

No .

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）
個別調査案件要約表

第1分冊
アセアン
（ブルネイ～フィリピン）

2002年3月

財団法人 日本国際協力センター

社 調 計
CR(10)
02 59

国際協力事業団

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）
個別調査案件要約表

第1分冊
アセアン
（ブルネイ～フィリピン）

2002年3月

財団法人 日本国際協力センター

目 次

・ 個別案件要約表の利用にあたって

1 . 個別案件要約表の概要	1
(1) 作成対象とした開発調査案件	1
(2) 作成の方法	1
2 . 個別案件要約表の読み方	2
(1) 個別案件要約表の様式	2
(2) 個別案件要約表の項目	2
3 . 国別・調査種別別開発調査実施済案件一覧表 (社会開発および農林水産開発)	11 ~ 43

・ 個別案件要約表 [全 1242 件]

1 . 第 1 分冊 [アセアン (ブルネイ ~ フィリピン) : 359 案件]	1 ~ 359
2 . 第 2 分冊 [アセアン (シンガポール ~ ヴィエトナム)、その他アジア地域 : 340 案件]	360 ~ 699
3 . 第 3 分冊 [中近東地域、アフリカ地域 : 273 案件]	700 ~ 972
4 . 第 4 分冊 [アフリカ地域、中南米地域、オセアニア地域、 ヨーロッパ地域、複数国 : 270 案件]	973 ~ 1242

・個別案件要約表の利用にあたって

1. 個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

(1) 作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、JICAの開発調査事業のうち(項)開発調査事業費により実施された調査の社会開発調査部(1989年6月30日までは社会開発協力部)および農林水産開発調査部(1992年度3月31日までは農林水産計画調査部)の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については本表から除外した。対象はJICA設立の1974年8月1日以降事前調査を開始し2000年度末(2001年3月31日)迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で1,242件(うち、社会開発891件、農林水産351件)である。

(2) 作成の方法

本表に記載されている情報は、次の4つの方法により収集し、整理を行った。

開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査

事業団在外事務所等を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査である在外事務所調査(1991年度より)

国際協力事業団資料の検討

その他の国内外の関係機関等の情報

2. 個別案件要約表の読み方

(1) 個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるA、B、Cの3種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式A...M / P (マスタープラン調査) 基礎調査、その他

様式B...M / P+F / S (マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査)

様式C...F / S (フィージビリティ調査) D / D (実施設計)

様式A、様式B、様式Cは次に示されているように、社会開発調査部および農林水産開発調査部が実施した各調査案件の「 .調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「 .調査結果の概要」、および報告書が提出された後の「 .調査結果の活用 の現状」(様式A)、「 .案件の現状」(様式BおよびC)の3部に分けて整理している。

(2) 個別案件要約表の項目

様式A、B、Cのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

(様式A)

. 調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の12項目について表示。

-1 国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「JICAシステムコード表」(1999年5月)の「漢字表示」(漢字と片仮名)により表示。

-2 調査名

JICA刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示(国名表示は省略)。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。

-3 分野分類

分野(セクター)による分類は、次ページの表に示すように、「JICAシステムコード表」(2000年10月)の分野別分類の中分類/小分類を用いて表示。

-4 分類番号

大分類	中分類	小分類
1. 計画・行政	(1)開発計画	1) 開発計画一般 2) 総合地域開発計画
	(2)行政	1) 行政一般 2) 財政・金融 3) 環境問題 4) 統計 5) 情報・広報
2. 公共・公益事業	(1)公益事業	1) 公益事業一般 2) 上水道 3) 下水道 4) 都市衛生
	(2)運輸交通	1) 運輸交通一般 2) 道路 3) 陸運 4) 鉄道 5) 海運・船舶 6) 港湾 7) 航空・空港 8) 都市交通 9) 気象・地震
	(3)社会基盤	1) 社会基盤一般 2) 河川・砂防 3) 水資源開発 4) 都市計画・土地造成 5) 建築・住宅 6) 測量・地図
	(4)通信・放送	1) 通信・放送一般 2) 郵便 3) 電気通信 4) 放送
3. 農林水産	(1)農業	1) 農業一般 2) 養蚕 3) 農業土木 4) 農業機械 5) 農産加工 6) 食糧増産援助
	(2)畜産	1) 畜産 2) 家畜衛生 3) 畜産加工
	(3)林業	1) 林業・森林保全 2) 林産加工
	(4)水産	1) 水産 2) 水産加工
4. 鉱工業	(1)鉱業	1) 鉱業
	(2)工業	1) 工業一般 2) 化学工業 3) 鉄鋼・非鉄金属 4) 機械工業 5) 繊維工業 6) パルプ木材製品 7) 食品工業 8) その他工業

大分類	中分類	小分類
5. エネルギー	(1)エネルギー	1) エネルギー一般 2) 電力 3) ガス・石油 4) 新・再生エネルギー 5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1)商業・貿易	1) 商業経営 2) 貿易
	(2)観光	1) 観光一般 2) 観光施設
7. 人的資源	(1)人的資源	1) 人的資源一般 2) 体育 3) 教育 4) 職業訓練
	(2)科学・文化	1) 科学 2) 文化
8. 保健・医療	(1)保健・医療	1) 保健・医療 2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1)社会福祉	1) 社会福祉 2) 労働 3) 災害援助 4) 食糧援助 5) その他福祉
10. その他	(1)その他	1) その他

- 5 調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内 容
1. M / P	マスタープラン調査
2. M / P + F / S	M / PとF / Sを同一案件として行った調査
3. F / S	フィージビリティ調査
4. D / D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

調査の種類と案件No.との関連は、M / P : 100 番台、M / P + F / S : 200 番台、F / S : 300 番台、D / D : 400 番台、基礎調査 : 500 番台、その他 : 600 番台である。

- 6 相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

- 7 調査の目的

当該調査が目的とした事項。

- 8 S / W締結年月

事前調査によりS / Wを締結した年月（西暦表示）。

- 9 コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示）。

-10 調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第1回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦 年 月～ 年 月（ヶ月）と表示）延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

-11 付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に再委託した調査の名称。

-12 経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の累計額（財務諸表から計算）、下段は、担当コンサルタントの経費（精算額）。

・ 調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の5点について表示。

- 1 サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む）。

- 2 提案プロジェクト/計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000 ドル単位）、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

- 3 主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

- 4 条件または開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

- 5 技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の4点について説明。

- 1 プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す規準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

- 2 主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

- 3 主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

担当コンサルタントに対するアンケート調査

事業団在外事務所等を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査

現地フォローアップ調査（2001年度は実施せず）

J B I C 情報（旧 O E C F）

在外公館情報

その他（上記以外の情報源を明記）

- 4 フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M/P調査等」の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a . 進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (イ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ロ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b . 遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c . 中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ロ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(様式 B)

． 調査の概要

上述の様式 A に同じ。

． 調査結果の概要

- 1 様式 A に同じ。

- 2 提案プロジェクト予算

様式 A の - 2 提案プロジェクト / 計画予算に同じ。

- 3 主な事業内容

F / S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

- 4 フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、E I R R、F I R R を記載。

E I R R、F I R R については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

- 5 様式 A に同じ。

． 案件の現状

- 1 プロジェクトの現況

(区分) 欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体化状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかをも細分類表示。(状況) 欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容 (例えば、一部ないし全部の D / D、E / S、L / A、無償資金協力等) の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F / S 調査等の現況区分と判断基準

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中	
a1. 実施済	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。
a2. 一部実施済	この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。
a3. 実施中	この開発プロジェクトが実施中の段階。
a4. 具体化進行中	この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ニ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

区分	判断基準
b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ロ) 国内資金により、JICA報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 報告書提出後、相手国政府は具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d.中止・消滅	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ロ) JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。 (ハ) 長期にわたり遅延となっている。

(注) 確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明(プレッジ)または交換公文締結が行われている場合をいう。

- 2 様式Aの - 1に同じ。

- 3 様式Aの - 2に同じ。

- 4 様式Aの - 3に同じ。

- 5 様式Aの - 4に同じ。

(様式C)

．調査の概要

様式Aに同じ。

．調査結果の概要

- 1 様式Aに同じ。

- 2 様式Bに同じ。

- 3 様式Bに同じ。

- 4 様式Bに同じ。

- 5 様式Aに同じ。

． 案件の現状

- 1 様式 B に同じ。

- 2 様式 A に同じ。

- 3 様式 A に同じ。

- 4 様式 A に同じ。

3 ． 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

3 . 国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
(社会開発および農林水産開発)

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築 住宅	中止 消滅
2	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止 消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
4	アジア	カンボディア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
5	アジア	カンボディア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
6	アジア	カンボディア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
7	アジア	カンボディア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
8	アジア	カンボディア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
9	アジア	カンボディア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
10	アジア	カンボディア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
11	アジア	カンボディア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化進行中
12	アジア	カンボディア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
13	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行 活用
14	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
15	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
16	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
17	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
18	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川 砂防	実施済
19	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	パンジャルマシム港開発計画	F/S	港湾	実施済
20	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
21	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河(ウリンギダム)アフターケア	その他	河川 砂防	進行 活用
22	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川 砂防	進行 活用
23	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画(フェーズI)	F/S	港湾	実施済
24	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ピトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
25	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築 住宅	実施済
26	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングローブ計画	F/S	道路	一部実施済
27	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部ハル湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行 活用
28	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画(M/Pはウラル河総合河川改修計画)	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
29	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川 砂防	進行 活用
30	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
31	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクババン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
32	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ポロブートル・プランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
33	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
34	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
35	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
36	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルタ-メラケ間道路アフターケア	その他	道路	進行 活用
37	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
38	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川 砂防	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
39	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
40	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
41	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
42	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
43	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
44	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
45	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行 活用
46	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
47	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空 空港	具体化進行中
48	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
49	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
50	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
51	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止 消滅
52	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築 住宅	中止 消滅
53	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
54	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ピラカンがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
55	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空 空港	一部実施済
56	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメル川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
57	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産 配布計画	F/S	農業一般	実施済
58	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴカンがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
59	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画 / ジェネベラン河治水計画 (Phase II)	F/S	河川 砂防	実施済
60	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済
61	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行 活用
62	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行 活用
63	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)	M/P+F/S	鉄道	実施済
64	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画 (東部地域電気通信網整備計画のF/S)	M/P+F/S	電気通信	実施済
65	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
66	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画 土地造成	中止 消滅
67	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行 活用
68	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
69	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画 土地造成	進行 活用
70	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信 放送一般	進行 活用
71	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	トマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
72	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガライ駅立体交差化、メラ線タングラン線改良)	F/S	鉄道	一部実施済
74	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スマレ火山砂防 水資源保全計画	F/S	河川 砂防	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チェンカレン空港鉄道新線計画)	F/S	鉄道	中止 消滅
76	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
77	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発5ヵ年計画	M/P+F/S	通信 放送一般	実施済
78	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
79	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
80	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
81	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	鉄道	一部実施済
82	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
83	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
84	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
85	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
86	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行 活用
87	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
88	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
89	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
90	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行 活用
91	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤ - バンジャルマシン海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
92	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信 放送一般	進行 活用
93	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	実施済
94	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	港湾	実施済
95	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
96	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
97	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行 活用
98	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空 空港	進行 活用
99	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行 活用
100	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行 活用
101	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
102	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川 砂防	具体化進行中
103	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタン - スラウェシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	電気通信	実施済
104	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルンゲン火山防災計画	F/S	河川 砂防	実施済
105	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止 消滅
106	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難搜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
107	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンバンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行 活用
108	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
109	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
110	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業 森林保全	実施済
111	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行 活用
112	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
113	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
114	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画 土地造成	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
115	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
116	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
117	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
118	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ポゴール・バンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
119	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシシ港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
120	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
121	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
122	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
123	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
124	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
125	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ～モジョルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中
126	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
127	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワン・パダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
128	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
129	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
130	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
131	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサール下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
132	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
133	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第6次5カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
134	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
135	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
136	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
137	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
138	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
139	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
140	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
141	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
142	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
143	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
144	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
145	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
146	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
147	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
148	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
149	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
150	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンバンダン環境衛生整備計画(契約変更分)	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
151	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンブール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
152	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
153	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行(活用)
154	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
155	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	実施中
156	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業 森林保全	一部実施済
157	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行(活用)
158	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びバサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	遅延(中断)
159	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画(見直し)調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
160	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化準備中
161	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行(活用)
162	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行(活用)
163	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川 砂防	進行(活用)
164	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
165	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行(活用)
166	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査(フェーズ2)	M/P+F/S	海運 船舶	具体化準備中
167	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
168	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	実施中
169	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
170	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	具体化準備中
171	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延(中断)
172	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
173	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
174	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
175	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケー県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行(活用)
176	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
177	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
178	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
179	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ポーリカムサイ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量・地図	進行(活用)
180	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	バクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
181	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
182	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業 森林保全	進行(活用)
183	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
184	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延(中断)
185	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
186	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
187	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止(消滅)
188	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ピンツル港建設計画	その他	港湾	進行(活用)
189	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
190	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川 砂防	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
191	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケラントラン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止 消滅
192	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	FM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
193	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
194	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止 消滅
195	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築 住宅	中止 消滅
196	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
197	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道 排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
198	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・パタワース道路計画 Q1-スII・ステージ1 及びQ1-スII・ステージ2)	M/P+F/S	道路	具体化準備中
199	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	放送	実施済
200	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行 活用
201	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止 消滅
202	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業 森林保全	中止 消滅
203	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
204	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
205	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止 消滅
206	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画(東西線 西線)	F/S	鉄道	中止 消滅
207	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止 消滅
208	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トランガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
209	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
210	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
211	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
212	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラシ灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
213	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
214	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
215	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
216	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
217	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
218	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
219	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
220	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行 活用
221	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
222	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化 作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
223	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
224	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持 修理計画	M/P	道路	進行 活用
225	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行 活用
226	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
227	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
228	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
229	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
230	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
231	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画 土地造成	具体化準備中
232	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行 活用
233	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
234	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行 活用
235	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックバラック地域林業開発計画調査	F/S	林業 森林保全	遅延 中断
236	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
237	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
238	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
239	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミレ建設計画	F/S	農産加工	実施済
240	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
241	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空 空港	実施中
242	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
243	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
244	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運 船舶	具体化準備中
245	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
246	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止 消滅
247	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
248	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スーピック修理用造船所建設計画	F/S	海運 船舶	実施済
249	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
250	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運 船舶	実施済
251	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	鉄道	中止 消滅
252	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグ川、ピコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川 砂防	実施済
253	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)	F/S	農業土木	中止 消滅
254	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運 船舶	進行 活用
255	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止 消滅
256	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画(C-3 R-4道路建設計画)	F/S	道路	実施済
257	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
258	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
259	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止 消滅
260	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュー調査	その他	水産	進行 活用
261	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築 住宅	中止 消滅
262	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
263	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
264	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・パターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止 消滅
265	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨノ火山砂防基本計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
266	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンバンガデルタ開発計画	F/S	河川 砂防	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
267	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
268	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
269	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
270	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	道路	中止 消滅
271	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止 消滅
272	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
273	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
274	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
275	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
276	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)	F/S	農業一般	具体化進行中
277	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)	F/S	農業一般	実施済
278	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
279	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
280	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨ火山砂防計画	その他	河川 砂防	進行 活用
281	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延 中断
282	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナント港整備計画	F/S	港湾	実施中
283	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
284	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象 地震	実施済
285	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行 活用
286	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画 土地造成	遅延
287	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画 フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
288	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
289	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
290	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延 中断
291	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	バナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
292	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズIおよびII)	M/P	都市交通	進行 活用
293	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
294	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
295	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路 道路改善計画	F/S	道路	一部実施済
296	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
297	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
298	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行 活用
299	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
300	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トエダット高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
301	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンブ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
302	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマル農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
303	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業 森林保全	進行 活用
304	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
305	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
306	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行 活用
307	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行 活用
308	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	バナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
309	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
310	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンドユケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
311	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
312	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画(II)	F/S	道路	具体化進行中
313	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
314	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タララック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
315	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
316	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
317	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行 活用
318	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・セラバンガン川流域治水計画	M/P	河川 砂防	遅延
319	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
320	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグ川流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
321	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行 活用
322	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
323	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	実施中
324	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
325	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
326	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行 活用
327	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行 活用
328	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行 活用
329	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
330	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	バラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
331	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
332	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
333	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行 活用
334	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業 森林保全	実施中
335	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
336	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カピテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
337	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	実施中
338	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メトロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行 活用
339	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
340	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水 衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行 活用
341	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
342	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスビ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
343	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツポ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
344	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	実施中
345	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
346	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	実施中
347	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化進行中
348	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査(事前調査)	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
349	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行(活用)
350	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
351	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空 空港	具体化進行中
352	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化準備中
353	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
354	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空 空港	具体化準備中
355	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業 森林保全	進行(活用)
356	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ピサヤ・ミンダナオ地方水供給 衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行(活用)
357	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨノ山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
358	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
359	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
360	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行(活用)
361	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止(消滅)
362	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
363	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
364	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
365	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
366	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
367	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
368	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止(消滅)
369	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止(消滅)
370	アジア	タイ	THA/S 305/78	ベチャブン~チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
371	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブア - バンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
372	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンバンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
373	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行(活用)
374	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行(活用)
375	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
376	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止(消滅)
377	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止(消滅)
378	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーボンかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
379	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
380	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
381	アジア	タイ	THA/A 307/82	バサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
382	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
383	アジア	タイ	THA/A 305/82	ベチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
384	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
385	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピア河架橋計画(フマ六世橋建設計画)	F/S	道路	実施済
386	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
387	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
388	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
389	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済
390	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
391	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
392	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコク高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
393	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画(フェーズII)	F/S	水資源開発	実施中
394	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
395	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行 活用
396	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
397	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
398	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
399	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
400	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
401	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
402	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行 活用
403	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
404	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase II)	F/S	農業一般	中止 消滅
405	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエ克蘭川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
406	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画(フェーズII)	F/S	道路	実施済
407	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運 船舶	実施済
408	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
409	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
410	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
411	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良 交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行 活用
412	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
413	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
414	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業 森林保全	中止 消滅
415	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行 活用
416	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延 中断
417	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
418	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
419	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
420	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
421	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
422	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
423	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
424	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
425	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャパン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
426	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
427	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
428	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
429	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
430	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
431	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
432	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
433	アジア	タイ	THA/S 108/90	バタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
434	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
435	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
436	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
437	アジア	タイ	THA/S 211B/90	ブーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
438	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
439	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
440	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
441	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
442	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
443	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画(アフターケア)	その他	道路	進行・活用
444	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンボン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
445	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
446	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
447	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
448	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
449	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
450	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
451	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
452	アジア	タイ	THA/S 208/93	ブーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
453	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
454	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
455	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
456	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
457	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
458	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
459	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
460	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
461	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
462	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
463	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
464	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
465	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
466	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
467	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
468	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	遅延
469	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	遅延
470	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
471	アジア	ヴェトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
472	アジア	ヴェトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
473	アジア	ヴェトナム	VNM/A 202/94	南バックトゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
474	アジア	ヴェトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
475	アジア	ヴェトナム	VNM/S 302/95	国道18号改修計画	F/S	道路	一部実施済
476	アジア	ヴェトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
477	アジア	ヴェトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
478	アジア	ヴェトナム	VNM/S 112/96	トンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
479	アジア	ヴェトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
480	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
481	アジア	ヴェトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
482	アジア	ヴェトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
483	アジア	ヴェトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
484	アジア	ヴェトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
485	アジア	ヴェトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	具体化進行中
486	アジア	ヴェトナム	VNM/S 304/98	カンター橋建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
487	アジア	ヴェトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査(フェーズ1)	M/P	開発計画一般	進行・活用
488	アジア	ヴェトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
489	アジア	ヴェトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
490	アジア	ヴェトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
491	アジア	ヴェトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
492	アジア	ヴェトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
493	アジア	ヴェトナム	VNM/S 404/00	紅河橋(タインチ橋)建設計画実施設計調査	D/D	道路	具体化進行中
494	アジア	ヴェトナム	VNM/S 405/00	カンター橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
495	アジア	ヴェトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行(活用)
496	アジア	ヴェトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行(活用)
497	アジア	ヴェトナム	VNM/A 203/00	トンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
498	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行(活用)
499	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行(活用)
500	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
501	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
502	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
503	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済
504	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
505	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
506	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
507	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
508	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延(中断)
509	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
510	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行(活用)
511	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止(消滅)
512	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
513	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
514	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空(空港)	一部実施済
515	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
516	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
517	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省閭井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
518	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空(空港)	実施済
519	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
520	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
521	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
522	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
523	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
524	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行(活用)
525	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳惠県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
526	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延(中断)
527	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川(砂防)	具体化準備中
528	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
529	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角洲農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
530	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
531	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中
532	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野 (小分類)	現況
533	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
534	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
535	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
536	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
537	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
538	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
539	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
540	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
541	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
542	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
543	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
544	アジア	中国	CHN/S 101/97	瀋江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
545	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
546	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
547	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
548	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
549	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
550	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
551	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	一部実施済
552	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
553	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
554	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河(紅楓・百花湖水域)流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
555	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	具体化準備中
556	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄2号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
557	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
558	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
559	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
560	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
561	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウー ト駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
562	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
563	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバー トル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
564	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバー トル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
565	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランソア地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
566	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
567	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
568	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
569	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
570	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバー トル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
571	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
572	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行 活用
573	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
574	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
575	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
576	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輛工事建設計画	F/S	鉄道	中止 消滅
577	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川 砂防	実施済
578	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
579	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部灌漑計画	F/S	農業一般	遅延 中断
580	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空 空港	実施済
581	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画(アフターケア)	F/S	河川 砂防	一部実施済
582	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運 船舶	遅延 中断
583	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
584	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
585	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
586	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画II	M/P	農業一般	進行 活用
587	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
588	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化進行中
589	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防御排水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
590	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
591	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
592	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシヤ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	具体化進行中
593	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化準備中
594	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
595	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延 中断
596	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	具体化進行中
597	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンプール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
598	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止 消滅
599	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
600	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
601	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
602	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止 消滅
603	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
604	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	具体化準備中
605	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ(ボンベイ)港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
606	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
607	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
608	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野 (小分類)	現況
609	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
610	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
611	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
612	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
613	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
614	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
615	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
616	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
617	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
618	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドウ灌漑計画	F/S	農業一般	中止 消滅
619	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
620	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川 砂防	進行 活用
621	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
622	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
623	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行 活用
624	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
625	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地灌漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
626	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川 砂防	実施中
627	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	ドスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
628	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業 森林保全	進行 活用
629	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
630	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ ナウピセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
631	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行 活用
632	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運 造船振興計画	M/P+F/S	海運 船舶	実施済
633	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グアダール・ミニポー 開発計画	F/S	港湾	一部実施済
634	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
635	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
636	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
637	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
638	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンブールダム・イスラマバード・ラフルビンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
639	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
640	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
641	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行 活用
642	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行 活用
643	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画 (アフターケア)	M/P	運輸交通一般	進行 活用
644	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
645	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
646	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
647	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
648	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
649	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済
650	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
651	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査(第8次5ヶ年計画)	M/P	都市交通	進行 活用
652	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
653	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
654	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	遅延 中断
655	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニニチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
656	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
657	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
658	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
659	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行 活用
660	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
661	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
662	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空 空港	進行 活用
663	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延 中断
664	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
665	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
666	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行 活用
667	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンバハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
668	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行 活用
669	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
670	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
671	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行 活用
672	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウ工農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
673	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロンボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	具体化進行中
674	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行 活用
675	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
676	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行 活用
677	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロンボ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
678	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
679	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化進行中
680	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロンボ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
681	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロンボ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空 空港	具体化進行中
682	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロンボ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	具体化進行中
683	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
684	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
685	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行(活用)
686	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行(活用)
687	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行(活用)
688	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
689	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
690	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
691	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
692	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行(活用)
693	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸(都市)給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
694	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
695	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行(活用)
696	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行(活用)
697	アジア	東チモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	具体化準備中
698	アジア	東チモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	具体化準備中
699	アジア	東チモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行(活用)
700	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
701	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延(中断)
702	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延(中断)
703	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイー(地域)農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
704	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止(消滅)
705	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延(中断)
706	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
707	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
708	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止(消滅)
709	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行(活用)
710	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止(消滅)
711	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
712	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
713	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行(活用)
714	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
715	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ・アスワン・アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
716	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止(消滅)
717	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
718	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
719	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
720	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画 Phase II	F/S	農業一般	実施済
721	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
722	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
723	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運 船舶	一部実施済
724	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
725	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
726	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
727	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
728	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行 活用
729	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
730	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
731	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
732	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
733	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
734	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行 活用
735	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
736	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
737	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
738	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
739	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行 活用
740	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
741	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
742	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
743	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
744	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
745	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラース川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
746	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
747	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
748	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象 地震	進行 活用
749	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止 消滅
750	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築 住宅	中止 消滅
751	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダット都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止 消滅
752	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラバダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
753	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
754	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
755	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
756	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
757	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
758	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
759	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行 活用
760	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
761	中近東	ジョルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
762	中近東	ジョルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	具体化準備中
763	中近東	ジョルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
764	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナール新空港建設計画	F/S	航空 空港	遅延 中断
765	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水 / 農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
766	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
767	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レバ盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
768	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
769	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウエルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行 活用
770	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業 森林保全	具体化準備中
771	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	ブレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
772	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行 活用
773	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
774	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
775	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコス地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
776	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
777	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジト地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
778	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行 活用
779	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行 活用
780	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
781	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	実施中
782	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジト地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行 活用
783	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
784	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済
785	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築 住宅	中止 消滅
786	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築 住宅	中止 消滅
787	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
788	中近東	サウディ・アラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境 生物インベントリ調査	M/P	環境問題	遅延
789	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
790	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
791	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
792	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ナルエルディンポン灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
793	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
794	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
795	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
796	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
797	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部 中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	具体化準備中
798	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
799	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
800	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス グレート橋建設計画	F/S	道路	実施中
801	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジブルダ川流域森林管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
802	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
803	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
804	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
805	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
806	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止 消滅
807	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテバ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
808	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
809	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理 交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
810	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
811	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延 中断
812	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
813	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とハビ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
814	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
815	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
816	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
817	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
818	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
819	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行 活用
820	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画(パー12)	F/S	上水道	実施済
821	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
822	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第7バース建設計画	F/S	港湾	実施済
823	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
824	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
825	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マラー地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延 中断
826	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業 森林保全	進行 活用
827	アフリカ	ブルキナ・ファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
828	アフリカ	ブルキナ・ファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
829	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
830	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタデイ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
831	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行 活用
832	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延 中断
833	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延 中断
834	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
835	アフリカ	コートジボアール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
836	アフリカ	コートジボアール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
837	アフリカ	コートボアル	CIV/A 225/99	サンベトロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
838	アフリカ	コートボアル	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
839	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
840	アフリカ	カーボ・ヴェルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
841	アフリカ	ジブティ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
842	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
843	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
844	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給 衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
845	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチ 平原農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
846	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
847	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
848	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止 消滅
849	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止 消滅
850	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施済
851	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業 森林保全	具体化準備中
852	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
853	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
854	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運 船舶	具体化準備中
855	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
856	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
857	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
858	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
859	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリワ橋建設計画	F/S	道路	実施済
860	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リニコロッシング建設計画	F/S	道路	中止 消滅
861	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
862	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
863	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
864	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴェクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
865	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止 消滅
866	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
867	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
868	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
869	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行 活用
870	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復 拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
871	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行 活用
872	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行 活用
873	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メレー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化進行中
874	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健 医療	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
875	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
876	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
877	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
878	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行 活用
879	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行 活用
880	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガ コラフン メンディコマ 道路建設計画	F/S	道路	実施済
881	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
882	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道5号線改良計画	基礎調査	道路	中止 消滅
883	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
884	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
885	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒモロンダヴァ地域地下水開発計画調査 (フェーズ2)	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
886	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
887	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びチアソンパニ地域流域管理計画調査	F/S	林業 森林保全	具体化準備中
888	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
889	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
890	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
891	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
892	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行 活用
893	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイレ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	進行 活用
894	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
895	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
896	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
897	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止 消滅
898	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画(ポーバッサン~ポートルイス・リンクロード)	D/D	道路	中止 消滅
899	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
900	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川 砂防	実施済
901	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
902	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
903	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
904	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施中
905	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健 医療	進行 活用
906	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業 森林保全	遅延
907	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行 活用
908	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
909	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
910	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行 活用
911	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成(地形図)	基礎調査	測量 地図	進行 活用
912	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野 (小分類)	現況
913	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
914	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止 消滅
915	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
916	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川 砂防	遅延
917	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行 活用
918	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画 (Phase 3)	F/S	水資源開発	遅延 中断
919	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレン鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行 活用
920	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
921	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
922	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行 活用
923	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
924	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域地下水 排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
925	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
926	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画 土地造成	進行 活用
927	アフリカ	シエラ・レオーネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
928	アフリカ	シエラ・レオーネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延 中断
929	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空 空港	中止 消滅
930	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止 消滅
931	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
932	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
933	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運 船舶	中止 消滅
934	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
935	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行 活用
936	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
937	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業 森林保全	進行 活用
938	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
939	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
940	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラーム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
941	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
942	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
943	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
944	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンド地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
945	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワヨ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
946	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
947	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
948	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
949	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行 活用
950	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
951	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
952	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンバラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済
953	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
954	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
955	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
956	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
957	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
958	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
959	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
960	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
961	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
962	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モング地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
963	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
964	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準A地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
965	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
966	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシゴン州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
967	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
968	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
969	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
970	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャマ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
971	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
972	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワイー及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
973	中南米	アルゼンティン	ARG/S 301/79	ブンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
974	中南米	アルゼンティン	ARG/S 302/86	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
975	中南米	アルゼンティン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
976	中南米	アルゼンティン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
977	中南米	アルゼンティン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
978	中南米	アルゼンティン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
979	中南米	アルゼンティン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
980	中南米	アルゼンティン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
981	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
982	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャバレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
983	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャバレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
984	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済
985	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
986	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハ～トルゴ道路改良	F/S	道路	一部実施済
987	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラバス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
988	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
989	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハ～トヒダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
990	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
991	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
992	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
993	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行 活用
994	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
995	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
996	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行 活用
997	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハ～トヒダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行 活用
998	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラパスベニ県地形図作成(地形図)	基礎調査	測量 地図	進行 活用
999	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川 砂防	進行 活用
1000	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1001	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区 農村農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1002	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川 砂防	具体化準備中
1003	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	遅延 中断
1004	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行 活用
1005	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	ブライアモーレ港建設計画	F/S	港湾	中止 消滅
1006	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
1007	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築 住宅	進行 活用
1008	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
1009	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
1010	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川 砂防	具体化進行中
1011	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバト地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施中
1012	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
1013	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グアナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1014	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	バルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
1015	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行 活用
1016	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1017	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1018	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
1019	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	バトス・ミン湖沼地域環境回復 保全計画	M/P	環境問題	進行 活用
1020	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1021	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行 活用
1022	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1023	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行 活用
1024	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロコバンバ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1025	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行 活用
1026	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1027	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
1028	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
1029	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行 活用
1030	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行 活用
1031	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1032	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリバル公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行 活用
1033	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1034	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラ-ボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止 消滅
1035	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンブロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1036	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
1037	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1038	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
1039	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1040	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1041	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1042	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行 活用
1043	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行 活用
1044	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
1045	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行 活用
1046	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
1047	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1048	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
1049	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止 消滅
1050	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
1051	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延 中断
1052	中南米	コスタ・リカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1053	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行 活用
1054	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
1055	中南米	コスタ・リカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
1056	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリボ(エルボソ)地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1057	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
1058	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1059	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンペトロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止 消滅
1060	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
1061	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
1062	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1063	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1064	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1065	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止 消滅
1066	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1067	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1068	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チヨネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
1069	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チヨネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査(実施設計)	D/D	水資源開発	実施中
1070	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバピロ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延 中断
1071	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1072	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1073	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
1074	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
1075	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1076	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスカンがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1077	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空 空港	一部実施済
1078	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行 活用
1079	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1080	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアバ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1081	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
1082	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
1083	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェラバス県森林管理計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
1084	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グアテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1085	中南米	ホンデュラス	HND/A 301/78	チヨレテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1086	中南米	ホンデュラス	HND/S 301/79	テグシガルバ新空港建設計画	F/S	航空 空港	中止 消滅
1087	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1088	中南米	ホンデュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1089	中南米	ホンデュラス	HND/A 302/84	チヨレテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延 中断
1090	中南米	ホンデュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
1091	中南米	ホンデュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行 活用
1092	中南米	ホンデュラス	HND/A 304/90	コヨラダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1093	中南米	ホンデュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止 消滅
1094	中南米	ホンデュラス	HND/S 213/93	チャメルコン川支流流域治水 砂防計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
1095	中南米	ホンデュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1096	中南米	ホンデュラス	HND/A 305/94	インテイブカ県ヘス・デ・オ・ト盆地灌漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
1097	中南米	ホンデュラス	HND/S 119/96	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行 活用
1098	中南米	ホンデュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行 活用
1099	中南米	ホンデュラス	HND/A 501/96	テウバセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1100	中南米	ホンデュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行 活用
1101	中南米	ホンデュラス	HND/S 208/00	テグシガルバ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1102	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックバーローアモラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1103	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1104	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
1105	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画(アフターケア)	その他	鉄道	進行・活用
1106	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
1107	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1108	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクспан工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
1109	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1110	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニーヨ港開発計画	F/S	港湾	実施済
1111	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
1112	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
1113	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1114	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
1115	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1116	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
1117	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1118	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	遅延
1119	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコムスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1120	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1121	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
1122	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグア道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1123	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1124	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
1125	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
1126	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1127	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1128	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1129	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
1130	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
1131	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1132	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
1133	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロン間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
1134	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中
1135	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリスバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1136	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1137	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1138	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
1139	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1140	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1141	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空 空港	一部実施済
1142	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティボ地区地形図作成事業	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1143	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川 砂防	進行 活用
1144	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
1145	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
1146	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1147	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖ブーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1148	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査(フェーズ)	M/P	観光一般	進行 活用
1149	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行 活用
1150	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運 船舶	実施済
1151	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画 / 東部国際空港建設計画(1989.8から)	F/S	航空 空港	実施済
1152	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イボア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止 消滅
1153	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画(電気通信 放送拡充計画のF/S)	M/P+F/S	通信 放送一般	実施済
1154	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1155	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業 森林保全	実施済
1156	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1157	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行 活用
1158	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川 砂防	一部実施済
1159	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行 活用
1160	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
1161	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
1162	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行 活用
1163	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
1164	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
1165	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1166	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1167	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
1168	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行 活用
1169	中南米	パラグアイ	PRY/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1170	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行 活用
1171	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行 活用
1172	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行 活用
1173	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/97	グランデデサンマル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
1174	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1175	中南米	エル・サルヴァドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行 活用
1176	中南米	トニグッド・バゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延 中断
1177	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業 森林保全	進行 活用
1178	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空 空港	中止 消滅

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1179	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林5年計画	F/S	林業 森林保全	実施済
1180	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテビデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
1181	中南米	ヴェネズエラ・ボリブガル	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止 消滅
1182	中南米	ヴェネズエラ・ボリブガル	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川 砂防	実施済
1183	中南米	ヴェネズエラ・ボリブガル	VEN/S 111/93	アブレ川河川改修計画調査	M/P	河川 砂防	進行 活用
1184	中南米	ヴェネズエラ・ボリブガル	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1185	中南米	ヴェネズエラ・ボリブガル	VEN/S 203/00	オリコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	具体化準備中
1186	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全 改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
1187	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全 改良計画調査(補完調査)	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1188	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 501/78	林業開発(TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1189	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業 森林保全	進行 活用
1190	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1191	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 201/95	ヴィティレブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延 中断
1192	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川 砂防	遅延 中断
1193	オセアニア	フィジー諸島共和国	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1194	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行 活用
1195	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1196	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	遅延
1197	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止 消滅
1198	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画(ベレイナ・マララウア間)	D/D	道路	実施済
1199	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止 消滅
1200	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空 空港	実施済
1201	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
1202	オセアニア	バブア・ニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1203	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止 消滅
1204	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空 空港	一部実施済
1205	オセアニア	ソロモン諸島	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
1206	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1207	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1208	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1209	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1210	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	実施中
1211	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄 経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行 活用
1212	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリツァ川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
1213	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1214	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行 活用
1215	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行 活用
1216	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延 中断

案件一覧

No.	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分野(小分類)	現況
1217	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行 活用
1218	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラト湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
1219	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発 管理計画調査	M/P	水資源開発	進行 活用
1220	ヨーロッパ	マケドニア	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1221	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行 活用
1222	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ボズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延 中断
1223	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行 活用
1224	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行 活用
1225	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
1226	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1227	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	ブラボバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1228	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業 森林保全	具体化準備中
1229	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	トサウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
1230	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1231	ヨーロッパ	スロヴァキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1232	ヨーロッパ	ラトヴィア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行 活用
1233	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
1234	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運 船舶	進行 活用
1235	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行 活用
1236	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運 船舶	進行 活用
1237	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築 住宅	中止 消滅
1238	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1239	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン - コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行 活用
1240	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルト橋建設計画調査	F/S	道路	実施中
1241	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量 地図	進行 活用
1242	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	具体化進行中

. 個別案件要約表 [全 1242 件]

案件要約表 (その他)

ASE BRN/S 601/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ブルネイ			
2. 調査名	印刷局改善計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 建築 住宅	4. 分類番号	203040	
6. 相手国の担当機関	調査時	印刷局		
	現在			
7. 調査の目的	印刷局の改善策の提案			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	マコ	10 調査団	10. 団員数	7
			調査期間	1983.9 ~ 1984.1 (4ヶ月)
			延べ人月	4.32
			国内 現地	2.67 1.65
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	14,688 (千円)	コンサルタン経費	11,287 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルネイ国印刷局					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1) 2) 3)	2,373 0 0	内貨分 1) 2) 3)	0 0 0	外貨分 1) 2) 3)	0 0 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>政府の所行する印刷物の約70%は印刷局が生産している。生産量は年率20%で増加しており、5年後の1987年には2.5倍に達する。今後の需要予測、並びに現状から見た印刷局の問題点を勘考し機械整備の増設、管理面の改善を提案する。</p> <p>(1) 設備計画 印刷機は単色印刷では既製能力737万m²/年に対し予測量は768万m²/年でほぼ現状設備で対応出来るが、カラー印刷になると既製能力349万m²/年に対し予測量は1,233万m²/年と約3.5倍になり大幅な多色印刷機の増設が必要となる。 又、製本機、製版設備も印刷増に対応して増設する事となる。</p> <p>増設機械 枚葉オフセット印刷機 4台 製本関連機械 7台 製版用スキャナー 1台 合計価格 B\$ 4,445,000.- (645,000千円)</p> <p>(2) 人員計画 機械増設によるオペレーターの増員、又管理体制強化を図る為の増員等が必要となる。 現人員 128名 計画後の人員 185名</p> <p>(3) 管理運営面の改善 生産効率、品質向上を図る為、次の組織刷新型の委員会を設ける。 生産会議を設ける 効率改善委員会を設ける 品質管理委員会を設ける</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>条件] 機械の増設、レイアウトの変更の前提条件として、印刷局で1984年に計画されている新館南側空き地への原紙倉庫2棟の建設が不可欠である。</p> <p>効果] 具体的メリットとして 生産効率の向上 本計画が完了する時点では、人員が約185名と現在の128名に対して1.45倍の増員になる。一方生産能力は1983年の約2.03倍に達する事となる。したがって全体的に見た人的生産効率は約43%の増加になる。</p> <p>機動力のある生産体制の確立 機械の増設や機械レイアウトの改善、又工場管理運営面での改善を行う事により生産能力の大幅な向上となるのはもとより、特に製本部門の大幅な改善により全体の生産時間の短縮が図られる。一方配送システムの改善や配送機材の増設により、迅速な配送体制が実現される。これらが総合される事により全体的な納期の短縮が可能となる。</p> <p>技術力の向上 本計画実施に伴う新規機械導入により、機械操作技術の向上が計られる。特に製版部門のカラー・スキャナーや製本部門の上製本用の各機械によって、これらの分野での技術力の飛躍的な向上が期待される。また印刷局内の技術教育や訓練を強化することにより、印刷製本製版等各分野における技術力の向上が計られ、将来印刷局が希望する新しい分野への進出の基礎作りが出来る事となる。管理、運営面での改善計画が実施され、実質的に機能定着すると、これまで少なかったコストの意識、効率の追求、品質管理体制等、管理運営技術が向上する事となる。</p>					
5. 技術移転	<p>カンターバー ト研修 (1名)</p>					

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	代替案にて実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため
<p>状況</p> <p>中止 消滅要因： (平成3年度在外事務所調査) 本調査報告書は、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は、工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物 設備を新規に整備する計画を採用した。この拡張工事は、現在ほぼ完了している。</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 印刷局の印刷数量は、現在、JICA調査による予測値の3倍から4倍に達しており、市場価格ベースで、かつてのB\$3-4百万からB\$9百万へと生産額が増加した。施設の床面積は約3倍となり、従業員は300名を数える。 JICA調査以降、約20名の現場従業員及び管理職員をドイツ、イギリスでの海外研修に派遣した。その結果、現在、印刷局内で技術研修コースを実施できるようになっている。海外研修との関係で、導入された機械設備はほとんどヨーロッパ製である。 印刷局は、日本との協力関係を維持したいと考えている。現局長は、印刷技術者養成学校を設立し、単に印刷局だけでなく、民間部門の人材養成を行いたい意向であり、JICAからの専門家派遣の可能性を指摘している。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE BRN/S 101/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ブルネイ																					
2. 調査名	公共交通網整備計画																					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010																			
		5. 調査の種類	M/P																			
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省交通局 Land Transport Department, Ministry of Communications																				
	現在																					
7. 調査の目的	公共交通システムの改善及び中間計画M/P作成 (目標年次1995年)																					
8. S/W締結年月	1984年3月																					
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)		10. 調査団																			
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">調査期間</td> <td style="width: 10%;">1984.7 ~ 1985.3</td> <td style="width: 10%;">(8ヶ月)</td> <td style="width: 10%;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1985.6 ~ 1985.7</td> <td>(1ヶ月)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td colspan="2"></td> <td>33.63</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td colspan="2"></td> <td>19.20</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td colspan="2"></td> <td>14.43</td> </tr> </table>	調査期間	1984.7 ~ 1985.3	(8ヶ月)	9		1985.6 ~ 1985.7	(1ヶ月)		延べ人月			33.63	国内			19.20	現地		
調査期間	1984.7 ~ 1985.3	(8ヶ月)	9																			
	1985.6 ~ 1985.7	(1ヶ月)																				
延べ人月			33.63																			
国内			19.20																			
現地			14.43																			
11. 付帯調査 現地再委託	なし																					
12. 経費実績	総額	103,952 (千円)	コンサルタン経費 82,647 (千円)																			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	同国の都市部及びその連結部		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) B\$1=US\$0.48	1)	72,900	内貨分 1) 0
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>公共バスの改善計画 235 台の新規バス、バス路線の確立と強化 バスターミナル、バーストップ、整備場の整備 タクシーの改善計画 タクシーステーション、無線タクシー等 関連改善計画 関連道路計画等 上記に係わらず/Sの実施</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件として1995年の将来人口、将来所得、将来交通量を予測。 走行費用と時間費用の節約を便益とし、20年間を評価期間としたEIRRは30.7%となった。 新設バス運営体のFIRRは2.0%となってしまったため、政府による財政補助が必要。</p>		
5. 技術移転	<p>OUT 共同で報告書作成</p>		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	代替案導入を検討(平成 9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止 消滅要因： 高所得水準国で自動車保有に対する国の補助があり バス需要は少ない。</p> <p>経緯： (平成 3年度在外事務所調査) 交通局は、運輸通信省当局に対して、本調査の提案F/S案件の実施を支持する旨の報告を行なったが、最終的な決定はまだなされていない。交通局長の非公式の言によれば、本M/Pが提案したF/S等調査の実施について、日本政府のフォローアップが期待されている。 (平成 8年度国内調査) 本年、国内情報として、ブルネイ政府が新交通システムの導入可能性につき検討中であるとの情報を入手した。もし公共交通として新交通システムを導入するならば、バス交通を主体とした本件は自然消滅と考えざるを得ない。 (平成 9年度在外事務所調査) ブルネイ政府は新交通システム導入を検討しており バス交通を主体とした本件は自然消滅する。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

ASE BRN/A 503/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ブルネイ		
2. 調査名	森林資源調査		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	産業 第一次資源省	
	現在		
7. 調査の目的	国有林内のモデルプランテーションエリア5万haを対象に、地形図・土壌図・植生図を作成し、森林施業への提言を行う。また、国立公園予定区1万haを対象に、植生図を作成し、国立公園の森林管理ガイドラインを作成する。		
8. S/W締結年月	1991年11月		
9. コンサルタント	(財)林業土木コンサルタンツ (株)バースコンテナショナル	10. 調査団	12 調査期間 1992.3 ~ 1994.3 (24ヶ月) 延べ人月 96.40 国内 48.60 現地 47.80
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影 現像 焼付け		
12. 経費実績	総額 396,651 (千円)	コンサルタン経費	378,590 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ツトシ県およびブライト県 50,000 ha、東部テンプロン県 10,000 ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 西部のモデルプランテーションエリア50,000 ha 1. 森林資源調査、土壌調査を実施し、植生図、土壌図、及び森林調査簿を作成した。 2. 上記の各成果品を総合勘案してモデルプランテーションエリア及びその周辺の森林造成地域の森林施業ガイドラインを作成した。相手国協力機関の計画は湿地林を除いて大面積の一斉皆伐 造林であったが、本ガイドラインにおいては地形、土壌、現植生型により小面積造林、天然林施業、禁伐等をモザイク状に配置することとしている。 2. 東部の国立公園地域10,000 ha 1. 林分構造調査の結果にもとづいて植生図を作成した。 2. 林地保全に関する調査及び景観解析を行い、現状維持に重点を置いた公園利用計画、公園施設計画を作成した。 3. 各調査結果を総合的に検討し、エコソールズムに対応した森林管理ガイドラインを作成した。		
4. 条件又は開発効果	[前提条件] モデルプランテーションエリア 1. ガイドラインに沿ってきめ細かな森林施業を実行する上で林道網の整備が不可欠である。 2. 現在は大型トラック及びトラックによる集運材を行っており、集材路、作業道からの浸食が著しく、編組工等治山事業の導入が必要である。 国立公園 エコソールズム推進のため受入れ体制について国全体の取組が必要である。たとえば宣伝、ホテル、輸送手段等。 [開発効果] ツトシ、ブライト両河川流域は農耕放棄地及び二次林が広く分布し、これらを対象にガイドラインに即した森林施業を行えば将来持続可能な木材供給が図れることとなる。 テンプロン国立公園では比較的身近に原生状態の熱帯降雨林を観察できる。ガイドラインに示すような適正な森林管理を行うことにより、エコソールズの増加を図り、当国のイメージアップにつながるものとなる。		
5. 技術移転	森林資源調査、土壌調査、林分構造調査等の共同調査 プロGRESSレポートに関するディスカッション 技術移転セミナー 研修員受け入れ		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	自己資金で実施済 (平成8年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>背景： 森林局は国家林業施策によりブライト川流域で年間3～400haの造林を実施している。しかしこれらは伐採区を連続させた大面積皆伐 造林で、既に全域に渡って土壌侵食が発生しており、また将来病虫害の発生が懸念される。今後はガイドラインに沿ったキムの細かく、かつ環境に配慮した森林施業の実施が望まれる。</p> <p>資金調達： (平成8年度国内調査) 自己資金で全て実施された。</p> <p>国立公園： 森林局は既に公園利用施設の整備に着手している。今後予定される管理、宿泊施設等は、国立公園の現状を維持するため、ガイドラインに示しているように国立公園外の隣接地に建設されることが望ましい。</p> <p>テンブロン地区の国立公園は特に施設関係の整備が進んでいる。 (平成8年度国内調査) 小道 (数百m)、散歩道、寮 (8棟) 等の建設が実施された。</p> <p>森林整備： (平成7年度国内調査) ブライト川流域の森林整備については、第7次国家開発計画 (1996年より5年間) に本調査の内容を盛り込むと聞いている。 (平成8年度国内調査) 造林の実施、Feederの作設等。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 資金難のため、調査区域が当初計画よりかなり縮小された。また地形図の縮尺も1/10,000から1/20,000となり、造林のための区域もその全てをカバーしていない。適切な資金供与、必要最小限の調査と出来る限りの技術移転を望んでいる。</p> <p>裨益効果： (平成11年度在外事務所調査) 本調査結果はプランテーション整備および国立公園の整備の基礎資料として活用された。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア				
2. 調査名	プンベン市上水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	プンベン水道公社 Phnom Penh Water Supply Authority			
	現在				
7. 調査の目的	プンベン市における水道整備にかかるM/Pの策定と既存の水道施設の修復にかかる緊急プロジェクト調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 (株)日水コ			10. 調査団	19
				調査期間	1993.1 ~ 1993.12 (11ヶ月)
				延べ人月	66.21
				国内	29.86
				現地	36.35
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、測量調査、地質調査				
12. 経費実績	総額	272,657 (千円)	コンサルタン経費	247,804 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プンベン市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	575,560	内貨分	1)	135,260	外貨分	1)	440,300
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 緊急改修計画
 - 1-1. プンブレッグ浄水場を中心とする既存施設の改修
 - 1-2. プンブレッグ浄水場の50,000m³/日の拡張
2. 中期整備計画
 - 2-1. 市内配水管網の改修及び給水装置の改修
 - 2-2. チェム浄水場 (30,000m³/日) の新設
 - 2-3. 増量に伴う配水管網整備
3. 無償資金協力
 - 上記の緊急改修計画の項目1-1.のみを提案した。

計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	2.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

電力供給の回復により浄水場の稼働時間が13時間運転から24時間運転することが可能となり供給量は5.6万m³/日から10万m³/日に回復する。配水圧が回復することにより雨期になると溜池や配水管を通して汚水が給水管に流入し給水水质が汚染されてきたが、このような状態は解消され、安全な飲料水が供給される。緊急改修計画と中期整備計画による便益を受益人口で示すと1996年で約26万人、2010年で91万人である。市民の一人一日平均使用水量は100リットルから200リットルに向上させることが可能である。無償資金協力による効果は前記項目の、と受益人口は約19万人である。

5. 技術移転

貸与された資機材を用いて、水质、市内配水圧、給水原単位および漏水調査を実施して技術移転を行った。施工技術の移転。

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
緊急改修計画実施済。

4. 主な情報源

5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
----------------------------	------------	----

状況

① 緊急改修計画 - 既存施設改修
第1期
次段階調査 :1994年1月~6月 B/D (ICA)
資金調達 :1994年1月 E/N 9億8000万円 (ブンベン市上水道整備計画1/2期)
*事業内容 :ブプレック浄水場の送水ポンプ室の増築、直径500mm送水管の敷設、高架水槽の改修及び配水圧仕切弁設置等
工事 建設業者 (株) ヲボタ建設 (1億7070万円) 1994年7月~1995年2月 施工 完工

第2期
次段階調査 :1994年8月~11月 D/D (ICA)
資金調達 :1994年7月 E/N 17.71億円 (ブンベン市上水道整備計画2/2期)
*事業内容 :ブプレック浄水場の電気設備の改修、配水池の築造、配水管敷設及び水道メーター、機材供与
工事 建設業者 (株) ヲボタ建設 (16億109万円) 1994年12月~1996年2月 施工 完工
運営 管理 施工者はブプレック浄水場の運転及び維持管理について水道社職員に対し指導と訓練を実施した。この結果、職員は運転及び維持管理技術を取得し、問題なく運営されている。(平成8年度国内調査)

② 緊急改修計画
(平成8年度国内調査)
第2次ブンベン市上水道整備計画のB/DがICAにより進行中。
次段階調査 :1996年12月2日~1997年3月31日 第2次ブンベン市上水道整備計画 D/D
調査内容 / 市内配水管網の改修及び給水装置の改修
資金調達 : 無償資金協力 (1997年6月25日E/N 21.12億円)
*事業内容 :セブンスジャンプ地区及びトルコ地区一部の配水管の整備と機材供与
工事 :1997年10月17日~1999年3月31日 建設業者 (株) ヲボタ建設
裨益効果 :
(平成9年度国内調査)
漏水率 (現在約50%と推定)の低減による有収水量の増加及び水道会社の経営の健全化。配水管網の整備改善による水圧及び水量の回復による安定給水、住民の健康と福祉の増進及び経済活動の活発化。衛生的な環境作りと水系伝染病の発生防止。

③ チャン浄水場新設 (チュウチャンバー浄水場 Chrouy Chang Warに名称変更)
(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
次段階調査 :1995年~1996年 B/D US\$ 684,110 (世銀)
1996年6月~1997年10月 B/D 862,000 ドイツマルク (ドイツ無償)
浄水場の位置変更、予定地の地価高騰により日チュウチャンバー浄水場を利用。
資金調達 :1998年3月20日 21,400,000 ドル (IBRD)
*事業内容 チュウチャンバー浄水場のリハビ及び85,000m³/日の新設工事
工事 :1999年3月~2000年11月 運営 管理 水道会社による浄水場の運転 維持管理

④ チャンカーモン浄水場
(平成10年度国内調査)
次段階調査 :1996年8月~1998年12月 D/D (フランス無償)
資金調達 5,600,000 フランスフラン (フランス無償) 500,000,000 エル (自己資金)
*事業内容 10,000m³/日 上水道拡張
工事 :1996年8月~1998年11月 完工 (ゲグレモン水道会社) 運営 管理 水道公社

⑤ 配水管幹線整備
(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
次段階調査 :1997年4月~1998年12月 B/D, D/D 900,000 ドル (ADB)
資金調達 :12,900,000 ドル (ADB)
*事業内容 口径600~1,600mm、延長16kmの送水管敷設工事
工事 :1999年8月~2000年12月 運営 管理 水道公社

⑥ その他の市内配水管整備
(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
トルコ地区
次段階調査 :1997年10月~1997年12月 D/D (自己資金)
資金調達 2,300,000 ドル (BRD) 2,700,000,000 エル (自己資金)
工事 :1999年2月~1999年12月 (水道公社)
チャカーモン地区
次段階調査 :1997年1月~1997年4月 D/D (自己資金)
資金調達 :1,500,000 ドル (ADB) 1,500,000,000 エル
工事 :1997年10月~1999年1月
トンベン地区
次段階調査 :1993年1月~1993年9月 D/D (自己資金)
資金調達 :1,500,000 ドル (BRD、フランス無償) 1,500,000,000 エル (自己資金)
工事 :1993年10月~1996年4月 運営 管理 水道公社
裨益効果 水圧回復、安全な飲料水の配水、漏水率低減に伴う有収水量増加。

⑦ 日本の技術協力
(平成10年度国内調査)
研修生受入 (1ヵ月、2人、漏水防止管理、料金徴収)
専門家の派遣 :1998年10月~6ヵ月 タイ国専門家派遣 (水道、1名) 1998年10月~2年間 JOCV水質協力隊員派遣 (1名)、JICA専門家 (水路管理、1名、6ヵ月) 派遣予定
(平成11年度在外事務所調査)
プロジェクト実施 (2000年~2004年) 「ブンベン給水施設維持管理プログラム」を要請準備中、タイ国からの専門家派遣 (2000年度)の要請準備中
(平成12年度国内調査)
要請はされていない。

⑧ ブプレック浄水場50,000m³/日の拡張計画
(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
水道公社は、電力供給が改善されたため、日本への資金要請手続きを行った。
(平成12年度国内調査)
次段階調査 :2000年6月~12月 B/D (ICA)
資金調達 :
(平成13年度国内調査)
2001年5月17日 E/N 25.8億 (13年度 7.36億円、14年度 8.49億円、15億円 4.94億円)

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/A 201/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア			
2. 調査名	プンベン周辺地域農村総合開発計画			
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林水産省 灌漑水利局		
	現在			
7. 調査の目的	灌漑施設等の農業基盤及び農村基盤整備、農業普及、生活改善普及計画を中心とした農村開発M/P策定 モデル地区を選定し、F/S実施			
8. S/W締結年月	1993年1月			
9. コンサルタント	日本工営(株)	10 調査団	11 調査期間	10 1993.3 ~ 1995.3 (24ヶ月)
			12 延べ人員	70.67
			13 国内	30.36
			14 現地	40.31
11. 付帯調査 現地再委託	土質 地質調査、測量調査、土壌調査、水質試験、揚水試験、地形図作成、調査用資機材設置			
12. 経費実績	総額	282,444 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タオオ県 トンレバティ地区 カンダル県 カンダル・ストウング地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	66,800	内貨分	1)	23,160	外貨分	1)	43,640
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

灌漑排水計画 : トンレバティ地区 (約6,000ha) とカンダル・ストウング地区 (約10,000ha) の既存施設改修ならびに不足施設の整備。
 農業支援サービス強化 : 農業開発センターの強化 (含新設)、営農資機材供給機能の充実、モデル圃場の設置。
 農民組織育成と生活改善 : 水利利用組合の育成、開発センター及び支所の増設整備、職員、機材の強化と訓練。
 農林インフラ整備 : 生活用水、農林道路、学校、クリニック等の施設整備。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

第1期計画対象は、トンレバティ地区1,600ha及びカンダル・ストウング地区1,950haとする。さらに、上流のプレクトノットダム戻しが必要条件である。

【開発効果】
 農産物生産増 米み 14,500トン/年、トモロコシ 1,500トン/年、大豆 760トン/年、野菜 5,100トン/年、豚 2,700頭/年
 農家経済 農家収益 現在の3~5倍増
 生活水準向上 民生の安定、社会の安定
 上記計画事業期間は4年 (含設計期間) とする。

5. 技術移転

10名のOC/Pに技術移転を実施
 研修員受け入れ : 1993年及び1994年に各1名

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	一部事業については自己資金で実施済であり 残プロジェクトについては無償協力要請中である			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

① コンポントール放水路、ストウング堰 (カンダル・ストウング地区)
 次段階調査：
 (平成 9年度在外事務所調査)
 1995年7月～1996年6月 D/D (GDIMH) 自己資金
 *調査対象：
 (平成 9年度在外事務所調査)
 コンポントール分水堰 / 放水路 / 橋梁、Stung Toch堰防、NR3道路改良、灌漑システムの大部分についてD/D実施が必要である
 JICA提案との相違点：
 (平成10年度国内調査)
 堰改良コストはゲートなしのバスタブタイプを採用するため、JICA提案より30%低いUS\$2.4百万となった。
 資金調達：
 (平成 9年度在外事務所調査)
 1996年1月 政府予算承認 US\$2,437,000
 工事：
 1997年1月 着工 (前年の災害で被害のあった国道3号線沿いの取水施設 余水吐再建)
 (平成 9年度在外事務所調査)
 1997年12月 完工 (堰、放水路、橋梁)
 コンサルタント建設業者 / ローカル

② カンダル・ストウング地区 (約10,000ha) の既存施設の改修
 資金協力要請：
 (平成 9年度在外事務所調査)
 1996年 無償資金協力 US\$ 13,118,000
 第1期 カンダル・ストウング灌漑施設とトンレパテ取水堰
 1999年～2000年 第1期 工事实施予定
 (平成10年度国内調査)
 日本政府において現在検討中である
 (平成11年度国内調査)
 要請US\$には入っているが、今年度は採択の見込みはない。

残プロジェクト：
 カンダル・ストウング地区農業農村総合開発計画
 (平成 9年度在外事務所調査)
 Tuk Thlaレギュレーター、カンダル・ストウングとトンレパテ灌漑施設、農業開発センター等
 次段階調査：
 (平成10年度国内調査)
 1998年2月 海外農業開発コンサルタンツ協会 (ADCA 資金補助 639千円) によるフォロアアップ調査
 資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 日本政府の無償資金協力による実施を強く望んでいる。

関連プロジェクト：
 (平成11年度国内調査)
 上流のブレクトットダムがJICA案件として動き出すという情報がある。

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 302/95

作成 1996年10月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア				
2. 調査名	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	カンボディア郵電省			
	現在				
7. 調査の目的	需要動向を勘案し、網計画、番号計画、信号方式等からなる電気通信網整備計画をITUマスタープランとの整合を図りながら長期視点より策定する				
8. S/W締結年月	1994年2月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株) 日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	12
				調査期間	1994.9 ~ 1995.7 (10ヶ月)
				延べ人員	61.47
				国内 現地	32.48 28.99
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	236,818 (千円)	コンサルタン経費	218,483 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プノンペン市及びその周辺地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

プノンペン市及びその周辺地域における2007年までの電気通信網を実現するため、上記エリアを9交換局に区分し、その中の高需要地域で需要加入者が集中している交換局エリアにおける通信設備の新設、並びに3交換局以外の地域にいる需要加入者に無線方式で通信サービスを早急に提供するプロジェクトとして策定すると共に残り6交換局エリアにおける設備の新設及び増設並びに緊急プロジェクトの3交換局の増設を優先プロジェクトとして策定した。また、電気通信網の新設に加えて、それらを適切に運営、保守するためのメンテナンスセンター及び人材育成を図るための訓練センターの建設を提案した。

* 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)
 総計 1) 2,050 2) 16,713 3) 11,245 4) 9,978 5) 20,287
 内貨分 6,336 外貨分 25,714

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	1997.1 ~ 2007.1	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件		EIRR	1)	33.53	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	12.91	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

カンボディア国においては、経済的・社会的変動要素が多く、長期のプロジェクト期間は現実的でないので10年間とした。膨大な設備投資を避けるため、サービス開始年度の需要に対応する設備を供給することとし、政府機関、公共機関へ優先的にサービスを提供することとした。また、設備の増設期間は、経済性等を考慮し3年毎に行うこととし、加入者線路については、保守性を考慮してユニゲージとすることとした。

* 緊急プロジェクトは両IRRを計算せず。

5. 技術移転

OJT: 1995.9 - 11, 1996.2 計11名
 研修員受け入れ: 1995.2 - 3 - 1名, 1995.7 - 1名

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	緊急プロジェクト デジタル伝送線工事が実施済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
(1)緊急プロジェクト		
次段階調査:		
1995年4~7月 基本設計調査		
資金調達:		
1995年8月23日 E/N 17.03億円 (内貨 137.5百万円) プノンペン市電気通信網整備計画・期		
1996年6月14日 E/N 12.73億円 (内貨 104.4百万円) プノンペン市電気通信網整備計画・期		
* 伝送路建設、交換器等購入		
工事:		
<第一期>		
建築工事 1996年2月6日~1997年3月31日 機材工事 1996年6月12日~1997年3月31日		
建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 ニチメン		
<第二期>		
建築工事 1996年11月18日~1997年3月31日 機材工事 1997年3月10日~1998年3月31日 完工		
建築業者名/建築工事 大林組、機材工事 日商岩井		
裨益効果:(平成13年度国内調査)		
本事業の実施により、質量とも最悪な状況から、容量16,800回線の設備が完結され、プノンペン市中心部の電話設備はすべて更新された。その結果、電話普及率は1996年の100人あたり1.14回線から2000年末時点で0.26回線と伸びた。		
今後の課題:(平成13年度国内調査)		
2001年の時点で、すでに16,800回線の内80%以上が利用され、設備は行き詰まっており現地の郵電省では自己資金を利用して拡張計画を進めている。今後インターネットの普及拡大を考慮した市内伝送路の拡充やプノンペン周辺の工業地帯などを含めたインターネットの拡大が必要となると考えられる。		
(1)中部県電気通信ネットワーク		
(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)		
次段階調査:		
1996年7月~1996年8月 B/Dを含む事前調査(MPTC)		
コンサル/NTTインターナショナル(株)		
*調査内容は電気通信網開発計画(基本政策、需要予測、交通量予測、改良、拡張計画、OM計画等)		
JICA提案との相違点:		
当プロジェクトはプノンペン市及びその周辺だけでなく中部県をカバーするもので、合計9,000線が設置される。		
資金調達:		
資金協力要請が1998年7月29日付にCDCより日本大使館に提出された。(総額US\$11.7百万)(平成10年度国内調査)		
1996年から2001年まで継続して要請書が提出されている。1996年当時大きな課題ではなかったインフラ整備という新たな問題が浮上してきたため、要請内容もこの動向に対応する形で変化している。中部地域の社会インフラとしての本プロジェクトに対するカンボディア側の期待は増大してきている。(平成13年度国内調査)		
(2)MPTC訓練センター強化		
(平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)		
次段階調査 未実施		
資金調達:		
既存センターをリノベーションし、そこに訓練設備を導入することを日本政府に1998年7月29日付で要請した。(総額US\$7.9百万、5年間)		
MPTCはJVやBOTによる長距離電話を含めた全国電話サービス開発計画を持っているが、人材不足がMPTCの問題であるためMPTC訓練センターに対するプロ技協を要請した。		
(平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)		
カンボディア郵電省は、MPTC訓練センター強化策として、プロ技協の要請(MPTC研修センター強化)を1998年~2000年の間要請しているが、採択されていない。2001年度はスキームを変更し人材育成策としての研修員受入(国別特設)等、関連の調査を含め、本格的な訓練センターの提案を要請している。		
(3)他の提案プロジェクト		
(平成9年度在外事務所調査)		
デジタル伝送線「ポイバット(タイ国境)よりプノンペン経由プンバット(ベトナム国境)までのFOケーブルルート		
資金調達 KfW(復興金融公庫/ドイツ)		
工事:		
(平成11年度在外事務所調査)		
1997年12月 契約締結 1998年3月~1999年5月 工事(完工)		
残プロジェクト:		
残りの6地域(北部、C.C.Reh, Takhman, P.Phnou, Russey Keo, Chbar Amboav)		
都市と地方の相互成長のための社会経済開発		
全地域からの緊急連絡に対応できる電話網設置		
(平成13年度国内調査)		
残りの6地域に対するプロジェクトは実施されていない。尚、中部県電気通信ネットワーク整備計画は、この事業を考慮した計画である。		
(平成13年度国内調査)		
ITU, WB, AD等の国際機関による通信政策、機構改革に関する調査、勧告などが行われている。		
2001年にITUの支援を受けて通信法の素案が出来上がり、法律制定に動き始めた。		
(平成13年度在外事務所調査)		
a) JICAに要請した「カンボディア中央地域電気通信網開発計画」は、シムラックビルやカンボンジャンの中央県だけでなく、その他6つの交換地区もカバーする。		
b) ADBによる地方の技術協力プログラム「ADBは、基幹通信網の設立に向けて、East Loop F/Sを改定、更新するために、小規模地域技術協力を実施している。		
c) 世銀による技術協力「世銀による「カンボディア電気通信規制の強化計画」に関するコンサルティングが行われた(2001年)。		
d) ITUによる技術協力「ITUが郵便電気通信省再編に関するコンサルティングを行った(2001年)。		
e) ドイツ政府(KfW)によるF/S(地方電気通信計画) 2001年に地方電気通信計画(F/S)及びセクター方針が実施された。		
関連プロジェクト:(平成13年度国内調査)		
ドイツ政府資金(KfW)によって、タイ国境からプノンペン経由ベトナム国境までの光ケーブルプロジェクトが実施されたが、このプロジェクトの完成を受け、カンボディア郵電省は当該光ケーブルに沿って6州間に電気通信設備を建設した(2000年)。又、このプロジェクトのフェーズに相当するレーラ通信プロジェクトに対して、2000年10月にF/S調査が実施された。尚、上記の光ケーブルルートに加えて、トンレサップ湖北側に伝送路を施設する支援をドイツ政府が検討しているようである。		

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/S 305/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア		
2. 調査名	メコン河本流架橋計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
		5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport)	
	現在		
7. 調査の目的	カンボディア政府は、国土復興のため幹線国道及び橋梁の早期復旧改善を打ち出しており、メコン河渡河交通手段の改善も、その重要課題の一つとしている。このため、メコン河を横断する橋梁の建設に関するイージビリティ調査を実施する。		
8. S/W締結年月	1994年12月		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)パデコ	10. 調査団	0
		調査期間	1995.3 ~ 1996.5 (14ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内	19.77
		現地	28.84
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質・土質調査、流況調査、地形図作成		
12. 経費実績	総額	187,991 (千円)	コンサルタン経費 173,080 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エンボンチャム市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	79,678	内貨分 1) 28,684
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
	4)	0	4) 0
			外貨分 1) 50,994
		2) 0	
		3) 0	
		4) 0	
3. 主な事業内容	<p>主橋梁 プレストンクリート箱桁橋 橋長 1000m 接続橋梁 プレストンクリート橋 橋長 360m 接続道路 延長 2238m</p> <p>計画事業期間 #2ヵ月</p>		
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 9.50	2) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00
		3) 0.00	3) 0.00
		4) 0.00	4) 0.00
<p>< 開発効果 ></p> <p>1. 首都プノンペンとメコン川左岸の隔絶されている地域の接点性を高める</p> <p>2. 国際道路の改良</p> <p>3. 開放化市場と市場指向経済の促進</p>			
5. 技術移転	OJT (橋梁設計、橋梁工事、橋梁維持管理)		

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業が実現された (平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 提案プロジェクト実現</p>

状況

次段階調査:

(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
1996年7月~6ヵ月 B/D
1997年2月20日 E/N 1.25億円 「大ノ架橋建設計画(D/D)」 (調査期間 1997年2月~11ヵ月)
(工事監理/入札補助: 1997年11月 日本工営が契約締結)

資金調達:

(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
1997年6月25日 E/N 63.82億円 「大ノ架橋建設計画」

工事:

(平成10年度在外事務所調査)
1998年8月~2002年3月
建設業者/大成 住友JV
(平成12年度国内調査)
進捗状況は85%である
(平成11年度国内調査)
完工 (2001年12月4日 竣工式)

運営管理:

(平成10年度在外事務所調査)
完工後の維持管理は公共事業運輸省 (MPWT) が行う。

日本の技術協力:

(平成10年度在外事務所調査)
1998年4月~2000年4月 MPWTへ日本人専門家 (橋梁設計) 派遣
日本へ研修生を毎年派遣 (メンテナンスを含む橋梁建設技術の習得)

経緯:

(平成9年度国内調査)
カンボディアの大ノ河を横断する橋梁の最適ルートを決定的に決定するために、比較ルートとしてネクレン、ブレタヤック及びコンボンチャムルートを検討。
プロジェクトコスト EIRR、地方開発計画との合一性、国際道路網の形成、開放市場経済の促進、公共福祉の促進及び環境への影響などを考慮した結果、コンボンチャムルートが有利と判断された。
経済評価の結果からもコンボンチャム市近くに建設されるルートが経済的に妥当性があるものと結論されたが、当該計画はカンボディア国の経済成長への触媒的効果を有するものである。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア					
2. 調査名	シハヌークヴィル港整備計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業運輸省				
	現在					
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づきシハヌークヴィル港のM/P (目標年次 2015年) を策定し、短期整備計画にかかわり/S (目標年次 2005年) を実施する					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)			10 調査団	団員数	12
	(株) シフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				調査期間	1996.3 ~ 1997.7 (16ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	22.21
			現地	40.26		
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査 (地形測量、深浅測量、音波探査、土質調査、潮位・潮流観測) 環境調査 (水質調査、底質調査、漁港調査、海棲生物調査)					
12. 経費実績	総額	259,280 (千円)	コンサルタン経費	247,488 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シハヌークヴィル港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	244,656	内貨分	1)	32,597	外貨分	1)	212,059	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	113,490	内貨分	1)	15,217	外貨分	1)	98,274	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>(M/P) (計画事業期間 2000~2014年) 一般貨物埠頭の整備 (新設400m) コンテナ埠頭の整備 (新設400m、改修50m) コンテナガンドクレーン 4基 ハリレク埠頭の整備 (新設300m)</p> <p>(F/S) (計画事業期間 1998~2004年) 一般貨物埠頭の整備 (新設400m) コンテナ埠頭の整備 (新設240m) コンテナガンドクレーン 2基</p>										
計画事業期間										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
	有	EIRR	1) 15.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 7.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
<p>条件]</p> <p>(M/P) 1. 港湾区域の法的制定 2. 他の関係政府機関との調整 3. コンテナ化の対応 4. 計画部所の強化 5. 統計システムの改善</p> <p>(F/S) 1. 港湾局の行政上の役割 2. 荷役効率の改善 3. 航行安全に対する責任 4. コンテナターミナル部門の設立 5. 港湾開発に要する資金の確保 6. 港湾サービスの民間参加への支援</p> <p>開発効果] 地域経済活性化の促進 企業競争力の促進</p>										
5. 技術移転										
<p>潮位観測の方法 カウンターバー ト研修 (1997年2月10日~1997年2月24日)</p>										

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
円借款L/A締結済(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)

4. 主な情報源
、

5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
---------------------------	------------	----

状況
 資金調達：
 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
 2000年1月14日 L/A 41.42億円 「シハヌークウィル緊急リハビリ事業」
 融資事業内容 コンテナターミナルの整備
 エンサルト PCl

工事：
 (平成13年度国内調査)
 (パッケージA)コンテナターミナル工事：2002年3月に開始、2004年8月に完了予定。
 (パッケージB)一般貨物バース及び、残りのコンテナターミナル施設
 (パッケージC)貨物荷役機械調達：コンテナターミナルの荷役機械のみ必要で、この荷役機械はコンテナターミナルの操業と共に設置する予定。

日本の技術協力(専門家派遣)：
 (平成13年度国内調査)
 派遣先：公共事業運輸省
 期間：1999年9月～2001年8月
 専門分野：港湾

経緯：
 (平成10年度国内調査)
 緊急整備計画の詳細設計を開始することが決定された。しかし、カンボディア国の政情不安により現在まだ中断された状態である。

案件要約表 (F/S)

ASE KHM/A 307/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア				
2. 調査名	メコン河環境適応型農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農林水産省、農業水利局			
	現在				
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、同国南部6県に位置するメコン河流域約110万ha (農家数20万戸)における農業開発計画策定及び優先地区におけるアイソビリティ調査を実施するものである。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数 12 調査期間 1996.3 ~ 1997.12 (21ヶ月) 延べ人月 0.00 国内 31.20 現地 60.50
11. 付帯調査 現地再委託	リモートセンシング解析(土地利用図、洪水区分図)、水準測量(縦断測量500km、スポット測量1000点)、地形測量(7,500ha)、地形図図化(7,500ha)				
12. 経費実績	総額	424,375 (千円)	コンサルタン経費	406,781 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1. コルマタージュ農業改修計画事業 カンダール県Kean Svay郡(2,640ha)、Saang郡(720ha、1,500ha) 2. 農漁業調和型開発計画事業 カンダール県サツカンダール郡 6,130ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	6,560	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	11,300		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	1. コルマタージュ農業改修計画事業 - 20本の水路改修 (改修延長 約36km) - 5本の水路にゲート設置 - 10ヶ所の橋の改修 2. 農漁業調和型開発計画事業 - 貯水池や多目的道路の整備 - 水域保全堰の建設 - コルマタージュ水路の改修 - 洪水制御を目的とした輪中堤防の役目を果たす道路の建設 [計画事業期間] 1. 3年 2. 7年							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	13.90	2)	11.00	3)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件] (M/P) - 農業 / 漁業生産拡大、生態系の保全の為、コルマタージュ農業改修計画事業の早急な実施 - 改修優先度に基づき水路単位で推進 - 受益農民の事業参加が不可欠 (F/S) - 農民の事業への参加に向けての協議 - 農民組織の育成 強化活動の早期着手 - 農漁業の共生に係る啓蒙活動の開始 - 漁業生産区域内での構造物建設や保護区設定に係る関係機関との協議 [開発効果] - 稲作を中心とする農業便益の拡大 - 内水面漁業生産高の増加 - 湿地林地の自然環境保全 - 農村生活の改善								
5. 技術移転	灌漑排水システム策定手法、コンピュータを利用した水文分析手法、ランドサットを利用した農業開発手法、灌漑排水施設計画手法、カウンターパート研修 (平成8年7月1日~7月30日、平成9年8月26日~11月22日)							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による工事完工(平成13年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査) メコン河沿いのコレマタージュについてはB/D実施済み。 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) D/D (1999年2月19日 E/N 4,300万円 「カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画」)</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年6月15日 E/N 11.04億円 「カンダール州メコン河沿岸灌漑施設改善計画」 *事業内容 / コレマタージュ水路改修 (±8,080m)、水門改修、メンテナンス用機材供与</p> <p>工事： (平成11年度在外事務所調査) 実施中 (平成12年度国内調査) 2001年3月15日 完工予定 進捗状況：今年は雨が多く、洪水が発生し、水路工事が遅れ、7月末現在で85.9%の予定に対し、66%の進捗状況である。 (平成13年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査) 2001年8月に完工。 工事は完了したが、建設した施設がメコン河の大洪水で一部破損したため、今秋中に修復する必要がある。</p> <p>裨益効果： (平成13年度在外事務所調査) 建設済施設は、プロジェクト地区の農産物生産のみならず、食糧管理、魚の回遊、交通、他の面で好影響を及ぼしている。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

ASE KHM/S 501/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア		
2. 調査名	シエムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
	5. 調査の種類		基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	APSARA (Authority for the Protection of Sight and Management of Region of Angkor)	
	現在		
7. 調査の目的	アンコール遺跡群の発掘 調査 保存計画の推進とアンコール遺跡群を取り巻く地域のインフラ整備計画の策定を支援するために、アンコール遺跡群及び遺跡群を取り巻く地域についての地形図を作成する 1) 縮尺1/10,000 対象面積 約430km ² 2) 縮尺1/5,000 対象面積 約100km ²		
8. S/W締結年月	1996年9月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1997.1 ~ 1998.7 (18ヶ月) 延べ人月 30.31 国内 5.99 現地 24.32
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影:モノクロ(縮尺1/20,000 577km ²) カラー(縮尺1/5,000 100km ²)		
12. 経費実績	総額	283,359 (千円)	コンサルタン経費 230,240 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	1. OJT カンボディア国内で行われた業務については、APSARA及び測量局から延べ7人の職員がカウンターパートとして参加し、対空標識設置、GPS測量、水準測量、現地調査についてOJTの方法の技術移転を行った。 2. 日本研修 1998年3~4月 2名 (Technician and Engineer for Topographies)							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査の成果が認められるため (平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の成果の活用が確認されたため
<p>状況 (平成11年度国内調査) 調査対象地域は、トネサップ湖の北方20kmに位置している。そこには、アンコールワット、アンコールトム等を含むアンコール遺跡群がある。現在、ユネスコ JSA (Japanese Government Team for Safeguarding Angkor)、フランス、ドイツ等の基幹がアンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画に従事しているが、対象地域をカバーする地形図は、1960年代にアメリカによって作成された縮尺1/50,000地形図のみである。</p> <p>アンコール遺跡群は、1996年1月にユネスコによって世界遺産に登録されたが、アンコール遺跡群の発掘、調査、保存計画の推進及びアンコール遺跡群周辺地域のインフラ整備計画のためにも、同地域における中、大縮尺地形図が早急に必要となってきたため、カンボディア国政府が日本政府に要請し、本調査は、1997年1月から1998年7月まで実施された。作成された成果品は以下の通りである。 縮尺1/10,000 地形図 430km² 12面 縮尺1/5,000 地形図 100km² 10面 縮尺1/20,000 モノクロ空中写真 577km² 縮尺1/5,000 カラー空中写真 100km²</p> <p>活用状況: (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) 日本政府アンコール遺跡救済チーム(JSA: Japan Safeguarding For Angkor)を初めとするアンコール遺跡修復に関わる機関が多数の引き合いがあり基準点成果をはじめ、地形図データを提供し遺跡修復関係者に活用された。 現在では、各遺跡修復関係については、この地図がベースとなっており非常に役立っている。 また、日本政府によるシュムリアップ州上水道プロジェクトでは、作成した地形図をもとに計画が策定され大いに役立った。</p> <p>具体的な活用事例: 1. アンコール遺跡周辺を地形図作成したことにより、今まで、分からなかったことが多数発見された。 アンコール遺跡周辺はなだらかに南北に傾斜していたことが分かり、稲作栽培の灌漑方法の発見によりアンコール遺跡の全体像の解明に大いに役立った。 アンコール遺跡建設当時の灌漑水路跡も地形図作成により発見できた。 2. NHKでもアンコール遺跡全容解明として放送され、その際にもこの地形図データが活用された。また、国土地理院等の各地でアンコール遺跡についての発表がある際には、必ずこのデータ作成に基づいた発見の紹介が行われている。 3. アンコール遺跡修復等に関わる人々の間では、日本の援助による地形図作成は、非常に喜ばれている。 4. 地形図完成時にはイギリスをはじめとする世界の学者やトナー関係者との問合せが相次ぎ、JICA担当者をはじめ関係者は対応に追われた。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 203/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア		
2. 調査名	プノンペン市都市排水 洪水対策計画調査		
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030
6. 相手国の 担当機関	調査時	プノンペン市	
	現在		
7. 調査の目的	カンボディア国政府の要請に基づき、プノンペン市を対象とした都市排水整備のマスタープランを策定し、優先プロジェクトに対しフィージビリティ調査を実施するものである。		
8. S/W締結年月	1997年3月		
9. コンサルタント	(株)建設技術インターナショナル 日本工営(株)	10. 調査団 調査期間	9 1998.2 ~ 1999.7 (17ヶ月) ~
		延べ人員	55.90
		国内	21.70
		現地	34.20
11. 付帯調査 現地再委託	1)地形測量(1/2000 空中写真図化、コンタ図作成) 2)洪水被害実態調査 環境調査(水質調査、インベントリー調査、水利用調査、底質調査) 3)初期環境調査(IEE) 4)地形測量(縦横断面測量、池深浅測量、実測平面図作成) 5)土質調査(ボ-リング、テストピット)、6)環境影響評価		
12. 経費実績	総額	347,406 (千円)	コンサルタン経費 323,597 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P : プノンペン市市街地及びその周辺地域(195.71km ²) F/S : Kop Srov 及びTompum輪中堤、Tompum 排水区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,278	内貨分	1)	1,224	外貨分	1)	1,054
		2)	17,779		2)	5,701		2)	12,078
		3)	88,582		3)	33,018		3)	55,564
	F/S	1)	20,837	内貨分	1)	6,996	外貨分	1)	13,841
		2)	50,816		2)	20,848		2)	29,968
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容

- M/P
- 1) サップ川沿い 部分護岸 延長1kmの石張り護岸 (2008年1月~2008年12月)
 - 2) Kop Srov 及びTompum輪中堤補強 : プノンペン市の北部、南部の輪中堤の補強工事 (2000年1月~2008年12月)
 - 3) Tompumi流域排水改善 : 17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等 (2000年1月~2020年12月)
 - 4) Trabek流域排水改善 : 10.83km²の排水改善、ADBローンによる実施開始済み (2000年1月~2020年12月)
 - 5) 市街地北部流域排水改善 : 6.57km²の排水改善、排水路 橋管等整備 (2007年1月~2020年12月)
 - 6) Pochentong East流域排水改善 : 15.35km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路整備、等 (2008年1月~2009年12月)
 - 7) 北東 北西部流域排水改善 : 100.09km²の排水改善、橋管改修、排水路整備等 (2009年1月~2010年12月)
 - 8) 環境改善 : 環境水路の新設 (2010年1月~2010年12月)
- F/S
- 1) Kop Srov 及びTompum輪中堤補強 : プノンペン市の北部、南部の輪中堤の補強工事 (2000年1月~2003年12月)
 - 2) Tompumi流域排水改善 : 17.47km²の排水改善、ポンプ場新設、排水路改修、等 (2000年1月~2007年12月)

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

開発効果:

1. 洪水対策はプノンペン市民及びその財産を洪水の危険から守る。
2. 排水対策は市内の恒常的な雨水湛水を解決し、住環境を改善し、湛水による交通遮断等に起因する停滞を解消する。

5. 技術移転

OJT
セミナー
日本研修 : 2人

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>無償資金協力2002年6月締結予定。(平成13年度国内調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>				
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成12年度国内調査) F/Sの対象となった優先事業の中から 緊急に実施すべきサブ・コンポーネントが提案されておりこれが1999年6月に無償資金協力としてブンベン市から正式要請された。 次段階調査： (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) プロジェクト名:ブンベン市洪水防御 排水改善計画基本設計調査 資金調達額 5,700万円 締結年月 2001年3～11月 融資事業内容 基本設計 資金調達： E/N 2002年6月予定。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE KHM/S 201/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	カンボディア				
2. 調査名	シエムリアップ市上水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	鉱工業エネルギー省			
	現在				
7. 調査の目的	同国北西部に位置するシエムリアップ市の水道を整備するため、水源開発可能性を評価するとともに、水道計画のM/Pを策定し、選定された優先地区についてF/Sを実施する				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日水コ	10 調査団	団員数	18	
			調査期間	1996.12 ~ 2000.7 (43ヶ月)	
			延べ人月	82.59	
			国内 現地	22.68 59.91	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、水質分析、パイロット生産井戸建設及び揚水試験、測量作業				
12. 経費実績	総額	455,879 (千円)	コンサルタン経費	413,884 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: シエムリアップ市、トンサップ湖、西バラ街水池、シエムリアップ川 F/S: 国道6号線沿い、(井戸群)地域及びシエムリアップ市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	18,973
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P: シエムリアップ川、西バラ街水池、トンサップ湖、地下水の4代替水源についてコスト、水質等を検討し、地下水が有利であると判断した。水需要の増加予測とコスト便益から、2ステージに分けた。
 Stage I : 10本の井戸を計画
 Stage II : 5本の井戸を計画
 井戸間隔 400m、揚水量 (各井戸) 800m³/day

F/S: 上記Stage I を緊急プロジェクトとしてF/Sの対象とした。(Stage I のみ予算 内貨1,317千US\$、外貨 14,982千US\$)
 国道6号線に沿って10本の井戸を建設、間隔400m。
 配水センターは、着水井、配水池、消毒施設、配水ポンプ工場、自家発電施設からなる。
 2台の塩素注入器

計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2000.11	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	-2.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

過剰揚水による遺跡地域への地盤沈下を避ける必要がある。

5. 技術移転

- a. 実施内容
 水道計画、及び、上下水道維持管理についてC/P研修を行った。また第5年次には、地下水シミュレーション結果をICC会議にて発表した。
 b. カウンターパート研修員受入 (2名)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
無償資金の要請に向けて準備を進めている(平成13年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

シムリアップ タウンの公共給水システムの現状：
(平成13年度在外事務所調査)

シムリアップ タウンでは、殆どの住民が浅井戸又は手動汲み上げポンプ式井戸から地下水を利用しているが、これらの井戸の多くの水は、衛生状態が悪く、多くの鉄を含んでいる。また、排水システムが未発達で、排水管や排水溝のメンテナンス不足も問題になっている。このような排水管理不足を考慮して、排水処理とシムリアップ川及び湖の水環境向上対策を講じる事が重要である。

シムリアップ タウンの公共給水システムは1930年代にフランスの援助によって設立されたもので、いわゆる「オールド・フレンチ システム」はシムリアップ川からの生水を取水する処理施設と小規模の配水システムから構成される。更に、1960年代にアメリカの援助により「オールド・フレンチ システム」がアメリカ システムに変更されたが、同様に生水をシムリアップ川から取水していた。配水システムは、シムリアップ タウンの中心部をカバーするために拡張された。このシステムは1995年の3月まで運営されていたが、水処理は廃止され、シムリアップ川の水質悪化と設備の老朽化により水道局は公共給水サービスを廃止した。

MIMEは、フランスの援助で、1995年に、地下水を利用した新しい給水システムの建設を開始。既存の処理場の深井戸2ヶ所を掘削したが、これらの井戸から取水された地下水には鉄が多く含まれ、直接飲料水として利用するには不適切であった。鉄を除去するために、エアレーション設備と加圧フィルターが追加建設された。この「ニュー・フレンチ システム」は、1998年9月に完成し、水道局は1999年7月から給水サービスを開始した。施設容量は、バッチ運転のため、設計時の1,440m³/日に対し600m³/日と低くなった。AFDは幾つかの配水管を改修したが、水道局の情報によれば、配水網の状態は依然あまり改善されていないとの事。

このため、現存する配水網を改修する必要性は明らかである。

(平成13年度国内調査)
本案件は近々無償資金プロジェクトとして取り扱われる予定。

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 601/74

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	ソロ河流域開発計画アフターケア			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源開発総局 Directorate General of Water Resources Development		
	現在			
7. 調査の目的	地形図作成等			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	(株)東京建設コンサルタント	10 調査団	団員数	0
			調査期間	1974.11 ~ 1975.3 (4ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	0.00
現地	0.00			
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	3,905 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部、ソロ河流域 (16,000km ² 、人口1,000万人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1974年7月に終了したM/P調査(ソロ河流域開発計画)のアフターケア調査として、地形図作成及びボーリング作業の指導を行った。								
4. 条件又は開発効果									
5. 技術移転	OJT								

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 情報収集不可能なため。
状況 (平成 7年度国内調査) 追加情報なし(担当者転出のため、資料なし)。		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 101/75

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア											
2. 調査名	東部ジャワ州総合開発											
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020									
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業 電力省										
	現在											
7. 調査の目的	地域の全体的発展と分配の平等化											
8. S/W締結年月	1975年4月											
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (DCJ)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1975.7 ~ 1975.12 (5ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">24.60</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">13.40</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">11.20</td> </tr> </table>	団員数	8	調査期間	1975.7 ~ 1975.12 (5ヶ月)	延べ人月	24.60	国内	13.40	現地
団員数	8											
調査期間	1975.7 ~ 1975.12 (5ヶ月)											
延べ人月	24.60											
国内	13.40											
現地	11.20											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	67,354 (千円)	コンサルタン経費 39,653 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州及び隣接地域 (東部ジャワ州の面積47,922km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>下欄の開発戦略を具体化するために、以下の6つの優先開発プロジェクトと地域開発全般を支援するための2つの補助プログラムが提案された。</p> <p>優先プログラム</p> <p>工業化プログラム 制度的整備 (東部ジャワ工業開発委員会設置、BAPPEDAによる優先業種選定、電力、道路、水の整備等を含む開発計画作成等)</p> <p>水資源開発プログラム シロヒ、プランタス川流域の洪水防御と水資源開発</p> <p>マドゥラ島農業開発プログラム 肉牛肥育、淡水魚養殖、自然条件に即した作物の選定と開発</p> <p>南部沿岸開発プログラム 港湾整備、鉱物資源の開発</p> <p>農村開発プログラム 農協組織及びインプレス予算による農村開発プログラムの増強</p> <p>コミュニティ施設開発プログラム 教育、保健、通信、農業技術普及等の公共サービスに係る既存施設調査、重複と配分の不均衡を是正するための計画策定</p> <p>補助プログラム</p> <p>専門職業教育プログラム 各地方自治体レベルで開発計画を策定し実施する人員の養成</p> <p>州開発計画局 (BAPPEDA) の強化</p> <p>以上の優先プロジェクト/プログラムのほか、水資源開発 治水、農林水産業、鉱工業、運輸 通信などのセクター別の主要開発プロジェクト/プログラムが提案されている。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>東部ジャワの開発ポテンシャルとその地理的分布を検討し、以下の「上から引き上げる」開発戦略と「下から押し上げる」開発戦略の組み合わせが提案された。</p> <p>(1) 引き上げ 開発戦略 引き上げ戦略の主要な要素は、熟練技術志向型 労働集約型の工業化と地方政府の開発計画能力強化である。空間フレームとしては、スラバヤ市とグレンダクを工業化の中心的な拠点として、そこから幹線道路によってつながる西方のモジョク、クティ、マティアン、南方のマラン、東方のバスルアン、プロボリンゴ、ジュンベール、パニユンギへと工業発展を順次広げていく。</p> <p>(2) 押し上げ 開発戦略 押し上げ戦略の主要な要素は、シロヒ水系を中心とした水資源開発と農村開発である。空間フレームとしては、州内でも相対的に開発が遅れている南部、北部の沿岸地域、マドゥラ島、及び中部ジャワ州に接する西部地域である。</p>							
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1524 474">1996 年度 F/S案件にてフォロ-アップ調査を行うため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォロ-アップ調査を行うため。
終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォロ-アップ調査を行うため。		

状況

資金調達 / プロジェクト実施

水資源開発については、下記の事業が円借款によって実施済ないし実施中である

1. 「オノギ」灌漑事業、「オノギ」多目的ダム建設事業
(詳細はASE IDN/S 301/76)
2. 「ロ川」上流およびマディウン川(河川)改修事業(E/S)、「マディウン川緊急治水事業」(詳細はASE IDN/S 301/75)
3. 「プランタス」川中流域河川改修事業(E/S)、「プランタス」川中流域河川改修事業、「灌漑 洪水防御修復事業」
(詳細はASE IDN/S 603/77)

経緯:

本調査によって提案された優先プログラムのうち、「南部沿岸開発プログラム」と「農村開発プログラム」が取り上げられ、1978～79年度に「東部ジャバ州南部沿岸地域開発計画調査」が実施された。

(平成5年度現地調査)

本調査終了後既に18年が経過しており、国家開発計画庁 (BAPPENAS) および当該州の開発計画局 (BAPPEDA) には、当時の活用状況を知る人物は残っていない。東部ジャバ州経済の全体的な推移をみると、「上から引き上げる」開発戦略は、この戦略の拠点であるスラバヤ/グレンク軸の著しい成長によって、事実上進展している。工業をはじめとする経済活動の集積が、州都スラバヤから幹線道路沿いに周辺の中都市へと広散する流れも進行している。1990年に策定された州の空間構図15ヶ年計画で提案されている開発優先順位をみると、後進地域については、18年前のJICA調査当時とほとんど変化がなく、南部沿岸地域及びマドゥワ島の開発が高い順位を与えられている。他方、都市開発では、高い成長を遂げてきたスラバヤ都市圏から離れた2次的な都市拠点へと重点が広がっている。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 301/75

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウオノギ多目的ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源開発総局、ソロ河開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development Project			
	現在				
7. 調査の目的	食糧の増産、洪水の減少、水力発電による電力供給の重要性に鑑み、ソロ河流域開発M/P (灌漑、洪水調節、発電、砂防および排水等種々の計画) の内、灌漑部門、発電部門および治水のF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)建設技術研究所 日本技術開発 (株)	10 調査団	団員数	20	
			調査期間	1974.11 ~ 1975.10 (11ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	136,361 (千円)	コンサルタン経費	131,851 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ソロ河上流ウオノギ県 (中部ジャバ州)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	211,330	内貨分 1)	120,010	外貨分 1)	91,320	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. ダムおよび貯水池 ダム 流域面積1,350km²、ロックアップタイプ、ダム天端標高141.60m、堤高37.5m、堤長1,440m、堤体積1.8百万m³ 貯水池 総貯水容量730百万m³、堆積容量120百万m³、有効貯水容量440百万m³、洪水調節容量220百万m³</p> <p>2. 灌漑 灌漑面積 23,600ha チョロ取水堰 排砂門付コンクリート堰、堤高10m、堤長108m 灌漑用水路 幹線水路89.5km、支線水路144.9km 横断構築物 :サイフォン17、水路橋16、暗渠95、橋183、分水工49、調節ゲート6、調整池3</p> <p>3. 発電 発電所 5,100kWタービン2台、6,375kVA発電機2台</p> <p>4. 洪水調節 (河川改修) 改修区間 グタール - スラカルタ 延長 本流沿い 132.2km、支流沿い 117.5km 計画流量 (ダムによる調節後) 改修始点 (グタール) 1,600m³/s、改修終点 (スラカルタ) 2,000m³/s</p>						
計画事業期間	1)	1976.10 ~ 1983.11	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件] ウオノギ多目的ダムの効果は、洪水調節、灌漑、発電、ダムと河川改修の組合せによる洪水防御を全て含んだ経済効果があるとする。</p> <p>開発効果] ダムの洪水調節効果、4,000 m³/s 400m³/s 23,600ha通年灌漑による米の年2.5作の実現 (年73千トン 年189千トン) 49.7kmの河川改修による洪水氾濫軽減 (40年確率以下の洪水から被害回避) 10,200kwの発電能力 (28,200MWh) がある</p>							
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ 共同で報告書作成 (マンツーマン方式で基本的作業をこなせる様に指導した。 機材供与及び指導 基本的な調査作業を自力で出来るように指導した。</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1981年2月完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：

1976年 1月 L/A 4.3億円 (ウオノギ) 多目的ダム建設事業E/S)
 1977年 3月 L/A 5.13億円 (ウオノギ) 灌漑事業E/S)
 1977年 6月 ダム及び発電所の詳細設計終了

資金調達：

1977年 8月23日 L/A 98.07億円 (ウオノギ) 多目的ダム建設事業)*1
 1979年 2月16日 L/A 98.00億円 (ウオノギ) 灌漑事業)*2
 1979年 3月29日 L/A 34.00億円 (ウオノギ) 水力発電事業)*3
 (但し、1983年11月15.03億円の減額)

*事業内容

- *1 : 河口川上流域総合開発計画のダム建設事業として河口川上流 (スラカルタ市上流35km、ウオノギ町上流2km地点) に多目的ダムを建設する。
 貯水池 総貯水量7.3億m³、有効貯水量4.4億m³、ダム : a) 主ダム (ロックフィルダム) 堤高42m、堤頂長800m、
 b) 副ダム 堤高 16m、堤頂長1,000m
- *2 : 灌漑面積23,200ha、チョロ取水堰 (ダムの下流17km)、灌漑用水路 (幹線用水路95km、支線用水路80km)
- *3 : 河口川上流域総合開発計画のうちの水力発電事業である。
 水車 立軸カプラン型、発電機 定格容量7,750kVA×2、出力12,400kW、20kV送配電線 40km、
 業務連絡用通信装置

工事：

1981年2月 完工

推進要因：

効果の大きさ : 河口で最初のプロジェクトであり特にスラカルタ市の洪水防御の効果に対する期待度が高かった。
 優先度の高さ : 食糧自給路線にうまくマッチした。
 推進体制の強さ : 5年計画の公共事業重点施策に合致した。
 その他 : スリハレ大統領の地元でもあり 政治的な背景も順調な実施に大きく貢献した様子。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア			
2. 調査名		ウオノギダムかんがい及び河川改修計画			
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010
5. 調査の種類		F/S			
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局			
	現在				
7. 調査の目的		灌漑 治水 発電			
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント		日本工営 (株) (株)建設技術研究所 日本技術開発 (株)		10. 調査団	15 1976.1 ~ 1976.9 (8ヶ月) ~ 91.22 42.20 49.02
11. 付帯調査 現地再委託		なし			
12. 経費実績		総額 164,779 (千円)		コンサルタン経費 158,217 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ジャバ島スラカルタ市を中心に、ソロ河上流部に沿って幅5km、長さ約60kmの地域 (人口約2,500万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1) 277,080	2) 82,150	3) 63,180	4) 0	内貨分 1) 174,130 2) 47,880 3) 35,480 4) 0	外貨分 1) 102,950 2) 34,270 3) 27,700 4) 0
3. 主な事業内容		*本調査は、ウオノギ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画 (社会基盤/河川 砂防) として一調査を形成。提案予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池 (115,220 内貨分82,250、外貨分26,970)、5) 水力発電 (16,530 内貨分2,520、外貨分14,010) 1. 灌漑施設 チョロ取水堰 (コンクリート堰、堰高9m、堰長108m 取水堰1ヶ所 (低水位107m)) 用水路 灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物 分水工48ヶ所、取水堰13ヶ所、サイホン27ヶ所、導水路16ヶ所、カルバートM63ヶ所、橋259ヶ所 2. 河川改修施設 対象地区 (グータル鉄道路橋 - スラカルタ市ジユレグ道路橋間) 改修河川長 ソロ河33km、八大支川30.5km ダム完成後の設計流量 (グータル鉄道路橋地点1,050m ³ /s、ジユレグ道路橋地点2,000m ³ /s) 遊水池2ヶ所 (容量2700万m ³ 、1,800万m ³)、護岸7km、水制395ヶ所、総延長13km、橋門32ヶ所、堤内水排水路70km 3. ウオノギダム 流域面積1,350km ² 、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m ³ 、チョロ堰における灌漑用水可能取水4億m ³ 、河川維持用水可能取水3,000万m ³ 、フェロージェット型放出口開栓器 (直径1.8m) 4. 発電所 カプラン型水車 (容量5,100kW) 2基、発電機 (能力6,375kVA) 2基、最大出力10,200kW、年間発電力28,200MWh					
計画事業期間		1) 1977.5 ~ 1983.10	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィジビリティとその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 12.10 FIRR 1) 0.00	2) 12.50 2) 0.00	3) 11.70 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
1. 第一次便益		灌漑便益 スラタン地区の洪水被害 (マイナス) 計画地域内の利水量の計画地域外への供給により 作付率が向上し生産量増加 計画地域内の貯水場廃棄により 節約される運営維持費及びポンプ代替費 洪水調整便益 洪水被害の軽減 水力発電便益					
2. 第二次便益		漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給などによって生じる経済的便益 米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約					
*EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (8.9)							
5. 技術移転		OJT 研修員受け入れ 共同で報告書作成 機材供与及び指導					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完工し供用開始済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況 <ウオノギリ灌漑事業> 次段階調査： 1977年3月 L/A 5.13 億円 (ウオノギリ灌漑事業 E/S) 1977-79年 D/D (コンサルタント 日本工営)</p> <p>資金調達： 1979年2月16日 L/A 98億円 (ウオノギリ灌漑事業) 円借融資事業内容 灌漑面積 23,200ha チョロ取水堰 (ダムの下流17km) 堰堤高8.68m、総堰長111.75m 灌漑用水路 幹線用水路95km、支線用水路80km</p> <p>工事： 1980-86年 建設工事実施 (日本工営)</p> <p>(平成 5年度現地調査) 1992年、州政府がウオノギリ灌漑の右主要水路のオペレーションとメンテナンスを行うワーキングユニットを設けた。現在、左主要水路は、建設中。完成後、州政府がオペレーションとメンテナンスを行うこととする。</p> <p>状況： (平成 6年度国内調査) ダム及び灌漑施設は完成直後より使用に供されており 良好な運営がなされている。イ国政府の政策により作付形態の変更があり 総用水量が減ったため、現在イ国政府により灌漑面積の拡張がなされている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 302/76

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源開発総局 ソロ河流域開発事務所 Directorate General of Water Resources Development, Solo River Basin Development			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑、治水、発電				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)建設技術研究所 日本技術開発 (株)	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1976.1 ~ 1976.9 (8ヶ月)	
			延べ人月	91.22	
			国内	42.20	
			現地	49.02	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	164,779 (千円)	コンサルタン経費	158,217 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオノギリダム下流スラカルタ地方ソロ河上流部 (中部ジャバ州)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	277,080	内貨分	1)	174,130	外貨分	1)	102,950		
	2)	82,150		2)	47,880		2)	34,270		
	3)	63,180		3)	35,480		3)	27,700		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>*本調査はウオノギリダム灌漑および河川改修計画 (農業 / 農業一般) とで調査を形成。提案プロジェクト予算は1) 合計、2) 灌漑、3) 河川改修、4) ダム及び貯水池 (115,220 内貨分82,250、外貨分26,970)、5) 水力発電 (16,530 内貨分2,520、外貨分14,010)</p> <p>1. 灌漑施設 チョロ取水堰 (コンクリート堰、堰高9m、堰長108m、取水堰1ヶ所 (低水位107m)) 用水路 (灌漑面積23,200ha 幹線用水路長93.8km 第2次幹線用水路長81.2km 末端用水路長928km 幹線用水路における付帯構造物 (分水工48ヶ所、取水閘13ヶ所、サイホン27ヶ所、導水路16ヶ所、カレバ H63ヶ所、橋259ヶ所)</p> <p>2. 河川改修施設 対象地区 (グータル鉄道橋、スラカルタ市ジコレグ道路橋間) 改修河川長 (ソロ河33km、八大支川30.5km) ダム完成後の設計流量 (グータル鉄道橋地点1,050万m³/s、ジコレグ道路橋地点2,000m³/s) 遊水池2ヶ所 (容量2,700万m³、1,800万m³)、護岸7km、水制395ヶ所、総延長13km、橋門32ヶ所、堤内水排水路70km</p> <p>3. ウオノギリダム 流域面積1,350km²、中心コア型ロックフィルダム、盛土量1,800万m³、チョロ堰における灌漑用水可能取水4億m³、河川維持用水可能取水3,000万m³、フェロージェット型放出口開栓器 (直径1.8m)</p> <p>4. 発電所 カプラン型水車 (容量5,100kW) 2基、発電機 (能力6,375kVA) 2基、最大出力10,200kW、年間発電力28,200MWh</p>									
計画事業期間	1)	1978.4 ~ 1983.10	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.10	2)	12.50	3)	11.70	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
1. 第一次便益	灌漑便益 スラケン地区の洪水被害 (マイナス) 計画地或内の利水量の計画地或外への供給により作付率が向上し生産量増加 計画地或内の揚水場廃棄による節約される運営維持費及びポンプ代替費 洪水調整便益 (洪水被害の軽減) 水力発電便益									
2. 第二次便益	漁業、レクリエーション、観光及び生活用水の供給によって生じる経済的便益 米の増産による輸入米の減少によって生じる外貨の節約									
*EIRRは 1) 計画全体 2) 灌漑 3) 河川改修 4) 発電 (0.9)										
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ (人数不明) 共同で報告書作成 機材供与及び指導									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1994年10月に河川改修工事完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件が実施に至った要因は以下のことによる

効果の大きさ

優先度の高さ:ウオノギリダムの建設が先行しているので、プライオリティは極めて高く置かれた。
 財政等の好条件:石油ショック後のインドネシア財政の改善
 推進体制の強さ

<ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業>

次段階調査:

1981年9月 L/A 8.05億円

(ソロ川上流及びマディウン川河川改修事業 E/S、全額外貨分)

資金調達:

1985年12月27日 L/A 47.46億円

(ソロ川上流治水事業 うち内貨分12.13億円)

現河道の拡中、掘削、ショートカット、築堤等の事業化

工事:

1988年3月 工事開始

1994年10月 河川改修工事完成

*特記事項

事業化されたのは、第1期分のパッケージ-1、パッケージ-2についてであったが、ルピア貨の大幅切り下げのため、ローン残が大きくなり第2期に予定されていたパッケージ-3、-4、-5をこのローン残で継続工事した。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 303/76

作成 1976年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	中東部ジャワ道路改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局 Bina Marga (Directorate General of Highways, Ministry of Public Works)			
	現在				
7. 調査の目的	道路の拡巾、Overlay及びRealignment				
8. S/W締結年月	1975年11月				
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 21 10.2 調査期間 1975.11 ~ 1976.8 (9ヶ月) 10.3 延べ人月 57.00 国内 39.00 現地 18.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	161,259 (千円)	コンサルタン経費	105,197 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Cilacap - Malang回廊						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	53,000	内貨分 1)	33,000	外貨分 1)	20,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	中部ジャワ州及び東ジャワ州にまたがるCilacap - Malang回廊の4路線の道路改良 ルー1 Buntu - Pringsurat 145.2km ルー2 Salaman - Purworejo 27.2km ルー3 Surakarta - Wonogiri 32.2km ルー4 Ponorogo - Blitar 117.5km 合計 322.1km						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1975.1 ~ 1976.1	2)	~	3)	~	
	有	EIRR 1)	37.98	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件] プロジェクトライフ10年、割引率15%とする 設計基準 第1案(長期的視野に基づく)2車線、最小幅員6m 第2案(地域の段階的發展に対応)平地農村部では交通量に応じた車線幅員の設定、交通量多量地域、都市部 準都市部は第1案と同一 施工段階 一括施工案(1990年交通量を想定) 段階施工案(第1期は1985年交通量、第2期は1990年交通量を想定) 総合評価は第2案+一括案施工が最大 [開発効果] 道路沿線のCilacap - Malang回廊、Cilacap - Semarang地域の経済開発の促進 ジャバ南北両岸を結ぶ要路として、他の中東部ジャバ地域の道路プロジェクトとの関連で同地域全体の開発促進							
5. 技術移転	研修員受け入れ、日本における機械化施工、道路の維持補修等に係る研修を実施。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1987年11月完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：

1977年4月 L/A 2.26億円 (中東部ジャワ道路改良事業 E/S)
1979年9月 D/D終了

資金調達：

1980年6月30日 L/A 36億円 (中東部ジャワ道路改良事業)

工事：

1987年11月 工事終了

事業化された内容：

	<当初計画>	<変更計画>
対象地	総延長322kmに亘る道路建設で中部及び東部ジャワに位置する	総延長は短縮されたがその全体的位置は同じ
事業内容	総延長322km 4路線	総延長170kmに短縮 2路線 3工区 (1)
総事業費	Rp 219億 9,500万	Rp 203億 3,530万 (エスカレーションを含む)

- (1) 第 1工区 : Buntu - Wonosobo 中部ジャワ州
- 第 2工区 : Wonosobo - Secang 中部ジャワ州
- 第 3工区 : Ponorogo - Blitar 東部ジャワ州

実施推進要因：

効果の大きさ Cilacap - Malang回廊の一部として、又Cilacap - Semarangのルートとしての経済開発、発展に対する効果大。
他のプロジェクトとの密接な関連性 Semarang - Magelang, Magelang - Purworejo, Semarang - Solo等同一地域内に道路プロジェクトが多くその関連性により重要ルートである。
優先度の高さ ジャワ南北両岸を結ぶ要路で中東部ジャワ開発に重要。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/77

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	中部ジャワ州総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市計画住宅局	
	現在		
7. 調査の目的	開発潜在力評価と地域開発戦略策定		
8. S/W締結年月	1976年10月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (DCJ)	10. 調査団	10.1 団員数 9 10.2 調査期間 1976.12 ~ 1977.11 (11ヶ月) 10.3 延べ人月 34.80 国内 24.20 現地 10.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 72,667 (千円)	コンサルタン経費	68,987 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州 (4,206km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	大ブロック及び小ブロックを開発優先地域として選定し、更に6つの小ブロックに区分して重点セクターと必要な開発手段を提案した。 (1)小ブロック-A (州都スマラン圏) 工業 (港湾開発、都市計画、工業団地、給水、道路、工業技術普及活動)、都市開発 (都市計画、住宅地開発、カンボン整備) (2)小ブロック-B (デイン高原、ウォンボ) 農業 / 観光複合開発 (道路、農業用地開発、農業技術普及活動、ホテル / リゾート施設、歴史的遺産の保存 修復、工業用地、電力供給) (3)小ブロック-C (マゲラン、トマンガン、クワン、バンドンガン) 観光 (ホテル / リゾート施設、レクリエーション公園、歴史的遺産の保存 修復、景観地開発)、農業 / 農産物加工 (農業技術普及、流通販売機構、工業技術普及、工業団地、産業金融) (4)小ブロック-A (チラチャップ) 工業 (電力供給、給水、工業用地拡大、道路アクセス改善、関係機関の相互調整、州と県への技術援助、産業金融)、流通販売機構 (道路アクセス改善、金融) (5)小ブロック-B (ブルウォクレト / バンニユマス、パトゥラデン) 農業 (農業多角化、農業金融、流通販売機構改善)、リゾート (道路アクセス改善、リゾート用地開発)、教育 文化 設備、要員の改善と拡大)		
4. 条件又は開発効果	1. 州開発ポテンシャルの空間フレーム 1次の開発拠点 行政、商業、製造業の中心地としての州都スマラン (人口80万人) 開発ベルト ジャカルタとスマタラを結ぶ沿岸の幹線道路及びスマランからジョグジャカルタに向かう道路に沿った地帯。2次の開発拠点 トゥガル、プカロンガン、サテイガ、スカルタ マゲラン、クワン 孤立した成長拠点 チラチャップ / バンニユマス地区 (南岸の農業地帯、チラチャップは、中央政府の指定成長拠点) クドゥス地区 (スマラン東方の肥沃な農業地帯の中心) マイナス地域 (他の地域に比べて開発の将来性が低い地域) 州中央の高地、州の東端部地区、ウォンガを中心とした東南端部 中間地域: 上記 ~ 以外の地域で、州の平均的な特徴を示している地域 2. 開発戦略の選定 (i)格差型成長戦略 (最も開発可能性の高い地区に集中投資) (ii)マイナス地域戦略 (最も開発が遅れている地区に集中投資) (iii)チラチャップ軸開発戦略 (国の成長拠点に指定されているチラチャップを中核にして、その後背地を含む南部沿岸地区に重点投資)の3つの代替戦略を提案し、その比較評価に基づき、以下の開発戦略を策定した。 格差型成長戦略とマイナス地域戦略を2対1の割合で混合する 人口戦略で仮定された家族計画と外島への移住計画を含める チラチャップ軸開発戦略全体は含まないが、チラチャップとその近接地区に開発の重点を置く。		
5. 技術移転	OJT: 共同調査 研修員受け入れ: 3名 2か月間研修 共同で報告書作成: 部分的にあり		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	OECF融資により提案事業実現。
3. 主な情報源	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 調査結果の活用、提案事業の実現。

状況

(平成5年度現地調査)
開発フレームの活用状況... 当該調査は1977年に終了したが、その2年後に始まった第3次5ヶ年計画の策定に当該調査が作成した開発ポテンシャルの地理的区分とそれに基づく優先地域の設定がほぼそのまま活用された。第4次5ヶ年計画の策定に向けて1982年には開発の進展状況に関する評価調査が実施され、当該調査による開発ポテンシャルの地理的部分を一部修正し、地域開発政策策定のベースとした。州空間構想15ヶ年計画の作成(1991年)に際して、JICA調査の開発ポテンシャルの地理的部分が基本的な開発概念図として活用された。各々の地域部分はその生産性を基準にして、生産性の高い地区(JICA調査の開発ポテンシャルをやや拡大したエリア)、生産性が低い地区(JICA調査のマイナス地区と同じ)と位置付けられ、この生産性評価に基づき、州域を(1)成長の速い地域、(2)成長の遅い地域、(3)中間的な成長地域に区分し、更に3つの開発戦略別に優先開発地域を選定している。

(1)工業開発 / 工業支援開発
資金調達:
スマラン港の整備 1979年3月 L/A 4.80億円 (E/S)
1981年3月 L/A 28.05億円 (スマラン港開発事業 I)
1987年3月13日 L/A 5.45億円 (スマラン港開発事業 II、E/S)
1987年12月8日 L/A 24.20億円 (スマラン港緊急補強工事)
1991年9月25日 L/A 75.30億円 (スマラン港開発事業 II-1)
1992年9月 L/A 35.50億円 (スマラン港開発事業 II-2)

スマランの都市計画 都市開発
UNDP / 世銀の第1次UIDP により上水等の都市施設を整備。また、第2次UIDPによる実施に向けて既に都市空間計画を作成済。
工事:
スマランの工業開発: 工業用地整備 (東スマランのテクノ工業団地、西スマランのトゥグインダ-アパティ工業エステート、東スマランの小規模工業のためのエステートの設置) 外ヶスにおけるカレテ草産業、及びそれに関連した印刷業、マゲラン、トマンダ、ティエン高原に輸出向けパツフルームの缶詰工場等 農産物加工業開発 スマラン港の整備 (円借款でフェーズI完了、フェーズII実施中) スマランの都市計画 都市開発 チラチャップにおける石油産業の立地、工業エステート整備、関連インフラの整備進展

(2)観光開発
次段階調査:
スマラン ショクジャカルタ地域の広域観光開発 UNDP/UNESCOの協力によって、中部ジャワ-ジョクジャカルタ連結計画調査を実施済 (1993年終了)
資金調達:
ポロドール-ブランパナの遺跡の修復
1980年4月 L/A 4.40億円
1981年3月 L/A 28.05億円

工事:
円借款等によるポロドール-ブランパナの遺跡の修復 ティエン高原のアグロツーリズム進展中、スマラン、マゲラン等のホテル/リゾート施設整備進展

(3)農業開発
トゥマック/外ヶス地域の灌漑整備 シュラントスルナ流域の灌漑施設の統合、修復、改良は第4次計画以降実施中で、今後も優先順位が高い。
ティエン高原の高地農業振興 高原野菜 果実の栽培普及

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 304/77

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	バンジャルマシンの港開発計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communication			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1983年を目標年次とする短期計画				
8. S/W締結年月	1976年3月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団
					団員数 8 調査期間 1976.10 ~ 1977.8 (10ヶ月) ~ 延べ人月 63.40 国内 22.80 現地 40.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	157,386 (千円)	コンサルタン経費	105,398 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン、南カリマンタン州																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	49,530	内貨分 1)	28,970	外貨分 1)	20,560											
	2)	0	2)	0	2)	0											
	3)	0	3)	0	3)	0											
	4)	0	4)	0	4)	0											
3. 主な事業内容	(1) 外貨岸壁を現在のTrisakti埠頭に引き続きBarito河下流側に築造する (2) 2000年の予測貨物374万トンに対応する港湾ターミナル用地を130haで計画する (3) 2000年における岸壁総延長は、約5.6km (取付部含む)となる。新規建設分については次の通り <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内容</td> <td style="padding-left: 20px;">規模</td> </tr> <tr> <td>岸壁 (-10m)</td> <td>740m</td> </tr> <tr> <td>" (-6m)</td> <td>1,170m</td> </tr> <tr> <td>" (-4m)</td> <td>1,770m</td> </tr> <tr> <td>" (-2m)</td> <td>1,000m</td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td>72,000㎡</td> </tr> </table> (4) 岸壁背後は、20m幅エプロンを経て、上屋、野積場を配置する (5) 旅客ターミナルを外貨埠頭と内貨埠頭の間に作る					内容	規模	岸壁 (-10m)	740m	" (-6m)	1,170m	" (-4m)	1,770m	" (-2m)	1,000m	上屋	72,000㎡
内容	規模																
岸壁 (-10m)	740m																
" (-6m)	1,170m																
" (-4m)	1,770m																
" (-2m)	1,000m																
上屋	72,000㎡																
計画事業期間	1)	1978.1 ~ 1983.12	2)	~	3)	~	4)	~									
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	24.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
		FIRR 1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00								
[前提条件] 貨物量は1983年、2000年目標に予測された。2000年における港湾取扱い貨物量は、7,540千トンと見積られた。 [開発効果] バンジャルマシンの南カリマンタン州のみならず、河川や運河を利用した水運により、中央カリマンタン州の東部を含む背後圏をもっており、この2州に開発の門戸港としての機能が期待されている。																	
5. 技術移転																	

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1991年11月に工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件は優先度が高いことが実施要因となった。

次段階調査:

1984年10月 見直しF/S 終了
 1985年 6月 詳細設計終了

資金調達:

ADBローン

工事:

1991年11月 建設完了

事業化された内容:

	<報告書の内容>	<具体化された内容>
対象地	バリト河右岸トサクティ	同左
事業内容	-10m岸壁 370m -4m岸壁 470m Transitional part 30m	-9m岸壁 320m -5m岸壁 500m
総事業費	49,530千ドル	55,000千ドル

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 602/77

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	ブラントス河 (ウレングダム) アフターケア			
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局		
	現在			
7. 調査の目的				
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	10. 1 団員数	3
			10. 2 調査期間	1978.3 ~ 1978.3 (0ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	0.00
			現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	2,273 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャバ州ブラントス河ウレングダム							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ウレングダムにおける基礎地盤の漏水対策に関連して、インドネシア政府当局の作成した調査データ 工法について検討し、専門技術的見地からの助言を提示した。							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	データ等の検討、助言提示を通し本調査の目的達成。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。
<p>状況</p> <p>(平成 7年度国内調査) 担当コンサルタント不明のため情報なし。</p>		

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 603/77

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	ブラタス河中流部河川改修計画アフターケア			
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局		
	現在			
7. 調査の目的	ブラタス河中流部河川改修計画区域の踏査を行い、円借款により実施される予定のエンジニアリングサービスが効果的に進められるよう、インドネシア政府と協議を行い、その基本方針を検討する。			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	不明	10. 調査団	団員数	3
			調査期間	1977.8 ~ 1977.9 (1ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内	0.00
		現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	2,495 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャバ州ブラタス河中流部 (約110km 区間)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト								
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転								

調査結果の活用状況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	資金調達 (OECDローン) 実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 調査終了後20年が経過し、情報収集不可能なため。

状況

次段階調査:

1977年10月18日 L/A 5.04億円 (ブラントス中流域河川改修事業 E/S)

* 円借款融資事業内容

ブラントス川中流域河川改修計画 (レンコンバレダムからニューウォ川との合流地点までの全長約111kmにわたるブラントス川中流域の改修) 実施のための詳細設計および入札書類の作成

資金調達:

1979年3月15日 L/A 57.18億円 (ブラントス河中流域河川改修事業)

* 円借款融資事業内容

河口より7km地点のレンコン堰から158km地点のヌグロー川支流口までの長さ111kmに及び流域での河川浚渫工事、掘削、築堤、護岸工事を内容とする治水事業

1985年2月15日 L/A 60億円 (ブラントス河中流域河川改修事業 Q))

* 円借款融資事業内容

河川改修工事 (ニューレンコンダム~河口13.9km、区間92km) 浚渫、築堤、護岸、建設機械、建設機械用部品の供給、

洪水予警報システムの設置

(平成 8年度国内調査)平成 9年度国内調査)平成10年度国内調査)

情報収集不能

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア											
2. 調査名	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画											
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010									
		5. 調査の種類	M/P									
6. 相手国の担当機関	調査時	通信運輸省観光総局 Directorate General of Tourism, Ministry of Telecommunication and Transport										
	現在											
7. 調査の目的	スマトラ北西部の観光開発計画の為のM/P策定											
8. S/W締結年月	1976年12月											
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1977.5 ~ 1978.4 (11ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">111.40</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">89.50</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">21.90</td> </tr> </table>	団員数	19	調査期間	1977.5 ~ 1978.4 (11ヶ月)	延べ人月	111.40	国内	89.50	現地
団員数	19											
調査期間	1977.5 ~ 1978.4 (11ヶ月)											
延べ人月	111.40											
国内	89.50											
現地	21.90											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	189,155 (千円)	コンサルタン経費 175,082 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国、北スマトラ省と西スマトラ省全域														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	240,060	内貨分												
	2)	0	1)												
	3)	0	2)												
			3)												
	0	0	外貨分												
	0	0	1)												
	0	0	2)												
	0	0	3)												
3. 主な提案プロジェクト	<p>カト高原地区、トバ湖地区、ミン高原の観光開発のための15年基本計画である。主な事業は</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">自然保護事業</td> <td>水質モニターシステム、植林</td> </tr> <tr> <td>地域景観整備事業</td> <td>展望地点、沿道景観の保全</td> </tr> <tr> <td>文化遺産保護事業</td> <td>伝統家屋保護、博物館拡張</td> </tr> <tr> <td>基盤整備及び交通ネットワーク</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宿泊観光施設整備事業</td> <td></td> </tr> <tr> <td>観光拠点開発事業</td> <td>プラスチック、パラバット各地区</td> </tr> </table>			自然保護事業	水質モニターシステム、植林	地域景観整備事業	展望地点、沿道景観の保全	文化遺産保護事業	伝統家屋保護、博物館拡張	基盤整備及び交通ネットワーク		宿泊観光施設整備事業		観光拠点開発事業	プラスチック、パラバット各地区
自然保護事業	水質モニターシステム、植林														
地域景観整備事業	展望地点、沿道景観の保全														
文化遺産保護事業	伝統家屋保護、博物館拡張														
基盤整備及び交通ネットワーク															
宿泊観光施設整備事業															
観光拠点開発事業	プラスチック、パラバット各地区														
4. 条件又は開発効果	<p>北スマトラ州および西スマトラ州はインドネシアではバリ、中部ジャバに次ぐ観光ポテンシャルがあり、観光(当時外貨獲得量第3位)の開発プライオリティも第3位であった。観光資源を(従って環境を)悪化させることなく観光を推進するためのガイドラインとして、33項目からなる提言を行なった。すなわちこの2州を対象地域とする観光開発マスタープランを作成した。</p>														
5. 技術移転	<p>OJT: 日本のチームメンバー各自に3人以上のカウンターパートが付けられ現地作業を行った。 研修員受け入れ: 高(中)級官吏の日本での短期研修が行なわれた。内訳: 総局長(1名)、局長次長クラス(3名)</p>														

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 見直し調査にてフォローアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>北部スマート地域総合開発計画調査(1988年3月～1990年3月) (ICA) により見直しが行われた。観光当局は、この調査結果に基づいて、開発を促進したいとの意向を持っている。</p> <p>(平成 4年度在外事務所調査) 情報なし。</p> <p>(平成 6年度国内調査) (平成 7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成 7年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 201B/78

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウラル河治水及び灌漑 排水改良計画 (M / Pはウラル河総合河川改修計画)				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局河川局			
	現在				
7. 調査の目的	河川改修、灌漑 排水プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1976年3月				
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント (株) 日本工営 (株)			10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査				
12. 経費実績	総額	339,695 (千円)	コンサルタン経費	192,650 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州ウラル河流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 20,736	内貨分	1) 12,947	外貨分	1) 7,789
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容

北スマトラ州ウラル河の河口部から約35km区間の河道改修事業及びこれに隣接するウラル河下流域約18,500haの灌漑による農業開発事業とかなる総合河川改修計画 (マスタープラン) を提出した。引き続き/Sが実施され、下記の事業が提案された。

(1) 治水事業

- a. 計画高水流量800m³/s (83年確率) に対するウラル河河口付近からスルバジャイ橋の約35kmにわたる河道の改修工事
- b. ウラル河右支川プロウゴンバレ水路 (コタベンクン河) のウラル河合流点からセナナ分流堰までの約3.5kmの河道改修工事内容としては堤削、策堤、堤防強化及び内水排除のための排水樋管工事が含まれる。

(2) 灌漑 排水改良事業

- 灌漑 排水施設は年間通してのかがい、を可能にするよう計画され、下記の工事が提案された。
- a. 灌漑用水供給のための取水口の新設、取水口の改良、10ヶ所の沈砂地の新設
 - b. 灌漑用水路幹線として2.6kmの新設、20.4kmの改良、2次灌漑水路として、158.5kmの新設、51.5kmの改良、及び関連構造物の新設及び改良
 - c. 排水幹線として125kmの改良、2次排水路として、125kmの改良、関連構造物の新設及び改良、及び末端施設

計画事業期間	1) 1979.1 ~ 1985.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 20.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

【評価検討条件】

- 工事の実施方式は請負による
- 1977年価格
- 工期：7年計画で1979年1月開始、1984/85年完了
- プロジェクトライフは工事完了後50年

【開発効果】

ウラル河沿岸に広がる農園 (パームオイル、ゴム、ココナツ) 及び稲作農地を洪水被害から守るとともに灌漑排水施設工事が完成すれば毎年計画地区18,500haについて灌漑栽培が可能になり、米の二期作が導入される。従って計画地区から生産される年間総生産は初で166,500トンと推定される。

5. 技術移転

現地にてJICA専門家による河川 砂防に関するセミナーの実施
調査業務を通じてのカウンターパートへのOJT
報告書取組とめ作業を通じてのカウンターパート4名への日本での研修 (1ヵ月)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	1995年11月全工事完工 (平成8年度国内調査)		
4. 主な情報源			

5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
---------------------------	------------	----------------------

状況

次段階調査：
 1979年3月 L/A 4.2億円 (ウラル河河川改修及び灌漑改良事業E/S)
 1980年2月～1981年4月 D/D
 1989年 ジャマ島に位置するチタルム川上流洪水防衛(E/S)」

資金調達：
 1981年5月29日 L/A 81.4億円 (ウラル河河川改修及び灌漑改良事業)
 1989年12月22日 L/A 215.18億円 (灌漑 洪水防衛修復事業)
 * OECF融資事業内容

① スマトラ島に位置する「ウラル河治水 灌漑」
 ② スマトラ島に位置する「コロン上流域灌漑」
 ③ ジャマ島に位置する「東ジャカルタ洪水防衛」
 ④ ジャマ島に位置する「チタルム川上流洪水防衛(E/S)」
 ⑤ ジャマ島に位置する「ブランタス川治水」

工事：
 (平成6年度国内調査)
 1982年6月～1990年11月工事及び工事管理の実施

① 河川改修工事 (4km)
 ② 灌漑及び排水改良工事 (18,500ha)
 ③ 追加監計、施行管理を含むコンサルティングサービス
 1989年12月～1995年6月追加監計及び工事の実施

① 改修後の河川、灌漑、排水施設の更なる改良、追加工事の実施
 ② 追加監計、施行管理を含むコンサルティングサービス
 ③ 詳細O&Mマニュアルの作成
 1995年11月 全工事完工 (平成8年度国内調査)

追加工事等：
 (平成8年度国内調査)
 1990年6月～12月 追加調査実施

既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水による被害の調査、被害を被った箇所の補修や堆砂の進んだ灌漑水路の改善の提案、対策工事の設計、入札書類の作成及び維持管理方式の提言を実施。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用 (13百万円)。

1993年2月～1993年7月 追加調査実施

既に完成した河川改修区間について、その後発生した洪水によって低水路が変わっていたり、堤防の一部が被害を受け破堤の危険があるため対策工事の設計及び施工管理を実施した。JICA提案との相違点としては、急速に進化する地域の都市化を考慮してウラル川を横断する道路橋を1本新設している。本件にかかる工事も含めて1995年11月に完成している。資金は本体工事費の残額を使用 (100百万円)。

運営 管理：
 C/Sの中で河川施設及び灌漑排水施設についての維持管理マニュアルが作成されており、今後これに基づいて施設の維持管理が行われるものと思われる。

裨益効果：
 事業前には利用されていなかった土地が水田として利用されるようになった。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
2. 主な理由	BOT方式にて一部事業完成 (平成5年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

本F/S終了後、しばらくOEFCFによるF/Sローンがつかず、一部側道など自力で建設。ローンがつかなかったのは、ジャカルタIntra Urban Tollway System Projectの方がより高く評価されたため。

次段階調査：
 1985年12月 L/A 43.57億円 (ジャカルタ有料道路建設事業)
 *OEFCF融資事業内容：南西アーケ建設 外環状道路建設のE/S
 1987年3月 E/Sのためのプロポーザル提出 (PCI/日本工営と現地工/サル3社)
 1988年3月～1990年2月 D/D
 F/Sで提案された区間以外に次の区間が追加された。
 A. Cengkareng Access - Jakarta-Tangerang Tollway間 8.2km
 B. Jakarta沿岸道路 - Jl.Jakarta-Bekasi間 6.5km
 (平成7年度国内調査)
 PCIにより以下の工区のD/D、C/Sが進行している。
 プンジャン/ガン/シ/C (外環 - 空港アクセス) D/D1995年10月完了
 Sec-S: 8.8km (チククタット- ジャゴラビ) D/D1994年1月～8月
 C/S1994年9月～1996年1月
 Sec-E1 (ジュラビ - チカンベック) D/D1995年1月～11月
 Sec-N, E2/E3 (N-Sリンク - チカンベック) D/D1994年9月～1995年7月
 C/S1995年8月～

資金調達：
 BOT方式

工事：
 全体を7工区に分けた。
 建設業者 PT. Jaya, PC Citra Lamtoro Gung Persada 他1社
 (平成10年度国内調査)
 Section Sは完成し現在料金徴収をしているが、その他は中断もしくはD/D終了後凍結している。その理由は、いずれのInvestorも資金が不足しており再開の為に新しいPartnerを探している状況で目途が立っていない。

裨益効果：
 有料道路と並行して側道の整備が行われ、沿道開発が進んだ。

実施推進要因：
 効果の大きさ ジャカルタ首都圏有料道路網の重要な要素完成で、周辺開発、都心分散が実施される。
 他プロジェクトとの関連性 ジャカルタ都市圏有料道路網の一部であり全体マスタープランに入っている。
 優先度の高さ 近年になり、有料道路本体より側道を早目に建設する必要があり、よってE/Sが必要となった。
 推進体制の強さ 推進母体の道路総局は経験豊富。
 我が国民間ベースでのバックアップ。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 306/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ビトン港拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を展望した長期構想 1985年を目標年次とする中期計画				
8. S/W締結年月	1977年2月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	団員数 7 調査期間 1977.7 ~ 1978.3 (8ヶ月) ~ 延べ人月 47.00 国内 46.00 現地 1.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形 深浅測量 ボート調査				
12. 経費実績	総額	98,988 (千円)	コンサルタン経費	70,549 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ州 (スラウェシ島の北端)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415	1)	21,422	内貨分 1)	10,433	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	ビトン港は、スラウェシ島の北端にあり スラウェシ、マルク、イリアンを結ぶ海上交通の要点であり、インドネシア東部における重要拠点港湾の一つである。増加する港湾取扱貨物に対応するため、2000年までに以下の施設を建設し、既存施設と合わせて、年間取扱能力を内外貿合計240万トンとする。 長期計画 (2000年) - 10m岸壁 1/バース220m 外貿用 - 5.5m岸壁 16/バース860m PLS用 - 5.5m岸壁 150m Local用 - 3.0m岸壁 130m 帆船用 このうち、1985年までの中期計画は、次の通りである。年間取扱能力は100万トン。 内容 (中期計画) 規模 岸壁 (-5.5m) 690m " (-3 m) 130m 上屋 15,650m ² 道路 44,100m ²					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1978.1 ~ 1984.12	2) ~	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1) 19.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	前提条件]	将来の取扱貨物量は、1985年及び2000年の2時点について予測。Bitung港の勢力圏のGRDPをベースに、Foodstuffs, Agricultural Products, Construction Materials, Production Materials, Vehicles, Petroleumについて品目別に予測した。				
	開発効果]	Bitung港の勢力圏における人口及び産業の規模から考えて当該勢力圏を自給自足経済の中で発展させることは困難であり、このプロジェクトを実施し、Bitung港を整備することにより、積極的にインドネシア内外との交流を深め、外部の経済社会を経済機構の中にと込むことにより、強力な経済発展が可能となる。				
5. 技術移転]	現地において、カウンターパートに対し、港湾計画の手法等を指導した。					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OECL/A 締結	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
 1993年9月～1994年3月 見直しF/S (JICA) (東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査)
 1995年12月 E/S 1.94億円 (ピトン漁港建設事業 E/S)

資金調達：
 1996年12月4日 L/A 52.5億円 (クバン港・ピトン港開発事業)
 *事業内容:浚渫、埋め立て、ヤードバースの建設、荷役機械の据え付け

経緯：
 本調査 F/S 終了 (1978年) 後、一時期中断した。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 307/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマラン港開発計画 (フェーズI)				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Sea Communications, Communications Department			
	現在				
7. 調査の目的	ジャワ島中部での航路埋没対策として、長期 (2000年)、短期 (1985年)、緊急整備 (1980年) からなる拡張改修計画				
8. S/W締結年月	1977年1月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)日本港湾コンサルタント (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	団員数 8 調査期間 1977.9 ~ 1978.8 (11ヶ月) ~ 延べ人月 30.00 国内 29.00 現地 1.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	101,886 (千円)	コンサルタン経費	78,204 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島中部						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1)	73,420	内貨分 1)	30,440	外貨分 1)	50,870
		2)	120,160	2)	37,940	2)	82,220
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

計画] <高成長時の規模> <低成長時の規模>

1. 埠頭建設		
外貿埠頭		
貨物取扱量	870千トン	780千トン
埠頭長	555m	370m
埠頭本数	6	5
内貿埠頭		
貨物取扱量	860千トン	740千トン
埠頭延長 (延長後)	1,550m	1,330m
2. 防波堤		
	4,550m	4,550m

計画事業期間	1)	1981.2 ~ 1985.10	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	10.50	2)	12.60	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	2.90	2)	3.40	3)	0.00	4)	0.00

前提条件] 貨物量推計に使用した中部ジャワのGDPは、1976年~78年の間については伸び率が1律7.5%、1979年以降は低成長ケースの伸び率が7%、高成長ケースは1975年で全国平均の55%あったものが、2000年で全国平均と同じとなった。

開発効果] 現在中部ジャワの外貿貨物の大部分が陸上輸送に依存し、輸送需要に十分対処することが出来なくなっており、当プロジェクトの実施は、当該地域に大型船用バースを造ることにより、上記の経済発展の阻害要因を取り除き、当該地域の経済発展を大いに振興する。

上記フィージビリティは、1)低成長時 2)高成長時

5. 技術移転

現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1986年6月工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1979年3月31日 L/A 4.8億円 (スマラン港開発 E/S)

資金調達：
1981年3月 L/A 173億円 (スマラン港開発事業)

- * OECF融資事業内容
- 海上施設建設 (西防波堤拡張約2,000m他)
- 浚渫 (約300万m³)
- 陸上施設建設 (貯蔵施設約35,000m²他)
- 航行補助施設
- 港湾機器調達 (フォークリフトM2台他)

工事：
1986年6月 フェーズI 工事完了

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 308/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	病院整備計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築 住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	3州における20の病院の整備計画				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10 調査団	団員数	8	
			調査期間	1978.4 ~ 1978.10 (6ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	21,874 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スラウェシ、南スラウェシ、および北スマトラ						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>医療サービスの現況と将来計画 医療資機材の保有状況および将来計画 病院関連施設および設備の現況と将来計画 医療および関連資機材の整備拡充に際して必要となる基盤整備の必要性および可能性について本格調査を行い、報告書を作成し提出した。</p>						
	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	開発効果]	医療サービスの向上、医療資機材の改善、病院関連施設および整備の改善が上げられる。					
5. 技術移転]							

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	機材供与済。	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

資金調達：

1979年8月28日 L/A 37.83億円 (医療資機材事業)* 機材供与にて完了

*OECF融資事業内容

北スラウェシ州 5病院、南スラウェシ州 7病院、北スマトラ州 8病院に対する基本的医療資機材、電気設備、給水設備、水処理設備等の供与及び設置、運転指導。

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/A 501/78

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	中部ジャワ州ブカロンガン林業資源調査		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	国营森林公社 Perum Perhutani	
	現在		
7. 調査の目的	メレクマンの資源量把握		
8. S/W締結年月	1976年12月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 アジア航測(株) 国際航業(株)	10. 調査団	14
		調査期間	1976.11 ~ 1978.3 (16ヶ月)
		延べ人月	28.00
		国内 現地	20.00 8.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額	96,770 (千円)	コンサルタン経費 69,451 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州ブカロンガン営林署 350km ²																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分															
	2)	0	1)															
	3)	0	2)															
			3)															
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1)</td> <td style="width: 15%;">0</td> <td style="width: 15%;">外貨分</td> <td style="width: 15%;">1)</td> <td style="width: 15%;">0</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>0</td> <td>2)</td> <td>2)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>0</td> <td>3)</td> <td>3)</td> <td>0</td> </tr> </table>				1)	0	外貨分	1)	0	2)	0	2)	2)	0	3)	0	3)	3)	0
1)	0	外貨分	1)	0														
2)	0	2)	2)	0														
3)	0	3)	3)	0														
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジャワ山岳林収穫技術協力プロジェクトのOJTエリアであるブカロンガン営林署管内のマツ造林地を主体とした林業資源調査である。インドネシア中部ジャワ州ブカロンガン営林署管内のメレクマン造林地を対象に航空写真を撮影し、それに基づき、林相判読、標準地調査を実施し、空中写真材積表を作成した。</p>																	
4. 条件又は開発効果	<p>建設が予定されていた製紙工場の原木供給地の一つとして、同営林署管内のメレクマンの造林地の資源量の把握が必要となった。資源量の把握により対象地の原木供給力を確実に把握できる。林相判読による賦存状況の把握、造林地の判定を通じ、マツの造林地の増大も適宜計画する。この結果、原木供給のみならず、副産物であるマツ樹脂の生産が増大し、同営林署の経営に貢献する。さらに、地域住民の雇用拡大につながる。</p>																	
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 森林調査の共同作業 航空写真判読、移写の共同作業</p>																	

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果は森林管理計画策定に活用され、また森林資源調査も実施されている(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>成果品活用： (平成9年度在外事務所調査) 森林地帯の森林管理計画策定に活用された。</p> <p>森林資源「インベントリーと情報システム」 (平成9年度在外事務所調査) (内容はJICA提案とほぼ同一)</p> <p>資金調達： 政府資金、BOT (Perum Perhutani)</p> <p>状況： 1978年度から「ジャス山岳林収斂技術協力プロジェクト」として技協が行われ、1983年度で終了した。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成6年度現地調査) 1982～86年に国营森林公社が「Mountain Logging Practice (山間地伐採訓練)」を実施した。その後、政策変更によりパルプ工場の原木供給地は、この地域よりアチェ州、北スマトラ州に移ることとなった。</p> <p>(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>		

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 604/78

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	ソロ河ウオノギ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア			
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局		
	現在			
7. 調査の目的	最適な施工計画の選定			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	団員数	0
			調査期間	1978.11 ~ 1978.12 (1ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	6,794 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウオノギダム下流より河口までのソロ河上流部																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0									
	2)	0		2)	0		2)	0									
	3)	0		3)	0		3)	0									
3. 主な提案プロジェクト	ウオノギ多目的ダム関連プロジェクトのうち、河川改修部分の工事実施にあたって生ずる家屋移転問題等の解決を図るため、F/S調査の見直し、段階施工計画の比較検討を行い、最適計画案を作成した。																
4. 条件又は開発効果	河道線形の見直しの結果、移転家屋数及び収用土地面積が以下のように減じられた。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">F/S</td> <td style="text-align: center;">アフターケア</td> </tr> <tr> <td>移転家屋数 (戸)</td> <td style="text-align: center;">2,300</td> <td style="text-align: center;">1,350</td> </tr> <tr> <td>収用土地面積 (ha)</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> </table>									F/S	アフターケア	移転家屋数 (戸)	2,300	1,350	収用土地面積 (ha)	860	230
	F/S	アフターケア															
移転家屋数 (戸)	2,300	1,350															
収用土地面積 (ha)	860	230															
5. 技術移転																	

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 F/S案件にてフォローアップ調査を行うため。
状況		
<p>* フォノリ多目的ダム計画(関連灌漑及び河川改修計画(1976))及びマディウン河緊急治水計画(1980)参照。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	造船振興計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	
	5. 調査の種類		M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運総局、工業省金属工業総局 Ministry of Communication, Ministry of Industry		
	現在			
7. 調査の目的	造船施設の改修、新設の必要性についての検討及び将来の施策を策定			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター (OSCC)	10 調査団	14	
			調査期間	1977.9 ~ 1977.11 (2ヶ月) 1978.5 ~ 1978.12 (7ヶ月)
			延べ人月	21.33
			国内 現地	16.00 5.33
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	68,785 (千円)	コンサルタン経費 42,575 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国主要造船所18カ所								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp415		1)	474,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシア国内の造船、修繕需要に対処するため全国4造船所を重点整備する。目標を下記のようにとり それに対応する船台、修理用ドックの増強を図る</p> <p>造船部門 1983年 年間需要の90% (約5万GT) 1990年 " 100% (約9.4万GT) 修繕部門 1983年 " 70% (約140万GT) 1990年 " 100% (約280万GT)</p> <p>他に造船資機材の輸入業務を遂行する資材センターと造船訓練センターの設置を提言する</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>本計画は、インドネシア国経済に、生産額の増加、外貨節約、雇用の拡大、地域社会への波及効果の4点につききわめて大きな影響を与えるものであり、インドネシア国経済の発展に重要な役割を果たすものと期待される。</p>								
5. 技術移転	<p>共同で報告書作成 調査結果、資料情報等の分析結果につき、インドネシア国政府関係機関との協議を通じて報告書を作成。</p>								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 調査対象18ヶ所の造船所のうち、代表造船所の1つであるスラウェシのマカッサル造船所の整備拡充計画につきICAによるF/Sが実施された。（マカッサル造船所整備計画（1980））」</p> <p>（平成7年度国内調査） 1987～89年にマカッサル造船所拡張のための詳細調査・設計・見積ならびに入札用各種書類の作成が円借款のもとで行われたが、その後の対応がない。</p> <p>* マカッサル造船所整備計画（1980）」参照</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 107/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate of Planning and Programming		
	現在			
7. 調査の目的	地形図作成 灌漑開発			
8. S/W締結年月	1976年10月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	役員数	36
	三井共同建設コンサルタント (株)		調査期間	1976.12 ~ 1978.6 (18ヶ月)
システム科学コンサルタント (株)			1978.8 ~ 1980.3 (19ヶ月)	
アジア航測 (株)	延べ人月		258.91	
日本建設コンサルタント (株)	国内		81.60	
		現地	177.31	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影			
12. 経費実績	総額	673,876 (千円)	コンサルタン経費	643,458 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州、Tempe 湖を中心とする地域 (1,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	340,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

Tempe湖を中心とし、同湖に流入または流出するWalanae, Bila, Boya およびCenranaeの各河川の流域約8,000km²を対象に、これらの水資源の有効活用を図るため以下の主事業を提案する。

灌漑 面積 81,000ha (9灌漑地区)
治水 河川改修延長 117km
内水面漁業 Tempe 湖に周年禁漁設置、ろ化場建設、ニリサ養殖
多目的ダム Walimpong ダム (ロックフィル、高さ2m、天端長900m)
水力発電 Walimpong ダム発電所 (出力8,000KW、年間70GWh)
砂防 砂防ダム12カ所、床固め工約140カ所
地形図作成 1:25,000地図 11,000km²
ランケメ灌漑開発計画 1:5000
サンレニ灌漑開発計画 1:5000
ピラ灌漑開発計画 1:5000

上記予算は灌漑開発のみ (1980年価格)

4. 条件又は開発効果

計画対象地域は豊富な水資源に恵まれているにもかかわらず、灌漑施設等がないため、大部分の地域ではまだに天水農業が行なわれており生産性は極めて低い。一方、雨期の洪水による被害は毎年相当額にのぼる。また、Tempe湖は内水面漁業に適しているにもかかわらず、乱獲のため年々漁獲量が減少している。この計画の実現により上記の改善が図られ、地域住民の生活向上、福祉増進、また国家的な食糧自給への貢献が期待される。

5. 技術移転

--

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	F/S及びE/S実施済 (平成8年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>本マスタープランにより7件の開発計画が立案され、そのうち優先順位の高い4件のプロジェクトのF/S、D/D あるいは工事が実施された。</p> <p>1. ランケメ灌漑計画 詳細は「ランケメ灌漑開発計画(F/S)」(303/81) 参照。</p> <p>2. ビラ灌漑計画 詳細は「ビラ灌漑開発計画(F/S)」(307/82) 参照。</p> <p>3. サンレゴ灌漑計画 詳細は「サンレゴ灌漑開発計画(F/S)」(308/82) 参照。</p> <p>4. ギラン灌漑計画 次段階調査： 1995年6月 F/S (JICA) 終了 1998年1月28日 L/A 6.17億円 ギラン灌漑計画(E/S) 周辺地域への影響： 特に周辺環境へ悪影響を及ぼしているとの情報は無い。(平成8年度国内調査)</p> <p>5. チェンラエ洪水防衛計画 次段階調査： ビラ灌漑計画のローン残分を利用して実施中 (平成9年度国内調査)</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査) 未実施の提案事業が実施される用途は今のところない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 302/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア			
2. 調査名		リアムカナンかんがい計画			
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010
				5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的		南カリマンタン州沿岸地域の平野約30,000haでの米の増産を図る農業開発のための灌漑排水計画の策定及びF/S.			
8. S/W締結年月		1978年3月			
9. コンサルタント		日本工営 (株) アジア航測 (株)		10. 調査団	18 1978.7 ~ 1979.3 (8ヶ月) ~ 延べ人月 73.43 国内 19.53 現地 53.90
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績		総額 248,480 (千円)		コンサルタン経費 151,908 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		南カリマンタン州リアムカナン地区 (調査地区面積 約60,000ha)																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625		1) 190,670 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 106,880 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 83,790 2) 0 3) 0 4) 0																
3. 主な事業内容		灌漑計画地区は地形上から次の5つに分けられた。 A工区 :1,870ha B工区 :7,400ha C工区 :3,740ha D工区 :11,520ha E工区 :8,080ha 合計 32,610ha 頭首工 取水堰 :コンクリート堰、堤高 9m、堤長 228m 最大取水量 34 m ³ /s 幹線用水路 :#8.4km 幹線排水路 53km 幹線道路 :122km 新規水田造成 5,150ha																		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1) 1980.1 ~ 1988.10 有	2) ~ EIRR 1) 13.50 FIRR 1) 0.00	3) ~ 2) 0.00 2) 0.00	4) ~ 3) 0.00 3) 0.00 4) 0.00															
前提条件]		建設期間 8年、目標便益達成期間 15年 直接便益はプロジェクト灌漑排水による農産物の増収とする。 また、計画実施によって発生する直接便益を以下のように算定。(単位 百万ルピア) 計画実施 実施せず <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>総生産額</td> <td>純生産額</td> <td>総生産額</td> <td>純生産額</td> </tr> <tr> <td>1984</td> <td>4,284</td> <td>1,600</td> <td>1,323</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>1994</td> <td>45,756</td> <td>27,429</td> <td>11,078</td> <td>7,897</td> </tr> </table>					総生産額	純生産額	総生産額	純生産額	1984	4,284	1,600	1,323	892	1994	45,756	27,429	11,078	7,897
	総生産額	純生産額	総生産額	純生産額																
1984	4,284	1,600	1,323	892																
1994	45,756	27,429	11,078	7,897																
開発効果]		米の輸入減による外貨の節約 雇用機会の増大 農産物の品質向上及び米の市場性の向上 計画地区住民の生活環境の改良と経済活動の活性化 内水面漁業開発の可能性																		
5. 技術移転]		OJT 研修員受入れ																		

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OEFC融資、無償資金協力により一部事業実施済。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1) B地区
 次段階調査：
 1980年3月31日 L/A 4.5億円 (リアム・カナン灌漑事業 E/S)*
 1981～83年 D/D (コンサルタント 日本工営)
 資金調達：
 1984年6月13日 L/A 86.36億円 (リアム・カナン灌漑事業 第一期工事分)*
 *OEFC融資事業内容
 頭首工、幹線水路 (一次20km、二次50km) 排水路 (40km) 末端水路網 (6,965ha)
 工事：
 1992年12月 一期工事 5,965 ha 完成
 状況：
 (平成6年度国内調査)
 水資源総局は約1万haの二期工事にOEFCの融資を期待しているが、一期工事で完成したB地区で、当初計画していた水稲の改良品種導入及び完全二期作の定着が進まず、現在C地区で進められている農業省食用作物総局の下でのJICAニプロ技協の水管理及び営農の技術移転の結果を見つつ、B地区の開田及び作付け状況の改善待ちという状況である
 (平成6年度現地調査)
 1992年12月第1期5,965ha (B地区)の工事が終了したが、現況は灌漑地区のかなりの部分で水田造成が進んでいない。農業省によると、約2,500haが造成、またはリハビリが必要な状況であるという。

(2) C地区
 パイロットファーム整備
 次段階調査：
 1981年8月20日～9月18日 B/D
 資金調達：
 1982年 E/N 7.6億円 (リアムカナン末端灌漑施設建設計画) 600ha対象
 工事：
 1982年3月 パイロットファーム整備
 1983年3月 インドネシア財へ引き渡し
 ニプロ技協
 1992年6月1日～1995年5月31日 リアムカナンパイロットファーム計画
 状況：
 (平成8年度現地調査)
 パイロットファームでの改良種の二期作の普及が成功しなかったため、インドネシア政府は日本政府に支援を要請し、1990年に長期個別派遣専門家が着任した。更に1992年に開始されたニプロ技協協力では、パイロットファームの一部を指導重点地区として指定し集中的に技術協力を行った。パイロットファームでは、半数くらいは農家が二期作を開始している。
 (平成8年度国内調査)
 1996年10月～1997年3月 OEFC SAPS調査
 調査内容：
 土地分級調査、農民ポテンシャル調査を実施し、農民育成計画、農民支援計画に対する提言を行った。
 (平成9年度国内調査)
 SAPS調査で提言された事業 / 工事を自国資金で実施中である
 (平成10年度国内調査)
 OEFCによる灌漑開発を実施する方向性が示されたが、今のところ事業化への動きはない。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 309/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バリクバパン港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communication				
	現在					
7. 調査の目的	東カリマンタ地域における主要開発拠点港として大水深港湾の整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)			10 調査団	10 調査団	
					11 調査期間	6 1979.1 ~ 1979.11 (10ヶ月)
					12 延べ人員	44.51
					13 国内 14 現地	34.84 9.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額 99,579 (千円)		コンサルタン経費 86,160 (千円)			

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタ、東カリマンタ州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	20,888	内貨分 1)	8,686	外貨分 1)	12,202
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>外貿埠頭 330m</p> <p>小型船舶用埠頭 75m</p> <p>Jetty 50m</p> <p>埋立 905,000m³</p> <p>上屋 6,000m²</p> <p>1985年までに必要な港湾施設は上述の他に、荷役機械、臨湾道路、給水、発電航行援助等である。</p>					
計画事業期間	1) 1981.10 ~ 1984.12	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 10.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
前提条件]	<p>1985年、2000年における港湾貨物量はそれぞれ10,500千トン、16,900千トンと予測した。</p> <p>当港の努力圏を外貿港としては東カリマンタ州全域及び中部スラウェシの一部、また内貿港としてはバリクバパン市及びその周辺の村落とする。</p>					
5. 技術移転]	研修員受け入れ					

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1993年に整備完了 (平成 5年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1984年9月 見直しF/S終了 1985年6月 詳細設計終了</p> <p>資金調達： アジア開発銀行資金 総事業費 20,888千ドル</p> <p>工事： 1991年～93年 港湾整備は完了した。投資費用は、3,246,604,000ルピア (平成5年度在外事務所調査)</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 310/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ボロブドール・プラムバナン国立史跡公園整備計画				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省観光局			
	現在				
7. 調査の目的	観光開発				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)ジェイ・ツィ・ゼイ	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
		10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団	10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	160,852 (千円)	コンサルタン経費	143,858 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央ジャワ ボロブドール・プラムバナン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627		1)	17,266	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	中部ジャワ州にあるボロブドール及びプラムバナン遺跡を中心とした国立史跡公園計画にかかる既存調査結果レビューおよび1979～89年における詳細計画策定。									
計画事業期間	1)	1979.1	～	1989.1	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	両遺跡の修復および整備により、国内はもとより海外からの観光旅行者が増加し、観光収入の増大及び地域振興が期待される。									
	カウンターパートに対し、土地利用、景観、及びインフラ整備に関するOJTを実施した。									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1988年夏に工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

事業実施要因：
 効果の大きさ(文化的教育効果)
 財政等の好条件
 優先度の高さ

次段階調査：
 1980年4月 L/A 4.4億円 (ポロドール・ブランパナン国立史跡公園建設事業 E/S)

資金調達：
 1982年5月31日 L/A 28.05億円 (ポロドール・ブランパナン国立史跡公園建設事業)*
 1986年 1982年ローンの一部を内貨融資 (3.45億円)
 1987年 同 内貨融資 (6.88億円)

*OECD融資対象事業
 公園造成 (ポロドール公園82.9ha、ブランパナン公園76.6ha)、切土、盛土、植樹、道路建設、博物館、上下水道等

工事：
 1988年夏 完工

経緯：
 (平成(年度国内調査)
 1990年10月～1991年3月にかけてOECD、SAPS調査によるフォローアップが行われた。

案件要約表 (その他)

ASE IDN/S 605/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	ジャカルタ - メラク間道路アフターケア			
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	
	5. 調査の種類	その他		
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局		
	現在			
7. 調査の目的	有料道路化に関する施策の提言			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 団員数	4
			調査期間	1979.3 ~ 1979.6 (3ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	13,679 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ - タンゲラン区間															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0								
	2)	0		2)	0		2)	0								
	3)	0		3)	0		3)	0								
3. 主な提案プロジェクト	<p>ジャカルタ - メラク間道路 (120km) のうち、1978年2月の有料道路法 (政令第4号) の制定によって実現の見通しのついたジャカルタ - タンゲラン区間 (27km) につき、有料道路化のための再評価と財務分析調査を実施し、事業実施に必要な具体的諸施策に関する提言を行った。</p> <p>全線At-Grade形式の有料道路で、高架路は含まれておらず、盛土形式の典型的都市間有料道路である往復4車線道路で、設計速度は100km/hである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ジャカルタ市周辺部</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>都市間部</td> <td>14.2</td> </tr> <tr> <td>タンゲラン終点部</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>全長</td> <td>26.6km</td> </tr> </table>								ジャカルタ市周辺部	4.6	都市間部	14.2	タンゲラン終点部	7.8	全長	26.6km
ジャカルタ市周辺部	4.6															
都市間部	14.2															
タンゲラン終点部	7.8															
全長	26.6km															
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件] ジャカルタ 西ジャワ州とスマトラ島を道路とフェリーで連結した場合</p> <p>開発効果] ジャカルタ - メラク道路のスマトラ開発におよぼす効果 南スマトラ州の地域開発を促進し、過密化するジャワ島の人口を移住によってスマトラ島へ分散する。 ジャワ島と南スマトラの社会 経済的格差を是正し、生活水準の平均化を進める。 農産物、軽工業物品等をジャカルタ市場へ輸送する産業基幹道路としての交通サービスを提供し、南スマトラの豊富な資源の有効活用を図る。 西ジャワ州、特にジャカルタ首都圏におよぼす効果 西ジャワ州各都市への人口分散 タンジュンプリオク港と西側後背地との連結 西ジャワ州西側地域の開発</p>															
5. 技術移転]	<p>本有料道路計画実施時に道路総局側、コンサルタント側双方で働いていた人々の多くがJasa Marga (有料道路公社) に入り、中核をなすエンジニアになった。</p>															

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	OECFローン、BOTによる提案プロジェクト実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>(1) ジャカルタ - メラク間道路 次段階調査： 1987年3月 L/A 20.57億円 (ジャカルタ - メラク間有料道路2、E/S) *OECF融資事業内容 ジャカルタ - メラク間有料道路 (102 km) の未着手の部分、西タンゲラン - メラク間往復2車線の E/S 資金調達： BOT方式 (Investor PT Marga Mandala Sakti) 工事： (平成8年度国内調査) タンゲラン - セランバイパス (タンゲラン - チウジュンを含む) 完工済 運営管理： PT Marga Mandala Sakti が担当 裨益効果： 沿道の宅地開発が急スピードで進み、地域幅画的に東西方向への誘導に成功している。スマトラ - ジャバの結びつきを促進。</p> <p>(2) 関連プロジェクト (ジャカルタ - メラク間道路) 次段階調査： 1975年8月 L/A 2.12億円 (ジャカルタ - メラク道路 E/S)) 資金調達： 1977年11月30日 L/A 125.14億円 (ジャカルタ - メラク間道路建設事業) *OECF融資事業内容 ジャカルタ - タンゲラン 25 km (竹中土木) チウジュンバイパス 3.8 km (Hanbo Construction (S.Korea)) セランバイパス 8.4 km (Hanbo Construction (S.Korea)) 計 37.2 km 工事： ジャカルタ - タンゲラン間 完工 運営管理： PT Jasa Marga (Persero) (インドネシア道路公社) が担当。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 101/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業総局 The Directorate General of Forestry of the Republic of Indonesia	
	現在		
7. 調査の目的	森林に経営、造成等の計画により 森林保全及び林地保全を図る。		
8. S/W締結年月	1977年9月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会		10 調査団
	国際航業(株) アジア航測(株)	10 調査団	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影 図化		
12. 経費実績	総額	347,517 (千円)	コンサルタン経費 341,716 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州ムシ河上流域4,000km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ムシ河上流流域管理計画として次の提案を行った。</p> <p>適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。</p> <p>森林地域内での森林整備を行い、資源利用開発を行う。</p> <p>洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。</p> <p>保護林の設定とその整備を行う。</p> <p>林地保全上緊急に必要な造林を行う。</p> <p>農業の基盤整備を行う。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利である。このためこの地域の開発はかない進み、これがムシ河上流流域の森林の減少と荒廃の原因の一つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下流域の保全にも効果がある。</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 現地調査の共同作業 航空写真判読、移写の指導及び共同作業</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	必要に応じて実施 (平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成6年度現地調査) 1 自己資金 (国有林地内の造林) 2 インドネシア大統領の森林基金 (President Fund for Reforestation and Regreening)</p> <p>工事 / 実施プロジェクト： (平成6年度現地調査) 1 国有林地内の造林 (実施中) 2 保護林の設定、森林地内の造林、チェックダム建設、テラス建設 (実施中)</p> <p>状況： * 南スマトラ森林造成計画 1979年度 - 87年度 JICAの技術協力事業として実施済。</p> <p>(平成9年度国内調査) 特定の個別プロジェクトはなく、計画全体の中で必要に応じて実施している。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 105/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	沈船除去計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications	
	現在		
7. 調査の目的	沈船除去の基本計画を実施する技術の移転		
8. S/W締結年月	1979年3月		
9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター (OSCC)	10 調査団	10 団員数 24
			調査期間 1979.10 ~ 1980.2 (4ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 6.93 現地 13.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 74,983 (千円)	コンサルタント経費	67,056 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要港湾が対象。スロバヤ港をサンプルとして調査実施		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スロバヤ港を実例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最適工法 切断分割吊り上げ方式 資機材整備 起重機船、タグボート兼調査船、作業支援船等 (約2千万ドル程度) サルベージ要員の教育訓練</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 沈船除去により港湾が整備され、その結果航行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運復興によるインドネシア経済の発展。 提言として 沈船引上げのための中長期計画の作成 悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定 引上げ用資機材の整備 引上げのための法令、規則の整備 沈船除去用船舶の確保をあげた。</p>		
5. 技術移転	<p>沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 自己資金 (後、資金制約のためプロジェクト延期)</p> <p>工事 / プロジェクト実施： 第1次、第2次5ヶ年計画 総計約24,000t 除去 第3次5ヶ年計画 (1979～83) 総計約 8,000t 除去 第4次5ヶ年計画 総計約 1,500t 除去</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) 実質的には、このプロジェクトは資金制約のため延期された。政府は第6次5ヶ年計画で、16,500t 除去する計画である (平成7年度在外事務所調査) 沈船除去に関する本プロジェクトの成果は、一般的に港湾開発のガイダンスとして役立っている。特にスラバヤのタンジョン ペラ港西部運河の開発にとって有用である。今後、単一の港のみを対象にするのではなく、異なった条件下にある他の港の沈船除去についても、技術移転を受けることが望ましいとしている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1996年までに約1,200tがSunda KelapaとSiak川で除去された。財政難のため除去された沈船の数は非常に少ない。</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成5年度現地調査) 民間資本 (ブリク湾地域開発)</p> <p>工事： ブリク湾港 棧橋建設済。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) (1) 開発戦略 当該調査終了後既に13年が経過しており 現在の州政府BAPPEDAIには当時の活用状況等を知る者は残っていない模様である。ちなみに、当該調査が終了した1980年は、第2級地方自治体 (市/県) レベルにも地域開発計画局 (BAPPEDAI) が設置される運びとなった年である。その意味では、当該調査の実施は時宜を得たものであったと考えられるが、その成果が新設されたBAPPEDAIに当時活用されたかどうかは不明である。</p> <p>現行の州空間構造15ヶ年において、南部沿岸地域が農村地域の中で第1位の開発優先順位を与えられている。また、当該計画では、スラバヤを中心とした幹線道路網が、2次の成長拠点であるマディウン、クデイリ、マランまで延伸されることになっているが、この3都市は、南部沿岸地域の3つの経済圏を主導する拠点である。当該幹線道路の整備は、間接的に南部沿岸地域を州経済により直接に統合していくと考えられている。</p> <p>(2) 優先開発プロジェクト/プログラム 9つの優先開発プロジェクトパッケージに含まれる個別案件は、主要なものだけで合計173個に及び、総じて規模が小さいため、過去13年間にどう具体化されたかを追跡することは困難である。 グリンドリダム (西パチタン) は、具体化はしていないが、案件としては残っている。 ブリク湾港 (ブリク湾地域開発) は、民間資本により棧橋建設済。</p> <p>* 水資源開発 当該地域がプランタス川上流域に位置するため、提案プロジェクトパッケージ案件とは別に、いくつかの河川改修、灌漑整備事業が区域内で実施済、実施中、ないし検討中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 108/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	メラピ火山砂防基本計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works	
	現在		
7. 調査の目的	火山地域の砂防計画		
8. S/W締結年月	1976年6月		
9. コンサルタント	(財)砂防地すべり技術センター	10. 調査団	25
		調査期間	1976.7 ~ 1979.8 (37ヶ月)
		延べ人月	161.13
		国内	92.88
		現地	68.30
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額	405,534 (千円)	コンサルタン経費 307,198 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ メラピ山南麓 1300km ² (主地域は850km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220 =Rp630	1)	66,430	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>移転計画 50,400人の移転 植林計画 : 6,010haの植林 砂防施設整備計画 58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤 護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4ヶ所の橋梁等 警戒避難体制整備計画 テレメーター方式観測センターを1ヶ所、テレメーター方式観測ステーションを4ヶ所、情報ステーションを10~15ヶ所建設 関連施設整備計画 26.7kmの幹線灌漑水路、26.7kmの主要道路、12ヶ所の道路橋、マイク水力発電所11ヶ所 河川トラブルスポット対策 河道航行の制御、河道改修等</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>中部ジャワのジョグジャカルタ地方の活火山メラピ山南麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、灌漑用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT 全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。 研修員受け入れ 建設省土木研究所および工事事務所での研修が年2~3名(1~4ヶ月間)程度実施された。 機材供与及び指導 センター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が供与された。 その他 現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立された。</p>		

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案プロジェクトの実現。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>		
<p>4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1530 472">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		
<p>状況</p> <p>① 砂防施設整備計画 火山砂防技術センター 次段階調査： 1986年3月6日～3月29日 B/D 資金調達： 1986年12月12日 E/N 9.63億円 (火山防災技術センター整備計画) プロジェクト方式技術協力 (日本人専門家4名派遣) JICAによって設立された同センターで1) 技術者養成、2) 砂防技術の開発を行う 1982年8月26日～1989年8月25日 R/D 協力期間 1989年8月26日～1990年3月31日 フォローアップ</p> <p>緊急砂防計画 1984年6月の大噴火後、JICAが専門家を派遣され基本計画に基づき一部修正の上、緊急対策計画が提言された。緊急対策に対して、OECF融資が決定した。 次段階調査： 1986年 詳細設計 資金調達： 1985年12月27日 L/A 46.72億円 (メロピ火山緊急防災事業) 1 1995年 L/A 44.05億円 (メロピ火山及びヒスマル火山防災事業 2) * OECF融資事業内容 * 1) 砂防ダム6基、床固工2基、導流堤12ha 建設</p> <p>工事の実施状況： 1989年10月 着工 1992年6月 完成 1992年2月 メロピ山噴火、360万m²の噴出物がセリ川やヤマラツ川付近のメロピ川西側部分へ流出した。 当初の予想では、南側であった。現在、1994～95年度政府予算によって新しい環境保護、災害防止調査が行われるよう要請された。</p> <p>建設済施設 砂防ダム 28基 / 強化ダム 41基 / 築堤 32,940m / 土手 1,717m / 橋梁 1ヶ所 * 実際の建築量が計画通り行かなかった理由 (平成5年度現地調査) 1 政府の予算不足のため、資金付与に限界が生じた。 2 マスタープランの計画建築は、5から10年で建築を完成させるには大きすぎた。</p> <p>② 河川トラブルスポット対策 (平成7年度国内調査) 1994.11.22に噴火があり、インドネシア政府により、メロピ川で緊急対策が実施された。これに関し、OECFローン事業も近く行われる予定である。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 109/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア											
2. 調査名	メダン地域都市交通計画											
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070									
		5. 調査の種類	M/P									
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運内陸水路総局										
	現在											
7. 調査の目的	交通計画											
8. S/W締結年月	1978年11月											
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本交通技術 (株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1979.9 ~ 1980.10 (13ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">76.50</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">53.00</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">23.50</td> </tr> </table>	団員数	16	調査期間	1979.9 ~ 1980.10 (13ヶ月)	延べ人月	76.50	国内	53.00	現地
団員数	16											
調査期間	1979.9 ~ 1980.10 (13ヶ月)											
延べ人月	76.50											
国内	53.00											
現地	23.50											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	185,134 (千円)	コンサルタン経費 171,501 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン都市圏		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627	1)	8,484	内貨分 1)
	2)	0	0 外貨分 1)
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>メダンの交通問題を解決するためマスタープランと5年間の短期改良計画を策定する</p> <p>短期計画の主な事業は、以下の通り</p> <p>道路の改修・建設 総延長 12,630m、交差点改善 2か所</p> <p>市内循環バスループ新設、バスターミナル改良 1か所</p> <p>交通制御施設 (一方通行26か所、沿道信号系統15か所)</p> <p>プラン - メダン間旅客輸送再開に伴う施設改良</p> <p>メダン駅東口開設</p> <p>メダン駅内歩道橋修復</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>交通網 (道路及び鉄道等) の整備による都市及び地域のインフラ整備</p>		
5. 技術移転	<p>OJT 内PCIにてOJT、現地ではなし。</p> <p>現地コンサルタント活用 交通調査、ヒアリング等で活用した。</p> <p>研修員受け入れ</p> <p>共同で報告書を作成</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	国家開発計画等の策定に活用されたほか、提案プロジェクトが一部事業化された。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1528 474"> 1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。 </td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。
終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。		

状況

次段階調査：
 (平成9年度在外事務所調査)
 1982～1983年 バスターミナル/S (陸運局)

資金調達：
 (平成6年度国内調査)
 都市整備計画 一部自己資金、一部ADB融資
 (幹線道路整備などは含まれず) 世銀融資

工事/プロジェクト実施：
 使用されていなかった鉄道向けの倉庫群撤去 (現在はビジネス地域になっている)
 交差点の改善 (実施中)
 バスターミナルの位置変更、あるいは改善 (実施中)
 (平成9年度在外事務所調査)
 主要交差点における信号設置 (1984年に実施)

経緯：
 (平成7年度在外事務所調査)
 本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。
 交差点については立体交差を含む更なる改善が必要である。貨物線路の旅客線への転用案は、いまだ検討中である。
 (平成9年度在外事務所調査)
 調査結果はRepelita IV (1982/83～1987/88) の都市計画分野、そのほかの交通開発プロジェクト策定のガイドラインとして活用された。
 IBRPによるUIDP/ダンは短期都市インフラ開発計画といえる。ダナン市都市構造計画の見直し、アップデートが長期開発のために必要である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 311/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development, Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	生活環境 衛生状態の改善を目的とする水道計画				
8. S/W締結年月	1980年3月				
9. コンサルタント	(株)日水コ				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 6 10.2 調査期間 1980.3 ~ 1980.9 (6ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	74,192 (千円)	コンサルタン経費	59,043 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小 5都市						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp629	1)	5,134	内貨分 1)	2,268	外貨分 1)	2,866	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	下記各市について、水道施設及び送配水管設置。 1. トンガラ市 - 規模 毎秒20リットル、送水管 :150mm×200m、配水管 200mm×1,400m、150mm×2,400m、100mm×550m、75mm×1,250m 2. テンテナ市 - 規模 毎秒20リットル、送水管 :150mm×2,150m、配水管 :150mm×3,400m、100mm×3,200m、75mm×4,750m、50mm×600m 3. ルウツグ市 - 規模 毎秒40リットル、送水管 300mm×100m、配水管 300mm×300m、200mm×3,200m、150mm×1,800m、100mm×1,200m、75mm×750m 4. バウバウ市 - 規模 毎秒60リットル、送水管 250mm×3,000m、150mm×4,400m、配水管 300mm×1,600m、250mm×1,300m、200mm×1,350m、150mm×4,150m、75mm×6,350m 5. エンレカン市 - 規模 毎秒20リットル、送水管 :100mm×500m、100mm×400m、200mm×5,000m、配水管 200mm×700m、150mm×2,250m、100mm×1,250m、75mm×1,100m 上記各都市のプロジェクト予算 (1,000 ドル) は、トンガラ市968、テンテナ市785、ルウツグ市701、バウバウ市1,684、エンレカン市996						
計画事業期間	1)	1982.11 ~ 1987.7	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
前提条件] ローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測 必要に応じ、水使用実態調査も行った。さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。 開発効果] 家庭内労働 (水くみ) の低減、地域産業の育成等がある。中でも対象都市の極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。							
5. 技術移転	研修員受け入れ カウンターパート3名に水道計画、F/S、M/P等の広範囲の技術研修を行った。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1986年に工事完了。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件が実施に至った要因は以下のことによる。
 効果の大きさ 衛生、地域産業向上にとって著しい。
 優先度の高さ：インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。

資金調達：
 1981年 6月24日 L/A 5.59億円 (スラウェシ中小都市上水道事業 (開発資機材借款))
 1983年 4月 入札
 * OECF融資対象事業
 トンガラ、テンテナ、エンレカンに20l/s、ルウツに40l/s、バウバウに60l/s、の上水道施設を建設する。
 導送水管延長 約16km
 配水管延長 約48km
 給水栓数 約8,000個
 公共水栓数 約160個

工事：
 1986年 完了

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 312/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	マカッサル造船所整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic, Metal and Machinery Industry			
	現在				
7. 調査の目的	マカッサル造船所整備の背後諸条件及び土質調査				
8. S/W締結年月	1980年3月				
9. コンサルタント	(財)日本造船技術センター				10. 調査団
					団員数 9 調査期間 1980.6 ~ 1981.3 (9ヶ月) ~ 延べ人月 29.80 国内 19.23 現地 10.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	98,271 (千円)	コンサルタン経費	90,294 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	P.T. IKI 造船所 / ウジェンパンダン市 / スラウェシ島					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥203	1)	62,399	内貨分 1)	15,093	外貨分 1)	47,306
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	内容 規模 新造船設備 (船台及び付帯設備) 長さ35m、巾20m、5,000 DWT用 修繕船設備 (グレーピングトック) 長さ40m、巾18m、深さ7m、7,000 DWT用 計画事業期間は5年間					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~
	有	EIRR 1)	17.58 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	13.39 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
前提条件] 評価期間20年 インフレ率10% 初期投資額126.7億円 資本構成比率、他人資本 (金利年8%) / 自己資本 = 70 / 30 上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万円とする 開発効果] 国民所得の増加 (年間約102億円) 関連工業の開発 発展 (年間約10億円の売上高増) 外貨の節約 (年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替) 雇用の増大 (対象造船所約700人、関連工業等約2,800人) 対象地域への波及効果 (同地域の開発工業発展に寄与、又、人口 産業地分散化政策に資する) 備考 : 上記金額は1984年価格、年間の数字は11 ~ 20年目迄の期間。						
5. 技術移転]	共同で報告書作成 調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関と協議を通して報告書を作成。					

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	政策転換により借款要請中止。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
状況 資金調達： 1985年3月 1日 L/A 5.35億円 (ウジュンバンダン造船所拡張大事業E/S) 1989年5月 D/D終了 3000DWTまでの新造 修繕設備 (横すべり船台) (係留岸壁) 附常設備を増設する計画となったが、インドネシア工業省の政策転換により 借款要請を中止することになった。 (平成 4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成 6年度国内調査) 情報なし。		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 313/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	マディウン河緊急治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア共和国公共事業省水資源総局 MPW Directorate General Water Resources			
	現在				
7. 調査の目的	当該地域を洪水被害から防ぐための最適な緊急治水計画案を策定し、この案が実施された場合の下流域に与える影響を推定する。				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所			10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	91,450 (千円)	コンサルタン経費	86,668 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マディウン市 / 中部ジャワ州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240 =Rp625	1)	29,890	内貨分 1)	16,555	外貨分 1)	13,335
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

最も内部収益率が高い案の工事内容は以下の通り

内容	規模
堤防のための盛土	約 131万m ³
捷水路のための堀削	約 53万m ³
石張り	4.4万m ²
橋梁の建設	3橋
橋梁の嵩上げ	2橋
水門建設	4橋
土捨場の処理	21万m ²
土地の購入	88町歩
土地の借入	93町歩
家屋の移転	454戸

計画事業期間	1)	1982.6 ~ 1985.5	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]

上流部 (Penorogo市) の洪水防衛は、主としてBendo, Badegan両ダムによって実施される。対象地域下流の洪水防衛計画も、本計画に引き続いて実施される。

開発効果]

マディウン市及びその近郊の氾濫被害がピーク流量1,200m³/s (7年洪水) まで防衛でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。

5. 技術移転]

OJT 協同作業 (OJT) は有効であった。
研修員受け入れ

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事完工済 (平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	なし	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済のため。

状況

次段階調査：
1981年3月 L/A 8.05億円 (ロ・マディウン川河川改修事業 E/S)
1985年1月 詳細設計終了

資金調達：
1985年2月15日 L/A 64億円 (マディウン川緊急治水事業)
事業費
円借款 : 6,400百万円 (第1期のみ)
内国資金 : 26,200百万ルピア (第1期のみ)
* 融資事業内容
1. 河道改修
2. 護岸工事
3. 橋梁改修工事 等

工事契約概要 :	契約締結	契約工期	契約工費
パッケージ - 1	1988年12月	1990年2月	5,781 百万ルピア
パッケージ - 2	1989年12月	1991年6月	12,079 百万ルピア
パッケージ - 3	1988年12月	1991年2月	4,118 百万ルピア
		総計	21,978 百万ルピア

工事：
(平成5年現地調査)
1988年2月 工事開始
(平成 9年度国内調査)
工事完工
詳細設計終了後、河岸の侵食が多く、追加護岸工事が必要となった。
ルピア貨の大幅切り下げのため、借款残が多くなり 工事対象下流区間も緊急治水の対象として、借款残を流用し追加工事を実施。

経緯：
(平成5年度現地調査)
オペレーションやメンテナンスはまだ実行されていないが、河底変動のモニタリングは行われている

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 501/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	地方道整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局	
	現在		
7. 調査の目的	地方道に関する資料整備		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	5
		調査期間	1980.2 ~ 1980.7 (5ヶ月)
		延べ人月	36.16
		国内 現地	4.16 32.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 66,138 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ、ランボン、南部スマトラ、北部スラウェシ、南スラウェシ、東南部スラウェシ、東ヌサテンガラ州の17郡							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (Rp1mil)	1)	154,681	内貨分	1)	89,435	外貨分	1)	65,246
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	7州17郡の郡道について、インドネシア政府が実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー)の補足調査および解析作業。 建設機械を導入し、維持管理するためのモータープールの設置、および人材養成について計画、必要経費算定をした。 インドネシア政府は、この郡道整備に必要な建設機械に対する円借款を要請しておりOECEのアプリイザルに耐え得る資料を作成した。							
4. 条件又は開発効果	[結果] 7州の地方道路の主として砂利道の修復および維持補修。							
5. 技術移転	F/Sに基づき、事前 / 基本研修と現場研修をE/Sで実施。							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	OECE融資で事業化 (平成9年度国内調査)				
3. 主な情報源	、				
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="435 427 528 470">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 667 470">1997 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="435 470 528 470">理由</td> <td data-bbox="528 470 667 470">調査結果の活用</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	調査結果の活用
終了年度	1997 年度				
理由	調査結果の活用				

状況

資金調達：
 (平成7年度国内調査) (平成9年度国内調査)
 1980年7月29日 L/A 49億円 (地方道路整備事業 (開発資機材))
 1984年3月 L/A金額を23.32億円に減額
 * 融資事業内容
 砕石 (又は砂利) 路盤 路面の築造
 路肩 側溝の整備
 横断排水管の築造 (あるいは修理)
 1987年12月8日 L/A 128億円 (地方道路整備事業II)
 1990年12月14日 L/A 167億円 (地方及び都市道路改良事業)
 * 融資事業内容
 606区間6,977kmの道路整備
 1,111区間8,683kmの道路維持
 建設機械 車両 通信機材 試験機の調達
 1996年12月4日 L/A 162.56億円 (地方道路整備事業III)
 * 融資事業内容 県道の日常及び定期保守工事、改良工事、道路工用機械の調達

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202B/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築 住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市開発公社 National Urban Development Corporation			
	現在				
7. 調査の目的	Cengkareng地区の住宅地開発と同地区における中層住宅の建設計画				
8. S/W締結年月	1979年2月				
9. コンサルタント	(株)日本設計				10. 調査団
	社員数	14			
	調査期間	1979.10 ~ 1981.2 (16ヶ月)			
	延べ人月	78.83			
	国内	56.29			
	現地	22.54			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	187,718 (千円)	コンサルタン経費	178,461 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥205=Rp61 3	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 67,063	内貨分	1) 67,063	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 本事業の基本方針は、入居対象の低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、および高い階層に増築可能なメソネット型、連棟型住宅を供給することである。事業規模 110haの区域に、7,500戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。最終的には370haの地区総合開発を考慮している。

<F/S> 内容 規模
 中層住宅 (2階建) 880戸
 フラット住宅 (2階建) 4,400戸
 長屋式住宅 (1階建) 1,500戸
 宅地及び関連インフラストラクチャー 770戸

計画事業期間	1) 1982.2 ~ 1984.3	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 11.46	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

<M/P> 開発効果 居住者にとって、家計消費支出の削減、所得の増大 (就業機会や副収入を得る機会の増加) 提供される社会公共施設 (病院、教育施設、モスク等) を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建材産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。

<F/S> 前提条件] 住む、レジャーする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自立的に営めるような住宅団地を建設する。建設に当っては、住宅はローン購入による毎月の返済、土地 (Empty LotとCommercial Lot) については一括購入がそれぞれ前提とされる。

開発効果 居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大 (就業機会や副収入を得る機会の増加) 提供される社会公共施設 (病院、教育施設、モスク等) を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。

5. 技術移転

OJT 現地で住宅事情の調査を共同実施。
 研修員の受け入れ 合計5人の技術者がICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行った。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>用地取得失敗、土地区画形状の変更 (平成 5年度現地調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止 消滅案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相手国関係者から非常に高い評価を得た。</p> <p>中止要因： (平成 5年度現地調査) F/S調査終了後、具体的な動きがなく現在に至った。 土地の区画形状が雨水排水の再計画の為変更となった。 用地取得の時期を逃し、不法占拠住民が増加して結局取得に失敗した。</p> <p>経緯： 現在、都市開発公団では新しい計画図を作り直している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203B/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ソロン港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1985年を目標年次とする港湾整備にかかわるF/S				
8. S/W締結年月	1980年3月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団
					団員数 7 調査期間 1980.5 ~ 1981.5 (12ヶ月) 延べ人月 54.58 国内 31.50 現地 23.08
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	122,811 (千円)	コンサルタン経費	121,228 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	11,059	内貨分	1)	4,586	外貨分	1)	6,473
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を図る
2000年目標の長期開発構想の主な事業：
西港区 1)バース新設
既存コンクリート岸壁延伸
木製岸壁改築
東港区 6)バース平行埠頭新設
中期整備計画の主な事業：
既存コンクリート岸壁増設大型岸壁 1バース 上屋 1棟の建設
クレーン2隻、フォークリフト2台の購入

<F/S>
内容 (中期開発計画) 規模
岸壁 L:180m, D:-10m
上屋 40m x 100m
野球場 2,900㎡

計画事業期間	1)	1982.2 ~ 1984.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.60	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	3.20	2)	0.00	3)	0.00

<M/P> インドネシア国マラッカ州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。現在、この両州の内貿港の核としてはマラッカ州のアンボン港ただ一つであり対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を一つ増加し物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。

<F/S>
【前提条件】
イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978～85年が5.1%、1978～2000年が0.5%、マラッカ州のGRDPの伸びは同期間中にそれぞれ11.2%、6.7%、ソロン地区の人口伸び率1978～2000年が2.5%、本プロジェクトの総投資額の41%をインドネシア政府の国家開発資金で賄う。

【開発効果】
マラッカ州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており現在この両州の内貿港の核としてはマラッカ州のアンボン港ただ一つであり対象地域があまりにも広すぎるので、本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を一つ増加し物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。

5. 技術移転

研修員受け入れ カウンターパート3名に対し F/S 技法の研修を実施した。
共同で報告書作成 日本においてドラフトファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。

案件の現状

1 .プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2 .M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3 .主な理由	
---------	--

4 .主な情報源	
----------	--

5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 中止 消滅案件のため。
-----------------------------	------------	------------------------

状況

次段階調査：
F/S終了後中断
1985年 オランダの援助によりF/Sの見直しを行った。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア政府郵電総局 電気通信公社 POSTEL, PERUMTEL				
	現在					
7. 調査の目的	長期計画の見直し、第3次通信網拡充5年計画における局外増設計画、ジャカルタ市内の数局の基本設計					
8. S/W締結年月	1978年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 調査団	
					団員数	11
					調査期間	1979.6 ~ 1981.2 (20ヶ月)
					延べ人月	112.26
		国内	28.83			
		現地	83.43			
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	250,159 (千円)	コンサルタン経費	249,545 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	181,600	内貨分	1)	23,100	外貨分	1)	158,500
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	181,557	内貨分	1)	23,052	外貨分	1)	158,505
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- (1) 局舎建設 新局局舎(7局)
現局の増改築(6局)
- (2) 交換設備 479,000端子の増設
- (3) 中継線設備 (1987年見合)
PCM方式(457システム)
マルチプレクサー 914、局内中継器 1,616、マンホール中継装置 220、中継盤 4,769
中継ケーブル 20条、22,200対、115km
装荷回線 3,000
- (4) 市内線路網設備 : 一次ケーブル 84.5km、二次ケーブル 227.2km 切替盤 61コ
- (5) 土木工事 : マンホールと管路工事

	1)	1981.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

前提条件]
一人当たりのGDPの伸びを4.5%とする。
人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。

開発効果]
長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年迄に段階的に電話設備の拡張をはかり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。

5. 技術移転]

カウンターパートに対し、OJTを実施。
研修員の受け入れ、カウンターパート2名を日本に招聘し、計画内容について指導。
カウンターパートと共同で報告書の一部を作成。
現地コンサルタントの活用(測量、報告書の作成及び工事図面の作成)。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 本調査の提案プロジェクトは全て実施済(平成9年度国内調査)。

4. 主な情報源
 \、\

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由
1997 年度	実施済案件のため

状況

<F/S>
 ① 伝送設備整備
 資金調達:
 1981年9月14日 L/A 39.60億円(ジャカルタ市内電話網(PCM)拡張事業)
 1985年2月15日 L/A 56億円(ジャカルタ市内電話網(PCM)拡張事業(2))
 *OECS融資事業内容 光、PCM装置、光ケーブルその他付帯機器の設置

工事:フェーズ 1991年5月 完了
 フェーズ 1987年3月~1992年2月
 「ジャカルタ市内電話網(PCM)拡張計画調査」(1973~75年度実施)に基づいた、ジャカルタ市内電話網設備のフェーズ 1は完了。

② 交換設備及び局外設備の一部整備
 (平成6年度現地調査)
 1981年以降に行われたドイツのKfWの融資によるプロジェクトにより実施済。
 裨益効果:
 (平成9年度国内調査)
 本プロジェクトによる大容量光伝送装置の導入(ケーブルPCMによる変更)は5次計画期中のデジタル交換機の大規模拡大とともにジャカルタ市内の通信情報改善に大きく寄与した。

<M/P>
 世界銀行プロジェクト
 M/P提案プロジェクトは、WBのTelcom、プロジェクトでカバーされている。
 1990年3月 L/A (Telecom (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD))
 1994年 完了
 1992年7月 WB融資 L/A (Telecom (総額571mUSD、うちWB融資分375mUSD))
 1998年 完了

(平成9年度国内調査)
 本調査の提案プロジェクトはすべて実施済である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 303/81

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ランケメかんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	ランケメかんがい開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討 インドネシア政府技術者に対する技術知識の移転と実施研修				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)				10. 調査団
					団員数 13 調査期間 1980.7 ~ 1981.3 (8ヶ月) ~ 延べ人月 47.62 国内 0.93 現地 46.69
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	150,097 (千円)	コンサルタン経費	141,743 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ランケメ地区 (調査地区面積 8,000ha、人口約89,000人 (1979年))					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	21,700	内貨分 1)	11,700	外貨分 1)	10,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積 6,400ha 作業区分Ⅰ 既存の堰の統合及び改修 (取水堰22カ所) 接続水路 (総延長 34km) 作業区分Ⅱ ランケメ頭首工 (堤長37.5m、堤高4m) ランケメ幹線水路 (総延長30km) 接続水路 (総延長2.5km) 水路トンネル (延長720m) 他 作業区分Ⅲ 取水堰 (3カ所) 導水路					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1982.7 ~ 1987.7	2) ~	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1)	14.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件) 直接便益は、事業を実施した場合としない場合との生産物による年間純収益の差として算出。1984年から発生し、年々増加して建設開始後14年後の1996年の目標便益年額をRp. 381,600とする。プロジェクトライフは1982年から50年間とする。 開発効果) 農家一戸あたりの年間可処分所得はRp.1,800からRp.197,000に増大。 米輸入量の減入によって外貨が節約できる。 近代的灌漑法による効果の実証。 農産物の品質向上による市場の拡大。 農村環境の改良。						
5. 技術移転	27人のカンタンパートの実地研修 研修員受入れ					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p> <p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年1月に工事完了、灌漑施設は州政府により運営管理されている</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 425 528 472">終了年度理由</td> <td data-bbox="528 425 1516 472">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度理由	1996 年度 実施済案件のため。		
<p>状況</p> <p>南スラウェシ州中部水資源総合開発計画 (M/P) (107/79)より派生。</p> <p>次段階調査： 1981年3月 F/S 調査 (JICA) 終了 1982年4月 L/A 3.20億円 (ラケメ灌漑事業 (E/S)) 1983年10月 ~ 1985年5月 D/D実施 (日本工営、P.T.Buana Archicon)</p> <p>資金調達： 1985年12月27日 L/A 69.51億円 (ラケメ灌漑事業、内貸付14.01億円) * OECF 融資事業内容 取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良、コンサルティング サービス</p> <p>工事： 1988年3月 建設工事開始 (日本工営、P.T. Necon Ciptajasa) (平成8年度国内調査) 1995年1月 建設工事完了</p> <p>建設業者： Package I & III P.T. Pembangunan Perumahan Package II & IV P.T.Brantas Abipraya Package V P.T.Brantas Abipraya 他4社 Package VI P.T.Pembangunan Perumahan</p> <p>工事終了後の運営 管理状況： (平成8年度国内調査) 1996年南スラウェシ州政府へ移管され運営 管理されている。Water User's Associationも全受益地に組織され、末端施設の運営 管理を行っている。</p> <p>裨益効果： (平成 6年度現地調査) 灌漑面積は6,400haから7,300haに増加した。その主な理由は幹線水路のライニングによる水量の節約及び隣接地域住民の強い要望である。 配水は1993年より一部開始されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 米供給基地として南スラウェシ州に貢献している。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 314/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	沿岸無線通信網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシアにおける海上通信の長期開発計画の第1段階としての沿岸無線通信網のF/S				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株) 国際電信電話 (株)		10 調査団	団員数	7
				調査期間	1981.2 ~ 1981.3 (1ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	2.00 0.73
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	12,623 (千円)	コンサルタン経費	6,061 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域26局							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	11,357	内貨分 1)	1,357	外貨分 1)	10,000	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>短期整備拡充プログラム： Banjarماسin海岸局及びその他のA級局の改善 NBDP及びDSCの導入 B級海岸局の改善 (8局) 海難救助施設の改善 (9局)</p> <p>長期整備拡充プログラム： 一般海岸局施設の改善及び新設 REPELITA V (107局) REPELITA VI (115局) 海難救助施設の整備拡充 REPELITA V (45局) REPELITA VI (45局)</p>							
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
<p>前提条件] 老朽化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサットシステムの利用を計るための地球局の設置を計画している。</p> <p>開発効果] 沿岸船舶の海難防止。 事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にする。 海上公衆通信業務による海運総局の収入が増加する。 RERUMTELの通信網の有効利用が図られる。 港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になる。 地域及び全国の社会福祉を向上させ、経済の成長に多大の貢献をする。</p>								
5. 技術移転]	<p>研修員の受け入れ カウンターパート3名を日本に招聘し計画の内容について指導。 カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OECF融資による事業化。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案事業実施済。

状況

実施促進要因：
 効果の大きさ
 港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大である
 推進体制の強さ
 海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。

資金調達：
 1981年9月14日 L/A 23億円 (沿岸無線整備事業 (開発資機材借款))
 * OECF融資事業内容
 下記11局の整備 拡充 (送信機 受信機 各種アンテナ 制御台 各種付帯装置の供給)
 ジャカルタ スラバヤ ベラワン、ウジェンバンタン、アンボン、ドゥマイ、ヒトゥン、ジャヤプーラ スマラン、ソロ、マダカ
 1985年2月15日 L/A 36億円 (沿岸無線整備Ⅱ)
 1991年9月25日 L/A 40.57億円 (沿岸無線整備Ⅲ)

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 316/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方都市周辺電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	郵便総局及び電気通信公社 Dijen Postel/Permtel				
	現在					
7. 調査の目的	地方都市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1980年4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 調査団	
					団員数	12
					調査期間	1980.6 ~ 1981.2 (8ヶ月)
					延べ人月	13.23
				国内	1.50	
				現地	11.73	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	58,215 (千円)	コンサルタン経費	25,261 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン市(北スマトラ州)及びウジェンパンダン市(南スマラウェン州)の周辺地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	73,913	内貨分	1)	33,970	外貨分	1)	39,943
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>電話交換局及び加入者設備 北スマトラ 48局 南スマラウェン 48局</p> <p>伝送路設備 北スマトラ 53区間 南スマラウェン 25区間 その他</p>							
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件] 北スマトラ地域及び南スマラウェン地域の地方電気通信網を整備するものであるが、需要予測を計画から20年後迄とした。</p> <p>開発効果] 上記の主要都市であるメダン及びウジェンパンダンは年々、地方都市の開発計画に沿って発展しているが電気通信網についてお遅れをとっておりこのプロジェクトが実現すれば大幅に改善整備される。</p>								
5. 技術移転	<p>研修員の受け入れ 技術者を日本に招聘し技術訓練を実施 カウンターパートに対しOJTを実施。</p>							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ADB及び世銀融資により提案プロジェクト実施済。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済

状況

次段階調査：
1991年4月～9月 D/D (ADB)
スマート電気通信事業計画の策定の為のもので南スマタラは対象となっていない。スマート全体での交換機容量196,000回線及び288,200回線の市内通信網に加え、中継線、市外伝送路網の構築を提案。

資金調達：
(平成 6年度現地調査)
提案内容のうち、北スマタラ部分は、ADBのTelecom プロジェクト、南スマタラ部分は、ADBTelecom、WBのTelecom、プロジェクトとして、本プロジェクトは現在実施中である。
1992年 3月 ADB融資L/A (Telecom (総額318mUSD))
1993年 8月 ADB融資L/A (Telecom (総額610mUSD))
1990年 3月 WB融資L/A (Telecom (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD))
1992年 7月 WB融資L/A (Telecom (総額571mUSD以上、うちWB 融資分375mUSD))

工事：
1992～1997年 Telecom I 完了予定
1993～1998年 Telecom II 完了予定
1990～1994年 Telecom III 完了
1992～1998年 Telecom IV 完了
* 伝送路の一部は、独政府借款で実施された。(平成 9年度国内調査)

運営管理：
(平成 9年度国内調査)
マダン地域 PT.Telekom / PT.Pramindo Ikat Nusautara (KSO)
ウジュンバンタン地域 PT.Telekom / PT.Bukaka Singtel (KSO)

裨益効果：
(平成 9年度国内調査)
計画当時両地域にはわずかなアナログ伝送路マニュアル交換機しかなかったが、本計画によりデジタル伝送路、自動交換機が導入され、通信効率が著しく改善した。この通信効率の改善、サービスエリアの拡大は両地域の経済開発に大きく寄与している。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 317/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ湾岸道路計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1980.8 ~ 1981.11 (15ヶ月) 12. 延べ人員 国内 44.84 現地 44.59
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査				
12. 経費実績	総額	227,721 (千円)	コンサルタン経費	215,003 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥210=Rp628	1)	730,000	内貨分 1)	480,000	外貨分 1)	250,000			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
	8	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>全長 (6車及び4車) 21.0km</p> <p>- 湾岸道路 (Pluit-Cilincing) 17.4km</p> <p>- 幹線道路 (Tg.Priok Access) 3.6km</p> <p>橋梁 (4車) 15橋 (延長 4.0km)</p> <p>盛土 13.4km</p> <p>連続高架橋 3.3km</p> <p>インターチェンジ 7箇所 (大/小)</p> <p>立体交差橋 2橋</p> <p>排水施設</p> <p>側道建設</p> <p>既存道路の改良</p> <p>水路の移設</p> <p>注 建設計画では、フェーズとフェーズに分け、フェーズでは代替案として案を検討し、フェーズでは、オーバーレイ及び拡中工事とした。</p>								
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	10.95	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>高速規格の6車線有料道路を前提とし、パーソン・トリップベースよ交通量予測を行った(1990、2000、2010年)、ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。</p> <p>【開発効果】 新空港、広域リクリエーション地区、外貿港湾、工業地帯を通過する、産業交通 業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部との物理的バリアーにもなる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。</p>									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ JICAによるカウンターパート研修 現地コンサルタントの活用 地形及び土質分析 機材供与及び指導 Computerの現地使用により 担当官庁スタッフとの共同作業に努めた。</p>								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済	
	一部実施済	遅延 中断
	実施中 具体化進行中	中止 消滅
2. 主な理由	1996年4月に工事完了、同年6月に供用開始。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

事業実施要因：

効果の大きさ(主要施設を一貫できる)、継続的要因、他プロジェクトとの関連性(ジャカルタ首都圏有料道路網の一部をなす、優先度の高さ、推進体制の強さ(道路総局は資金調達力、組織力とも強い)、我が国民間ベースでのバックアップ(ジャカルタ首都圏有料道路網をステイノプロジェクト両方バックアップしてきた)

次期調査調査：

1983年9月 L/A 12.1億円 (ジャカルタ湾岸道路建設事業 E/S)
1986年9月 F/S見直し終了
1987年秋 D/D終了

JICA提案との相違点：

1) Tg.Priokより東側区間をOuter Ring RoadのN-Section(北セクション)として、Ring Roadに組み込み、別システム、別会社による運営とした。(このN-Sectionは未着工)、Tg.Priokより西側セクションはHarbour RoadとしてJakarta Intra Urban Tollway Systemの一部として民間会社が建設 運営中(均一料金のため、料金収入配分契約をJasa Margaと取り交わしている)。
2) Harbour Roadセクションのうち、数キロメートルのAncol地区と並行する区間を、JICA提案と変更して運河の北側に路線変更した。
3) Tg.PriokジャンクションよりJembatan Tigaジャンクションまでの全線を高架構造に変更(盛土区間をなくした)。

資金調達：

1990年12月14日 L/A 167.72億円(地方及び都市道路改良事業)
このローンは湾岸道路の一部をカバーするが、大部分はBOT方式で実施。
* OECF融資事業内容
地方及びジャカルタ市内道路網の整備を進めるため、10州39県の地方道路を対象に改良工事と維持工事を行う。
地方道路網の改良(延長約1,190km)、補修(延長約3,760km)、道路維持用機器の調達、
ジャカルタ市内道路網の改良(フライオーバー建設 拡張、排水施設改良、交差点改良、側道建設、アクセス道路建設など)

工事：

(平成5年度在外事務所調査)
1993年 着工
1996年4月 BOT方式による湾岸道路建設工事終了
(平成8年度現地調査)
1996年6月 湾岸道路(Jembatan Tiga-Tg.Priok)の供用開始
(平成8年度国内調査)
PT Citra Marga Nusaphala Persada (CMNP) が民活案件として建設し、運営も実施中。なお、同社はJakarta Interchange-Tg.Priok間も民活案件として建設し、運営中。従って、ジャカルタイントラ・アーバンシステムのうちN-Sリンク、ハーバーロードの2区間はCMNP、S-WアークはJasa Margaが担当している。

その他：

(平成8年度国内調査)
アウトター・リンク・ロードシステムに組み込まれたN-Sectionは、別会社による民活案件として詳細設計を終了し、リンクロードの東セクション(E2、E3セクション)に続いて建設される予定。なお、E2、E3セクションは建設開始。資金については銀行団との契約が済み、調達済である。

(平成8年度現地調査)

F/Sでは湾岸道路の東端部分であったTg.Priok-Cilincingは、現在外環状線有料道路の一部としてプロジェクト進行中であり2～3年後に完成予定。

(特記事項)

詳細設計業務は、フェーズ、フェーズに分かれておりフェーズは主に見直しF/S、フェーズは設計業務。フェーズ Report のAlternative Route Studyで次のAlternative "A"、"B"の2つの案が挙げられた。

Alternative "A" : Revised scheme of JICA/Bina Marga Study)

8.7kmの高架区間含む。

Alternative "B" : Canal route scheme)

10.9kmの高架区間含む。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 318/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	パダン空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)				
	現在					
7. 調査の目的	航空輸送需要予測 空港整備計画					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団	
					団員数	10
					調査期間	1981.6 ~ 1982.1 (7ヶ月)
					延べ人月	38.31
				国内	19.80	
				現地	18.51	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、ボーリング、粒度分析					
12. 経費実績	総額	97,114 (千円)	コンサルタン経費	87,141 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラス							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220	1)	70,000	内貨分	1)	25,000	外貨分	1)	45,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>第1期 (1984-87) 第2期 (1994-96)</p> <p>滑走路 2,500m×45m</p> <p>誘導路 2,500m×23m</p> <p>エプロン 7バース 8バース</p> <p>旅客ターミナル 約15,000㎡ 約31,500㎡</p> <p>貨物ターミナル 約2,900㎡ 約6,200㎡</p> <p>管理庁舎 1,800㎡ 2,800㎡</p> <p>コントロールタワー 約60㎡</p> <p>駐車場 430ロット 900ロット</p> <p>航空保安施設一式</p> <p>燃料貯蔵施設、他</p>							
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1996.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	45.40	2)	45.50	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>パダン空港は周囲の地形からみても拡張性に乏しく、将来の航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点を新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第1期において1995年、第2期において2005年の航空需要に対応するものとした。</p> <p>開発効果]</p> <p>新空港が建設されると航空機の運行がスムーズとなり、また、DC-10クラスの航空機の運行が実現し、増大している航空需要に十分に対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消、経済の均衡、消費財生産工業等地域産業の振興による民生の安定に役立つと期待される。</p> <p>注: 1. 第1期工事と第2期工事の両方を実施した場合に推定されるEIRRを示す。 2. 第1期工事のみ実施した場合に推定されるEIRRを示す。</p>								
5. 技術移転]	<p>OJT 現地帯在中、カウンターパート及び関係者に対し、報告書の内容及びテーマを定めて検討会を数回催した。</p> <p>研修員受け入れ JICA個別研修による来日したカウンターパートに対し、調査・検討の方法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。</p>							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	98年2月現在入札期間中である。98年9月に着工予定。(平成9年度国内調査、在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

新空港の建設により大型ジェット機の就航が可能となり 首都との結びつきが強化される。また、同地の豊富な労働力を生かした輸出指向工業の誘導により 地域開発の核となることが期待される。また、バダ
ン空港はインドネシア国内における主要15空港のうちの1空港であるが、他空港に比べ整備が遅れており緊急度は極めて高い。

次段階調査：

1985年2月 L/A 7.8億円 (バダン空港建設E/S)
1987年2月 E/S 開始
1989年5月 E/S 完了

資金調達：

1990年3月 建設工事に対するローン要請
1991年3月 建設工事に対するローン要請
1996年12月 L/A 160.04億円 (バダン新空港建設事業)
*OECF融資事業内容
新空港の土木工事、航行機器・ユーティリティ・コンサルティングサービス

工事/プロジェクト実施：

(平成8年度国内調査)
1996年12月 PQ開始
(平成9年度国内調査、在外事務所調査)
1998年9月 着工予定 (9ヶ月)
1998年2月現在入札期間中である。

経緯：

(平成7年度在外事務所調査)
他のプロジェクトの実施が優先されたため本件の実施は遅れているが、早急な実施が望まれている。

(平成8年度国内調査)

1996年3月、インドネシア・マレーシア・シンガポールの3国の政府間で西スマトラ州の総合開発計画の協力が確認され、実務協議が開始されている。このため、空港プロジェクトと地域開発とが同一時期に取り
組まれることになり 整備効果が一段と高まると期待される。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 102/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画			
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省		
	現在			
7. 調査の目的	処理過程における損失査定、低減の方法を策定。損失査定の方法論を確立。カウンターパートに対する技術移転			
8. S/W締結年月	1981年6月			
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株)	10 調査団	12 1981.8 ~ 1982.11 (15ヶ月) ~	
			延べ人月	81.56
			国内	16.85
			現地	64.71
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	222,465 (千円)	コンサルタン経費 205,444 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ 西部ジャワ 南スラウェシ 南カリマンタンの4州		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>収穫後処理改善機関の設置 南スラウェシ州における余剰米の保管 流通能力の増強 アチェ州とくにヒディル県及び北アチェ県における着色粒の軽減 西部ジャワ州北部平原 6県における雨期作物の乾燥と未成熟粒の精選</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 米穀の収穫後処理作業、すなわち刈取、脱穀、乾燥、精選、運搬においてしかるべき変革を行い、新しい機械、器具を改善することにより収穫後の量的 質的損失を軽減し、政府の食糧増産計画を推進することになる。</p>		
5. 技術移転	<p>収穫後処理過程における損失量の測定または推定を、調査団の調査終了後も更に続行する必要がある事、及び改善案の内容を更に現実的效果的なものにするために、調査期間中にカウンターパート アシスタント及び関係者に対し直接調査方法を伝えるとともに、収穫後処理過程における損失に関する講習会並びにセミナーを開催することによって技術移転を行った。また、研修員受入を行った。</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	OECF融資及び無償資金供与による事業化。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>米穀の収穫後処理の改善は、政府の食糧増大計画を推進するものであり政府の開発計画の中で高い優先順位が与えられている。</p> <p>(1) 農業機械供給計画 次段階調査： 1985年12月～87年5月 D/D 実施 (海外貨物検査株式会社) 資金調達： 1982年4月 OECF アプリーザルミッション 1984年3月 8日 L/A 58億円 (農業機械拡充事業) 工事 / 実施プロジェクト： 西ジャワ 中部ジャワ 東ジャワ バリ 西ヌサテンガラ 南スラウェシ、ジョクジャカルタの7州の計246の農業協同組合に、据付実施済 脱穀機 83台、平型脱穀機 92台、精米ユニット(t/時) 344台、精米ユニット(t/時) 137台 運営 管理状況： 機器は総じて耐用年数を超えており一部農協用が有効に機能しているが、それはリーダーの能力による。 裨益効果： (平成9年度在外事務所調査) 農業協同組合と民間の脱穀会社により活用されており収穫後のロス軽減に役だっている。</p> <p>(2) 南スラウェシ州の収穫後処理、流通改善 収穫後処理及び流通改善調査 (1989) 参照</p> <p>(3) ポストハーベス訓練センター 次段階調査： 1988年5月21日～6月12日 B/D 資金調達： 1988年10月 E/N 8.45億円 (米穀処理技術改善計画) 工事： ベカン (ジャカルタ南東約40km) のポストハーベス訓練センター 1990年 4t 規模の精米施設 建設済 1993年度 インストラクター、オペレーター、マネージャーを対象に3つのコースを設け、稼働開始。</p> <p>経緯： アチエ州における着色米問題は、その後スレッシャーが大量に導入され、作業期間の短縮によって大きく改善した。</p> <p>(平成6年度現地調査) ポストハーベス訓練センター調査のカウンターパートは農業省であったが、調査に基づき実施された機械供与や訓練センターの担当は、協同組合省である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 同センターは予算不足の状況にある。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 110/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画			
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications		
	現在			
7. 調査の目的	2000年までの長期開発計画の作成			
8. S/W締結年月	1981年2月			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電話(株) (社)日本海難防止協会	10 調査団	団員数	16
			調査期間	1981.6 ~ 1982.3 (9ヶ月) ~
			延べ人月	16.67
			国内 現地	1.17 15.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	82,144 (千円)	コンサルタン経費	36,612 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域 26局							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥210	1)	193,683	内貨分	1)	35,134	外貨分	1)	158,549
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>西暦2000年までに長期展望の下にSAR (海上捜索救難に関する国際条約) を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。 海上無線システムの整備拡充 MF及びHF帯送信機の導入、NBDP及びDSCの導入を図る。 SARシステムの整備 SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置を図る。 保守センターの設置 INMARSATの利用 各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行う。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用した港湾事業の安全運営がなされる。 生命及び財産の保護についてのインパクト SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。 運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト 海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加、PERUMTELの通信網使用料としての収入増加、固定通信のPERUMTELの専用線を使うことによるPERUMTELの通信網の有効利用。 港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行われる。港湾業務の効率運用により、海運活動を効果的に促進する。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ カウンターパートに対するOJT実施</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	OECF融資による事業化
3. 主な情報源	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 調査結果の活用が確認された。

状況

資金調達：

- 1984年6月 L/A 43.77億円 (海上捜索救難通信網建設事業)
- 1985年2月 L/A 36億円 (沿岸無線整備事業 (2))
- 1991年9月 L/A 40.57億円 (沿岸無線整備事業 (3))

* OECF 融資事業内容

- SAR 通信運用所、指揮運用所用の通信機器
- 上記の調達 振置の管理及び、トレーニング等のためのコンサルティングサービス
(借款対象は、上記事業に関わる外貨資金と土木工事の内貨資金の一部)
- ジャカルタ中央局等10沿岸局の整備 拡充、職員訓練用機器の整備
- GMDSS 対応設備を1、2級沿岸無線局及び航海局所属の船舶に設置
- 2、3、4級沿岸無線局の装備

工事：

- 1983年1月～1986年7月 (トーマン) 完工
 - 1986年6月～1990年1月 (トーマン) 完工
 - 1992年12月～1997年9月 (Package A : トーマン、Package B PT. Bimantara Artika Citra) 完工
- SAR通信プロジェクト: 1989年1月～1992年3月 (トーマン) 完工

裨益効果：

(平成8年度在外事務所調査)

本件の実施により、全1～3級沿岸無線局のほぼ全て、一部の4級沿岸無線局及び一部のDGSC船舶無線局が改良、近代化され、GMDSS局としての国際基準に合致することになった。

(平成10年度国内調査)

フェーズ の効果は現れていないが、全プロジェクトを通じて海上事故の減少、海上輸送の効率化、漁業の振興、海上輸送量の増大、等がみられる。

経緯：

(平成8年度国内調査)

実施済事業にて設置された機器のスペアパーツが不足しているため沿岸無線整備事業 (3) の借款残高を活用し、購入した。
1997年1月～9月にかけてOECFが実施済案件の評価を実施した。(約7,000万円)

(平成9年度国内調査)

フェーズ の本体工事は1997年2月に完了したが、残資があったため、L/A約定時資金不足として見送られていた老朽化機器の更新を行い、フェーズ ， で納入した機器のスペアを購入した。残資利用の追加案件は1997年9月完了 (本拡充計画の期末を迎えるにあたりフェーズ - 、 SAR プロジェクトを総括し、その効果測定調査を実施した。以上の4つのOECFプロジェクトを実施し、インドネシアの海上通信は飛躍的に向上したが、インドネシア海域をカバーするには、4級局の格上げと施設整備が望まれ、また要員の確保と質の向上が急務であることからフェーズ をOECFに要請中である。

(平成10年度国内調査)

Telecom Phase - 、 、 、 SARcom - プロジェクト全てOECF資金)によって、ほぼ計画どおり事業が進められた。2000年以降の開発指針が無いことからDGSCは通信を含む航行援助施設あり方について長期計画を策定し、1)ICAは協案件として取り上げられるようBAPPENASに要請中である。また事業案件としては、さらなる整備拡充の為、OECFに1998年案件として再要請中である。

要請額 総額 US\$41,870,000 OECF要請分 US\$40,060,000)

事業内容 GMDSS (全世界的な海上遭難安全システム) カバレーチの拡大 33局対象
都市雑音、局所構成等に問題がある、2級の再整備 6局対象 (GMDSSを含む)
GMDSSオペレータ育成のためにトレーニングセンターの補強をする。
保守体制の強化 合理化のためメンテナンスセンターを設立する。

(平成10年度在外事務所調査)

予算、現在のプライオリティにより 1) Palembang第一級局におけるNBDP/DSCシステム、2) Jakartaメンテナンスセンター、3) Sabang, Teluk Bayur, Cilacapにおける第一級局と第二級局の分離、4) 通信のための公衆線の利用等の提案プロジェクトが未実施である。

通信のための公衆線の利用を除いて、これらは、OECF プロジェクトフェーズⅣにより実施される予定である。Sabang, Cilacapにおける伝送局の分離については更なる調査が必要である。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204B/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (中央線高架化)			
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways	5. 調査の種類	M/P+F/S
	現在			
7. 調査の目的	<M/P> ジャカルタ市及びその近郊の既存の鉄道網の総合的な近代化計画の策定 <F/S> 中央線連続立体交差化計画の策定			
8. S/W締結年月	1980年2月			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)		10. 調査団	団員数 14 調査期間 1980.5 ~ 1982.3 (22ヶ月) ~ 延べ人月 105.68 国内 59.16 現地 46.52
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	264,645 (千円)	コンサルタン経費	250,672 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P, F/S> JABOTABEK 地域及び Serpong <F/S> インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅 - マンガラ側間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US1=¥230=Rp630	M/P	1)	540,726	内貨分	1)	138,981	外貨分	1)	401,745
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	131,304	内貨分	1)	66,087	外貨分	1)	65,217
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
2000年を目標とする長期的なマスタープランで、26項目にわたるビッグプロジェクトである
 (1) 約160kmの在来線に対する複線化 (2) 高架化 (3) 自動信号化 (4) 車両基地整備 (5) チェンカレン空港線などの新線

<F/S>
1. ジャバタベック地区都市 / 郊外鉄道輸送計画
線路増設 立体交差改良 マンガラ側車庫場およびジャカルタ停車場改良 マンガラ側 - デボック間複線化 デボック駅増設 ベカシ線電化 車輛供給

2. 中央線高架化
本件実現のため3つの案が提示され、以下の点が考察された。その結果、3つの案ともに経済的に実行可能と判断された。
 (1) 建築方法 (2) 建設期間 (3) 建築中の旅客への対応 (4) 土地取得 (5) 建設費

計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P> 2000年までの各プロジェクトの実施時期を段階に大別した。
 1 第1段階 既存鉄道の機能を発揮させるため、緊急に必要な最少限度の基盤整備及び早期着手を必要とする輸送力増強のためのプロジェクトとし、1987年度末に完成させる
 2 第2段階 都市鉄道としてその機能を十分に発揮し、将来の輸送需要の激増に対応するための輸送力増強プロジェクトで、1991年度末に完了させる
 3 第3段階 鉄道利用者の誘発のための新路線設置及び新たな輸送需要に対応するため、既存の鉄道ネットワークを発展させる新線の建設プロジェクトで、2000年度末に完了させる

<F/S>
条件] 鉄道用地内の家屋の撤去 土地利用規制に関する先行措置 工事用道路の取得 道路と本プロジェクトとの調整 十分な電力供給
 開発効果] 将来の道路交通の緩和 踏切における交通混雑の緩和 副都心の形成と過度の都心集中の緩和 高架下土地利用
 鉄道の高速度化及びブランクエンシー向上

5. 技術移転

現地調査時にカウンターパート共同調査

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済	遅延 中断		遅延
	一部実施済			
	実施中 具体化進行中	中止 消滅		中止 消滅

3. 主な理由
 経済成長に伴って増加する交通需要に対応するため、本国政府は本件を最優先プロジェクトとしている。
 OECF融資により複線化工事等実施済。(平成9年度在外調査)

4. 主な情報源

5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由

終了年度	理由
1998 年度	実施済のため

状況
 次段階調査及び資金調達：
 <F/S>
 F/S終了後、必要に応じて、OECF やフランスからの融資、もしくは自己資金によって、D/Dが実施された。実際の建設は非段階を追って実施に移され、その費用は円借款、フランスからの融資、あるいは自己資金によってまかなわれている。いくつかのプロジェクトは実施済であるが、実施中のプロジェクト、あるいは実施に向け準備段階にあるプロジェクトもある。
 *OECF融資対象事業は以下のとおり：
 ジャバタバック国鉄近代化事業
 第1期 L/A1982年5月、55.24億円
 軌道機材 踏切設備 電車3セット(2両) E/S (ベカン線電化、中央線複線化、デボック車両基地)
 第2期 L/A1983年9月、66.31億円
 車両基地(3カ所) 車両工場(1カ所)の改修 電車1セット(4両) E/S (中央線高架化、PMS)
 第3期 L/A1984年6月、52.03億円
 電車1セット(4両) ディーゼルカー7セット
 第4期 L/A1985年12月、93.31億円
 複線化工事(マンガライ-デボック) 信号改良(マンガライ-ポール)
 マンガラ立体交差化(D/D)、PMS (II)
 *詳細は ジャバタバック都市圏鉄道輸送計画 F/S J/IDN/S 324/84)
 第5期 L/A1987年1月、276.61億円
 中央線高架化(B工区) ベカン線電化 カンボン・バンダン駅地区改良 電車2セット(8両) C/S
 *詳細は カンボン・バンダン駅地区改良計画 J/IDN/S 327/85)
 第6期 L/A1987年12月、135.65億円
 高架線建設(A地区) C/S
 第7期 L/A1989年12月、103.81億円
 高架橋(C地区)の建設 高架化全区間の軌道施設 電化工事 以上に係るC/S
 第8期 L/A1991年9月、74.00億円
 マンガラ、バサール・スネン、タナハバン及びジャタネガフ駅の軌道、プラットホーム等の改良
 トレーニング機材(重搬シミュレーター)の調達 PMS の雇用 上記に係るC/S
 *詳細は ジャバタバック国鉄輸送システム改良計画 M/P+F/S J/IDN/S 217B/90)
 第9期 L/A1992年9月、153.47億円
 東西線の信号改良 電車2両の調達 上記及び 以上に係るC/S (完成見込97年6月)

工事：
 <F/S>
 その後、自動信号化工事、駅部分の第2期工事を経て、1994年6月、全ての工事が完了した。
 (平成7年度在外事務所調査)
 各プロジェクトは以下の通り実施済、もしくは実施中である。
 1. 停車場改善計画(3カ所) 1988年3月~90年9月 外貨15.64億円、内貨40.46億ルピー)
 2. 複線化工事(マンガライ-デボック) 1989年8月~92年7月 外貨20.64億円、内貨266.89億ルピー)
 3. ベカン線電化 1990年4月~94年 外貨59.63億円、内貨244.67億ルピー)
 4. 中央線高架 1988年2月~95年8月 外貨192.69億円、内貨1150.78億ルピー)
 5. カンボン・バンダン駅改良 1991年1月~92年12月 外貨6.34億円、内貨65.98億ルピー)
 6. カンボン・バンダン地区信号改良 1992年9月~95年3月 外貨10.62億円、内貨19.61億ルピー)
 7. 3線信号改良 1992年5月~94年10月 外貨127.95億円、内貨259.44億ルピー)
 8. 軌道改良 1995年4月~98年2月 外貨21.30億円、内貨325.98億ルピー)
 9. 電車配備 1987年~98年1月 外貨90.20億円、内貨2.47億ルピー)
 10. 西線 東線鉄道制御システム 1996年4月~98年9月 外貨43.33億円、内貨452.14億ルピー (予定))
 11. 訓練用シミュレーター 1996年10月~98年3月 外貨3.47億円 (予定))
 *合計 - 外貨550.89億円、内貨2827.83億ルピー

裨益効果：
 (平成8年度在外事務所調査)
 列車本数の増加、旅客の増加、列車の遅延時間の減少、旅客収入の増加、安全性の増加、新技術の移転、関連産業の促進、雇用の創出

経緯：
 <M/P>
 1982年 プロジェクト実施監視機関として、Project Management Group (PMG)、日本の鉄道公団のようなものが設置された。
 1985年 マスタープランを国際的な経済変動に合わせてマスタープログラムを策定
 1990年 スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン
 1991年 上記グレードダウンされた実施計画で通勤鉄道の前年始末な完成を1995年度までに達成すべく実施中。

(平成6年度国内調査)
 M/P261項目のうち、11項目が完了、2項目が一部完成、残部実施中、3項目が実施中で、それらの資金は、OECF、フランスプロトコル、国内予算があてられている。なお、M/P調査から十数年経過、LRT 地下鉄等の計画の浮上からM/Pの見直し相手国から提起されている。

(平成8年度在外事務所調査)
 未実施プロジェクトのためには、交通需要、都市開発、列車運行計画、私企業の参入といった面が、本M/P実施期と比べ大きく変化している。そのため本調査の見直しが必要と考えられる。

(平成9年度在外事務所調査)
 残りの提案プロジェクトについては要請に応じて実施する予定である。増加を続けるジャカルタ郊外の交通需要に対応するため、通勤電車システム整備は緊急であり今後とも継続されていく。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205B/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラウェシ電気通信網整備計画 (東部地域電気通信網整備計画のF/S)					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局及び電気通信公社 Ditjen Postel / Perumtel				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P> 2005年までの東部地域での地上伝送路網整備拡充の長期計画の策定 <F/S> スラウェシ地域の地上伝送路網計画のF/S					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)			10 調査団	10 1. 員数	14
					2. 調査期間	1982.1 ~ 1982.11 (10ヶ月)
					3. 延べ人月	55.83
					4. 国内現地	32.33 23.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	139,628 (千円)	コンサルタン経費	110,627 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> スラウェシ、東サテンガラ、東ティムール、マルタ、イランジャヤ <F/S> スラウェシ全域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	M/P	1)	415,297	内貨分	1)	111,080	外貨分	1)	304,217
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	128,355	内貨分	1)	57,577	外貨分	1)	70,778
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<M/P> 東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル網を整備する 地上無線伝送路網 6GHz 1440チャンネル方式 1,486km 6GHz 480チャンネル方式 1,946km 2GHz 240チャンネル方式 719km 海底ケーブル 幹線ルート2,980km 支線ルート 540km 地上伝送路の代案ルート 320km <F/S> 工期を下記の 3期間に分けてマイクロ通信網を建設する 規模 2,371 I.u. 1984~89年 (Repelita IV), 1990~94年 (Repelita V), 1995~99年 (Repelita VI) 年 設備端子数 本電話機数 テレックス 電話サービス 1989 1,181,500 1,000,000 28,100 1994 1,889,100 1,600,000 41,300 1999 3,017,300 2,560,000 62,900 2000 3,295,200 2,800,000 62,900									
計画事業期間		1)	1984.4 ~ 1999.3	2)	~	3)	~	4)	~

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 12.29	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR	1) 14.62	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

<M/P> 前提条件 東部地域には現在、国内衛星通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。 開発効果 対象となる5つの地域への通信網の整備拡充を図れる <F/S> 現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信施設により行われている。 開発効果] (1) 第4次国家開発5年計画 (Repelita IV) で同地域のサービスの質的量的拡充を図り、需要を満すことができる。 (2) 衛星との補充関係を保ちながら地上伝送路網を敷設するものである。 (3) 同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能となり、また開通都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。									
5. 技術移転									
研修員受け入れ カウンターパート2名を日本へ招聘し、計画内容について指導。 カウンターパートに対し、OJTを実施。									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
世銀Telecom の一部として実施済。

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由
1996 年度	実施済案件のため。

状況

次段階調査：
 1984年6月 L/A 4.42億円 (E/S)*
 1988年7月 E/S完了
 地域の一部をフランスが実施決定。
 * OECF融資事業内容
 スラウェン島にマイクロウェーブによる地上伝送路網を建設し、当該地域に高度で良質な通信サービスを供与するためのエンジニアリング サービス。

資金調達：
 (平成 6年度現地調査)
 OECFにてE/Sを実施したが、建設はフランスの資金により世銀Telecom の一部として実施。
 1991年 フランス融資L/A (1期 138.0mFF)
 1992年 フランス融資L/A (2期 66.7mFF)

工事：
 1994年4月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 1期 完了
 1992年2月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 2期 完了

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 304/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	コロン川上流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画部			
	現在				
7. 調査の目的	コロン川上流域の水収支調査と農業開発計画のF/S				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日本農業土木コンサルタンツ		10 調査団	団員数	13
				調査期間	1979.9 ~ 1982.3 (30ヶ月)
				延べ人月	90.04
				国内	43.22
		現地	46.82		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	483,029 (千円)	コンサルタン経費	443,096 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州南東部及びランボン州北部にまたがる面積50,600haの地域(人口約114,000人)																																			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	321,000	内貨分 1)	122,000	外貨分 1)	199,000																														
	2)	0	2)	0	2)	0																														
	3)	0	3)	0	3)	0																														
	4)	0	4)	0	4)	0																														
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 ステージ-1 :19,800ha ステージ-2 :39,120ha ステージ-3 :64,700ha</p> <p>ラウダム 重力式コンクリートダム、設計流量50m³/s</p> <p>幹線 / 2 3次用水路 :134/1,117km</p> <p>幹線 / 2 3次用水路 :180/1,264km</p> <p>幹線道路 :135km</p>																																			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.4 ~ 1991.9	2)	~	3)	~																														
	有	EIRR 1)	16.20	2)	0.00	3)	0.00																													
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																													
<p>条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトを実施した場合としない場合の純収益を基に算定 プロジェクト完成後の予測生産量は次の通り <p style="text-align: center;">生産量(単位:千トン)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>作物 単収 (トン/ha)</td> <td>ムンチャック</td> <td>ルンブイン</td> <td>トランパワン</td> <td>トランパワン</td> </tr> <tr> <td></td> <td>カバウ地区</td> <td>地区</td> <td>西地区</td> <td>東地区</td> </tr> <tr> <td>雨季水稲</td> <td>4.0</td> <td>42.8</td> <td>52.4</td> <td>125.2</td> </tr> <tr> <td>乾季水稲</td> <td>4.5</td> <td>32.1</td> <td>39.3</td> <td>93.9</td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td>1.3</td> <td>2.3</td> <td>2.9</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>1.3</td> <td>2.3</td> <td>2.9</td> <td>6.8</td> </tr> </table> <p>開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 収量の増加、外貨の節約、雇用機会の増加、周年灌漑による多様作物体系の導入 国民の生活水準の向上及び収入と福祉の公平化、移民の定住 							作物 単収 (トン/ha)	ムンチャック	ルンブイン	トランパワン	トランパワン		カバウ地区	地区	西地区	東地区	雨季水稲	4.0	42.8	52.4	125.2	乾季水稲	4.5	32.1	39.3	93.9	落花生	1.3	2.3	2.9	6.8	大豆	1.3	2.3	2.9	6.8
作物 単収 (トン/ha)	ムンチャック	ルンブイン	トランパワン	トランパワン																																
	カバウ地区	地区	西地区	東地区																																
雨季水稲	4.0	42.8	52.4	125.2																																
乾季水稲	4.5	32.1	39.3	93.9																																
落花生	1.3	2.3	2.9	6.8																																
大豆	1.3	2.3	2.9	6.8																																
5. 技術移転]	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転 研修員受入れ(人数不明)																																			

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	第 1 期工事完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1983年9月 L/A 11.8億円 (コマン上流域灌漑事業 E/S)*1 1985年3月～1989年9月 D/D実施 (日本工営) (平成6年度現地調査) D/Dに4年を費やした理由は灌漑面積が広いこと、また頭首工やラナウ湖調整施設、3次水路を含む大がかりな内容のためである。また、1980年代半ばにおきたインドネシア経済の危機により財政の制約があったが、それも調査の遅れに影響を及ぼした可能性がある。 (平成8年度国内調査) 提案プロジェクトのステージ & 地区についてのD/D終了。 * OECF融資事業内容 南スマトラ州南東部及びランパル州北部の約36,700ha (NET) の水田地帯を対象として灌漑新設を新設し、水稲を中心とした農産物の増産を図ると共に農家の生活の安定化を図るために灌漑施設の新設工事実施に必要なF/Sのレビュー、調査設計、入札書類の作成、地図の作成等。</p> <p>資金調達： 第1期 1989年12月22日 L/A 215.18億円 (灌漑洪水防衛修復事業) * 2の6つのサブ・プロジェクトの一つ (約106億円)として承認 * OECF融資事業内容 ウラレ川治水 灌漑 コマン上流域灌漑 東ジャカルタ洪水防衛 チタルム川上流洪水防衛 (E/S) プランタス川治水のうちの 第2期 1995年12月1日 L/A 65.44億円 (コマン灌漑事業) * OECF融資事業内容 灌漑2次水路及び排水路建設 3次水路網整備 沈砂池建設 維持管理用機材調達 C/S費用</p> <p>工事： 第1期 1990年10月着工 1996年10月完成 第2期 フェーズ1 1996年末着工 (コンサルは台湾とインドのJ/V) 第3期 第2期フェーズ2でF/Sを実施予定 建設業者 P.T.Pembangunan Perumahan 他23社</p> <p>工事終了後の運営 管理： (平成8年度国内調査) 頭首工及び幹線水路は1996年完成し、2年間のプロジェクト事務所の管理下の運営を終了後に漸次県レベル (プロビンスレベル)に移行される。プランタス2次水路及び圃場は完成後既存の管理組織に移管、運営されている。管理状況は現段階で特に問題はなし。</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査) 第3期工事の資金調達は今のところ決まっていなし。</p> <p>(平成10年度国内調査) OECFローンの要請を来年度に出す方向で検討中。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	稲病害虫発生予察防除計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省食糧作物総局			
	現在				
7. 調査の目的	病害虫の発生 予察 防除に関する組織 活動 施設教育研修を含む総合的作物保護計画の策定				
8. S/W締結年月	1982年2月				
9. コンサルタント	中央開発 (株)				10. 調査団
					団員数
					調査期間
					延べ人月
					国内
					現地
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	78,924 (千円)	コンサルタン経費	68,220 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランポン、南カリマンタン、南スラウェシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251.85	1)	48,000	内貨分	1)	29,585	外貨分	1)	18,415
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>中央では食糧作物保護局の施設拡充と整備を行い、地方には以下のものを設置する</p> <p>食糧作物保護センター 7カ所 発生予察実験所 20カ所 病害虫観察所 100カ所 農業検査分室 3カ所</p> <p>この他、担当職員の資質 技術水準の向上のため、教育 研修計画も策定した。</p> <p>上記予算は1982年価格ベース</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1982.2 ~ 1983.10	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 22.82	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>前提条件]</p> <p>便益は、事業実施による米の病害虫被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は5年とした。</p> <p>開発効果]</p> <p>適期防除が出来るので不必要な農薬散布をせずすみ、生産費が節減される。 作物の収量の増加により収入が増す。 農業生産による収入増加により地域社会経済の水準が上がり、経済的地域格差が改善される。 食糧作物及び農薬の輸入削減により、国家の国際収支は改善され、国家農業開発計画にかかりがた食糧作物の自給自足と農業経済開発の地域格差は正と、いう農業開発計画の2大目標を達成することが出来る。 食糧作物の増産は国内 国外の市場取引を改善し、金融 教育 運輸などのインフラストラクチャーの発達を刺激し、利益の均等配分の範囲が広がる。</p>								
5. 技術移転]	<p>研修員の受け入れ (2名) OJT</p>							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1988年度の無償資金協力による提案事業実施完了。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

次段階調査：
1985年8月～1986年1月 基本設計調査 (松田平田坂本設計事務所)

資金調達：
1983年～ 食糧増産援助
1985年4月26日 E/N 4.45億円 (病害虫発生予察防除計画)
1986年2月28日 E/N 20.61億円 (病害虫発生予察防除計画-1/3期)
1986年8月20日 E/N 12.3 億円 (病害虫発生予察防除計画-2/3期)
1987年7月2日 E/N 19.78億円 (病害虫発生予察防除計画-2/3期)

*1986年度の無償の内容
病害虫発生予測センター 1カ所
食糧作物保護センター 3カ所
屋外試験所 9カ所

*1987年度の無償の内容
食糧作物保護センター 1カ所
屋外試験所 6カ所

*1988年度の無償の内容
食糧作物保護センター 4カ所
屋外試験所 11カ所
殺虫剤実験所 1カ所

プロ技：
1987年4月～1992年3月 「作物保護強化 フェーズ」

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	稲種子生産 配布計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省食用作物総局生産局 (66) 農業省食用作物総局 (67)				
	現在					
7. 調査の目的	稲優良種子生産 配布計画の作成					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) 太陽コンサルタンツ (株)			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	1982.1 ~ 1982.12 (11ヶ月) ~
			延べ人月	43.70		
			国内	21.29		
			現地	22.41		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	116,698 (千円)	コンサルタン経費	98,636 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチユ州 (65,392km ² /12,611千人) 南スマトラ (103,688km ² /4,630千人) ランポン州 (83,307km ² /4,625千人) (1980年)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp654 =¥233.6	1)	47,702	内貨分 1)	22,260	外貨分 1)	25,442																													
	2)	0	2)	0	2)	0																													
	3)	0	3)	0	3)	0																													
	4)	0	4)	0	4)	0																													
3. 主な事業内容	<p>種子農場の整備及び新設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;">アチェ</td> <td style="width: 10%;">南スマトラ</td> <td style="width: 10%;">ランポン (ha)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>中央種子農場</td> <td>19.0</td> <td>12.6</td> <td>16.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>州中央種子圃場</td> <td>8.3</td> <td>42.3</td> <td>33.3</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>種子センターの設置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;">敷地面積 (ha)</td> <td style="width: 10%;">6.5</td> <td style="width: 10%;">5.7</td> <td style="width: 10%;">4.6</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>イカステンジョソットの必要量 (トン/年)</td> <td>3,139</td> <td>2,885</td> <td>3,137</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>中央種子貯蔵庫の設置 種子の配布 流通組織の確立 種子検査保証事業のため器材等の供与</p> <p>上記予算は1982年2月価格ベース</p>						アチェ	南スマトラ	ランポン (ha)			中央種子農場	19.0	12.6	16.0			州中央種子圃場	8.3	42.3	33.3				敷地面積 (ha)	6.5	5.7	4.6		イカステンジョソットの必要量 (トン/年)	3,139	2,885	3,137		
	アチェ	南スマトラ	ランポン (ha)																																
中央種子農場	19.0	12.6	16.0																																
州中央種子圃場	8.3	42.3	33.3																																
	敷地面積 (ha)	6.5	5.7	4.6																															
イカステンジョソットの必要量 (トン/年)	3,139	2,885	3,137																																
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1983.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~																														
	有	EIRR 1) 36.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																														
5. 技術移転	<p>報告書作成指導</p>																																		

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECFローンによる事業実現</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 、 、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件</p>
<p>状況 食糧自給という同国の長期計画の一環として下記があげられる。 単位面積当たりの生産量の増大 生産体系の変化による稲品種の適応 経済的かつ健全な種子の配布</p> <p>次段階調査： 1984年4月 OECF アプレーザル ミッション派遣 1987年8月～11月 インドネシア政府の予算配分等の関係で開始が遅れたため、再調査実施（海外貨物検査株式会社）、アチエ、ランボン、南スマタラ、西ジャラ、南スラウェの5州における種子処理センター11カ所の建設を決定。 1992年7月～8月 OECF SAPS調査 稲種子配布業務に係る援助効果促進業務」</p> <p>JICA提案との相違点： 新しく建設された5州の種子処理施設の運営の利益とその持続性の強化を目的とする。またそれらの効率的な方法の確立と試行に重点を置く。</p> <p>資金調達： 1985年2月 L/A 30億円（稲種子生産配布事業） *OECF融資事業内容：スマトラ島の3州において、稲種子生産配布体制の整備を図り高収量種子を安定的に供給し、単収の増加を通じ同地域の米増産に寄与するため、種子処理センター（乾燥、選別施設等）11カ所を建設する。</p> <p>工事： 1992年3月 種子処理センター完工（6ヶ所のみ、当初、11ヶ所で建設予定であったが、内貨の制約によりヶ所に変更になった。）</p> <p>運営管理： 食用作物総局 裨益効果： 保証種子の生産量が漸増しており生産種子の種子検査合格率が高くなった。</p> <p>現状： 建設後8年が経過し、種子乾燥機及び生初荷受け設備が老朽化してきたため発芽率が低く、現在は機械を使用せずに天日乾燥している。（機械使用の場合は発芽率20%、天日乾燥の場合は60%）については乾燥設備の代替を含む種子処理施設の再評価が必要となっている。</p> <p>経緯： （平成6年度現地調査） アチエ州西アチエ県の例では、1992年に設置された年は400トンの種子を処理していたが、1994年には500トンとなり稼働率が徐々に向上しつつある。処理能力は1,200トンである。ただし、農業省によると、需要が少ないため実際の処理量は一般の処理能力より低い。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 307/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ビラカンがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部の農業開発に関するF/S インドネシアへの技術移転				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	役員数	13	
	日本技研 (株)		調査期間	1981.6 ~ 1982.6 (12ヶ月)	
			延べ人月	55.02	
			国内 現地	6.02 49.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	143,154 (千円)	コンサルタン経費	130,650 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ビラ地区 (調査面積 20,000ha、人口約83,700人 (1980年))						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	108,517	内貨分 1)	52,682	外貨分 1)	55,835	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 9,800ha</p> <p>ビラ頭首工 堤長70m、堤高12.7m カローラダム ロックフィルタイプ、堤長230m、堤高30.5m 灌漑用水路 幹線用水路 46.1km、2次用水路 98.3km 排水路 86.5km 農道 172.5km 末端施設 9,800ha</p>						
計画事業期間	1)	1983.3 ~ 1990.2	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件]</p> <p>灌漑開発による作物生産よび生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の経済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始から5年とした。</p> <p>開発効果]</p> <p>標準農家の純貯蓄額は、年Rp.1,190からRp.302,810に増加 米輸入減少による外貨の節約 近代化灌漑法の実演効果 就業機会の増加 農産物の質の向上と市場性の向上 農村環境の改良</p>							
5. 技術移転]	調査期間を通じ カウンターパート H に対する技術移転 研修員受入れ (人数不明)						

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1997年3月に工事完了、ヒラ灌溉計画建設事務所が施設の運営 管理を実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>南スラウェシ州中部水資源総合開発計画 (M/P) (107/79) より派生。</p> <p>次段階調査： 1984年6月 L/A 5.50億円 (ヒラ灌溉事業 E/S) *1 1987年2月～1988年12月 D/D実施 (日本工営)</p> <p>資金調達 1990年12月14日 L/A 64.6 億円 (ヒラ灌溉事業(1) 内貸分22.96億円) *2 1992年10月8日 L/A 37.88億円 (ヒラ灌溉事業(2) 内貸分14.79億円) *3</p> <p>* OECF融資事業内容 * 南スラウェシ州中部ヒラ川流域の9,800haの農地に灌溉、排水施設を建設する事業の詳細設計： カローラダム (堤高31m) ヒラ頭首工 (堤高13m) 灌溉水路 (幹線46km 支線98km) 排水路 (87km) * 南スラウェシ州中部ヒラ川流域の水田地帯 (9,514ha) の灌溉施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を図るもの。 第1期分として頭首工、水路、排水路等を建設する： ヒラ頭首工 ヒラ左岸幹線水路 支線水路 排水路等の建設 * 南スラウェシ州中部ヒラ川流域の9,800haの水田地帯 (9,524ha) に灌溉施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を目指すもの： 幹線用水路の一部 支線用水路の大宗 末端水路網 排水路整備 O/M機器調達</p> <p>工事： 1992年2月 第1期工事着工 1996年10月 完成 1993年1月 第2期工事着工 1997年3月 完了</p> <p>建設業者： P.T.Waskita Karya, P.T.Wijaya Karya他17件</p> <p>運営 管理： (平成8年度国内調査) ヒラ灌溉計画建設事務所が追加工事の施工監理をしながら完成した施設の運営 維持管理を実施している。1998年度まで建設事務所が実施する予定。1999年度から南スラウェシ州の地方政府へ移管され、新しく組織される維持管理事務所により運営 管理されるものと思われる。農民組織Water Users Associationは89units全てが組織されている。Trainingは1997年度より実施予定。</p> <p>JICA提案との相違点： (平成6年度現地調査) F/S段階の計画内容と実施状況で異なる点がある。灌溉予定面積9,800haが9,525haに変更になったが、これは詳細な水収支調査を行った結果である。設計面では、カローラダムの設計がロックファイルタイプからゾーン型アースファイルタイプに、また頭首工の型がカスケード型から跳水式に変更された。 (平成8年度国内調査) 円高の影響で余ったローンを使って下記追加業務を実施している。 1) Consulting services テンベ湖及び下流の洪水対策に係るF/S及びD/D。 2) ヒラ川左右岸沿いの村道を盛土し、道路兼堤防として使用中。小洪水のヒラ灌溉地区侵入を防ぐ工事を実施している。</p> <p>裨益効果： (平成8年度国内調査) 米供給基地としてスラウェシ州に貢献している。更に追加工事として多くの村道 地方道を舗装改修したので地域住民の生活条件の改善に多大な貢献をした。又、カローラダムの貯水池における養殖 (コイ・フナ) が拡大しつつあり、地域住民の所得増にも貢献している。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 308/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	サンレゴかんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	サンレゴ地区の灌漑開発計画の技術的 経済的フィージビリティ カウンターパートへの技術 知識移転				
8. S/W締結年月	1982年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	役員数	12	
	日本技研 (株)		調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月)	
			延べ人月	50.37	
			国内	1.50	
			現地	48.87	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	201,610 (千円)	コンサルタン経費	189,003 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州サンレゴ地区 (調査地区面積17,500ha、人口約38,400人 (1981年))						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp670	1)	54,192	内貨分 1)	30,468	外貨分 1)	23,724	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	灌漑面積 8,000ha 頭首工 練石構工、堰長40m、堰高10m 小取水堰 :3ヶ所 灌漑水路 幹線11.6km、支線97.5km 導水路 4.9km 農道 13.2km 新規開田 畑地 500ha 草地 600ha 果樹園 100ha						
計画事業期間	1)	1983.10 ~ 1989.3	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	15.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件] 灌漑便益は、事業を実施した場合としない場合の年間純生産量の差額として算定。目標生産量は、完工後、既存水田地区で5年、新規開田地区で8年後に達成するものとした。							
開発効果] 米輸入に対する支出外貨の節約 近代的なかんがい農法の展示 雇用機会の拡大 農産物の品質向上と市場性の向上 地域環境の改良							
5. 技術移転	現地調査中に18人のカウンターパートにOJT。そのうちの1名はJICA研修。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	世銀の灌漑プロジェクトの一つとして実施済 (平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1997 年度 提案事業実施済。

状況

南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P) (107/79)より派生。

資金調達：
世銀

工事：
(平成6年度現地調査)
1985～89年 インドネシア政府により取水堰建設 (未完)
1989～92年 世界銀行がSecond Provincial Irrigation Developmentの1つとして、取水堰、幹線水路 (一部) を建設
(平成9年度国内調査)
1992～96年 世界銀行がProvincial Irrigation Agricultural Development Projectとして引き続き水路建設と農業生産普及を行う。

経緯：
(平成6年度現地調査)
F/S段階の灌漑面積8,000haが実施段階では6,000haに減少した。これは、F/S段階では農業生産の集約度を非常に高く設定したが、水文学上の分析をした結果、実行不可能と判断したためである。

(平成9年度国内調査)
1997年度は引き続きプロジェクト維持管理実施中である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 319/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジェネベラン河下流域治水計画 / ジェネベラン河治水計画 (Phase II)				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development			
	現在				
7. 調査の目的	水資源開発の可能性の検討 洪水防衛及び排水改良の緊急計画の策定 洪水防衛及び排水改良の緊急計画における予備設計				
8. S/W締結年月	1979年2月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 11 10.2 調査期間 1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月) 1981.1 ~ 1982.3 (14ヶ月) 10.3 延べ人月 84.64 国内 52.50 現地 32.14
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	306,901 (千円)	コンサルタン経費	139,603 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジェンバンタン市 / スラウェシ州 ジェネベラン河流域 (27km ²)															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220 =Rp625	1)	603,560	内貨分 1)	305,550	外貨分 1)	298,010										
	2)	0	2)	0	2)	0										
	3)	0	3)	0	3)	0										
	4)	0	4)	0	4)	0										
3. 主な事業内容	ダムおよび貯水池 堤延長(m) 堤頂巾(m) 堤頂標高(m) 主ダム 670 10 EL105 左ウイングダム 752 10 EL105 右ウイングダム 440 10 EL105 緊急および全体洪水防止計画 ガラン川放水路 (延長800m) 道路高上 (延長3,000m) 排水溝 (延長12,000m) 都市および工業用水 取水工事 バイブライニング導水施設 沈砂池および調整池 (1カ所) 導水管 (延長25,000m) 灌漑施設改修 ビルビシステムおよびカンビルシステム 水力発電所建設 発電所 (床面積 38×22、高さ32m 発電設備 (出力、5,600kW×2台))															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1981.4 ~ 1985.10	2)	~	3)	~										
計画事業期間	有	EIRR	1)	14.80	2)	0.00										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00										
前提条件] 洪水防衛、灌漑、発電にかかわる総費用及び総便益を基に経済評価し、都市・工業用水にかかわる費用 便益は除外した。プロジェクトライフは、エンジニアリングサービスが始まる1982年から50年間とした。 開発効果] 項目別内部収益率は以下の通り <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <th>項目</th> <th>内部収益率 (%)</th> </tr> <tr> <td>洪水防衛計画</td> <td>14.9</td> </tr> <tr> <td>灌漑</td> <td>15.2</td> </tr> <tr> <td>発電</td> <td>13.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14.8</td> </tr> </table>							項目	内部収益率 (%)	洪水防衛計画	14.9	灌漑	15.2	発電	13.3	合計	14.8
項目	内部収益率 (%)															
洪水防衛計画	14.9															
灌漑	15.2															
発電	13.3															
合計	14.8															
5. 技術移転	研修員受け入れ カウンターパート2名に対しF/Sの他D/D、施工等の研修を実施した。															

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済	
	一部実施済	遅延 中断
	実施中 具体化進行中	中止 消滅

2. 主な理由	提案事業の実現。
---------	----------

3. 主な情報源	
4. フォロアップ 調査終了年度及びその理由	終了年度 理由 1999 年度 実施済案件のため

状況

フェーズ - ジェネバラン川緊急改修
 次段階調査：
 1981年5月 L/A 1.98億円 (ジェネバラン川改修 E/S)
 1984年2月 D/D終了
 資金調達：
 1985年2月 L/A 53.81億円 (ジェネバラン川緊急治水事業、内貨分7.81億円)
 *OEFC融資事業内容 ジェネバラン川緊急改修及び市内排水路新設

工事：
 1988年2月 工事開始
 1993年12月 完工
 建設業者 / PT. Bumi Karsa, PT. Hutana Karya, PT. Istaka Karya

事業内容	報告書の内容	具体化された内容
河川改修 9km	河川改修 9.6km (河口 - スングミサ橋)	
排水路新設 7.3km	排水路新設 7.83km	
既設排水路改修 各 4.9、2.3km	既設排水路改修 各 4.92、2.35km	
総事業費 18,000 (1,000US\$)		48,000 (1,000US\$)

運営管理：
 (平成8年度国内調査)
 ジェネバラン川総合開発事務所を担当となっているが、維持 管理は予算の制約からあまりなされていない。
 裨益効果：
 (平成8年度国内調査)
 ジェネバラン川緊急改修により10年確率洪水迄無害で流出出来るようになったが工事完了後は大きな洪水はまだ無い。その一方、市内排水路の完成により毎年雨期に浸水していた地域の排水状態は劇的に改善された。

フェーズ - バンバン川開発プロジェクト
 (平成8年度国内調査)
 1993年から1994年にかけて、ジェネバラン川緊急改修の一環として建設技術研究所によってD/Dが実施された。
 (平成 9年度国内調査)
 資金調達：
 1992年10月8日 L/A 30億円
 *事業内容
 パッケージ1 河道改修、橋梁付替
 パッケージ2 調整池、ポンプ場

工事：
 1997年6月 パッケージ1 開始
 1999年 終了予定
 建設業者 / PT. Istaka Karya 他 1社
 (平成10年度在外事務所調査)
 1998年11月 建設業者であるPT. Istaka Karyaが工事中止

フェーズ - ビリビダム建設
 ジェネバラン川上流において、洪水防衛、都市 農業用水及び電力供給を目的とした多目的ダムの建設。
 資金調達：
 1990年12月 L/A 66.62億円 (ビリビ多目的ダム建設事業計画)
 *OEFC融資事業内容： 仮排水路トンネル建設 仮締切ダム建設 付替道路建設
 1992年10月 L/A 207.98億円 (ビリビ多目的ダム建設事業計画)
 *OEFC融資事業内容 :ダム及び関連施設の建設
 1994年11月 L/A 34.88億円 (ビリビ多目的ダム建設事業計画)
 *OEFC融資事業内容 :ビリビダムからソンバオプ浄水場までの原水導水管 (16km) の建設
 1996年12月4日 L/A 62.9億円 (多目的ダム発電事業)
 南スマトラのバトゥンギ、東部ジャワのウォルジョ、南スラウェシのビリビ多目的ダムの発電部分建設

工事：
 工事管理 / 建設技術研究所とローカルコンサルタントのJV
 (平成 9年度国内調査)
 1992年 - 1999年 (予定)
 97年11月中旬に湛水開始、Pack4 (エレベ+ 建屋) 工事開始。
 建設業者 / 熊谷組、レットセイ、Hazama、プランタス

ビリビ灌漑事業
 96年12月 L/A 54.72億円 (ビリビ灌漑事業)
 *OEFC融資事業内容 :ビリビ多目的ダム建設により開発された水資源を活用するための灌漑事業 (ウジュンバンタン地区農地24,600 ha 整備のための灌漑水路建設・リハビリ)

ビリビダムによる水力発電事業
 (平成10年度国内調査)
 資金調達：
 1996年12月4日 L/A 62.91億円 多目的ダム発電事業 (一部)

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 320/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バリ国際空港整備拡充計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)				
	現在					
7. 調査の目的	空港計画					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団	
					団員数	10
					調査期間	1981.12 ~ 1982.7 (7ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	9.12	
				現地	8.87	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	57,690 (千円)	コンサルタン経費	52,384 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バリ島							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220.1	1)	159,000	内貨分	1)	54,000	外貨分	1)	105,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

2010年を最終目標とするプロジェクトは、1990年を目的とする短期、2000年を目標とする中期、2010年を目標とする長期の各計画に分けて策定した。

	短期 (1990)	中期 (2000)	長期 (2010)
滑走路	延長300m	-	-
着陸帯	延長300m	-	-
	拡張100m		
誘導路	新設2,050m	延長950m	-
エプロン	拡張44,000m ²	拡張26,000m ²	
		改築35,000m ²	
国際線ターミナル	新設と修復 12,500m ²	拡張7,000m ²	拡張10,500m ²
国内線ターミナル	修復と拡張 10,000m ²	新設15,000m ²	拡張13,000m ²
貨物ターミナル	新設2,800m ²	拡張1,500m ²	拡張3,500m ²
管理庁舎	コントロールタワーの建設	新設3,500m ²	

計画事業期間	1)	1984.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	20.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	7.95	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

現在の滑走路長は国際空港として必ずしも十分ではなく東京 バリ間の通航については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。

前提条件

空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で予測しこれに基づいて計画した。

開発効果

バリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが、同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地或開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。

5. 技術移転

OJT 現地帯在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討議会を数回催した。
研修員受け入れ JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	フェーズ I プロジェクト 1992年9月完了。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)フェーズ プロジェクト

次段階調査:

1983年10月 L/A 5.65億円 (バリエーション国際空港拡張 E/S)

資金調達:

1987年1月 L/A (バリエーション国際空港建設事業(第1期) 189.99億円、内貨分40.77億円)

* 事業内容

土木工事 ターミナルビルの建設 航空保安無線施設の設置

工事:

1989年10月 着工

1992年9月 完了、一部施設のメンテナンス期間は1993年まで

(2)フェーズ プロジェクト

次段階調査:

1993年10月～1994年1月 M/PレビューとB/D

1994年～1995年 D/D

当初のM/P作成後、観光政策が変更されたため観光ブームが到来し、需要予測を大きく超える状況が生じたためM/Pの見直しが行われた。

資金調達:

1994年11月 L/A (バリエーション国際空港整備事業(第 期) 118.16億円)

* 事業内容

エプロン拡張、平行誘導路の延長、道路 駐車場の拡張、国際線及び国内線ターミナルの拡張、貨物ビルの新設、その他施設の整備

工事:

(平成9年度国内調査)

1998年2月～2000年6月

建設業者 / 竹中、大成、HK、PP、伊藤忠JV

(平成10年度国内調査)

1998年10月末時点で進捗率12%

(3)フェーズ プロジェクト

次段階調査:

(平成 9年度国内調査)

1996年11月～1997年2月 M/P作成及び事業実施に係るIA

OECE融資

(平成8年度在外事務所調査)

フェーズ の実施により、1,500万人を超える旅客に対応できる空港となる見込み。

資金調達:

(平成 9年度国内調査)

エアースイトはOECE、ランドサイトは民営を予定している。

(平成10年度国内調査)

インドネシア経済の極端な冷え込みにより、全く動いていない。民営化に係わる調査の話もあったが未着手の状況である。

資金調達額 / 1,400億円

* プロジェクト内容: バリアー埋立 200ha、滑走路延長 (3,000を3,600mへ)、エプロン拡張、新国際線ターミナルビル建設、その他付属施設の整備。

空港の運営 管理:

PT. Peysesyo Angkasa Pura-1が担当。ターミナルビルの増築等を自己資金で実施するなど積極的に事業展開している。

(平成 9年度国内調査)

Angkasa Pura-1による空港運営は極めて良好。施設処理能力を大幅に上回る需要による収入とローンの返済が開始していないことから、毎年70%以上の利益を計上している。

裨益効果:

旅客増加 (着工前 (1989年) 2.1百万人、現在 (1995年) 4.5百万人)

周辺インフラの整備が進んだことにより、ホテル建設が促進され、現地雇用が増加。

実施推進要因:

効果の大きさ: バリ島東部の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大きいと期待される。特に観光産業による外貨獲得。優先度の高さ: インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 111/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア											
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画											
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040									
		5. 調査の種類	M/P									
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways										
	現在											
7. 調査の目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関わるM/Pの作成											
8. S/W締結年月	1982年4月											
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>団員数</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1982.5 ~ 1983.3 (10ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">68.63</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">42.33</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">26.30</td> </tr> </table>	団員数	15	調査期間	1982.5 ~ 1983.3 (10ヶ月)	延べ人月	68.63	国内	42.33	現地
団員数	15											
調査期間	1982.5 ~ 1983.3 (10ヶ月)											
延べ人月	68.63											
国内	42.33											
現地	26.30											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	345,957 (千円)	コンサルタン経費 168,810 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北ルート マダラ - ジャカルタ - パニワンギー間 ジャワ島幹線鉄道 南ルート チカンベック - スラバヤ間 接続ルート チンボン - クロワ間他						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥260	1)	2,217,000	内貨分	1)	554,000	外貨分	1,663,000
	2)	0		2)	0		0
	3)	0		3)	0		0

3. 主な提案プロジェクト

この調査の目的は以下に延べる3項目を明確にすることにある。

(1) この2,500余kmの電化計画は全体としてフィージブルであるか電化による投資効果、エネルギー効果は具体的にどれ位あるか。
幹線電化2,500km余全体としてフィージブルであり、全投資額1,483 billion Rp (年平均49 billion Rp)で、そのIRRは20%を上まわっている。石油節約量は年間84百万ガロンに達する。

(2) 全体としてフィージブルであれば第一優先位をもつ線区はどこか、全体の電化をどういう順序でいかにやっていくべきか。
最優先線区はJakarta - CirebonおよびCikampak - Bandungである。電化の開業ステップは年100mの工事完成ペースとし、Jakarta - Cirebon, Cikampak - Bandungの第一期電化区間の開業を1989年とし、南線へ順次電化を延伸することとした。工期約25年。

(3) かななるシステムがジャワ島の鉄道輸送に適しているか。
電化のき電方式は各種方式を比較した結果、商用周波25kV交流電化方式が最適である。
今回、電化工事で考慮した投資は、電化地上整備、車両、工事、サガ設備、車両基地、優等列車折返し駅の抜本改良、貨物列車行巻のための駅有効長延伸、複線区間の自由化、単線区間の連鎖閉そく化、信号機のカラー化、通信線のケーブル化等である。

4. 条件又は開発効果

全体としてフィージブル(IRR 20%)

条件

為替レート(1982.7月調査時点のレート) ¥280 = US\$1 = Rp660
インフレーション
30年間(プロジェクトライフ)の予測には無理があり、予測をまちがえれば経済評価を著しく歪めるおそれがあるため、分析は除外した。

開発効果

石油資源の節減 (0.410百万ガロン/年)
道路交通の改善と道路投資の抑制
インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献
インドネシア国の経済発展に貢献

5. 技術移転

現地調査時にカウンターパートと共同調査

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査(F/S)の実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 F/Sでフォローのため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1984～86年度 シヤブ島幹線鉄道電化計画 (F/S) 実施</p> <p>経緯： 全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では、自家発電装置を備えなければならない状態で電化の話題は出ていない。幹線のスピードアップが今後の目標としてあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り、遅延の解消、安全の確保等について具体化していく必要がある。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) シヤブ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく、以下の改善を通してスピードアップを計ることと考えられている。 線路の補強 橋梁の補修 信号の近代化 一部複線化 デーゼル車の供給</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 112/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate General Cipta Karya	
	現在		
7. 調査の目的	都市計画		
8. S/W締結年月	1981年8月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10 調 査 団	10 員数 14
			調査期間 1981.11 ~ 1983.3 (16ヶ月)
			延べ人月 100.57
			国内 29.48 現地 71.09
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 271,768 (千円)	コンサルタン経費	257,867 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャバ島東部ジャワ州の州都スラバヤ市都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp680	1)	2,246,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年を目標に、スラバヤ市のマスタープランが作成された。その中の短期実施計画には、以下のものが含まれる</p> <p>中間リンクロード 41.5km 新トランジットシステム タンデス工業団地開発 (1,200ha) パークタウン住宅団地開発 (1,200ha)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>フィンランディアの有無を判断できるまでには計画が具体化されていない。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 都市計画課長、他 1名が来日</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅																																				
2. 主な理由	OECE融資による事業化。																																				
3. 主な情報源																																					
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	調査結果の活用が確認された。																																
終了年度	1998 年度																																				
理由	調査結果の活用が確認された。																																				
<p>状況</p> <p>① スラバヤ環状道路 (中間リングロード) スラバヤ市の東部地域開発が急速に進展した為、本プロジェクトの緊急性が増大した。 1991年9月 L/A 119.9億円 (幹線道路補強事業) * OECF 融資事業内容 南スマトラ州及びジャバ州 5路線の改良サービスとこれに係わるE/S スラバヤ環状道路のE/S (本案件 (中間リングロード)は、この にあたる) (平成5年度国内調査) F/S、D/D実施。</p> <p>② スラバヤ都市環境改善事業 本M/P及び スラバヤ市廃棄物処理計画調査 (1993)から発展。 資金調達： 1993年2月26日 L/A 112.51億円 (スラバヤ都市環境改善事業 (内貨 Rp.67.98mil.)) * OECF 融資事業内容： 都市道路 (6路線) 排水 上水道 廃棄物処理 技術協力 1995年 IBRD L/A US\$175百万 (内貨 Rp.309,472,404,000) * IBRD融資事業内容： 都市道路 排水 上水道 汚水排水 都市密集地改良 技術協力 工事：OECF道路分 用地買収の難航により進捗は以下の通り (1996.11現在) 路線/区間 D/D 用地買収 建設</p> <table border="1"> <tr> <td>1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)</td> <td>完</td> <td>50%</td> <td>50%完</td> </tr> <tr> <td>Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)</td> <td>完</td> <td>100%</td> <td>工事中</td> </tr> <tr> <td>3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)</td> <td>完</td> <td>100%</td> <td>100%完</td> </tr> <tr> <td>5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)</td> <td>完</td> <td>30%</td> <td>30%完</td> </tr> </table> <p>③ スラバヤ都市圏幹線道路整備計画調査 (M/P+F/S) (1996年1月～1997年6月) (平成8年度国内調査) 本M/Pをベースに都市圏の幹線道路網整備のための長期計画を策定し、優先度の高い路線についてF/Sを実施。</p> <p>④ タンデス工業団地 (平成5年度国内調査) SIEP、Tandes及びGresikが工業団地開発地域に指定され、Tandesでの工場建設が急速に進んでいる。Surabaya-Gresik、Surabaya-Gampol-Malay、Surabaya-Mojokartoの有料道路計画との進捗も影響している。</p> <p>その他： (平成5年度現地調査) 本M/Pの主旨は、現在の都市圏都市計画の基本的なバイブルとして、現在も活用中である。しかし、次のステップに具体化するまでには至らず、部分的に各セクターローンにて進められてきた。 (平成5年度国内調査) 東部ジャバ州のBAPPEDAによりスラバヤ都市圏ストラクチャー・プランとして採用されており、各セクター開発プロジェクトのベースとして使われている。</p>		1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	-	Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	-	2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完	Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中	3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)	完	0%	-	Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)	完	0%	-	4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完	5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	-	Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完
1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	-																																		
Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	-																																		
2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完																																		
Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中																																		
3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)	完	0%	-																																		
Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)	完	0%	-																																		
4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完																																		
5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	-																																		
Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完																																		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 113/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	北バンテン水資源開発基本計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning & Programming, Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works		
	現在			
7. 調査の目的	北バンテン特にKCC 地区の住民の収入増大			
8. S/W締結年月	1982年2月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	10. 調査期間	13 1982.7 ~ 1983.7 (12ヶ月)
	三井共同建設コンサルタント (株)		延べ人月	112.15
			国内	53.17
			現地	58.98
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、弾性波探査、テストピット、材料試験			
12. 経費実績	総額	326,398 (千円)	コンサルタン経費	303,148 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	232,557	内貨分	1)	165,805	外貨分	1)	66,752
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>西ジャワ州西北端の北バンテン地域の水資源開発計画を策定する 主要な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m³ チランダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400万m³ カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル チラン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル 河川改修 延長26km KCC地区ガデック取水堰、導水路、地区内灌漑施設 							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>灌漑受益地区の産米高が年間約12万ト増加する</p> <p>域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する</p> <p>地域内の所得格差を是正し、社会 経済活動の活性化に効果をもつ。</p>							
5. 技術移転	OJT							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	F/S実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>カリアンダム目的のうち、最大のものは、水田の灌漑であるが、インドネシアでは米が自給に達したため、米産を目的としたプロジェクトは後回しにされている。全体規模が大きいインドネシアでは、現在巨大プロジェクトを後回しにしている。</p> <p>次段階調査： カリアン多目的ダムに関する F/S 実施 (日本工営、三井共同)</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 活用の現状については、カリアン多目的ダム建設計画 (F/S)の案件要約表 (ASE IND/S 326/85)に詳述されているため、参照のこと。</p> <p>(平成9年度国内調査) カリアンダムを含めプロジェクトの目的が灌漑開発からジャカルタ都市圏及びセランならびにタンゲランへの上工水供給へ変更。これに伴い、導水路、ダムを含むF/S チウゾン・チドアン水資源総合開発 (346/94)が実施された。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 114/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア											
2. 調査名	国際通信長期開発計画											
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010									
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Telecommunication										
	現在											
7. 調査の目的	施設拡張計画、要員の運用計画、新技術導入計画を中心とする国際通信マスター・プラン予定											
8. S/W締結年月	1982年2月											
9. コンサルタント	国際電信電話 (株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1982.6 ~ 1983.6 (12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">38.61</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">22.21</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">16.40</td> </tr> </table>	団員数	13	調査期間	1982.6 ~ 1983.6 (12ヶ月)	延べ人月	38.61	国内	22.21	現地
団員数	13											
調査期間	1982.6 ~ 1983.6 (12ヶ月)											
延べ人月	38.61											
国内	22.21											
現地	16.40											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	89,585 (千円)	コンサルタン経費 79,462 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ、マダン、スラバヤ		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	194,000	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
		194,000	外貨分
		0	1)
		0	2)
		0	3)
			0
3. 主な提案プロジェクト			
<p>達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。</p> <p>既存網の拡大、すなわちマダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的発展上バランスのとれた新しい、閉門局の建設。</p> <p>IDNをめざした通信網のデジタル化。すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC交換機の導入。</p> <p>新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。</p>			
4. 条件又は開発効果			
西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。			
5. 技術移転			
共同で報告書作成、ドラフト作成時に作成過程を指導及び需要予測の手法を指導			

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	自己資金による事業化 (平成6年度現地調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成6年度現地調査) 自己資金及び国内調達資金</p> <p>工事/プロジェクト実施： 新国際通信センターの建設にからみ、1987年2月からJICA専門家1名がPT.インドサットに派遣され、国際通信全般の技術指導に当たっている。PT.インドサットではJICA専門家の指導のもとで種々の開発 改善を行って来ており、現在までの国際通信長期開発に係わる事項は次の通りである。</p> <p>(1) デジタル国際電話交換機の導入 1988年3月 完成</p> <p>(2) 国際伝送路のデジタル化 1985年 衛星伝送路のTDMA (Time Division Multiple Access)方式導入 1984年 地球局 - 中央局間マイクロのデジタル化 国際電話交換機を光ファイバーで国内中継交換機と接続 1990年4月 衛星伝送路にIBS(Intelsat Business Service)方式の導入 1990年12月 衛星伝送路にIDR(Intermediate Data Rate)方式の導入</p> <p>(3) 新サービスの導入 1989年3月 IODC (International Operator Direct Call) サービス開始 1989年11月 ITFC (International Toll Free Call) サービス開始 1989年秋 電子メールボックス及び予約システムのサービス開始 1989年 パケット交換網 (SKDP) 建設と利用促進のための諸調査実施 (平成6年度現地調査)</p> <p>1. 新設備の導入 1984年 メダン関門局、ケーブル陸揚局の完成 1988年3月 ジャカルタ国際通信センターの完成、デジタル交換機の導入 1994年7月 メダン地球局の完成 1994年9月 スラバヤ関門局の完成 1995年2月 スラバヤ地球局の完成</p> <p>2. 新サービスの導入 1985年 パケット通信の導入 1986年 テレファックス(Fax Plus)の導入 1995年 フレーム・リレー導入</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206B/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	トマイ港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	港湾局 Directorate of Sea Communication			
	現在				
7. 調査の目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画				
8. S/W締結年月	1982年8月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 9 10.2 調査期間 1982.10 ~ 1983.10 (12ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 30.00 現地 19.93
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	129,134 (千円)	コンサルタン経費	120,609 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ州 / スマトラ島					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	M/P	1) 124,930	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 55,820	内貨分	1) 23,741	外貨分	1) 32,079
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> トマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する
 長期計画の主な事業：
 バームオイル専門埠頭 (トレフィン構造) 2バース -12m. -10m 最大35,000DWT
 外国貿易岸壁 6バース -10m. 15,000DWT
 旅客岸壁 1バース -8.5m. 8,000GT
 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地
 短期計画：
 ジェットティバース 500m トレフィンバース (-12m) 1バース 新規岸壁 (-10m) 3バース 上屋 2棟 野積場
 <F/S> 内容
 埋立工事 2,800千m3 岸壁新設 (-5.0, -8.5, -10M) 1,910m
 ・トレフィン (-10, -12M) 2 バース 港湾道路 255,000m2
 護岸 1,840m 舗装 320,000m2
 ・上屋 22,800m2 建物 6,000m2
 給水工事、給電工事、排水工事 航路掃蕩作業

計画事業期間	1) 1985.9 ~ 1988.12	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 15.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 8.90	2) 0.00	3) 0.00

<M/P> 本港はベラン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリアウ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられるワイダ ポートへの中継港としての機能を果たす。

<F/S>
 前提条件]
 将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。対象貨物はプランテーションから搬出されるバームオイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する とする
 発生便益]
 滞船経費の節減
 荷役効率化による荷役経費の節減
 雇用機会及び所得増大
 地域開発

5. 技術移転

研修員受け入れ カウンターパート3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法、日本の港の実地視察を行った。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	1994年11月 トマイ港開発事業Ⅰ 完工。			
---------	------------------------	--	--	--

4. 主な情報源				
----------	--	--	--	--

5. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
----------------------------	------------	----	--	--

状況

次段階調査：
 1984年 3月 L/A 2.3 億円 (トマイ港開発事業 E/S))
 D/D の過程で、パームオイル輸量の伸びが予測を下回り また、並行して整備されているバタム港の整備が別に計画されたため、パームオイル積み出し能力が競合するなどの問題が生じた。
 1987年 D/D 終了。上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてパームオイル専用埠頭を設計。

1. トマイ港開発事業 (I)
 資金調達：
 1989年12月22日 L/A 43.75億円
 * OECF 融資事業内容
 一般貨物用岸壁 (-10m、延長400m) 新設
 地盤改良及び内道路整備
 上屋及びその他港湾用ユーティリティー
 荷役機械の購入

工事：
 1992年1月 着工
 1994年11月 終了

1. トマイ港開発事業 (II)
 (平成10年国内調査)
 資金調達：
 1998年1月28日 L/A 38.19億円
 * OECF 融資事業内容
 一般貨物用埠頭の拡張 (400mから600mへ)
 パーム油用バース増設 2基 等

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 207B/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	パダン治水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	<M/P> 現在及び将来のパダン市街地とその周辺地域を洪水から守るための治水対策 治水排水計画の策定 <F/S> 緊急治水計画					
8. S/W締結年月	1982年11月					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント (株)			10 調査団	11 団員数	11
					12 調査期間	1983.1 ~ 1983.12 (11ヶ月)
					13 延べ人月	63.92
					14 国内 15 現地	13.68 50.24
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査					
12. 経費実績	総額	186,945 (千円)	コンサルタン経費	177,377 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西スマトラ州パダン市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240=Rp97 0	M/P	1)	77,000	内貨分	1)	30,000	外貨分	1)	47,600	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0	内貨分	3)	0	外貨分	3)	0	
		1)	46,654		1)	15,346		1)	31,307	
		2)	0		2)		2)	0		
		3)	0		3)		3)	0		
		4)	0		4)		4)	0		

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 全体計画案の概要は次に示す通りである
 Arau川水系 本川 (10.6km) 放水路 (6.7km) Jirak川 (4.6km) の河道改修
 Kuranji川水系 本川 (13.5km) Balimbing川 (9.7km) Laras川 (4.2km) の河道改修
 Air Dingin川 延長5.2kmの河道改修
 市内排水 延長43kmの主要排水路の改良と6ヶ所の排水機場の建設

<F/S> (1) Arau本川およびJirak川
 掘削/浚渫及び築堤 練石積護岸および蛇籠 排水樋管 橋梁架替え 床固め
 (2) 放水路
 掘削/浚渫及び築堤 練石積および空石積護岸 排水樋管、ポンプ場 落差工、橋梁、サイフォン、分流堰の改築 排水路改修
 (3) Kuranji, Balimbing, Laras川およびLaras遊水池
 掘削/浚渫及び築堤 練石積護岸および空石積護岸、蛇籠、水制 排水樋管、ポンプ場 橋梁架替え 床固め 排水路改修
 (4) Air Dingin川
 掘削および築堤 練石積護岸、蛇籠 排水樋管 床固め

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1) 14.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

<M/P> 条件]
 [便益は私有財産、農作物、公共土木施設等の洪水被害軽減額と雨期に利用できなかった土地の開発効果を対象とし、事業の耐用年数を50年と仮定した。
 [開発効果]
 本事業の実施により約2,640haの土地、21,330戸の家屋が洪水から守られることになり、生活環境が改善されて、大いに民生の安定がはかられる。また、洪水の減少により約840haの未利用地が住宅地として利用できることになり、国策である入植の可能性も大いに高まり、北スマトラ州のパダン市とらば一大商業中心地として発展し得る。事業そのものの直接的効果として地域住民の雇用機会の増大が期待できる。また、Laras 遊水池の建設にとりまわ周辺底地の盛土によって、住宅地を開発することができる。さらに、非常洪水時には、遊水池を有効利用するため、遊水池内を公園化して、周辺住民の憩いの場とすることもできる。

<F/S> 条件]
 [一般資産、農作物、公共施設などに対する洪水被害の軽減額、現在雨期の間は利用不可能な地区に対する開発効果も考慮した。便益は、工事後後に発生するとし、事業の耐用年数を50年とした。
 [開発効果]
 民生の安定 (約2,600ha, 21,300戸が洪水から守られる) 住宅地増加 (40ha) 雇用増大 (延べ100万人の未熟練労働者) * B/C Ratioは、1.24。

5. 技術移転

セミナーの開催及びOJT
 研修員の受け入れ (10名)
 現地コンサルタントの活用

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 地域の重要性及び事業の緊急性による。
 第1期工事終了、現在第2期工事実施中。

4. 主な情報源

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況

調査終了後、直ちに国家計画に組み込まれ、ブルーブックにリストアップされた。
 次段階調査：
 1985年2月 L/A 5.8億円 (パダン地区洪水制御 (E/S))
 1986年10月～1988年1月 D/D (コンサルタント:日本建設コンサルタント及びトロンジヤIV)
 D/D内容: 既存計画の見直し
 追加資料収集、測量及び土質調査の実施
 詳細設計及び入札に必要な書類の作成
 a) アラウ川、クランシ川、アイル・ティンギン川、放水路及び分流施設の改修 (5年確率洪水対応)
 b) シラウ川、バン・ピン川等主要支川の改修 (10年確率洪水対応)
 c) 排水機場の新設及び主要排水路下流部の改修 (5年確率洪水対応)
 実施計画書及びO&Mマニュアルの作成
 カウンターパートへの技術移転
 1988年10月～1989年3月 追加D/D 放水路とアイル・ティンギン川に挟まれた新市街地区1,500haの排水改良のための基本設計及び技術移転。
 資金調達：
 1990年12月 L/A 80.63億円 (パダン洪水防衛事業 ())
 1995年 5月 L/A 48.59億円 (パダン洪水防衛事業 ())
 工事：
 第1期 - 1991年11月～1996年10月工事及び工事管理の実施
 アラウ川、放水路及びシラウ川の改修 (13km)
 アラウ川と放水路との分流堰の改築
 河川改修に伴う排水樋門、道路橋改修及び新設
 主要排水路の改修 (2km)
 上記工事管理及び技術移転
 建設業者 Package 大都工業、PT.Bina Baraga Utama (IO)
 Package Kuk Dong Construction, PT. Panca Perkasa Inti Construction (IO)
 Package PT.Adhi Karya
 Package PT.Pembangunan Perumahan
 Package PT.Asia Bangun Cipta, PT.Citra Sarana Bahari Persada (IO)
 PackageVI PT.Adhi Karya
 第2期 - 1997年7月 着工 2000年8月 完工予定
 河川改修工事
 クランシ川(6.7km)、アイル・ティンギン川(3.8km)、支川(4.7km)、排水路(7.8km) (計 23km)
 関連構造物の改築 新設工事
 水位観測所の設置工事
 上記工事に係る追加設計及び施工管理
 技術移転
 建設業者：
 Package PT.Adhi Karya, Kuk Dong Engineering & Constructin Co., Ltd.、Findomuda Desaincipta (JO)
 Package PT.Pembangunan Perumahan, PT.Brantas Abipraya, PT.Duta Graha Inda (JO)
 Package PT.Waskita Karya
 Package PT.Waskita Karya
 進捗状況：
 (平成10年度国内調査)1998年11月末現在
 Package : 47%
 Package : 29%
 Package : 48%
 Package : 28%
 全体 : 39%
 運営 管理：
 事業実施の結果、以前であれば洪水が発生しているような降雨があっても当該地域では洪水が発生しなくなった。堤防で守られた地域には次々に住宅開発が進んでいる。1996年10月末に完成した第1期工事については、コンサルタントによる河川施設の維持 管理マニュアルが作成提出されている。これに基づいてPadang Area Flood Control Project事務所において既に運用が始まっている。
 (平成 9年度国内調査)
 工事終了後、主要河川 (アラウ川、クランシ川、アイル・ティンギン川、放水路) 及びその付帯施設である遊水池やそのゲートは、パダン地区治水事務所が運営 管理する。その他の排水路についてはパダン市が運営 管理する。
 裨益効果：
 (平成10年度国内調査)
 第一期工事によって洪水被害から護られた地域と同様、第二期工事による裨益地域でも住宅地や農用地として開発が進むことが見込まれる。パダン洪水防衛事業、 を合わせた事業評価の結果、経済的內部収益率は15%となっている。
 周辺環境への影響：
 (平成10年度国内調査)
 工事期間中は、騒音、濁水、土埃、大型車輛の通行等の影響は発生するが、工事終了後には、ネガティブな環境への影響は無いものと見られる。
 残プロジェクト実施の見直し：
 (平成 9年度国内調査)
 すでに完工した第1期工事と新たに工事の始まった第2期工事が終了すると、本調査で提案した緊急洪水対策が完了する。M/Pに対しては残プロジェクトがあるといえるが、当面の対策としては十分なもので、残プロジェクト実施の見直しは今のところない。
 (平成10年度国内調査)
 パダン洪水防衛事業、 が完了すれば、パダン市についての緊急洪水対策は完了したと見なされるため、パダン地区治水事業全体のマスターレベルでの実施はすく実施されないと思われる。
 (平成10年度在外事務所調査)
 土地の取得が難航し事業は遅延したが、来年度は予算確保が期待できるため、進展が見込まれる。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 309/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	K-C-C 地区灌漑開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	既存天水田に対する灌漑開発計画				
8. S/W締結年月	1982年1月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)		10 調査団	10 団員数 22	
	三井共同建設コンサルタント (株)			調査期間 1982.7 ~ 1983.6 (11ヶ月)	
				延べ人月 112.15	
				国内 53.17 現地 58.98	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額 110,802 (千円)		コンサルタント経費 115,957 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北バンテン地域東部コボチカンデ チャレナン地区 (面積約11,500ha、人口43,000人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp690	1)	35,939	内貨分 1)	22,659	外貨分 1)	13,280	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本計画は「北バンテン水資源開発基本計画調査」をM/Pとして、「K-C-C 地区灌漑開発計画実施調査」をF/Sとして同時に実施した。</p> <p>灌漑面積 3,500ha ガデツダム ソーンタイプロックファイルダム 導水路 9.6km、最大流量6.0m³/s 幹線 / 2.3次用水路 13.0 / 96.0km 幹線道路 14.8km</p>						
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1987.7	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件] 便益は、プロジェクトを実施した場合となかった場合の生産物による年間純収益の差として評価。</p> <p>開発効果] 水稻 水田農作物生産量の増加、外貨節約、雇用機会の拡大等</p>							
5. 技術移転	調査業務を通じてカウンターパートに対する技術移転						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>別計画に吸収された(平成6年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止 消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) K-C-C地区の灌漑開発計画はF/S調査後、実施に移行していない。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本計画は、その後カリアン多目的ダム計画に吸収された。但し、そのダムも建設に至っていない。K-C-C地区は水田に最適な肥沃な土地でオランダ植民地時代に取水堰が建設されたが、リハビリが必要な状態である。しかし、同地区は西ジャバに位置し、周辺の農地の工業用地への転換が進んでいる。北バンテン地区のダムに関するF/Sが1994年に実施されたが、その目的は灌漑用水より、主にジャカルタへの生活用水である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 321/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ住宅市街地再開発計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省住宅建築都市開発総局 Directorate General of Housing, Building, Planning and Urban Development				
	現在					
7. 調査の目的	都市スラムの再開発計画の作成					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10 調査団	団員数	16
	(株)日本設計事務所				調査期間	1982.7 ~ 1983.12 (17ヶ月)
					延べ人月	73.30
					国内	8.24
			現地	65.06		
11. 付帯調査 現地再委託	測量					
12. 経費実績	総額	204,981 (千円)	コンサルタン経費	189,767 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市マンガライ地区 (7.6ha)、クボン・ムラティ地区 (9.9ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1000	1)	87,300	内貨分 1)	45,000	外貨分 1)	42,300
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>ジャカルタ市内のマンガライ、クボン・ムラティの2つの都市部不良住宅街を再開発する。対象地区面積それぞれ45ha、人口は約78,000人と推定される。マンガライ地区はマンガライ駅を中に含むため鉄道計画に合わせた都市機能更新を図り、工場移転と住宅型再開発を主とする。クボン・ムラティ地区は木造密集住宅地の再開発であり、地区内の池を公園兼調整池として整備し、一部では店舗再開発も行う。</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
開発効果]	<p>都市施設整備 (駅前広場、道路など) 都市機能の更新 (商業施設など立地条件に合う施設) 住環境 (カンボン地区の住環境) 都市開発手法、制度の確立 人口面積で約60%を占めるカンボン (低所得者層の住居地区) の再開発は、都市施設整備、住宅供給、人口対策などの点で緊急な都市問題解決の手段となる。</p>					
5. 技術移転]	研修員受け入れ					

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	プライオリティーが低い、周辺環境の変化。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 報告書の提出後、1983/84年と1984/85年にOECFのE/Sローンに申請したが、実現しなかった。</p> <p>阻害要因： 1.不法占拠住民が増加し、用地取得に失敗した。 2.プライオリティーが低い。 3.現在、都市化したマンガラ側に隣接しており、計画初期の住宅を含む計画には、そくわぬ状況である。 限られた者のみの商業施設計画となつてしまい、ローンの対象からはずれている。</p> <p>経緯： 政府主導の民活プロジェクトが残されているが、現在具体化案はない。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 208B/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ラジオ・テレビ放送総合開発5年計画				
3. 分野分類		通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ラジオ・テレビフィルム(映画)総局(情報省所属) Directorate General of Radio, Television and Film(RTF)				
	現在					
7. 調査の目的		長期計画書の作成と短期計画についてのF/S				
8. S/W締結年月		1983年4月				
9. コンサルタント		NHKアイテック		10. 調査団	団員数	33
					調査期間	1983.7 ~ 1984.12 (17ヶ月)
					延べ人月	68.83
					国内 現地	49.43 19.40
11. 付帯調査 現地再委託		地形断面図作成				
12. 経費実績		総額	239,523 (千円)	コンサルタン経費	174,933 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		全土を予定							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥233.6	M/P	1)	923,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	229,400	内貨分	1)	14,900	外貨分	1)	214,500
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
TV Republic Indonesia (国営TV局)
Radio Republic Indonesia (国営ラジオ局)

<F/S>
内容 規模
ラジオ放送設備(中波 短波 FM) 新設局54局、改修局23局、予備機設置26セット
TV送信装置 新設局50局、更新機10セット
ラジオスタジオ設備 新設スタジオ26室、改修スタジオ99局、OBVan、スタジオ機器42台、114セット
テレビスタジオ設備 新設スタジオ9室、改修スタジオ8局、OBVan、スタジオ機器16台、67セット

計画事業期間		1)	1985.1 ~	2)	1988.1 ~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	32.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P> 開発効果]
多民族 多言語の国家に共通に使用出来る標準語の普及 教員の質向上、学校教育の向上、成人 職業教育の向上 健全娯楽の提供 広報活動の活性化及び国民の参加意識向上 2000年でラジオ4,600万台、テレビ1,890万台が予想される

<F/S>
前提条件]
経済成長率は79年-84年の過去7年間の平均は6.0%で、85年以降は5.0-6.0%と推定出来る 将来人口増加率を1.7%と設定し、2000年で2億人と推定 1人当りGDPを2000年で950ドルと設定
ラジオ テレビ受信機所有台数推定値、
1983年 1989年 2000年
ラジオ 2,500 (万台) 3,280 (万台) 4,620 (万台)
テレビ 500 (万台) 840 (万台) 1,890 (万台)

開発結果]
広報活動の活性化により 群島国家よなる島々の住民の意思統一 学校教育及び一般教育振興で人材の育成 経済活動を高める原動力になる(情報流通向上)

5. 技術移転

OJT F/S時にカウンターパートを同行し置局調査等実施指導を行った。
研修員受け入れ:3名に対し、置局調査、電測、データ分析等の技術指導を行った。
現地コンサルタントの活用

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
ラジオテレビ放送網拡充計画 (フェーズI、II) 完工。

4. 主な情報源
なし

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由
1997 年度	提案事業実施済。

状況

(1)ラジオ テレビ放送網拡充計画 (フェーズ I)
 資金調達:
 1985年12月27日 L/A 65.07億円 (ラジオ テレビ放送網拡充)
 (総事業費 - 3,150万ドル、うち 内貨420万ドル (US\$1=¥238.84 = Rp.1,126))
 工事:
 1987年12月 着工 1990年9月 完工

(2)ラジオ テレビ放送網拡充計画 (フェーズ II)
 資金調達:
 1987年12月8日 L/A 86.03億円 (ラジオ テレビ放送網拡充 (第2期))
 (総事業費 - 5,550万ドル、外貨、内貨ともにローン対象)
 工事:
 1989年10月 着工 1992年10月 完工

* 関連プロジェクト
 テレビニュース編集 ダビングシステム
 資金調達:
 1988年10月27日 E/N 5.02億円 (テレビ報道番組総合編集 ダビングシステム機材整備計画)
 工事:
 1997年2月 着工 1999年12月 完工
 状況:
 本調査に引き続き、その後の1国の状況変化に対応するため、1988 - 90年、JICAによるラジオ テレビ放送総合開発計画(M/P+F/S)のF/Sが行われた。
 以上の他、米 英 オーストラリア各国からの資金援助により、3件のプロジェクトが終了し、3件が進行中である。

* ラジオ テレビ放送総合開発計画 (DN/S 216B/89) 参照

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 209B/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement (Cipta Karya), Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P> 2005年目標の水道施設整備計画策定 <F/S> 緊急及び1990年目標の水道施設整備計画策定				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	(株)日水コ				10. 調査団
					10. 調査団 調査期間 1983.6 ~ 1984.3 (9ヶ月) 1984.6 ~ 1985.3 (9ヶ月) 延べ人員 59.00 国内 34.00 現地 25.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	315,482 (千円)	コンサルタン経費	159,465 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市 (給水区域 338km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥224 =Rp1,004	M/P	1) 1,851,000	内貨分	1) 995,000	外貨分	1) 856,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 365,000	内貨分	1) 178,000	外貨分	1) 187,000
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 1. 緊急計画
 1) リハビリテーション及び改良工事プロジェクト(1985~90)
 量水器敷設替工事 配水管リハビリテーション工事 漏水防止計画調査
 2) 短期改良計画プロジェクト(1985~89) 塩素注入設備改良工事 排水枝管増設工事
 3) 緊急計画プロジェクトの実施 新浄水場/既存給水区域への排水本管の敷設 (1986~89)
 2. 拡張計画の実施 1) エストラムキナル系統 (3,000l/s) 2) サダネII系統 (3,000l/s)
 3. 世界銀行融資に関わるプロジェクト 1) エストラムキナル拡張工事プロジェクトの早期実施 2) 既存浄水場の取水地点移転に伴う導水管敷設工事の早期実施

<F/S>
 取水施設: 東側 (エストラムキナル) 3.2m³/s、西側 (サダネII) 3.2m³/s
 導水施設: (西側系統) 径1,500 導水管 16.5km
 浄水施設: 東側 (ブアラン浄水場) 西側 (リバックブルス浄水場) 浄水場規模3.0m³/s
 送水施設: 東側 (送水ポンプ送水管) 送水ポンプ6台、径1,500 - 径1,650 × 16.3km
 西側 (送水管 - 自然流下) 径1,200 × 9.1km
 配水施設: 東側 配水場 - 配水池 × 2、配水ポンプ6台、配水管 (本管) 径300 - 径1,800 × 115.1 km、西側 配水場 - 配水池 × 2、配水ポンプ5台、配水管 (本管) 径300 - 径1,800 × 84.9km

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1987.7 ~ 1993.12	2) ~	3) ~	4) ~
	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1) 5.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

<M/P> JABOTABEK 首都圏開発計画に基づいて、ジャカルタ市開発計画が策定された。しかし水道の将来計画(M/P)は、1972年に作成されたもので当然市の将来開発計画に合致させたマスタープランの見直しが必要になった。紀元2005年を目標として、将来人口12百万に給水できる計画を作成、東側水源に依存するばかりでなく、西側水源の開発促進を提言した。

<F/S> [前提条件]
 供用期間を1991年に浄水場完成後30年とした。1983年度末現在価格で計算。1986年に投資開始
 有収率を1991年 (1%) から2005年 (7%) まで毎年14%上昇させる。有収率向上のためのリハビリテーションコストの投資額を計上。
 [開発結果]
 給水人口の増加 (2.4百万人 ~ 5.4百万人) 地下水及び水売りへの依存 (北部住民) から上水道依存へ転換
 地域全体の水圧上昇 保健 衛生及び環境水準の上昇 連続的地下水位の低下及び毎日の地下水への流入緩和
 雇用機会の増加 現地コンサルタントの活用

5. 技術移転

研修員受け入れ カウンターパート1名を1か月間受け入れ研修。

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	<p><M/P>実施の主な理由：首都圏開発計画の一環としてプライオリティが高い。給水確保は環境衛生 都市開発にと必要不可欠である</p> <p><F/S> 継続的要因 第1期計画 OECF融資1975～82年 の遅延が水需要への不足をきたし 第2期拡張が急務となった。優先度の高さ 首都としての水道施設不備を早急に完備させる必要があるため。</p>			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。		
<p>状況</p> <p><M/P> 2005年までの全体計画は2期に分れ、さらに1期を2分し実施する計画とし、その1次計画のF/Sが引き続き行われた。報告書の勧告に従い、第1次計画の実施までに必要な緊急計画は以下のように日本政府へ援助要請、またはハビテーション計画は世銀に要請した(1987年仏工コンサルタントがD/D実施)。</p> <p><F/S> (1)浄水施設 1.第2期緊急事業 次段階調査:1987年7月 D/D終了 資金調達:1985年2月15日 L/A 45億円 (ジャカルタ上水道第2期計画緊急事業プアラン浄水場 No.1) *OECF融資事業内容: プアラン浄水場 No.1 配水管 16.8km 工事:1987年10月 プアラン浄水場No.1の建設開始 1992年7月 プアラン浄水場No.1完成 2.第2期計画フェーズ 次段階調査:1988年～89年 D/D終了 資金調達:1985年12月27日 L/A 109.23億円(ジャカルタ上水道第2期計画事業(フェーズ)) *OECF融資事業内容:プアラン浄水場 No.2 工事:1990年12月 フェーズ プアラン浄水場No.2の建設開始 1993年9月 プアラン浄水場No.2完成予定 3.チサダネ浄水場(計画時はレバックプルス浄水場) (平成9年度国内調査) 位置がレバックプルス市内からチサダネ川右岸へ、容量が3m3/sから5.8m3/sに変更された。 資金調達 世銀融資 工事:1995年完了 浄水場からジャカルタ市への送水管工事を実施中。 4.その他 (平成7年度国内調査) ジャカルタ市水道局の運営を、チリク川を挟んで東西に分けて民営化して行う。詳細な調査はJICAによるM/P(見直し調査)で行う。 (平成9年度国内調査) 東側:チームスウォーター/ローカル会社 西側:リネーステゾー/ローカル会社 西側配水場はレバックプルスで完了、1カ所工事進行中。 東側送水施設、配水工場:1995年完了</p> <p>(2)配水管網整備 PJSIP 資金調達:1990年12月14日 L/A 64.46億円(ジャカルタ上水道配水管網整備) *OECF融資事業内容: 既設配水管の修復 配水小管等の新設 配水本管新設 配水路整備 工事: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査) フェーズ 1992年5月 着工 1996年 西側終了 1997年12月 東側終了 コンサルタント/日水工、日本公営 建設業社/PT. WAWIN DUTA JAYA, PT. PRALON Indonesia フェーズ 民間会社が継続(6年計画) 運営管理状況: (平成9年度国内調査) プアラン浄水場は水道局スタッフにより良好に運転されている。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 給水人口が240万人から400万人に増加</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 322/84

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ヌサテンガラ電気通信網整備計画				
3. 分野分類		通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	通信観光省郵電総局 (Ditjen Postel)				
	現在					
7. 調査の目的		ヌサテンガラ地域の地上伝送路網建設計画のF/S				
8. S/W締結年月		1983年4月				
9. コンサルタント		日本情報通信コンサルティング (株)		10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.8 ~ 1984.2 (6ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 21.90 現地 14.99	
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	91,955 (千円)	コンサルタン経費	83,601 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ヌサテンガラ地方					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥235=Rp985		1)	26,154	内貨分 1)	3,345	外貨分 1)	22,809
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容		内容 規模 (1) 幹線系マイクロウェーブ伝送路建設 (1) 6GHz帯 960ch-68Mbit/s (2) 支線系マイクロウェーブ伝送路建設 (2) 2GHz帯 60ch/120ch-4/8Mbit/s (3) 800MHz、120chアナログ方式 (4) 400MHz、アナログ簡設					
計画事業期間		1)	1986.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~
4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果			FIRR 1) 17.70	2)	0.00	3)	0.00
前提条件] 交換レー Hは、Rp985 ¥235 US\$1とし、建設工事はターンキー方式を採用する。 開発効果] 2010年の回線需要に対応し得る伝送容量を有する伝送路建設計画を策定し、積滞を解消する。 1 財務分析： 総資本利益率 (内部収益率) 自己資本利益率 地上伝送路建設計画A案 6.9% 12.5% B案 10.0% 17.7% C案 5.7% 注 A案 (プロジェクトライフ15年間) B案 (20年間) C案 (海底ケーブル) 従ってPURUMTELが現地金融機関からの借入金利を越えるB案が財務的にフィージブルである。 2 経済分析 B案EIRRは10.7%であり 経済的にもフィージブルである。更に波及的経済効果等を考慮すれば、本プロジェクト実施は、当該地域の経済発展に多大な貢献をするものと考えられる。							
5. 技術移転		カウンターパートに対し、OJTを実施。 コントラクター工場内における基礎座学、実習、工事実施過程における各種試験の実習、サービス開始後1年間にコントラクターより派遣される技術者による実務訓練等。					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年にフランス融資により整備完了 (平成 8年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

次段階調査：
(平成 6年度現地調査)
フランス契約業者はICA調査を参考資料にしてCD/Dを実施

資金調達：
(平成 6年度現地調査)
フランスの資金により世銀Telecom の一部として実施。
本調査の範囲はヌサテンガマ地域のみであったが、フランス計画はパリ-ヌサテンガマを含む。
1992年 フランス融資L/A締結 (145.0mFF)

工事：
(平成8年度国内調査)
1995年 完了 (仏 アルカテル社)

経緯：
(平成8年度国内調査)
本プロジェクトは優先度の高いシジャワ-パリ伝送路プロジェクト等関連プロジェクトが遅れていたが、仏国融資により具体化した。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 323/84

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (チエンカレン空港鉄道新線計画)				
3. 分野分類		運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的		チエンカレン空港とジャカルタ中心部を結ぶ鉄道新線建設計画 (F/SおよびD/D)				
8. S/W締結年月		1982年7月				
9. コンサルタント		(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)		10. 調査団	団員数 18 調査期間 1982.7 ~ 1984.8 (25ヶ月) 延べ人月 80.38 国内 45.63 現地 34.75	
11. 付帯調査 現地再委託		D/D				
12. 経費実績		総額	802,886 (千円)	コンサルタン経費	803,484 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ジャカルタ市内中心部とチエンカレン空港を結ぶ区間			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2		1) 205,620 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 88,393 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 117,227 2) 0 3) 0 4) 0	

3. 主な事業内容

空港鉄道新線の建設 (ルートA19.8km) 空港より東に走りジャカルタ市の北西部を通ってコタインタン駅で西線と接する。その後ルートBは西線と平行に走りコタインタン付近で在来線を立体交差で越え、ジャカルタ駅で中央線に接続する。

投資規模 建設費 35,503百万円、車輛費 12,242百万円

- 1) 土木、軌道工事 路盤、高架橋、軌道
- 2) 電化工事 変電設備、架線設備、電灯電力設備
- 3) 信号通信工事 踏切保安設備、信号機器、信号線路、軌道回路、通信機器、通信線路
- 4) 停車場設備 駅、信号場
- 5) 空港駅 土木、橋梁、ホーム、駅舎、軌道
- 6) 用地家屋補償

計画事業期間は、1) 1987 ~ 91年 (単線) 2) 1987 ~ 2006年 (複線)

計画事業期間		1) 1987.1 ~ 1991.1	2) 1987.1 ~ 2006.1	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 14.30 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	

条件又は開発効果

条件]
 外貨部分は、海外からの借款 (6%、7年措置後20年均等年賦)
 内貨部分国家予算またはロービー貨借入 (13.5%、4年措置後6年均等年賦)

開発効果]
 空港利用客は安全、正確な鉄道利用により時間節減等のメリットを享受する。
 道路交通を緩和することにより、道路利用客の時間節減、道路車両の燃料節減を可能にする。

5. 技術移転

現地調査時にカウンターパートと共同調査
 カウンターパートを含む関係者に対し調査結果の十分な説明

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<table border="0"> <tr> <td>実施済 進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td>遅延 中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td>中止 消滅</td> </tr> </table>	実施済 進行中	具体化準備中	実施済		一部実施済	遅延 中断	実施中		具体化進行中	中止 消滅
実施済 進行中	具体化準備中										
実施済											
一部実施済	遅延 中断										
実施中											
具体化進行中	中止 消滅										
2. 主な理由	空港への有料道路が建設中であり 当面鉄道新線建設の動きはない。										
3. 主な情報源	〃										
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止 消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止 消滅案件のため。						
終了年度	1996 年度										
理由	中止 消滅案件のため。										

状況

中止要因：
 (平成7年度在外事務所調査)
 現在、空港への有料道路が建設中であり 当面同有料道路のみで需要はまかなえるものと思われる。従って、鉄道新線の建設は同有料道路が交通量の増加に対応しきれなくなった場合にのみ検討されることになる。

中止に至るまでの状況：
 現在、このプロジェクトもその1つとして入っているABOTABEK 鉄道プロジェクトがARTS の指導の下に実施されている。
 当プロジェクトの当面の目標は、最小限の通勤鉄道システムを完成することを目指しているため、新線建設を含む本プロジェクトの具体化は少々遅れている。しかしながら、本プロジェクトはJakarta Kota地区の将来構想と関係しており 今後、それらの計画の実施時期と整合性をとってゆく必要がある。

(平成6年度国内調査)
 1992年の鉄道法改正により民間が鉄道事業に投資することが可能となったため、インドネシア政府は民間活用でこの新線の建設を考えているが、具体的な計画は出されていない。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 324/84

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガラ駅立体交差化、メラク線タンゲラン線改良)				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 Land Transport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	マンガラ駅立体交差 メラク線の線増 タンゲラン線の線増				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
					団員数 17 調査期間 1983.7 ~ 1984.6 (11ヶ月) 延べ人月 58.75 国内 32.28 現地 26.47
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	166,572 (千円)	コンサルタン経費	165,140 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ大都市圏 "JABOTABEK" 地域 (マンガラ駅周辺、メラク線及びタンゲラン線沿線)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp980	1)	435,714	内貨分 1)	97,337	外貨分 1)	338,377			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>1)マンガラ駅立体交差: 駅施設 駅舎、旅客通路、プラットフォーム、ホーム上屋 線路構造物 鉄筋コンクリート高架橋、鉄筋コンクリート造ボックス・カルバート、新設橋梁、盛土および鉄筋コンクリート造擁壁 排水設備 電気、信号、通信設備</p> <p>2)メラク線線路、タンゲラン線線路増設 第1ステージ (修復) 軌道および踏切の修復、駅間のR3レールをR14Aレールに交換 (Merak線) 駅間の25kg/mレールをUIC54レールに交換 (Tangerang線) 第2ステージ (増強) 電気、信号、通信設備の改良 第3ステージ 複線化および既に着手している現在線の全てにわたる修復 駅へのアクセス道路及び駅前広場の整備</p>								
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	37.20	2)	24.80	3)	23.20	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>ジャカルタ都市鉄道改良マスタープランに基づき2000年までの需要に基づく中央線と東西線の平面交差を除去する。旅客需要、列車計画等はM/Pに基づいた。</p> <p>開発効果]</p> <p>マンガラ駅の立体交差がないと列車増発が不可能であり、本プロジェクトにより鉄道改良が推進される。 メラク線及びタンゲラン線の線増は沿線開発促進の主力となる。 運転時間の短縮に大いに貢献する。 フリーアクセスサービスが可能となり、道路交通の一部が鉄道に転換され、このため道路交通混雑が緩和される。</p>									
5. 技術移転]	OJT カウンターパートとの共同調査 研修員受け入れ: 2名に対して実施 カウンターパート及び関係者に対し調査結果の十分な説明								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	マダ線改良実施済。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

事業化促進要因：
効果の大きさ
継続的要因、他のプロジェクトとの関連性、列車増発計画に必須のプロジェクト、沿線開発の進展。

(1)マンガラ駅立体交差
次段階調査：
1987～88年 D/D
コンサルタント/PCI、JTC、JEC他ローカル4社
調査費用 / 4.43億IDR (OECF シンボタベック国鉄道近代化事業の一部より)
8.79億ルピア
JICA提案との相違点 / 線路レイアウト、プラットフォーム機能が変更された。
資金調達：
(平成9年度在外事務所調査)
1997年11月に円借款要請 (60.5億円+465.9億ルピア)
工事：
(平成9年度在外事務所調査)
1999～2004年 (予定)
経緯：
(平成8年度在外事務所調査)
複数の私企業が構成するグループが、対象地域周辺の開発を検討している。この開発計画の内容如何では、D/Dの見直し等を実施する必要が生ずるかもしれない。また、列車本数の増加に伴い、本件の早期実施が望まれる。

(2)マダ線増
次段階調査：
1986～87年 D/D
コンサルタント/Sofretu, PT.Jaya CM
調査費用 / 6482万IDR、31.31億ルピア (タンゲラン線含む)
資金調達：
仏融資 1984、90、91、92年 2億4979万フラン
*融資内容-軌道整備 電化、信号通信用資材の調達
国内資金 (線区整備)
工事：
(平成8年度在外事務所調査)
1988年3月～1995年8月
コンサルタント/Sofretu, PT.Jaya CM
建設業者 / GEC、ALSTHOM他数社 (ローカル含む)
経緯：
試運転完了後、電化設備が落雷の被害を受けた。1997年からの操業をめざし、被害設備の修復が直ちに行われる予定である。
(平成8年度在外事務所調査)
交通需要の増加ともなひ、本F/Sの提言通りマダ線の複線化を推進していく必要がある。
(平成9年度在外事務所調査)
単線の改良が計画されたが、後に複線の建設に変更された。1999年よりフランスローンによる着工予定 (電化、自動信号含む)

(3)タンゲラン線増
次段階調査：
1986～87年 D/D (仏資金64.82百万フラン)
コンサルタント/Sofretu, PT.Jaya CM
調査費用 / 6482万IDR、31.31億ルピア (マダ線含む)
資金調達：
仏融資 1993年 2億5000万フラン
*融資内容-軌道整備 電化、信号通信用資材の調達
工事：
コンサルタント/SYSTRAS, PT.JAYA CM
建設業者 / GEC、ALSTHOM他数社 (ローカル含む)
(平成8年度在外事務所調査)
1995年4月～1999年1月 実施
(平成7年度在外事務所調査)
1997年1月 資機材設置完了予定
(平成6年度国内調査)
1997年 既存の線路沿いの新線による単線整備と電化、自動信号化、自動信号化工事完成予定
(平成9年度在外事務所調査)
複線の改良 (電化、自動信号システム)は必要に応じて実施される予定である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 325/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマレ火山砂防・水資源保全計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Dev., Ministry of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	スマレ火山南西斜面域の土砂災害防止事業についてのF/S					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) アジア航測 (株)			10 調査団	団員数	18
					調査期間	1982.3 ~ 1984.12 (33ヶ月) ~
				延べ人月	173.53	
				国内	93.87	
				現地	79.66	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成					
12. 経費実績	総額	529,022 (千円)	コンサルタン経費	512,040 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ州ルマジャン県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	44,990	内貨分 1)	24,400	外貨分 1)	20,590
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

- 1 第1順位事業
 (A) 第1順位土砂制御施設事業 (レジャリ川を対象)
 砂防ダム 2基
 転流工 1式 (延長1.3km)
 サントポケット 1基
 水保全施設 1式
 (B) 土石流予警報システム事業 (スマレ火山南西全域を対象)
 情報収集システム: 小型レーザ雨量局 (1) テレメーター雨量局 (6) テレメーター水位局 (6) 土石流検知局 (4) 土石流監視局 (2) 中継局 (1)
 情報処理システム: 情報処理センター (1)
 広報システム: スピーカー局 (11)
 2 第2順位事業 (ムジュール川流域を対象)
 砂防ダム 6基 サントポケット 2基
 3 水保全計画
 取水施設、地下水開発施設、導水施設 (2) 水力発電所、開墾水田

計画事業期間	1)	1987.4 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	8.90	2)	5.30	3)	8.70	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件]
被害想定区域を5段階の被害区域に分け各確率年堆積土砂量毎に被害率を定め、直接被害として、農業生産、生活資産、生産活動、公共施設、土砂排除の費用、間接被害として緊急、被災者救助費を計上した。

開発効果]
被害の軽減される区域は、25.29km² 軽減額は198.24億Rp. (1982年価格)が期待される。(A)では、15,000人 (B)では、40,700人 (C)では19,000人の人命が救われる。

EIRR 3.8.7 ~ 16.2%の範囲

5. 技術移転

研修員受け入れ: 6名に対し研修

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1990年4月に当初予定工事完了、1991年8月に追加工事完了。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため

状況

本件が実現した要因は以下のことによる。
優先度の高さ 緊急災害対策として特にプライオリティが高い。
推進体制の強さ 建設省河川局が支援。

資金調達：
1983年10月 L/A 28.08 億円 (スマレ火山緊急改修事業)
* OECF融資事業内容
河道掘削 0.7km)
築堤 (111km)
砂防ダム建設 (2カ所)

決定済プロジェクト費用：
総事業費 21,181千ドル (US\$1 = ¥230)
内資分 8,972千ドル (US\$1 = Rp650)

工事：
1990年 4月 当初予定建設工事完了
1991年 8月 追加工事完了

状況：
(平成 6年度国内調査)
1994年2月のスマレ火山の大規模噴火により多量の土砂 (約1400万m3) がレジャリ川及びグデリ川の上流域に堆積した。これに対処するための追加のOECF融資事業の実施計画書を準備中である。

関連事業：
資金調達：
1995年12月1日 L/A 44.05億円 (メラピ火山及びスマレ火山防災事業)
* OECF融資事業内容:メラピ火山及びスマレ火山の噴火による噴出物が火山泥流となって流下するものに対処すべく砂防ダムおよび導流堤等の砂防施設の建設、土石流警報システムの設置並びにC/Sを行う。

工事：
(平成10年度国内調査)
メラピプロジェクト
M1: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 53%
M2: 1996年10月14日 着工 1998年11月末進捗率 100% (完工)
M3: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 77%
M7: 1997年10月15日 着工 1998年11月末進捗率 10%

スマレプロジェクト
S1: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71%
S2: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 96%
S3: 1997年 9月 9日 着工 1998年11月末進捗率 71%
Warning System: 1997年12月30日 着工 1998年11月末進捗率 18%

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 115/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	航行援助施設整備基本計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局 Directorate General of Sea Communication	
	現在		
7. 調査の目的	2000年を目標年度とした航行援助施設長期整備計画及び1988/1989を目標とした短期計画策定		
8. S/W締結年月	1983年7月		
9. コンサルタント	(財)日本航路標識協会		10 調査団 団員数 14 調査期間 1984.2 ~ 1985.3 (13ヶ月) ~ 延べ人月 77.44 国内 62.50 現地 14.94
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	233,299 (千円)	コンサルタン経費 177,574 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海域を含むインドネシア国全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230	1)	464,741	内貨分 1) 106,283
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 358,458
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	長期計画 短期計画 ()内は調査当時実施中の計画基数 a. 光波標識 灯台(陸上) 190 69 (35) 灯台(海上) 11 2 灯標 335 131 (61) 浮体式灯標 18 8 灯浮標 350 249 (22) b. 電波標識 中波ビーコン局 39 17 レーダービーコン局 67 28 (6)		
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 同国全海域における航行船舶の安全確保、運航能率の向上及び海難防止を図ることを目的とした航行援助施設の整備計画を作成するため実施したプロジェクトで、同国の海運、漁業の発展に寄与する。		
5. 技術移転	研修員受け入れ JICA研修(航路標識業務)に参加(43名)		

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	資金調達実現。				
3. 主な情報源	、				
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>事業実施。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	事業実施。
終了年度	1997 年度				
理由	事業実施。				

状況

次段階調査：
1992年11月～1994年3月 東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査 (1993) (M/P+F/S) ボルネオ島中部、スラウェシ島、イリアンジャヤ等の東部海域が対象
*詳細は 東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査 (1993) を参照。
1996年5月30日～11月29日 航路標識 (電波標識) 保守技術の移転等」
調査内容：
機器施設及び保守運用状況の調査、検討、技術移転及び災害復旧見積の算定。
資金調達：
スペイン (光波標識整備)
イギリス (光波標識整備 (陸上灯台の一部、灯浮標))
フランス (光波標識整備、デファレンシャルオメガ局)
アメリカ (光波標識整備、電波標識整備、レーダービーコン局)
日本 (光波標識整備、電波標識整備、中波ビーコン局、灯台の自動化、消灯警報システム、工作所整備、設標船建造等)
1983年 L/A (IP267) 50.0億円 (中波ビーコン局建設プロジェクト)
1991年 L/A (IP380) 3.5億円 (東部インドネシア航路標識改良整備プロジェクト フェーズ)
1992年 L/A (IP394) 5.0億円 (東部インドネシア航路標識改良整備プロジェクト フェーズ)

工事/プロジェクト実施：
(平成9年度国内調査)
(P380) 1996年2月8日～1997年9月30日 (トーマン)
(P394) 1996年2月8日～1997年9月 3日 (T.B.KEMENANGAN)

	JICA 長期計画	84年以前基数	97年基数
光波標識 灯台	201	149	229
灯標	353	601	1,343
灯浮標	350	342	590
電波標識 中波ビーコン局	57	0	18
レーダービーコン局	67	3	84
デファレンシャルオメガ局	-	0	0

(平成7年度在外事務所調査)
スペイン、フランス及び日本からの借款により、これまでにあわせて灯台30、ビーコン局134、灯標109を各々設置した。

運営管理：
(平成9年度国内調査)
1. 太陽光発電を導入したことにより、維持コストの減少と消灯事故の低減が期待できる。
2. コンクリート製灯塔の建設により、塔の維持管理が容易になり、機器の盗難等に対する安全が改善された。
3. 船舶通航海域 (スラバヤ) に灯火開始システムを導入したことにより、より効率的かつ迅速な消灯事故対策が可能となった。
4. 航路標識維持管理業務がより円滑に実施されることが期待できる。

裨益効果：
(平成9年度国内調査)
1. 今回のプロジェクトで建設された航路標識が東部インドネシア国に設定されたシーレーン海域と重なり、且つ重点開発地域の港湾間を結ぶ要衝航路帯にあり、東部インドネシア国の重点基本政策に合致する。
2. 国際航路標識協会 (IALA) の勧告に従った灯台に統一したことで、航行の安全に大きく寄与することが期待できる。
3. 高価な位置測定装置を持たない、零細小型漁船及び大小定期貨客船の安全に寄与する。
4. 僻地におけるコンクリート製灯塔建設の成功は、同国光波標識建設のモデルプロジェクトになると期待される。

経緯：
(平成7年度在外事務所調査)
今後は5年毎に点検と見直しが必要であるとしている。

(平成9年度国内調査)
従来、日本以外の航路標識関連のODA案件が機器供与だけに限定されたのに対し、遠隔離島地域での建設引渡しまでの一貫したプロジェクト管理が比較的スムーズに実施されたことから新たな類似案件実施の期待が関係者間で高まっている。
今後さらに、1国の経済発展に伴う海上安全輸送に寄与できる光波、電波両標識の調和のとれた整備改良が実施可能な基本計画が期待されている。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 116/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局		
	現在			
7. 調査の目的	アサハン河下流域開発の全体計画の作成、洪水緊急計画のF/S			
8. S/W締結年月	1984年6月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	団員数	15
	八千代エンジニアリング (株)		調査期間	1984.10 ~ 1985.9 (11ヶ月)
	日本建設コンサルタント (株)		延べ人月	61.42
			国内	10.03
		現地	51.39	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	336,751 (千円)	コンサルタン経費	187,300 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州アサハン河下流域 (6,000km ²)																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1)	33,200	内貨分	1)	8,450	外貨分	1)	24,750																																							
	2)	0		2)	0		2)	0																																							
	3)	0		3)	0		3)	0																																							
3. 主な提案プロジェクト	<p>本プロジェクトはアサハン下流域の洪水防御のマスタープランを策定し、洪水防御後灌漑農業を実施する基本構想で流域を開発する。</p> <p>洪水防御マスタープラン ブヌット川計画 34kmの河道改修 建設費 12,600百万ルピア アサハン/シラウ川計画 62kmの河道改修と支流18km堤防新設 建設費 63,500百万ルピア クアルー川計画 46km堤防建設、20,500百万ルピア 緊急洪水計画 (10年確率洪水) アサハン/シラウ川計画 57kmの河道改修、建設費36,500百万ルピア シラウ-ブヌット灌漑計画 純灌漑面積 :10,300ha 建設費 :157,310百万ルピア</p> <p>上記の建設費は1985年価格ベース</p>																																														
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>洪水防御マスタープラン</td> <td>洪水軽減便益</td> <td>内部叫収益率</td> </tr> <tr> <td>洪水防御計画</td> <td>(百万ルピア)</td> <td>(%)</td> </tr> <tr> <td>ブヌット川</td> <td>12,600</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>シラウ川/アサハン川</td> <td>63,500</td> <td>14.3</td> </tr> <tr> <td>クアルー川</td> <td>20,500</td> <td>12.3</td> </tr> <tr> <td>緊急洪水計画</td> <td>洪水軽減便益</td> <td>内部叫収益率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(百万ルピア)</td> <td>(%)</td> </tr> <tr> <td>アサハン/シラウ川</td> <td>5,100</td> <td>12.4</td> </tr> <tr> <td>シラウ-ブヌット灌漑計画</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑便益 (百万ルピア)</td> <td>15,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>洪水防御便益 (百万ルピア)</td> <td>7,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ネガティブ便益 (百万ルピア)</td> <td>665</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内部叫収益率 (%)</td> <td>13.2</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記便益は1985年価格ベース</p>								洪水防御マスタープラン	洪水軽減便益	内部叫収益率	洪水防御計画	(百万ルピア)	(%)	ブヌット川	12,600	11.9	シラウ川/アサハン川	63,500	14.3	クアルー川	20,500	12.3	緊急洪水計画	洪水軽減便益	内部叫収益率		(百万ルピア)	(%)	アサハン/シラウ川	5,100	12.4	シラウ-ブヌット灌漑計画			灌漑便益 (百万ルピア)	15,600		洪水防御便益 (百万ルピア)	7,970		ネガティブ便益 (百万ルピア)	665		内部叫収益率 (%)	13.2	
洪水防御マスタープラン	洪水軽減便益	内部叫収益率																																													
洪水防御計画	(百万ルピア)	(%)																																													
ブヌット川	12,600	11.9																																													
シラウ川/アサハン川	63,500	14.3																																													
クアルー川	20,500	12.3																																													
緊急洪水計画	洪水軽減便益	内部叫収益率																																													
	(百万ルピア)	(%)																																													
アサハン/シラウ川	5,100	12.4																																													
シラウ-ブヌット灌漑計画																																															
灌漑便益 (百万ルピア)	15,600																																														
洪水防御便益 (百万ルピア)	7,970																																														
ネガティブ便益 (百万ルピア)	665																																														
内部叫収益率 (%)	13.2																																														
5. 技術移転	<p>現地コンサルタント活用 共同で報告書作成</p>																																														

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査 E/S 実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用 (次段階調査の実施) が確認された。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1987年1月 L/A 6.28億円 (アサハン河下流治水事業 (E/S)) フェーズI * について円借款を要請したが、まだ実現せず。 1988年3月～1990年2月 E/S 実施済</p> <p>経緯： (平成 5年度現地調査) プロジェクトは、実質的には、実行に移されていない。日本政府は、資金調達を行う前に、土地利用と空間計画の普及具合を調査する予定。 1986年、H/L湖のウォーターレベルが約 1m低下した。減少具合をみるための調査がもう一度行われるべき。 BAPPENAS は、このプロジェクトの再調査と延期を提案している。</p> <p>(平成 6年度国内調査) 北スマトラ州は土地収用の準備を進めている。</p> <p>(平成 9年度国内調査) H/L湖水位は1994年3月に1983年5月以来11年ぶりに設計高水位 (標高905m) に回復したので、常時発電水量を超える水量が放流される可能性がある。このため地元からのプロジェクト実施要請は今後も続くだろうが、今後の展開は当国の財政状況によると思われる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 公共事業省は事業実施 (M/Pで立案され、OECFローンにより実施されたD/D) の意向を持ち続けているが、D/D実施後10年が経過し、事業の必要性及び事業費の見直し、EIAの再実施が必要である。特に住民移転に焦点を当てたシナリオの再編成への必要があると思われる。</p> <p>* 本調査はアサハン河下流地域開発計画のフェーズI であり フェーズII (灌漑開発等) は JICA 調査実施済。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 117/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア											
2. 調査名	地方電気通信網整備計画											
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030									
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)										
	現在											
7. 調査の目的	2000年を目標年度としたインドネシア地方電気通信網整備のM/Pの策定											
8. S/W締結年月	1984年3月											
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">員数</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1984.6 ~ 1985.8 (14ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">42.34</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">30.30</td> </tr> </table>	員数	17	調査期間	1984.6 ~ 1985.8 (14ヶ月)	延べ人月	0.00	国内	42.34	現地
員数	17											
調査期間	1984.6 ~ 1985.8 (14ヶ月)											
延べ人月	0.00											
国内	42.34											
現地	30.30											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	194,839 (千円)	コンサルタン経費 175,738 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全土の地方 Rural 地域、246 県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	5,200,000	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	10,746,363	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>電話交換機設備947,500端子の増設 第3次計画からの繰り越し 194,500端子 第4次計画分 750,000端子</p> <p>テレックス交換機設備19,450端子の増設 第3次計画からの繰り越し 3,400端子 第4次計画分 16,050端子</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>条件] 地方の人々の意識の変革や情報利用体制の整備を行う。</p> <p>開発効果] 2000年の全県電話設備総数は1,364,000L.U.、都市部で3,534,000L.U.として、REPELITA - V (1989 ~ 93) では約140県について県都と郡部のネットワーク REPELITA - VI, VII (1994 ~ 2000) では、全246県について村落間のネットワークを整備することによって、インドネシア全土の県 郡部の開発効果を図る。</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ カウンターパート2名に対し電気通信一般、無線システムについて研修。 カウンターパート H に対し、OJTを実施。</p>					

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家開発計画への活用、及び次段階調査の実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1992年 本計画を基にしJICA M/P調査 実施 * 第6次5ヶ年電気通信網開発計画調査(1992)参照</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pは、Repita V、VI作成の際、参考にされる他、需要予測のための基礎データとしても活用されている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 本調査は第5次5ヶ年計画の策定に用いられ、この時期に行われたプロジェクト (ADB Telecom I、II、WB Telecom III、IV)にも基本的な方針を提供している。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 210B/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウジョバンタン市水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Directorate General of Human Settlement(Cipta Karya), Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	2005年目標のM/P及びこれを2期に分ける事業計画のF/S M/Pに基づき第1期計画に対するF/S実施				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	(株)日水コ				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 8 10.2 調査期間 1984.7 ~ 1985.10 (15ヶ月) 10.3 延べ人月 137.50 国内 47.50 現地 89.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	226,970 (千円)	コンサルタン経費	387,627 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジョバンタン市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250.6=Rp1,115	M/P	1) 233,000	内貨分	1) 120,000	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 72,000	内貨分	1) 35,000	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 第1期計画 シェネベラン川表流水を水源とする浄水場500 l/s 2か所建設送配水管新設・リハビリ
第2期計画 将来完成見込のピリダムを水源とする浄水場1,000 l/s 2か所建設送配水管新設 増設

<F/S> 内容 規模

取水施設 1.1 m³/s、導水管 径1,100×20.5km
(取水口、沈砂池、導水管)

浄水施設 容量 1.0m³/s
(新設浄水場、着水井、沈でん池、ろ過池、浄水池) 配水ポンプ6台

配水施設 配水管 径300~径1,000×51km、
(配水ポンプ、配水本 支管) 径150~径250×82km、
径50~径100×255km、
計388km、公共栓1,600栓

リハビリテーション工事 導水路、浄水場及び配水管

下記FIRRの1)は1次計画、2)は2次計画

計画事業期間	1) 1987.10 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 6.00	2) 12.30	3) 0.00

<M/P> [条件 計画基本指標は次の通り]

目標年次	1983	1990	1995	2000	2005
人口(千人)	768	927	1,050	1,171	1,286
給水人口(千人)	262	695	840	995	1,157
水需要(千m ³ /日)	17	70	107	146	188

開発効果]
給水人口は現在の30万人から第一期終了時点で80万人となり80%の普及率となる。
進められている工業開発、住宅建設プロジェクトに好影響を与え、地域の経済発展に寄与。

<F/S> [IRR算出の前提条件]

1992年浄水場完成後計算期間を30年とした(1次計画) 水道料金は現在の料金を採用
有収率を1985年50%から1990年80%に上昇させるテーション 1986年に投資開始とした(リハビリテーション)

開発効果]
現在給水人口約30万人が約80万人に増加 工業開発計画、港湾その他プロジェクトの発展促進 保健、衛生、環境状況の向上 雇用率の増大

5. 技術移転

研修員受け入れ カウンターパート2名に対し、取水 浄水施設計画及び漏水防止に関する研修を実施。
O/T

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	1993年6月 上水道リハビリ工事完工。 1999年12月 上水道整備完工予定。
---------	---

4. 主な情報源	
5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 1999 年度 提案事業実現

状況

<M/P>

スラウェシ地域の中心都市としての工業開発 経済発展のためのプライオリティが高い、衛生 生活環境改善のため必須である

<F/S>

慢性的な水不足を解消し、工場用水を確保し工場誘致を促進させるため優先度が高い。

次段階調査：

1987年2月 L/A 7.01 億円 (ウジェンバンダン上水道 E/S)
1987年6月～1988年5月 第 1期計画のD/D実施 (白水工)
1992年7月～1993年6月 リハビリフェーズ)のD/D完了

(1)上水道リハビリ

資金調達：

1988年7月 L/A 13.64億円 (ウジェンバンダン上水道リハビリ)

*事業内容

マウス導水路の修復 浄水場の改修 配水管の修復 給水装置の修復

工事：

1990年7月 リハビリフェーズ 着工
1993年6月 リハビリフェーズ 工事終了

(2)上水道整備

資金調達：

1993年11月 L/A 70.34億円 (ウジェンバンダン上水道整備事業)

*事業内容

浄水場の新設 配水施設の整備

工事：

(平成10年度国内調査)

1994年12月 着工

1999年12月末 終了予定

建設業者 / PT Adhi Karya, PT Traya, Degremont - Sumitomo Corp. 他

1997年11月30日現在、全体の出来高は58%

(平成 9年度国内調査)

給水管を除く配水管は、1998年8月頃完了予定。浄水場工事のうち、機器購入、据付の入札及び入札評価の遅れにより、通水開始が1999年3月頃と予定されている。

(平成10年度国内調査)

全体の出来高 (支払額 / 契約額) が低率の理由は、1998年11月に新規契約 (E-TP コントラクト) が追加されたが、進捗率がゼロであるため。

残工事の見直し：

(平成 9年度国内調査)

今回1,000l/secのプロジェクトで、将来2,000l/secの増量が計画されているため、2,000l/sec分の浄水場と配水施設についてのM/Pの見直しとF/Sの実施が必要である。

運営 管理：

(平成 9年度国内調査)

工事終了後はウジェンバンダン市水道局が運営 管理する。

裨益効果：

(平成 9年度国内調査)

人口増加と慢性化している水不足に対して本プロジェクトの実施は、住民生活に与える裨益効果において大である。

周辺環境への影響：

(平成 9年度国内調査)

水源についてはヒリビリダムからの取水であり、とくに周辺環境への影響は指摘されていない。給水量の増加に伴う家庭汚水の増加がもたらされるが、周辺水域への汚染等は現在のところ指摘されていない。将来計画給水量まで可能になると家庭汚水の処理が検討されることとなる。

状況：

(平成 5年度在外事務所調査)

第 1期計画で、計画された浄水場の能力500 l/sは、1000 l/sに変更された。水需要の急激な増加のためである。また、浄水場建設場所は、土質条件のため、Mangasaから Samba Opolに変更された。導水管工事は、ヒリビリダムプロジェクト(Dir. Gen. of Raw Water Resources管轄)に移管された。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 211B/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ウダス川流域開発計画				
3. 分野分類		社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省、水資源総局、河川局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development Bureau of River				
	現在					
7. 調査の目的		水供給、水管理システム<M/P> 河川改修、灌漑農業開発<F/S>				
8. S/W締結年月		1984年2月				
9. コンサルタント		日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株)	10. 調査団	16	調査期間	1984.7 ~ 1986.3 (20ヶ月)
				延べ人員	123.97	
				国内	25.58	
				現地	98.39	
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	338,553 (千円)	コンサルタン経費	323,985 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		<M/P>東部ジャバ州プランタス河流域 <F/S>東部ジャバ州ガンジュク県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,100	M/P	1)	2,493,929	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	22,700	内貨分	1)	10,100	外貨分	1)	12,600
		2)	56,900		2)	29,900		2)	27,000
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								

<M/P>
農業灌漑 水供給 洪水防衛 ダム 発電 流域保全 水管理システムの分野で計16プロジェクトを提案
上記予算は、1984年価格ベース

<F/S>	内容	規模
灌漑面積	灌漑用ダム/貯水池	2,599ha / 2カ所
	トランスバースドトンネル	1本
河川計画	頭首工	1カ所
	主水路 / 第2.3次水路	8.4km / 98km
主要施設	流域面積 / 計画規模	1,538km ² / 25年
	改修区間長 (支線を含む)	81.8km
	人工遊水地	3カ所 (総貯水容量23.5MCM)
	分水路	1カ所 (2.9km)

上記予算の1)は灌漑、2)は河川 (1984年価格)

計画事業期間		1)	1988.7 ~ 1994.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 10.60	2)	12.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>
プランタス河流域は、これまでの日本の援助により、インドネシアで最も開発された流域の一つだったが、開発に伴い問題が高度化複雑化してきている。発展途上国における流域開発のモデルケースとして今後とも援助の継続が望まれる。

<F/S>
前提条件 灌漑開発の便益は、WithとWithoutの収量の差を基に算定。河川改修計画での洪水防衛便益は、洪水多発地における資産評価及び氾濫解析を基にして算定した。年平均洪水被害軽減額を便益とした。経済費用は、移転支出項目 (税金、補助金) 及び労働費用の経済価値を考慮して算出。
開発効果 灌漑計画は、作物収量の増加、農民の生活向上、河川改修計画は、洪水被害の軽減、社会生活の安定、土地利用の高度化に伴う経済活動の活性化が期待される。

5. 技術移転

OUT セミナーを開催した。
研修員受け入れ: 3名に対し1ヵ月間JICA研修を行った。
ウォルシヨダムの詳細設計、施工管理を通して、インドネシア政府職員への講義、現地指導を実施している。

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>工事実施中 (平成9年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>ウォルジョダム (本MPで提案) 次段階調査: 1991年9月 L/A 2.41億円 (ウォルジョ多目的ダム建設事業E/S) 1992年7月~1993年5月 詳細臨討</p> <p>資金調達: 1993年11月4日 L/A 147.13億円 (ウォルジョ多目的ダム建設事業第1期) 1996年12月 L/A 62億円 (多目的ダム発電事業)* *OECD融資事業内容 円借款で本体工事が進捗中である3多目的ダム (パトゥツギ ウォルジョ、ヒルビリ)建設事業の発電部分を建設。 (発電設備の調達、据え付け工事、CS)</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 1994年6月~2000年 (予定) 建設業者 / 鹿島</p> <p>関連プロジェクト: クワンソコ川の一部、ウダス川下流の河川改修工事は、ワレド灌漑修復プロジェクト(ADB融資 資金)によブランチ事務所が実施済である(1991年)。同区間の設計はF/Sの提案に沿っている。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 326/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	カリアン多目的ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Dev.			
	現在				
7. 調査の目的	限られた水資源の最大限の活用				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	17
					調査期間
			延べ人月	79.35	
			国内	26.04	
			現地	53.31	
11. 付帯調査 現地再委託	試料分析、測量、地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料体験				
12. 経費実績	総額	200,650 (千円)	コンサルタン経費	200,692 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西部北バンテン地区						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,050	1)	282,000	内貨分 1)	169,470	外貨分 1)	112,530	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>カリアン多目的ダム ダム高60.5m、ロングファイルダム 1.5×106m3</p> <p>チラアンダム ダム高36m、ロングファイルダム 0.532×106m3</p> <p>カリアン貯水池 -</p> <p>テブルム川 分水トンネル 2.6径、最大通水量 8.0m3/s1,540ml</p> <p>チラアン貯水池 -</p> <p>チチンタII 分水トンネル 2.0径、最大通水量 2.7m3/s1,920ml</p> <p>K-C-C 地区の灌漑全施設 10,300ha</p> <p>ランカスピトン下流 Shur-Cut 掘削 1,400,000m3</p> <p>チウジュン川の河川改修 盛土 700,000m3 浮滞 560,000m3</p> <p>上記予算は1985年価格ベース</p>						
計画事業期間	1)	1988.7 ~ 1993.3	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>Cost Conversion Factor 0.92</p> <p>経済便益 農業便益 (With-Without) 洪水防衛便益、都市及び工業用水供給便益</p> <p>Project Life 50年 (うち設計2年、建設6年を予定)である</p> <p>開発効果]</p> <p>チウジュン、チラアン、K-C-C 灌漑地区 (合計35,000ha)の開発、ランカスピトン市周辺への水供給、チレゴンへの工業用水供給及びチウジュン川下流域の洪水防衛等が期待される</p>							
5. 技術移転]	OJT F/Sでの灌漑施設設計、水分解析、Project評価等でセミナーを実施 現地コンサルタントの活用 地形測量、ボーリング調査で活用						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OECS SAPROF要請予定 (平成 9年度在外FU調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:

1993年6月～1995年3月 F/S チェウジュン チドリアン水資源総合開発計画調査
カリアン多目的ダム/D/Dが提案プロジェクトの一つである

経緯:

日本に対して融資を申請したが、承認されず、その後遅延。
本プロジェクトの東側にIBRDの資金でCisadane River Basin Development Project がその後実施された。ジャカルタへの上水供給が急がれるためカリアン - チサダネ - ジャカルタへと原水を順送りする計画として見直しされている。バンテン地区の開発がジャバ島では特に遅れており、イ政府は、プロジェクト早期実施の方針はまだ変更していない。両プロジェクトの統合が今後検討されることになろう。
(平成 4年度フォローアップ調査事業団情報)
1993年6月から開発調査 (チェウジュン チドリアン水資源総合開発) を実施中。このF/Sが終了後、カリアンダムの建設を予定。
(平成 5年度現地調査)
上記のJICA開発調査 (チェウジュン チドリアン水資源総合開発) は、進行中であるが、その主目的は、ジャカルタ西部、Bugor, Tangerang (Jabotabck)への、工業用水供給である。本プロジェクトは本来、当該地区35,000ha の灌漑を主目的として計画されたが、調査時以降、このうち18,000haが工業 住宅地として開発された。よって、まず当地区の土地利用政策の抜本的見直しが必要である。
(平成 6年度国内調査)
地域経済状況の変化から、カリアン及びチランダムの主目的は、農業用水供給から上水供給に変更された。このため、KCC地区の灌漑開発計画は、同地区が工業地区として開発が進んでいることもあり取り止めとなっている。これらの変更を踏まえ、現在上記のチェウジュン チドリアン水資源総合開発計画調査により、水資源開発計画の見直しを実施中である。
(平成 7年度国内調査)
チェウジュン チドリアン水資源総合開発計画によ、タングラン県、タングラン県の上水供給を主目的としてカリアンダムを2002年までに導入することが提案されている。
(平成8年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査)
インドネシア政府の方針では西部ジャバ島の多目的ダムの優先順位はジャティグデ ダムが1位、カリアン ダムが2位となっており、現在のところ要請の動きはない。
(平成9年度国内調査)
ジャティグデ ダム用地取得に西ジャバ政府が力を注いでおり、カリアンダムまで用地取得を進めることは難しい。
(平成 9年度在外FU調査)
水資源総局では1998年 - 99年にOECS SAPROF調査を要請する予定である。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 327/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (カンボンバンダン駅地区改良計画)		
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	
	現在		
7. 調査の目的	カンボンバンダン駅地区改良		
8. S/W締結年月	1982年7月		
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)		10. 調査団
			団員数 11 調査期間 1984.10 ~ 1986.1 (15ヶ月) 延べ人月 44.19 国内 16.60 現地 27.59
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	132,858 (千円)	コンサルタン経費 124,527 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ大都市圏 JABOTABEK 地域 (カンボンバンダン駅地区及びその周辺)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,088	1) 6,600 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 1,900 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 4,700 2) 0 3) 0 4) 0
3. 主な事業内容	内容 ① 東線 西線の短絡線新設 約400m ② 駅新設 約650m ² ③ 配線変更 ④ 軌道の高上 50cm ⑤ 駅本屋、駅前広場、プラットホーム及び連絡通路などの駅施設の建設 ⑥ 排水施設および盛土補修等の土木関連工事 ⑦ 信号設備 自動閉そく装置、色灯信号装置、継電電動機 ⑧ 通信設備 自動電話機、閉そく電話機、旅客案内用装置 ⑨ 電車線設備 ⑩ 倉庫移転		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間 1) 1986.1 ~ 1989.1 有	2) ~ EIRR 1) 17.80 FIRR 1) 0.00	3) ~ 2) 0.00 3) 0.00
5. 技術移転	OJT 現職時に専門分野別にレクチャー 研修員受け入れ: 2回、延 4名に対し研修 関係者及びカウンターパートに対し調査結果の充分な説明		

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年2月 駅本屋の建設を除き完工 (OECD融資による)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

事業推進要因：
 効果の大きさ
 推進体制の強さ JABOTABEK Project の推進のためインドネシア政府がPMG (公団のような機関) を設置しARTS がサポートしている
 S/S コンサルタントも実施当局をサポートしている
 ジャカルタ首都圏の急激な発展に伴い、近代的な鉄道輸送システムが不可欠
 当面の開発目標達成に必要な不可欠なプロジェクトの一つである

次段階調査：
 1987年12月～1988年7月 D/D
 コンサルタント/PCI、JTC、JEC、PT.IREC
 調査費用 / 1.44億円 + 1.65億ルピア
 JICA提案との相違点 / 駅本屋の位置以外ほぼ同一

資金調達：
 1987年1月 L/A 276.61億円 (ジャバタベック圏鉄道近代化事業V)
 * 融資内容
 中央線高架化 (6工区)
 ペカン線電化
 カンバン・バンタン駅地区改良 電車2セット(8両)
 コンサルティング サービス

工事：
 1991年1月 着手
 本プロジェクトは通称「レール」の1つを形成するレール運転に必要な不可欠な工事であり その重要性を関係機関は認識しながら工事を進めてきた。
 1992年12月 東線及び西線を連結する工事が完工
 1995年2月 信号工事が完工

完工後の状況：
 (平成8年度在外事務所調査)
 人員不足により 新駅の開業は1996年4月にずれ込んだ。利用客は、徐々に増加している。また、当駅近くにある卸業センターの発展に貢献していくものと考えられる。

(平成9年度在外事務所調査)
 駅周辺は開発に伴い 排水状況が変化し、雨期に洪水に見舞われることもある

残プロジェクト(駅本屋の建設)：
 (平成8年度在外事務所調査)
 不法占拠者問題により遅延している

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 328/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways				
	現在					
7. 調査の目的	ジャカルタチレボン及びチカンペックバンドン間の交流電化計画					
8. S/W締結年月	1984年7月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団	
					団員数	15
					調査期間	1984.12 ~ 1986.2 (14ヶ月)
					延べ人月	53.88
				国内	31.61	
				現地	22.27	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	169,100 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西部ジャカルタ-チレボン間及びジャカルタ-バンドン間																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥259	1)	189,500	内貨分	1)	44,500	外貨分	1)	145,000											
	2)	0		2)	0		2)	0											
	3)	0		3)	0		3)	0											
	4)	0		4)	0		4)	0											
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>鉄道電化 Bekasi - Cirebon</td> <td>198km</td> </tr> <tr> <td>Cikampek - Bandung</td> <td>90km</td> </tr> <tr> <td>電気機関車、客車、貨車</td> <td>58両、107両、478両</td> </tr> <tr> <td>変電所新設</td> <td>3カ所</td> </tr> <tr> <td>信号 Bekasi - Cirebon:</td> <td>自動信号化</td> </tr> <tr> <td>Cikampek - Bandung:</td> <td>トークレス化</td> </tr> </table>					内容	規模	鉄道電化 Bekasi - Cirebon	198km	Cikampek - Bandung	90km	電気機関車、客車、貨車	58両、107両、478両	変電所新設	3カ所	信号 Bekasi - Cirebon:	自動信号化	Cikampek - Bandung:	トークレス化
内容	規模																		
鉄道電化 Bekasi - Cirebon	198km																		
Cikampek - Bandung	90km																		
電気機関車、客車、貨車	58両、107両、478両																		
変電所新設	3カ所																		
信号 Bekasi - Cirebon:	自動信号化																		
Cikampek - Bandung:	トークレス化																		
計画事業期間	1)	1988.4 ~ 1997.3	2)	~	3)	~	4)	~											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	21.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00									
		FIRR	1)	18.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00									
<p>前提条件]</p> <p>将来交通量は、1992年、1997年、2000年、2007年の4時点で予測、鉄道電化によるスピードアップを考慮し、競争関係にある道路は高速道路整備によるスピードアップを考慮した船舶は現状通しとした。運賃は上記3者とも現状と同一水準とした。</p> <p>開発効果]</p> <p>Jakarta - Cirebon 及び Cikampek - Bandung 間の鉄道電化により列車速度は大巾に向上し、客貨の輸送量が増加することによりインドネシア国鉄の経営面に寄与すると共にインドネシア国の経済発展にも大きく貢献することが期待される。</p>																			
5. 技術移転]	研修員受け入れ カウンターパート2名がJICA研修に参加																		

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	電力供給側の供給状態が悪化 莫大な資金が必要 プライオリティが低い。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止要因：
 (平成7年度在外事務所調査)
 ジャカルタの鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく以下の改善を通してスピードアップを図る事と考えられており本件実施に向けた動きはない。
 線路の補強 橋梁の補修 信号の近代化 一部複線化 ディーゼル車の供給

現在JABOTABEK 圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方幹線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である
 全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では自家発電装置を備えなければならない状態で、電化の話題は出ていない。

(平成5年度在外事務所調査)
 ジャカルタ-バンドン、ジャカルタ-スラバヤ間の路線は、近年、取扱量が急激に増加している。加えて、1995年が独立50周年にあたるため、イ国政府は、それまでにこの区内についてとあえず電化を先、輸送能力の増強を計ることを決定した。
 現在、この区間のトラックゲージを1,076mmから1,435mmに広げること、計画しておりその時、電化も一緒に行うことを検討している。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 329/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	地方道路整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Highways			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1984年6月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10 調査団
	(株)協和コンサルタンツ				
	社員数	8			
	調査期間	1984.10 ~ 1986.3 (17ヶ月)			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
	延べ人月		75.34		
	国内		5.51		
12. 経費実績	総額		231,575 (千円)		コンサルタン経費
					258,430 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ カリマンタン、スラウェシ及びヌサテンガラスの10州38県の県道						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,110	1)	140,000	内貨分 1)	80,000	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>道路工事</p> <p>① 土工、代削根、通常掘削、盛土、軟弱地盤地の盛土、路床工</p> <p>② 下層路盤工、上層路盤工、セメント安定処理</p> <p>③ 表層処理、路肩工、排水工、その他</p> <p>改良を提案された道路 606リンク 延長 6,977km</p> <p>最終的に維持管理を行う道路 1,111リンク 延長 8,683km</p> <p>橋梁およびその他構造物の建設</p>						
計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	10.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>フィージブルな道路リンクの選定は、原則としてIRR 10%以上とし、整備優先順位はNP.V.の大ききで決定。プロジェクト実施計画は、1988年から1993年までの5年間、経済評価は、1988年から1998年まで10年間のキャッシュ・フローでIRR、B/C及びNP.V.を推計。</p> <p>開発効果]</p> <p>道路整備は第4次5年計画の重要施策であり、本プロジェクトの周辺地域の生産、出荷活動を活性化させ、また地方の道路舗装率を現在の12%から26%まで引き上げることが期待される。</p>							
5. 技術移転]	機材供与及び指導、マイクロコンピュータ2台、操作及びデータ整理を指導。						

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OEFCローンにて事業化。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 提案事業実現
<p>状況</p> <p>本件が実施に至ったのは以下のことによる。</p> <p>効果の大きさ 地方の産業振興と均衡ある開発を図り 非石油輸出の開発につながる 他のプロジェクトとの関連性 OECF以外に ADB、IBRDの資金も導入。 優先度の高さ :5か年計画の重要施策の1つ。 推進体制の強さ 公共事業省道路総局が中心に推進。</p> <p>①)フェーズ1 資金調達： 1987年12月 L/A 128.82億円 (地方道路建設事業 ②)) * 事業内容 対象地域 (10州8県)の県道計12,727kmの改良及び維持管理) 工事： 1991年8月 完工</p> <p>②)フェーズ2 資金調達： 1990年12月 L/A 167.72億円の一環として90億円 (地方道路及び都市道路改良事業) * 事業内容 地方道路網の改良 (計1,190km)と補修 (計3,760km) 工事： 1991年9月 着工 1994年7月 完工</p> <p>③)フェーズ3 資金調達： 1996年12月 L/A 162.56億円 (地方道路整備事業 III) * 事業内容 カリマンタン、スラウェー等8州57県の県道の整備) 工事： 1997年6月～2000年3月</p> <p>その他： (平成10年度在外事務所調査) フェーズ1、2、3により提案事業は全てカバーされる。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 330/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)				
	現在					
7. 調査の目的	メダン・スマラン・ソロの3大都市の電話網整備 拡充計画のF/S					
8. S/W締結年月	1984年6月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)				10. 調査団	
					団員数	18
					調査期間	1984.11 ~ 1985.10 (11ヶ月)
					延べ人月	81.21
		国内	34.67			
		現地	46.54			
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	193,158 (千円)	コンサルタン経費	121,348 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン・スマラン・ソロ各都市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1¥250=Rp1,100	1)	156,211	内貨分 1)	139,803	外貨分 1)	16,408			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 (2005年まで)</p> <p>(1) 新設端子数 (メダン) 254,900 l.u.</p> <p>(2) 新設端子数 (スマラン) 165,800 l.u.</p> <p>(3) 新設端子数 (ソロ) 52,800 l.u.</p> <p>本調査の設備計画は、REPELITA - での設備計画のうち、局外設備の加入者ケーブル網及び中継ケーブル網の拡充、及び中継線網におけるデジタル伝送設備の新設に関わるものである。</p>								
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	20.93	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件] 工事は国際入札によるターンキーベース契約で実施し、コンサルタント雇用 D/D、入札、審査、工事監督、完成検査等) すること。工事費算出は、為替交換レート US\$ 1¥=250円とする。</p> <p>開発効果 電話機密度を、0.27台 / 100人から1.56台 / 100人に増大させる。</p> <p>各地区毎のFIRRIは、メダン21.75%、スマラン20.90%、ソロ8.42%。</p>									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ カウンターパート2名を日本に招聘し1ヵ月間研修を実施</p> <p>カウンターパートに対し、OJTを実施</p>								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	Telecom III工事で完了 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済のため
<p>状況</p> <p>本件が事業化されたのは以下のことによる プロジェクト実現による効果の大きさ 相手国にとってのプライオリティの高さ</p> <p>次段階調査： 1987年11月に、本調査を基にIBRDによる「七大都市市内線路網拡充計画」(スマラン・スマランを含む)が開始され、1989年度に設計が完了した。</p> <p>資金調達： スマラン ADB融資 スマラン WB融資および自己資金 ソロ WB融資 (平成6年度現地調査)</p> <p>提案内容は、世銀の「七大都市市内線路網拡充計画」により設計が実施され、スマラン部分は、ADBのTelecom で、スマラン、ソロ部分はWBのTelecom 、として同プロジェクトは現在実施中である。</p> <p>1992年3月 ADB融資L/A締結 (Telecom (総額318mUSD)) 1990年3月 WB融資L/A締結 (Telecom (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD)) 1992年7月 WB融資L/A締結 (Telecom (総額71mUSD以上、うちWB融資分375mUSD))</p> <p>工事： (平成6年度現地調査)(平成10年度国内調査) 1992～1997年 Telecom 完了 1990～1994年 Telecom 完了 1992～1998年 TelecomIV 完了</p> <p>運営管理： (平成8年度国内調査) PT.TELEKOM及びKSOにて参画したコンソシアムにより運営されており問題は生じていない。 (平成10年度国内調査) 各地区のコンソシアムについては以下のとおり</p> <p>1. スマラン (スマラン)</p> <p>運営組織名 Pramindo Ikat * 委託期間 :1996年1月1日より5年 運営状況 KSO (Joint Operation Scheme) * 出資者 France Cable et Radio S.A. PT.Astratel Nusantara PT.Intertel Pratamamedia Primkoppapostel</p> <p>2. 中部ジャワ/ジョクジャ (スマラン/ソロ)**</p> <p>運営組織名 Mitra Global Telekomunikasi Indonesia (MGTI)** 委託期間 :1996年1月1日より5年 運営状況 KSO (Joint Operation Scheme) ** 出資者 :Telestra Global Ltd. Nippon Telephone and Telegraph PT.INDOSAT PT.Widya Duta Informindo PT.Krida Salindo Sentosa Sumitomo Corp. Itohchu</p> <p>その他： 当初は、6次計画期間 (1999年3月まで)にスマラタ地域で約500,000端子、中部ジョワ/ジョクジャ地域で400,000端子増設を見込んでいたが、この1年余りの経済危機により、インベスタの契約義務緩和の措置がとられた。従って、当初目標の端子増設は7次計画にずれ込むことになる。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 502/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU	
	現在		
7. 調査の目的	ネガラ河上流域 面積6,500km ² の1:50,000地形図作成		
8. S/W締結年月	1983年2月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会		10. 調査団
			員数 23
			調査期間 1983.2 ~ 1986.1 (35ヶ月)
			延べ人月 29.00 国内 10.50 現地 18.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	423,663 (千円)	コンサルタン経費 169,795 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料		
4. 条件又は開発効果	本プロジェクトで作成された国土基本図(1:50,000, 6,500km ² , 9面)は、当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地或下流域で農業開発計画のF/Sが予定されており、その際の重要資料となる。		
5. 技術移転	研修員受け入れ DPU職員4名がVICA個別研修に参加 現地コンサルタントの活用 空中写真撮影をEXSA Internationalに委託 カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義 実習		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	開発計画に活用。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。

状況

ネガラ可上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画立案に極めて有効な資料として評価されている。

(平成8年度国内調査)

JICAによって実施されたネガラ可下流域農業総合開発計画において、本地形図が利用された。

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/A 502/85

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局	
	現在		
7. 調査の目的	農業開発M/P作成		
8. S/W締結年月	1983年4月		
9. コンサルタント	アジア航測 (株)		10. 調査団
			団員数 21
			調査期間 1983.7 ~ 1986.7 (36ヶ月)
			延べ人月 72.87
		国内 14.76	
		現地 58.11	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影 直接水準測量		
12. 経費実績	総額 567,144 (千円)	コンサルタント経費	373,813 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カリマンタン島、南カリマンタン州バリト河支流のネガラ河下流域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ネガラ河下流の農業開発計画策定のための基礎資料として、以下の作業を行った。</p> <p>同地域6,300km²の航空写真撮影 (1/20,000)</p> <p>そのうちアムンタイ地区 (約1,200km²) のモザイク写真図 (1/10,000)</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>ネガラ河はバリト河の支流であり、バリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は同地域の開発促進のためには農業開発計画の策定が不可欠との認識を持っており、本調査はそのための基礎的資料となる。</p>		
5. 技術移転	<p>航測法による地形図作成技術の移転 (2名、約1ヵ月)</p>		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施 (平成6年度現地調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成6年度現地調査) 1987年～89年 M/P 実施 (ネガラ可下流域灌漑開発計画) (本調査で作成された航空写真と地図に基づき) (平成7年度国内調査) インドネシア政府より同地区に於ける灌漑計画のF/Sの要請が出されている。</p> <p>経緯： 本調査は農業開発計画を策定する目的で始められたが、地形図の国外持ち出しに関してインドネシア政府が難色を示したため、写真図作成調査として完結するに至った。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 118/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア											
2. 調査名	電気通信システム長期開発計画											
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010									
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL、PERUMTEL)										
	現在											
7. 調査の目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮に入れた2004年迄のM/Pの策定											
8. S/W締結年月	1985年11月											
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 八千代エンジニアリング(株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1986.1 ~ 1987.2 (13ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">38.27</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">49.04</td> </tr> </table>	団員数	17	調査期間	1986.1 ~ 1987.2 (13ヶ月)	延べ人月	0.00	国内	38.27	現地
団員数	17											
調査期間	1986.1 ~ 1987.2 (13ヶ月)											
延べ人月	0.00											
国内	38.27											
現地	49.04											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	228,985 (千円)	コンサルタン経費 221,931 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130		1)	346,283	内貨分	1)	314,623	外貨分
		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0	
							1), 2), 3)
3. 主な提案プロジェクト	<p>*全国のマスタープランの為、個々のプロジェクトは扱っていない。</p> <p>1) 2004年(第7次5か年計画終了年次)までの整備目標の設定と開発戦略の検討</p> <p>2) ネットワークと整備規模の大綱計画の策定</p> <p>3) 計画の財務・経済評価とプロジェクトフォーメーション</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事業、収益性の改善(資金的自立力の強化)を促進することによって開発効果を図る。</p>						
5. 技術移転	<p>研修員の受け入れ カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の手法等について日本で研修。 カウンターパートに対し、OJTを実施。</p>						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	OECFローンによる事業化。 5ヵ年開発計画等に活用。				
3. 主な情報源					
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1530 474">1997 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 450 528 474">理由</td> <td data-bbox="528 450 1530 474">成果の活用が確認されたため</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	成果の活用が確認されたため
終了年度	1997 年度				
理由	成果の活用が確認されたため				

状況

本件が実施された要因としては以下のことがいえる。
 相手国にとってのプライオリティの高さ
 プロジェクト実現による効果の大きさ

次段階調査：

1988年7月～89年7月 ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画調査 (S217/89 M/P+F/S調査)
 1992年2月～93年1月 第6次5ヵ年電気通信網開発計画調査 (S2106/92 M/P調査)

資金調達：

1987年12月8日 L/A 57.01億円 (電波監視体制事業)
 *事業内容 周波数管理と監視体制の拡充、HF8局 V/U22局とコンピュータシステムの導入。
 1990年12月14日 L/A 65.37億円 (局外設備保守センター事業)
 *事業内容 ジャカルタ8ヵ所、メダン、スラバヤ、ウジェンパンダンの6ヵ所に保守センターの建設。
 1991年9月25日 L/A 35.56億円 (ジャカルタ首都圏伝送路整備事業 第2期)
 *事業内容 光伝送方式による中継線の増設 (63局51区間) 及びネットワーク監視装置設置。
 1992年10月/1993年11月 L/A 105.82億円 (スラバヤ首都圏通信網整備事業)
 *事業内容 交換18局78,000端子、局外16局66,500対、市内中継21区間/141.8km、無線伝送新設6区間。
 スラバヤ都市圏電気通信網整備計画(IDN/S 218B/90)参照
 1993年11月/1994年11月 L/A 173.53億円 (ジャカルタ首都圏通信網整備事業)
 *事業内容 交換28局136,000端子、交換3局110,670回線 (市内中継)、SDH伝送94区間、81ノング、市内ケーブル21ヵ所112,800加入。
 第6次5ヵ年電気通信網開発計画 (IDN/S 106/92)参照

工事：

1988～1991年 完工 (住友商事)
 1991～1995年 完工
 1992～1996年8月 完工 (トーマン 株)
 1993年～ 施工中 (ミレカル (インドネシア)) (住友商事)
 1994～ 施工中 (住友商事、シーメンス 独)、トーマン、現代エンジニアリング (韓国))

経緯：

(平成6年度現地調査)
 本調査は第6次5ヵ年開発計画、ADBのTelecom I, II, WBのTelecom III, IV等の計画時の参考資料として用いられている。又、ジャカルタ首都圏電話網整備補充計画、スラバヤ都市圏電気通信網整備計画のM/P部分の参考資料としても用いられている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 212B/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		スマラン港整備計画 (フェーズII)				
3. 分野分類		運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications				
	現在					
7. 調査の目的		スマラン港の長期整備計画、短期整備計画の作成及び実現可能性の検討 <M/P>スマラン港の長期整備計画 <F/S>短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月		1984年12月				
9. コンサルタント		(財)国際海開発研究センター (OCDI)		10 調査団	団員数	9
					調査期間	1985.5 ~ 1986.8 (15ヶ月)
					延べ人月	61.15
					国内 現地	35.60 25.55
11. 付帯調査 現地再委託		自然条件調査				
12. 経費実績		総額	178,453 (千円)	コンサルタン経費	172,629 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ジャバ州スマラン周辺							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥137.9	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	142,340	内貨分	1)	53,362	外貨分	1)	88,978
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> (目標年次2005年)

- 土地利用計画
 - 貨物流動スペース、国際外貿ターミナル 57.2ha、内貿ターミナル 64.8ha、流通用地 55.4ha
 - 工業生産スペース、臨海工業用地 73.2ha、製造業用地 169.1ha
 - 業務用地、官公庁用地スペース、官公庁用地 26.6ha、ビジネス用地 37.6ha
 - その他スペース、鉄道道路用地 13.6ha
- 施設整備長期計画
 - 一般雑貨バース 3000m、コンテナ 280m、鉄屑 鉄鋼バース 400m、西航路拉巾増深、中央 東航路新設

<F/S> 緊急整備計画 (目標年次1990年)

- 必要バース
 - 外貿埠頭 -10m岸壁 345m -7.5m岸壁 100m
 - 旅客ターミナル (多目的バース) 150m
 - 石炭ターミナル 150m
 - 肥料 150m
 - 鋼材 (スクラップ) 100m
- 用地総面積 199ha、(うち、新規理立 126ha)

上記予算のうち88.59億円分 (6,424万ドル) が円借案件として要請され、採択された。

計画事業期間		1)	1988.3 ~ 1990.10	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 28.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 3.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P> 中央ジャバ州の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。

<F/S>

【前提条件】
プロジェクトライフは1985年から30年間、工程期間 4年間とする。
港湾管理に関して、フェーズの費用も将来コストに含む。

【開発効果】
輸送費の減少 1) 待船時間の減少
2) 中荷役の減少による荷役費の節減
3) 近隣港からの陸送費用の減少
セメント製造エネルギーを石油から石炭に転換することに伴う費用の減少
背後地の地域経済の発展

5. 技術移転

研修員受け入れ、カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由

1999年8月 完工予定 (平成10年度在外事務所調査)

4. 主な情報源

5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	1999 年度
		実施済案件のため

状況

次段階調査：
1987年3月 L/A 5.45億円 (スマラン港開発事業 2)E/S)
1989年11月 フェーズIのE/S 終了

資金調達：
1987年12月 L/A 24.2億円、うち内貨分7.26億円 (スマラン港緊急補強事業)
西防波堤の緊急補強工事向け。
1991年9月 L/A 75.3億円 荷役機械を除く (スマラン港開発事業第2期1段階)
1992年10月 L/A 35.9億円 (スマラン港開発事業第2期2段階)

工事：
1993年10月 第2期 1段階工事開始予定 (95年12月完成予定)
1994年9月 第2期 2段階工事開始予定 (96年2月完成予定)

事業化された内容：
第2期 1段階 土木工事 (岸壁、コンテナヤード 浚渫等)
建設工事 (コンテナ・フレイト・ステーション、管理ビル等)
第2期 2段階 コンテナクレーン等荷役機械の調達
コンピューターハードシステムの調達

(平成8年度在外事務所調査)
1995年～1998年 実施 (1段階及び2段階)
(平成10年度在外事務所調査)
第2期1段階 追加浚渫工事、追加土木 建設工事は1999年8月迄に完了予定。その他の工事は全て完工。

経緯：
1987年 フェーズI で完成した西防波堤の根方の一部が強波により欠壊。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 213B/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communication				
	現在					
7. 調査の目的	空港施設					
8. S/W締結年月	1985年2月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団	11
					調査期間	1985.8 ~ 1986.11 (15ヶ月)
					延べ人月	77.12
					国内 現地	41.42 35.70
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	235,011 (千円)	コンサルタン経費	221,324 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョグジャカルタ空港 ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 92,000	内貨分	1) 3,600	外貨分	1) 0
	2) 47,000		2) 1,300		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P, F/S></p> <p>1)ジョグジャカルタ 2)スラカルタ</p> <p>滑走路 2,500×45m(新設) 390×45m(延長)</p> <p>旅客エプロン 41,000m² 20,000m²</p> <p>旅客ターミナル 12,000m² 7,700m²</p> <p>航空保安施設 (ILS Cat-I)、他</p> <p>下記、計画事業期間は、1)ジョグジャカルタ 2)スラカルタ</p>					
計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1994.1	2) 1990.1 ~ 1993.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 13.90	2) 14.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<M/P>	<p>開発効果 交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤施設整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分と、いう中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。</p>					
<F/S>	<p>IRR 算出条件 2000年、2010年について将来交通量を予測、プロジェクトライフは工事開始後2010年まで15年。</p> <p>開発効果 交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤施設整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分と、いう中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。</p> <p>上記EIRR 1)はジョグジャカルタ 2)はスラカルタ</p>					
5. 技術移転	<p>需要予測方法、コンピュータ活用等のセミナー</p> <p>航空旅客流動調査の実施方法の指導</p> <p>カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修</p> <p>土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	ジョグジャカルタ空港については新設はせず、最小限の改修とする。(平成7年度在外事務所調査、平成10年度在外事務所調査)スラカルタ空港整備が完工済(平成9年度国内調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 実施済案件のため		

状況

① スラカルタ空港
 次段階調査：
 1993年～94年半ば D/D (180百万ルピー)
 資金調達：
 イントネシア航空総局、空港公団 (PTAP) 民間資金
 事業内容：
 Phase ステージ1-滑走路改良、エプロン改良、ターミナルビル建設
 Phase ステージ2-滑走路延長、平行誘導路建設、エプロン建設
 工事：
 (平成9年度国内調査)
 Phase (滑走路延長と旅客ターミナル)は1996年末に完成。
 スラカルタ空港を中部ジャバのGatewayとすることを政府決定して、本格整備を開始している。

② ジョグジャカルタ空港
 (平成5年度在外事務所調査)
 ジョグジャカルタ新空港の方は用地取得難のため、スラカルタ空港の方が優先されている。スラカルタとジョグジャカルタは有料道路で結ばれる予定。
 (平成7年度在外事務所調査)
 ジョグジャカルタ空港の建設が不可能と判断されたため、イ国政府は国際空港としてソロ空港の開発を決定した。D/Dは民間資本で既に実施済で、建設についても民間資本の導入が決定している。
 (平成9年度国内調査)
 ジョグジャカルタ空港はB737対応として整備されている。OECL/A No. IP-411にその一部が計上され、実施されている。
 ジョグジャカルタ空港の需要をスラカルタ空港に移す考えであるが、1996年の実績ではジョグジャカルタ=127万/年、ソロ=23万/年でありPhase の実施は緊急でない。
 ジョグジャカルタ空港が本格的成長期に入るにはソロ-ジョグジャ間の高速道路の完成(現在、中断)が必要と思われる。
 (平成9年度在外事務所調査)
 OECF融資 (No. IP-411 1993年11月)を受け、航空保安維持のための最小限の改修が実施されている。

③ 関連事業 (スマラン空港)
 (平成9年度国内調査)
 中部ジャバ空港整備計画にはスマラン空港も取り上げられ、調査当時(1984/85)ジョグジャカルタ=29万、ソロ=10万、スマラン=35万であったが、現在スマランは85万に達している。スマラン空港は近年5年間、平均13%の伸びを示し、ジョグジャカルタ空港の11%より高い伸びとなっている。
 DGACは本格整備を検討しているが、予算の制約から新ターミナルの建設で対応することを考え、1997年末までに国際線を開港すべく準備している。それゆえ、DGACは新空港を含めた将来需要に対応するCat- Operation空港とする計画の遂行の決断を迫られている。
 DGACは1986年調査後にも独自で調査を行い、設計を見直してM/Pを確定し、OECFへ融資を求める方向で検討を始めている。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 331/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラバヤ - バンジャルマシンの海底ケーブル建設計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)			
	現在				
7. 調査の目的	スラバヤ、バンジャルマシンの間の海底ケーブル建設計画				
8. S/W締結年月	1985年2月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株) 国際電信電話 (株) 三洋テックマリン (株)			10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	252,127 (千円)	コンサルタン経費	236,165 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ、バンジャルマシンの両市間の海底ケーブルシステムに関連する地域																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	57,000	内貨分 1)	2,000	外貨分 1)	55,000																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
	4)	0	4)	0	4)	0																			
3. 主な事業内容	<p>① 光ファイバー海底ケーブルシステム (280Mbit/s) 光ファイバーケーブル (海底) 390km 海中中間中継器 端局装置 給電装置</p> <p>② マイク無線システム</p> <p>③ 電源設備 自家発電装置、ディーゼルエンジン発電機 3台</p> <p>④ 局舎および敷地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>局舎</td> <td>敷設</td> <td>アクセス通路</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Bumi Anyar</td> <td>104</td> <td>1200</td> <td>不要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Murbu Langan</td> <td>15</td> <td>300</td> <td>50m位整地が必要</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Takisung</td> <td>104</td> <td>1200</td> <td>不要</td> <td>(単位 m2)</td> </tr> </table> <p>⑤ 海洋アース ⑥ スラックニング</p>						局舎	敷設	アクセス通路		Bumi Anyar	104	1200	不要		Murbu Langan	15	300	50m位整地が必要		Takisung	104	1200	不要	(単位 m2)
	局舎	敷設	アクセス通路																						
Bumi Anyar	104	1200	不要																						
Murbu Langan	15	300	50m位整地が必要																						
Takisung	104	1200	不要	(単位 m2)																					
計画事業期間	1)	1984.4 ~ 1996.12	2)	~	3)	~	4)	~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00															
		FIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00															
<p>【IRR算出の前提】 大容量 (960CH) 海底ケーブルシステム敷設計画を採用した。</p> <p>【開発効果】 情報の伝達が遅れていた地域への情報流通改善 陸上伝送システムの拡充 新技術の導入 通信事業の整備改善</p>																									
5. 技術移転	<p>研修員の受け入れ カウンターパート2名が海底ケーブルについて日本で研修 カウンターパートに対し OJTを実施</p>																								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1992年2月に工事完了。	
3. 主な情報源	、 、 、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>プロジェクト実施理由： カリマンタン - ジャバ間の通信需要の増大に対応、非常時の代替ルート ジャワ - バル第2ルートのデジタル化と容量拡大</p> <p>資金調達： 1987年1月13日 L/A 79.46億円 (スラバヤ - バンジャルマシン海底ケーブル) 詳細電経計は、KDDが実施。</p> <p>工事： 1989.12.19 契約調印 1990年5月 工事開始 1992年2月 完成</p> <p>事業化された内容： 基幹伝送システム 光ファイバーケーブル (389km) デジタル超音波システム (137km)</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 103/87

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	主要食用作物生産振興計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省作物生産局	
	現在		
7. 調査の目的	優良種子 (大豆、バレイショ) 生産配布計画策定		
8. S/W締結年月	1987年3月		
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株)		10. 調査団
			団員数 6 調査期間 1987.7 ~ 1987.9 (2ヶ月) ~ 延べ人月 24.24 国内 8.49 現地 15.75
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	94,395 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大豆 - 東ジャワ バレイショ - 西ジャワ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148		1)	4,730	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	11,486		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>大豆、バレイショの種子生産のため下記の強化を提案。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 採種農家の育成 2) 種子加工、貯蔵施設整備 3) 種子配布促進 4) 種子の増殖 配布に係わる行政の強化 <ol style="list-style-type: none"> ① 原原種 / 原種圃場 ② 種子検査 ③ 研修事業 <p>プロジェクト予算 1)は大豆、2)はバレイショについてである。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な組織と人員の配置 財務的支援 (運営資金調達) 行政的調整 (研究と行政) 土地の確保 <p>開発効果]</p> <p>優良種子の導入と安定供給による農業生産の増大と農家所得の増加 (採種農家と一般農家) 食糧自給達成の一翼を担う。</p>								
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受入れ セミナー</p>								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	無償資金供与による事業化。		
3. 主な情報源	なし		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="432 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1511 472">1997 年度 成果の活用、提案プロジェクトの事業化。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用、提案プロジェクトの事業化。
終了年度 理由	1997 年度 成果の活用、提案プロジェクトの事業化。		
<p>状況</p> <p>(1) バレシヨ 次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1989年11月26日～12月3日 B/D (JICA)</p> <p>資金調達： 1990年9月10日 E/N 9.41億円 (優良種子バレイシヨ増産配布パイロット計画) * 事業内容 西部ジャバにおける種子増産配布体制を確立するためのパイロット計画に必要な資金の供与。 1992～1997年 政府資金</p> <p>プロジェクト実施： (平成9年度在外事務所調査) バレイシヨの原種圃場整備実施 (PCI) 1991年10月1日～1992年9月30日</p> <p>* 「インドネシア種子バレイシヨ増産 研修計画」開始 (プロ技協) 1992.10.1～1997.9.30</p> <p>経緯： (平成9年度在外事務所調査) 優良バレイシヨ種子使用により生産が15トン/haから30トン/haに向上することが期待される。 当プロジェクトを他の6州にも拡大する予定である(北スマトラ、西スマトラ、ジャンビ、中央ジャバ、東ジャバ、南スマラエン)。</p> <p>(2) 大豆 次段階調査： 1993年10月 高品質大豆生産流通事前調査団派遣 (JICA) 1994年1月～ 同本格調査 1994年11月～ 基本設計 (大豆上質種子増産配布計画)</p> <p>資金調達： 1995年7月11日 E/N 9.80億円 (大豆優良種子増産配布計画)</p> <p>* プロジェクト技術協力 大豆種子増産 研修計画」1996.7.1～2001.6.30</p> <p>経緯： 大豆についてインドネシアの農業省は東ジャワ州におけるBS (育種家種子)よりBS (原原種) SS (原種)及びES (普通種子)の一貫した生産体制の整備を準備中である</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 優良大豆種子の使用により収量増加と輸入大豆依存の軽減が期待される。 当プロジェクトは他の中央州 (5州 アチェ、ランブ、西ヌサ、テンガラ、南スマラエン、北スマラエン)に拡大すると有効であると思われる。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 119/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局、都市 地域 住宅開発総局、運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャバ州開発企画庁	
	現在		
7. 調査の目的	ジャカルタ首都圏における幹線道路網整備計画の策定		
8. S/W締結年月	1984年6月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団
			団員数 15
			調査期間 1984.11 ~ 1987.9 (34ヶ月)
			延べ人月 265.66 国内 95.19 現地 170.47
11. 付帯調査 現地再委託	パーセントリッジ調査		
12. 経費実績	総額 799,262 (千円)	コンサルタン経費 791,363 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,648	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査では、望ましい都市構造への誘導、総合的な交通政策の視点から幹線道路整備を以下の種類のプロジェクトに分けて提案している。</p> <p>中量/大量交通機関を抱き込んだ幹線道路整備プログラム 6路線 5,965億ルピア 主要幹線街路整備プログラム 7路線 240,957百万Rp. 都市化が予想される地域における幹線街路整備プログラム 22路線 3,184億ルピア 現況の混雑問題対処型幹線街路整備プログラム 12路線 3,544億ルピア 東西結節改善のための幹線街路整備プログラム 2路線 384億ルピア 南北軸輸送力強化プログラム 2路線 407億ルピア 高速道路整備プログラム 5路線 16,650億ルピア</p> <p>投資総額 約32,535億ルピア プロジェクト投資額は1987年価格</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>中量/大量交通機関を一時的に整備する東西軸の幹線道路は、都市構造を望ましい方向に誘導することが期待される。交通混雑が顕在化している南北軸に対しては、道路容量を増強することにより対処し、輸送効率の向上を図る。都心と各センター間のアクセシビリティを高めることにより、センター開発を促進する。適正な網目状で幹線道路を整備することにより、望ましい街区の形成を図る。</p>		
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修をJICAの集団研修(都市交通計画コース)に組み込んだ。家庭訪問調査の監督員として参加させた院生の大部分が公共事業省に採用された。</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用、F/Sにてフォロー。

状況

次段階調査：
 シヤカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査 (F/S) (1993年3月～1995年1月)
 東西軸、南北軸道路についてのF/Sであり、南北軸については有料道路+LRTとして民活案件の認可が下りており、東西軸については数社がプロポーザル準備中。
 *詳細は シヤカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査 (F/S) (1994) 参照。

経緯：
 (平成5年度在外事務所調査)
 地方政府が詳細計画を策定するために協力した。
 大量輸送機関は関連省庁間で集約した。
 世銀 他の政府機関がデータや開発コンセプトを活用している。
 民間によるMRT 計画に活用されている。

(平成8年度国内調査)
 Tangerang市はJICA提案の主要道路を都市計画に取り込んだ。
 Sudirman-Thamrinの地下鉄も含めMRTが構想されている。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 120/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画		
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010
6. 相手国の担当機関	調査時	観光 郵政 通信省観光総局 Directorate General of Tourism	
	現在		
7. 調査の目的	観光開発を中心とした地域開発基本計画の作成と優先プロジェクトのF/S		
8. S/W締結年月	1986年2月		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)三菱総合研究所	10. 調査団	12
		調査期間	1986.7 ~ 1988.2 (19ヶ月)
		延べ人月	89.94
		国内 現地	39.66 50.28
11. 付帯調査 現地再委託	観光現況調査		
12. 経費実績	総額	277,623 (千円)	コンサルタン経費 265,285 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島西端のセラン県とバンデクワン県及びケカタ諸島 (4,520km ²) オールドバンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">7,000</td> <td style="width: 25%;">内貨分</td> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">6,150</td> <td style="width: 25%;">外貨分</td> <td style="width: 25%;">1)</td> <td style="width: 25%;">850</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>133,700</td> <td></td> <td>2)</td> <td>96,600</td> <td></td> <td>2)</td> <td>37,100</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>0</td> <td></td> <td>3)</td> <td>0</td> <td></td> <td>3)</td> <td>0</td> </tr> </table>	1)	7,000	内貨分	1)	6,150	外貨分	1)	850	2)	133,700		2)	96,600		2)	37,100	3)	0		3)	0		3)	0			
1)	7,000	内貨分	1)	6,150	外貨分	1)	850																					
2)	133,700		2)	96,600		2)	37,100																					
3)	0		3)	0		3)	0																					
3. 主な提案プロジェクト	<p>2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) オールドバンテン地区 (優先プロジェクト) 主要事業及び施設: 歴史的遺跡修復と博物館、野鳥保護区、公園の整備、他 総開発費: 115億ルピア (外貨分: 14億ルピア / 内貨分: 101億ルピア) 2) ビーチ・リゾート (優先プロジェクト) 主要施設: マリーナ、国際級ホテル、コンドミニアム、ゴルフコース、他 総開発費: 2,193億ルピア (ステージ1: 150億ルピア / ステージ2: 1,043億ルピア) 3) ヒロカル・マリナ・パーク 主要施設: 水族館、イルカショー・プール、海事博物館、他 4) クンジュン・クワン国立公園とケカタ諸島 主要施設: ガスハウス、桟橋、観察タワー、キャンピング場、海洋公園、他 5) カンドー・パーク 主要施設: キャンピング場、スポーツグラウンド、体育館、モデル農場、他 6) 保養公園 (クア・パーク) 主要施設: ガスハウス、ホテル&レストラン、水泳プール、野外劇場、他 <p>(上記予算の1)はオールドバンテン、2)はタンジュン・ルスの工費である)</p>																											
4. 条件又は開発効果	<p>観光開発を中心とした本計画の開発効果]</p> <p>(全般): 1) 外貨獲得、2) ジャカルタ市民のレクリエーション需要の充足、3) 当該地域住民の生活レベル向上</p> <p>オールドバンテン地区 外貨獲得高: 540万ルピア (運営開始年: 1994年) 800万ルピア (目標年: 2010年) 雇用機会: 約100万人・日 (建設期間) 273人 (運営期間) 乗数効果: 197億ルピア (投資誘発効果) 761億ルピア (所得効果)</p> <p>ビーチ・リゾート 外貨獲得高: 920万ルピア (運営開始年: 1995年) 6,840万ルピア (目標年: 2010年) 雇用機会: 700万人・日 (建設期間) 2,443人 (運営期間) 乗数効果: 3,746億ルピア (投資誘発効果) 6兆9,230億ルピア (所得効果 / 年平均)</p>																											
5. 技術移転	<p>共同で調査実施 カウンターパート4名が観光振興に関する日本での研修に参加 観光資源調査並びに現状調査をローカルコンサルタンに委託</p>																											

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	国家観光M/P (1996)、西ジャバ観光M/P (1992) 等の策定に活用された。タンジュルスンビーチの開発実施 (平成9年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	〃		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 526 472">終了年度理由</td> <td data-bbox="526 427 1516 472">1998 年度 調査結果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度理由	1998 年度 調査結果の活用が確認されたため。
終了年度理由	1998 年度 調査結果の活用が確認されたため。		

状況

活用状況：
 (平成9年度在外事務所調査)
 観光 郵政 通信省がまとめた第5次5ヵ年計画の原案によれば、本計画は最有力観光プロジェクトとなっており 観光開発が進められている。

①タンジュルスンビーチ (平成8年度在外事務所調査) (平成9年度在外事務所調査)
 次段階調査：
 1990年～1994年 F/S (民間資金)
 コンサルタント/ David Lages & Partners (USA)
 資金調達：
 民間企業 (PT. Banten West Java, PT. Safiera Amalia)
 Rp. 1.5兆
 工事：
 1期 1996年3月～97年9月
 2006年に終了予定 (3期)
 コンサルタント/ ローカル、Menhard (ドイツ)
 建設業者/ ローカル
 PT. Banten West Java 1,500エーカーを対象に土地整備、インフラ ホテル、コテージ、マリナー等の開発
 PT. Safiera Amalia 400エーカー対象

問題点：
 幹線からのアクセス道路が整備されていないこと。(公共事業省と協力して対処中)
 裨益効果：
 雇用創出、医療、教育等の整備

②オールドンテン地区 (平成8年度在外事務所調査)
 関心を示すインベスターがないため開発は行われていない。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 121/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	島嶼間交通需要予測		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の 担当機関	調査時	科学技術応用評価庁 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)	
	現在		
7. 調査の目的	全国 7地域についての航空需要予測		
8. S/W締結年月	1986年6月		
9. コンサルタント	日本工営 (株) セントラルコンサルタント (株)		10. 調査団
			団員数 11
			調査期間 1986.12 ~ 1988.3 (15ヶ月)
			延べ人月 国内 14.10 現地 47.04
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 221,874 (千円)	コンサルタント経費	171,077 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	800	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシア全国を 7地域に分割し、陸 海 空の将来交通需要予測を行った。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と直正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181 に細分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安無線施設、無線通信システム及び適切な航空機の基本仕様 (座席数、運用経費、使用空港航路距離) を検討、かつ航空路線特性を勘案し、将来航空需要予測に還元した。</p> <p>上記プロジェクト予算は、新規路線用空港整備の費用</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>旅客 貨物の起終点 (OD) データを主要空港、地方空港、幹線路線、フィーダー路線について抽出し、有望新規幹線路として10路線 (1994年) 10路線 (2004年) 及び、有望新規フィーダー路線として13路線 (1994年) 9路線 (2004年) を提示した。</p> <p>この種のソフトウェア面での調査はインドネシアでは初めてであり、航空システム全体としての開発計画立案に貢献するものと評価を得た。</p> <p>この種の調査は、空港単体の整備計画以前に必要な基本計画であるため、他の交通部門に与えるインパクトが大である。</p>		
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対し需要予測手法等の関する研修を実施。現地における実務作業に、カウンターパートを積極的に参加させ、また、国内でのJICA研修生の他に、BBTPの自費で研修生が来日し、研修を受けた (人数不明)。</p> <p>需要予測手法は多々あり、ケースによって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点をおき、大きな効果があった。</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施、OECF融資による事業化。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>この報告書の成果を基にインドネシア全国の既存主要空港のリハビリテーションに関する調査の要請がインドネシア航空総局より日本政府に提出され1991年に調査が終了した。</p> <p>(1) ジェンバンダン空港整備 次段階調査： 航空総局がOECFに要請 D/D見直し 仏政府資金 工事： 実施中 (平成5年度在外事務所調査)</p> <p>(2) スラバヤ空港整備 次段階調査： 1992年11月 L/A 5.19億円 (スラバヤ空港拡張事業 E/S) 2002年を目標年次としたターミナル誘導路、航行援助施設等のエンジニアリングサービスを行った。 資金調達： 1996年12月4日 L/A 128.67億円 (スラバヤ空港建設事業) * 融資事業内容 新ターミナル建設、諸施設の更新 工事： 実施中 (平成5年度在外事務所調査)</p> <p>(3) バリクビン空港整備 資金調達： 1985年12月27日 L/A 172.55億円 (バリクビン空港拡張) 1991年 9月25日 L/A 43.54億円 (バリクビン空港拡張事業計画 (第2期)) * 融資事業内容 第1期 - 空港の本体整備事業 第2期 - 第1期事業において不足している航空機格納庫、燃料供給施設等空港に不可欠な設備を整備する 工事： 実施中 (平成5年度在外事務所調査)</p> <p>(4) その他要請状況 インドネシア全国テレコム整備計画 (M/P) の実施を航空総局が要請。 島嶼間交通需要予測調査に引き続き、フィーダー航空網に重点を置いた島嶼間交通調査を依頼したい旨の連絡がBBPT、IPTN (インドネシア航空機製造メーカー) からあった。</p> <p>経緯： (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は1993年に行われた「総合航空調査」へと引き継がれると共に、第2次国家開発計画策定の際に活用された。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 332/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市 Dept. of Human Settlements			
	現在				
7. 調査の目的	都市廃棄物整備計画M/P及び最優先事業地域に対するF/S実施				
8. S/W締結年月	1984年9月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)エクス都市研究所			10. 調査団	13
					調査期間
			延べ人月	97.93	
			国内	36.90	
			現地	61.03	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、試料分析、収集実験用資機材整備				
12. 経費実績	総額	290,654 (千円)	コンサルタン経費	279,747 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市中央区							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥162=Rp1,620	1)	46,900	内貨分	1)	12,100	外貨分	1)	34,800
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ごみ収集の改善 (外貨 71億Rp.、内貨 48億Rp.) 現在実施されている7つの収集システムを4つに整理すると共に収集機材を機械化する。 また、既設の一次積み替え施設の改善と新たに9つの積み替え施設を整備し積み替え作業の効率化を図る。 道路清掃の改善 (外貨 4.8億Rp.、内貨 1.1億Rp.) 清掃作業の機械化と作業員の適正配置による作業効率の向上を期す。 中継基地の整備 (外貨 233億Rp.、内貨 68億Rp.) 中継基地は、6機のコンパクター、64台の40m³コンテナーおよび32台のトラクターを装備し、一日1,730tのごみを中継輸送する。 最終処分場 (外貨 107億Rp.、内貨 87億Rp.) プランに34.4haの土地を処分場として確保する。この土地を東西の2ブロックに分け総処分量530万tを約7年で処分する。 ワークショップ (外貨 14億Rp.、内貨 11億Rp.) 中央区の収集車両の効率的運用を図るため、定期点検と軽微な修理を目的とするワークショップを整備する。</p>							
計画事業期間	1)	1990.4 ~ 1992.3	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	6.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件]</p> <p>人口増加率は低く、将来土地利用状況もあまり変化しない。 事業者自身で、中継基地に搬入する事業系ごみを除く全てを対象とする。 ごみ量は、他の機関によって搬入されるごみ量を合わせて日量1,730tである。建設用地は2haをスタンールに確保する。 最終処分場は、ジャカルタ市心部から35km離れたプランに34.4haの土地を確保する。 事業実施に必要な投資財源は、ジャカルタ市独自の開発予算、海外援助、国内ローンにより内訳は、市開発予算 64億Rp.、海外ローン493億Rp.、国内ローン 193億Rp.を予定する。また事業運営に必要な財源は、市の一般会計からの配賦とごみ収集料金徴収により賅う。</p> <p>開発効果]</p> <p>収集改善による経済効果は、現状のごみ1tあたり収集コスト0.570Rp.に対し、8.690Rp.に減少する。処分場の整備については中央区内に散在する小規模建設処分場の規制が可能となり、地域の生活環境 良好に寄与する。また、ジャカルタ市での衛生立に関する適正技術を確立すると共に他都市への技術移転を可能にする。一方中継基地の整備によるごみ輸送費の節減によりEIRR6.3%とBHNプロジェクト としては絶対的に収益性の高い事業と評価される。</p>								
5. 技術移転]	<p>カンターパート4名に対し、ごみ処理の技術についての研修を日本で行った。 ごみ質分析のための大型乾燥炉及びごみ質分析方法について指導した。</p>							

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	フェーズ-A Package C を除き完工。(平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)フェーズ-A 次段階調査： 1990年12月 L/A 2.71億円 (ジャカルタ都市廃棄物整備事業E/S) 1991年12月～1992年11月 E/N (インドネシアのローカルコンサル) JICA提案からの変更点： 1. 中継基地の位置の変更 2. コスト削減のため中継施設稼働の稼働は二交代制とした。処理量 (1,500ton/日) を同じで圧縮積み込み機械 (コンパクト) の台数を削減。 3. プラン処分場の対象をゾーン に変更 (ゾーン は既に自己資金で設計 建設済)</p> <p>資金調達： 1993年11月 L/A 38.63億円 (ジャカルタ都市廃棄物処理事業) *融資事業内容 (平成10年度国内調査) (1) 収集機材調達 (2) 処分場機材調達 (3) 中継基地建設及び機材調達 (4) ワークショップ建設及び機材調達 (5) プラン処分場ゾーンの建設とゾーンの改善</p> <p>工事： (平成 9年度国内調査) Package A: 収集車購入 1997年10月完了 B: 処分場重機購入 (三菱商事) 1997年12月完了 C: 中継基地建設 (バンゲンテプタ) 1997年10月～1999年3月 D: ワークショップ建設 1997年12月完了 E: ワークショップ機材購入 1997年 3月完了 F: 処分場ゾーン 建設 (ローカル業者) 1997年 6月完了 G: 処分場ゾーン 建設 1997年 3月完了</p> <p>(平成10年度国内調査) なお、収集車の追加購入及び処分場ゾーン 及び の改良 (追加工事) は、1997年以降経済危機のため進捗が遅れ、1999年12月までに実施する予定。</p> <p>(2)フェーズ-B (平成8年度国内調査) マスタープランのフェーズ-Bとして提案したジャカルタ西部の処分場 (タンゲラン処分場) の用地確保が終了し、その設計がローカルコンサルによって進められている。又、ジャカルタ市は現在進めているフェーズ-Aの目途が立った時期 (入札評価の終了) には、ジャカルタ市西部地域を対象とする中継基地、処分場整備のための日本の援助を要請する意向を持っている。 (平成10年度国内調査) ジャカルタ市独自にタンゲラン地域に処分場を確保し、建設を進める予定であったが、経済危機のため現在停滞している。</p> <p>状況： (平成 9年度国内調査) フェーズ - Bの見直しができつつあることから、都市住宅総局及びジャカルタ市ではMPの見直しについての技術協力を日本に要請することを考え始めている。</p> <p>残プロジェクトについて： (平成10年度国内調査) プロジェクト名: タンゲラン処分場の建設、ジャカルタ市西部及び南部の中継基地整備 阻害要因: 1997年の経済危機と社会変動に伴う財政難と民営化政策の不透明 補充調査の見直し: インドネシア側で現在検討中 資金調達の見直し: OECFローンを希望</p> <p>その他： (平成10年度国内調査) インドネシア側はMP策定後10年が経過しているため、見直しのための調査を検討しており、日本による調査を期待している。また、タンゲラン処分場の用地が確保されたため、処分場の建設とともにジャカルタ市西部及び南部を対象とする中継基地の建設を計画しており OECFローンによる資金調達を希望している。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 333/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PT.TELKOM)			
	現在				
7. 調査の目的	スマトラ島の主要都市とジャカルタを結ぶ、スマトラ縦断地上デジタル伝送路網整備計画				
8. S/W締結年月	1986年11月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株) 八千代エンジニアリング (株) (株)日本総合建築事務所			10. 調査団	13
				調査期間	1987.1 ~ 1988.3 (14ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	39.39 17.16
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	149,505 (千円)	コンサルタン経費	140,023 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ - バタン - メダン間及びメダン - バンダアチエ間							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125	1)	61,000	内貨分	1)	100	外貨分	1)	60,900
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>交換機のデジタル化 2,690回線 (1994年)</p> <p>伝送路のデジタル化 同上</p> <p>スマトラの基幹伝送リンクのデジタル化は、下記のように分割して実施することが得策である。</p> <p>ジャカルタ - バタン - メダン区間 サービス寿命が尽きる前に回線が不足する。既設アナログ回線は1994年までに完全にデジタル回線に置換える。 サービス開始: 1975年 1994年での所要回線数 2,690 1999年の所要回線数 5,125</p> <p>メダン - バンダアチエ区間 回線の圧力は、この数年は起こらない、また、システム寿命は長い。 サービス開始: 1982年</p> <p>・重ルー化</p>							
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	23.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	25.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>IIRR算出の前提条件 (ジャカルタ - メダン (1994年見合い)、メダン - バンダアチエ (1999年見合い) の既設ルートを活用することとする。</p> <p>開発効果 (スマトラ島内の通信網をデジタル化することによって、あらゆる新サービスに対応することが可能となる。</p> <p>重ルー化を計画するには、次のことを考える必要あり)</p> <p>1) 輸送上のアクセシビリティ 2) 交換局へのアクセシビリティ 3) 地理条件</p> <p>西側および東側ルート案は、上記条件をできるだけ満足する範囲で考えられた。しかし、西側ルートはSC以上の交換局を容易には合えないという欠点がある。東側ルートは輸送上のアクセシビリティも悪く、地理条件も悪い。しかも東側も西側ルート案も既設ルート案と比較して、その建設には莫大な投資を要する。重ルー化することで、</p> <p>(1) ネットワークの信頼性を上げることができる。 (2) トラフィックを高使量と重化されたルートに分散できる。</p> <p>既設システムのデジタル化が完了した後、大東のSLDDトラフィックのある区間を優先して重ルー化を実施していくべきである。</p>								
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ カウンターパート3名に対し、電気通信網のデジタル化に係る研修を日本で実施。 カウンターパートHに対し、OJTを実施。</p>							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>中央ルート完工。 1999年2月 東ルート完工予定 (平成10年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業実現</p>
<p>状況</p> <p>事業実現理由： プロジェクト実現による効果の大きさ 相手国にとってのプライオリティの高さ</p> <p>背景： (平成9年度国内調査) 報告書の勧告で既設アナログ伝送路沿いの中央ルートが最も経済性が優れているとされ、この勧告に基づきム政府ローンにより建設工事が行われた。その後スマトラの経済発展に伴い、かつ伝送路の安定化(多重ルーティ化)を図るため、JICALレポートに示されている東ルートも建設することとなった。</p> <p>(1) 中央ルート (平成10年度在外事務所調査) 資金調達： フランス政府ローン *融資事業内容 Akarta - Medanのデジタル電子伝送システム</p> <p>工事： 1993年7月 完工</p> <p>(2) 東ルート (平成9年度国内調査) 資金調達： ADBローン + TELKON資金 7,200万FF + 133億Rp *融資事業内容 バンドアチエ-メダン-パカンパレー-ジャンビ-バレンバンを結ぶシステム :140Mbit/s (親用1 + 予備1) 工事： 1995年9月27日 契約 1999年2月 完工予定 (平成10年度国内調査) バンドアチエ-メダン区間は完了 建設業者 / ALCATEL、丸紅グループ 進捗状況： (平成10年度国内調査) 伝送無線、電力機器の搬入 据付けはほぼ完了。 新設タワーも残り2本が年内完成。その後通しの試験に入る予定。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 122/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ウジェンパンダン都市圏道路網整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局 (Pina Marga)	
	現在		
7. 調査の目的	道路網計画		
8. S/W締結年月	1987年6月		
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株) (株)長大	10. 調査団	9
		調査期間	1987.11 ~ 1989.3 (16ヶ月)
		延べ人月	50.39
		国内 現地	8.24 42.15
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	173,733 (千円)	コンサルタン経費 160,498 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ウジェンパンダン市及びその周辺地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,731	1)	144,194	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ウジェンパンダン市内交通管理計画の提案及び放射環状道路の整備計画を策定。 各整備事業の費用は1988年ベースで算出している。</p> <p>1) 短期開発計画 (事業費192.61億ルピア) 道路拡幅(15.850m); 交差点整備(19地点); 道路改良(14路線); 歩道整備(29路線); バス設備改善(196地点); ベチャ輸送改善(2路線); 交通管理整備(4地区)</p> <p>2) 長期開発計画 (ステージ) : 目標年1994年 (事業費583.95億ルピア) 内環状道路建設(9.95km); Gowa Jayai通1(拡幅(27km)); Gowa Raya通1(拡幅(6.55km)); 有料道路拡幅(11.5km); 工業道路建設(3.25km) 計58.25km</p> <p>3) 長期開発計画 (ステージ) : 目標年2009年 (事業費1,719.44億ルピア) 内環状道路建設(9.95km); 中環状道路建設(12.92km); 外環状道路建設(17.1km); 中部放射状道路建設(8.75km); 南部放射状道路建設(5.71km); Gowa Jayai通1(拡幅(27km)); Gowa Raya通1(拡幅(6.55km)); 有料道路拡幅(11.5km) 計 99.48km</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 現在住宅開発は郊外にスプロール的に広がりを呈しているが、この開発に伴う基盤施設整備が脆弱であり、人口の増加に対応しきれない。本プロジェクトの実施は、この住宅開発の促進に大きく寄与するものである。また、港、工業団地および空港等の施設が機能的に結合されるため工業開発および地域産業の開発の促進に多大な貢献をするものである。</p>		
5. 技術移転	相手国担当機関のカウンターパートに大型電算を使用して、交通需要予測方法を技術移転した。		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	自己資金による実施 (平成10年度在外調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>放射線環状道路 (平成10年度在外調査) 次段階調査： 1996年～97年 D/D 資金調達： 自己資金 (APBN) JICA提案との相違点： 複線道路の建設を単線とした。うち単線は、走行速度の違いを車輦用とする。</p> <p>経緯： ワジュン/ナンタン市街地の街路整備についてOECSFに対しローンの要請が1991年に出されたが、プロジェクトリストとして優先順位が低く、取り上げられていない。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 優先順位は依然低い状態にある。</p> <p>(平成8年度国内調査) JICAにてスラウェシ島全体についての道路のM/Pの実施を計画中であり その結果によるものと考えられる。</p> <p>(平成9年度国内調査) 全国的観点からの優先順位が低く資金要請はなされていない。</p> <p>(平成10年度国内調査) スラウェシ島において本プロジェクトのプライオリティが低く、インドネシアの経済状況の低迷により進捗していなかったが、提案された道路網についてのD/D及び建設に係る要請について関係機関で検討されているようである。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 123/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア国海運総局		
	現在			
7. 調査の目的	海難予防及び救助			
8. S/W締結年月	1987年2月			
9. コンサルタント	(社)日本海難防止協会 (社)日本水難救済会 八千代エンジニアリング (株)	10 調査 団	団員数	11
			調査期間	1987.10 ~ 1988.12 (14ヶ月)
			延べ人月	67.60
			国内 現地	36.90 30.70
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	218,306 (千円)	コンサルタン経費	197,260 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国 全海域 主要港湾								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	643,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	救助船の整備 船舶 - 海岸局間の連絡体制 教育訓練センターの設立 港内管制 (スラバヤ ジャカルタ)								
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 船舶からの通報、救助船の整備、職員の教育訓練の充実により、同国海難に十分に対処できる他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。								
5. 技術移転	開発計画の作成方法								

調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF融資による事業化。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用。</p>
<p>状況</p> <p>1. 次の5地点に特別救助隊が置かれたが、人員は不十分。 ジャカルタ、タンジュンパン、スラバヤ、ピトゥン、アンボン</p> <p>2. 海上保安システム制御室 SAR 通信システムを用いた制御室が DGSC と10KANMIL に置かれた。</p> <p>3. 教育訓練センター (平成10年度国内調査) 1995年12月1日 L/A 80.08億円 海員学校整備事業</p> <p>4. 原油流出事故対策 (平成8年度在外事務所) JICAにより下記2回の訓練が実施された。 1994年9月 - 10月 専門家3名 1996年8月 - 9月 専門家3名</p> <p>5. 防災船調達 船舶事故防止及び原油流出事故など災害対応の為の専用船2隻の調達。 1995年12月 L/A 55.01億円 (防災船調達事業)</p> <p>6. 海難救助船 (平成5年度在外事務所調査) CLASS I船2隻及びCLASS III船5隻をADBIに申請。</p> <p>その他： 調査結果をもとに国家計画 RERELITA VI (1994 ~ 98) の Search and Rescue Program のドラフトを作成した。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 214B/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防衛計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源総局 (DGWRD) 河川局 (DOR)			
	現在				
7. 調査の目的	2005年までの基本計画の作成と緊急プロジェクトのF/S実施				
8. S/W締結年月	1986年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	11
				調査期間	1987.5 ~ 1988.12 (19ヶ月)
			延べ人月	57.44	
			国内	17.13	
			現地	40.31	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 水文計器の設置				
12. 経費実績	総額	251,638 (千円)	コンサルタン経費	187,711 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンドン市 (調査対象区域面積 1,771km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥133.5 =Rp3014	M/P	1)	72,868	内貨分	1)	18,161	外貨分	1)	54,707
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	90,321		2)	45,923		2)	44,399
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>

1. 計画の骨子

下流端チコレグシボン滝から氾濫域上流端までのチタルム川本川、チサンク川、チタルム川、チクレ川の計61kmを掘削、浚渫して氾濫被害を軽減する。

2. 短期計画 (1992-95 1,017億ルピア)

緊急プロジェクトとして、被害の大きい氾濫域中央にあるサバレまでのチタルム川、チサンク川を改修すると共に土地利用規制と洪水予警報システムを導入する。河道改修規模は1/5確率年洪水を対象とし、8か所のショートカットを含み、浚渫土量は700万m³、護岸6.1km、橋梁7か所がある。

3. 長期計画 (1996-2005 1,500億ルピア)

チコレグシボン滝から氾濫域上流端までの全川を計画規模1/20確率年で改修する。

<F/S>

緊急洪水対策事業としては、資産の集中するダイエレクトを含め、氾濫被害軽減効果の大きいサバン (氾濫域中央にある)まで河道改修を行い、併せて洪水予警報システムを導入する。主な事業内容は1992年の実施設計によると以下の通りである。

1) 河道改修 (チタルム川 30.6km、チサンク川 6.9km)

掘削、浚渫土量 603万m³ 用地買収 169ha 護岸 7.9km 家屋補償 634戸 橋梁 11か所 管理用道路 71km

2) 洪水予警報

テレメーター (水位): 6か所 マスターステーション: 1か所 モニターステーション: 1か所 (観水工研究所)

上記予算は1992年4月の価格ベース

	計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]

河道改修によって氾濫水位を下げ、洪水被害の軽減を企る。

受益は河道改修無しと有りの差とし、被害の項目としては、家屋、商店、工場、水田、養魚場、公共施設などを含む。

M/Pは1987年、F/Sは1992年の社会経済状況で評価する。

評価は工事完了後50年間について行い、維持管理費は年当た工事費の0.5%を見込む。

開発効果]

河道改修により、氾濫面積は既往最大7,249ha (1/1.5確率年洪水)が、1/20確率年洪水で900ha、1/5確率年洪水で3,160haとなる。年平均被害軽減額は160億ルピア(M/P)、429億ルピア(F/S)と推定される。経済評価の結果は以下の通りである。

EIRR 11.6% EIRR 15.3%

B/C 1.18 B/C 1.96

NPV 131億ルピア(M/P) NPV 1,215億ルピア(F/S)

5. 技術移転]

研修員 (3名) に対する技術指導

監理委員、調査団による小規模セミナーの開催

OJT

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	工事実施中 (平成8年度国内調査)			
4. 主な情報源				

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

次段階調査：
 1989年12月 L/A 2.65億円 (灌漑 防衛修復事業 (215.18億円) の一部)
 *事業内容: チタルム川130.6kmと支川チサンクイ川16.9kmの河道改修及び洪水予警報システムのE/S
 1990年7月～1992年2月 D/D

<第1期 (Package A～D)>
 資金調達：
 1993年11月 L/A 31.65億円 (チタルム川上流域治水事業 ())
 *事業内容: 当初Package A及びBの工事とサバン上流の3河川改修のためのD/Dが予定されていたが、Package A、Bの落札
 (価格が予定の半分以下であったためPackage C、Dを加え当初の10.25kmから19.22km区間の工事を実施。

工事：
 1994年7月～1998年3月 Package A～D完工済
 (平成10年度国内調査)
 1998年1月～1998年 Package E、G 継続中
 異常気象と財政難で資金繰り等の問題が発生し、11月末現在工事は予定の60%程度の進捗状況である
 建設業者 / Package A、B - PT. Adhikarya
 Package C、D - PT. Bangun Makue Utama & PT. Taruma Putra Pertiwi
 Package E、G - Abipraya Brantas
 (平成10年度在外事務所調査)
 完工率 93%

運営 管理：
 (平成10年度国内調査)
 ローカル政府に委任されており、洪水の際は住民組織 (satkoplak) が対応している。

<第2期 (Package E～I)>
 資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 1998年1月28日 L/A 47.22億円 (チタルム川上流域治水事業 (I))
 *融資事業内容: チタルム川上流域及びその支流の河川改修 (延長 約40km) を実施

工事：
 (平成10年度国内調査)
 1998年4月 着工

経緯：
 (平成8年度国内調査)
 Package Eの一部及びG (テレメーター) 工事について本融資の残金で実施するよう申請中
 Package E (一部)～Iまでの工事 (46km) をOECFの1997年度案件として申請。

その他経緯：
 (平成 5年度現地調査)
 チタルム川と流域に関するこれらプロジェクト実行後は、Jatluhur Authority (Perum Otorita Jatiluhur) が、維持運営を行う予定である。

(平成 7年度国内調査)
 上記についてJatluhur Authorityが維持運営を行う予定であったが、その後組織変更があり、政府の事務所である"チタルム流域管理プロジェクト" が設置され、当プロジェクトの実施と維持管理にあたる。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 310/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バタンクム農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	計画地区の経済的安定性を実現するために、主として稲作栽培のための灌漑事業による農産物の単収を増加し、移民政策と地域開発を支援する					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ			10 調査団	18	
					調査期間	1985.6 ~ 1986.3 (9ヶ月)
						1988.5 ~ 1989.1 (8ヶ月)
					延べ人月	56.00
				国内	22.00	
				現地	34.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質及び水路縦横断面測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	217,474 (千円)	コンサルタン経費	171,000 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマタラリアウ州カンパル県タンブサイ郡							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	42,500	内貨分	1)	18,600	外貨分	1)	23,900
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>雨期稲作 7,300ha 乾期稲作 3,100ha 同畑作 2,700ha のための下記の施設を建設する</p> <p>頭首工 幅50m 高さ5.5m 洪水吐 14m x 3スパン 導水路 2.6km 幹線用水路 25.6km 支線用水路 50.1km 支線排水路 56.5km 三次用水路 486km 三次排水路 102km 農道 146km</p>							
計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1996.1	2)	3)	4)	5)	6)	7)
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	2)	3)	4)	5)	6)
		FIRR	1)	2)	3)	4)	5)	6)
			1)	2)	3)	4)	5)	6)
			1)	2)	3)	4)	5)	6)
<p>本事業計画地区は既存の入植地への水田及び乾期のその裏作を対象とした灌漑排水事業地区であると共に、世銀による入植地のTree Crop栽培への支援及び生活環境の改善を目的とした Second Stage Development Programの対象地区である。また、本事業計画地区には、追加入植の計画もある。このため、追加入植が計画通り実施されること、世銀計画との調整が特に必要である。</p> <p>1981年より開始されている移住事業を含む本計画地域の経済性を灌漑事業により安定させることにより、移住政策と地域開発を支援することが期待出来る。また、州内における米の自給レベルを引き上げる。</p>								
5. 技術移転	<p>研修員の受け入れ 付帯調査に係る現場指導</p>							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査時との土地の状況変化により 州政府で今後の対処を検討中 (平成9年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 土地利用の方法がオイルパーム栽培に変更され、プロジェクトは中止された。</p>

状況

中止 消滅要因：
(平成10年度在外事務所調査)
土地利用の方法がオイルパーム栽培に変更され、プロジェクトは中止された。

次段階調査：
1995年10月 農水省国際協力計画課が 農林水産業資金協力促進検討調査 実施
1996年5月 OECF Appraisal Missionが派遣され、州政府とD/D実施
スケジュール、資金等について合意
1996年12月 L/A 3.74億円 (バタンクム灌漑事業 E/S)

(平成8年度国内調査)
土地利用の変化に対応するため、航測図化作業がD/Dの中で実施される予定である。

資金調達：
(平成8年度国内調査)
D/D終了後円借款による建設を予定

経緯：
(平成 6年度現地調査)
インドネシア側は、1990年から対象地域の環境影響評価を行い、同年に日本政府にD/Dの要請を行った。その後移民計画の追加があったため、本調査の計画を再考した後、改めて1993年に日本政府にD/Dとステージ1の建設の要請を行った。

(平成 9年度国内調査)
詳細設計のコンサルタント業務に関し、公共事業省水資源総局は1997年7月22日に業務指示説明会をジャカルタにて開催した。同7月26日に現地説明会があったが、現地の土地利用は、違法なプランテーション会社の経営により大幅に変化していることが判明した。(水田開発予定地域の森林、原野は焼かれ、オイルパームの新規作付が顕著に見られた)
このため水資源総局は詳細設計1のテンドーを8月1日付で中止を参加コンサルタントに通知した。イ側は州政府の結論を待って、対処するとの事であった。10月27日現在、イ側からの正式な返答はない。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 334/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	カリマンタン - スラウェシ海底ケーブル建設計画 (フェーズI及びII)					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	郵便総局				
	現在					
7. 調査の目的	海底ケーブルの敷設					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株) 三洋テカマリ (株)			10. 調査団	11. 調査期間	21 1987.8 ~ 1988.10 (14ヶ月)
					12. 延べ人員	64.20 国内 42.60 現地 21.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	286,842 (千円)	コンサルタン経費	278,840 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国カリマンタン島 - スラウェシ島間									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	66,702	内貨分 1)	1,213	外貨分 1)	65,489			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>カリマンタン島とスラウェシ島を海底ケーブルで結び、スラバヤでジャワ島と接続する。 本通信システムは、カリマンタン島のBanjarmasin市外電話交換局とスラウェシ島のUjung Pandang市外電話交換局の間を、陸上部分のバックホール・マイクロウェーブシステムと、海洋部分の光海底ケーブルシステムで構成され、4つの伝送ルートが検討された。その概要は次の通りである。</p> <p>1. Banjarmasin-----Takisung====Lamalaka-----Ujung Pandang 2. Banjarmasin-----Takisung====Balang-----Ujung Pandang 3. Banjarmasin-----Takisung====Bojo Pare Pare-----Ujung Pandang 4. Banjarmasin-----Lemaru====Towaja-----Ujung Pandang</p> <p>注)----- バックホール・マイクロウェーブ サブシステム ==== サブマリン サブシステム</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.08	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	18.14	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>ジャワ・カリマンタン・スラウェシ各島を結び、全国幹線網を整備する。 各島間の需要増大、新サービスの展開、信頼性の向上を図る。</p> <p>海洋伝送路調査方法、幹線伝送路トラフィック予測方法についてのカウンターパートに対するOJT。</p>									

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	事業実現	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 提案事業の実現。

状況

(平成9年度国内調査)
JICA提案ではSurabaya - Banjarmasin間はOECF案件としてプロジェクトが進行中であったため、Banjarasin - Ujung Pandang間だけケーブル敷設を行うこととしていたが、その後の回線計画見直し(需要増のため)にSurabaya - Banjarmasin (第2ルート)、Surabaya - Ujung Pandang間も敷設することとした。伝送容量も大幅にアップしている。

資金調達:

世銀 60億円、P.T.TELKOM 56億Rp

*融資事業内容

5Gbit/sの光海底ケーブル 3ルート敷設(陸上局~開門局間の引き込み[光ファイバー]中継線を含む)

Surabaya - Banjarmasin
Surabaya - Ujung Pandang
Banjarasin - Ujung Pandang

工期:

(平成10年度在外事務所調査)

1996年9月~1999年3月

コンサル/TRITEK(ローカル)

コントラクター/KDD-SCS、TOMEN

[進捗状況]

(平成10年度国内調査)

海底ケーブルの敷設中。バックホール部分は着工開始。予定どおりに進捗している。

*関連プロジェクト

(平成9年度国内調査)

Pontianak - Paukalpinang間の海底ケーブル

資金調達:

世銀 16億円

工期:

1996年9月~1998年12月

コンサル/TRITEK

コントラクター/NEC、住友

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 335/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ガロンゲン火山防災計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	土砂流出、氾濫による災害の防止。火山噴火時における火口湖決壊による熱水拡散の防止。F/S調査を通じてのカウンターパートへの技術移転					
8. S/W締結年月	1987年3月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)				10. 調査団	
					団員数	12
					調査期間	1987.6 ~ 1988.11 (17ヶ月)
					延べ人月	76.28
				国内	34.32	
				現地	41.96	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 (縦横断115km) 物理調査 (1,000m) ボーリング調査 (=200m) 河床材料調査 (20試料)					
12. 経費実績	総額	246,021 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ジャバ州タングマラ県ガロンゲン火山南東斜面流域 (約550km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	66,205	内貨分	1)	30,591	外貨分	1)	35,614
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ガロンゲン火山防災プロジェクトの概要は以下の通りである</p> <ul style="list-style-type: none"> サントカットの維持管理 堤防補強嵩上 12km サントカット内の河道安定化 護岸延長 2km ガロンゲン南斜面の砂防ダム築造 34基 火口湖の排水工 トンネル直径 2m、延長700m 警戒避難システム 堆積土砂の有効利用 <p>計画事業期間は、10年 第1期5年、第2期5年</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2)	~ 3)	~ 4)	~			
	有	EIRR 1) 10.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	<p>【開発効果】</p> <p>本緊急防災プロジェクトを実施することにより、土砂流出、洪水流出に伴う被害の軽減効果の他に、次の社会経済的インパクトが期待できる。</p> <p>プロジェクトの実施による雇用の拡大とこれらによる地域経済の発展</p> <p>施設の整備による土地利用の高度化、人口増加生活環境改善等の社会向上効果</p>							
5. 技術移転	<p>収集データを使った河川、砂防計画の立案</p> <p>現地の地形、地質、地盤特性を考慮した設計</p>							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>堆積土砂を建設工事用骨材として有効利用。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 提案事業の実現。</p>
<p>状況</p>		
<p>次段階調査： (平成5年度現地調査) 火口湖の水位は上昇しており、排水トンネルのD/DがADBNの予算で行われたが、その施行は予算制約により遅延しており、早急な実行が望まれる。</p> <p>工事： (平成10年度在外事務所調査) 工期 1994～1998 (完工) 建設業者 PT .Waskita Karya</p> <p>残プロジェクト： (平成10年度在外調査) なし</p> <p>経緯： OECDローンの申請をインドネシア政府部内 (公共事業省水資源総局)にて検討中。 サントプロジェクト内堆積土砂を掘削して首都ジャカルタへ国鉄を利用して輸送し、建設工事用骨材として利用している (民間活力利用プロジェクト)。しかし鉄道の輸送力が充分でないため、その強化策技術指導のためICA短期専門家が1991年8月派遣された。その報告書を基に鉄道公社 (PURUMKA) で輸送力増強案の具体化策を検討中。 1992年9月に (社) 海外運輸コンサルタント協会が 西部ジャバ州建設骨材鉄道輸送計画調査 を実施し、その結果以下の事実が判明した。 ① PURUMKA鉄道公社は1991年4月に民営化され全ての輸送に対するコストとプライスのチェックが厳しくなっており、ガレングンの砂輸送についてもあまり積極的には実施していない。 ② ガレングン区域の砂生産は機械力の不足から年間1,300千m3とピーク時の2,600千m3の50%程度となっている。 ③ 火口湖の水位は年々上昇しており、これらの対策を講ずる必要があると判断される。 砂輸送についてはPURUMKA、公共事業省、運輸省など関係機関は積極的でない。火口湖の水位上昇については観測データの解析、今後の傾向等の検討が必要と考えられる。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1. 現在、首都圏の土砂需要は40千m2/日 (14,400 × 千m2/年)で、ガレングン火山域の土砂は高品質のため、堆積土砂掘削が急激に増加している。また、上記で問題となった輸送面については、鉄道輸送をやめて、より輸送能力の高いトラックが使われている。 2. 堆積土掘削は、災害防止とともに、収入増をもたらしており、地域住民から高い評価を得ている。 3. この案件は、M/P調査が行われておらず、25～30年を目標とした、周辺の総合開発計画が必要である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 336/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	都市加入者マイクロ波網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	郵電総局				
	現在					
7. 調査の目的	加入者無線					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10 調査団	団員数	7
					調査期間	1988.3 ~ 1989.1 (10ヶ月)
					延べ人月	48.70
					国内	23.80
			現地	24.90		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	123,788 (千円)	コンサルタン経費	116,438 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市内					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥126	1)	20,635	内貨分 1)	3,175	外貨分 1)	17,460
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

提案された事業内容は、ジャカルタ首都圏の電話需要に迅速に対応可能なようにマイクロ波を用いた加入者無線方式により、主に大口、重要加入者等へ加入者回線を提供する事業規模
 対象エリア ジャカルタ首都圏内の18加入区域
 対象加入者 大口、重要加入者、線路工事の困難な加入者等の約200加入者局
 対象回線数 約15,000回線
 技術者 1名、技術員 3名により構成する保守体制を新たに設置する。

計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	36.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	24.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

【開発効果】
 ジャカルタ市中心部の高層ビル等高密度需要家に対して導入する。早期に高密度の需要に対応でき、高度なサービスを提供できる。
 1989年までの全対象加入者局の約50%の積滞解消が可能となる。
 約1,500の不良回線の改善が可能となる。
 重要加入者局の緊急時の連絡体制の確保が可能となる。
 企業活動の活発化が図られる。
 臨時/緊急回線への対応が可能となる。

5. 技術移転

デジタル準ミ波帯無線伝送
 需要予測手法
 カウンターパートに対してOJTを実施

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	他プロジェクトの進捗、インドネシア国内での状況変化等により円借款要請が見合わされた(平成 8年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>遅延 中断要因： (平成8年度国内調査) 以下の理由により本案件復活の可能性はほとんどないと考えられる 世銀主導のケーブル敷設プロジェクトが展開されている。 ジャカルタバンドン地区では光ケーブル及びWLLによる整備が主流となっている。 他の地域では民活プロジェクトで通信網の整備が進行している。</p> <p>経緯： 本件は、電話局から加入者への回線を早期に設置することを目指した調査であったが、上述の要因によりプロジェクトは進展していない。</p> <p>(平成 6年度現地調査) ジャカルタ市内で第 6次 5か年計画内に10万6千回線を加入者無線で提供するプロジェクトを現在入札準備中であるが、直接的に本プロジェクトとの関連はない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 337/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		バリ海岸緊急保全計画				
3. 分野分類		社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局河川局				
	現在					
7. 調査の目的		侵食海岸の保全				
8. S/W締結年月		1987年10月				
9. コンサルタント		日本工営(株) (株)アイ・エヌ・イー	10. 調査団	13	調査期間	1988.1 ~ 1989.3 (14ヶ月)
			延べ人月	54.88	国内	23.29
			現地	31.59		
11. 付帯調査 現地再委託		海象観測、模型実験、深浅測量、汀線測量、海砂、河川砂材料調査				
12. 経費実績		総額	227,285 (千円)	コンサルタン経費	205,864 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		バリ島南部、サヌールビーチ、ヌサ・ドゥアビーチ、クタビーチ、クタロット(がけ)																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Rp1,600		1) 44,655	内貨分 1) 10,586	外貨分 1) 34,089	2) 0	2) 0	2) 0																												
		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0																												
		4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0																												
3. 主な事業内容		<p>各ビーチ毎の計画概要は次の通り</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>クタ</th> <th>ヌサドゥア</th> <th>サヌール1</th> <th>サヌール2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養浜</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延長(m)</td> <td>2.7</td> <td>2.35</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>幅(m)</td> <td>平均50</td> <td>平均50</td> <td>平均30</td> </tr> <tr> <td>量(m²)</td> <td>783,000</td> <td>229,000</td> <td>96,000</td> </tr> <tr> <td>突堤</td> <td>4基(T字型)</td> <td>既存突堤の1基(直線)</td> <td>3基</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>延伸</td> <td>4基</td> </tr> </tbody> </table> <p>クタ ロット:コンクリートブロックによって被覆されたマウンドによって保護</p>						クタ	ヌサドゥア	サヌール1	サヌール2	養浜				延長(m)	2.7	2.35	0.7	幅(m)	平均50	平均50	平均30	量(m ²)	783,000	229,000	96,000	突堤	4基(T字型)	既存突堤の1基(直線)	3基			延伸	4基
クタ	ヌサドゥア	サヌール1	サヌール2																																
養浜																																			
延長(m)	2.7	2.35	0.7																																
幅(m)	平均50	平均50	平均30																																
量(m ²)	783,000	229,000	96,000																																
突堤	4基(T字型)	既存突堤の1基(直線)	3基																																
		延伸	4基																																
計画事業期間		1) 1990.1 ~ 1994.12	2) ~	3) ~	4) ~																														
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 29.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	FIRR 1) 0.00																												
			2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	2) 0.00																													
条件]		<p>プロジェクトライフを20年とした。 プロジェクトの早期実施 海岸管理者の確立 リーフの掘削の禁止 工事中の自然環境、歴史的・文化的遺産の保全に留意する必要あり</p> <p>一括契約方式の場合が以下のように推計された。 EIRR (%) B/C (割引率12%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>クタ</th> <th>21.0</th> <th>1.70</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌサドゥア</td> <td>43.2</td> <td>4.43</td> </tr> <tr> <td>サヌール</td> <td>33.4</td> <td>3.09</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>29.5</td> <td>2.57</td> </tr> </tbody> </table> <p>開発効果] 外国人観光客が増加し、外貨収入の増加が見込まれる。</p>						クタ	21.0	1.70	ヌサドゥア	43.2	4.43	サヌール	33.4	3.09	全体	29.5	2.57																
クタ	21.0	1.70																																	
ヌサドゥア	43.2	4.43																																	
サヌール	33.4	3.09																																	
全体	29.5	2.57																																	
5. 技術移転		1988.11.26 (バリ)、11.30 (バンドン) 海岸保全関係セミナー開催																																	

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OECF L/A 締結 (平成8年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
 1990年12月 L/A 2.79億円 (バリ海岸緊急保全事業E/S)
 1991年11月～1992年12月 JICA F/S見直し 詳細設計及び入札書類の作成
 エンサルタント/ 日本工営
 (平成10年度在外事務所調査)
 1997年 7月～2000年 2月 D/Dの見直し 建設の監修

資金調達：
 (平成8年度国内調査)
 1996年12月4日 L/A 95.06億円 (バリ海岸保全事業)
 * 融資事業内容 バリの島のサヌール、ヌタトス クラ海岸の侵食は1970年代頃から認められるようになり これら海岸の保全施設の建設がプロジェクトの目的である。又、タナロットの侵食崖の保全もプロジェクトの目的である。

工事：
 (平成8年度国内調査)
 1999年12月開始予定

経緯：
 (平成5年度現地調査)
 進行する海岸侵食を阻止するため、地元企業により緊急に防砂堤建設 護岸工事が行われたが、その防砂堤とテトラポットが景観を著しく害しており 特にサヌールビーチで深刻である。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 104/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ネガラ河下流域かんがい開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局	
	現在		
7. 調査の目的	カリマンタン島南東部バリト河支流ネガラ河流域における灌漑開発及び洪水防衛計画M/Pの策定 優先プロジェクトの概定		
8. S/W締結年月	1987年7月		
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	10 団員数 10
			調査期間 1988.3 ~ 1989.7 (16ヶ月)
			延べ人月 74.57
			国内 28.90 現地 45.62
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置		
12. 経費実績	総額 225,751 (千円)	コンサルタン経費 172,248 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州のネガラ河流域及びその関連地域 (調査対象地域12,683km ²)																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 215,000	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0																																				
	2) 0	2) 0	2) 0																																				
	3) 0	3) 0	3) 0																																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシアの5次から10次までの5年開発計画 (計30年間) にそって、合計76のスキームからなる4プロジェクトの実施を提案した。プロジェクト別スキームの内訳は次の通り</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>灌漑 スキーム</th> <th>排水 スキーム</th> <th>フルダー スキーム</th> <th>エビ養殖 スキーム</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. ネガラパイロット計画</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>2. ネガラ灌漑排水改良計画</td> <td>5</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>3. ネガラ上流域農業開発計画</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>4. ネガラ下流域農業開発計画</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> <td>38</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>76</td> </tr> </tbody> </table> <p>最優先計画はネガラパイロット計画の5スキームで、これを第5次5年開発計画期間中 (1989/90 - 1993/94年) にF/Sおよび建設を実施し、さらに政府職員と農民リーダーの訓練を行い、その後の開発の核とする。</p> <p>上記計画予算は、新規開発計画地区単独の開発の場合</p>				灌漑 スキーム	排水 スキーム	フルダー スキーム	エビ養殖 スキーム	合計	1. ネガラパイロット計画	1	3	1	0	5	2. ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0	1	24	3. ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4	1	28	4. ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0	1	19	合計	30	38	5	3	76
	灌漑 スキーム	排水 スキーム	フルダー スキーム	エビ養殖 スキーム	合計																																		
1. ネガラパイロット計画	1	3	1	0	5																																		
2. ネガラ灌漑排水改良計画	5	18	0	1	24																																		
3. ネガラ上流域農業開発計画	15	8	4	1	28																																		
4. ネガラ下流域農業開発計画	9	9	0	1	19																																		
合計	30	38	5	3	76																																		
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件 提案の76スキームを第10次5年開発計画終了年 (2018/19年) までに全て実施するには、調査対象地域の農業開発への公共投資を年率10%で成長させる必要がある (因みに年率5%の成長では、47スキームが実施可能となる)。</p> <p>開発効果 米生産量の増加と外貨支出の節約 開発計画実施により、目標年次 (2018年) の米 (初) 生産量は、880,000トニになり、域内余剰は554,000トニになるものと推定された。この余剰はカリマンタン全域の将来の米不足を十分に賅うことができる量である。米の生産増加による外貨節約は76百万USドル、エビ養殖による外貨獲得は39百万USドルと推定された。</p> <p>人口流出抑制効果 計画が実施された場合の推定人口成長率は年率1.18%であり、計画が実施されない場合は0.65%である。開発計画実施により、現在問題となっている域内からの人口流出はある程度止めがかかる。また、計画による新規の雇用機会増加量は、約83,000人である。</p> <p>農家経済の改善 計画が実施された場合の標準農家の農家収入は、計画が実施されない場合の約4.5倍となる。</p>																																						
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンターパートへの技術移転。																																						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	技協案件として日本に要請準備中 (平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成6年度国内調査) (平成6年度現地調査) インドネシア政府から日本政府に対しF/S 実施要請が出されており、1994年度の Blue Book にもリストアップされている。しかし、南カリマンタン州のリアム・カナン灌漑プロジェクトの事業実施後の状況がはかばかしくないため、日本側は進めにくいのが現状である。</p> <p>経緯： ネガラパイロット計画を技協案件として日本政府に要請。</p> <p>(平成6年度現地調査) インドネシアは1994年にネガラ可流域の農民の数や農民組織、土壌等を含むアグロ・プロファイルの作成プロジェクトを実施。</p> <p>(平成7年度国内調査) インドネシア政府が民間資本の参加を求めて、カリマンタン地域で120万ha の米作エスタート開発計画を1995年より緊急開始した。計画対象地域として中央カリマンタン州バリト可流域100万ha、南カリマンタン州ネガラ可流域20万ha が選定されており、ネガラパイロット計画との調整が必要となっている。</p> <p>(平成8年度国内調査) (平成9年度国内調査) 日本へネガラパイロット計画を要請する意向はあるが、他の案件と比べプライオリティが高くないため、BAPPENASの要請リストになかなか入らない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成12年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトについて、インドネシア政府から要請が提出されたという情報はないが、計画が消滅したという状況には至っていない。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 105/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	収穫後処理及び流通改善計画		
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食用作物農業総局(DGFCA)	
	現在		
7. 調査の目的	西部ジャワ州、東部ジャワ州、南スラウェシ州、ランボン州において、SUPRA INSUS計画参加農民グループを対象とした、米の収穫後処理、流通改善の為のパイロットプランの策定。		
8. S/W締結年月	1988年6月		
9. コンサルタント	日本工営 (株)		10. 調査団
			団員数 6
			調査期間 1988.11 ~ 1989.10 (11ヶ月)
			延べ人月 29.05 国内 11.09 現地 17.96
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 87,892 (千円)	コンサルタント経費	80,374 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部ジャワ 東部ジャワ 南スラウェシ、ランボンの4州																																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,850	1)	210,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	210,000																																			
	2)	0		2)	0		2)	0																																			
	3)	0		3)	0		3)	0																																			
3. 主な提案プロジェクト	<p>パイロット計画の策定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>計画予定地</td> <td>テラガカ</td> <td>バゴール</td> <td>マティロプル</td> <td>ドムルジョ</td> </tr> <tr> <td>a) 所属村</td> <td>チャダスケルタ ジャヤ</td> <td>セロレジョ</td> <td>マラス</td> <td>ブルオダダイ</td> </tr> <tr> <td>b) 水田面積 (a)</td> <td>119</td> <td>109</td> <td>105</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>c) 農民数 (人)</td> <td>172</td> <td>363</td> <td>87</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>d) 作付率 (%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>雨期</td> <td>100</td> <td>90</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>乾期</td> <td>100</td> <td>80</td> <td>70</td> <td>100</td> </tr> </table>								計画予定地	テラガカ	バゴール	マティロプル	ドムルジョ	a) 所属村	チャダスケルタ ジャヤ	セロレジョ	マラス	ブルオダダイ	b) 水田面積 (a)	119	109	105	157	c) 農民数 (人)	172	363	87	254	d) 作付率 (%)					雨期	100	90	100	100	乾期	100	80	70	100
計画予定地	テラガカ	バゴール	マティロプル	ドムルジョ																																							
a) 所属村	チャダスケルタ ジャヤ	セロレジョ	マラス	ブルオダダイ																																							
b) 水田面積 (a)	119	109	105	157																																							
c) 農民数 (人)	172	363	87	254																																							
d) 作付率 (%)																																											
雨期	100	90	100	100																																							
乾期	100	80	70	100																																							
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <p>次の2点が特に必要とされる</p> <p>政府の財政援助 農道 排水路建設のための集中投資</p> <p>開発効果]</p> <p>事業を実施した場合、収穫後処理の改善により収穫後損失が軽減する。また、収穫作業は、現金払いで雇用する組織化した農業労働者が行い、脱穀機を用いた効率的脱穀作業を行う事で、収穫経費の節減を図ることができる。</p>																																										
5. 技術移転	<p>調査期間を通じ カウンターパート に対する技術移転 研修員受入れ (人数不明)</p>																																										

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家計画に組み入れられ、研修等が実施された(平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果が活用されたため。
状況 (平成5年度在外事務所調査) 農業 排水路整備の投資コストが高すぎる 本調査後、外国援助の要請を行ったが実現に至っていない。 現状にあった形での調整が必要である。 (平成6年度国内調査) 正式要請待ちの状況。 (平成6年度現地調査) インドネシア側には要請の希望がある。 (平成8年度国内調査) 農業省BGFCHが優先案件として来年度に要請を出すべく準備中であるが、融資要請先は現在検討中。 (平成9年度在外事務所調査) 第5次5カ年計画(1989~1993)に組み入れられ、サービスセンターの改善、機材調達、研修等が実施された。 (平成10年度国内調査) インドネシアにおける近年の水不足に対処するため灌漑開発が中心に実施されており、本計画の実施に至るまでにはもう少し時間がかかる模様である。 (平成11年度在外事務所調査) いまだに次段階調査、資金調達の実現にいたっていない。		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 125/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	北部スマトラ地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局都市 地域計画局	
	現在		
7. 調査の目的	1989～2008年の長期開発計画の策定と優先プロジェクトの予備的調査		
8. S/W締結年月	1988年1月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ) 日本工営 (株)	10. 調査団	18
		調査期間	1988.3 ~ 1990.3 (24ヶ月)
		延べ人月	130.73
		国内	9.90
		現地	120.83
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用概略図作成		
12. 経費実績	総額	434,580 (千円)	コンサルタン経費 427,744 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島北部4州 (アチェ、北スマトラ、西スマトラ、リアウ) 面積26.4万km ² 、人口2,000万人 (1988)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,069,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>対象地域の広大さ(日本の国土面積の3/4)と限られた投資資金に鑑み、開発努力を地域内の特定地区に優先的に振り向けることを方針とした。そのため、地域全体を24の開発地区に分割して、それぞれのポテンシャルを評価し、設定した開発軸の育成等の戦略的観点から1カ所の優先開発地区を選定した。これら1カ所については、有機的に連関する多様なセクタープロジェクトから成る総合開発プログラム (IDEP: Integrated Development Program) を策定した。また、地域全体の観点から必要とされるセクタープロジェクトも併せて形成した。概要は以下の通り。</p> <p>4IDEP 11カ所 平均対象面積約 1万km²、人口約100万人。30～40個のプロジェクトから構成。</p> <p>セクタープロジェクト 430件 (うちIDEP構成分291件)</p> <p>観光 水産 (63) 水資源 (2) 鉱業 (8) 工業 (79) エネルギー 電力 (34) 交通 (68) 通信 (49) 林業 環境 (14)</p> <p>観光 (12) 上水 (4) 都市開発 (13) 農村開発 (13) その他 (1)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>条件] マク経済フレームワークとしては、GDP (石油、ガス除く) の成長率を5.7% (1988～93) 6.5% (1993～98) 7.5% (1998～2008) と想定。人口伸び率は、インドネシア全国の数値より高目に推移し、2.2% (1988～93) 2.1% (1993～98) 2.1% (1998～2003) 2.2% (2003～08) と想定。20年間の総所要投資額 約770億ドル、GDPの26% のうち、65%は民間資金の見込み。</p> <p>開発効果] 1人当りGDPの成長 20年間に2.45倍、全国は2.3倍 および地域内の東西格差の縮小が果されるほか、次の5つの開発目標がそれぞれ達成される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 食料生産基地 輸出 観光振興 製造業基地 移住民受け入れ 地域内経済統合の足進 							
5. 技術移転	<p>調査実施過程で、各レポー作成後にジャカルタでワークショップを開催した (計5回) ほか、各州、各省庁との政策対話に努めた。研修員受け入れ (公共事業省3名、BAPPENAS1名、BAPPEDA2名) 計画調査の実施実務について、公共事業省スタッフに講演</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	第5次5年計画の策定に活用。全プロジェクトの約70%で具体的行動がとられた。(平成9年度国内調査)				
3. 主な情報源	、				
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>2000 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業が実現された。</td> </tr> </table>	終了年度	2000 年度	理由	提案事業が実現された。
終了年度	2000 年度				
理由	提案事業が実現された。				
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) 資金的には国家予算、州予算のほか、JICA/OECF、世銀、ADBが広範に使われ、さらにはベルギー(アチェリ川 高地野菜生産プロジェクト)、ドイツ/ベルギー(アチェリ川/北スマトラ州高圧送電線プロジェクト)、韓国(北スマトラ州 マタン石炭火力発電プロジェクトF/S)、ドイツ(北スマトラ州 マタンガス火力発電プロジェクト)、フランス(北スマトラ州/西スマトラ州 マタン-パタンデジタルマイクロウェーブプロジェクト)、IFAD(リアウ州 畜産振興プロジェクト)の例もある。</p> <p>状況： 第5次開発5年計画(1989/90~93/94)の策定に際して本調査の成果を利用するなどインドネシア側は本調査の成果に大きな期待を寄せた。特に、本調査の提案IDEPは、従来のセクター別のアプローチの欠点を補うものとして好感をもって迎えられた。更に、インドネシア政府が進めている国土空間計画策定とその関連法制整備の過程において、地域計画の雛型として利用された。</p> <p>(平成5年度現地調査)</p> <p>(1)本調査の報告書提出後、C/P機関である都市 地域計画局が主要部分をインドネシア語に翻訳し、中央政府関連機関、州政府BAPPEDA等に配付した。 (2)調査終了後、都市 地域計画局に対して、JICAの個別専門家1名が派遣され、その業務の一部として、優先開発地域のIDEPのモニタリングが実施され、1994年7月に完了した。その報告書によれば、1994年段階で全プロジェクトの約70%に何らかの動きがあった。(平成9年度国内調査) (3)当該調査では、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発フレームが設定され、それに基づきIDEP地域を決定している。4州全体の広域開発フレームは、インドネシアの全体計画を策定・調整する立場にあるBAPPENASで、主要な参考資料の一つとして活用されている。他方、州政府レベルの活用状況にはばらつきがあり 最近作成された州空間構造計画において当該調査の地域開発フレームが明示的に活用しているのは、北スマトラ州のみである。 (4)各州の空間構造計画における開発優先地区は、以下のIDEP地域と重なっている。 アチェ州 北部アチ、西岸アチ、北スマトラ州 マタン都市圏、タハ州地域 リアウ州 インドラギリ地域、リア諸島、西スマトラ州 ミナン高原、マタライ島 (5)11ヶ所のIDEP地域について提案された個別案件に関するアンケート調査回答の一部は以下の通りである。 リアウ州(27) 実施中(5) 計画中(5) 中止(1) 同州インドラギリ(47) 一部実施済/一部実地中(2) 実施中(7) 一部実地中/一部計画中(3) 計画中(7) 同州リア諸島(26) 実地中(13) 計画中(6) 中止(3) 西スマトラ州ミナン高原(46) 実施済(5) 実施中(8) 計画中(3) 中止(1) マタライ島(16) 実施中(2) 計画中(1) 中止(5) 南ジョジャジャ地域(22) 実地中(5)</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 215B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	クマヨラン地区都市住宅再開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局 Directorate General of Human Settlements, Ministry of Public Works			
	現在				
7. 調査の目的	クマヨラン空港跡地とその周辺部の都市住宅 都市再開発に関する再開発手法の開発及びF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1988年4月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) エイ ツイ ゼイ			10. 調査団	12
					調査期間
				延べ人月	74.18
				国内	9.52
				現地	64.66
11. 付帯調査 現地再委託	ケーススタディ地区社会現況調査 スライドの作成				
12. 経費実績	総額	277,376 (千円)	コンサルタン経費	246,728 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>クマヨラン空港跡地及び周辺地区約445ha <F/S>ジャカルタ市クマヨラン地区クマヨラン空港跡地内 (133ha) 及び周辺4地区 (合計19ha) のうちB地区内3.5haの住宅地区再開発								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥128= Rp1,741	M/P	1)	120,137	内貨分	1)	120,137	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	3,889	内貨分	1)	3,889	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
(1) 空港跡地内における開発計画
 ① 低所得者向け住宅
 ② 一般向け住宅 (① + ② 計14,500戸分)
 ③ 都市アメニティ施設及びインフラ整備等
 (2) 空港跡地周辺の既存住宅地の再開発計画
 (3) 再開発手法のマニュアル化
 M/Pはクマヨラン空港跡地を土地の一部売却も含めて、自己資金の調達可能な範囲で開発し、併せてその開発利益の還元を周辺住宅地区の改良事業にも波及させることを意図している。

<F/S>
 空港跡地周辺D地区内の3.5haのモデル住宅地区再開発 (低所得者層住宅 635戸を含む)。

計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1990.1	2)	1995.1 ~ 1999.1	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	19.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	23.90	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>
 ジャカルタ市開発の東方向への展開促進 住宅供給増大による都市開発の計画性の確保
 ジャカルタ市内の土地の高度利用 都市防災への貢献
 都市開発への住民参加促進 再開発手法の普及

<F/S>
 120haの住宅開発 都市中心部に於ける住宅ストックの増大、ジャカルタ市の都市機能への補強充足
 周辺再開発 空港跡地開発の補強、住宅ストックの増大、都市機能の補強、高度、利用、都市防災への貢献
 当周辺再開発の実現により、実例を示すことで地域住民参加に関する啓蒙効果が高まる
 再開発手法の他地区 他都市への適用

注 本事業はM/Pに基づき空港跡地の事業主体であるCIUの開発利益還元としての補助金を前提にした事業であり、本来的なFIRRを把握し難い事業である。従って、参考としてFIRR算定に当たっては、10年後に事業を終了して土地建物を売却し精算する、という条件を前提にしている。なお事業期間中の住宅は賃貸住宅として計画している。

5. 技術移転

都市及び都市住宅再開発手法 (メトロロジ)の開発
 現地セミナーの実施 (出席者約100名)
 研修員受け入れ : 2名

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>民間ベースで開発中 (平成5年度現地調査、平成8年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>空港跡地内の開発 / 再開発はイ側が独自のファイナンスで1989年から一部工事に着手、120ha の住宅開発はブルムナス (住宅公社) によって開始される。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1993年度に OECF ローン申請し、アプレイザルミッションまで出て、初めての住宅案件実現化目前であった。しかし結局インドネシア政府住宅建築都市開発総局内の準備不足のため、優先順位を他のインフラ整備案件に譲った。 当地は飛行場の跡地で都市化の中で地価が急騰した場所、当初の F/S の計画の内容と異なっているが、政府主導で博覧会を開催している部分がある。 今後再度 OECF ローン申請への道は残されているものの、実質的には民間ベースで高級住宅開発を主に一部ローコスト住宅を含め、開発を独自に進めていくものと思われる。</p> <p>(平成8年度国内調査) JICA調査時点のイ国政府カウンターパート機関 (公共事業省人間居住総局) が組織変更に伴い消滅した。しかし、当該空港跡地域の開発にはクマヨソ開発公社が担当して、上記の様に儲かる地区については着々と計画が実施されている。又、同空港跡地周辺の再開発は、住宅担当国務大臣府が担当している。</p> <p>(平成9年度国内調査) その後、OECF ローンは申請されておらず、各提案プロジェクトも実施されていない。 本案件の発展として 都市 宅地開発手法構築調査 の実施が要請された。</p> <p>(平成12年度国内調査) 1997年までの動きとして、1990年住宅公社は低所得者用として5000世帯に住宅を供給するプロジェクトをスタートさせ、1992年までに1472世帯に供給、1997年には439世帯に36m²/戸の集合住宅を供給しているが、その後の通貨危機と当国の政情不安に伴い事業が完全にストップしている。また、民間資金による空港跡地 (46.5ha) のうち、24ha の敷地を利用して高層住宅群 28棟、2,200戸が建設される予定であり、1997年時点でその半数が売却済み、全棟完工は1998年4月の予定で進められていた。事業の一部は完了したものの、経済的及び政情不安によりストップしている。</p> <p>都市 宅地開発手法構築調査について (平成12年度国内調査) (IDN/S 202/99参照) 調査期間 1998年1月～2000年1月 目的 ジャカルタ首都圏地域を対象とした都市開発制度を構築し、ケーススタディを実施してカシバ事業と区画整理事業を推進、改善する施策を提案することで、住環境開発を振興する。(カシバ事業 新しい都市 住宅開発アプローチ) 調査結果 カシバ事業 バレンバンジャン地区の開発区域 300ha を対象に中級から低級住宅開発を内容とした実験的小規模パイロット事業を提案。 区画整理 ジャティアン地区で 25.7ha を対象に区画整理設計を行い、減歩率 25.3%を得た。この結果をベースに権利関係者と協議しパイロットプロジェクトを形成し、実施すべきとの結論を導いた。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 216B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ラジオ・テレビ放送総合開発計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	情報省、ラジオ・テレビ・フィルム総局			
	現在				
7. 調査の目的	全国を対象としたラジオ・テレビ放送総合開発計画及び第5次国家開発5か年計画(1989年～94年)に対応した短期計画のF/Sを行う。				
8. S/W締結年月	1988年11月				
9. コンサルタント	NHKアイテック 八千代エンジニアリング(株)			10. 調査団	18
				調査期間	1989.4 ~ 1990.3 (11ヶ月)
			延べ人員	44.53	
			国内	14.31	
			現地	30.22	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	156,309 (千円)	コンサルタン経費	142,842 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全土								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥142.8=Rp1,771	M/P	1)	155,071	内貨分	1)	26,108	外貨分	1)	128,963
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	60,721	内貨分	1)	4,402	外貨分	1)	56,319
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- <M/P> 1999年迄に次のプロジェクトを提案
- (1) 中波大電力8局のりハビリ
 - (2) テレビ送信所5局のりハビリ
 - (3) 保守体制の確立 (7保守地点の確立)
 - (4) ラジオ・テレビ局業務用連絡回線の整備 (ラジオ48局、テレビ100局)
 - (5) テレビアップリンクの導入 (テレビ2局)
 - (6) ラジオ番組伝送回線の整備 (ラジオ48局)
 - (7) 短波単独局への中波設備の導入 (ラジオ10局)
 - (8) 地方ラジオ局演奏所のりハビリ(ラジオ22局)
 - (9) RN - 1放送網の整備 (中波ラジオ局10局の新設)
 - (10) TVN - 1放送網の拡充 (TV中継所50局の新設)
- <F/S>
- (1) ラジオ大電力 (8局) のりハビリ
 - (2) テレビ送信所 (5局) のりハビリ
 - (3) 保守体制 (メンテナンスセンター) の確立
 - (4) テレビアップリンクの導入およびラジオ番組伝送回線、業務用連絡回線の整備
 - (5) 短波単独局 (5局) への中波設備の導入
 - (6) 地方ラジオ局演奏所 (4局) のりハビリ

計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.70	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P,F/S>

条件]

本計画の直接的な改善の恩恵を受ける人口は、約8,400万人 (全人口の約半分) と推定される。計画全体の達成のための投資額は約1,075億ルピアであり、全世界帯数が約3,919万世帯であるので、1世帯当たり約2743ルピアの負担で良質な放送サービスを受受できるものであるから、経費的には高価なものではないと思われる。

放送の収入は、システム全体が構築されて初めて収入が得られる。部分的なシステムの改善に対する収入の配分比は困難である。従って、評価はEIRRのみとし、FIRRは行わない。

開発効果]

放送機能の回復、安定化と保守システム確立による放送サービスの向上
放送ネットワークの拡充
番組改善による放送サービスの改善
組織と管理運営の改善等が計られ2000年以降のインドネシアにおける放送の最終目標に向かっての躍進が期待される。

5. 技術移転]

現地カウンターパートへ電界測定、放送事業運営、衛星伝送などについて指導した。また、個別研修員 2名 (1989年11月) を受け入れ、調査結果分析の技術移転を行った。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>第1期工事 :1994年9月 引き渡し完了。 第2期工事 :1996年11月 完工。 第3期工事 2000年 8月 完工。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>なし</p>			
<p>5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2000 年度 提案事業の実現</p>		
<p>状況</p>				
<p>国家開発計画達成における放送の役割に高い優先性が与えられている。</p>				
<p>(平成12年度国内調査) 本調査での提案事業は、円借款および英、オーストラリアによる事業でほとんど全て実現した。</p>				
<p>資金調達： 1990年12月 L/A 74.78億円 (ラジオ テレビ放送網放送施設改善事業Ⅰ)* 1993年11月 L/A 7.08億円 (ラジオ テレビ放送網放送施設改善事業 E/S) 1995年 L/A 53.18億円 (ラジオ テレビ放送網放送施設改善事業Ⅲ) *融資内容 ラジオ放送送信所設備更新・リハビリ 10局 ラジオ放送スタジオ設備更新 10局 TV放送スタジオ設備更新 3局 メンテナンスセンター新設 3センター</p>				
<p>工事： 第1期 - 1991年11月 コンサルタント契約 1993年 1月 機材供給契約 1994年 9月 最終引渡し完了 1995年 9月 アドバイザリサービス完了 第2期 - 1993年12月 コンサルタント契約 1995年 1月 直接指名分機材供給契約 1995年 3月 国際競争入札分機材供給 1996年11月 完工 第3期 - 1997年12月 導入 2000年 8月 終了予定 (平成11年度在外事務所調査)</p>				
<p>工事進捗状況： (平成12年度国内調査) ラジオ - 中波送信所13カ所の整備計画のうち、現在12送信所が完工し、既に送信を開始している。残る1カ所のルクマウエー局は治安上の問題で工事不能であるため、代替局としてインドネシア政府はエンデ局にサイトを変更することを検討中である。 テレビ - TVスタジオ5室の整備計画のうち、ジャカルタの4スタジオについては完工し、番組制作に使用している。残るアンボン局については、治安上の問題があるため、マドラ局に変更することになった。</p>				
<p>裨益効果： (平成12年度国内調査) インドネシアにおけるテレビの視聴エリアは現在、全国比の84%と、わけており、少なく見積もっても1億人以上が恩恵をうけている。ラジオについては、更に10%以上の視聴率増が見込まれている。</p>				
<p>経緯： 上記の他、英、豪各国の資金援助により第5次5か年計画期間中に入って4件のプロジェクトが実施中。 1990年11月 イギリズ L/A 29.0mPds. (Improvement of Radio SW-Transmitter for Radio National Service) 1995年 1月 完了 RRI Cimanggis Bontosunggu 局の送信機更新 1990年12月 オーストラリア L/A 241mATS (Improvement of Radio Broadcasting Facilities for RRI Regional Stations) 1994年 5月 完了 RRIの9局の番組制作、運行、音楽制作と編集スタジオ、STL、中継車等の整備 1992年 1月 オーストラリア L/A 450mATS (Improvement and Extension of Regional Broadcast Center in Sixteen Locations) 1998年 3月 完了予定 RRIの16局のラジオ製作スタジオ、MCR、運行、音楽制作スタジオ、編集室、STL、中継車の整備 1992年 9月 オーストラリア L/A 310mATS (Improvement of Radio Stations of the Broadcasting Station in Jakarta and Regional Broadcast Centers and OB-Vans) 1997年12月 完了 ジャカルタ中央放送局及び地方放送センター (23局)、中継車の整備</p>				
<p>* ラジオ テレビ放送総合開発 5か年計画 (208B/84) 参照</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 217/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア				
2. 調査名		ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画				
3. 分野分類		通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	POSTEL, PERUMTEL				
	現在					
7. 調査の目的		ジャボタベック地域の長 中期電気通信網整備計画の策定				
8. S/W締結年月		1988年2月				
9. コンサルタント		日本情報通信コンサルティング (株)		10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.7 ~ 1989.7 (12ヶ月) ~ 延べ人月 57.71 国内 23.74 現地 33.97	
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	168,044 (千円)	コンサルタン経費	159,088 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ジャボタベック地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Rp2,000	M/P	1)	29,900	内貨分	1)	450	外貨分	1)	28,450
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	29,912	内貨分	1)	1,450	外貨分	1)	28,462
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

調査によ 第 5次計画期首に実施すべき優先プロジェクトとして選択したのは、以下の拡大ジャカルタ複局地の中継線拡張プロジェクトである
 中継区間 (含準市外区間 : 2区間)
 光ファイバー伝送システム : 15区間 (127.4km)
 無線伝送システム : 2区間 (9km BEK-CL. 14km TAN-CKP)

システム設計上の各サブシステム設計目標は以下の通り

デジタル端局装置 1994年
 光ファイバー伝送路 1999年
 無線伝送装置 1994年
 電力機器 1999年

計画事業期間は 1)当初計画、2)変更計画

計画事業期間		1)	1989.1 ~ 1992.1	2)	1992.1 ~ 1995.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件]
 適用する伝送システムは、光ファイバー或はデジタル無線伝送システム
 既設のアナログ中継線 (メタルケーブル) は交換機のデジタル化に合わせ撤去

開発効果]
 工業開発の推進
 現在、インドネシアでは、海外、特に日本、NIES等からの直接投資が急増しており、その多くがジャボタベックに立地している。通信部門を整備することによって、第 5次 5年計画の主要目標である工業化の一層の促進が図られる
 地域開発の促進
 通信網整備は、交通インフラの整備と相まって、政府の地域開発政策 (ジャボタベックの場合は、ボタベック地域における東西方向への開発促進) を推進する有効な手段となり得る。ある地域に対して、通信網及び交通インフラの整備を行うことにより、開発の望まれる地域 (ジャボタベックの場合はタンゲランとボカシ) の発展を促すことが可能である

5. 技術移転

カウンターパートに対し LOJT を実施した。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	1996年9月完工。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		

状況

以下のことが実施の要因となった。
 プロジェクト実現による効果の大きさ
 優先度の高さ

資金調達：
 1991年9月25日 L/A 35.56億円 (ジャカルタ首都圏伝送路整備事業)
 拡大ジャカルタと称し、円借款 (11億円) にて実施 (内訳 ジャボタベック地域 (14.19億円)、CSV 6.96億円、C/S (0.28億円))

工事：
 1992年2月 コンサル契約締結
 1992年11月 ~ 1993年3月 入札審査及び交渉実施
 1993年11月 着工予定
 1996年9月 完成 (トーマン、富士通)

事業概要：
 光伝送路及び無線伝送路の新設
 光伝送路及び無線伝送路の端局装置の増設

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 311/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	産業造林計画					
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	林業省 Ministry of Forestry				
	現在					
7. 調査の目的	産業造林計画を策定し、同計画に係る財務、経済可能性を明らかにする					
8. S/W締結年月	1988年3月					
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会				10. 調査団	
					団員数	9
					調査期間	1988.11 ~ 1990.3 (16ヶ月)
					延べ人月	69.49
				国内	38.19	
				現地	31.30	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図等作成、土地利用 植生図作成、林相図作成					
12. 経費実績	総額	205,095 (千円)	コンサルタン経費	195,973 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州、ブナカッ地区 (約50,000ha、州都パレンバン以南西180km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,780	1)	32,742	内貨分 1)	12,454	外貨分 1)	20,288
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>計画地域 約50,000ha 施業対象地 約43,000ha 造林対象地 約27,000ha 植栽樹種 短伐期 (8年) A.mangium他 2樹種 中長伐期 (20、35年) P.canescens 他 2 苗圃及び事業所 3ヶ所 9.5ha 林道延長 約560km</p> <p>計画事業期間は開始後43年</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.31 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	9.45 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
<p>前提条件] 造林樹種の伐期、労務の安定確保、草地の早期森林化を考慮し、8年間で植栽が完了することとし、同地区で実施されたJICAプロ技協の成果に基づき、機械化造林を前提に算定。</p> <p>開発効果] 同国産業造林事業への寄与、地域の林業 林産業の振興、土壌保全、水源涵養による農業生産の安定、地域住民の所得の増大、等。</p>						
5. 技術移転]	<p>研修員の受け入れ (4名) CUT セミナー</p>					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>		
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済のため。</p>

状況

現行の第5次国家開発5年計画(1989/90-1993/94)において、林業分野では人工造林の推進、木材生産量の増大等の計画がある。そのうち人工造林の推進では15年間で4.4百万haの産業造林の実施が最重要課題の一つであり、第5次国家開発5年計画期間内での早期の実施が必要となった。

資金調達：
(平成9年度国内調査)
国有企業と民間会社の合併企業

工事：
1990年-1997年
実施事業会社 / P.T. Musi Hutan Persada (国有企業と民間会社の合併企業)
*事業内容：パルプ、製紙工業の原木供給のために、7年間で19,800haの造林。97年から収穫伐採及び98年から伐採跡地への再植林開始。

裨益効果：
(平成11年度在外事務所調査)
1. 雇用機会の創出
2. 森林資源の環境改善

経緯：
(平成6年度現地調査)
F/S時の計画地域は50,000haから300,000haに拡大した。また、植栽樹種はF/S時には一般建築用材も含まれていたが、実施中の事業では大部分がパルプ用のアカシアとなった。

(平成9年度国内調査)
イ国林業省は人工林施業を主とした方向へ進んでおり、持続的森林施業の基盤作成についての技術協力を希望している。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 338/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局およびインドネシア有料道路公社			
	現在				
7. 調査の目的	チカンベック・チレボン有料道路プロジェクトのフィージビリティの検証				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 八千代エンジニアリング (株) (株)パスコインターナショナル			10. 調査団	19 1988.9 ~ 1990.3 (18ヶ月) ~ 延べ人月 79.09 国内 14.20 現地 64.89
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成作業				
12. 経費実績	総額	402,274 (千円)	コンサルタン経費	383,604 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チカンベック・チレボン間ルートおよび周辺をカバーする地域 (ジャカルタ、西ジャバ州を中心とするジャワ島)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	510,000	内貨分 1)	299,000	外貨分 1)	211,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	チカンベック・チレボン間の有料高速道路 (道路延長 約144km) 計画有料道路は、当初Cikampek - Cirebon間全線にわたる外側分離4車線として建設され、そして最終段階では既存4車線の内側に2車線を増設し、合計6車線に拡幅される。 計画有料道路建設の施工計画においては、土砂の運搬、土量配分等の土木工事の手順、工事サイトへのアクセシビリティ (工事用道路の便宜) および工事量のバランスを考慮して、3パッケージ (9工区) への分割を設定した。 パッケージA (CikampekからSubangインターチェンジ間) 延長36.9km 1工区 - 2工区 パッケージB (SubangからDawuanインターチェンジ間) 延長53.5km 3工区 - 5工区 パッケージC (DawuanからEast Cirebonインターチェンジ間) 延長53.9km 6工区 - 9工区 建設の第一期に、トランベットタイプのインターチェンジが、Cikampek、Subang、Cikedung、Dawuan、Palimanan、Cirebon、およびEast Cirebonの各個所に建設される。 建設費の内訳は、以下の通り 当初4車線 435,000 追加2車線 75,000 合計 510,000 (1000US\$)						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	
	有	EIRR 1)	32.28	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	23.80	2)	0.00	3)	0.00
前提条件] トランスジャバハイウェイ有料道路の一環として、完全に出入り制限された高速道路とする。 中 東部ジャバからジャカルタや西方向への通過交通に対する既存国道の有効な代替道路とする。 インターチェンジの位置的条件としては、 1) インターチェンジの影響圏内に人口50,000人以上が期待できる地点、または、日交通量が約3,000台以上あるところとする。 2) 国道、県道とアクセス良好な地点とする。 開発効果] 地域交通に対する既存道路の交通緩和及び地域開発拠点に容易にアクセスできる。 道路利用者便益の増大 インターチェンジ周辺地域 (チカンベック、スリダ、チレボン等) に対する誘発的開発効果が期待される。特にチレボン市は開発潜在力の大きい港湾都市である。							
5. 技術移転	OJT 交通調査、現地実査等においてカウンターパートと共に作業を実施した。 研修道路総局スタッフ1名が、1989年7月に来日し研修プログラムに参加した。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	Cirebon-Palimanan間施工中。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

全体は4区間に分けられ全て民活案件となった。
 ① Cirebon - Palimanan
 次段階調査：
 1993年 D/D (Indonesia Highway Corporation)
 資金調達：
 BOT (Investor PT. Istaka Karya Persero)
 工事：
 施工中 (1998年 完工予定)

② Sadang - Palimanan
 次段階調査：
 1995年6月 D/D 開始 (BRD)
 他プロジェクト(有料道路案件)とともに実施された
 変更点 Cikampekの起点をSadangに変更
 Sadang - Subang, Subang - Dawuan, Dawuan - Palimananの3工区に分ける
 (但し、この3工区は一括共同オペレーションされる条件)
 資金調達 BOT
 Investor
 Sadang - Subang Concord Benefit Ent.
 Subang - Dawuan Trafalgar House
 Dawuan - Palimanan Van Der Host Ltd
 工事：
 (平成8年度国内調査)
 D/D未終了のため未着工

その他：
 (平成11年度在外事務所調査)
 インドネシア政府は2000年に道路評価の見直し調査を実施する模様である。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 126/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	地方空港整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communications	
	現在		
7. 調査の目的	20空港から抽出された10空港のマスタープラン策定等		
8. S/W締結年月	1989年10月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10 調査団
			11 団員数 11 12 調査期間 1990.1 ~ 1991.3 (14ヶ月) 13 延べ人月 国内 31.00 現地 33.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、建屋構造断面調査		
12. 経費実績	総額	273,034 (千円)	コンサルタン経費 249,000 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	選定10空港 (Gunung Sitoli, Palembang, Semarang, Pontianak, Sampit, Ambon, Ternate, Mataram, Bima, Merauke)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	70,000	内貨分	1)	27,700	外貨分	1)	42,300
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- 下記の10空港のメンテナンスとハビテーションの整備
1. Gunung Sitoli : 滑走路、誘導路、エプロンの高上げ、空調設置、モア、トラクター配備
 2. Palembang : 滑走路高上げ、旅客ビル仕上、ハンディモア配備
 3. Semarang : ターミナルビル拡張、モア、トラクター、スウィーパー配備
 4. Pontianak : 滑走路延長、ビル拡張、誘導路高上げ、空調設置、ハンディモア、スウィーパー配備
 5. Sampit : 滑走路高上げ、空調設置、モア、トラクター、ハンディモア、トラック配備
 6. Ambon : 滑走路、誘導路、エプロン高上げ、空調設置、モア、トラクター、ハンディモア配備
 7. Ternate : 滑走路延長、ターミナルビル拡張、セキュリティ機器設置、空調設置、モア、ハンディモア配備
 8. Mataram : エプロン高上げ、セキュリティ機器設置、滑走路、エプロン拡張、空調設置、スウィーパー配備
 9. Bima : 滑走路延長、堤防工事、誘導路、エプロン高上、セキュリティ機器設置、モア、トラクター、ハンディモア配備
 10. Merauke : 滑走路高上げ、誘導路、エプロン高上げ、エプロン 旅客ビル拡張、セキュリティ機器設置、旅客ビル、管理ビルの仕上げ、空調設置、モア、ハンディモア、スウィーパー配備

4. 条件又は開発効果

- 【開発効果】
地方の10空港の整備により、下記の効果が期待される
- Gunung Sitoli : 安全運航の確保、サービスレベルの向上、観光振興
 - Palembang : 同上
 - Semarang : 同上、需要を制限している障害の除去
 - Pontianak : 同上、需要を制限している障害の除去
 - Sampit : 同上
 - Ambon : 同上
 - Ternate : 同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化
 - Mataram : 同上、航空輸送を制限している障害の除去、地域の活性化、観光振興
 - Bima : 同上
 - Merauke : 同上、地域経済の活性化

5. 技術移転

研究員受け入れ (Iman Soelvan ©GAC) 1990年10月
インドネシアでのセミナー開催 1991年2月

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	1993年11月、1998年1月 OECFローン締結。				
3. 主な情報源	、				
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1530 474">1998 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 450 528 474">理由</td> <td data-bbox="528 450 1530 474">調査結果の活用が確認できたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	調査結果の活用が確認できたため。
終了年度	1998 年度				
理由	調査結果の活用が確認できたため。				

状況
 インドネシア政府の方針の一つとして既存施設の有効利用及び維持管理の充実が重要と考えられている。JICA提案は、10空港に対するM/Pを策定したが、結果的にはインドネシアにおいてプロジェクトは形成されず、同レベルの主要空港に対するハビリテーションプロジェクトとして採択された。

1. 航空保安設備整備事業
 資金調達：
 1993年11月4日 L/A 67.85億円
 *事業内容 Category A/バレンバン及びゴロンタロー空港改良工事
 B. 空港維持用機器材設置 (100空港)
 C. 空港改良 (小規模)、情報システムの設置、セキュリティ機器の購入、航空保安設備の修理 (6空港)
 D. エンジニアリング サービス、建設監督
 工事：
 (平成9年度国内調査) (平成9年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査)
 1996年末 C 完了
 1998年7月21日 A 契約済
 1998年9月14日 B 契約済
 1998年3月14日 D 契約済

裨益効果：
 老朽化・旧式化した空港の改良及び航空保安施設 警務施設の改善等により 空港の信頼性 安全性の向上とサービスの向上が図られた。

2. バレンバン空港開発事業
 (平成10年度国内調査)
 資金調達：
 1998年1月28日 L/A 88.26億円
 *融資事業内容
 滑走路改良、旅客/貨物ターミナルの建設
 裨益効果：
 輸送量の増加に対応できると共に航空輸送の安全向上が図られる。

経緯：
 (平成8年度在外事務所調査)
 インドネシア国内533空港の内、146空港で定期運行が行われている。上記の様に各空港で整備が進められているが、まだ多くの空港で現行の第6次5ヶ年開発計画の中に改良工事の実施及び安全確保のための機材の調達が求められている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/A 201B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	アサハン河下流域開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 (DGWRD)			
	現在				
7. 調査の目的	M/P調査で選定した最優先計画のF/S 洪水防弊計画と調和した農業開発計画M/Pの策定				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	9	
	日本建設コンサルタント (株)		調査期間	1989.6 ~ 1990.6 (12ヶ月)	
	八千代エンジニアリング (株)		延べ人月	56.19	
			国内	20.63	
			現地	35.56	
11. 付帯調査 現地再委託	地質/工質調査 測量調査				
12. 経費実績	総額	256,371 (千円)	コンサルタン経費	171,668 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 北スマトラ州アサハン県アサハン河下流域 <F/S> 北スマトラ州アサハン県シラウ・ブヌット地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,770	M/P	1) 1,285,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 8,900	内貨分	1) 4,300	外貨分	1) 5,600
	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
調査対象地域約6,000km²の内から以下の10案件を選定した。

1. シラウ・ブヌット灌漑改良計画 (14,300ha)	2. バタン・マホンダン灌漑拡充計画 (6,200ha)
3. カバン・左岸排水改良計画 (4,300ha)	4. 小規模灌漑改良計画 (7,200ha)
5. アエック・ナタズ灌漑計画 (4,200ha)	6. アエック・ナエテック灌漑計画 (3,500ha)
7. グアルー・右岸灌漑計画 (2,400ha)	8. タンブン・トラン湿地開発計画 (5,800ha)
9. シンバン・アンパット湿地開発計画 (2,800ha)	10. レイトン・アサハン湿地開発計画 (45,600ha) 調査対象地域

<F/S>
1. シラウ河からブヌット河への流域導水路建設
2. シラウ川統合堰建設
3. シラウ川既存堰の改修
4. 灌漑用水路建設 (110km) 改修 (60km)
5. 排水路の建設改修 (180km)
6. 農道網整備 (約350km)
7. 圃場整備 (約9,500ha)
8. 洪水防波堤の建設 (4km)

計画事業期間は約7年間 (2.5年建設準備を含む)

4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
	有	EIRR 1) 13.20	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

<M/P>
アサハン県アサハン河下流域6,000km²に於ける土地及び水資源を評価し、その結果に基づいて、それらの資源の最適利用化の調査を実施し、10個の灌漑/湿地開発プロジェクトを策定した。目標年を2005年と設定し、北スマトラ州の米の自給量の10%を達成する様にプロジェクトの実施計画を立案した。プロジェクト実施優先度は経済性 (EIRR) 単位当たりの投資額及び受益者数の規模の要素による総合点で決定し、2005年までに最優先計画のシラウ・ブヌット、次優先計画のバタン・マホンダン計画を完了させる事を勧告した。
本計画実施後の米の生産増加量は州全体の約10% (1,200万トン) である。

<F/S>
条件]
灌漑便益はプロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定
開発効果]
雇用機会の増大と米の増産 (約109,300トン)
農民の収入増加
流通改善

5. 技術移転

<M/P> 非灌漑灌漑地区データベース取扱いに関する講習会 (6回) 受講者 3名
<F/S> 調査を通じカウンターパートに対する技術移転及び現地調査終了時に本プロジェクトに関するセミナーの開催

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	OEFC融資要請検討中。			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

本プロジェクトの詳細臨討計をOEFC案件としてインドネシア政府内で検討中。

(平成6年度現地調査)
灌漑については、インドネシア政府は、シラウ・プヌット地区の灌漑のD/Dを日本に要請したが、日本政府の返事がなく、1994年に世界銀行にD/Dと建設の要請を行った。本案件は、今年度のBlue Bookにはリストアップされていない。既に既存の灌漑施設があるため、他の灌漑開発案件に比べプライオリティが高くないと思われる。

(平成7年度国内調査)
世界銀行はJICA開発調査実施済案件について、インドネシア政府公共事業省水資源総局の要請によりレビューを行ったが、本件を含めてプロジェクト本体への融資には全く関心を示していない。アジア開発銀行が SPによる計画対象地区の一部でOn-farm Development を実施しており当初計画の変更が必要である。

(平成9年度国内調査)
状況に変化なし。

(平成9年度在外事務所調査)
水資源総局ではOEFCのSAPROFを要請する計画である。

(平成10年度国内調査)
本計画はJICA開調「アサハン」河下流域開発計画(IDN/S 116/85)の洪水防衛計画を先行させ、これに併せて実施する予定であったため、州政府による本計画独自の実施に対する強い要望にもかかわらず棚上げされてきた。
しかしインドネシアにおける近年の水不足状況に対処するため、上記洪水防衛計画と加わり難して本計画を優先して実施するよう州政府が中央政府に要望しているため、実施に向けて動き出したものと考えられる。OEFC SAPROFを要望している。

(平成11年度国内調査)
現時点においては要請は出されていない。

(平成11年度在外事務所調査)
追加情報なし。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 217B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャバタベック圏統合輸送システム改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア国運輸省陸運総局 (PHBD)			
	現在				
7. 調査の目的	ジャバタベック圏の鉄道を中心とした総合開発システムの改良計画のM/Pと緊急プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1988年2月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
	(株) シフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				
		団員数	15		
		調査期間	1988.11 ~ 1990.8 (21ヶ月)		
		延べ人月	109.20		
		国内	51.30		
		現地	57.90		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	350,013 (千円)	コンサルタン経費	335,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ首都圏								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	37,081	内貨分	1)	17,888	外貨分	1)	19,193
		2)	254,901		2)	95,906		2)	158,995
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 長期的なジャカルタ首都圏の発展を考えると、都市鉄道、道路個々の分野での改良計画のみならず、各々のカウンターパートを踏まえた統合的な交通体系の整備が必要である。鉄道計画、道路計画の有機的な調和を目指し、次のことを提言している。

鉄道、道路整備計画を考慮した最適パターンの選択

上記の最適パターンをベースに鉄道サイトで整備すべきマスタープランの提案

その中で、緊急に具体化しなければならぬプロジェクトの選択

<F/S> M/Pのうち緊急に整備すべきプロジェクトを選定した。

(1) フィーダーサービスの改良 (駅 Pasar Senen, Jatinegara, Kemayoran)

駅までの歩行者と車の分離、駅前広場に通ずる通路拡充、信号機の設置、歩道橋の設置、駅前広場のバスベイ、全駅63駅から最重要駅 3駅を選んで改良案を作成。

(2) 駅設備の改良 (上記 3駅)

建物、ホーム、乗換線橋、ホーム上屋。駅設備の改良は、フィーダーサービスと密接な関連があり、フィーダーサービスの改良と同時に駅設備を改良することが有効である。

(3) 東線の高架化

高架 JL. Manggadua - JL. Pasar Gaplok (6.5km) 間、Flyover JL. Pramuka

上記プロジェクト予算の1)は3駅改良、2)は東線高架化

計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2005.1	2)	1997.1 ~ 2002.1	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	34.78	2)	15.22	3)	0.00
		FIRR	1)	6.33	2)	0.00	3)	0.00

<M/P> 開発効果] ジャバタベック鉄道の整備をし、フリクエンスを増すと同時にフィーダーサービスを実施することにより鉄道シェアを15%までアップし、鉄道混雑を緩和する。2005年に向けての鉄道、道路の有機的連携を目指した統合輸送システム全体としての妥当性が確認されると共に、鉄道側の整備計画を進めることにより大幅なサービスのレベルアップが期待できる。また鉄道と道路のアクセスを改良するためにフィーダーサービスの整備、駅前広場、乗換設備などを整備することによって旅客の増大が期待できる。

<F/S>

1) 駅のフィーダーサービス、駅設備改良を実施することにより旅客の利便を図り、旅客数を増加させる。緊急 3駅のフィーダーサービス及び駅改良は、経済的に十分なフィジビリティを示している。財務的な自立性をもたせるために、投資額、運営費の相当部分は都市側負担が望ましい。

2) 東線のフリクエンスを増加させ、かつ増大する路地交通量を捌くことが可能となる。Flyover と高架化では都市計画 高架化の方が優れているが、巨額の工事費を必要とするので、実施時期をずらすなど慎重に検討するのが望ましい。

5. 技術移転

ワーキングペーパーの作成 説明 討議
カウンターパート研修 2名受入 (ICA) 全体討議の参画

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	駅の改良工事実施済。			
---------	------------	--	--	--

4. 主な情報源				
----------	--	--	--	--

5. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
-----------------------------	------------	----	--	--

状況

事業実現理由：
 効果の大きさ
 鉄道整備の重要性認識
 日本側の多大な協力（資金、技術協力サービス）
 LRT採用の別方面からの提言

(1) 駅設備の改良
 次段階調査：
 1993年4月～12月 D/D
 コンサルタント/PCI、JTC、JEC、ローカル数社
 調査費用 / 9.37億円+3,825百万ルピア
 資金調達：
 政府資金
 1991年9月25日 L/A 74億円 ジャバタバック圏近代化事業(8))
 *融資内容
 1)マンガラ、バサル、セネン、タナハイン及びジャティネガワ駅の軌道、プラットホーム等の改良
 2)トレーニング機材(運搬シュモーター)
 3)プロジェクト・マネージメントサービス
 4)上記1)に係るコンサルティング サービス

工事：
 1995年4月～1998年2月 上記4駅の改良工事及び軌道改良工事
 コンサルタント/PCI、JTC、JEC、PT.IEC他
 建設業者 / Tekken, WIKI, UAS JO
 (平成8年度在外事務所調査)
 2つの駅は予定通り完工予定であるが、残り2駅については日契約業者からの引き継ぎが遅れているため、プロジェクトの進捗が遅延している。
 (平成9年度在外事務所調査)
 タナハイン駅とバサルセネン駅は完工、残りの2駅は1998年2月に完工予定。

(2) 東線高架化
 (平成6年度国内調査)
 高架化の扱い方については、長距離列車の運転ルート、沿線の道路交通状況を考えて、今後、引き続き検討する必要がある。
 (平成8年度在外事務所調査)
 財政上の問題により遅延している。
 (平成9年度在外事務所調査)
 D/Dに対する融資をOECSに要請している。
 (平成11年度在外事務所調査)
 1998年1月～8月 海外コンサルティングが調査を実施し、JICA提案の代替案が提示された。
 代案1 Kampungbandan-Pondokjati(10km)
 代案2 Jl. Gunung Sahari-Jl. Pramuka(7km)
 代案3 Jl. Gunung Sahari-Jl. Tanahtinggi(5km)

(3) フィーダーサービスの改良
 他の政府機関との詳細な打ち合わせが必要であると考えられる。

(4) 地下鉄整備計画
 (平成8年度在外事務所調査)
 本調査でも提言していたJakarta Kota-Pasar Minggu間の都市交通新線のうち、Kota-Block M間の地下鉄計画が、インドネシア、日本、ヨーロッパの企業により実施されることになった。
 次段階調査:1996年12月 B/D
 資金調達 BOT
 工事:1997年4月 着工予定(2001年8月 操業開始予定)

6) デボック車庫建設事業
 (平成10年度国内調査)
 資金調達：
 1998年1月28日 L/A 92.23億円
 *融資事業内容
 車両基地及び車両検査設備に係る資機材調達

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 218B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画				
3. 分野分類	通信 / 放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	観光 郵電省 / 郵電総局電気通信公社			
	現在				
7. 調査の目的	スラバヤ都市圏の電気通信網整備のための長 中期計画策定				
8. S/W締結年月	1988年6月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)	10 調査 団	団員数	7	
			調査期間	1988.9 ~ 1990.12 (27ヶ月)	
			延べ人月	60.53	
			国内 現地	20.34 40.18	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	204,331 (千円)	コンサルタン経費	185,234 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ市とその周辺のGERBANGKERTOSUSILA地域およびジョンバン県								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148=Rp1,850	M/P	1)	854,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	27,560	内貨分	1)	3,440	外貨分	1)	24,120
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 長期計画 (2004年)
 <スラバヤ市街地> 1. 複局地の拡大 2. 電話設備端子数408,000回線 (普及率8.0/100人) 3. 中継線網のルート二重化の完成
 <周辺地域> 1. 県都の電話普及率を8.0/100人とする。 2. 全ての村 (PESA) に自動電話サービスを拡大する
 <F/S>
 1. スラバヤ複局地拡大に伴う中継線網拡充計画
 光ファイバー伝送システム、新規: 13区間、既存拡張: 13区間、マイクロシステムアップグレード: 1ホップ (以下アップグレードは、8 34Mb/s)
 2. スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画
 統合デジタル網 (DN)構築のためスラバヤの既存伝送路網のデジタル化を実施する
 新マイクロリンク建設: 1.5GHz 8Mb/sシステム: 5ホップ、2GHz 84Mb/sシステム: 4ホップ、マイクロリンクアップグレード: 4ホップ
 3. 郡都の加入者に自動電話サービスを提供するためのルート二重化通信網整備計画
 拡大計画の内訳、基地局: 9 周辺局: 64、加入者数: 1,700
 計画事業期間は 1) 当初計画、2) 変更計画

計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1994.1	2)	1993.1 ~ 1996.1	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.85	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	14.05	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P> 本計画ではスラバヤ地域の重要性を考慮し、地域格差の拡大を防ぐことを目標とし、第 5次計画終了時点におけるジャカルタとの供給格差 (100人当たり)の普及率で 2004年まで維持することを条件に供給計画を策定した。
 調査対象地域、特に周辺地域において、工業開発計画が促進されており、電気通信網の整備がこれら開発計画に効果を生むことが期待され、民間投資も促進されることとなる。

<F/S>
 1. 本計画は現在実施中のTELECOM III プロジェクトが当初計画どおりに実施されることが前提条件となっている。
 2. 本計画は対象地域の電話交換局のデジタル化計画と整合をとることが必要である。
 3. 対象地域では社会 経済活動が活性化しており、特に周辺地域において、地域開発、工業化促進が計画されている。
 FIRRの前提: コスト/収入は、1990年が基準、料金システムは同年 8月が基準、償却15年。
 EIRRの前提: 投資コストは、外貨22,000千\$、内貨2,700千\$と見積、保守コストは投資コストの 3% (年当り)

5. 技術移転

現地調査時にカウンターパートに対しLOJTを実施した。
 ローカルコンサルタントを活用し、ローカルコンサルタントを通じ、カウンターパートに対する技術移転を実施した。
 調査団の国内作業時 OF/R作業時にカウンターパート2名を研修生として日本に受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。
 現地OF/R説明時にカウンターパートにプレゼンテーションを実施させた。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1995年3月～1997年3月 第1期実施。 1995年3月～1997年3月 第2期実施。 1997年6月～2000年12月 追加工事。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>なし</p>			
<p>5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 実施済案件のため。</p>		

状況

資金調達:

1992年10月 L/A 29.41億円 (スラバヤ都市圏通信網整備事業 (1))

*事業内容

スラバヤ市と周辺地域 (スラバヤ都市圏) に通信システム (交換機、伝送路、加入者線等) の整備をする第1期事業として、交換機等の一部設置、全体事業のコンサルティング サービスを行う。

1993年11月 L/A 80.91億円 同事業 (2)

*事業内容:OSP、光ファイバー中継網、無線方式 (市外及びローラル網) 交換機。

工事:

本計画の事業内容のうち、6次計画末の目標達成のため、スラバヤ中継線網拡充計画および、スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画の一部を先行実施することとなり PT.TELKOM (PT.PERUMTEL / 電気通信公社) は、1993年にNTC及びローカルのPT.WIDAYA DUTA INFORMINDOとコンサルティング契約を締結。

1995年3月～1997年3月 第1期実施

1995年3月～1997年3月 第2期実施

建設業者:

PK1 (Local Cable Network) シルカール・トメノコンソーシアム

PK2 (Fiber Optic Tr) 住友 NECコンソーシアム

PK3 (Radio Tr) 住友 NECコンソーシアム

PK4 (Digital SW) 住友 NECコンソーシアム NNC (NEC、NUSANTARA COMMUNICATIONS)

PK5 (Kebalen-Gresik無線システム増設) 住友 NECコンソーシアム

追加工事:

資金調達:

(平成9年度国内調査)

OECFローン額が約50億円未使用となっているため、これを有効利用し交換機約112,500u、加入者無線約4,300加入、中継線等の増設を実施することが決定された。

事業内容:

(平成10年度国内調査)

電話交換機増設、共通線信号方式の導入、ISDN回線の導入、デジタル加入者回線の導入、スラバヤ市中継線網 (光ファイバー伝送方式、SDH方式) ローラル加入者無線方式の増設。

追加工事工期:

(平成9年度国内調査) (平成11年度国内調査)

1997年6月～2000年12月

建設業者:

(平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査)

PK 1(OSP) SILKAR-SAJ-PERKON-TOMENコンソーシアム

PK 2 (Fiber Optic Tr) 住友 NEC NASIOコンソーシアム

PK 3 (Radio Tr) 住友 NEC NASIOコンソーシアム

PK 4 (Digital Switch) 住友 NNC-HUMPUSコンソーシアム

裨益効果:

(平成10年度国内調査)

特にPK3で設備されたローラル加入者無線方式は無電話地域解消に貢献している。

その他:

(平成11年度国内調査)

円借款により本調査で提案された事業に加え、交換機、加入者線路網の整備 (追加工事) も実施され、総合ネットワーク整備が実現した。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 219B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画		
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市	
	現在		
7. 調査の目的	ジャカルタ市の都市排水・下水道整備に関するM/Pの策定 M/Pで選定した区域の都市排水、下水道整備のF/S調査の実施		
8. S/W締結年月	1988年12月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本工営 (株)		10. 調査団
			10. 調査団 10.1 団員数 13 10.2 調査期間 1989.9 ~ 1991.2 (17ヶ月) 10.3 延べ人月 0.00 10.4 国内 25.92 10.5 現地 82.77
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質分析、河川沿いトイレ 家屋調査		
12. 経費実績	総額 382,091 (千円)	コンサルタン経費	360,592 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ジャカルタ市全域650km ² <F/S>M/Pで選定された最優先地区 都市排水 38km ² 下水道 43km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	72,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	980,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	27,700	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	240,700		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 (1) 都市排水 水路改修 L=76.1km
 新排水路建設 L=11.4km
 排水ポンプ場建設 2カ所 @ = 8.7m³/s
 (2) 下水道
 ジャカルタ市全域650km²を人口密度によってA. 単独浄化槽設置区域 B. 合併浄化槽設置区域 C. 下水道整備区域の3区域に分割。下水道でカバーされる区域は166km²にのぼり さらに6つの小処理区に分割された。2010年での処理区合計の下水処理量は、1,252,000m³/日となる。
 また、合計の下水管延長は2,223kmとなる。

<F/S>
 (1) 都市排水 河川改修 27.4km、護岸構築 46km
 橋梁改修 15カ所
 (2) 下水道 下水管渠幹線 (1,900mm ~ 2,900mm) L = 10.34km
 その他管渠 (150mm ~ 1,500mm) L = 538km
 中継ポンプ場 : 1カ所 Q = 63m³/m
 下水道処理場 : 1カ所 エアレーテッドラグーン方式 (プレイ池) Q = 530,000m³/d

計画事業期間	1)	1992.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>
 都市下水 都市排水事業は、ジャカルタ市の他地域で現在実施中であり M/Pもその事業に整合を図って計画された。
 下水道 ジャカルタ市の現在人口は約900万人であり 人口密集地の人口密度は500人/ha以上となっており 市内を流れる河川は汚染され悪臭を発生し、生活環境の改善が望まれており 下水道の早急な整備が望まれている。

<F/S>
 都市排水 F/S調査で提案したプロジェクトの経済効果は、EIRR=20.0%となる。また、費用便益比率 (B/C) も2.15となり 経済性の高いプロジェクトである。
 下水道 F/S調査地域から排出される汚濁負荷量は2000年には59,145kg.BOD/日となる。このうち下水道による削減量は、49,659kg.BOD/日であり 削減率は84%となる。また将来は、上流側のJSSP地域からの汚水も処理するため、それをも含めた汚濁削減量は、24,960kg.BOD/日か21,210kg.BOD/日削減して2000年3,750kg.BOD/日となる。

5. 技術移転

セミナーの実施
 分野別にカウンターパートと個別ディスカッションの実施

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>緊急プロジェクトOECSF ローンにて実施中。</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>① 緊急プロジェクト F/S調査で提案のあった最優先地区約4,000haをカバーするセントラルジャカルタ地区の詳細設計、及び緊急プロジェクトとして、ブルイト池を利用した処理場の一部の建設が実施された。 資金調達： 1992年10月 L/A 21.21億円 (ジャカルタ下水道整備事業 ())</p> <p>② ジャカルタ都市排水計画 (D/D) 本M/Pの予想を上回る都市化と、周辺環境の変化によって設計の基本条件としてのM/Pの更新が必要となったため、インドネシア国政府の要請に基づきジャカルタ市北西部地区の排水計画に係るICA開発調査でD/Dが実施された。 ジャカルタ都市排水計画 § 402/97 参照 * 調査結果 ・下水道整備はいくつかのフェーズに分割し、段階的に施工を目指す。 ・トイレが未整備な低所得者居住地区に公衆トイレを整備する。</p> <p>状況： 都市排水 個々の事業規模は小さいため、インドネシア政府が独自に順次実施の予定。 下水道 事業コストが2億4,070万ドル (1990年価格)と大きく、8年の年月を要するため、2段階に分離して実施される。第1段階事業を1996年度に、第2段階は2000年に終了予定。 (平成 6年度国内調査) 本調査実施以降、ジャカルタ市都市開発計画 (特に処理場予定地のブルイト池周辺地域の再開発事業) が検討され始めており、その為の処理場用地変更を含めたF/Sのレビューを実施中である。 (平成 7年度国内調査) F/Sレビュー 調査が継続中である。 (平成11年度国内調査) 追加情報なし。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 312/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	アイルスラガン灌漑開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	ブンクル州のアイルスラガン地域(約23,000ha)の灌漑開発計画のF/Sを行う。				
8. S/W締結年月	1989年2月				
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ 日本工営(株)			10. 調査団	10
				調査期間	1989.8 ~ 1990.11 (15ヶ月)
				延べ人月	40.91
				国内 現地	16.94 23.97
11. 付帯調査 現地再委託	試料分析、気象観測機器設置、測量、地質調査、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	150,945 (千円)	コンサルタン経費	143,474 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブンクル州北ブンクル県北ムコム郡(14,800ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	37,325	内貨分	1)	9,842	外貨分	1)	27,483		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>本事業は総灌漑面積4,200ha、ゴム及びトウモロコシのためのプランテーション2,750haを対象とした入植地における灌漑排水事業であり次の内容を含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 頭首工の建設 (2) 用排水路施設の建設 (3) 管理用道路及び連絡道路の建設 (4) 圃場施設の建設 (5) 追加農地の開墾(水田及びゴムのプランテーション) (6) 維持管理施設の建設 (7) 小水力発電所の建設 									
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	12.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>本事業は既存及び新規計画の入植地への水田及びプランテーションを対象とした灌漑排水事業であると共に小水力発電、洪水防衛、飲雑用水の供給等の計画を含んでいる。このため(1)追加入植が計画通り実施されること、(2)関係機関、関連事業との調整が特に必要である。本事業地域内の特に中部ジャワ、クトンオンボ地区からの緊急移住地については早急な改善が必要である。</p> <p>開発効果] 州政府の政策によって今後の農業生産地域として定められたブンクル州北部において、本地区の農業開発を促進することは、計画地域の既存住民及び既入植移民の経済的安定化のみならず、周辺への強い農業開発インパクトを与える重要な意味を持つ。</p>										
5. 技術移転	本調査業務の特に現地業務を通してインドネシア国関係職員に対し、技術移転を図った。									

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	プロジェクトサイトであるアイレスラガン地域は、既にオイルパーム・プランテーションになっており本調査提案プロジェクトが実施される見込みはない。(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

本報告書は、州政府の当該地区の開発基本計画として採用され、実施設計(D/D)について、公共事業省水資源総局にて、日本に円借款の申請について審議中である。

(平成6年度現地調査)

世界銀行に要請中である。

1994年度のBlue Bookにもリストアップされている。

調査地域はその後土地利用が変わり、かなりの地域がプランテーションになっている。そのため、D/Dを実施するには、F/Sのかなり部分の見直しが必要になる状況である。

(平成8年度国内調査)

土地利用状況が大幅に変化しており、プロジェクト推進の動きはない。

(平成9年度国内調査)

土地利用の変化が激しく、当面蓄積開発する状況にはない。

(平成9年度在外事務所調査)

水資源総局ではOECDのSAPROFを要請する計画である。

(平成11年度在外事務所調査)

1999/2000年度 F/S見直し調査実施

2000/2001年度 環境調査を実施予定

(平成12年在外事務所調査)

プロジェクトサイトであるアイレスラガン地域は、既にオイルパーム・プランテーションになっており本調査提案プロジェクトが実施される見込みはない。このため、上記のSAPROFと環境調査は中止された。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 339/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ボゴール - バンドン道路整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	交通需要の増大と地域開発の促進のための道路整備				
8. S/W締結年月	1988年11月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株)オリエンタルコンサルタンツ 国際航業 (株)	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1989.3 ~ 1990.11 (20ヶ月)	
			延べ人月	65.50	
			国内	15.00	
			現地	50.50	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、土質調査、航空測量				
12. 経費実績	総額	300,292 (千円)	コンサルタン経費	278,120 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア共和国ジャバ島西ジャワ州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145=Rp1,750	1)	337,380	内貨分	1)	132,140	外貨分	1)	205,240
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) ジャワ州有料道路を延伸させ西ジャワ州の主要都市チバダック、スカブミ、チアンジュールを経由し新チカンベック - バダダラン有料道路までの約100kmの新設道路建設事業で事業費324百万US\$。上記新設道路は、最終的に4車線の自動車専用道路とする。しかし、交通需要の伸びと費用と便益のバランスを考慮し、下記の段階に分けて建設を進める。 ジャワ州有料道路をスカブミまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。 スカブミからチタタまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。この建設段階で全線が暫定2車線道路として結ばれる。 チアウからスカブミ間を4車線に拡幅する。残り区間は、交通需要の増大に併せて4車線化する。</p> <p>2) プンチャックバスとジャワ州有料道路間約15kmの現道拡幅改良建設事業で事業費13百万US\$。 この事業は、タマンサファ交差点やチプラン市場などの部分的な道路改良と、路肩舗装、登坂車線の導入、歩道の設置、さらに山地部のガードレール、安全ミラーの設置などの交通安全施設の設置による。</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	17.80	2)	27.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	8.80	3)	0.00
			4)				4)	0.00
5. 技術移転	<p>西ジャワ州の2大都市であるボゴールとバンドンを連絡する道路交通需要は非常に高い。しかし、現況道路網は貧弱であり、両都市を連絡する唯一の道路となっており、沿道の日常生活交通と通勤交通が混在して混雑している。ジャカルタに隣接する対象地区は観光、農産物供給、工業等の経済開発ポテンシャルが高いが開発が遅れている。また、2大都市に隣接する対象地域の人と物流の増大に対応する必要がある。</p> <p>EIRRの条件 基準年: 1989 プロジェクト期間: 2010 ~ 40 分析期間: 1993 ~ 2040 基準価格: 1989年の経済価格 残存価格: セロとする</p> <p>FIRRの条件 料金: 小型車 60Rp/km、大型車 60Rp/km 年率3%の上昇 貸入金利: 5% 返済期間: 5年猶予25年払い</p>							
5. 技術移転	<p>本調査はインドネシアカウンターパートと共に合同で調査を進め、高規格道路と地域開発との関わりについて検討し、その有用性についてセミナーを開催し発表した。</p>							

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	BOT方式で実施予定となっていたが、1997年のアジア金融ショックの影響により実施できなくなった。現在は何も動いていない。(平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況		
<p>現地政府は、現況のブンチャックの交通混雑の対象であり、ジャカルタに隣接し観光及び産業ポテンシャルは高いが開発が遅れているスカブミ地区の開発に大きな影響のある本プロジェクトのF/Sに大きな関心を示していた。しかし、外国援助による建設を進めるには、よりプライオリティの高い国家戦略プロジェクトと国内の安定的発展のため、地域間の投資バランスを考慮せざるを得ない状況にある。このため収益性のあるプロジェクトについては、出来るだけ民間主導のBOT方式を採用したい意向である。しかし、道路プロジェクトの場合F/Sで明らかのように、EIRRが高くてもその利益は開発効果等に散逸しFIRRは小さく、BOT方式にする場合ソフトローンの導入、税制、補助金等でFIRRを大きくする必要がある。なお、現道路拡幅改良事業については、そのコストも小さいので、地方道路改良などの円く案件のパッケージに入れたいとのことである。BOT方式を採用する場合F/Sで明らかのように、ソフトローンを導入した場合でもFIRRが小さく建設まで多くの問題を処理する必要があり、事業実施がさらに遠のく可能性が高い。このため現地政府は本プロジェクトをBOT方式で進めるかどうか思案中である。</p>		
<p>(平成7年度国内調査) インドネシア政府公共事業省及びインドネシア国高速道路公団は、当案件を民活案件(BOT)として、1995.4.5に国内の有料道路770km(19パッケージ)の一部として当該案件を3工区に分けて公示し、インベスターを募った。</p>		
<p>(平成8年度現地調査) (1)Chiawi-Sukabumi (BOT) 資金調達： Bukaka Teknik Utama (Bukakaグループ)が、インベスターとしてD/D、施工、管理を担当。 コンセッション期間24年 投資額 Rp.401 bil. 工事： 1998～2002年 実施予定 (平成10年度国内調査) 建設業者/韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。 (平成11年度在外事務所調査) 着工時期は経済指標に応じて決定され、BOT方式で実施する予定である。</p>		
<p>(2)Sukabumi-Ciranjang (BOT) 資金調達： Bina Puri Holding Sdn (マレーシア)がインベスターとしてD/D、施工、管理を担当。 コンセッション期間22年間 投資額 Rp.230 bil. 工事： 1998～2002年 実施予定 (平成10年度国内調査) 建設業者/韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。 (平成11年度在外事務所調査) インドネシア政府は、本区間とCiranjang-Padalarang区間の実施優先順位を検討中である。</p>		
<p>(3)Ciranjang-Padalarang (BOT) 資金調達： Bina Puring Holding Bhd.が、インベスターとしてD/D、施工、管理を担当。 コンセッション期間23年 投資額 Rp.220bil. 工事： 1998～2002年 実施予定 (平成10年度国内調査) 建設業者/韓国企業が落札したが、工事は現在停滞中。 (平成11年度在外事務所調査) インドネシア政府は、本区間とSukabumi-Ciranjang区間の実施優先順位を検討中である。</p>		
<p>経緯： (平成9年度国内調査) 1997年発布「97年 第39号大統領令」により当面延期とされた。</p>		
<p>(平成11年度国内調査) BOT方式による実施となっていたが、1997年のアジア金融ショックの影響により実施できなくなった。現在は何も動いていない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 340/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	バンジャルマシン港航路維持 浚渫計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	バンジャルマシン港の進入航路の埋没量低減策と維持浚渫の効率改善策の開発				
8. S/W締結年月	1987年11月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株) Jトラ			10. 調査団	13
				調査期間	1988.3 ~ 1991.3 (36ヶ月)
				延べ人員	159.69
				国内 現地	84.45 75.25
11. 付帯調査 現地再委託	Geodeta Berlian Centei p.t.				
12. 経費実績	総額	880,861 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州/バンジャルマシン港進入航路及びその周辺水域																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥146=Rp1,849	1)	51,100	内貨分 1)	14,100	外貨分 1)	37,000															
	2)	0	2)	0	2)	0															
	3)	0	3)	0	3)	0															
	4)	0	4)	0	4)	0															
3. 主な事業内容	<p>1. 目的 バンジャルマシン港航路の埋没量低減策の開発、維持浚渫の効率改善の開発</p> <p>2. 内容 総合計画 (2000年目標) と第 1 期計画 (1995年目標) に分かれる。 潜堤の建設 航路の両側に11km x 2 (うち第 1 期分 7km x 2) 浚渫計画 浚渫機材、技術、管理運営の改善 航行安全計画 パイロットボートの整備</p>																				
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.20	2)	0.00	3)	0.00														
	FIRR	1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00														
<p>【前提条件】 下記の条件のもとで開発効果の検討を行った。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">WITHOUT CASE</td> <td style="text-align: center;">WITH CASE</td> </tr> <tr> <td>航路の規模</td> <td>水深 6m 幅員100m</td> <td>水深 6m 幅員100m</td> </tr> <tr> <td>年間維持浚渫量</td> <td>510万m³</td> <td>350万m³</td> </tr> <tr> <td>維持浚渫単価</td> <td>1.9US\$/m³</td> <td>1.9US\$/m³</td> </tr> <tr> <td>名目価格</td> <td>0.7 ~ 1.9US\$/m³ (1996年 ~ 2025年)</td> <td>0.7 ~ 1.9US\$/m³ (1996年 ~ 2025年)</td> </tr> </table> <p>【開発効果】 第 1 期計画のEIRRは13.2%、FIRRは5.0%である。</p>								WITHOUT CASE	WITH CASE	航路の規模	水深 6m 幅員100m	水深 6m 幅員100m	年間維持浚渫量	510万m ³	350万m ³	維持浚渫単価	1.9US\$/m ³	1.9US\$/m ³	名目価格	0.7 ~ 1.9US\$/m ³ (1996年 ~ 2025年)	0.7 ~ 1.9US\$/m ³ (1996年 ~ 2025年)
	WITHOUT CASE	WITH CASE																			
航路の規模	水深 6m 幅員100m	水深 6m 幅員100m																			
年間維持浚渫量	510万m ³	350万m ³																			
維持浚渫単価	1.9US\$/m ³	1.9US\$/m ³																			
名目価格	0.7 ~ 1.9US\$/m ³ (1996年 ~ 2025年)	0.7 ~ 1.9US\$/m ³ (1996年 ~ 2025年)																			
5. 技術移転	<p>セミナーの実施 (大規模 1回 小規模 3回 観測機材操作指導 2回) カウンターパート研修の実施 (2名 1989年11月 ~ 12月)</p>																				

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>航路の維持浚渫は州政府予算にて実施中 (平成8年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成4年度国内調査) 必要投資額が大き、浚渫公社 / 港湾公社の民営化の問題がある等の理由により事業化が遅れている。</p> <p>プロジェクト実施に向けた政府の動き 1 維持浚渫計画の策定のためのDGSCとインドネシア港湾公社 協力体制の確立 2 予算の確保 3 開発予算の申請</p> <p>(1)埋没低減策 (平成9年度在外事務所調査) 埋没低減のため航路両側にコンクリート岩堤を設置するという当プロジェクトは、初期投資額が莫大なこと、維持費も現在以上に必要なこと、さらに近年の環境配慮気運の高まりのなか14,000mもの施設が環境へ及ぼす影響の懸念などから中断している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) インドネシア政府は、当プロジェクトにかかる経費が莫大な上、環境にマイナスの影響を及ぼすことを考え、プロジェクトの中止を決めた。しかし、本調査はバンジャルマシン港航路問題を解決するために他の対策を考える上で、技術的な面で大いに参考となった。</p> <p>(2)維持浚渫効率改善策 (平成8年度在外事務所調査) 浚渫前の測深についてはインドネシア港湾公社 の予算が当てられている。航路の維持浚渫は、州政府予算により行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 測深の効率化、浚渫船の改造による浚渫効率の向上等は実施に移されている。 年間浚渫量 約250万m³ 年間予算 約83億Rp</p> <p>現在の航路は水深-5m程度、幅60m程度で、船舶航行上最低限必要な状態で維持されており、水深、水路幅とも航行安全上からも十分といえない。</p> <p>状況： (平成9年度在外事務所調査) バンジャルマシン港は、古くからカリマンタンの物流の基地として重要な役割をはたしており、この背後圏は南カリマンタン州にとどまらず、中部、東部カリマンタン州にまで及び、カリマンタンの海岸域はビート層が広がり、港湾の立地に適さないことから河川港が発達しているが、どの河川港も航路水深の不足や港湾用地不足、航路の維持管理の問題を抱えている。このような状況では、港湾を個別に開発するよりカリマンタン全域をターゲットにした物流システム全体を再検討し、その中で、港湾の新規開発を含めた適切な港湾ネットワークを構築していく必要があると考えられる。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 220B/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ブラワン パダン統合河川流域開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	治水利水を中心とするブラワン パダンの統合河川流域開発のM/Pの作成 M/Pにおいて優先度の高い緊急計画に対するF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)バースコンテクナシヨル	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1990.3 ~ 1992.3 (24ヶ月)	
			延べ人月	93.63	
			国内	37.30	
			現地	56.33	
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所の建設と機器の設置、河床材料 浮遊砂調査、水質調査、地質、土壌調査、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	532,647 (千円)	コンサルタン経費	507,837 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラワン川とパダン川にはさまれた主要河川流域(対象面積5,800km ²)、北スマトラ州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥136 =Rp1,950	M/P	1)	390,390	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	136,791	内貨分	1)	71,383	外貨分	1)	65,408	
		2)	28,721		2)	11,540		2)	17,181	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P (1995~2010) 建設事業費総額7,612億ルピア (3.9億ドル)
 (1) 最適治水計画
 ブラワン川、デリ・プルチュット川、セルダン川、ウーラル川、ブルト川、パダン川における河川改修 (総延長174.7km)、放水路 (3.8km)
 (2) 最適利水計画
 ランゲムダム、ナモバタンダム (ともにメダン地区の治水利水用)、ブルマイ導水路

緊急計画の構成

- (1) デリ・プルチュット川流域治水利水計画
 デリ川改修 : 延長37.4km 計画流量460m³/s (ワルプティヤ)
 プルチュット川改修 : 延長28.0km 計画流量300m³/s (ドゥンバカウ)
 放水路 : 延長3.8km 計画流量120m³/s
 ランゲムダム : ロックフィルタイプ 高さ4.5m 総貯水容量34百万m³
- (2) パダン川改修計画
 河川改修 : 延長29.5km 計画流量630m³/s (プロホール)

上記予算は1991年9月価格ベース

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	1995.1 ~ 2002.1	3)	~	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.90	2)	9.90	3)	11.86	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件]

M/Pでの治水計画規模はデリ・プルチュット水系100年、他5河川50年、河川改修対象は100年洪水の氾濫域内区間。

2010年人口予測および水需要予測 (住宅総局基準をベース)は次の通り)

メダン市	2,679 (千人)	597,723 (m ³ /日)
ティンティンギ市	173	38,639
8河川流域	2,753	127,440

緊急計画での治水計画規模はデリ・プルチュット水系30年、パダン川流域10年。利水は2000年を目標とし10年確率の湯水年に半旬流量が都市水需要を満たす条件。

開発効果]

メダン市の周辺について30年確率の洪水に対する安全確保と都市水および一部灌漑用水の確保。
 パダン川治水安全度が2年から10年確率へ向上。

上記予算のEIRR1)はデリ・プルチュット水系の治水計画、2)は同水利計画 (全体計画は、14.35%)、3)はパダン川流域治水計画のものである。

5. 技術移転]

現地調査期間中の各担当によるOJT研修の他、実地研修を含めた全分野についての特別講義を実施した。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>デリ川改修、ウラル川改修実施済(平成8年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>なし</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 <M/P> ウラル川改修 資金調達: 1989年12月 L/A 215億円(灌漑洪水防御修復事業) *融資事業内容 下記の5つの修復 更新事業を行う(本プロジェクトは、そのうちの にあたる) ウラル川治水灌漑 コマン上流域灌漑 東ジャカルタ洪水防御 チタムリ川上流洪水防御(E/S) プランタス川治水 これらに関わるコンサルタント費用 工事: (平成8年度国内調査) 1996年3月 完工 状況: (平成5年度現地調査) このプロジェクトにより洪水発生地域は大幅に減少した。しかし洪水自体は、未だに発生する。また、現在は沈殿 侵食が新たな課題となっている。 裨益効果: (平成11年度国内調査) 洪水被害軽減、生活レベルの向上 <F/S> 計画域全体としては、産業による河川の汚染が発生している。特にデリ-ブルッチュット川流域で深刻である 1.デリ-ブルッチュット川流域治水利水計画 ①デリ川改修 資金調達: ADB (約50億円) 工事: (平成8年度国内調査) 1995年8月 完工 ②ブルッチュット川改修及び放水路建設 ブルッチュット川改修(ダム洪水防御事業) 次段階調査: 1996年9月 D/D完了「ダム市洪水防御計画調査 S401/96」 資金調達: 1998年1月28日 L/A 約96.97億円 *事業内容 ブルッチュット川(28km)、デリ川(1km)の河川改修、橋梁架け替え、及びダム放水路の建設(分水工を含む) 工事: (平成11年度国内調査) 1998年12月~2002年8月 *JICA D/D「ダム市洪水防御計画調査 S401/96」参照 ③ラサメ修目的ダム 次段階調査: 1998年度 OECFローンに実施設計の要請予定(約34億円) (平成11年度国内調査) 来年度JBIC(国際協力銀行)に要請予定 デリ-ブルッチュット川改修の運営 管理: (平成10年度国内調査) 北スマトラ公共事業局が実施 裨益効果: (平成10年度国内調査) 洪水被害軽減、都市衛生状態の改善 2.バダン川改修計画 (平成10年度国内調査) 資金不足のため今のところ実施への動きはない。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 313/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ニアス島灌漑農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 水資源総局 (DGWRD)			
	現在				
7. 調査の目的	ニアス島全体の農業開発方向を構想し、開発優先地区を選定する、その灌漑農業開発計画を策定し、その可能性を検討する				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10 調査 団	団員数	11	
			調査期間	1990.8 ~ 1991.8 (12ヶ月)	
			延べ人月	52.37	
			国内	19.50	
			現地	32.87	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量、環境調査				
12. 経費実績	総額	256,247 (千円)	コンサルタン経費	184,658 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマラ州ニアス県					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,850	1)	36,015	内貨分 1)	21,086	外貨分 1)	14,928
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

立案した7地区の開発計画案の中から、メガワホウ灌漑開発計画を取り上げF/Sを実施した。
 灌漑面積 5,100 ha
 取水堰 4カ所
 用水路 幹線及び2次水路 101 km
 排水路 62 km
 管理用道路 131 km
 末端灌漑排水施設 5,100 ha
 新規開田 2,640 ha
 灌漑農業支援センター

上記1)は、現地通貨で66,628百万ルピア、内貨分39,010百万ルピア、外貨分27,617百万ルピア
 計画事業期間は5年

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有 EIRR 1) 10.20 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

条件]
 プロジェクトライフ=50年
 すべての価格は1990年価格
 外貨換算率US\$1.0=Rp1,850
 補助金 税金 金利等、移転費用は経済的事業費から除外
 貿易財および農産物/資材の経済価格は世界銀行の1995年予想価格より算定

開発効果]
 47,500トンの米 (初)の増産

5. 技術移転

現地調査を通じたO/T

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	事業化に向け資金調達先を検討中。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成4年度国内調査)
調査終了後、本プロジェクトの詳細設計等を含むプロジェクトの実現化の動きは、まだない。

(平成6年度国内調査)
インドネシア政府内で、JICAの無償案件として詳細設計の要請を検討中。ただし、多数の灌漑案件が援助要請にあがっており、本案件は優先順位的に低く、採択されにくい面がある。

(平成6年度現地調査)
世界銀行に要請中である。1994年度のBlue Bookに挙げられている。

(平成7年度国内調査)
世界銀行はJICA開発調査済案件について、インドネシア政府公共事業省水資源総局の要請によりレビューを行ったが、本件を含めてプロジェクト本体への融資には全く関心を示していない。平成7年度農林水産省国際協力課所管の資金協力案件形成支援調査により、資金協力の要請につなげるための効果的フレームの検討を行う。

(平成8年度国内調査)
DGWRDからJICAによる実施設計の要請がBAPPENASに出されていしたが採択されなかった。来年度再要請される見込み。

(平成9年度在外事務所調査)
DGWRDはOECDのSAPROFを要請する予定である。

(平成10年度国内調査)
計画地区の人口が少なく、事業実施による裨益効果が他地区のプロジェクトと比較して低い。ためプライオリティーも低い。

(平成11年度在外事務所調査)
追加情報なし。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 341/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		インドネシア			
2. 調査名		スラバヤ-モジョクerto有料道路建設計画			
3. 分野分類		運輸交通 / 道路		4. 分類番号	202020
				5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局及びインドネシア有料道路公社			
	現在	東ジャワ州開発企画局			
7. 調査の目的		スラバヤ-モジョクerto有料道路プロジェクトのフィージビリティの検証			
8. S/W締結年月		1989年11月			
9. コンサルタント		日本工営(株) (株)バースコンタナーナショナル		10. 調査団	14 調査期間 1990.8 ~ 1991.10 (14ヶ月) 延べ人月 45.96 国内 12.40 現地 33.56
11. 付帯調査 現地再委託		地形図作成作業、交通調査、地質調査			
12. 経費実績		総額 271,712 (千円)		コンサルタン経費 262,807 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		スラバヤ-モジョクerto間ルート及び周辺をカバーする地域(東ジャワ州)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,965		1) 199,370	内貨分 1) 96,370	外貨分 1) 103,000	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容		スラバヤ-モジョクerto間有料高速道路は、将来のジャワ島縦貫有料道路の一部区間を構成する。プロジェクトの始点は既存のスラバヤ-グルボロ有料道路と接続するスラバヤジャンクション(C)、終点はモジョクerto市の約3km東南で既存のモジョクertoバイパスと接続するモジョクertoインターチェンジ(C)である。 延長 総延長38.32km、内構造物延長4.06km 車線数 当初4車線、将来6車線の段階施工(橋梁及び高架区間は当初より車線とする) 設計速度 120km/h (一部スラバヤ側区間は都市内高速道路として100km/hとした) 幅員 車線幅3.6m、中央分離帯幅5.5m(当初)、外側路肩幅3.0m、内側路肩幅1.5m 主要橋梁 ボロン河橋(延長145m)及びスラバヤ河橋(延長140m)共に3径間連続Cボックス・ガーダー橋、基礎はケーソン インターチェンジ 起終点を含み5カ所 料金徴収システム 距離料金制(スラバヤJC - スラバヤ内環状道路区間は均一料金制) 舗装構造 アスファルト-コンクリート 舗装総厚67cm 初期投資額 391,757百万ルピア(内建設費263,194百万ルピア)			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		1) 1991.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~
		有	EIRR 1) 28.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR 1) 22.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	
(1) 経済評価 プロジェクトの実施による直接受益は旅行費用(車両走行費用及び時間費用)の節減である。経済費用受益分析の結果は以下の通り <条件> 基準年次 1991年 プロジェクトライフ 計画有料道路の完成から25年間 価格 1991年固定価格 割引率 15% <評価結果> EIRR = 27.9%、NPV = 457,541百万ルピア、B/C = 2.68 直接受益のほか幹線地域(特にインターチェンジ周辺地域)の開発に対する莫大な間接受益が期待でき、本プロジェクトの早期実施が望まれる。 (2) 財務分析 名目価格ベースのFIRRは、ROIが22.0%、ROEが22.4~26.9%(長期借入金の利率により変化する)である。これらの値は、インドネシアの商業銀行の預金金利水準と同等レベルにあり、財務的には楽観出来るものではない。出来るだけ低利の長期借入金の導入、料金水準の引き上げ等の方策を採る必要がある。					
5. 技術移転		現地実査等においてカウンターパートと共に作業を実施した。 公共事業省道路総局スタッフ1名が、1990年8月に来日し、研修プログラムに参加した(8月~10月)。 ジャカルタにて、ワン・ディセミナーを実施した(1991.8.28)			

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	道路整備事業が民間投資により進捗中 (平成 9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

スラバヤ-モジョクハ間 (6.4km)
 (平成 9年度在外事務所調査)

資金調達:
 民間投資 (PT.Marga Nujyasumo Agung)

工事:
 本調査に沿った形で有料道路事業として整備されている。しかし、最近の経済情勢の悪化から本事業は「見直し区間」として位置付けられ (1997年11月20日)、事業が中断している。
 (平成11年度在外事務所調査)

1997年の経済危機により大統領令No.39/1997が発令され、本プロジェクトは「見直し」となった。本プロジェクトは引き続き国家計画に含まれているが、着工時期については経済指標とフィジビリティに応じて決定される。インドネシア政府は依然としてBOT方式で実施する予定。
 (平成12年度国内調査)

本プロジェクトの担当機関が中央政府から東ジャバ州に移管された。また、本プロジェクトは2000年5月公布の大統領令64号により、大統領令No.39/1997によって指定された「見直し区間」としてのステータスは解除され、継続案件として指定された。現在、プロジェクトの実施方法について州会議で協議中である。

経緯:
 道路総局は、本プロジェクトをBOT方式及び政府資金両方の組み合わせで実施することを考えている。
 (平成 5年度在外事務所調査)

インベスターがD/D及び財源を用意することになっている。インベスターは未定の模様。
 (平成 6年度国内調査)

インドネシア政府とBOT方式のプロポーザルを提案したインベスターとの間で協議中である。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 106/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	第6次5カ年電気通信網開発計画			
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の担当機関	調査時	観光 郵電省 / 郵電総局(PT.TELKOM)		
	現在			
7. 調査の目的	電気通信網長期開発方針を基に、インドネシア共和国の全域を対象とした第6次5カ年(1994~99)電気通信網開発計画を策定する。			
8. S/W締結年月	1991年12月			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	10 調査団	14	
			調査期間	1992.3 ~ 1993.1 (10ヶ月)
			延べ人月	73.42
			国内 現地	17.22 56.20
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	263,080 (千円)	コンサルタン経費 248,653 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,611,310	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

* プロジェクト=PJ
PJ/Packerン種別 Packerン数 PJコスト(百万USドル)

地域網PJ	53	3,956.52
基幹伝送路網PJ	19	1,248.73
150万端子地域PJ	3	1,093.5
④ ヲルタ、スハラ、バンドン		
自動車電話PJ	4	625.27
ラゴオ ベージングPJ	4	180.3
運用 保守PJ	2	10.89
公衆電話PJ	1	170.0 *1
PJ管理 / エンジニアリング・サービス	1	326.9
計	87	7,611.31

*1 地域網PJに含まれるため計には加えない

4. 条件又は開発効果

第2次25カ年国家経済開発計画の最初の5カ年計画(1994~99)として、国家経済を離陸させる段階に位置する本計画は、完了までに電話数率を国家水準に引き上げることを目指す350万端子の増設と、国家経済成長の牽引の役割を果たす事を目指す150万端子の増設を目標とする。
また、PJ実施計画の策定基本条件として、PJを2区分し(1)地域PJ分と(2)基幹伝送路網分とし、前者分形成に当たっては、地域網を構成する交換機、線路、伝送路等が一つに包括され、地域網として機能できる様な単位を各地域毎に作り上げることを目指す。

5. 技術移転

現地調査時に、カウンターパートに対しLQIT及び技術移転を実施した。
調査団の国内作業時(DF/R作成時)に2度にわたる研修生を受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	OECDローン、世銀ローンによる事業実施済み(平成10年度国内調査)、 基礎資料としてKSOで活用されている。第6次5ヶ年開発計画にて活用されている。
3. 主な情報源	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1998 年度 理由 活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>(1) ジャカルタ地域 次段階調査： 1995年9月 設計完了 (平成7年度国内調査) 資金調達： 1993年11月4日 L/A 35.9億円(拡大ジャカルタ首都圏通信網整備事業第1期) *事業内容 市内交換機69,500lu(15局)、中継交換機110,670cct(8局)PK1) 1994年11月29日 L/A 137.7億円(拡大ジャカルタ首都圏通信網整備事業第2期) *事業内容 市内交換機25,000lu(4局)PK2)、市内交換機42,000lu(4局)PK3)、中継網PK4)、OSP PK5) 工事： 1996年3月～1997年8月 第1期工事(追加工事を含む) 1996年3月～1998年8月 第2期工事(追加工事を含む) 建設業者/ PK1-SNH Consortium(住友、NEC)、PK2-SNH Consortium、PK3-SIEMENS A.G.、PK4-トーマス、PK5-HYUNDAI (平成8年度国内調査) 第2期工事が完工すれば本プロジェクトは終了となるが、ローン額は競争入札の結果約55億が未使用となっているので交換機約151,500lu増と中継網を考慮することを考えている。</p> <p>各プロジェクト(追加工事を含む)の進捗状況： (平成9年度国内調査) PK1:一部局建設の遅れ等により1998年中に完工予定 (追加工事)アメントNo. 1 蘭印済 23,000 lu (工期8ヶ月) PK2:1997年に完工 (追加工事)アメントNo. 1 蘭印済 52,500 lu + 11,000 (V5.2) (工期8ヶ月) PK3:1997年に完工 (追加工事)アメントNo. 2 処理中 52,500 lu + 14,000 (V5.2) (工期8ヶ月) PK4:工程追加によるアメントNo. 1, 2にて工期3ヶ月の延長 PK5:工程追加によるアメントNo. 2にて工期3ヶ月の延長</p> <p>(平成10年度国内調査) 総合的に90%進捗している。更なる残枠使用で2000年完成目標。</p> <p>(2) スラバヤ地域 資金調達： 1993年11月4日 L/A 80.91億円「スラバヤ都市圏通信網整備計画」 上記残枠を活用 世銀ローン 工事： 残枠活用による追加工事として、6次計画目標達成のため本計画の大部分を実施済である。その他、世銀案件で光ファイバー加入者網、無線加入者網(WLL)、海底ケーブル建設を実施中。</p> <p>* JICA M/P+F/S スラバヤ都市圏電気通信網整備計画(S 218B/90)参照</p> <p>(3) その他地域 (平成6年度現地調査) 第6次5ヶ年計画(REPELITA)において、電気通信分野は、インドネシア国土を地域に分けて、そのうち5地域をBOTによりKSO(民間企業コンソーシアム)が担当することになった。その5工区はスマトラ西部ジャワ(除くジャカルタ)、中部ジャワ、カリマンタン及び東部インドネシアであり、1999年3月を目標に2百万強の設備達成が目標である。()は受注したコンソーシアム。 1 スマトラ全土 500,000回線 (Pramindo Ikat) 2 西ジャバ州 500,000回線 (Aria West International) 3 中部ジャバ州 400,000回線 (Mitra Global Telecommunication Indonesia) 4 カリマンタン島全土 237,000回線 (Dayamitra Telekomunikasi) 5 東部インドネシア 403,000回線 (Bukaka Singtel International)</p> <p>(平成10年度国内調査) 民間資金(ターンキー方式)にて実施 期間 契約より5年間 事業内容 各通信部(DATEL)単位の加入者線増設 進捗状況 一部設計ステージまで終わるも、経済危機で中断 残工事の見直し 経済状態回復後に再開予定 * 対象エリアの需要予測から需要掘起こし、投資規模の決定、販売までを一括してインベスタに請け負わせ、目標達成時に支払いを請ける方式。</p> <p>経緯： 本報告書は、この方針決定過程における重要な基礎資料として、ADBが作成したM/Pと共に用いられている。又、KSOの入札仕様書の中で参考文書の一つになっている。 (平成10年度在外事務所調査) 本調査結果は、第6次5ヶ年開発計画(REPELITA)(1994～99)に活用されている。</p>	

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 127/92

作成 1993年4月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	南部スマトラ地域総合開発計画			
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局都市地域計画局		
	現在			
7. 調査の目的	1990年～2010年の長期開発計画策定及び優先開発地区と優先プロジェクトの選定			
8. S/W締結年月	1990年11月			
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (DCJ) 日本工営 (株)	10 調査団	団員数	17
			調査期間	1991.3 ~ 1993.3 (24ヶ月)
			延べ人員	136.65
			国内 現地	15.72 120.93
11. 付帯調査 現地再委託	社会文化制度			
12. 経費実績	総額	458,364 (千円)	コンサルタン経費	449,657 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島南部4州 (ジャンビ、南スマトラ、ベンクル、ランポン) (人口1,550万人、面積218,000km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	10,000,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	調査対象地域の開発を促進するために、本計画では従来の部門別アプローチを補完するべく、IDEP (総合開発プログラム)アプローチを採用している。すなわち、この計画では、農業、水産業、工業など10部門からなる部門別の計画策定を行う一方、多部門プログラムから構成されるIDEPの策定された優先開発地域に焦点を当てている。1IDEP当たりの平均投資額は、8億5,000万ドル程度である。プロジェクト・ロングリストにある351件のプロジェクトのうち、29件の優先順位高プロジェクトを対象にプレフィジビリティ調査 (農業部門では、圃場整備プロジェクト、工業部門では、工業団地開発プロジェクトなど) が実施された。この29件の優先順位高プロジェクトのうち、25件はIDEPのコンポーネントである。								
4. 条件又は開発効果	(1) 1990年から2010年までの南部スマトラ地域のマクロ経済フレームワークは以下の通りである 1) 非石油・ガスGDPの年平均成長率は7.8% (国全体では6.0%) 2) 人口増加率は、年平均2.42% (国全体では1.32%) 3) 所要投資額は、670億ドル (2) 開発効果として、計画対象期間の20年間で南部スマトラ地域の1人当たりGDPは、国平均のそれに追いつくことが想定されているほか、次の4つの開発目標がそれぞれ達成される 1) ジャワ・スマトラ軸への統合 2) 付加価値の増加と雇用の創出 3) 地域内格差の是正 4) 環境管理システムの確立								
5. 技術移転	調査実施過程で、各報告書作成後にジャカルタでワークショップを開催した (計5回) ほか、各省庁、IDEP対象ガバテン (県) との政策対話に努めた。カンファレンス研修の実施 (公共事業省3名、BAPPENAS 1名)								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	国家開発計画策定に活用。(平成5年度現地調査) OECFローンで事業進捗中。次段階調査実施。(平成9年度国内調査)
3. 主な情報源	
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 2000 年度 理由 提案事業が実現された。

状況

インドネシア政府、特にBAPPENASからは、本調査の成果を第6次国家開発5年計画(1994/95年～98/99年)、中央省庁の部門別開発計画、州レベルの空間構造計画(RSTRP)などに組み入れたなどの希望が表明された。

本調査で提案されたバタン・ハリ川流域総合開発計画、バタン・ハリ川深海港建設プロジェクト、ランボン・スラタン洪水管理 砂防プロジェクト、スマトラ光ファイバー伝送路計画など、すでに動きのあるプログラム・プロジェクトがいくつかある。

(平成5年度現地調査)

(1)本調査の報告書提出後、C/P機関である都市 地域計画局が主要部分のインドネシア語への翻訳を開始しており、1993年度中に終了する予定。

(2)北部スマトラ地域の調査終了後、都市 地域計画局に派遣された長期専門家に加えて、1993年12月より短期専門家1名が派遣され、南部スマトラ地域のIDEPIについてモニタリングを実施することとなった。12月中旬にアンケート調査の説明 依頼実施済。

(3)当該調査においては、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発フレームが設定され、それに基づきDEP地域を決定している。4州全体の広域開発フレームは、インドネシアの全体計画を策定 調整する立場にあるBAPPENASで主要な参考資料の一つとして活用されている。州政府レベルの活用状況は、かなりばらつきがある。

(4)最近作成された州空間構造15年計画において、当該調査の広域開発フレームが明示的に活用されているのは、ジャンビ州のみである。同州では、シンガポール/バタム島/ジョホールの成長の三角地帯との関連でタンジュンジャンブIDEPIが提案されたが、州空間計画では、東岸部の低湿地帯は、原則として環境保全地域として位置づけられている。ただし、州都ジャンビ市を中核とした都市システムの整備においては、成長の三角地帯と関連づけた開発の方向が重視されている。

(5)南スマトラ州では、第1次開発地点として、IDEPIと同じパレンバン市のほか、スカユ、ムアラエニム、パトゥラヤの3都市が選定されている。当該調査では、パレンバン-パトゥラヤ-バンダールランボンからなる三角地帯は、スマトラ島南部地域全体の開発をリードする地帯として位置づけられている。同州のムシラス/ラハツHDEPIは、州政府の優先順位はあまり高くなく、パレンバンの南方の地域の方が上位とされている。

(6)ランボン州では、州都バンダールランボンの中核とした工業化、北部ランボン地域での農業を中心とした開発が重視されており、IDEPI地域と同方向の開発フレームが示唆されている。ただし、同州の空間計画は、まだ調整中とのことである。

(7)6カ所の優先地区のIDEPIについては、北部スマトラ地域調査と同形式のアンケート調査によるモニタリングが、短期派遣専門家によって1993年末に開始され、97年7月に完了した。

(平成9年度国内調査)

ムアラサバグ港(ジャンビ州) OECFローンを使い、1993年に整備完了

スマトラ東海岸道路(ランボン州、南スマトラ州) F/S (JICA)のあとOECF ローンにより工事中。

1994年度には鉱物資源の開発可能性を検討するため、JICAによって 南部スマトラ地域総合開発計画 フォローアップ が実施された。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 221B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマトラ東海岸道路整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 道路総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	スマトラ島東海岸地域の主要都市を結ぶ地帯幹線道路計画を策定し、そのうちの整備優先線路のF/Sを実施する				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					団員数 8 調査期間 1991.10 ~ 1992.12 (14ヶ月) 延べ人月 42.00 国内 32.60 現地 9.40
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質調査、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	180,557 (千円)	コンサルタン経費	169,585 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> スマトラ東海岸地域 (路線延長1,900km) <F/S> カユアゲン - メンガラ区間 (路線延長183km)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1==¥125Rp2,0 25	M/P	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	0
		2) 0	2) 0	2) 0	0
		3) 0	3) 0	3) 0	0
	F/S	1) 420,000	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	0
	2) 56,000	2) 0	2) 0	0	
	3) 0	3) 0	3) 0	0	
	4) 0	4) 0	4) 0	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 以下の基本方針のもと総延長L=1900kmのM/P (目標年次 2010年) を策定した。 各州の主要都市を結ぶ、現道の改良を中心として整備する。(沿道開発を考慮) 現道が迂回している箇所はバイパス等を設ける。 1997年目標の整備優先区間として、下記3区間を取り上げF/Sを実施した。 区間4: レンガット- シャンビ区間 道路延長225km 区間6: カユアゲン- メンガラ区間 道路延長183km 区間7: メンガラ- バカフ二区間 道路延長189km</p> <p><F/S> 主要な工事内容は下記の通りである 道路改良工事 総延長 183km 車線数と幅員 改良前 車線 4.5m 改良後 車線 2×3.5=7.0m 幅員 改良前 1.0m 改良後 2.0m 舗装構造 : アスファルト舗装、既設舗装部はオーバーレイ舗装幅員部及び平面線形や縦断線形や縦断線形改良部は新設舗装</p>				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1994.1 ~ 1996.1	2) ~	3) ~	4) ~
	EIRR	1) 18.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	<p><M/P> スマトラ東海岸は下記の役割を果たす。 既存のトランススマトラハイウェイと相俟って、スマトラ島における幹線道路網を構成する。 現在、道路整備が遅れている東海岸地域における交通網の充実に貢献する。 東海岸道路は東海岸地域の中核都市 (パレンバン、ジャンビ、バカンバル等) を結ぶ都市間幹線道路としての機能が期待される。 現在進行中であるSUORI開発構想を支援する。結果として、東海岸道路の建設は周辺の地域開発、農産物、工業製品の流動、人の流動等に多大に寄与することになり東海岸地域の中核都市はジャバ島との連絡も容易になる。</p> <p><F/S> 当区間は、スマトラ東海岸道路の中で特に、道路状況、ネットワークの面で、道路整備が遅れており当区間を整備することにより下記の効果が期待される。 現道の迂回が大きく新路線の整備により、走行距離が大幅に短縮される。 ランボン州と南スマトラ州が直結され、相互の経済発展が望まれる。 なお、当区間に、象、サル等の哺乳類が生息していることが観察されている。 今後、詳細臨地段階でさらに詳細な調査が必要である。</p>				
5. 技術移転	現地調査を通じ、実地研修を行った。また、日本での研修も実施され、成果を上げた。				

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	ムンガラ-ケタビン間着工済 (平成10年度国内調査)		
---------	----------------------------	--	--

4. 主な情報源	、		
----------	---	--	--

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

1. ムンガラ-ケタビン区間 (170km) の幹線道路整備
 資金調達：
 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
 1998年1月28日 L/A 66.52億円 「スマトラ東海岸道路整備事業」
 *事業内容：ムンガラ-ケタビン区間 (170km) の幹線道路整備 (含ムンガラ-スカダナ間)

工事：
 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査)
 1998年12月 実施コンサルタンツ選定中
 2000年 - 2001年 (予定)
 (平成12年度国内調査)
 設計 1999年9月 - 2000年8月
 PQ 2000年11月 - 2001年2月 (予定)
 入札 2001年3月 - 2001年6月 (予定)
 工事 2001年7月 - 2004年6月 (予定)

2. カユアゲン - ムンガラ区間 :このうちのムンガラ-ブマタンバンガン (南スマトラ州とランバン州境 間の80km)
 資金調達：
 (平成12年度国内調査)
 1998年1月28日 L/A 66.52億円 「スマトラ東海岸道路整備事業」の一部

3. レンガット-ジャンピ区間
 資金調達：
 (平成12年度国内調査)
 新規ローン申請中

経緯：
 <M/P>
 マスタープランの策定及び整備優先区間の選定結果について先方政府はその重要性を認識し、同国の道路整備計画の中で、プライオリティーは高く国家開発計画庁へ申請。
 <F/S>
 スマトラ東海岸道路整備計画の中で最優先順位である
 全体の道路整備計画の中で、プライオリティーは高い。円借款に結びつけるよう国内で手続きをする可能性もある

(平成7年度国内調査)
 1992年5月より開始されたOECDによるHeavy Loaded Road Improvement ProjectのM/P調査で、プライオリティーの高い区間として位置づけられている。従って、全国の国道改良工事の中で開発される予定である

(平成8年度国内調査)
 カユアゲン - ムンガラ - スカダナ区間 (258km) の事業実施計画 (I/P) が作成された。事業資金136億円の内122億円への円借款要請が出されている

(平成9年度在外事務所調査)
 カユアゲン - ムンガラの区間は1998 / 1999新規プロジェクトとして公共事業省からベナスに円借款の申請が行われたが、OECDとの下協議の結果、時期尚早として見送られる公算が大。本来、最も優先順位の高いカユアゲン - ムンガラの事業が先送りされているという点で、JICA調査 / OECD評価に見解の相違が見られる

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 222B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	全国フェリー網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸軍総局			
	現在				
7. 調査の目的	S/Wに基づき M/Mに規定された9レードにつきM/Pを策定し、そのなかから整備の緊急性の高いもの(最大4レード 8ターミナル)について、短期整備計画(1988年)を策定し F/S調査を実施する				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団	11 調査期間 1992.1 ~ 1993.3 (14ヶ月) ~ 延べ人員 69.37 国内 26.10 現地 43.27	
11. 付帯調査 現地再委託	深浅測量 ボーリングを現地再委託				
12. 経費実績	総額	307,319 (千円)	コンサルタン経費	300,769 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1.アンボン - セラム 2.ピアケーヤーベン - イリアンジャヤ 3.フローレス - アロール 4.南東スラウェシ - 西カバエナ 5.東カバエナ - ムナ 6.クダリ - オオオニ 7.モロタイ - ハルマヘラ 8.南スラウェシ - 南東スラウェシ 9.南スマタラ - プリト								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	109,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	109,178	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	35,779		2)	19,052		2)	16,727
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 1.既存ルート(3ルート)
 No.9ルート(バレンバン - バンカ島)において、バンカ島側のターミナルは、河口部での土砂埋没により水深が浅くなり通航の障害が顕著であり、ターミナルの位置を変更して新規ターミナルを建設する。
 2.新規ルート(6ルート)
 ターミナルサイトの複数の候補地について、海象条件、気象条件、土地利用状況等を比較検討し、ターミナルサイトを選定した。

<F/S>以下の4レードについて、短期整備計画が策定された。モクマル - サウバ (No.2)、テロン - レウォレバ (No.3)、バジョエ - コカ (No.8)、バレンバン - ムントック (No.9)
 1.防波堤の建設:モクマル、サウバ、ムントック
 2.埋立工事 (旅客ターミナル、駐車場用地)バジョエ、コカ (各約2万m³)
 3.浚渫工事:モクマル (係留泊地等) 約5千m³
 バジョエ (係留泊地、進入航路)約6.5万m³

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.30	2)	2.60	3)	16.00
		FIRR	1)	3.83	2)	3.85	3)	3.91
							4)	0.00

<M/P>
 東部インドネシアにおけるフェリーサービス整備は、東部インドネシアと西部インドネシアとの生活水準の不均衡を解消する役割を持つ。

<F/S>
 条件]
 IRR 1)は、モクマル - サウバ、2)は、テロン - レウォレバ、3)はバジョエ - コカ、4)はバレンバン - ムントックについての値である。
 開発効果]
 国家的な幹線ネットワークの形成
 東部地域における生活水準の向上
 地域間経済格差の是正

5. 技術移転

現地調査期間中は、カウンターパートとの密接な協力のもの調査を実施し、技術移転を図った。
 研修員受け入れ:4名

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	円借款締結済。			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

資金調達：
1995年12月 L/A 31.29億円（フェリーターミナル整備事業）
*事業内容 No.8 とNo.9ルートに対しフェリーターミナルを整備する
(平成11年度在外事務所調査)
ルートNo.2とNo.3に対する資金協力を日本政府に要請し、回答を待っている

工事：
(平成11年度在外事務所調査)
入札準備中。

これまでの状況：
本調査の中のF/S対象となったフェリールートを中心に早急に整備をすること含めていたが、一方で、ジャバ島 - スマトラ島を結ぶ、メク - バカウエルートの急増する需要に対応する同ルートの拡張計画との比較検討の結果、後者を優先して整備することとなり、同ルートの整備後に本調査の対象ルートについて整備することとなった。

(平成5年度在外事務所調査)
D/Dは行われていない。
REPELITA VIにこの計画を組み入れ、OECFに融資を要請している。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 314/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	小規模かんがい施設整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省食用作物総局			
	現在				
7. 調査の目的	北スマトラ州、南スマラウェン州及び西ヌサトゥンガラ州の3州に存在する村落レベルの小規模灌漑地区を対象とした小規模灌漑施設計画を策定するためにF/S実施				
8. S/W締結年月	1990年11月				
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ 日本技研(株)			10. 調査団	10
				調査期間	1991.2 ~ 1992.9 (19ヶ月)
				延べ人月	70.89
				国内 現地	25.30 45.59
11. 付帯調査 現地再委託	イベント調査、地形測量及び河川測量、土壌分析				
12. 経費実績	総額	291,901 (千円)	コンサルタン経費	276,309 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマトラ州、南スマラウェン州及び西ヌサトゥンガラ州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	40,000	内貨分	1)	23,000	外貨分	1)	17,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

本事業は、4つの主要な種目から成る、即ち農地開発、集落灌漑開発、組織の強化及び調整、管理の強化から成り次の内容を含む。

- (1) 農地開発事業
 - 地区数 30カ所
 - 開田面積 2,334 ha
 - 三次水路網及び圃場整備 2,334 ha
- (2) 集落灌漑施設整備事業
 - 地区数 310カ所
 - 計画面積 28,100 ha
 - 施設改修 310カ所

計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	16.50	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

条件]
事業の内容が、既存灌漑地区末端部の水田造成や農民が維持管理している既存の集落灌漑地区の改修であるため、工事費の一部農民負担が前提である。また、灌漑工事を伴うため、公共事業省水資源開発総局との十分な調整が必要である。

開発効果]
小規模な灌漑地区で既存の簡易な施設を改修及び整備し、水田造成を促進する計画は、大規模灌漑事業より早期効果の発現や農民参加による比較的安価な費用が期待でき、安定的な水田耕作及び災害の減少を農民にもたらすと見られる。

5. 技術移転

現地調査を通して、インドネシア関係職員に対し、技術移転を図った。

- OJT
- 研修員受入れ
- セミナー

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	農民層の所得の向上、生活の安定に資するとともに貧困撲滅に早期効果が期待できる。 1.4百万haについて事業実施済 (平成9年度在外事務所調査) 農地開発事業はほとんどの対象地域で実施済 (平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) 農地造成 (平成9年度在外事務所調査) インドネシアの開発優先順位は灌漑分野が上位に位置すること、また農地造成については公共事業省と農業省の境界が明確でないことから実施が遅延している。近年恒常的な米不足によって、農地利用の計画性の大切さが意識されつつある。また単位面積当たりの米の生産が伸び悩んでおり改良種と灌漑による増産も先、土地生産性により増産を目指さなければならぬ状況にある。今、インドネシア側が関心を示しつつあるのは、圃場整備であり圃場整備の一部として農地造成に関心が高まるならば、事業化の可能性はある。</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査) 1994年 3月 政府資金 *事業内容：インベントリー調査、設計、土地開拓、地ならし、農村道路建設</p> <p>工事： (平成11年度在外事務所調査) 1994年～1998年 ほとんどの対象地域で実施済</p> <p>(2) 集落灌漑施設整備 資金調達： 1997年12月3日 L/A 17.97億円 (水資源開発センターローン) (平成9年度在外事務所調査) 自己資金 (1.3百万ha分) OECF (0.1百万ha分)</p> <p>工事： (平成9年度在外事務所調査) 1.6百万haのうち1.4百万haについて灌漑施設のR&Dを実施済。残り0.2百万haについても順次実施していく予定である。</p> <p>経緯： (平成 6年度現地調査) 農業省によると、基本的にはテクニカル灌漑の水田造成は公共事業省、村落灌漑の水田造成は農業省であるが、テクニカル灌漑でも水田造成に関する調査部分は農業省が管轄し、具体的な造成計画、農地の障害物除去、均平化は公共事業省の管轄である。 そのため、本計画の事業内容のかなりの部分は公共事業省の担当となり、カウンターパート実施機関が2つになる可能性がある。 本計画は1994年度のBlue Bookにもとあげられており OECFも小規模灌漑事業に前向きである。 (平成 9年度国内調査) OECFローンはインドネシア全州が対象であり 各州は農業開発工事を実施する予定である。JICA F/Sを実施した州では各州内の優先プロジェクトを選定した。 (平成11年度在外事務所調査) 土地整備、村落灌漑は公益事業省によって実施され、その管轄に置かれている。</p> <p>関連プロジェクト： (平成11年度在外事務所調査) 農業省は、提案プロジェクトに含まれていない。組織強化、モニタリング、農民の能力向上を実施したいが、予算不足のため実現できない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 315/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ローカン川流域灌漑開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源開発総局			
	現在				
7. 調査の目的	リアウ州ローカン川流域にかかる水資源開発基本構想を策定した上、灌漑開発の優先順位を検討し、優先地区についてF/Sを行う。				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	(株)日本農業土木コンサルタンツ 中央開発(株)			10. 調査団	12
				調査期間	1991.1 ~ 1992.8 (19ヶ月)
			延べ人月	58.06	
			国内	23.59	
			現地	34.47	
11. 付帯調査 現地再委託	航空測量による地形測量、河川測量、地質調査、土壌分析、農家調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	351,115 (千円)	コンサルタン経費	212,400 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ州北部地域 (16,059km ²)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	62,200	内貨分 1)	25,400	外貨分 1)	36,800	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>優先開発地区に選定されフィージビリティ調査を行なったローワーローカンキリ地区の事業内容は次の通り: 開発面積 12,200 ha のうち灌漑面積 8,300ha を対象とした灌漑排水事業で、以下の事業内容を含んでいる</p> <p>(1) 頭首工の建設 (2) 用排水路施設の建設 (3) 追加農地の開墾 (水田) (4) 圃場施設の建設 (5) 管理用道路及び維持管理施設の建設</p>						
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>本事業は、既存及び新規入植地への水田を対象とした灌漑排水事業で、水資源の豊富なローカン川流域内のプランテーション開発、自然保護等、他事業とのバランスのとれた開発計画が必要とされている。本事業の実施に当たって、</p> <p>(1) 追加入植が計画通り実施されること (2) 関係機関、関係事業との調整を行うこと が特に必要である。</p> <p>【開発効果】 灌漑排水システムの導入により、既存入植民及び先住農家の生活向上と安定をもたらす。 リアウ州の米自給を達成するとともに、地域の食糧増産基地を確保する。 調和のとれた開発計画の推進により、自然保護を進める。</p>							
5. 技術移転	<p>現地調査を通して、インドネシア国関係職員に対し技術移転を図った。 OJT 研修員受入れ (人数不明)</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OECD のSAPROF調査の要請を検討中。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

公共事業省水資源総局灌漑局において、実施計画 (D/D) について日本への円借款の申請について検討中である。

(平成6年度現地調査)

日本に円借款の申請を行ったが、その後の動きはない。

1993年度のBlue Bookにもリストアップされた。

調査対象地域は移民受け入れ地となっており、米作からプランテーションへと土地利用が変化している状況である。

(平成9年度在外事務所調査)

他のプロジェクトで、土地利用の変更のためD/D (OECDローン) がキャンセルされる予定である。このため本プロジェクトにおいても土地利用の再調査とOECDのSAPROFの要請を検討している。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 342/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	地方水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 都市住宅総局 Cipta Karya			
	現在				
7. 調査の目的	121のIKK (Ibu Kota Kecamatan)を対象にIKKシステムによる地方水道整備計画の作成。 優先IKKに対するF/Sの実施 (60IKK)。				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 梶谷エンジニアリング (株)			10. 調査団	10
				調査期間	1990.7 ~ 1992.5 (22ヶ月) ~
			延べ人月	59.94	
			国内	18.34	
			現地	41.60	
11. 付帯調査 現地再委託	試掘井 (深井戸) 掘削工事、測量、水質試験				
12. 経費実績	総額	285,624 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ州、東部ジャワ州、バリ州の優先30IKK																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥121= Rp2,060	1)	34,978	内貨分 1)	28,885	外貨分 1)	6,093																			
	2)	0	2)	0	2)	0																			
	3)	0	3)	0	3)	0																			
	4)	0	4)	0	4)	0																			
3. 主な事業内容	<p>(1) 30IKKにおける給水施設工事 (2) 給水施設には、取水設備、配水池および配管設備 (高架タンク、公共水柱、戸別給水柱を含む) が含まれている。 (3) 3州におけるIKK数および水源は次の通り (水源)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>州</th> <th>IKK</th> <th>湧水</th> <th>井戸</th> <th>既設水道</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中部ジャワ</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>東部ジャワ</td> <td>12</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>バリ</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>					州	IKK	湧水	井戸	既設水道	中部ジャワ	14	5	6	3	東部ジャワ	12	1	11	-	バリ	4	3	1	-
州	IKK	湧水	井戸	既設水道																					
中部ジャワ	14	5	6	3																					
東部ジャワ	12	1	11	-																					
バリ	4	3	1	-																					
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~																			
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	10.10	2)	0.00	3)	0.00																		
	FIRR	1)	5.00	2)	0.00	3)	0.00																		
条件又は開発効果	<p>現行の水道料金 (150Rp/m³) を200Rp/m³または280Rp/m³に値上げすることにより、5%または10%のFIRRの値になる。 EIRRの10.1%は調査対象地域の資本の機会費用 (10%) に相当している。</p>																								
5. 技術移転	<p>カウンターパートと個別ディスカッションの実施 現地コンサルタントを雇用し、現地人エンジニアへの技術移転</p>																								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>30 IKKにおける給水施設工事完工済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1999 年度 実施済みのため。</p>

状況

次段階調査:

(平成7年度国内調査)
1994年11月 コンサルテーション契約
1995年1月 コンサル業務(実施設計、及び工事監理)開始
(Pシフィックコンサルタンツインターナショナルと現地3社)
10月 実施設計完了

資金調達:

(平成5年度在外事務所調査)
1993年10月 L/A 77.98億円 (都市及び農村部居住環境改善事業)
*事業内容: 上下水道、排水廃棄物処理、農村改善
1995年12月 L/A 122.2億円 (居住環境改善事業)
*事業内容: 水道施設整備、衛生施設整備、住宅改善

工事:

(平成7年度国内調査)(平成10年度国内調査)
当初30IKKを対象に実施、その後21IKKを追加、合計51IKKにおける水道施設を建設した。
1995年10月工事開始、1998年1月完工。
(平成11年度在外事務所調査)
提案プロジェクトは全て実施された。

州	IKK	湧水	井戸	既設水道	川
中部ジャフ	21	14	2	3	1
東部ジャフ	23	8	12	2	1
バリ	7	6	1	-	-

裨益効果:

(平成11年度在外事務所調査)
1. 中部ジャフ州
本プロジェクトは21IKKを対象に304,565の人々に対して実施された(総容量347l/s)。
2. 東部ジャフ州
本プロジェクトは23IKKを対象に331,476の人々に対して実施された(総容量415l/s)。
3. バリ州
本プロジェクトは7IKKを対象に62,535の人々に対して実施された(総容量75l/s)。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 343/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チダナオ・チバンテン水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	北バンテン西部地域における都市・工業用水供給を目指したチダナオ・チバンテン川その他の水資源開発に係るF/S実施				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	9	
	三井共同建設コンサルタント(株)		調査期間	1990.12 ~ 1992.6 (18ヶ月)	
			延べ人月	47.84	
			国内	18.97	
			現地	28.87	
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、環境調査、ボーリング調査、物理探査調査、水質分析、材料試験				
12. 経費実績	総額	231,709 (千円)	コンサルタント経費	217,016 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャバ州の西北端に位置し、北側にバンテン海、西北にスンダ海峡、東側にチバンテン流域及び南にチダナオ流域で囲まれた区域(約1,050km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥126 =Rp1,965.6	1)	64,872	内貨分	1)	20,229	外貨分	1)	44,643	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>クレチエンダムの高上げ(分水案なし) プロン分水トンネルとクレチエンダムの高上げ プロン分水トンネル、チダナオ水門堰とクレチエンダムの高上げ</p> <p>の3案の中から、最適案として、のクレチエンダムの高上げを提言する。その事業内容は次の通りである。</p> <p>(a) クレチエン高上げダム、不透水性ランダム・フィル、高さ24km、堤長2,911m、盛土量1.27百万m³、総貯水量14.07百万m³、有効貯水量12.87百万m³ (b) 送水及び浄水施設：追加(取水口、沈砂池、チダナオポンプ場、プンスターポンプ場、浄水場)、更新(クレチエンポンプ場、ゲージタンク) (c) 最大水供給可能量：3.05m³/s</p>								
計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	30.92	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	27.99	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件] 本件で検討された水資源開発案は、ラダナウ特別保護地その他環境に悪影響を与えない。</p> <p>開発効果] 最大水供給可能量は、現在の1.94m³/sから3.05m³/sに増加する。 ただし、2005年における水需要は、3.7m³/sと予測され、この不足を補うため当プロジェクトに続いて、カリアンダム、バシルボユダムおよびラダナウ貯留ダム等の計画実施が勧告される。</p>									
5. 技術移転]	現地調査を通じたOJT実施								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	公共事業省と工業省の間で調整がついていない。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>現在、インドネシア政府部門にて、円借款要請検討中。</p> <p>(平成 5年度現地調査) 現在、インドネシア政府部門にて検討中。ただし、同国の経済成長が調査の予想を超えて進んでおり、水需要も増大している。</p> <p>(平成 6年度国内調査) 水需要の増大から、プロジェクト実施のプライオリティは高いが、公共事業省と工業省との間の調整は進んでいない(クレンチエンダムの嵩上げのため)。</p> <p>(平成 8年度国内調査) 公共事業省と工業省との間で調整がついていないため、要請の予定は無い。</p> <p>(平成 9年度国内調査) 状況に変化なし。</p> <p>(平成 9年度在外事務所調査) クレンチエンダムの嵩上げについては、本ダムが国営企業カラカソ製鉄の所有する施設であるため、工業省との調整が必要であるが、現時点で調整できていない。工業省と事業の必要性、緊急性、内容等について協議する必要がある。</p> <p>(平成 11年度在外事務所調査) Water Balance についての調査実施 (1998年度) 環境調査および管理流域調査実施 (1999年度) クレンチエンダムの浚渫 嵩上げについては予算不足により遅延している。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 344/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	デンパサール下水道整備計画					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 都市住宅総局 Cipta Karya				
	現在					
7. 調査の目的	M/Pより選定された下水道整備基本計画に対してF/Sを実施する					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10 調査団	10 団員数	10
					調査期間	1991.9 ~ 1992.12 (15ヶ月)
					延べ人月	57.32
					国内	11.39
				現地	45.93	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量 環境影響調査					
12. 経費実績	総額	242,315 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	デンパサール市中心部(268,300km ²)とサヌールの観光地区(74,000km ²)																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp2,020	1)	40,792	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																						
	2)	0	2)	0	2)	0																						
	3)	0	3)	0	3)	0																						
	4)	0	4)	0	4)	0																						
3. 主な事業内容	<p>2000年を目標年次とした緊急プロジェクトの主な概要は以下の通り</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%;">デンパサール地区</td> <td style="width: 25%;">サヌール地区</td> </tr> <tr> <td>処理区面積 (ha)</td> <td>1,030.8</td> <td>331.8</td> </tr> <tr> <td>処理人口 (2000年)</td> <td>117,864</td> <td>11,513</td> </tr> <tr> <td>管渠面整備 (km)</td> <td>126.02</td> <td>32.72</td> </tr> <tr> <td>幹線 (km)</td> <td>19.53</td> <td>4.31</td> </tr> <tr> <td>圧送管 (km)</td> <td>-</td> <td>5.16</td> </tr> <tr> <td>計 (km)</td> <td>145.55 (1)</td> <td>42.19 (2)</td> </tr> <tr> <td>計画汚水量 (m³/日)</td> <td>44,000 (1)+(2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>緊急プロジェクトの事業費及び年間維持管理費はそれぞれ824億ルピア、11.9億ルピアとなる</p>					デンパサール地区	サヌール地区	処理区面積 (ha)	1,030.8	331.8	処理人口 (2000年)	117,864	11,513	管渠面整備 (km)	126.02	32.72	幹線 (km)	19.53	4.31	圧送管 (km)	-	5.16	計 (km)	145.55 (1)	42.19 (2)	計画汚水量 (m ³ /日)	44,000 (1)+(2)	
	デンパサール地区	サヌール地区																										
処理区面積 (ha)	1,030.8	331.8																										
処理人口 (2000年)	117,864	11,513																										
管渠面整備 (km)	126.02	32.72																										
幹線 (km)	19.53	4.31																										
圧送管 (km)	-	5.16																										
計 (km)	145.55 (1)	42.19 (2)																										
計画汚水量 (m ³ /日)	44,000 (1)+(2)																											
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
5. 技術移転	<p>【開発効果】</p> <p>本緊急プロジェクトの2000年における効果は、次の通り</p> <p>デンパサール市の中央部および南部で河川の水质汚濁を現況より大きく改善する</p> <p>また、河川の水质の改善により、海域の水质は現況のレベルを維持できる</p> <p>水系伝染病の罹病率を軽減し、経済損失を削減する</p> <p>観光資源である河川、海の水质が改善されることによる観光便益は107億8,800万ルピアと見込まれる</p>																											
	セミナー (現地) の開催を通じてのOJT																											

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OECF L/A 締結, D/D 実施済。(平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
1997年3月頃 D/D開始予定(2年間)
JICA F/S時にはクタ地区は世銀が調査していたため対象になっていなかったがD/Dでは含まれることになり 工事はデンパサル、サムール及びクタ地区で行われることになった。
(平成12年度国内調査)
D/D 終了

資金調達：
1994年11月 L/A 54億円(デンパサル下水道整備事業)
融資事業内容
(平成12年度国内調査)
デンパサル市部、サムール地区、Kuta地区を対象とした下水道整備に係るコンサル業務と工事

工事：
(平成10年度国内調査)
2000～2004年(予定)
(平成8年度国内調査)
D/D終了後4年間で処理場管渠の建設を予定
(平成10年度国内調査)
現在D/D実施中(1998年5月～1999年4月)であり オープン場予定地が決まらず、D/Dの工程で遅れがでている。
(平成12年度国内調査)
2001年の秋以降に実施予定。

状況：
(平成7年度国内調査)
コンサルタン卜選定作業中。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 112/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	全国灌漑開発プログラム形成計画調査			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局		
	現在			
7. 調査の目的	国家長期開発プログラム策定			
8. S/W締結年月	1991年11月			
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日本農業土木コンサルタンツ	10 調査団	団員数	10
			調査期間	1992.4 ~ 1993.11 (19ヶ月)
			延べ人月	91.50
			国内 現地	9.90 81.60
11. 付帯調査 現地再委託	イベント調査			
12. 経費実績	総額	366,918 (千円)	コンサルタン経費	323,988 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	9,730,500	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																																								
		2)	0		2)	0		2)	0																																								
		3)	0		3)	0		3)	0																																								
3. 主な提案プロジェクト	<p>2020年まで、インドネシアが米の自給を維持していくための開発計画は次の通り</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>新規開発</td> <td colspan="2">130万 ha</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td colspan="2">40万 ha</td> </tr> <tr> <td>農地造成</td> <td colspan="2">113万 ha</td> </tr> <tr> <td colspan="3">5ヵ年開発計画毎の開発目標 (単位1,000ha)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>第6次</td> <td>第7次</td> <td>第8次</td> <td>第9次</td> <td>第10次</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>新規開発</td> <td>36.4</td> <td>434.8</td> <td>465.2</td> <td>299.9</td> <td>60.0</td> <td>1,296.3</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td>406.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>406.9</td> </tr> <tr> <td>新規開発</td> <td>326.4</td> <td>258.4</td> <td>303.3</td> <td>39.2</td> <td>39.2</td> <td>1,134.8</td> </tr> </table>									新規開発	130万 ha		改修	40万 ha		農地造成	113万 ha		5ヵ年開発計画毎の開発目標 (単位1,000ha)				第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合計	新規開発	36.4	434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3	改修	406.6					406.9	新規開発	326.4	258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8
新規開発	130万 ha																																																
改修	40万 ha																																																
農地造成	113万 ha																																																
5ヵ年開発計画毎の開発目標 (単位1,000ha)																																																	
	第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合計																																											
新規開発	36.4	434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3																																											
改修	406.6					406.9																																											
新規開発	326.4	258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8																																											
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>計画を実施することによって、2020年までの米の自給が維持することが可能である。</p>																																																
5. 技術移転	<p>調査期間を通じ カウンターパート に対する技術移転 OJT</p>																																																

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家開発計画に活用。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>調査結果は、インドネシア第 6 次 5 年開発計画、および第 2 次長期開発計画策定の基本資料として活用されている。</p> <p>(平成 6 年度国内調査) 設定された開発プログラムは、社会状況の変化につれて、見直す必要がある。以下に示す諸機関が共同してプログラムを見直すことが期待される。 食糧庁 (BULOG) 国家開発庁 (BAPPENAS) 中央統計局 (Central Bureau of Statistics) 農業省 (Ministry of Agriculture) 公共事業省 (Ministry of Public Works)</p> <p>(平成 6 年度現地調査) 公共事業省は本調査に基づき 1 地域を選定し、F/S の実施を希望している。</p> <p>(平成 8 年度国内調査) 開発プログラムの見直し及び F/S の実施は行われていない。</p> <p>(平成 12 年在外事務所調査) 定住 地方インフラ省 (Ministry of Settlement and Regional Infrastructure) は、近い将来、JICA の技術協力を得て、本調査の見直しを実施する意向である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スラバヤ市廃棄物処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 スラバヤ市				
	現在					
7. 調査の目的	2010年を目標とした廃棄物処理のM/P作成と優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1991年3月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	団員数	10
	(株)エクス都市研究所				調査期間	1992.1 ~ 1993.2 (13ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし			調査団	延べ人月	33.00
					国内	18.00
					現地	0.00
12. 経費実績	総額	220,649 (千円)	コンサルタン経費	199,190 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 16,669	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 1) 処分場の改良と新築 2) 収集サービスの拡張と衛生向上 3) 路面清掃の効率改善 4) 車両保守改善 5) 清掃事業組織の改善 6) ごみ減量 7) ごみ焼却場の改善と効果的な運用 					
計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1998.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件]	スラバヤ市の総合的都市基盤整備事業の一環として、世銀及びOECDの協働融資対象となる。公共事業省の定めるごみ処理基準を最小費用で達成する。					
5. 技術移転]	衛生理立て実験 ごみ量 ごみ質試験					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	最終処分場建設ならびにごみ集積所、ワークショップ整備が進行中 (平成9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	なし			
5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(1) スラバヤ市都市開発計画 (SUDP)
(平成9年度在外事務所調査)

資金調達:

世銀、スラバヤ地方政府予算
*事業内容

ごみ運搬車、コンテナ、ハンドカーターの調達
廃棄物最終処分場の建設
ごみ集積所及びワークショップの整備
埋め立て作業等に必要な重機の調達

総経費 / 41,784百万ルピア
実施期間 / 1993 ~ 1998年度

工事:

最終処分場建設ならびにごみ集積所、ワークショップ整備。

JICA提案との相違点:

ベノ衛生埋立地建設でなくコントロール埋め立てが採用された。

(2) 関連プロジェクト

次段階調査:

(平成10年度国内調査)

SAPI 1998年7月 - 11月

(案件実施支援調査) スラバヤ都市環境改善事業 (1)

資金調達:

(平成6年度国内調査)

1993年1月 L/A 総額112.5億円 (スラバヤ都市環境改善事業 (1))

*事業内容

都市道路建設整備、河川改修、廃棄物収集機材調達、水道施設整備であり一部、廃棄物処理関連の事業が含まれている

工事:

(平成6年度国内調査)

1993年1月 着工

1997年3月 完成見込み

経緯:

(平成6年度国内調査)

なお、対象地域は異なるが、ジャカルタ都市廃棄物処理事業がOECD融資 (総額38.6億円) により1995年1月より開始されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省海運総局			
	現在				
7. 調査の目的	東部インドネシア地域における海上輸送近代化のためのM/Pの策定、及び港湾のF/S(2港)の実施				
8. S/W締結年月	1992年2月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (財)海事国際協力センター (MICC) (財)海外造船協力センター (OSCC) (株)日本港湾コンサルタント			10. 調査団	団員数 20 調査期間 1992.10 ~ 1994.3 (17ヶ月) ~ 延べ人月 135.69 国内 52.80 現地 82.89
11. 付帯調査 現地再委託	OD調査 自然条件調査				
12. 経費実績	総額	518,235 (千円)	コンサルタン経費	508,999 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部インドネシア12州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	2,126,014	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	37,719		2)	27,900		2)	9,819
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

・種類の標準船の建造
 海運サービスの向上
 東部インドネシア主要17港の整備
 修理と船舶検査のための基幹ヤードの整備
 航行援助施設を含めた海難捜索、援助施設の強化
 上記港湾のM/Pに基づき、要緊急整備港湾(ピトン港、クバン港)の整備

計画事業期間	1)	2005.1 ~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	16.40	2)	15.30	3)	0.00
		FIRR	1)	7.50	2)	5.90	3)	0.00

【開発効果】
 東部インドネシアにおける海上輸送の振興や社会経済の発展に寄与する
 EIRR及びFIRRは、1)がピトン港、2)がクバン港

5. 技術移転

研修員受け入れ: 4名

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	M/P提案事業実施済(平成6年度国内調査)			
---------	-----------------------	--	--	--

4. 主な情報源				
5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		

状況
M/P
(1)東部インドネシア海運振興
(平成6年度国内調査)
資金調達:
1-1.1991年9月 L/A 総額84億99百万円(東部インドネシア海運振興セクターローン)
*事業内容: フェリーターミナル整備、港湾整備(Tagulandang港、Pagimana港、Kokaka港、Reo港、Numfor港、Windsesi港)、航路標識業務用船整備、航路標識整備、スラバヤ海員学校整備、コンサルティングサービス
1-2.1992年10月 L/A 総額52億31百万円(東部インドネシア海運振興セクターローン(2))
*事業内容: 航路標識業務用船整備、航路標識整備、港湾整備(Anggrek港、Sabu Timur港、Maumbawa港、Seget港、Ramiki港)、コンサルティングサービス
工事:
1)1993年10月 工事着工、1995年12月 完成
2)1995年6月 工事着工、1996年8月 完成
(平成11年度在外事務所調査)
1-1.6つの港湾整備
1995年7月1日~1996年8月17日 パッケージ1(Tagulandang港、Pagimana港、Kokaka港)完工
1995年4月17日~1996年7月31日 パッケージ2(Reo港、Numfor港、Windsesi港)完工
1-2.5つの港湾整備
1996年10月10日~1997年12月9日 パッケージ1(Anggrek港、Sabu Timur港、Maumbawa港)完工
1996年11月17日~1998年2月 パッケージ2(Seget港、Ramiki港)完工

(2)東部インドネシア中小港湾開発事業
次段階調査:
(平成10年度在外事務所調査)
Pam Island、Menanga、Elatに関してCB/D実施(DGSC、自己資金)
(平成11年度在外事務所調査)
D/D実施済(MTSLにより) Bayuan港、Atsy港、Eci港
B/D実施済(MTSLにより) Ansus港、Mega港、Labuhan Bajo港、Maritaing港、Kur Island港、Kasini港
資金調達:
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
1998年1月28日 L/A 31.11億円
*融資事業内容
東部インドネシア地域の非商業港のうちイリアンジャヤ州6港(Bayun、Atsy、Eci、Ansus、Maga、Pam Island)、マレク州3港(Labuhan Bajo、Maritaing、Menanga)、東マデラ州3港(Kur Island、Kasini、Elat)について係留施設、建屋の建設、フォークリフトの設置等、港湾施設の整備及びUC/S。

F/S
ピトン港・クバン港整備
(平成8年度在外事務所調査)
次段階調査:
1997年 D/D予定
資金調達:
1996年12月 L/A 52.5億円
工事:
1998年~2001年 実施予定
運営管理:
ピトン港は港湾会社が、クバン港は港湾会社が各々管理することとなる。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 河川局			
	現在				
7. 調査の目的	洪水防衛 都市排水 水資源開発を内容とするM/Pを策定し、優先計画に係るF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	13
				調査期間	1992.4 ~ 1993.11 (19ヶ月)
			延べ人月	98.06	
			国内	41.40	
			現地	56.66	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図図化、地形測量、地質、環境調査、水文観測機器設置				
12. 経費実績	総額	469,361 (千円)	コンサルタン経費	250,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャバ州スマラン市及び周辺									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0	
		1)	187	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
	2)	89		2)	0		2)	0		
	3)	345		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	1)洪水防衛 S河川の改修+ダム建設 (2ダム) 2)都市排水 対象排水路 16 本 対象流域面積 104 km ² 対象水路延長 73 km 3)水資源開発 開発水量 10.37 m ³ /s 4)ダム建設 (ダムは治水と共用)									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2004.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.10	2)	10.40	3)	11.40	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
人口125万人のスマラン市では周辺の河川からの氾濫水及び内水により殆んど毎年洪水被害が発生している。また、スマラン市の都市用水、工業用水も慢性的に不足している。本事業実施によりこれらが解消される。										
5. 技術移転	現地作業期間内における講習会、OJTによるカウンターパートへの技術移転。									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	事業化に向けたD/D実施(平成9年度国内調査)(平成12年度国内調査)、OECFローン要請(平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

次段階調査：
 (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査)
 1997年8月 D/D開始 (IICA)
 2000年9月 D/D完了
 *調査内容 西放水路/ガラソ川改修、ジャティバランダム、スマラン市都市排水
 調査結果：(1)西放水路/ガラソ川改修 - 洪水防御が目的であり規模は100年確率(ダム調節有り)で、河川改修設計流量は790m³/sである。改修区間は、河口からクレオ川との合流点までの9.8kmで、河口から6.3km地点に位置するシモンガン堰の改築を含む。河道改修工事に伴って鉄道橋嵩上げ、護岸、水制、落差工、排水桶管等の河川構造物の改修が必要となる。
 (2)ジャティバランダム - ガラソ川支流のクレオ川に計画され、洪水調整、水資源開発、水力発電を目的とする多目的ダムである。ダム付帯施設として、洪水吐、仮排水路トンネル、利水放流施設、発電所、管理所がある。
 (3)スマラン市都市排水 - 対象地域はスマラン中心部の12.835km²であり、地形により自然排水地域とポンプ排水地域に分けられる。自然排水地域の内水はスマラン川に自然流下し、ポンプ排水地域の内水は排水ポンプで排水される。改修対象排水路はスマラン川、アシン川、バウ川でありアシン川、バウ川には排水機場を建設する。
 資金調達：
 (平成9年度在外事務所調査)
 各事業のD/Dの進捗に応じて、適切な時期にOECFローンの要請がなされると思われる。
 (平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査)
 OECFローンを1999年1月要請
 要請額 約370億円
 事業内容 西放水路
 ガラソ川改修
 ジャティバランダム多目的ダム建設
 スマラン市内排水施設改修 拡張

状況：
 (平成11年度在外事務所調査)
 5haの土地確保のために必要な資金(億ルビ-)が調達できない。最終的に必要な150haの土地を確保するためには、40億ルビが必要とされる。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 323/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チタリック水源林造成計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省造林総局			
	現在				
7. 調査の目的	ジャワ島北部チタリック小流域約5万haにおいて、地元住民の生計安定にも配慮した民有地における水源林造成計画を策定し、同計画のF/Sを実施する				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会			10 調査団	12
					調査期間
				延べ人月	86.96
				国内	46.47
				現地	40.49
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成 土地利用 植生図及び土壌図作成				
12. 経費実績	総額	301,885 (千円)	コンサルタン経費	283,099 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チタリック流域 (約5万ha)																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125=Rp2,0 50	1)	44,253	内貨分 1)	30,980	外貨分 1)	13,273															
	2)	0	2)	0	2)	0															
	3)	0	3)	0	3)	0															
	4)	0	4)	0	4)	0															
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ベンチテラス 5,448 ha</td> <td style="width: 50%;">護岸工 16,000 m</td> </tr> <tr> <td>グレートテラス 2,320 ha</td> <td>デモンストレーションプロット 30 箇所</td> </tr> <tr> <td>森林造成 3,228 ha</td> <td>トレーニングセンター 1 箇所</td> </tr> <tr> <td>アグロフォレストリー 3,072 ha</td> <td>道路新設 74 km</td> </tr> <tr> <td>畑作改良 7,828 ha</td> <td>道路改良 130 km</td> </tr> <tr> <td>チェックダム 70 基</td> <td>苗畑 12 箇所</td> </tr> <tr> <td>小規模チェックダム 139 基</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ガルーブラグ 2,080 基</td> <td></td> </tr> </table>					ベンチテラス 5,448 ha	護岸工 16,000 m	グレートテラス 2,320 ha	デモンストレーションプロット 30 箇所	森林造成 3,228 ha	トレーニングセンター 1 箇所	アグロフォレストリー 3,072 ha	道路新設 74 km	畑作改良 7,828 ha	道路改良 130 km	チェックダム 70 基	苗畑 12 箇所	小規模チェックダム 139 基		ガルーブラグ 2,080 基	
ベンチテラス 5,448 ha	護岸工 16,000 m																				
グレートテラス 2,320 ha	デモンストレーションプロット 30 箇所																				
森林造成 3,228 ha	トレーニングセンター 1 箇所																				
アグロフォレストリー 3,072 ha	道路新設 74 km																				
畑作改良 7,828 ha	道路改良 130 km																				
チェックダム 70 基	苗畑 12 箇所																				
小規模チェックダム 139 基																					
ガルーブラグ 2,080 基																					
計画事業期間	1) 1994.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 21.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																
<p>条件]</p> <p>事業の実施期間は1994年より7年間、プロジェクトライフは25年とした。 価格のベース年は1992年とした。 インドネシア国内の年間インフレ率を 8%、国外の年間インフレ率を 5%とした。 生産性の向上は農業投入財によるものと、土壌保全対策によるものとした。</p> <p>開発効果]</p> <p>土壌侵食の低減、住民生活の向上、下流ダムへの流出土砂低減等の効果が期待できる。</p>																					
5. 技術移転]	<p>OJT 林相、土地利用に関する判断技術 調査手法、社会 経済に関する意向調査 資料収集方法、土壌保全調査手法等 研修員受け入れ 土壌 林相、土壌保全分野 セミナー 林業普及制度等</p>																				

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>第5次5年計画において優先順位第6位と水工保全上重要なケタラム流域であるため。 OECF L/A 締結済。1998年4月着工。(平成9年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 、 、 、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

次段階調査：
(平成6年度、7年度国内調査、9年度在外事務所調査)
1994年11月～1995年2月 SAPROF実施
*JICA提案との相違点、チタラック流域の水保全に重点がおかれた。
(平成10年度国内調査)
1998年4月～5年間 D/D

資金調達：
1995年12月 L/A 41.28億円 (チタラック川流域保全林造成事業)
*事業内容：農地 森林保護、水流 堤保護、道路改良、機材調達、農機具調達、研修

工事：
(平成9年度国内調査、在外事務所調査)
1998年4月 着工
2002年 完工予定
コンサルタント/PCIとインドネシアのコンサルタント会社 3社のJV
建設業者 / PT.Tricon Jaya
担当機関 / 内務省地域開発総局

状況：
(平成 6年度現地調査)
林業省によると、本調査が事業化される見込みである理由として、チタラック流域の土壌浸食と退化が激しいこと、それによって近くの3つのダム貯水池への土砂の堆積が加速しているため、森林造成やチエックダムを建設し、土壌浸食を止めることが緊急の課題であるからとしている。
(平成11年度在外事務所調査)
Directorate General of Regional Development が相手方実施期間である

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 316/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	沿岸資源管理強化計画				
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省水産総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシアにおいて沿岸天然生態系の保全 管理の強化と生態で涵養された水産資源の有効かつ持続的利用を図り 小規模漁業開発を中心とする漁村開発のモデルの策定並びにF/Sを目的とする。				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株) (社)日本林業技術協会			10. 調査団	10
				調査期間	1992.9 ~ 1994.3 (18ヶ月)
				延べ人月	59.98
				国内 現地	25.37 34.61
11. 付帯調査 現地再委託	住民意向 インバ外調査 Q-E-S 、 、) 航空写真、マングローブ林分布図作成、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	257,832 (千円)	コンサルタン 経費	247,798 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島リアウ州ルバット島以東の同州東沿岸地域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	7,348	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
					外貨分

3. 主な事業内容

小規模漁業開発計画及びマングローブ林保全管理 改善計画
この地域は、マラッカ海峡に面し、かつてはマングローブ林におおわれていたが、開発のため過去15年間に、その25%もの樹林が消滅した。また多数の零細漁村があり その人口増加率は年 4%に達している。この計画では4ヶ所のモデル開発漁村を選定し次の諸事業を計画した。
(1)漁村を組織化し、政府支援で漁村インフラ 機械を与え、仲買人の影響から脱却させ、漁民への所得還元をはかりかつマングローブの植林を実施する。
(2)仲買人の影響力の弱い漁村に対しても、上と同様の施策を実施する。
(3)繁殖生産を導入し、水産資源に付加価値をつける。養殖者にはマングローブ植林を併せて実施させる。
(4)地元水産物の加工、マングローブを用いた養蜂、マングローブ炭の有効利用、設定した保護区の研究を実施する。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

漁業開発計画は、公的助成をある割合で付与すれば効果は上がると思われる。
一方マングローブ林保全管理改善計画は、財務評価上、効果は期待できない。しかし、この分野の事業効果を科学的定量的に把握するためのデータ蓄積が、現状では不足している。
インドネシアの広大な沿岸マングローブ林が、同国水産資源の涵養に大きく貢献していると考えられるので、長期的にその定性的効果を期待して実施する意義はあろう。

5. 技術移転

研修員受け入れ :1992 ~ 1993年
OJT
セミナー

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	政府資金、ADBにより一部のプログラムが実施されている。(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、BAPPENAS	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

M/Pの提言を受け、BAPPENASは1995年度用ブルーブックに本プロジェクトをリストアップし、同時に日本国政府のアンブレラ方式農業援助事前調査団に、本プロジェクトへの支援を求めたが、結果的に対象案件からはずされた模様である。受益対象は貧困な沿岸農漁民であり、4か所のモデル開発漁村は小規模であるため、総事業費も少額である。OECF案件としては小さすぎる。

(平成7年度在外事務所調査)
現在JICAに資金協力を要請中である。

(平成9年度国内調査)
無償資金協力実施の動きは今のところない。

(平成9年度在外事務所調査)
事業化を円滑に図るためには、現在最大の制約要因となっている漁民の組織化を推進するため、その指導者の発掘と指導内容の具体的提示が必要である。また、事業化の組織運営委員会の設置が必要である。このためには、小規模な追加あるいはフォローアップ調査を実施することも有効であると考えられる。
また、マングローブ林保全管理計画の実行は林業省の所管になるため、林業省の協力理解が不可欠となるが、メインである小規模漁業開発計画の実行が遅れていることから、水産総局側も林業省に対し、具体的アクションを起こしていないのが現状である。水産総局側から林業省に対して、事業内容の理解協力促進を積極的に働きかけることが必要である。

(平成10年度国内調査)
現在、日本政府はインドネシア国の水産業分野に対して無償協力を実施していない。農業プログラムのアンブレラに取り込んだ形でも採り上げられていない。

(平成11年度在外事務所調査)
政府資金、ADBにより一部のプログラムが実施されている。

(平成12年度国内調査)
水産総局及びリアウ州は本プロジェクトの実施を希望している(1999年6月現在)。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 345/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	ジャカルタ都市圏における東西軸、南北軸に係る道路整備基本計画を策定するとともに優先度の高い区間についてF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	団員数 9 調査期間 1993.3 ~ 1995.1 (22ヶ月) 延べ人月 53.90 国内 1.40 現地 52.50
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、モザイク写真、補足交通調査、自然条件調査、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	277,478 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市及びその周辺							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,061,883	内貨分	1)	530,883	外貨分	1)	531,000
	2)	1,032,139		2)	516,139		2)	516,000
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	首都ジャカルタ市を東西及び南北に貫く幹線道路を建設する。 東西軸は、沿道開発機能をもつ大容量一般幹線道路であり、ジャカルタ市の中心と新興の東西副都心及び東西の中核都市を連絡するもので、市内交通の混雑を緩和し、東西方向への開発誘導を促進することを目的とする。 南北軸は、ジャカルタ市南部の開発に伴う交通量の増大に対処し、既存の南北方向の幹線道路網を補強する有料道路として、BOTスキームで建設することとしている。							
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2000.1	2)	1996.1 ~ 2000.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	40.30	2)	0.00	3)	0.00
条件又は開発効果		FIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00
[条件] 早急な用地確保、用地買収 関連整備機関との整合性、事業実施機関または団体の設立 幹線道路網の基本計画とのすりあわせ 区画整理事業による都市施設整備向開発の推進 公共輸送機関の整備 高架下空間の有効利用 [開発効果] 交通量の増大への対処 既存市街地における公共施設用スペースの創出から土地区画整理事業 既存幹線道路網の補強 機能別道路網の確立と、それによる道路網利用効率の向上								
5. 技術移転	本調査の報告書を基にしてBOT方式による実現化のための資料作成が行われた。							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	東西軸については見直し調査を実施し、南北軸については代替案で実施 (平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(1)南北軸 (湾岸道路～外環状道路区間約20km)
 (平成9年度在外事務所調査)
 本調査での提案とほぼ同一のルートで地下鉄及びダブルデッカーの計画が進められ、事業が始められようとしている。元々は幹線道路として提案されたコリドーが大量輸送交通機関として形を変えて事業が具体化している。ただし、そのベースになっているのが、本調査である。上述の両輸送機関とも民間資本による整備という方針が打ち出されており、基本的には公共事業省の手を離れた形になっている。
 (平成11年度在外事務所調査)
 特に進展はない。
 (平成12年度国内調査)
 本事業は有料道路とLRTのダブルデッカー (最下部分は一般道路) としてBOTによる事業計画が前スリレバ政権時代に認可を受けたが、1997年のアジア経済危機により、本件に限らず、BOT案件は進行中案件(外郭環状道路)も含め、中断あるいはキャンセルされている。

(2)東西軸 (タンゲラン～ブカツ間約70kmうち30km)
 (平成9年度在外事務所調査)
 事業主体として道路総局及びジャカルタ特別市が提案されているが、事業費が莫大であること(16億円)、用地取得が困難であることから、両機関とも直ちに事業化することは困難だと考えている。来年度からスタートするジャバタベック総合交通調査の中で本調査の見直しと実現のための提案を実施する予定である。
 (平成12年度国内調査)
 本事業はジャカルタ市及び運輸省のMRTマスタープランに載っているが、経済危機以降は本件を含め、大型案件は全てストップしている。

経緯：
 この調査対象道路は、東西軸、南北軸ともに既存の幹線道路網を補強するものとして評価されている。これらはコストが高いにも拘わらず、経済分析の結果は直接便益のみで十分フィージブルである。建設期間中の必要資金は年間最大200億ルピアと見込まれ、これまでの円借款による道路網整備の実績からみても、十分実現可能な計画であるといえよう。財務分析の結果は、有料道路としての採算性は高いということになっている。

(平成8年度国内調査)
 BOT方式による実施を検討中。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 346/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	チウジュン・チドアン水資源総合開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	カリアンダム、チランダム、パシールコボダム及びタンジュンダム計画の見直し、ケリアン・スレボン導水計画のF/S実施。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)パシコインターナショナル	10 調査 団	団員数	12	
			調査期間	1993.6 ~ 1995.3 (21ヶ月)	
			延べ人月	83.58	
			国内	22.86	
			現地	60.72	
11. 付帯調査 現地再委託	水文調査、水質調査、浮遊土砂量 / 河床材料試験、地質・土質調査、地形測量、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	451,668 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャボタベック地域及び北バンテン地域 (約10,000km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	381,373	内貨分	1)	196,323	外貨分	1)	185,050		
	2)	962,993		2)	501,669		2)	461,324		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>(第1期計画) カリアンダム ダム高60.5m、有効貯水容量219百万m³ チウジュン川中流域可川改修 改修区間18.2km、計画流量1,100m³/s 導水路(1期) 導水路長36.5km、容量12.4m³/s、コンクリート既研断面</p> <p>(第2期計画) パシールコボダム ダム高61.5m、有効貯水容量112.6百万m³ チランダム ダム高36.0m、有効貯水容量62.0百万m³ タンジュンダム ダム高35.5m、有効貯水容量120.0百万m³ 導水路(2期) 導水路長52.6km、容量13.8m³/s、コンクリート既研断面 (40.7km) コンクリートPCパイプ (11.9km)</p>									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2002.1	2)	2004.1 ~ 2019.1	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	19.80	2)	23.70	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>計画達成目標年次 2025年</p> <p>条件] ジャカルタ市 (6m³/s)、タンゲラノ県 (20.2m³/s)、セラン県 (19.3m³/s)の上下供給 チウジュン川中流域における10年確率洪水に対する洪水防御 既存の灌漑地区に対しては5年確率洪水を対象に水供給を実施 第1期事業により2010年、第2期事業により2025年までの水供給を実施</p> <p>開発効果] 対象地域の高度経済成長の維持</p>									
5. 技術移転	現地調査期間を通じ、調査方法、解析、計画の手法をカウンターパートに技術移転した。									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	プライオリティの関係で資金要請には至っていない。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
(平成8年度国内調査)
本件の提案プロジェクトの一つであるカリアン多目的ダムのD/D実施が計画されているが、プライオリティの関係で現在要請の動きは無い。

経緯：
インドネシア政府は、第1期事業の詳細臨設計を日本政府援助に期待しており、所要の手続きを公共事業省間で準備中。

(平成9年度国内調査)
必要性は認められているが、ジャティグデダムの用地取得が進まず、次段階とされるカリアンダムの実施に踏み切れていない。

(平成9年度在外事務所調査)
OECFローンの枠が厳しくなるなかで、同ローンの要請を予定しているプロジェクトが他にもいくつかあり、これらプロジェクト間の優先順位の関係で実施が遅れている。水資源総局ではカリアンダムの必要性は高いが、西ジャバではジャティグデダム(世銀要請中)の次のプロジェクトとの認識である。

(平成10年度国内調査)
ジャティグデダムの次にカリアンダムの事業化が実施されるとの認識であるが、そのジャティグデダムは用地取得及び家屋移転を難航で実現が遅れている。本案件についてはインドネシア政府は必要性は高いと考えているので、詳細臨設計と建設を合わせて円借款案件として早期に実現したい意向である。

(平成12年在外事務所調査)
インドネシア政府は本調査の提案事業の早急の実施を望んでおり、カリアン貯水地区の移住に係る社会環境調査の要請を、日本政府に対して提出する意向である。この事業はジャカルタ地域の水不足解決と急速な地盤沈下抑制に寄与するものと考えられている。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 106/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	スサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省	
	現在		
7. 調査の目的	西、東スサテンガラ州に於ける小規模溜池農村開発計画に係る基本計画策定及び優先地区に対するS/Sの実施。		
8. S/W締結年月	1993年10月		
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	10 員数 10
			調査期間 1994.1 ~ 1995.6 (17ヶ月)
			延べ人月 62.36
			国内 20.70 現地 41.66
11. 付帯調査 現地再委託	インベントリー調査、地形図作成、地質調査、土質調査、農家経済調査、水質調査、土壌調査		
12. 経費実績	総額 232,638 (千円)	コンサルタン経費	319,919 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西スサテンガラ州、東スサテンガラ州		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>緊急度の高い東スサテンガラ チモール島に6地区の事業を提案 (農村給水主体型ため池事業) (ピモク オエルトア、タバ、ベンコ、オエアア、マタノの6地区) 東、西スサテンガラ州10地区に灌漑中心のため池事業を提案</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>地域住民の生活用水、飲料水の確保 家畜用水の確保 灌漑用水の確保</p> <p>ベーシック・ヒューマン・ニーズの充足 地域の食料増産</p>		
5. 技術移転	<p>OJT 各州10名 - 計20名 研修員受け入れ 1995.3 - 3週間 セミナー 1995.3 - 約30名 報告書の作成</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	東ヌサテンガラ州において事業実施済。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1) 東ヌサテンガラ 2 地区 次段階調査： 1994年10月17日～1995年1月31日 B/D 資金調達： 1995年1月9日 E/N 14.18億円 (東ヌサテンガラ地帯貯水池開発計画-1/2期) 工事： 1995年6月～1996年3月 建設業者 / 銭高組</p> <p>(2) 東ヌサテンガラ 3 地区 次段階調査： 1994年 B/D 資金調達： 1995年7月11日 E/N 14.8億円 (東ヌサテンガラ地帯貯水池開発計画) 工事： 1996年5月～1997年3月 建設業者 / 銭高組</p> <p>裨益効果： (平成13年度国内調査) 建設された5か所の貯水池は、農村給水及び家畜用水として十分に活用されている。</p> <p>(3) 灌漑中心のため池事業 (平成12年在外事務所調査) 次段階調査： 1999年 Review Design 資金調達： Rp 571,360,000 JBIC融資 案件番号IP-476 (ペニエンベン池、ティウ・トウイ、ペランガン計画) 工事： 予算配分が無く、工事にいたっていない。</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査) 西ヌサテンガラ州についてはまだ建設されていない。 (平成13年度国内調査) 自国予算で本調査の提案プロジェクト以外のため池建設が実施されているようだが、その進捗状況については不明である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 107/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業省造林総局	
	現在		
7. 調査の目的	オエサオ流域の内、特に荒廃地が多く、林地保全の必要性の高いサブ流域を対象として、土地利用、植生等の現況を明らかにするとともに、当該半乾燥地における森林計画を策定すること		
8. S/W締結年月	1993年9月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 (株)P スイッチャー ナショナル	10. 調査団	10
		調査期間	1994.3 ~ 1996.1 (22ヶ月)
		延べ人月	55.83
		国内 現地	20.87 34.96
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、土地利用 植生図の作成、土壌図の清絵、住民意向調査		
12. 経費実績	総額	250,010 (千円)	コンサルタン経費 237,669 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チモール島のクバン東部郡、アマラン郡、クバン中部郡のオエサオ、オリオ、オエペロの各サブ流域																																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp.2,300	1)	15,190	内貨分																																							
	2)	0	外貨分																																							
	3)	0																																								
3. 主な提案プロジェクト	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">森林造成 4,672ha</td> <td style="width: 33%;">崩壊地復旧</td> <td style="width: 33%;">生け垣 143,600本</td> </tr> <tr> <td>農地改良 6,304ha</td> <td>布団葺土留工 208m</td> <td>苗木生産 21,182千本</td> </tr> <tr> <td>テラシグ 1,466ha</td> <td>自然植生侵入 30,400m²</td> <td>村落苗畑 8箇所</td> </tr> <tr> <td>植生遮断壁 2,948ha</td> <td>ガリー侵食防止</td> <td>道路</td> </tr> <tr> <td>草地改良 3,660ha</td> <td>ガリーブラク 260基</td> <td>道路改良 73km</td> </tr> <tr> <td>自然草地 9,500ha</td> <td>浸透溝 8,000m</td> <td>道路新設 13km</td> </tr> <tr> <td>渓流保全</td> <td>渓岸侵食防止</td> <td>森林保護</td> </tr> <tr> <td>小型フェックダム 303基</td> <td>護岸工 4,780m</td> <td>火の見櫓 5基</td> </tr> <tr> <td>土フェックダム 23基</td> <td>渓岸植栽 478ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>集落用地環境保全</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>透水井戸 802基</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>飲水井戸 261基</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>果樹の導入 28,640本</td> <td></td> </tr> </table>			森林造成 4,672ha	崩壊地復旧	生け垣 143,600本	農地改良 6,304ha	布団葺土留工 208m	苗木生産 21,182千本	テラシグ 1,466ha	自然植生侵入 30,400m ²	村落苗畑 8箇所	植生遮断壁 2,948ha	ガリー侵食防止	道路	草地改良 3,660ha	ガリーブラク 260基	道路改良 73km	自然草地 9,500ha	浸透溝 8,000m	道路新設 13km	渓流保全	渓岸侵食防止	森林保護	小型フェックダム 303基	護岸工 4,780m	火の見櫓 5基	土フェックダム 23基	渓岸植栽 478ha			集落用地環境保全			透水井戸 802基			飲水井戸 261基			果樹の導入 28,640本	
森林造成 4,672ha	崩壊地復旧	生け垣 143,600本																																								
農地改良 6,304ha	布団葺土留工 208m	苗木生産 21,182千本																																								
テラシグ 1,466ha	自然植生侵入 30,400m ²	村落苗畑 8箇所																																								
植生遮断壁 2,948ha	ガリー侵食防止	道路																																								
草地改良 3,660ha	ガリーブラク 260基	道路改良 73km																																								
自然草地 9,500ha	浸透溝 8,000m	道路新設 13km																																								
渓流保全	渓岸侵食防止	森林保護																																								
小型フェックダム 303基	護岸工 4,780m	火の見櫓 5基																																								
土フェックダム 23基	渓岸植栽 478ha																																									
	集落用地環境保全																																									
	透水井戸 802基																																									
	飲水井戸 261基																																									
	果樹の導入 28,640本																																									
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> - 事業実施期間は10年とした。 - 事業開始年は1996年とした。 - インドネシア国内の年間インフレ率を8%とした。 - 雇用機会を増大し、地域住民の生活の向上を図る効果が期待できる。 - 道路開通により住民の生活基盤や経済活動の拡大、防災効果が期待できる。 - 人工造林により環境保全機能の向上、資源の増加が期待できる。 - 治山による土壌侵食や崩壊防止効果が期待できる。 - アグロフォレストリーやシルボパストラリにより住民の生活向上を図るとともに、放牧、山火事の被害を減少させ、資源の確保や確実な成林を図る効果が期待できる。 																																									
5. 技術移転	<p>OJT :11名 1994.7 ~ 1994.12 研修員受け入れ 2名 1995.3.3 ~ 1995.3.30、1995.10.25 ~ 1995.11.20 セミナー 約60名 1995.10.9 報告書の作成 :11名 調査用資機材の研修 3名</p>																																									

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	資金協力要請済、調査結果の活用 (平成9年度在外事務所調査)、 事業が2000年1月から実施されている。(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	\	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された
状況 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は土地リハビリの詳細計画策定の際に参考にされている。 資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 無償資金協力と円借款要請済。 (平成10年度国内調査) 植林無償として要請が提出されている。 (平成11年度在外事務所調査) OECFセクター・プロジェクトローン 5,500百万RP。 *事業内容：森林道建設、苗木生産、プランテーションづくり、組織強化、乗用車供与、モニタリング 工事： (平成11年度在外事務所調査) 2000年1月 着工 2000年11月 終了予定 (平成13年度在外事務所調査) OECFの実施地域1,000haはアマラン郡ベストバトン村、Takan郡Hoek Nuta村に位置し、東ヌサンテガラ州半乾燥地森林復旧計画に関係したものであるが、未だに完全には実施されていない。		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 128/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定			
3. 分野分類	その他 / その他	4. 分類番号	999999	
6. 相手国の 担当機関	調査時	BAPPENAS DEPNAKER		
	現在			
7. 調査の目的	1) 現在及び過去の専門技術分野別、職業分類別、技術者・技能者・熟練工の需給状況の推計予測と養成計画の作成。 2) 調査の実施を通してインドネシア国側カウンターパートへの技術移転。			
8. S/W締結年月	1993年12月			
9. コンサルタント	CRC海外協力(株) (株)大和総研	10 調査団	団員数	10
			調査期間	1994.3 ~ 1996.2 (23ヶ月)
			延べ人月	83.50
			国内 現地	35.30 48.20
11. 付帯調査 現地再委託	現地コンサルタントREDECON に事業所調査を委託			
12. 経費実績	総額	280,575 (千円)	コンサルタン経費	330,748 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1) 技術者・技能者・熟練工育成のための教育改革 (教育改革委員会) 2) 職制モデルの推進 (職制モデル推進委員会) 3) インハウストレーニングの新スキーム構築 (企業内教育推進支援 振興) 4) 職業訓練システムの改組 5) 技術者・技能者・熟練工需給情報システムの構築 							
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> 1) 技術者・技能者の実質化を推進して、応用技術、実用技術の習得を図る 2) 技能・技術に関わる資格を整理、改革して意識の高揚を図る 3) 実質的企業内教育を推進するための政府支援企業指導を強化 4) 新しい機能 (実質化) を促進する職業訓練校の設立、中小企業の技術者・技能者・熟練工の再教育確立への政府指導 5) 技術者・技能者・熟練工の需給システムのネットワーク化 							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> OJT 7名 1995.9.1 ~ 1995.9.28 研修員受け入れ 1名 1995.2.9 ~ 1995.2.24 セミナー 1994.7.28 - 約40名、1996.2.7 - 約90名 報告書の作成 10名 調査用資機材の研修 約10名 							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用、次段階調査の実施 (平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 <p>(平成8年度国内調査) カウンターパートは本調査の報告書を参考として、提案プロジェクトの具体的推進と継続調査の企画を検討中である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果はPELITA VIIの技術者育成計画策定の基礎データとして活用された。</p> <p>次段階調査： F/S、見直し調査実施 (自己資金) 調査内容 / 職業訓練のためのソフトウェア、ハードウェア</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 223/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省、海運総局、陸運総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア全国のコンテナ港湾及び鉄道コンテナターミナル(ドライポート)のM/P及びF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (社)海外鉄道技術協力協会 (ARTS) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	0
				調査期間	1994.3 ~ 1995.6 (15ヶ月)
			延べ人員	114.70	
			国内	52.60	
			現地	62.10	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査、交通量調査				
12. 経費実績	総額	433,870 (千円)	コンサルタン経費	393,621 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジェンバンダン港 (南スラウェシ州)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	89,087	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	10,643	外貨分	1)	60,508
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 目標年 2010年
 全国コンテナ取り扱い港湾を包括したネットワーク
 全国5カ所の港湾背後圏における鉄道コンテナ輸送の振興策
 (タンジュンプリオク港での積卸設備新設、パナ駅等を含む新線計画)

<F/S>
 優先すべき港湾、ドライポート、ジャカルタ首都圏の鉄道整備短期計画

1993年当時建設中である多目的埠頭をコンテナターミナルとして整備する。
 新埠頭をコンテナターミナルにするため、所要のヤード計画、荷役機械を整備する。また埠頭のみではヤードが不足するので、港湾の背後地にコンテナターミナル(ドライポート)を整備する。

計画事業期間	1)	1997.1 ~ 2002.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	15.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	8.57	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件]
 OECF借款による建設中の新埠頭が完成していることを前提としている

開発効果]
 南スラウェシ州の経済の発展に寄与する

5. 技術移転

研修員受け入れ 3名
 セミナー 約80名
 報告書の作成 15名

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
ウヅンバンタン港の多目的埠頭はコンテナ埠頭として用途変更して整備された(平成13年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
-----------------------	--------	----

状況

(1)コンテナ取り扱い港湾の整備
(平成8年度在外事務所調査)
本提言を基にコンテナ港湾計画準備中
ボジョネガラ港開発計画提案
タンジャンエマス港開発計画提案
(平成9年度在外事務所調査)
1998年2月にTg.Priok港の第8ターミナルがオープンしたのをはじめ、Tg.Prak、Tg.Emas、Belawan、Makassar、Banjarmasin、Bojonegaraの各港で港湾会社予算や日本を含む海外ローンにより整備を実施あるいは実施準備をしている。ただし、Bojonegara港のプロジェクトは最近の経済危機により一時中断している。
本調査の提言に基づいて、工事進行中であったウヅンバンタン港の多目的埠頭をコンテナ埠頭として用途変更して整備した。
ウヅンバンタン港インランド・コンテナターミナルについては、現在実施に向け、用地買収等の準備を進めている。
(平成13年度国内調査)
本調査の提言に基づき、ウヅンバンタン港の多目的埠頭はコンテナ埠頭として用途変更して整備された。
(平成13年度材技事務所調査)
各コンテナ港湾改修は以下の通り
Tg.Prak 国際コンテナポート拡張と国内諸島間コンテナポート開発は1997年に終了。国際コンテナ埠頭の全長は1,000m、国内コンテナ埠頭は全長500m。現在、スラバヤ・コンテナターミナルの容量は、1.5百万TEU。
Tg.Emas 全長345mの埠頭を含むタンジュン・エマス港のフル・コンテナターミナルの開発は1998年に完了。この他の設備では、コンテナターミナルに近接した600mの多目的埠頭もある。同港の総コンテナ容量は、500,000TEUだが、現在の取扱量は300,000TEU。
Belawan ベラワン港は、500mのコンテナターミナルと350mの多目的バースを備えている。この設備は1990年より操業されている。追加のコンテナクレーンとRTGが追加されたため、荷役設備が改善した。
Makassar 400mのHatta埠頭のコンテナターミナルは1999年に完了。埠頭やアクセス水路等の基本インフラはIBICが、コンテナ荷役機械はDB (Islamic Development Bank)が融資した。
Banjarmasin ADBプロジェクトの中止以来、進捗無し
Bojonegara ボジョネガラ港開発の用地450haは、Indonesia Port Corporation IIが確保した。政府が防波堤や浚渫等の基本インフラを入手できないため、1997年の大統領命令によりボジョネガラのプロジェクトは中止になった。本計画はレビューの必要あり。同政府はJICAに通称「大ジャカルタ首都圏港湾」の調査を要請済み。

(2)ドライポート
(平成9年度在外事務所調査)
調査終了後、緊急性を有するゲデバグヤードの建設の実施について、陸運総局/ブルムカとバンドン市で話し合いが持たれているが、バンドン市では地盤計画(ゲデバグヤード地盤総合計画)を検討している状況で、まだ結論が出ていない。また、陸運総局/ブルムカでも、昨年からの経済状況の変化からコンテナ輸送需要予測について再チェック(現状の施設でどの程度持続できるか)している。しかし、現存するドライポートが限界状態に近い現状からしても、今後数年の内には実施せざるを得ない状況になると思われる。
(平成13年度国内調査)
ゲデバグヤードインランド・コンテナターミナルについての進捗状況については不明である。JBICに対し、要請は提出されていない。
(平成13年度在外事務所調査)
現在の経済状況の悪化(こうした状況下では貨物量も急激に増加することはない)により、どの建設プログラムも進行していないが、近い将来の経済社会状況を視野に入れて、ドライポートの開発が計画されている。
一方、Cikampok-Padalarang間をダブル・トラックにするプロジェクトは、現在進行中で、完成すれば、バンドンとタンジュンプリオク間の輸送量も増加する。その結果、ゲデバグヤードのドライポート拡張が必要になる。

状況：
(平成11年度在外事務所調査)
追加情報なし。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 224/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	カンパール インドラギリ河流域総合開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 計画局			
	現在				
7. 調査の目的	カンパール インドラギリ流域の全体開発計画 (M/P) の策定及び優先プロジェクトに対する F/S の実施				
8. S/W 締結年月	1993年9月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営 (株) (株)パ スコインターナショナル	10 調査 団	団員数	14	
			調査期間	1993.12 ~ 1996.1 (25ヶ月)	
			延べ人月	92.00	
			国内 現地	29.80 62.20	
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測機器設置、洪水被害調査、河川測量、環境調査、地質 土質調査				
12. 経費実績	総額	766,986 (千円)	コンサルタン 経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島 リアウ州及び西スマトラ州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M/P US\$ 1 million	M/P	1)	2,819	内貨分	1)	1,299	外貨分	1)	1,520	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	562,000	内貨分	1)	264,000	外貨分	1)	298,000	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	1) カンパールカンパル川水供給プロジェクト 現在施工中のコタバンジャンダム (電力専用) を水源としてリアウ州都バンバルレー市へ都市用水を供給 2) バンキナン地区河川改修 灌漑プロジェクト カンパールカンパル川バンキナン地区の河川改修 灌漑 3) クアンタン川多目的開発プロジェクト 治水 灌漑 発電用のクアンタン多目的ダムを建設し、クアンタン川中流の治水、灌漑用水の確保、発電を行い、中流部灌漑施設を整備 4) レンガット治水プロジェクト クアンタン川下流レンガットに輪中堤を建設								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
1) バンバルレー市への都市用水供給は同市の民生安定、衛生改善に多大な効果がある。 2) バンキナン地区河川改修 灌漑は洪水被害軽減、リアウ州内の米自給に効果が大きい。 3) クアンタン多目的ダムの建設はクアンタン川中流部の洪水被害軽減、リアウ州の米自給に効果が大きい。 4) レンガット地区輪中堤は同地区の洪水被害を軽減。										
* 計画事業期間 1) 2000 ~ 2004年 2) 2002 ~ 2004年 3) 2000 ~ 2004年 4) 1988 ~ 2000年 * EIRR : 1) 0.14% 2) 0.19% 3) 5.27% 4) 1.00%										
5. 技術移転	OJT : 14名 研修員受け入れ 2名 30日間 セミナー 約30名 調査用資機材の研修 2名									

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	プロジェクト実施に向け住 地方インフラ省は円借款要請のための準備を進めている。(平成12年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		

状況

1995年末に JICA 本格調査終了し、その後実施設計、プロジェクト実施に向け公共事業省内部で関心を持っている。特にプカンパレー市 (人口40万人) は現在給水人口は約30%しかなく都市用水供給プロジェクトの早期実現を期待している。

(平成 9年度国内調査)
公共事業省からBAPENASに要請は上がっている。有償か無償、どちらを申請するかは未定である模様。

(平成 9年度在外事務所調査)
OECFローンの枠が厳しくなる中で、同ローンの要請を予定しているプロジェクトが他にもいくつかあり、これらプロジェクト間の優先順位の関係で実施が遅れている。

(平成10年度国内調査)
公共事業省からBAPENASへ要請は上がっているが、OECF借款案件の優先順位の関係で実施が遅れている。

(平成12年在外事務所調査)
リアン州は、本調査による優先提案プロジェクトをJIBC融資にて実施しない意向である。

(平成13年度国内調査)
同案件のうち、カンブール川開発については、案件形成の背景にシンガポールへの導水計画があった。最近になって、民間資金での案件形成のために、インドネシア・セントラ島からの導水をフェイズ1とし、カンブール川からの導水をフェイズ2として計画するための調査に着手した。

(平成13年度在外事務所調査)
円借款要請はされていない。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 225/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ウジュンパンダン環境衛生整備計画 (契約変更分)				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 人間居住総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国ウジュンパンダン市の環境衛生改善のためのM/P、F/Sを実施する				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	16
					調査期間
			延べ人員	110.48	
			国内	31.95	
			現地	78.53	
11. 付帯調査 現地再委託	住民意識調査、水質調査、上水使用量及び汚濁負荷量原単位調査、地形調査、下水路線測量、ゴミ量、ゴミ質調査、初期環境調査、その他				
12. 経費実績	総額	504,986 (千円)	コンサルタン経費	478,050 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジュンパンダン市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 245,016	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 60,735		2) 0	2) 0	0
		3) 0		3) 0	3) 0	0
	F/S	1) 33,933	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 22,391		2) 0	2) 0	0	
	3) 6,889		3) 0	3) 0	0	
	4) 0		4) 0	4) 0	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>下水 廃棄物</p> <p>M/P 1.公共トイレの整備 1.ゴミ収集車の整備 2.バキュームカーの整備 2.道路排水路の清掃 3.モジュラーシステムの整備 3.最終処分場の整備 4.下水道の整備 4.支所の整備</p> <p>F/S 1.公共トイレの修繕整備 1.同上 2.バキュームカーの整備 2.同上 3.尿尿処理場へのアクセス道路の改善 3.同上 4.モジュラーシステムの整備 5.下水道の整備</p> <p>* 上記 2.提案プロジェクト予算、及び下記 4.フィージビリティとその前提条件の欄で 1)は下水プロジェクト 2)はゴミプロジェクトをいずれの場合もさす。 但し、2.F/S の3)は下水代替案を、4.EIRR の3)は全体を示している。</p>					
計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2001.1	2) 1995.1 ~ 2015.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 10.80	2) 12.90	3) 11.70	4) 0.00	
	FIRR	1) 10.50	2) 12.70	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>(開発効果)</p> <p>下 水 - 短期 1) 最低限必要な衛生環境の確保 2) 地下水汚染の軽減 3) 公共用水域の水質改善 (BOD 60mg/l) - 長期 上記に加え 1) 生活環境の改善 2) 公共用水域の水質改善 (BOD 30mg/l)</p> <p>廃棄物 - 短期 1) ゴミ収集率を90%に引き上げる。 2) 衛生埋立処分を行う。 3) 財政基盤を固める。 4) 組織制度面の強化を図る。 5) 公衆衛生教育及び住民参加を強化する。 6) 民間委託を導入する。 - 長期 上記に加え 1) ゴミ収集率を95%まで引き上げる。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT #名 1994.6 ~ 1996.2 研修員受け入れ 1名 - 1995.9 ~ 1995.11 セミナー 約100名 報告書の作成 2名 調査用資機材の研修 1名</p>					

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	OECEPローン要請済 (平成9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(平成9年度在外事務所調査)
 固形廃棄物処理に係るローンのOECEPへの要請が行われる見込みである(ウジェンバンダン総領事館情報)
 開発調査実施中により下水道分野に対する公共事業省の取り組みが、投資額の巨大さを理由に消極的になっている

(平成10年度国内調査)
 インドネシアの財政事情を考慮すると、早急な実施ということにはならないが、ウジェンバンダン市としてはゴミと下水の両方の案件を含めた事業として実施を予定している

(平成13年度国内調査)
 過去連続してインドネシア政府から高い(優先度 6, 6番目)で円借金を日本政府に要請しているが、承認されていない。

要請内容
 プロジェクト名 Urban Infrastructure Improvement of the City Madkssar
 資金調達先 JBIC
 資金調達額 208 Billion ルピア (約30億円)

(平成13年度在外事務所調査)
 インドネシア政府は、1999年以来、JBIC借款プロジェクトを要請している。2000年には、プロジェクト名「ウジェンバンダン環境衛生整備計画」は「マカッサル市及び近郊地区都市インフラ改善計画」に変更された。
 2000年7月には、JBICよりF/Fミッションがインドネシアを来訪した。また、マカッサル市の地方行政機関は、地方政府予算から資金を拠出する事を保証した。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 317/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ギリラン灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省			
	現在				
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部に位置するギリラン川流域の灌漑開発計画策定のためのF/S実施。				
8. S/W締結年月	1993年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10 調査団	団員数	10	
			調査期間	1994.2 ~ 1995.3 (13ヶ月)	
			延べ人月	61.12	
			国内 現地	23.89 37.23	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、土質分析、河川測量、地形測量、水質分析、土壌分析、環境調査、路線測量及び頭首工地点地形測量				
12. 経費実績	総額	356,947 (千円)	コンサルタン経費	248,290 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州マジョ県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	74,392	内貨分	1)	28,270	外貨分	1)	46,123
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 農業生産基盤整備 バセロダム建設 (ロングファイルダム、EL、56.5m、堤長230.0m)、頭首工、幹線水路 (47.5km)、2次水路 (4km)、幹線排水路 (67.2km)、農道及び管理用道路 (12.2km)、末端システム、139ヶ所</p> <p>2. ポンプの導入(41台)</p> <p>計画事業期間 6年間</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
		EIRR	1)	13.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	<p>経済便益 8,370千米ドル/年 (180.8億ルピー/年) 農家経済への効果 農家一戸当たり純剰余が106 \$ /年から1,790 \$ /年になると見込まれる 社会経済効果 集約的農法の導入及び建設工事に伴う雇用機会の増大 農家収入の増大に伴う地域経済の発展 農産物等の流通規模拡大に伴う市場規模の拡大 計画地区での生産剰余米増産に伴う不足地域の米供給 道路整備に伴う地域の交通輸送の改善及び地域社会経済発展への貢献 環境への影響 事業実施に伴い、住民の移転問題、工事による環境劣化、集約農法に伴う水質汚染等が予想された。そのため、事業の実施は策定された保全計画及びモニタリング計画に十分配慮して進める必要がある。</p>							
5. 技術移転	<p>OJT 10名 研修員受け入れ 2名 1994.3.22 ~ 3週間、1995.2.2 ~ 1ヶ月 セミナー 1995.3.23 報告書の作成 調査用資機材の研修</p>							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	E/S実施済 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
(平成9年度国内調査)
1998年1月28日 L/A 6.17億円 (ギラン灌漑事業 E/S)
*調査内容 (平成10年度国内調査)
南スラウェシ州内のギラン川流域6500haについての事業化のためのD/D、入札書類作成等のE/S。
進捗状況：
(平成9年度在外事務所調査)
E/Sのためのコンサル選定が1998年5月に行われる予定である。E/S終了後着工の見込み。
(平成12年度在外事務所調査)
E/S「ギラン灌漑計画調査」が1999年5月に開始され、2001年8月に終了予定。内容は以下の構造物からなる灌漑排水システムのE/S、パセロレン (Paselloreng) ダム、ギラン取水堰、主補助灌漑水路及び節運施設、道路、主補助排水路及び節運施設、事務所。
(平成13年度国内調査)
E/S「ギラン灌漑計画調査」は予定通りに終了した。調査内容は、以下の通り
1 地形図作成、測量、地質調査、水理モデル実験の指示と監督
2 水文データ 農業経済データの追加収集と解析更新
3 ダム、頭首工、主要排水路、付帯施設、道路網、事務所、宿舍の詳細設計
4 工事費積算、施工計画、工程計画の作成
5 設計基準の作成
6 維持管理システムの検討 立案とO&Mマニュアル (案) の作成
7 建設用地の確定、等

資金調達：
(平成12年度在外事務所調査)
JBICローンにてE/Sが実施中であり E/S終了後、本体工事のローン要請が出される予定である。
(平成13年度在外事務所調査)
E/Sは2001年8月に終了し、円借款の要請を提出予定である。要請融資額は、543,430,936,000ルピア、全プロジェクトの実施には約8年を要する。ギラン灌漑プロジェクトの主要建設プロジェクトは以下の通りである。
Pasellorengダム建設：メインダム、サドルダム、分水トンネル、コファダム、排出溝、取水設備、放流設備、道路
ギラン頭首工建設：Coupure Canal、ダム、取水構造、連結水路、支線水路、水門
ギラン左主要水路システム 主要灌漑システム、第二灌漑システム、幹線排水路、二次排水路、農道
ギラン右主要水路システム 主要排水路システム

事業実施後の運営 (予定)：
施設建設後の維持管理は県の事業所が実施する。末端灌漑施設については、若干の移行期間を経て順次、県事務所から水利組合 (農民により組織される)に移管される見通しである。

経緯：
(平成8年度国内調査)
現在インドネシア政府 (公共事業省)は、有償資金協力を前提に正式要請書を準備している。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 101/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア											
2. 調査名	アンブレラ協力計画策定											
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010									
		5. 調査の種類	M/P									
6. 相手国の 担当機関	調査時											
	現在											
7. 調査の目的	第3次アンブレラ協力(1996~2000)で設定された重点活動としての目的を考慮し、対象4州(南スマタラ、西ジャワ、西ヌサタラ、南カリマンタン)の開発ニーズの把握、適正な開発方向の提言、中央/各州における優先案件の提言を目的としたM/P調査を実施する。											
8. S/W締結年月	1995年12月											
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 海外貨物検査 (株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1996.2 ~ 1996.6 (4ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">7.90</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">22.48</td> </tr> </table>	団員数	14	調査期間	1996.2 ~ 1996.6 (4ヶ月)	延べ人月	0.00	国内	7.90	現地
団員数	14											
調査期間	1996.2 ~ 1996.6 (4ヶ月)											
延べ人月	0.00											
国内	7.90											
現地	22.48											
11. 付帯調査 現地再委託	カウンターパートを調査員とする農家経済意向調査 (4地域 合計80農家)											
12. 経費実績	総額	109,362 (千円)	コンサルタン経費 109,015 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南カリマンタン州、西ヌサタラ州、南カリマンタン州及び西ジャワ州		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>今後5年間に、インドネシア農業に対する日本の援助対象として、総案件86件のうち、各地区の条件を考慮し、地方案件56、中央案件30を優先プロジェクトとして選定し、またそれらについて日本の援助規模をも考慮した実施スケジュールを提言した。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>条件] 各プロジェクトの事業効果を当調査の農家調査をベースラインとして、今後続けてモニタリングする事、またそのための組織 (事務局、ステアリングコミティー) を強化する。</p>		
5. 技術移転	<p>農家調査の実施に当たって、各地区の農業普及員を調査団員の緊密なコミュニケーションのもとで調査員とした。また、関連地区の政府カウンターパートを含めた調査ならびにその結果の説明会ならびにセミナーを実施した。その他ワークショップ、日本研修が実施された。</p>		

調査結果の活用状況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	我が国の対インドネシア協力のガイドラインとして活用されている(平成11年度国内調査)				
3. 主な情報源	、				
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 715 472">2000 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 472 528 472">理由</td> <td data-bbox="528 472 715 472">活用の成果が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度	2000 年度	理由	活用の成果が確認された。
終了年度	2000 年度				
理由	活用の成果が確認された。				
<p>状況 (平成11年度国内調査) 1999年3月に中間評価実施済。本調査は事業化を目指すものではなく、我が国の対インドネシア協力のガイドラインとして活用されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 当調査で提案された案件が予定どおりインドネシア側からの要請、日本の援助という形で進められているとは言えない。これはインドネシア政府側にも当調査に対する理解不足と政治的な困難さがあり計画は進んでいない状況といえる。</p> <p>要請状況： (平成10年度国内調査) アンブレラ案件として以下のものが要請されたが実施に至っていない。 1. 移住民対象の訓練センター(無償案件) 1996年4月に要請されたが、日本外務省が移住政策に対する援助はしないという方針で採択されなかった。 2. 普及訓練のプロジェクト及び西ヌサテンガラ普及訓練センター(無償案件) 1998年2月にB/Dのコンサルまで選定されたが、選挙等現地情勢の安定を待つために延期されたが、実施の予定は立っていない。 3. 西ジャバ州高地灌漑調査(開調) 1998年8月にS/Wが準備されたが、これも情勢不安を理由に無期延期の状態である。 なお、アンブレラ案件として資金調達は行われていない。</p> <p>(平成10年度国内調査) アンブレラ協力は1995年10月に開始され2000年の9月に終了予定。相手側窓口機関としてBPENAS、実施機関として農業省、公共事業省、組合省、移住省が担当しているが、各省庁間の連携が得られず調整が困難。また、対象地域を南スマタラ、南カリマンタン、西ヌサテンガラ、西ジャバに絞ったため、他地区とのバランスでかえって案件を起すにくくなった。 加えて、近年インドネシアの食糧不足が顕在化し、アンブレラ協力の思想そのものが現地の実状とかけ離れてきた。現在インドネシアは食糧増産に関して緊急対策を切望しており、アンブレラの考え方がそぐわないため、アンブレラ案件のプライオリティは低い。現地側、日本側双方ともアンブレラの枠にとらわれるべきではないというのが最近の議論である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 提案プロジェクトのうち実施されたプロジェクトはわずかしかなく、本プロジェクトは中止・消滅案件とみなして良いと思われる。</p> <p>その他： (平成10年度国内調査) 過去のアンブレラ協力は第1次 米の増産、第2次 米以外の主要作物の増産等は具体的に目標設定が可能であったが、第3次 農民の生活の向上という今回の目標設定、理念、アンブレラの考え方が、インドネシアの現状を反映していただこうかと、という疑問が残る。</p> <p>関連プロジェクト： 酪農技術向上プロジェクト 農業協同組合整備プロジェクト トピカル・フルーツの品質改善</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャボタベック総合水管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ジャボタベック地域を対象とした洪水対策を中心とする総合水管理計画のマスタープランを策定し、あわせて優先プロジェクトのフィジビリティ調査を実施する				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本建設コンサルタント (株)	10. 調査団	団員数	15	
	日本工営 (株)		調査期間	1995.6 ~ 1997.3 (21ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	27.20	
			現地	67.67	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、地質・土質調査、航空写真図化、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	505,489 (千円)	コンサルタン経費	345,848 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市を中心とする首都圏 (ジャボタベック地域)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	480,000	内貨分	1)	234,000	外貨分	1)	246,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
チリウン放水路トンネルの新設+チサダネ川の改修+西放水路の改修
東放水路の新設
チエンカレン放水路システムの改修
CBL放水路システムの改修

<F/S>
チリウン放水路トンネルの新設+チサダネ川の改修+西放水路の改修

プロジェクト予算 (単位 US\$ 1,000)
<M/P> 336,000 846,000 376,000 96,000
<F/S> 上記参照

計画事業期間
<M/P> 1997-2011 2003-2017 2011-2025 2013-2019 <F/S> 1997-2008

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<勧告/前提条件>
<M/P> 上記の水系を含む合計水系について経済的側面のみならず、社会的影響、技術的側面、環境影響を考慮して総合評価している。評価の結果、案が優先プロジェクトとしてF/Sにかけられた。
<F/S> 1996年1月及び2月に発生した洪水による甚大な被害を鑑み、緊急洪水対策事業の早急な実施を提案している。

<開発効果>
M/P全体
裨益面積 1,620 km²
裨益人口: 1995年 650万人 2025年 1,130万人

優先プロジェクト
裨益面積 230km²
裨益人口: 1995年 129万人 2025年 186万人

5. 技術移転

OJT
研修員受け入れ: 2名
現地コンサルタントの活用

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	プロジェクトサイト下流域における社会問題の発生により、事業は中断中である(平成12年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 1998年1月28日 L/A 173.26億円 チリカン - チサダネ洪水防御事業 ()
 (工事費 :144.85億円、コンサルティングサービス :15.12億円、予備費 :13.29億円)
 *融資事業内容
 1. チリカン川上流からチサダネ川へ流水一部を転流するための放水路建設
 2. チサダネ川下流の改修工事 (延長 約15km)

工事：
 (平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査)
 1999年3月から詳細設計が開始、2000年4月完了予定。
 工期 :1999年3月 ~ 2005年1月
 コンサルタント日本建設コンサルタンツ(株)、日本工営(株)、SINOTEC ENGINEERING CONSULTANTS LTD.、PT. WIRATMAN & ASSOCIATES、PT. INDAH KARYA、PT. GRACIA WIDYA KAESA、PT. TATA GUNA PATRIA
 (平成12年度在外事務所調査)
 プロジェクトサイト下流域における社会問題発生により、事業は中断している。
 (平成13年度国内調査)
 現在は中断しているが、先方実施機関と協議中である。

経緯：
 (平成 9年度国内調査)
 調査実施中の1996年1月チリカン川上流域の山地部に降った大雨によってジャカルタ市を中心に大規模な洪水が発生し、60,000戸の住宅が浸水し、10名の命が奪われた。さらに一ヵ月後の1996年2月にジャカルタ市内で集中豪雨が降り、92,000戸の住宅が浸水し、20名の命が奪われている。
 以上のような状況を受けて本調査で提案された事業は、1997年7月に実施されたサインドネシア支援国会合で円借款案件として採択された。緊急事業の詳細設計、緊急事業工事費及びその施工管理費などが含まれている。
 1997年11月現在、詳細設計のためのコンサルタント選定が開始されたところである。

案件要約表 (D/D)

ASE IDN/S 401/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	メダン市洪水防御計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	北スマラ州のメダン市とその周辺地域は移住者の定着率も高く、開発が期待される地域であるが、周辺の7つの河川の雨期の洪水・氾濫により深刻な被害が発生している。このため、メダン市および近郊を対象とした洪水防御計画に関する詳細設計を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所	10 調査 団	10. 1. 団員数	12	
			2. 調査期間	1994.3 ~ 1996.9 (30ヶ月)	
			3. 延べ人月	0.00	
			4. 国内 現地	61.50 19.69	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、河川縦横断面測量、地質・土質調査、水理模型実験、社会影響調査				
12. 経費実績	総額	366,926 (千円)	コンサルタン経費	217,898 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブルチュッ川及びデリ川流域 (644km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	126,665	内貨分 1)	83,343	外貨分 1)	43,322		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	ブルチュッ川改修 (約28km)、メダン放水路開削、デリ川改修 (約1km) と分水工建設 (計画事業期間) 2年半								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1) 14.42	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	メダン市での洪水被害の軽減と河川環境、衛生環境の改善								
5. 技術移転]	現地調査時のOJTと月一回の技術ミーティング及び調査団員による各専門分野の講義、説明								

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	円借款による工事実施中 (平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>* ブラウン・パダン総合河川流域開発調査 (DN/S 220B/91)より派生</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年1月28日 L/A 96.97億円 「タン洪水防御事業」 *融資事業内容 1. デリ・ブルチュット川の改修工事 (延長 約30km) 2. 放水路 (延長 約4km) の建設</p> <p>工事： 1) ブルチュット川改修工事 (Medan Flood Control Project) (平成13年度国内調査) 工期： Package 1 2000年12月～20ヶ月 Package 2 2000年12月～20ヶ月 Package 3 2000年12月～27ヶ月 Package 4 2000年12月～27ヶ月 工事内容： Package 1 :ブルチュット川改修工事 (含付帯施設 最下流部 約5km) Package 2 :ブルチュット川改修工事 (含付帯施設 Package 1の上流部 約8.2 km) Package 3 :ブルチュット川改修工事 (含付帯施設 Package 2の上流部 約7.6 km) Package 4 :ブルチュット川改修工事 (含付帯施設 Package 3の上流部 約6.3 km) 工事進捗状況もいずれの工区も用地問題並びに業者の能力不足から遅れ気味の進捗となっている。 (平成13年度在外事務所調査) 改修事業では、清掃 掘削作業が殆ど完了している。川の掘削、護岸堤防盛土などの土工作业も進行中である。建築物に関しては、建設業者が図面を準備中。</p> <p>2) 放水路建設 デリ川改修工事 (Medan Flood Control Project) (平成13年度国内調査) 工期 着工時期は未定 Package 5 :20ヶ月 Package 6 :20ヶ月 Package 7 :27ヶ月 工事内容： Package 5 放水路建設 (含付帯施設 約2.7 km) Package 6 放水路建設 (含付帯施設 約1.0 km) Package 7 放水路建設 (含付帯施設 約0.5 km) デリ川改修工事 (含付帯施設 約1.5 km) 工事進捗状況 用地問題のため現在工事未着手となっている。</p> <p>* 本事業は7工区に分割されており 1～4工区がブルチュット川改修工事、5～7工区が放水路建設及びデリ川改修工事 (7工区に含まれる)となっている。 このうち、1～4工区はすでに着工しているが、5～7工区では用地買収の遅れから現在 2000年11月 工事未着手である。 (平成13年度在外事務所調査) 本事業は7パッケージから成り うち4パッケージ (No.1～No.4)は、2000年10月に締結、工事は2000年12月に開始、No.5～No.7パッケージの入札は2001年11月現在、用地買収の遅れから保留状態となっている。</p> <p>裨益効果： (平成10年度国内調査) 洪水被害の軽減による地域経済振興及び民生の安定 向上</p> <p>経緯： (平成10年度国内調査) 調査 (実施設計)は1997年次のOEFCの対インドネシア円借款プロジェクトとして要請され、1997年3月に審査された。その後、同年10月にプレッジされ、現在コンサルタント選定中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査		
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030
6. 相手国の担当機関	調査時	環境管理庁	
	現在		
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき同国の首都であるジャカルタ市及びその周辺地域を対象に総合的な大気汚染防止のための戦略並びに対策計画を策定する		
8. S/W締結年月	1994年4月		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 数理計画	10. 調査団	14
		調査期間	1994.11 ~ 1997.11 (36ヶ月)
		延べ人月	76.80
		国内 現地	30.00 46.80
11. 付帯調査 現地再委託	液体、気体燃料の成分分析業務、世銀シミュレーションモデルの技術移転		
12. 経費実績	総額	489,122 (千円)	コンサルタン経費 319,963 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ特別市、ポゴール、タンゲラン及びブカシを含むジャボタベック地域 (ジャカルタ首都圏) 6,070km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
		0	外貨分
		0	1)
		0	2)
		0	3)
			0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 環境大気モニタリングの強化 (計画予算 8,650千ドルのうち内貨分173億ルピア) ジャカルタ首都圏内に25 (内新設19) の総合環境大気測定局を持つ測定網を整備する</p> <p>2. 固定発生源台帳の作成 (計画予算 820千ドルのうち内貨分16億3千万ルピア) 燃焼施設を有する工場への立入り検査、排ガス規制の対象業種を拡大する等の対策を実施するための固定発生源台帳の作成</p> <p>3. ジャカルタ首都圏移動発生源台帳の作成 (計画予算 4,400千ドルのうち内貨分88億5千万ルピア) 走行中自動車の排出実態を解明するためのシャシーダイナモ システムを導入し、ジャカルタ首都圏特有の排出係数を確立し、効果的な大気汚染管理を行う。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【前提条件】 上記3つのアクション・プランは今後の大気汚染防止に関する環境行政を効果的に実施していく基礎的資料を得るために極めて重要であることから、早期に実施することが必要である</p> <p>【開発効果】 ジャカルタ首都圏の目覚ましい経済発展に対し、提案した大気汚染防止対策を実施する事により、大気質は環境基準 (案) を満足することができ、住民の健康維持に大いに貢献する</p>		
5. 技術移転	<p>OJT (各種大気汚染関連調査へのカウンターパート及び関係機関の参加) 日本研修 (平成7年度及び8年度カウンターパート研修 各年度1名) セミナー (ワークショップ1回、セミナー1回)</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	測定網の整備を10都市において実施した。(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
<p>状況</p> <p>1. 環境大気モニタリングの強化 計画事業内容： (平成12年度国内調査) ジャカルタ首都圏内に25 (内新設 19) の総合環境大気測定局を持つ測定網の整備を図り、大気質の連続測定ができる体制を構築する。</p> <p>実施機関： (平成12年度国内調査) BAPEDALを中心とし、ジャカルタ首都圏の地方行政機関 (ジャカルタ特別市、ボゴール、タンゲラン、プascin)</p> <p>事業進捗状況： (平成11年度在外事務所調査) BAPEDALは総合環境大気測定網の整備を10都市において実施した。 (平成13年度国内調査) 1. ジャカルタ市ではガソリンの無鉛化が進められている。 2. オーストラリアの援助により、環境大気のモニタリングが強化された。 3. ADBIによる大気汚染対策が開始された。実施内容は以下の通り ・ 公共交通機関におけるLNGの普及とそのためのインフラ整備 ・ グリーンエネルギーの利用と燃料の改善による固定発生源からの排気ガス改善</p> <p>裨益効果： (平成12年度国内調査) ジャカルタ首都圏の地方行政区域の環境大気測定、評価システムの改善 環規庁 (BAPEDAL) 及び他の行政機関における環境影響評価方式の発展 諸機関で所有している環境大気質情報の一元化 インドネシアの他の工業地域へのモデル</p> <p>2. 固定発生源台帳の作成 (平成11年度在外事務所調査) 2001年まで延期。 (平成12年度国内調査) 情報なし (平成13年度国内調査) あまり進展していない。 (平成13年度在外事務所調査) 以下のことを実施した。 特定産業 (特にISO 14000 認証取得済み、又は、現在手続き中の産業) へのテクニカル・アシスタンスの強化。 排気規制開発が必要な特定産業のリスト作成。</p> <p>3. ジャカルタ首都圏移動発生源台帳の作成 (平成11年度在外事務所調査) 2001年まで延期。 (平成12年度国内調査) 情報なし (平成13年度国内調査) シャーシーダイナモシステムの導入が高価なためまだ導入していないので、進展していない。 (平成13年度在外事務所調査) 新車の排気基準の規定は現在進行中。各車両カテゴリーにおける排気規制は既に完了。 インドネシア政府は、政府、地方政府、NGO、その他関係者から成るMita Emisi Bersih (MEB) と呼ばれるフォーラムを設立。このフォーラムは、特に移動発生源から生じる大気汚染を改善するための戦略 対策の策定を目的とする。 一般市民が保有車両を検査、管理するよう、国民の環境保護への認識を高めている。 排気測定を行うシャーシ・ダイナモメータは未調査。</p> <p>経緯： (平成10年度国内調査) インドネシアの経済状況悪化により、調査で提案された計画を進めるのは現状では非常に困難である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	アンボン及びパサハリ地区洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、インドネシア国政府が推進中の東部インドネシア開発の対象地域の一つであるアンボン島アンボン市における洪水対策に関する総合的なマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1996年4月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	11. 団員数	11
					12. 調査期間	1996.10 ~ 1998.1 (15ヶ月)
				13. 延べ人月	54.27	
				14. 国内	14.30	
				15. 現地	39.97	
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦横断面測量、洪水氾濫被害調査、洪水予警報システム実態調査、水質調査、土砂調査 (流送土砂調査 河床材料調査) 社会 自然環境調査					
12. 経費実績	総額	312,691 (千円)	コンサルタン経費	278,977 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マルク州アンボン地区5河川、パサハリ地区2河川 流域面積569.33km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	129,300	内貨分	1)	25,300	外貨分	1)	104,000
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	103,100	内貨分	1)	20,200	外貨分	1)	82,900
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P)
 ルフ川 (河道改修、多目的ダム、砂防ダム)
 バトゥマシ川 (河道改修、放水路)
 トム川 (河道改修、砂防ダム)
 バトゥガシヤ川 (河道改修、多目的ダム、砂防ダム)
 バトゥガントン川 (河道改修、多目的ダム、砂防ダム)
 (F/S)
 上記M/Pのうち、ルフ川多目的ダムを除く全事業。
 [計画事業期間]
 (M/P) 1998 - 2012
 (F/S) 1998 - 2007

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	16.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[条件]
 (M/P)
 各河川とも毎年大きな洪水被害を受けており、緊急な事業の実施が望まれる。(US\$=Rp.2,300)
 (F/S)
 上記M/Pに同じ。
 ただし、ルフ川は、他の河川に比べて、若干治水安全度が高く、F/Sでは河道改修と砂防ダムとし、多目的ダムはその後の事業として、F/Sから除外した。(US\$=Rp.2,928)
 [開発効果]
 治水事業による年平均被害軽減期待額は、全河川で10.1百万US\$であり、このうちバトゥマシ川事業が最も効果が大きく3.5百万US\$である。また、多目的ダムの実施により、2015年までに、アンボン市の治水率を現況の30%から80%に引き上げることができる。

5. 技術移転

調査団員一人につき、1名のカウンターパートが付き、資料の収集、解析、計画立案に当たって、相互に協力して、作業を行い、技術移転が計られた。また、関係者50名程度が集まり、技術セミナーを実施し、事業の理解促進が計られた。
 カウンターパート研修 (平成9年3月5日 - 3月27日、平成9年11月12日 - 12月4日)

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>具体的には進展していない。(平成13年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) マレク州政府およびアンボン市政府は、JICA調査団の提案した優先事業の実現化を強く希望している。このため、州知事(本JICA調査のステアリング・コミティの議長であった)は、日本からの経済協力を得て事業を進めるべく、公共事業省へ陳情した。大臣は、本事業を1999/2000年の案件として登録(通称、ブルーブックに記載する)するように指示したとの情報を得ている。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999/2000年案件として登録はされているものの、当該地域は依然として宗教対立による紛争が継続していることから、日本政府に援助要請は提出されていない。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成13年度国内調査) 中央政府及び州政府は本調査の提案プロジェクトの実現を望んでいるが、マレク州及びアンボン市の政情不安のため、具体的には進展していない。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 日本政府への援助要請は提出されておらず、具体的には進展していない。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャカルタ市水道整備計画 (見直し調査)		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
		5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、1985年にJICAが策定したジャカルタ市水道整備計画を見直し、2019年を目標年次とするジャカルタ市の水道整備にかかるM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。		
8. S/W締結年月	1995年2月		
9. コンサルタント	(株)日水工 日本工営(株)	10. 調査団	14
		調査期間	1995.7 ~ 1997.5 (22ヶ月)
		延べ人員	0.00
		国内	33.81
		現地	59.93
11. 付帯調査 現地再委託	住民アンケート調査、経営 組織 財務状況調査、既存アンケート調査データ-ス化、初期環境調査、環境影響評価、平面測量調査		
12. 経費実績	総額	395,803 (千円)	コンサルタン経費 374,244 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市およびその境界を共有する7のケチャマタン (12km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	2,781	内貨分	1)	1,370	外貨分	1)	1,411
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	1,410	内貨分	1)	676	外貨分	1)	734
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

(M/P) 計画事業期間 2019年まで (提案プロジェクト5の完成まで)

1. Buaran III Treatment Plant, R1 II Distribution Center, R6 I Distribution Center, Treated Water Transmission R1-R6
2. New East Treatment Plant I, R4 II Distribution Center, R5 II Distribution Center, Treated Water Transmission (East TP-R4), Raw Water Transmission Pump Station, Raw Water Transmission to East TP
3. Cisadane Treatment Plant II, R1 III Distribution Center, R3 I Distribution Center, R4 III Distribution Center, Treated Water Transmission (Cisadane TP-R4, East TP-R6)
4. New East Treatment Plant II, R3 II Distribution Center, R4 IV Distribution Center, R6 I Distribution Center, Treated Water Transmission (East TP-R4)
5. Cisadane Treatment Plant III, R3 II Distribution Center, R4 IV Distribution Center,

(F/S) 計画事業期間 2008年まで (提案プロジェクト2の完成まで)

1. Buaran III Treatment Plant, Distribution Center R1 II, Distribution Center R6 I, Treated Water Transmission Main R1-R6, Primary Mains, Service Mains
2. Cipayang Treatment Plant, Distribution Center R4 II, Distribution Center R5 II, Raw Water Transmission Pipeline, Treated Water Transmission Pipeline R5, R4, Primary Mains, Service Mains

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 9.16	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 9.17	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件]

(M/P)

水道事業整備の民間セクターによる実施のための行政面、制度、法的枠組みの整備 優先プロジェクトの速やかな実施
提案プロジェクト3, 4の実施のために行われF/Sの段階で本M/Pの見直し

(F/S)

水源について、WTCの改修 地下水保全 管理に関する法制度の整備 Cisadane Systemの早期完成 PUSIP IIの実施
必要な敷地の確保 電力供給の確保 予算措置 民営化に関する制度、組織、経営、財務面のアレンジ

開発効果]

1. 給水人口、普及率とも、ジャカルタ市の発展に沿って上昇し、また、配水管網整備により、その無収率を低減させる。
2. また、ジャカルタ市では地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下が問題となっているが、地下水の代替水源として水道を整備することにより、くみ上げ量を、許容範囲である4.5m³/secに押さえ、地盤沈下の進行を止める事ができる。

5. 技術移転]

技術移転セミナー (1996年11月18~20日、参加者50数名) 内容 :インドネシアにおける水道事業の民営化、日本における水道事業、民営化に対する日本の支援、ジャカルタ水道事業マスタープランについて等
日本研修 2人)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
民間セクターにより実施される予定である

4. 主な情報源
、

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

(平成10年度国内調査)
ジャカルタ市の水道整備事業は今後民間セクターにより実施(計画、投資、建設、運営、維持管理)される事が政府の方針として決定されている。今回調査はその前提にたって実施されたものであり、この調査結果報告書の位置づけは、今後ジャカルタ市水道局が、民間セクターによる水道事業運営を監督し評価する際のガイドラインとして使われる事になる。
調査完了時点では今後ジャカルタ市水道を担当する2つの民間コンソーシアムとの契約が結ばれ、1998年2月2日より民間コンソーシアムに水道事業運営が移管された。
これにより本プロジェクトは、民間コンソーシアムにより推進され、Buaran WTP、Cisadane WTP、東部のWTP & の新施設は計画に含まれないことになった。

(平成11年度国内調査)
スハルト大統領の失脚により、民間セクターのプロジェクトは止まっている。水道事業もその後進捗は見られぬ。ただし、配水管の整備は引き続き行われている。

(平成11年度在外事務所調査)
Cilandak WTPの能力が200l/sから400l/sに改善された。その他については、特に進展はない。

(平成13年度国内調査)
英 仏の水道企業体による民間セクターの公共事業への参入により、水道事業が進展してきている。

(平成13年度在外事務所調査)
PAM.JAYA (ジャカルタ市水道局)と民間セクター間の連携体制は、最初は臨調ではなかったものの、現在も存続している。5年の連携期間内(2002年まで)での民間セクターの目標値は以下の通り。
カバー率 東セクター 62%、西セクター 45%
UFW 東セクター 43.03%、西セクター 47.72%
コネクション 東セクター 335,423、西セクター 301,048
売上水量 東セクター 131.32百万m³/年、西セクター 118.73百万m³/年
配水管開発についても、2002年までの配水管改善目標値は以下の通りである。
東セクター
主要配水管とバルブ改修: 2001年-4,000m、2002年-4,000m
配水管の延長: 2001年-75,000m、2002年-240,000m
改修: 2001年-80,000m、2002年-80,000m
西セクター
中継基地及び主要配水管の延長: 2001年-5,000m、2002年-2,000m
改修: 2001年-500m、2002年-1,000m
配水管の延長: 2001年-55,000m、2002年-192,300m
改修: 2001年-100,000m、2002年-100,000m

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国の要請に基づき、スラバヤ都市圏の幹線道路を含む環状道路及び郊外幹線道路計画のマスタープランを策定し、整備優先道路においてフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	14
				調査期間	1996.1 ~ 1997.8 (19ヶ月)
			延べ人月	65.46	
			国内	5.66	
			現地	59.80	
11. 付帯調査 現地再委託	補足交通調査、道路現況調査、モザイク写真作成、測量地質調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	299,841 (千円)	コンサルタン経費	283,121 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラバヤ都市圏																																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=2,350Rp	M/P	1)	4,900,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																														
		2)	0		2)	0		2)	0																														
		3)	0		3)	0		3)	0																														
	F/S	1)	304,930	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																														
		2)	92,660		2)	0		2)	0																														
		3)	84,030		3)	0		3)	0																														
		4)	0		4)	0		4)	0																														
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																						
<p>(M/P) 対象道路総延長 約840km (改修含む)</p> <p>(F/S) ルー H : 有料道路区間 15.5km 一般幹線道路区間 20.8km ルー H2 : 一般幹線道路区間 13.3km 一般幹線道路区間 9.9km 一般幹線道路区間 27.6km 一般幹線道路区間 22.6km</p> <p>【計画事業期間】 (M/P) レプリカ (第7次5ヶ年計画) からレプリカ10 (第10次5ヶ年計画) 20年間 (F/S) 詳細設計 1年、土地収用 2年、建設 3年 1998 ~ 2003年</p>																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>26.70</td> <td>2)</td> <td>26.50</td> <td>3)</td> <td>23.90</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>16.90</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> <td>4)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>											計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	26.70	2)	26.50	3)	23.90	4)	0.00	FIRR	1)	16.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~																															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	26.70	2)	26.50	3)	23.90	4)	0.00																														
	FIRR	1)	16.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																														
<p>【前提条件】 (M/P) 道路整備資金の確保 (例えば、スラバヤ市のSUDPのような開発資金の導入が必要)</p> <p>(F/S) 道路整備資金の確保。特に、BOTスキームによる有料道路整備の場合は、建設コスト低減や投資家に何らかのインセンティブを与える等の努力が必要 (財務的妥当性を向上させるため)</p> <p>【開発効果】 スラバヤ都市圏における健全な都市開発に寄与</p>																																							
5. 技術移転																																							
<p>技術移転セミナー開催 (調査手法および成果について 1997年3月12日、出席者 約70名) カンファレンス研修 (1997年3月26日 ~ 4月12日)</p>																																							

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由

環境影響アセスメント(AMDAL)が実施された(平成13年度在外事務所調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

(平成10年度国内調査)
調査終了したが、具体的な情報は入手していないが、今後、中・長期を目標とした調査結果に基づき、スラバヤ市の発展に不可欠な幹線、道路整備に向けた何らかの行動が出てくると思われる。

(平成13年度国内調査)
当国においても他の東南アジア諸国と同様に、1997年の経済危機以降インフラ整備の財源が不足し、スラバヤの幹線道路の整備も進展していない。

(平成13年度在外事務所調査)
インドネシアの法規定により環境影響アセスメント(AMDAL)が行われたが、対象地区の住民移住問題が解決できれば、特に深刻な悪影響は見られないという結果が出た。住民意識調査では、サンプル世帯の約50～90%が、住人に対する土地買収補償費用は市価で支払うという条件で、プロジェクトに同意している。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 309/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	林業省造林総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国の、スマタラフ州に位置するムシ川流域を対象として、森林保全を図るために、住民地域の生活水準、福祉の向上のための社会林業の振興を図ることを目的とした開発計画策定にかかるフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年11月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 アジア航測(株)			10. 調査団	
				団員数	12
				調査期間	1996.2 ~ 1998.3 (25ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	21.23
				現地	51.99
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、土地利用植生図作成、地形図作成、土壌図清絵、社会経済文化条件調査、環境影響調査。				
12. 経費実績	総額	348,700 (千円)	コンサルタン経費	337,595 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブンクル州ルジャン・ルボン県、Curup郡、Kepahiang郡、約5万ha				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	63,000	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
	外貨分	1)	0	2)	0
3. 主な事業内容					
住民参加型森林造成、住民参加型境界木植栽、農林業複合振興、保護樹林の造成、畑地の改善、チェックダム、河畔林造成、道路の新設、普及 研修 (計画事業期間) 7年					
計画事業期間					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)
		EIRR	1) 21.00	2)	0.00
前提条件]					
道路網の整備					
協同組合組織の拡充のための助成					
技術開発の推進					
農民に多する資金援助					
開発効果]					
地域の森林保全、水土保全に有効であるとともに、地域住民生活の向上のためにも有益					
5. 技術移転]					
社会林業計画分野、森林管理分野、土地利用 植生分野、流域保全分野、社会分析分野、アグロフォレストリー分野、環境影響 土壌分野、撮影 測量分野 カウンターパート研修 (1名、1997.3.1 ~ 1997.3.29)					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>一部事業実現 (平成13年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) 林業省の円借款要請リストに記載されている (平成11年度国内調査) 円借款要請はなされておらず、 (平成11年度在外事務所調査) OECFのセクター・プロジェクトローン(SPL) 11,053百万Rp. *事業内容：森林道建設、苗木生産、プランテーションづくり、組織強化、乗用車供与、モニタリング</p> <p>工事： (平成11年度在外事務所調査) 2000年1月 着工 2000年11月 終了予定 (平成13年度在外事務所調査) プロジェクトは予定通り完了。本プロジェクトはOECFから融資を受け実施し、対象地域は2郡の2,000ha (Kepahiang郡：Tebat Monok村、Kelilik村、Air Selimang 村、Tanjung Alam村、Hujan Mas村、及び、Curup郡 Air Lang村)</p> <p>裨益効果： (平成13年度在外事務所調査) MPTSと共に植林した森林周辺の農民集団は協力的であり、保全を心がけるようになった。</p>		

案件要約表 (D/D)

ASE IDN/S 402/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ都市排水計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省人間居住総局			
	現在				
7. 調査の目的	インドネシア国政府の要請に基づき、首都ジャカルタ市北西部地区の排水計画にかかる実施設計 D/D を行うものである。				
8. S/W締結年月	1996年1月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)			10. 調査団	13
					調査期間
			延べ人月	63.60	
			国内	7.50	
			現地	56.10	
11. 付帯調査 現地再委託	平面測量、河川横断測量、地質・土質調査、環境影響評価 / 社会影響管理計画調査、環境モニタリング				
12. 経費実績	総額	360,645 (千円)	コンサルタン経費	328,310 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チェンカレン西部地区 36.71km ² 及びメラヤ地区 1.27km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	88,973	内貨分	1)	60,957	外貨分	1)	28,016	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	チェンカレン西部地区の排水工事、及びメラヤ地区の排水工事 [計画事業期間] 約7年								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	1. チェンカレン西部地区36.71km ² 及びメラヤ地区1.27km ² での常習的内外水状況の改善 2. 両地区での生活環境の改善								
5. 技術移転]									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>現地予算で小規模な工事を実施 (平成12年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査) 公共事業省は本件実施にあたり 円借款の要請を検討中、実施機関であるCipta Karyaも実施に意欲的。</p> <p>(平成12年度国内調査) 円借款の要請は行われていない。2000年 1月に日本工営がインドネシア側にプレゼンテーションを実施した。事業については、用地買収の目的が立っていないが、現地予算で小規模な工事を実施している。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1 現地予算で実施中の小規模な工事 工事内容は排水路と高速道路との交差部の拡幅および不法居住地域の用地買収である。交差部の拡幅はほぼ終了したが、用地買収は、不法居住住民の移転先の目的が立たず、また予算措置も不確定なため、50%程度の進捗状況である 2 ジャカルタ都市排水計画 2000年 1月にインドネシア側でプレゼンテーションを実施し、円借款による事業実施を希望しているが、円借による事業実施には用地買収は自国予算で実施しなければならず、その目的が立っていない状況である</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) - インドネシア政府はブルー・ブック BAPPENASを通して、1999年の円借款の要請を提出済みだが、日本政府からの返答は未だ無い。 - ジャカルタ市は既に自己資金で小規模工事を実施済である</p> <p>参照 S219B/90 「ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画」</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 102/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	港湾整備長期政策調査			
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省海運総局		
	現在			
7. 調査の目的	2018年を目標年次とするインドネシアの港湾整備長期計画を策定する。また、調査作業を投じて、インドネシアのカウンターパートに港湾整備に係る計画、技術面、制度面、海運面などについて技術移転を図る。			
8. S/W締結年月	1997年7月			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)	10 調査団	12	
			調査期間	1997.11 ~ 1999.3 (16ヶ月)
			延べ人月	78.00
			国内 現地	23.00 55.00
11. 付帯調査 現地再委託	環境の現況把握に関する現地再委託調査			
12. 経費実績	総額	282,211 (千円)	コンサルタン経費 277,319 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- 港湾長期政策を以下の3つの基本構成に基づき提案した。
1. 港湾整備強化戦略
 - (1) 港湾システム整備方針(国際コンテナ港湾整備方針、雑貨貨物ターミナル整備方針、その他の港湾需要に対応した施設整備方針)
 - (2) 港湾格付方針
 2. 港湾財政・民営化戦略
 - (1) 港湾財政戦略
 - (2) 港湾料金システム戦略
 - (3) 港湾民営化戦略
 3. 港湾行政・管理運営戦略
 - (1) 港湾行政の改善方針
 - (2) 港湾マスタープランの構築システム整備方針
 - (3) 港湾運営の改善方針
 - (4) 港湾整備及び利用における環境配慮方針
 - (5) 航行安全と航路維持整備方針
 - (6) 港湾人材育成方針
 - (7) 港湾統計、技術基準整備方針

4. 条件又は開発効果

5. 技術移転

1. 港湾整備長期政策の策定に係る政策対話の実施
2. セミナー (港湾整備長期政策セミナー)
3. カウンターパート研修 : 運輸省海運総局 1名 (1999年1月17日 ~ 2月20日)

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家開発計画 PROPENAS2001-2005 の策定に活用された。(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	\	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 本調査による長期政策提言は、当初インドネシア国政府が策定する REPELITA II (次期5ヵ年計画) に反映される予定であったが、経済危機により REPELITA II の策定作業が中断された。新大統領のもと、現在は 経済復興のための緊急計画 の実施に重点が置かれており、その後策定作業が再開される見通しである。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 調査結果について、関連機関で討議 検討されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 2000年度の状況は以下の通り 1) 港湾整備強化戦略 : 港湾施設ネットワークが構築中である 2) 港湾行政 管理運営戦略 : 港湾利用基準が整備中である 3) 国家開発計画への利用 : REPELITA VII に代わり PROPENAS 2001-2005 が制定された。 4) 次段階調査 : 本調査中で提案された 主要河川港にかかる開発計画調査 が2001年初頭に開始される予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査で提言した 港湾行政事務における地方行政の参加促進 方針を踏まえ、現在国内で港湾の整備 管理運営への地方自治体の関与の有り方について議論されている。また 河川港湾の開発方針 に基づき、次段階調査として ICAI によって 「インドネシア河川港湾開発計画調査」 が進行中である。さらに、同国経済社会を支える最重要港湾として位置づけ、一層に調査の実施を提言したジャカルタ都市圏の港湾について、 「ジャカルタ大都市圏港湾開発計画調査」 として今年度より 開発調査を開始する予定である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 1) 次段階調査 : 主要河川港に係る開発計画調査 が2001年2月に開始された。 2) 本調査で提案された港湾整備強化戦略も、コネテナ港湾ネットワークを整備するための中央政府政策の参考とされ、戦略の一部は、新政府の2001年港湾関係規約 No.69 に適用された。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 103/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	
	5. 調査の種類		M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局		
	現在			
7. 調査の目的	流域の人口増加等による水需要増加と流域からの工業・生活排水等の流入による水質汚濁により水需要が逼迫しているブランタス川を対象に、水質管理や流域保全、適正な水配分等による効率的な水利用計画、並びにその流域管理のために必要となるモニタリング、法制度、組織の整備計画からなる水資源総合管理マスタープランを策定する。			
8. S/W締結年月	1996年9月			
9. コンサルタント	日本工営(株)	10 調査団	団員数	18
	日本建設コンサルタント(株)		調査期間	1997.2 ~ 1998.11 (21ヶ月)
			延べ人月	89.69
			国内 現地	25.62 64.07
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦横断面測量、河川環境インベントリ調査、流域管理活動意識調査			
12. 経費実績	総額	393,333 (千円)	コンサルタン経費	361,238 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャバ州、ブランタス川流域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算(単位:1,000ドル)</p> <p>1. 水供給のためのダム建設: Beng Dam 286,260</p> <p>(2) 貯留ダムの維持・堆砂防止対策: Wlingi, Lodoyo, Sengguruhダムの浚渫 190,489</p> <p>(3) 洪水防御 洪水予警報: Widas川洪水防御など 246,585</p> <p>(4) 流域保全: 砂防事業など 231,892</p> <p>(5) 水質改善計画: 水管理公団の試験センター設立 1,840</p> <p>(6) 河川環境改善: リクエーション開発計画など 479</p> <p>(7) その他 関係機関間情報システム構築など 80,196</p> <p>2. 水資源管理体制の強化</p> <p>3. 新水管理公社の組織・運営の改革</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <p>1. 緊急3年計画の実施 提案プロジェクトの2及び3の実現。特に3の中で提案しているブランタス開発事務所、クレド・スマレ砂防事務所、現水管理公社の3機関を統合し、新水管理公社の設立実現に向けてその準備を3年で行う。</p> <p>2. フィージビリティ調査の実施 1) 提案プロジェクトの(4)の計画策定と(5)実施に向けたマスタープラン策定 2) 提案プロジェクトの(1)の優先プロジェクト(Beng Dam)のF/S実施</p>							
5. 技術移転	<p>1. OJT: 水管理公社職員に対して実施</p> <p>2. セミナー: ドラフトファイナルレポート説明時にJICA/公共事業省水資源総局共催で実施(2ヶ所)</p> <p>3. カウンターパート研修: ブランタス開発プロジェクト事務所 1名(1998年2-3月の24日間)</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	F/Sは実施中。緊急計画はJICAソフトコンポーネント Grant申請中。(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

1. 緊急3ヵ年計画の実施
(平成11年度国内調査)
円借款による約20億円の実施計画を提案中。
(平成12年度在外事務所調査)
JICAソフトコンポーネント Grant申請中。
(平成13年度国内調査)
JICAソフト支援無償資金協力「コンポーネント実施要請は2000年度は採択には至っていないが、2001年度に再度要請される予定である。
要請額：23.9億円
要請内容：
プランタス川流域水管理情報システム整備 (水管理情報システムや既存テレメータシステムの拡充 改善の為に供与、等)
プランタス川流域水管理運用機能強化 (水管理公団の組織強化、等)
プランタス川流域河川施設維持 管理緊急計画実施 (浚渫システム供与、流域土砂管理計画の策定、等)
*2001年度円借款が予想されるカランカテスダム他のリハビリ借款案件では、上記要請内容の内、浚渫システムの調達及び流域土砂管理計画の策定、水理公団のO&M機能強化等、要請内容の約半分程度をカバーするエンジニアリング サービスの実施が予定されている。このE/Sが実施された場合には、重複を避けるため上記要請内容を見直す必要がある。

2. フィージビリティ調査の実施
(平成11年度国内調査)(平成12年度在外事務所調査)
Beng ダム建設のF/Sを、ウォルジョダム建設事業のローン残利を利用して実施することJICA/公共事業省共了承済。2000年後半に開始予定。
(平成13年度国内調査)
建設事業実施中のウォルジョ多目的ダム事業の追加業務として2001年9月からF/S調査は開始されている。ただし、調査対象ダムは、インドネシア政府の要請によりBeng ダムからGentengダムに変更された。

。プロジェクト名：プランタス水資源開発調査
調査期間 2001年9月～2002年10月
調査内容 GentengダムのF/S調査、Trenggarek 地区の地域開発調査 (Pre-F/S)、Smali Pond(15ヵ所以上)の詳細設計。別コンポーネントとして、スラバヤ市内カランピラン浄水場のF/Sやスラバヤ水道局キャバシティービルディング調査の実施予定。

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 104/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査		
3. 分野分類	開発計画 / 開発計画一般	4. 分類番号	101010
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家開発計画庁 (BAPPENAS)	
	現在		
7. 調査の目的	第2次25ヶ年計画 (1994 ~ 2018) における一環体制の確立に資するため、同計画が掲げる広範囲な課題を包括的かつ長期的に取り扱う定量的な分析の枠組み (長期プログラミングモデル, Input Output Multi-Period Planning Model: IOPM) を開発するものである		
8. S/W締結年月	1995年3月		
9. コンサルタント	(株)大和総研 (社)海外コンサルティング企業協会	10. 調査団	14
		調査期間	1995.8 ~ 1998.8 (36ヶ月)
		延べ人員	143.08
		国内	113.21
	現地	29.87	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: インドネシア経済研究所 (PEM) に、経済データの加工、地域間産業連関表の作成を依頼		
12. 経費実績	総額	647,055 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	本調査において、以下の開発課題が提言された。 1. 国際収支と対外債務 2. 工業開発 3. 資源 エネルギー 4. 環境 5. 貧困と所得分配							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	1. OJT IOPMの理論的意味付け、オペレーション方法 2. 日本研修							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	短期専門家の派遣 (平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査)</p> <p>アジア通貨危機の発生により、インドネシア経済はデイク・オフのための戦略を修正することを余儀なくされた。長期安定的な成長の最適経路を予想するIOPMモデルは為替、原油など外部環境の変化にフレキシブルに対応することは難しい。このため、本調査終了後も、当該国では実物経済に併せ、特に金融フロー面に力点を置いた短期予測モデル作成のニーズが高まっている状況にある。</p> <p>この点に鑑みて、1999年2月迄、3年間にわたって長期専門家として派遣されていたJICA専門家が、相手国の要請に応じて、短期専門家として2000年1～2月に再度派遣された。ミッションは、BAPPENASが保有する短期予測モデル、IOPMモデル、CGE (一般均衡)モデルの3つのモデルのうち、特にCGEについてデータの整備とモデル自体のメンテナンスを行うことにある。併せて、長期国家計画に必要な不可欠とされる経済モデルの今後のニーズ把握を行うことにもなっている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>当初、本計画は中長期計画策定に活用されるモデルを作成することになっていた。しかし、財政危機は経済構造を変化させ、予測結果に影響を与えることになった。IOPMモデルは規制的な現象及びを捉えていないため、定量的な予測は楽観的であった。これらのモデルを活用するためには、モデルの更新が必要である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 113/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア											
2. 調査名	西部カリマンタン地域総合開発調査											
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020									
		5. 調査の種類	M/P									
6. 相手国の担当機関	調査時	国家開発計画庁 (Bappenas)、公共事業省人間居住総局 (Ciputa Karya)、内務省地方開発総局 (Bangda)、西カリマンタン及び中央カリマンタン州開発調整局 (Bappeda)										
	現在	国家開発計画庁 (Bappenas)、公共事業 地方自治省、西カリマンタン及び中央カリマンタン地方開発計画公社 (Regional Development Planning Board)、移住 地方インフラ省										
7. 調査の目的	カリマンタン島のうち開発が遅れた西側2州 (西カリマンタン州、中部カリマンタン州) を対象に、第2次25ヶ年計画終了年 (2019年) を目標年次とした長期的総合開発計画を策定。空間計画に定める開発重点地区や河川流域を区分した開発計画策定、開発に関する地域一貫した景観M/P策定、地方中小都市、農村の社会基盤整備、運送物品に応じたマルチモードトランスポート・ソリューション整備、人材育成を含む産業、産品多様化のための計画作り等を念頭に調査を進める。											
8. S/W締結年月	1995年12月											
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1997.3 ~ 1999.3 (24ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> </table>	団員数	25	調査期間	1997.3 ~ 1999.3 (24ヶ月)	延べ人月	0.00	国内	0.00	現地
団員数	25											
調査期間	1997.3 ~ 1999.3 (24ヶ月)											
延べ人月	0.00											
国内	0.00											
現地	0.00											
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響調査、地形図作成、環境現況評価等											
12. 経費実績	総額	535,445 (千円)	コンサルタン経費 500,798 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西部カリマンタン州 中部カリマンタン州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案された21のプログラムのうち、10の優先プロジェクトが策定された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 西カリマンタン州森林火災災害管理マスタープラン調査 2. オイルパームサブセクター改善計画調査 3. トランスカリマンタンハイウェイ(Tayan - Pangkalanbun)区間改善プロジェクト 4. 中央カリマンタン州アップランド環境開発コトール計画調査 5. パンカランプン - グマイ都市、工業および港湾開発計画マスタープラン調査 6. カリマンタン貧困対策アップランド地方インフラ開発プロジェクト 7. カリマンタンアップランド村落救済開発プロジェクト 8. カリマンタン中小企業振興プロジェクト 9. カリマンタン基礎応用研究所のためのカプアス川上流域研究所および野外センター開発プロジェクト 10. コミュニティベースによる金採集に関する環境管理のための計画調査 							
4. 条件又は開発効果								
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. ワークショップ 2. セミナー(ジャカルタ Pontianale, Palangkasaya) 3. 日本研修: 2名 							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	F/S実施について、JICAに要請済(平成11年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成11年度在外事務所調査) 以下のプロジェクトのF/S実施について、JICAに要請済。 1. オイレバームサブセクター改善計画調査 2. 中央カリマンタン州アップランド環境開発コリドー計画調査 (平成13年度国内調査) 現在もJICAに要請中である</p> <p>日本の技術協力 (専門家派遣) (平成13年度国内調査) 派遣先 西カリマンタン計画局 (BAPPEDA) 期間 2001年7月～ 主に西カリマンタン地域総合計画調査で提言された様々な政策やプロジェクトのアクションの動向についてレビューするとともに、それらを推進するための助言を行っている。</p> <p>カリマンタンアップランド村落救援開発プロジェクト (平成13年度国内調査) JICA福祉支援事業として、関係者と協議が始まったが、西カリマンタンの争いから中止された。その後動きはない。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 117/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	熱帯果樹品質向上計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省	
	現在		
7. 調査の目的	アンブレ協力の一環として、北スマタラ州、西ジャワ州、東ジャワ州及び南スマタラ州の4州を調査地域とし、国内外の市場の需要に応えるレベルの熱帯果樹の品質向上を通して小規模農家の所得向上を達成するため、熱帯果樹の品質向上計画（「マスタープラン」）を策定する。さらにカウンターパートへの技術移転を行う。		
8. S/W締結年月	1997年3月		
9. コンサルタント	日本工営（株）	10. 調査団	10
		調査期間	1997.7 ~ 1998.6 (11ヶ月)
		延べ人月	56.34
		国内	45.00
		現地	11.34
11. 付帯調査 現地再委託	農家アンケート 農家向けワークショップ委託		
12. 経費実績	総額	201,322 (千円)	コンサルタン経費 194,006 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北スマタラ 西ジャワ 東ジャワ 南スマタラの4州		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$ = 125円	1)	0	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
		0	外貨分
		0	1)
		0	2)
		0	3)
			3,592
			3,024
			5,304
3. 主な提案プロジェクト	<p>21の個別プログラムからなるマスタープランから特に重要な以下の14プログラムをアクションプランとして提案。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 果樹園開発プログラム 2. 普及スタッフおよび農民を対象にした人材育成 能力開発プログラム 3. 収穫後処理システムの開発 4. 市場アクセスおよび市場改善プログラム 5. 果樹栽培総合および上位組織の設立プログラム 6. 省庁間および省庁内部の連携強化プログラム 7. 州政府職員能力開発プログラム 8. 農業信用、市場開拓、市場情報システム、に係るプログラム 9. 試験研究部門強化プログラム 10. 農業技能評価部門強化プログラム 11. 高品質種子生産 配布システム改善プログラム 12. 民間種子業者の組織化と技能向上プログラム 13. 果樹種子検定体制の合理化 14. 植物検疫制度強化プログラム <p>上記プロジェクトの実施のために、プロジェクト予算がフェーズ 44.9億円[3,592(US\$1,000)] フェーズ 37.8億円[3,024(US\$1,000)] フェーズ 66.3億円[5,304(US\$1,000)]にそれぞれ配分されて提案された。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[前提条件]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業実施計画書実施の際に、BAPPENASとの協議を行う。 2. 各プログラムを同時に平行実施する。 3. 行政が実務を担当するプログラムについては、詳細な実施計画について各実施機関と個別業務をする。 4. 農民の事業参加意思の確認と、事業実施対象地区を確定する。 5. 事業実施の主体機関である食用作物園芸総局は、縦横の連携体制を確立する。 6. 技能訓練を中心とした人材開発プログラムは計画着手後、直ちに実行する。 7. アクションプラン実施中に、次期優先アクションプランを策定する。 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 果樹栽培農民の生活水準の向上 2. 果樹園開発・アグロビジネスの振興による雇用の創出 3. WID促進 4. 各種関連ビジネス機会の増大 5. 土壌保全効果 6. 農家経営基盤強化 		
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 1. OJT : 農産物の技術移転、マーケティング 2. 日本研修 : 農業省食用作物園芸総局 2名(1998年2月9日～3月10日) 		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの一部は州政府の果樹園開発計画に利用されている。果樹園開発プログラムの一部が実施済。OECF融資の要請が提出済。(平成11年度在外調査)(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)(平成13年度国内調査)</p> <p>M/Pで提案されたプロジェクトの一部は州政府の果樹園開発計画に利用されている。州政府予算で全ての事業を実施するのは厳しいが、果樹園開発プログラム(普及スタッフ及び農民を対象にした人材育成 能力開発プログラム及び州政府職員能力開発プログラム)の一部が実施された。本プロジェクトは1998年のインドネシア政府のブルーブックに登録され、OECF融資の要請が提出された。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査)</p> <p>総合園芸開発事業II期プロジェクト(IHDUA-II)の円借款要請を2002年度に再提出することになった。採択 審査は2002年9月頃実施される予定である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 道路総局			
	現在				
7. 調査の目的	中央及び南東スラウェシの国道及び州道について道路網整備計画にかかるマスタープランを策定するとともに、整備優先道路についてレファイビリティ及びファイビリティを実施するものである				
8. S/W締結年月	1996年10月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 八千代エンジニアリング (株)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 0 10.2 調査期間 1997.3 ~ 1998.12 (21ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 39.80 現地 56.00
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価、地形図作成、環境現況調査等				
12. 経費実績	総額	648,420 (千円)	コンサルタン経費	635,162 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央と南東スラウェシのうち2州に近接する一部の地域				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$=10,600Rp	M/P	1) 276,321	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	
		2) 376,321	2) 0	2) 0	
		3) 395,000	3) 0	3) 0	
	F/S	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																																																																					
<p><M/P> 道路総延長6,552km プロジェクト期間: 1)1999~2003年、2)2004~2008年、3)2009~2013年、4)2014~2018年 プロジェクト費用: 1)~3)上記参照、4)410,566 (US\$1,000)</p> <p><P/F/S>道路延長1,200km、目標年次2008年、舗装改良計画、橋梁計画、法面防護工計画、トンネル計画</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>路線番号</th> <th>路線名称</th> <th>延長 (km)</th> <th>事業費 (US\$1,000)</th> <th>路線番号</th> <th>路線名称</th> <th>延長 (km)</th> <th>事業費 (US\$1,000)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>トルリ-プオル</td> <td>174.2</td> <td>21,047</td> <td>22</td> <td>ブンク-州境界</td> <td>115.0</td> <td>40,920</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>プオル-ウム</td> <td>141.0</td> <td>18,555</td> <td>31</td> <td>パル-カシプテ</td> <td>188.0</td> <td>24,458</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>トバイ-ボソ</td> <td>146.8</td> <td>20,449</td> <td>32</td> <td>パハラ-アセラ</td> <td>91.7</td> <td>19,570</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>ウエクリ-ヌハ</td> <td>174.0</td> <td>34,193</td> <td>33</td> <td>ブンク-州境界</td> <td>76.0</td> <td>19,992</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>トンピラ-ブンク</td> <td>103.9</td> <td>22,312</td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,210.6</td> <td>221,496</td> </tr> </tbody> </table> <p><F/S>道路延長440km、目標年次2003年、スラウェシ縦貫道路(東ルート) (路線番号: 15、16、22、32、33)、タペリ-トボリ道路 (路線番号 9) 土工、舗装、橋梁、法面工、トンネル</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>路線番号</th> <th>路線名称</th> <th>延長 (km)</th> <th>事業費 (US\$1,000)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>タペリ-トボリ</td> <td>40.1</td> <td>27,937</td> </tr> <tr> <td>15</td> <td>ウエクリ-トンピラ</td> <td>114.1</td> <td>55,308</td> </tr> <tr> <td>16</td> <td>ウンバンガ-ブンク</td> <td>35.8</td> <td>5,809</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>ブンク-州境界</td> <td>110.7</td> <td>45,524</td> </tr> <tr> <td>33</td> <td>州境界-アセラ</td> <td>55.5</td> <td>12,290</td> </tr> <tr> <td>32</td> <td>アセラ-サンダンバンガン</td> <td>81.5</td> <td>20,884</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>437.7</td> <td>167,750</td> </tr> </tbody> </table>						路線番号	路線名称	延長 (km)	事業費 (US\$1,000)	路線番号	路線名称	延長 (km)	事業費 (US\$1,000)	4	トルリ-プオル	174.2	21,047	22	ブンク-州境界	115.0	40,920	5	プオル-ウム	141.0	18,555	31	パル-カシプテ	188.0	24,458	8	トバイ-ボソ	146.8	20,449	32	パハラ-アセラ	91.7	19,570	15	ウエクリ-ヌハ	174.0	34,193	33	ブンク-州境界	76.0	19,992	16	トンピラ-ブンク	103.9	22,312		合計	1,210.6	221,496	路線番号	路線名称	延長 (km)	事業費 (US\$1,000)	9	タペリ-トボリ	40.1	27,937	15	ウエクリ-トンピラ	114.1	55,308	16	ウンバンガ-ブンク	35.8	5,809	22	ブンク-州境界	110.7	45,524	33	州境界-アセラ	55.5	12,290	32	アセラ-サンダンバンガン	81.5	20,884		合計	437.7	167,750
路線番号	路線名称	延長 (km)	事業費 (US\$1,000)	路線番号	路線名称	延長 (km)	事業費 (US\$1,000)																																																																														
4	トルリ-プオル	174.2	21,047	22	ブンク-州境界	115.0	40,920																																																																														
5	プオル-ウム	141.0	18,555	31	パル-カシプテ	188.0	24,458																																																																														
8	トバイ-ボソ	146.8	20,449	32	パハラ-アセラ	91.7	19,570																																																																														
15	ウエクリ-ヌハ	174.0	34,193	33	ブンク-州境界	76.0	19,992																																																																														
16	トンピラ-ブンク	103.9	22,312		合計	1,210.6	221,496																																																																														
路線番号	路線名称	延長 (km)	事業費 (US\$1,000)																																																																																		
9	タペリ-トボリ	40.1	27,937																																																																																		
15	ウエクリ-トンピラ	114.1	55,308																																																																																		
16	ウンバンガ-ブンク	35.8	5,809																																																																																		
22	ブンク-州境界	110.7	45,524																																																																																		
33	州境界-アセラ	55.5	12,290																																																																																		
32	アセラ-サンダンバンガン	81.5	20,884																																																																																		
	合計	437.7	167,750																																																																																		

計画事業期間	1) 1999.1 ~ 2003.12	2) 2004.1 ~ 2008.12	3) 2009.1 ~ 2013.12	4) 2014.1 ~ 2018.12	
4. ファイビリティとその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

<前提条件>
 タペリ-トボリ道路とスラウェシ縦貫道路(東ルート)の整備は道路沿線に住む人々のみならず、州全体に大きな経済的、社会的効果をもたらすが、環境面では以下の点を考慮する必要がある。
 路線番号15、16、22、33、32に関わる土地と家屋等については適切な補償がなされないといけない。
 現道の線形変更と拡幅に際してはパル-ヒナンガ自然保護地域(路線番号9)に対する影響を最小限に押えるため、配慮されないといけない。
 動植物への影響を緩和させるために、車輛の走行速度、騒音、振動の制限が必要である。更に、不妊耕作、不法定住も禁止する必要がある(路線番号9、22)。
 タペリ-トボリ道路の建設により60,000m3以上の残土が発生する路線番号15を含むスラウェシ縦貫道路(東ルート)からは、1,354,000m3の残土が発生)その処分には、1)建設残土は雨期または乾期の最盛期には建設サイトに放置しない、2)建設残土は適切な処分場を設置しそこに廃棄する、3)盛土や切土法面の防護工としてコンクリート吹付け、法枠工、石積み工及び蛇かご工を設置し、法面侵食及び地すべりを防ぐ必要がある(路線番号9、15、22、33、32)。

5. 技術移転	
1. OJT	
2. 日本研修	

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
タベリトボリ道路の整備は自国、自州予算で維持管理、整備が続けられている。(平成13年度国内調査)

4. 主な情報源
、

5. フォロ-up 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況
(平成11年度国内調査)
調査終了後、動きはなし。

(平成13年度国内調査)
本調査の終盤に発生したアジア経済危機の影響でインドネシアは多大な影響を受け、通貨が大暴落した。そのために対外債務は膨大なものとなり、各国援助機関から融資が中止、もしくは延期されたために、インフラ整備予算のほとんどを海外援助機関に頼り切っていたインドネシアのインフラ整備はストップしてしまった。この影響は本案件のみならずインドネシア案件全体における影響である。本案件におけるタベリトボリ道路は中央スラウェシ州から他の州へ最短距離で接続する幹線道路であり、この道路の整備は中央スラウェシ州の最大の関心事であり、通貨危機後も自国、自州予算で維持管理、整備が続けられている。しかしながらスラウェシ州独自の傾斜した地層から滑り出す土砂や活断層からの土砂の動きを止めることは予算制約上できず、未だ根本的な処理は行われていない。1日の通行は片側通行を時間制限で上下分離しており、社会経済活動に及ぼす影響は非常に大きい。よって、インドネシア政府、スラウェシ州は今だに本案件の実施を日本政府に要望している。

1. スラウェシ縦貫道路 (東ルート)
(平成13年度在外事務所調査)
スラウェシ縦貫道路 (東ルート) 改修は地域社会や当該地区住民だけでなく、州全体にも顕著な開発効果をもたらすものと期待されるが、以下の点を考慮する必要がある。

- 1) 道路建設の影響を受ける土地と建物には適切な補償を行う。
- 2) 車両速度を規制し、騒音 振動を軽減、当該地域 (リンクNo.22) の不法開拓 移住を禁止し、動植物に与える影響を軽減する。
- 3) 道路建設用の土の掘出量と補充量のアンバランスから、リンクNo.15を含むスラウェシ縦貫道路 (東ルート) 建設で135万m³を上回る残土が発生する。残土の廃棄場選定については、以下の点に留意する。
乾期や雨期の最盛期には廃棄しない。
土の表面がなるべく風雨にさらされない、又は傾斜ができないような廃棄場を選ぶ。
- 4) 土壌侵食と地すべり防止のため、盛土 切土法面には、コンクリート吹き付け、法枠工、石積み工、蛇かご工等の防護工を行う。

工事スケジュール：
準備 (1999年)、設計 (2000年-2001年前期)、建設工事 (2001年後期-2003年)

2. タベリトボリ道路
(平成13年度在外事務所調査)
環境面で以下の点に留意する必要あり

- 1) 土壌侵食と地すべり防止のため、盛土 切土法面には、コンクリート吹き付け、法枠工、石積み工、蛇かご工等の防護工を行う。
- 2) 道路建設用の土の掘出量と補充量のアンバランスから、56万m³を上回る残土が発生する。土の廃棄場選定に関し、以下の点に留意すること。
乾期や雨期の最盛期には廃棄しない。
土の表面がなるべく風雨にさらされない、又は傾斜ができないような廃棄場を選ぶ。
当該地域の下流域での水質汚染、等による環境悪化を防ぐために、適切な排水設備を設ける。
廃棄場へのアクセス路を設ける。
- 3) トンネル建設時に、工事により地下水の流れが変わる事が予測されるため、地下水流のモニタリングを考慮すべきである。

工事スケジュール：
準備 (1999年)、測量 設計 (2000-2001年)、建設工事 (2001-2003年)

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	全国フェリー網整備計画調査 (フェーズ2)				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省陸運総局			
	現在				
7. 調査の目的	1. 全国フェリー網の提案(目標年次:2019年) 2. フェリー航路のための長期計画策定(目標年次:2019年) 3. 短期開発計画のフィージビリティ調査の実施(目標年次:2004年)				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)	10. 調査団	団員数	15	
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		調査期間	1997.3 ~ 1998.3 (12ヶ月)	
			延べ人月	85.28	
			国内	35.12	
			現地	50.16	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	368,273 (千円)	コンサルタン経費	357,491 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インドネシア全国						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	41,348	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	49,267	内貨分 1)	30,407	外貨分 1)	18,860
	2)	4,641	2)	2,881	2)	1,760	
	3)	4,693	3)	2,909	3)	1,784	
	4)	4,369	4)	2,550	4)	1,819	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

1. 将来の全国フェリー網
2. 長期開発計画フェリールート選定
3. フェリー運航計画

F/S 短期開発計画のフェリールート選定についても、長距離ルートと中短期ルートを分離して行う。短期開発計画の提案ルートは以下の通りである。

1. 長距離ルート: スラバヤ~バンジャルマシ
2. 中短期ルート: スラヤル~ラブハンバジョ
マノクワ~ピアク
ワハイ~パリン

	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	14.30	2)	12.10	3)	17.10	4)	7.80
条件又は開発効果	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

上記フィージビリティは中古船導入の場合である。

FIRRについては、インドネシア政府はフェリー事業に採算性があるとは考えていないので、運営費のなかでももっとも大きな比率を占める施設維持に着目し、施設維持費が何パーセント不足するかについて計算を行った。

1. スラバヤ~バンジャルマシでは、収入で運営費(人件費、行政管理費)は賄うことが出来るが、施設維持費はその8割が賄えない。
2. スラヤル~ラブハンバジョとマノクワ~ピアクでは、収入で運営費は賄うことが出来るが、施設維持費は全額賄えない。
3. ワハイ~パリンでは、施設維持費のみならず、運営費までも収入で賄えず、施設維持費の110%相当額が不足する。

5. 技術移転

日本研修(人、1998年4月1日~4月9日)我が国のフェリー計画立案に係る関係機関 団体の現状の理解とフェリー埠頭の視察によるフェリーターミナルに管理運営を学んだ。

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円約款の要請書を提出 (平成13年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 経済復興のための重要案件として政府内部で検討中である (平成11年度在外事務所調査) 提案されたF/Sの中距離ルートのうち、マクフルーピア間、ワハイ・ババン間の整備の早期実現が推進されている。現在、BAPPENASで手続きが進められており、ブルーブックのリストに含まれる予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本開発調査で提言された整備の緊急性の高い中長距離航路から、2航路 (バジョエ～ゴラカ、パレンバン～ムントク)の4ターミナル施設 (係累ドレフィン、乗客ターミナル、駐車場、等)を整備しフェリー輸送能力の増強を図るため、JBICに対し資金協力の要請があがっている。しかしながら、そもそも港湾の整備・管理運営への地方自治体の関与の有様について同国内で議論となっており(現在は4つの港湾が整備・管理運営している)、その方向性が明確に定まっていなことから、個別プロジェクトの実現にはしばらく時間がかかるものと思われる。</p> <p>要請状況: 要請先: JBIC 要請時期: 1999年 事業内容: 2航路 (バジョエ～ゴラカ、パレンバン～ムントク)の4ターミナル施設 (係累ドレフィン、乗客ターミナル、駐車場、等)を整備し、フェリー輸送能力の増強を図る。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) ピアクのD/DIは1995年に、ワハイ・ババンのD/DIは2000年、マクフルのD/DIは2001年に完了した。また、長距離航路開発計画については特に進展はないが、提言された航路の交通需要が過去3年間で著しく増加したため、政府は本長距離航路の開発に多大な関心を寄せている。</p> <p>今後の見通し: (平成13年度国内調査) 同時期に実施したJICA開発調査「港湾整備長期政策調査」の結果をも踏まえ、港湾の整備・管理運営への地方自治体の関与の有様について明確な方針が出されれば、具体的にプロジェクトへの資金協力の目的が開かれるものと思われる。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/A 219/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	村落協同組合活性化推進計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	インドネシア国協同組合 小企業省				
	現在					
7. 調査の目的	農村部での貧困緩和及び農村部と都市部との生活格差の是正のための農業政策を行う上で、村落協同組合 (KUD) の担うべき役割を明らかにし、今後の開発戦略を策定し、地域特性・立地条件・営農体系を考慮したKUD活動活性化計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	全国農業協同組合中央会 システム科学コンサルタツ (株)			10. 調査団	11. 団員数	11
					12. 調査期間	1996.2 ~ 1999.2 (36ヶ月)
				13. 延べ人月	76.46	
				14. 国内	25.90	
				15. 現地	50.56	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託調査 (農村社会経済、農業生産、農畜産物加工、流通、農民の実態とニーズ)					
12. 経費実績	総額	239,429 (千円)	コンサルタン経費	231,136 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>北スマトラ、ランポン、西ジャバ、東ジャバ、西ヌサテンガラ、南カリマンタン、南スラウェシの7州 <F/S>西ジャバ州バンドン県 (KUD)、南スラウェシ州シラップ県 (KUD)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1\$=Rp.2,576 (1997年8月現在)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 2,487	内貨分	1) 1,485	外貨分	1) 1,002
	2) 672		2) 427		2) 245	
	3) 2,750		3) 1,740		3) 1,010	
	4) 1,781		4) 1,264		4) 517	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 村落協同組合(KUD)の現状および7州の社会・経済状況の分析、評価、組合強化、経済強化、アグリビジネスの人材開発等KUDの活動活性化のための基本計画を策定する。</p> <p><F/S> 西ジャバ州バンドン県 1)KUDタニムケイ 乳牛肥育・育成施設、配合飼料施設、小型乳製品加工施設 2)KUDバシルジャバ 乳牛育成施設、配合飼料施設 3)KUDワラトラ ジャガイモ加工施設 南スラウェシ州シラップ県 4)KUDシバトウ 精米加工並びに破砕米 雑穀加工処理施設 5)KUDセガンマツ 破砕米 雑穀加工処理施設 6)KUDマツソー 肉牛肥育施設</p> <p>プロジェクト予算 1)~4) 合計 内貨 外貨 5) 1,703 1,186 517 6) 1,242 1,146 96</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 2000.1 ~ 2023.12	2) 2000.1 ~ 2023.12	3) 2000.1 ~ 2023.12	4) 2000.1 ~ 2023.12	
	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 5.60	2) 3.80	3) 5.30	4) 6.10	
<p><開発効果> それぞれの地域のアグロ・エコシステムに基づき、モデルKUDが中心となって、組合員農家の営農において、園芸・酪農・畜産の新規導入または普及拡大を図り、それらの営農改善による組合員の農業所得の直接的向上がはかれるとともに、生産された農畜産物の販売事業の拡充強化や加工事業の実施による付加価値の向上が見込まれ、また農業関連資材等の購買事業拡充強化によりKUDの活性化がはかれる。</p> <p>計画事業期間 1)~4) 下記参照 / 5)、6) 2000年1月~2023年12月</p> <p>FIRR 1)~4) 下記参照 / 5)6.7% 6)3.0%</p>						
5. 技術移転	<p>1. OJT</p> <p>2. 技術移転セミナー : 1999年2月 バンドン、ウジェンバンダン、ジャカルタにて各1日</p> <p>3. 日本研修 : 1997年2~3月 (1名)、1997年11月 (1名)</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 長期専門家派遣、プロ技要請中(平成11年度国内調査)。

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

(平成11年度在外事務所調査)
 インドネシア政府協同組合・小企業省は、本調査を活用して1999年9月に南スラウェシ州におけるモデルKUDプロジェクトの実施を提案した。
 (平成13年度在外事務所調査)
 南スラウェシ州での提案プロジェクトの実現を西ジャワ州/バンドン県提案プロジェクトの実現より優先させる。その理由は、西ジャワ州に関しては多大な設備投資資本が必要な上、持続的開発にするには、ビジネスプランにソフトローン・クレジットプログラムを付かなければならないからである。

専門家派遣：
 (平成11年度国内調査)
 1998年7月～2年間 JICA個別長期派遣専門家
 * インドネシア政府協同組合・小企業省に派遣され、協同組合、特に村落協同組合の活性化策の立案等に係る指導にあたっている。

プロ技：
 (平成11年度国内調査)
 2000年度プロジェクト方式技術協力要請案件として、協同組合・小企業省から日本政府に対し、市場流通に向けた自立経営型農業協同組合育成モデルプロジェクトが要請されている。
 (平成13年度在外事務所調査)
 要請書とTORはJICA本部に送られたが、未だ採択されていない。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ首都圏地域都市・宅地開発手法構築調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	住宅 土地担当大臣府/土地庁土地管理改良局			
	現在	人間居住 地域開発省/国土省			
7. 調査の目的	ジャカルタ首都圏を対象とした都市開発制度を構築し、ケーススタディを実施して、カンパと区画整理事業を推進 改善する施策を提案をすることで、ジャカルタ首都圏地域の住宅 住居環境開発を振興する				
8. S/W締結年月	1997年7月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	15
				調査期間	1998.1 ~ 2000.1 (24ヶ月)
			延べ人月	96.55	
			国内	23.55	
			現地	73.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地図作成、地形測量 地図、実態調査、需要調査、住民意識調査、社会 自然環境影響調査				
12. 経費実績	総額	414,936 (千円)	コンサルタン経費	386,521 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パレンバン、ジャティアン					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 都市開発制度構築調査	計画事業期間	提案プロジェクト予算
1)カンパ制度		
2)土地区画整理制度		
2. ケーススタディ		
1)カンパ事業 (パレンバン)		
M/P : 1,000ha	2001年 ~ 2020年	概算なし
F/S : 300ha	2006年 ~ 2010年	61.2 Rp.billion IRR = 17%
2)区画整理事業 (ジャティアン)		
M/P : 1,000ha	準備期間 + 7年	80.9 Rp.billion 減歩率 = 37.5%
F/S : 30ha	準備期間 + 4年	5.8 Rp.billion 減歩率 = 25.3%

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

開発効果：
インドネシアでは大都市における急速な人口集中が進行しており特にジャカルタ特別区周辺地域でのスプロールが著しく、乱開発により住居環境は劣悪な状況である。本調査では、都市 住宅開発に関する新制度を構築することによって、大規模土地開発を計画的に行い、インフラを備えた良好な居住環境を持つ都市作りを寄与する効果が期待できる。また、F/Sの対象となったケーススタディの2地区 (カンパ、区画整理、各1地区)において、カンパと区画整理事業を推進 改善する施策を提案し実施することで、ジャカルタ首都圏地域の住宅 住居環境開発を振興する。

5. 技術移転

OJT
セミナー
ワークショップ
日本研修 1人

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	事業化に向けて準備中 (平成12年度国内調査)			
4. 主な情報源				

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
-----------------------------	------------	----	--	--

状況

(平成12年度国内調査)
 カンパ事業は、タンゲラン州で住宅公団 (PERUMNAS) によって実施中であったが、政府の組織改革 (地方分権化) によって停滞している。同時に、人間住居 地域開発省で全国6都市を対象にしたカンパ事業化調査が進んでいる。土地地区画整理事業については、プカン州のJICA調査地域 (ジャティアン) で事業実施に向けて準備が進んでいる。

(平成13年度在外事務所調査)
 タンゲラン州のKASIBAプロジェクトは資金不足のため、一時的に中止している。
 他の6都市ではKASIBA計画の対象地域が決定した (マダン、Pekanbaru、ボゴール、スマラン、マッカサル、マタラム) が、カンパ計画は予定通りに進行していない。
 JICA長期専門家がジャティアンに派遣された。
 ジャティアン (ペカン市) の区画整理事業 (対象地域30ha、参加者 約350人) は2000年度に予定されたが、実施するための予算が無いため、中止になった。また、F/Sは1999年までに終了するよう予定されていたが、結局2001年2月まで続けられた事も中止理由となった。

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 301/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ハイランド地域農業開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省 食用作物園芸総局 農地整備開発局			
	現在				
7. 調査の目的	アンブレラ協力の一環として、西ジャバ州東部バンドン地域を対象に、今後の高地農業のモデルとして小規模圃地灌漑施設の整備を図り、その畑作振興による高地農業開発を図るための営農計画を含む総合的な高地農業開発計画の策定に係るフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1999年2月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	8	
	北海道開発コンサルタント (株)		調査期間	1999.9 ~ 2000.6 (9ヶ月)	
			延べ人月	30.61	
			国内	2.41	
			現地	28.20	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図				
12. 経費実績	総額	119,031 (千円)	コンサルタント経費	112,730 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムカルジャヤ、ランゲンサリ、ツグムクティ、ゲグロン、チスリバン、タンジュンカルヤ、ムカルムクティ及びチサンタ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0				
	2)	0		2)	0				
	3)	0		3)	0				
	4)	0		4)	0				
3. 主な事業内容	<p>a. 事業活動</p> <p>1) 野菜生産システムの改善策 (プロジェクト予算 内貨 26,526百万ルピア、計画事業期間 7年間) (フィージビリティ#優先モデル地区<ムカルジャヤ、タンジュンカルヤ、ゲグロン、ランゲンサリ>で 19.1%) 灌漑施設の改善 拡張 適応技術試験農場を設立 運営し、野菜生産技術に係わる研究所、普及事務所との連携の強化 農民の参加を基本として野菜生産技術の展示園を中心とする農民野外学校の運営</p> <p>2) 野菜の流通システムの改善策 野菜の共同集出荷施設の改善及び建設 村落給水道路の整備 民間部門の参加を含め、市場のニーズに基づく作付計画導入に対する農民組織への指導</p> <p>3) 活発な農業生産を進めるため農民組合強化策 農業共同組合、水理組合、村落給水利用組合を含む農民組合結成に対する農民への指導 事業で建設された施設の維持管理、灌漑水管理、農業資機材の共同購入、農業生産物の共同出荷、農業生産物の出荷処理、農民金融、及び農民組織の運営に対する農民組合への指導。</p> <p>b. モニタリングと評価に係る活動</p> <p>事業効果発生時のモニタリングと評価 環境影響モニタリングと評価</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>社会経済効果は下記の通り</p> <p>1) 農家収入の増加 2) 雇用機会の創出 3) 集団活動及び組織の活性化 4) 地域内の道路整備 5) 婦人活動の拡大 6) 資機材、生活物資の増産</p> <p>環境保全効果は下記の通り</p> <p>1) 持続性ある農業の普及 2) 生活環境の改善 3) 農民の農地保全に対する意識の向上 4) 水資源保全</p>								
5. 技術移転	<p>a. 実施内容: オンザジョブトレーニング及びセミナーを通して、1) インフラ整備における流量測定及び既存現況調査、2) 農村開発分野における農業現況調査、3) PCMFワークショップの実施とPDMDの作成、4) 環境分野における森林利用及び保健衛生、5) 流通における出荷量調査</p> <p>b. 日本研修 (26名)</p>								

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	調査終了後間もないため、具体的な動きはまだなし。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成13年度国内調査) 特記事項無し。		

案件要約表 (D/D)

ASE IDN/S 401/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	スマラン地域治水・水資源開発計画調査 (実施設計)					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省 水資源総局及び人間居住総局				
	現在	居住 地域社会基盤省 水資源総局				
7. 調査の目的	本調査は、3つの優先プロジェクトすなわち ① 西放水路 / ガラン川改修、② ジャティバラン多目的ダム建設、③ 市内排水施設改修の実施設計を行うことを主目的とし、合わせて、調査の過程においては、相手国政府のカウンターパートに対して積極的に技術移転を図る。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	(株)建設技研インターナショナル (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株)パスコインターナショナル			10. 調査団	10. 調査期間	1997.8 ~ 2000.8 (36ヶ月)
					延べ人員	27
			国内	33.90		
			現地	181.04		
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真測量、地質調査、土質調査、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	1,245,181 (千円)	コンサルタン経費	1,207,926 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャバ州のスマラン市内及びスマラン市を流下する西放水路 ガラン川流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	46,662	内貨分	1)	24,688	外貨分	1)	21,974	
	2)	83,994		2)	45,008		2)	38,986	
	3)	34,806		3)	19,971		3)	14,835	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1) 放水路ガラン川改修 (改修延長0.76km) 2) ジャティバラン多目的ダム建設 (ダム高80m、堤頂長200m) 3) 都市排水路改修 (対象面積12.835km ² 、ポンプ場2箇所)								
計画事業期間	1)	2001.4 ~ 2003.11	2)	2001.4 ~ 2004.12	3)	2001.1 ~ 2004.4	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	19.77	2)	22.14	3)	15.13	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	西放水路及びガラン川は、中部ジャバ州の州都で、経済 社会の中心であるスマラン市を貫流している。市内及びその周辺域は、雨期には河川からの氾濫による洪水被害と市街地に降った雨水による道路や宅地の浸水被害を毎年のごとく受け、また、乾期には一転して水不足が常習的に発生している。水不足の問題は近年の急激な都市人口の増加によって悪化の一途をたどっている。さらに、市内に存在する工業用水の水源として利用されている深井戸からの地下水の過剰汲み上げは、海岸部を中心とした地盤沈下を引き起こし、豪雨時の内水被害、満潮時の海水浸入被害が深刻化してきており、深井戸を水源とする工業用水を表流水に転換させ、地盤沈下の進行をくい止めることが急務となってきている。これらの現状から、スマラン市における治水対策、水資源開発、都市排水路改善プロジェクトの早期実施が強く望まれている。								
5. 技術移転	1) セミナー開催 2) デザインクワイアリアの作成 3) 現地OJT 4) 日本におけるカウンタートパー ト研修 (1人)								

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	調査終了後間もない為、具体的行動の情報はないが、今後何らかの動きが生じると考えられる	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 事業実施には、海外あるいは国際援助機関からの融資が期待されている。責任監督官庁は、居住 地域社会基盤省、実施機関は、中部ジャワ州のシユラトノセルナ事務所及びビスマラン市となるものと予想される。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/S 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ラオス				
2. 調査名	ヴィエンチャン排水網整備計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ヴィエンチャン首都圏庁			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地域の全域に対して雨水排水M/Pを作り、優先プロジェクトを選定し、F/Sを実施する。優先プロジェクトに対してF/Sを行う。				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	11	
	三井共同建設コンサルタント (株)		調査期間	1989.3 ~ 1990.3 (12ヶ月)	
			延べ人月	57.40	
			国内	33.70	
			現地	23.70	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	178,685 (千円)	コンサルタン経費	159,196 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ヴィエンチャン市の56km ² <F/S>ホンケシステム、ナムパスックシステム (いずれもヴィエンチャン中心地に近い市街地)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥141=590Ki P	M/P	1)	75,452	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	13,237	内貨分	1)	5,268	外貨分	1)	7,969
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

上記予算は、Hong Ke Systemのみ。
<M/P>
全対象地域に対する雨水排水マスタープラン、優先プロジェクトの選定
<F/S>
(1) Hong Ke System
主な排水施設は以下の通り
a. Nong Chanh 遊水池: 貯留量 120,000m³
b. Hong Thong 貯留水路 貯留能力 16,000m³
c. Kho Kao 貯留水路 貯留能力 32,000m³
d. Hong Ke 水路: 最大流下能力 58.1m³/s
(2) Nam Pasak System
主な事業は Nam Pasak水路の改修及びショーカット水路 (1,140m) の建設。
(3) Hong Kai Keo System
主な排水施設は以下の通り
a. Hong Kai Keo 水路 最大流下能力 (下流域) 23.5m³/s
b. Nong Bon 遊水池 貯留量 50,000m³
その他上記以外で約1,800mの水路の建設が事業として提案されている。

計画事業期間	1)	1992.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	7.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>
全対象地域に対して雨水排水が改善され、内水による浸水被害が軽減する。
<F/S>
設計降雨は、主排水路に対して1/10、二次排水路について1/2である。
市内の浸水地域の二次水路の一部と主要水路を改修し、護岸する。また、遊水池を整備する。

5. 技術移転

<M/P, F/S> ラオス側カウンターパートが調査に参加し、技術移転を積極的に進めた。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	ADBプロジェクト進捗中 (平成 9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(1)Hong Ke, Hong Thong, Kho Kao水路改良
(平成 9年度在外事務所調査)
次段階調査:
見直し調査 (ADBローン)
コンサルタント/SNC-LAVALIN International Inc. (カナダ)
資金調達:
(平成10年度国内調査)
1994年6月 17.5百万US\$ ADB
上記ADB資金の事業の実施により 本F/Sで提案されたDrainage Improvement Planのかなりの部分がカバーされている。
工事 :1996 - 2000年

経緯:
1991年2月に、日本政府の無償資金協力案件として要請したが、見送られた。
ヴィエンチャン市の進行中プロジェクトの中でも、ヴィエンチャン首都圏内は高い優先度をつけている。

(平成 5年度在外事務所調査)
1992年5月に無償資金協力要請書を提出した。
総コストは10.4億円で主要コンポーネントはHong Ke 水路及びNong Chanh 調整池である。

(平成 7年度在外事務所調査)
1995年6月 ヴィエンチャン地方長官は本件実施の要請状を政府担当機関に提出
 Laos政府は、首都ヴィエンチャン市の洪水問題の解決を最優先案件としており、日本政府の無償資金協力を期待している。

(平成 9年度国内調査)
本調査では排水後の水処理方法として自然浄化を提案したが、それが阻害要因となっている為、現在処理場を含めた環境案件として再要請準備中である。

(平成 9年度在外事務所調査)
劣悪な排水システムはヴィエンチャン市における大きな問題であり、残プロジェクトに対する資金援助の実現を切望している。

案件要約表 (F/S)

ASE LAO/A 301/89

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	Laos				
2. 調査名	首都郊外農村開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省計画局			
	現在				
7. 調査の目的	ビエンチャン市郊外における灌溉排水施設及びインフラ整備計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント	10 調査団	員数	0	
			調査期間	1988.8 ~ 1989.6 (10ヶ月)	
			延べ人月	33.41	
			国内	9.37	
			現地	24.04	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	102,969 (千円)	コンサルタント経費	96,727 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ビエンチャン市サイタニ郡及びサイセタ郡にまたがる4,700haの地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	29,077	内貨分	1)	2,998	外貨分	1)	26,529	
			0		2)	0		2)	0	
			0		3)	0		3)	0	
			0		4)	0		4)	0	
			0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	灌溉排水 灌漑面積 2,700ha 主ポンプ場 排水量4.86m ³ /sec 調整池 貯水容量110,000m ³ 導水路 11.4km 幹線水路 19.3km 支線水路 20.8km 排水路 39.4km 圃場造成 880ha 農村インフラ 道路 6.7km 深井戸及び給水施設 計画事業期間は4年間									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	11.06	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	ビエンチャン首都圏の慢性的米不足を緩和するため、米の増産を行う。 米以外の輸出入農産物を増産する。 地域農民の農村活動を促進するため、社会インフラを建設する。 農産物の増産と社会インフラの建設により、地域農民の生活水準を改善する。 輸入米量の減少と輸出農産物の増産により、ラオス国の外貨節減と獲得に寄与する。									
5. 技術移転]	開発調査の手法のカウンターパートへの移転									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1994年3月工事完工、供用開始。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:

1989年11月~12月 B/D

資金調達:

1990年8月2日 E/N 10億7,400万円 (首都郊外農村開発計画-1/3期)
 1991年7月3日 E/N 6億8,800万円 (首都郊外農村開発計画-2/3期)
 1992年7月1日 E/N 4億5,000万円 (首都郊外農村開発計画-3/3期)

工事:

1994年3月 完工
 現在JICA専門家の指導のもとスムーズに運営されている。(平成6年度国内調査)

案件要約表 (F/S)

ASE LAO/S 301/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ラオス				
2. 調査名	タゴン架橋計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	通信 運輸建設局			
	現在				
7. 調査の目的	ナムグム河を横切るタゴン橋建設にかかわるF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1989年1月				
9. コンサルタント	(株)建設企画コンサルタント				10. 調査団
					団員数 7 調査期間 1990.1 ~ 1991.1 (12ヶ月) 延べ人月 34.00 国内 19.00 現地 15.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	119,075 (千円)	コンサルタン経費	103,935 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヴェンチャン市サイテ二郡 (総面積1200km ² 、人口79,000人)の一部 (ヴェンチャン市北方約23km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,353	内貨分	1)	4,943	外貨分	1)	10,410
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

- 1) 橋梁
リバス サーキュレーション パイロによる多柱基礎 5径間PCコンクリート桁、橋梁延長230m、橋梁総幅員11m、車道幅員7.5m、歩道幅員2.5m (片側歩道、上流側)
- 2) 道路
総延長3.35km、総幅員9.0m、車道幅員6.0m、路肩幅員 1.5cm x 2 (SBST)
舗装構成 下層路盤20cm 上層路盤15cm 表層DBST

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]
 交通量増加率 2000年まで11.1%、2001~2010の間9.4%、2011年以降6.4%
 現況フェリーの能力 (日交通量600台 (2輪車除く))
 現況フェリーの運行停止による車両の迂回にかかる運転経費は考慮しない。
 本プロジェクト実施後の経済費用 (走行経費及び時間費用) と実施されない場合の経済費用の差を経済便益とした。

開発効果]
 タゴン通過交通の走行経費の節約、農産物の増産及び出荷に要する輸送費と時間の節減、観光用路線の改善 開発、ナムグム河左岸の開発プロジェクトの促進等が本件実施による開発効果として考慮される。

5. 技術移転

- IT
- 各専門技術のプレゼンテーション
- 橋梁計画 設計マニュアルの配布

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	BOT方式による実施。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>ヴェンチャン市職員によると当該フェリーの老朽化による故障のため、運行停止が多発しており その運行率は50%以下となっている。このため、当局は本件の早期実施を望んでいる。</p> <p>資金調達： 日本からの無償資金協力を諦め、オーストラリアの建設会社 (Transfield)によるBOT方式を採用。</p> <p>工事： 1994年4月 鋼トラス橋完工</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE LAO/A 101/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ラオス		
2. 調査名	サバナケート県農業開発計画実施調査		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省	
	現在		
7. 調査の目的	サバナケート県の平野部とカムオン県サバンファイ川下流平野部のM/Pの作成及び最優先地区のF/S策定。		
8. S/W締結年月	1990年8月		
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)建設企画コンサルタント	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1990.11 ~ 1992.5 (18ヶ月) ~ 延べ人月 56.88 国内 16.59 現地 40.29
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査、地形図作成、現地再委託、土壌分析、ボーリング調査、土質試験、ダム他		
12. 経費実績	総額	253,784 (千円)	コンサルタント経費 196,523 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバナケート県 カンタプリ、チャンボン、ソンコン、ウソンボン、サイブリ、アサバント、ソンブリの各部 カムオン県 セバンファイ川右岸		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 15,038 内貨分 2) 0 3) 0	1) 2,621 外貨分 2) 0 3) 0	1) 12,417 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. NH.バク上流灌漑地区 灌漑面積 950ha ダム 均一アースダム、ダム高21m、ダム長965m、最大取水量1.36m ³ /s 幹線用水路 :10.7km、支線用水路 :15.0km、展示 58ha 2. ナムブー灌漑地区 灌漑面積 705ha ダム： 均一アースダム ダム高10.5m、ダム長730m、最大取水量0.6m ³ /s 既存アースダムの嵩上げ(1m) 最大取水量0.025m ³ /s センターアースダム ダム高5.8m、ダム長307m、最大取水量0.028m ³ /s 取水池： ゲート堰 堰長 9.4m 堰高3.5m 最大貯水量0.05m ³ /s ゲート堰 堰長32.6m 堰高4.8m 最大貯水量0.45m ³ /s ゲート堰 堰長 5.2m 堰高5.4m 最大貯水量0.017m ³ /s 3. 農道改修：29.6km 橋梁 9ヶ所 4. 農業支援センター：1ヶ所 5. 農村給水：手動ポンプ井戸 10ヶ所		
4. 条件又は開発効果	本計画で最も重要な課題は流通である。ラオスは社会主義国家であったため自由経済の流通組織がないこと、道路の不備が流通開発を阻害している。本計画によって米900t、ピーナツ1200tの増収が見込まれるが、その流通機構を確立する必要があり、農業支援センターが農業近代技術の普及と流通の改善に効果的な役割を果たす。さらにセンターは農民組織の強化と農民資本の蓄積による農業活動の拡大、多様化に大きく寄与する。本計画により、農家可処分所得は20~1,000倍に増加し、農村基盤整備によって農民相互間のコミュニケーション、営農業、婦人の地位、情報流通等が改善される。		
5. 技術移転	調査を通して農業開発策定及び灌漑農業についての技術が移転された。現地では日本の農協での研修を強く希望している。		

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	提案プロジェクト実施済または実施中 (平成10年度国内調査)
3. 主な情報源	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由 2000 年度 提案事業が実現された。

状況
事業実現は、以下の理由による。
- ラオス政府が本件実施について極めて熱意が高い。
- 事業が実現された。システム構築マーケティング等に活用された。

(1) 灌漑施設整備
1-1. 灌漑施設建設、農業支援センターの設立、農村インフラの整備等
次段階調査：
基本設計は1993年5月～9月に実施され事業費は23億円となった。
* 本調査との相違点 ナンブー地区農業支援センターの一部及び展示園が削減された (平成10年度国内調査)。
資金調達：
1993年12月 5日 E/N 4.98億円 サバナケート農業開発計画 (1/2期)
1993年11月12日 閣議決定
1994年 7月25日 E/N 4.76億円 サバナケート農業開発計画 (2/2期-1)
1994年 7月 E/N 12.51億円 サバナケート農業開発計画 (2/2期-2) (95年度供与)
工事：(建設業者 間組)
第 1期：1993年12月 コンサルタント契約 (国際航業)
1994年3月25日 着工
1995年2月20日 完工 (平成 8年度在外事務所調査)
第 2期：1994年8月 コンサルタント契約 (国際航業)
1994年12月29日 着工
1996年2月2日 完工 (平成 8年度在外事務所調査)

運営 管理：
- サバナケート県農業総合事務所が開設され、施設の維持 管理等に努めていた。平成8年度国内調査 ただし1997年3月1日からは農業省からサバナケート県に移管され、支援センター中心の管理体制となる。現在補修は受益農民により外資組合が組織される進められているが、水管理も順次組合に移管する予定である。(平成 8年度在外事務所調査)

裨益効果：
- 収穫量が2～3倍に達した。(平成8年度国内調査)
1-2. 末端水路の建設 (農業開発銀行の融資によりラオス側が実施) (平成9年度国内調査) (平成10年度国内調査)
建設業者：ラオス国内業者
* 事業内容 末端水路 H.Xay (1期) 21 H.Bak (2期) 50
状況 農業開発銀行の資金不足、建設業の不足、建設コストの上昇 (2倍以上) で計画通りには進まず以下の様な状況にある
実施済 H.Xay (1期) 8 H.Bak (2期) 7
97年乾季完工 H.Xay (1期) 13 H.Bak (2期) 0
* 融資プロジェクト内容：
(平成10年度国内調査)
H.バック上流灌漑地区 950ha (ダム、アースダム 高24m、長921m、幹線用水路11.7km、支線用水路11.0km)
- ナンブー灌漑地区 410ha (取水堰 高2.5m 長36km、幹線用水路、3トラークート、2トライト・ケート)
農道改修 29.6km、農道支援センター、農村給水 10カ所
工事：
(平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)
ナンブー灌漑地区：1997年完工 H.バック上流灌漑地区：実施中

裨益効果：
- 道路や橋が整備され、流通の改善がはかられた。一部でバスの運行が開始された。

(2) 日本の技術協力
(平成10年度国内調査)
研修員受入 2名 (無償工事実施中、各1ヶ月)
専門家派遣：1996～98 シニア協力隊 2名 (施設維持管理)
1997 短期専門家 1名 (施設維持管理)
1998～ 専門家 1名 (施設維持管理)

(3) 残プロジェクト
(平成10年度国内調査)
プロジェクト名：セパンファイ川下流域農業開発改善計画
阻害要因：セパンファイ川下流域の農業開発形態を大きく左右するナムツンユ発電ダム計画着工が未決定である
今後の見通し：既にナムツンユダム実施組織 (NTEC) も成立し、近いうちに着手されると思われる。ダムが着工されれば、4年で完成し、200m³/Sの水がセパンファイ川に流下することになる。よって、ダム実施が決定されれば、影響を受けるセパンファイ川下流の農業開発をラオス政府は実施せざるを得ず、M/Pを実施した日本政府が調査及び事業を実施することが強く要望されている。
(平成12年度国内調査)
情報なし

経緯：
(平成7年度在外事務所調査)
灌漑、農民の組織化ならびにマーケティング、さらに日本の農業協同組合が紹介されたこと、当国の新農業システムの構築においてに役立っている。灌漑や換金作物の作付は地帯農民にと初めての経験であり、これからは日本の技術協力が不可欠とされている。農業支援センター (最終的には7カ所) の建設を計画中である。
(平成8年度国内調査)
H.Xay灌漑地区は農民のクレジット政府系銀行より3次水路建設資金を借入れ、全ての工事は1996年6月に完了した。H.Bakの灌漑地区は1997年1月より左岸側から3次水路工事に入る予定である。H.Bak灌漑地区の右岸側は今年 (1996年10月) より乾期水稲作が開始され約200haの新規乾期作が可能となった。1996年9月の集中豪雨で両灌漑地区とも被害を受けたが、1996年12月現在全て修復工事が完了した。
(平成 8年度在外事務所調査)
維持管理に従事する職員の知識 技術の向上のための専門家派遣や市場調査、作物の新品種導入、普及が望まれている。
(平成 9年度在外事務所調査)
当調査結果は収穫量増加、農民に対する肥料 農具支援、生産物のマーケティング等に活用されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/S 202B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	Laos				
2. 調査名	首都廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ヱエンチャン市通信・運輸・建設局			
	現在				
7. 調査の目的	公衆衛生状態の改善及び廃棄物処理システムの改善				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	国際航空 (株)			10. 調査団	6
				調査期間	1991.9 ~ 1992.8 (11ヶ月)
				延べ人月	31.00
				国内 現地	12.40 18.60
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質 水質調査、ごみ量 ごみ質調査、住民意識 意向調査				
12. 経費実績	総額 123,796 (千円)		コンサルタント経費 104,950 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西暦2000年におけるヴェンチャン市の都市化区域 (約30km ²) (人口 ヱエンチャン市 : 424.7千人、都市化区域 : 142.7千人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Kip1	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 2,450,900	内貨分	1) 293,300	外貨分	1) 2,157,600
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P, F/S>

1. 収集	(1995年)	(2000年)
収集率	50%	100%
収集システム	Curb及びBell収集 (住宅 商店) 同左 コンテナ-収集 (大口排出者)	
2. 道路 排水路 草刈清掃		
ヱエンチャン市による道路清掃区間	15km	15km
住民協力による清掃区間	50%	100%
道路散水区間	65%	100%
3. 最終処分		
処分場	KM18処分場	KM18処分場
衛生埋立	100%	100%
処分場整備	レベル2	レベル3
4. 機材運営 維持管理		
車輦基地	DCTC本部	同左
メンテナンス工場	KMメンテナンス工場	同左
5. 組織	Urban Service	同左
6. 財源	532	1.372

計画事業期間	1) 1995.1 ~ 1997.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 9.20	2) 4.50	3) 0.00

条件又は開発効果

[FIRR (1995 ~ 2010 算出の条件)]
 初期投資無償、インフレなしの場合
 初期投資無償、インフレ3%、更新投資50%を市から補助の場合

[開発効果]
 公衆衛生の改善
 廃棄物処理システムの改善

5. 技術移転

ごみ収集契約の締結者及び契約者管理システム 会計システム ごみ収集量、処分量の計測及び管理システム 収集車両及び収集作業員管理システム 車両、機材の維持管理システム 処分場管理システム

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	1997年12月に完工 (平成 9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。		

状況

次段階調査:

(平成 9年度国内調査)
1995年10月～1996年3月 B/D (ICA)

内容:

ごみ収集用機材、ワークショップ建設、最終処分場整備

資金調達:

1996年6月25日 E/N 7.05億円 (首都圏廃棄物処理改善計画)

*事業内容:

収集・運搬用及び処理立用機材の調達
最終処分場の整備 (13.5ha、管理棟約100㎡)
修理 整備場等の建設 (約900㎡)

工事:

1997年6月～1997年12月 施工 (平成 9年度在外事務所調査)
建設業者 / ハザマ

日本の技術協力:

(平成11年度在外事務所調査)
専門家派遣 1999年 4月- 9月 短期専門家 1名派遣
1999年 5月-2001年 4月 JOCV1名派遣(土木工学)

経緯:

(平成 7年度在外事務所調査)
ラオス政府は本件を最優先プロジェクトのひとつとし、極力早い時期の実施をICAに要請していた。
1997年の本プロジェクト終了時には、ヴィエンチャン地方政府内に廃棄物処理担当部を新設する予定。
(平成8年度国内調査)
本プロジェクト実施のための内貨予算は1996年4月に確保されているとともに、完工後の運営予算も事前承認が得られている。
(平成 9年度国内調査)
ラオス側より 廃棄物処理及び機材維持管理の専門家派遣要請が出されている。
(平成 9年度在外事務所調査)
引渡し後はヴィエンチャン市都市サービス局 (新設) が運営 管理を行う。そのため廃棄物処理の長期専門家と機械エンジニアのJOCV派遣を要請している。
(平成11年度在外事務所調査)
処分場は1998年 1月 5日にヴィエンチャン市の管轄である都市サービス局に引き渡された。現在、処分場は運営経費の予算配分も含め、すべてラオス人職員によって運営 管理が行なわれている。1999年に、都市サービス局は新たに都市クリーニング サービス部門に改められた。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/A 221/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	Laos				
2. 調査名	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業森林省 Ministry of Agriculture and Forestry			
	現在				
7. 調査の目的	ラオス北部のウドムサイ県 (面積568,000ha)における農業M/Pの策定及び優先計画に対するF/Sの実施。				
8. S/W締結年月	1991年10月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)建設企画コンサルタント	10 調査団	団員数	9	
			調査期間	1992.3 ~ 1993.8 (17ヶ月)	
			延べ人月	61.72	
			国内 現地	20.61 41.11	
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査 地形図作成、土壌サンプル室内分析、土質試験				
12. 経費実績	総額	237,709 (千円)	コンサルタント経費	213,132 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> ウドムサイ県の 3郡 <F/S> Xait地区、Beng地区、Hun地区 (計773ha)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	15,536	内貨分 1)	5,268	外貨分 1)	10,268
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- 1) 既存灌漑施設改修 改善 (3地区計773 ha、取水堰改修他)
- 2) インフラ施設工事 (国道 9.4 km、簡易水道 3ヶ所、学校整備 12小学校)
- 3) 農業センター建設 (本館 1,050m²、試験 訓練棟 885m²、宿舍 : 8棟、計1,825m²、ワークショップ300m²、圃場15 ha)
- 4) 普及事務所 (2ヶ所416m²、宿舍 280m²)
- 5) ライスバンク3ヶ所 (事務所計312m²、倉庫計1600 m²他)
- 6) 機械 機具 (精米機、雨量計、風速計、蒸発計、事務所備品他)

計画事業期間	1)	1995.10 ~ 1998.10	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

農業センター、ライスバンク、簡易水道等のように便益を定量化することが難しく、事業が含まれているため、また、これら事業が中 長期開発計画に含まれる各種事業を実施するための基盤を構築する目的も持っているため、開発事業の総合的な経済 財務分析は行っていない。

5. 技術移転

現地作業は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施
研修員受け入れ JICAカウンターパート研修

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	小規模無償により一部実施 (平成8年度国内調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度		

状況

資金調達:

(平成8年度国内調査)
大使館の小規模無償の予算によって実施された。
*小規模無償実施内容
(平成10年度国内調査)
フェーズとしてXai地区の取水施設、水路及び付帯構造物。
(平成11年度在外事務所調査)
1998年8月27日 小規模無償資金(US\$57,222) (Oudomxai県の種子センター改修)
*事業内容 種子センター改修、灌漑システムの建設、苗木ハウス、センター事務所
(平成9年度在外事務所調査)
プロジェクトは財政的/社会的要因、また関連事業の遅延から実現に至っていない。
ラオス側はプロジェクトを縮小し、小規模無償により段階的に実施する意向を持っている。
(平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)

*小規模無償実施予定内容
フェーズIとしてHun地区の取水施設、水路及び付帯構造物。
種子センター
工事:
(平成12年度国内調査)
Xai地区の取水施設、水路及び付帯構造物 (フェーズI) 1998年 完工
Oudomxai県の種子センター改修 1998年 完工
Hun地区の取水施設、水路及び付帯構造物 (フェーズII) 2000年 完工

運営管理:

(平成10年度国内調査)
Xai地区の取水施設灌漑用水路及び付帯構造物については、農民により組織されている既存の水利組合により実施されている。

経緯:

F/S終了後無償資金協力の要請を日本政府にするも実施に至っていない。その後の動きは不明。

(平成7年度国内調査)
1995年9月にラオス政府より日本大使館へ無償案件として要請書を提出する予定。

(平成7年度在外事務所調査)
ラオス政府は、すでに日本政府あて本件を無償案件とするよう要請状を提出済。またICAに対し、本件の早期実現を強く希望している。

(平成12年度国内調査)
フェーズII (Ben県)については、現在までのところ日本大使館では実施の予定はない。また、ラオス政府はXai郡のNam Mao-2について無償資金の要請をあげる予定である。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/S 203/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ラオス				
2. 調査名	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省浄水研究所			
	現在				
7. 調査の目的	村落給水のための地下水開発計画策定及び技術移転				
8. S/W締結年月	1993年12月				
9. コンサルタント	国際航業(株) (株)建設企画コンサルタント			10. 調査団	10
				調査期間	1994.3 ~ 1995.12 (21ヶ月)
				延べ人員	78.87
				国内 現地	53.07 25.80
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、初期環境調査、試掘、揚水試験、簡易給水施設建設				
12. 経費実績	総額	366,024 (千円)	コンサルタン経費	199,068 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャンパサック及びサラワン県の200村落								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

チャンパサック及びサラワン県の200村落において地下水開発による給水事業を実施する
 (1) 計画目標年次 2005年
 (2) 村落数及び人口 200村落 131,789人
 (3) 給水施設 ハンドポンプ深井戸 485ヶ所
 水中モーターポンプ深井戸 1ヶ所
 (4) 維持管理センター建設: 2ヶ所
 (5) 事業費: 1,726百万円

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

- 1) チャンパサック-サラワン200村落受益人口131,789人のBHN充足
- 2) 水及び労働時間短縮による農業生産活動の増進
- 3) 保健衛生の改善による有病率低下
- 4) 維持管理の改善

* 計画事業期間 - D/D 6ヶ月、施工 24ヶ月

5. 技術移転

OJT #名 - フェーズ、とも3ヶ月間
 研修員受け入れ 2名

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	無償資金による機材供与及び工事完了 (平成13年度国内調査)			
4. 主な情報源	、			

5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 提案事業が実現された。
---------------------------	------------	------------------------

状況

次段階調査：
1997年12月 - B/D実施

資金調達：
(平成10年度国内調査)
1998年1月 6日 E/N 6.08億円 (チャンバサック県 サラノ県地下水開発計画)
1998年5月15日 E/N 1.12億円 (チャンバサック県 サラノ県地下水開発計画)
* プロジェクト内容：
1. コンサルタント契約
2. 業者契約 (1) 施設建設 (井戸建設305本 維持管理センター建設2カ所)
(2) 資機材供与 (井戸建設、維持、管理用資機材一式)

経緯：
(平成7年度)
我が国政府に対し、本プロジェクトの実施につき無償資金協力の要請が行われている
(平成9年度国内調査)
1997年12月 閣議において無償資金供与が決定される模様。
(平成9年度在外事務所調査)
1996年4月に15.26億円の無償資金供与がブレッジされた。

工事：
(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)
1998 - 2001年3月
(平成11年度国内調査)
フェーズ 完了

提案事業の実施状況：
(平成13年度国内調査)
無償資金協力により提案事業は実施され、完了した。

関連プロジェクト：
(平成9年度在外事務所調査)
地下水開発プロジェクトがUNICEF、UNDP、世銀、NGO等により実施されている。

案件要約表 (基礎調査)

ASE LAO/S 501/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ラオス		
2. 調査名	ボークムサイ県地形図作成 (地形図)		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	国立地理局	
	現在		
7. 調査の目的	1.基本図の作成 1/2.5万 64面 2.技術移転		
8. S/W締結年月	1992年8月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)ハスインターナショナル	10. 調査団	23
		調査期間	1992.12 ~ 1995.11 (35ヶ月)
		延べ人月	143.80
		国内 現地	22.00 121.80
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影		
12. 経費実績	総額	1,663,719 (千円)	コンサルタン経費 1,639,624 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボークムサイ県		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0
3. 主な提案プロジェクト			
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転			
OJT :16名-1992.12.11 ~ 93.2.10, 13名-1993.9.24 ~ 12.22, 10名-1994.10.19 ~ 12.26 研修員受け入れ :1名-1994.3.14 ~ 4.14, 1名-1995.1.11 ~ 2.21, 2名-1995.9.19 ~ 11.15			

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	国家開発計画等に活用。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>ボークムサイ県は、首都ビエンチャンに隣接し、また、ベトナムまで最も近い地域であるため、内外ともに将来の国家の経済開発にとって有望な地域の一つである。ラオス国政府も、同県の開発に積極的に、同地域のカムサウ市近郊に50,000人規模の都市建設計画を推進するとともに、この計画を軸として、近隣地域の農林業振興計画、熱帯樹林の開発 保全計画に関わる各種プロジェクトに利用していると思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) Nam Theun 水力発電プロジェクトやいろいろな公的サービスに利用されている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/A 201/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ラオス				
2. 調査名	ボロベン高原農業・農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	Ministry of Agriculture and Forestry			
	現在				
7. 調査の目的	同国の南部に位置するボロベン高原地域(面積約7,000km ²)を対象に、持続的な農業開発を目的とした農業・農村総合開発基本計画(M/P)を策定し、優先地区を選定の上、F/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10 調査団	団員数	13	
			調査期間	1995.3 ~ 1996.10 (19ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	28.50 45.03	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、幹線水路路線測量、小水力発電計画地点測量、道路路線測量、水質分析調査、農家経済意向調査				
12. 経費実績	総額	317,155 (千円)	コンサルタン経費	300,457 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラオス南部4県にまたがる標高200~1,400mの高原地帯(ボロベン高原)															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 260,699	内貨分 1) 72,672	外貨分 1) 188,027												
		2) 0	2) 0	2) 0												
		3) 0	3) 0	3) 0												
	F/S	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0												
	2) 0	2) 0	2) 0													
	3) 0	3) 0	3) 0													
	4) 0	4) 0	4) 0													
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 16カ所のモデル開発地区(約21,000ha)の灌漑開発及び農村開発(農道、給水、送電線、発電、学校整備、診療所、集会所整備)</p> <p><F/S> Upper Champi地区(730ha)の灌漑 農村開発 Upper Tapocent地区(80ha)の灌漑 農業開発 Upper Kaphue地区(1,000ha)の灌漑 農村開発 Lower Xeset地区(1,000ha)の灌漑 農村開発 Upper Tay-Un地区(330ha)の灌漑 農村開発 高原野菜実証展示圃場の設立</p> <p>提案プロジェクト予算 <M/P>上記のとおり <F/S> 7,885(うち内貨分2,369 外貨分5,516) 3,679(1,089 2,590) 7,720(2,234 5,486) 13,943(4,101 9,842) 3,800(1,114 2,686) 1,624(304 1,320)</p> <p>計画事業期間 <M/P> 15年間 <F/S> 18ヵ月 16ヵ月 24ヵ月 24ヵ月 18ヵ月 11ヵ月</p>															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>EIRR</td> <td>1) 7.3%</td> <td>2) 10.2%</td> <td>3) 6.9%</td> <td>4) 6.3%</td> <td>5) 6.1%</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1) 0.00</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td>5) 0.00</td> </tr> </table>		EIRR	1) 7.3%	2) 10.2%	3) 6.9%	4) 6.3%	5) 6.1%	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	5) 0.00
EIRR	1) 7.3%	2) 10.2%	3) 6.9%	4) 6.3%	5) 6.1%											
FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	5) 0.00											
5. 技術移転	<p>OT ワークショップ準備の共同作業及びワークショップを通じた相互理解 カウンターパート研修</p>															

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	無償資金要請中 (平成9年度国内調査) 専門家派遣中。(平成11年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

(平成9年度国内調査)
1997年 ラオス政府より本計画の一部の事業について、無償資金協力にての実施の旨、要請状が日本政府に提出されている。

資金調達状況：
(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)
1997年9月 無償資金協力を日本政府に要請した。
要請額 1,489.7百万円
*要請事業内容：
1. Upper Champi地区(提案プロジェクト) Upper Kaphue地区(同) Upper Tay-Un地区(同)の3地区における農業 農村開発(灌漑/排水、社会インフラ、営農)
2. 高地野菜試験場の設立
*建設後の運営 管理(予定)：
1. Upper Tay-Un地区(水田)の取水施設、灌漑水路及び付帯構造物については、農民により組織される水利組合により実施される。
2. Upper Champi, Upper Kaphue地区はコーヒー灌漑の経験がなためプロジェクトが運営する見込みである。

(平成11年度国内調査)
1999年度に採択されたとの情報がある。
(平成13年度国内調査)
締結されていない。

日本の技術協力：
(平成10年度在外事務所調査)
日本人専門家2人(農学、灌漑、1999年度)派遣を要請中。
(平成11年度在外事務所調査)
JICA専門家(農学)がChampasack県のAgriculture and Forestry Service Officeに2000年1月10日～2002年1月9日の期間派遣されている。

案件要約表 (F/S)

ASE LAO/S 306/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	Laos				
2. 調査名	バクセ橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸郵政建設省 (Ministry of Communication, Transport, Post and Construction)			
	現在				
7. 調査の目的	バクセ市におけるメコン河を横断する橋梁と取り付け道路の建設に関するF/S調査を実施する				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)建設企画コンサルタント	10 調査団	団員数	11	
			調査期間	1995.7 ~ 1996.7 (12ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	11.99	
			現地	27.01	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、深浅測量、流速測定、土質 地質調査				
12. 経費実績	総額	155,594 (千円)	コンサルタン経費	138,472 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バクセ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	68,400	内貨分	1)	13,600	外貨分	1)	54,800
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	橋梁 プレストコンクリート箱桁橋 橋長 1,380m 取付道路 バクセ側 680 m フォント側 2,350 m							
	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 8.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	橋梁位置について3レークの比較検討を行った結果、総合的にバクセ市近傍ルートが選定された。 < 開発効果 > 1. フェリーから橋への転換による交通が受け手時間的節約及びフェリー費用の節約 2. 間接便益として農業開発、工業開発、生活環境の改善、観光開発の促進							
5. 技術移転	OJT (橋梁詳細設計、橋梁工事)							

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	無償資金協力による工事完工 (平成12年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 提案事業が実現された。
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成10年度国内調査) 1996年4月～4.5ヵ月 JICA事業化審査調査 1996年8月28日 E/N 1.43億円 バクセ橋建設計画 (D/D) 1996年9月～1997年3月 D/D実施 *内容/地形調査、基礎、上部・下部構造、接続道路の設計</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1997年5月23日 E/N 54.46億円 バクセ橋建設計画</p> <p>工事： (平成10年度在外事務所調査)(平成12年度国内調査) 1997年10月～2000年8月完了 建設業者/清水建設 ハザマJV</p> <p>裨益効果： (平成13年度国内調査) バクセ橋梁近傍にはワイエトナム資本による新しいマーケットが完成し、タイ国との物資の流通が増加した。また、バクセ市対岸のフォントン地域開発の促進が期待される。</p> <p>日本の技術協力： (平成11年度在外事務所調査) 日本研修：1997、1998年に4名の研修員受入れを行った。2000年にも2名の研修員受入れを要請中。</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査) 本橋の架橋及びADBによる南部国道の改良によりインドシナ諸国の道路ネットワークが整備される事になる。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE LAO/A 118/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ラオス		
2. 調査名	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農林省林野局	
	現在		
7. 調査の目的	ヴァンヴィエン地域のモデルエリアを対象に、森林資源の持続的利用、住民生活の向上、ナムグム湖の将来にわたる水量の確保を中心とした流域管理計画に係るM/Pを策定するとともに、同集水域における流域管理計画策定のためのガイドラインを含む基礎資料を提供する		
8. S/W締結年月	1996年4月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)	10. 調査団	9
		調査期間	1996.9 ~ 1998.9 (24ヶ月)
		延べ人月	56.43
		国内 現地	19.13 37.30
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(航空写真撮影、測量、社会経済ベースライン調査、PRA調査)		
12. 経費実績	総額	362,961 (千円)	コンサルタン経費 347,177 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラオス国ヴァンヴィエン県ナムグム湖集水域の一つであるヴァンヴィエン地域 モデルエリア 59,400ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> 調査対象地域での森林の荒廃及びその結果生じる流域保全を阻害する主な原因としては、農用地不足、人口増加、他産業の低い労働吸収力、不十分な森林管理があげられる。これらの阻害要因の結果、「焼畑の拡大と焼畑の過剰利用」、森林の荒廃、洪水の発生、河川水量の減少、農業生産の減少を招き、それがまた焼畑耕作への依存を高めたといった悪循環を作っていた。そこで、焼畑耕作からの転換による流域環境保全を目標として、次の4つの基本政策毎に実行プログラムを計画とした。</p> <p>1) 持続的な生産システムの導入 : アグロフォレストリー、傾斜地農業、特用林産物生産、水稲種子増殖配布、水田裏作振興、水田養殖拡大 2) 荒廃林の復旧 植林、竹林改良、天然更新 3) 生活環境の整備 地方道路整備、生活水供給施設整備、小学校整備 4) 村落支援体制の強化 土地森林配分、回車資金整備、機械家育成、識字教育、改良かまど普及、学校林造成、竹細工振興</p>							
4. 条件又は開発効果	<p><開発効果> 期待される主な開発効果： 焼畑耕作から常畑への転換による森林の回復 米の需給バランスの確保 湧き水の増加 生活用水の確保、道路整備による生活環境の改善 放牧地の確保による家畜飼育の生産性の向上と家畜による作物への食害防止 竹林造成による新たな資源の充実</p>							
5. 技術移転	<p>1. OUT 分野別にカウンターパートに対して現地作業、報告書の説明 協議等を通して技術移転を行った。 2. 技術移転セミナー : ドラフト・ファイナル レポート報告時の技術移転セミナーにおいて調査手法の概要、計画の内容、住民参加手法、その他について説明及び対技術移転を行った。 3. 日本研修 : 1997年6月23日 - 7月17日 (林野局計画課技官1名)、1998年11月8日 - 12月5日 (林野局日 林業協力室副室長1名)</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	プロジェクト実施中、無償資金協力による工事実施(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 成果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>プロ枝： (平成11年度国内調査) 1996年7月～1998年7月 「ラオス森林保全 復旧計画」 本開発調査によるマスタープラン策定の調査対象地域は、ソンプーン地区とヒモン地区に分かれている。当プロ枝はソンプーン地区を対象に行われ、本開発調査は当プロ枝との協力の下実施された。</p> <p>(平成13年度国内調査) 1998年7月～2003年7月 「ラオス森林保全 復旧計画」 ソンプーン地区を中心にモデル林の造林をはじめ、地域振興プログラムを実行中である。無償資金協力による造林センターとの連携による効果的な事業実行が望まれている。</p> <p>資金調達： (平成11年度国内調査) 1998年6月10日 E/N 4.16億円 「造林センター建設計画」 ソンプーン地区に建設中であり 近く竣工予定。</p> <p>その他： (平成11年度国内調査) 本調査では、当該地域の流域管理計画に係るマスタープランを策定するとともに、ラオス政府を通してプロ枝協への航空写真、地形図、社会経済ベースラインの調査結果、PRA結果を提供した。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE LAO/A 202/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ラオス				
2. 調査名	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農林省			
	現在				
7. 調査の目的	メコン河沿岸の平野部に存在するボカムサイ、カムアン及びサバナケット3県内の12郡を対象とし、農民組織化と農民金融で可能な規模の灌漑施設の整備による乾期稲作の導入や伝統農業の改善による営農の安定化を目的とした農業・農村開発計画に係るM/P策定と優先地区に係るF/S調査を実施すること及びカウンターパート技術者に対し技術移転指導を行うことである。				
8. S/W締結年月	1997年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)			10. 調査団	13
				調査期間	1998.11 ~ 2000.7 (20ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	RRA候補地区の測量再委託業務 水路縦断測量、水路横断測量、河川横断測量、スポット測量、堤防測量				
12. 経費実績	総額	336,112 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P ボカムサイ県内のタバット、ボカン、バクサン、バカディン4郡、カムアン県内のピンブ、タケク、ノンボク、セバンファイの4郡、サバナケット県内のサイブリ、カクタブリ、サイプトン、ソエの4郡 F/S ボカムサイ県/バカディン郡のトンハク、ナクア地区、カムアン県ピンブ郡のパンコン地区、サバナケット県サイプトン郡のポンタン地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 農民組織化
モデル地域における農民組織化を促すための活動：農民グループ(WUA: Water Users Association)やAPG(Agricultural Production Group)の法的枠組みの整備、農民側各組織グループ代表及び支援(郡)農業事務所職員)の教育、訓練の拡充、県農業事務所レベルでのCommunity Development担当者の育成と配備
2. 農業金融
金融システムの改善に係る具体策：銀行会計システムの改善、短期金融市場の育成、金利、店舗設置の自由化、BOL(Bank of Lao)研修所の改善
ツーステップローンの受皿となるべきAPBの強化：会計システムの改善、機構改革、人材養成(職員研修)、MIS(Management Information System)の強化と出張所等の機動力向上
3. 営農の安定化・増産
支援体制強化計画(モデル地域での同種活動と連動させる)：普及システムにおけるセクター横断的な一元化、関連スタッフの人事データベース作成、SMS(Subject Matter Specialist)・TFT(Task Force Team)メンバーの技術指導及び訓練、灌漑施設インベントリの作成

プロジェクト予算(US\$1,000)

	内貨	外貨	合計
トンハク、ナクア地区	164.9	659.6	824.5
パンコン地区	130.6	522.0	652.6
ポンタン地区	157.1	599.4	756.5

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

1. 人的能力開発の優先実施
2. ツーステップローンの受皿としてのAPBの強化
3. ポンタン地域開発の優先実施

5. 技術移転

日本研修 6人)

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>調査終了後、動きがないため (平成13年度国内調査)。</p>			
<p>4 .主な情報源</p>				
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	<p>状況 (平成13年度国内調査) 調査終了後間もないため、具体的な動きはまだない。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE LAO/S 302/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ラオス				
2. 調査名	北西部村落給水 衛生改善計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 国立環境保健 給水センター			
	現在				
7. 調査の目的	当該調査の対象地域はラオス国北西部に位置するレアンナムタ県とボケオ県の2県で、同国のなかでも最も開発の遅れた地域である。同対象地域の村落住民の多くは河川や伝統的「手掘り」井戸から汲んだ不衛生な水を生活用水として利用しており下痢 赤痢やマラリアなどの水因性疾病が多数発生している。上記背景のもと、本調査は両県の水供給 衛生改善を目的とする。				
8. S/W締結年月	1998年10月				
9. コンサルタント	日本テカ (株)	10 調査 団	団員数	10	
			調査期間	1999.2 ~ 2001.3 (26ヶ月)	
			延べ人月	70.45	
			国内 現地	16.06 54.39	
11. 付帯調査 現地再委託	井戸掘さく、水質分析				
12. 経費実績	総額	288,248 (千円)	コンサルタン経費	219,120 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルアンプラバン県ong郡、ヴィエンブーカ郡およびボケオ県フェイス郡、パウドム郡					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>本調査は参加型開発調査で、パイロットプロジェクトのなかでは、住民が直接参加するコミュニティダイアログが各対象村落で実施され、施設の機能、維持管理方法、住民からのコンドビューション 労務、現地資材、負担金等 等を住民が自ら選んだ給水 衛生施設を自らの手で建設した。従って、本調査は、従来の開発調査のようなプロジェクトを提案していない。</p>					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)
条件又は開発効果		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)
5. 技術移転	OJT 住民参加、インフォドチョイス、衛生教育、料金徴収、測量、流量調査、水質分析、給水 衛生施設設計 日本研修 (8人)					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査は参加型開発調査で、従来の開発調査のようなプロジェクトを提案していない。 本調査の目的はパイロットプロジェクトを通して達成した(平成13年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>2001 年度 本調査は参加型開発調査で、従来の開発調査のようなプロジェクトを提案していないため、実施済とした。</p>
<p>状況 (平成13年度国内調査) 調査は3期分けて実施され、フェーズ1では、合計81 村落を対象に、ラオ女性同盟、ラオ青年同盟等からの地域代表者にトレーニングを行い、獲得した知識を生かしてトレーナーは村落実態調査を実施した。各村落の社会 経済状況、水利用 衛生状況、水供給 衛生の習慣と住民意識、住民に給水施設のタイプを説明し、住民の希望する給水施設、給水施設建設における地域住民の負担意思等についての調査を実施した(インフォームドチョイス) 並行して、同81 村落を対象に水源調査を行い、現地踏査、水質分析結果から、地下水および表流水開発を含む総合的な水源開発ポテンシャルについて分析 評価した。</p> <p>村落実態調査と水源調査の結果を調整、村落住民・コミュニティとの合意を基本に給水計画および衛生改善計画が策定され、これを基に選定された34 村落を対象にフェーズ2 においてパイロットスタディが実施された。パイロットスタディは、次のステージに分けて実施した。</p> <p>ステージA : 村落運営、衛生教育、維持管理等に関するトレーナー養成 トレーニング (TOT) ステージB : コミュニティダイアログ、水 衛生管理委員会結成、衛生教育、村落からの供与の確認、運営指導、村落契約等の参加型準備活動 ステージC : 参加型計画、建設工程案作成、維持管理指導、住民供与による資材の調達、行動計画策定等の建設準備 ステージD : 住民参加による給水 衛生施設の建設工事 ステージE : 日常生活の行動変化や社会 経済 衛生改善の意識向上に関するモニタリング</p> <p>建設工事では、水源地の位置、配管ルート 公共水栓の配置、それぞれの工事に参加する住民数、準備する建設資材 (砂、砂利、木材) についても、住民との話し合いで確認された。</p> <p>さらにフェーズ3 では、パイロットスタディのモニタリングを通して、水利用に関する生活習慣 衛生意識の変化、施設建設時 建設後における地域住民の参加レベルを含む、パイロットスタディ実施による効果について評価した。また、フェーズ3 では、フェーズ2 のパイロットスタディ好評であったため、さらなる能力開発及び給水 衛生普及率の向上を目的とする拡大パイロットスタディが要請され、16 村落に対し実施した。その結果を踏まえて、対象地域における水 衛生セクターに係る開発計画が策定された。当該調査では地域住民との対話に基づいた施設計画と維持管理体制に係る合意形成ならびに参加を重視しており PRA (Participatory Rapid Appraisal) やPCM (Project Cycle Management) 等、参加型手法が導入された。また、各種 トレーニングを通して、先方側の能力開発を達成した。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 301/77

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	電気通信総局 Jabatan Telekom Malaysia (JTM)			
	現在				
7. 調査の目的	半島マレーシアとサバ・サラワク間の通信チャンネル数の増加				
8. S/W締結年月	1977年7月				
9. コンサルタント	国際電信電話 (株) 三洋テカマリ (株)			10. 調査団	7
				調査期間	1977.8 ~ 1978.3 (7ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	107,229 (千円)	コンサルタン経費	50,666 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア半島部/バン州クアantan - サラワク州ケン									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.36	1)	33,301	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>半島マレーシアとサラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する</p> <p>内容 規模 海底ケーブル チェラチン - セマタン間 855.3km 1000電話回線級</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件]	<p>建設作業は1979年までに完了する マレーシア国の輸入税は免除されるものとする 為替レート:1マレーシア・ドル=120円にて算定する 評価期間 20年間</p>									
開発効果]	<p>経済成長効果並びにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される</p>									
5. 技術移転]	<p>OJT 海底ケーブル敷設機KDD丸にて、マレーシア電気通信技術者 3名に海底調査に係わる諸技術を移転。</p>									

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 1979年6月 L/A 55.58 億円 (東西マレーシア海底ケーブル建設) *事業内容 F/S の通り ルート長 855.3km、1,200 回線の海底ケーブルの敷設及び端局建設、装置類据付、保守要員の訓練、国内連絡線の建設</p> <p>工事： 1980年8月 NEC により完工</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 201B/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	ペナン州下水道 排水計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	保健省土木部 Ministry of Health Seberang Perai Municipal Council			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P>工業開発を含む環境対策 (下水 排水 計画策定) <F/S>優先地区の下水道 雨水排水施設の概要設計				
8. S/W締結年月	1976年6月				
9. コンサルタント	(株)日水コ			10. 調査団	19
					調査期間
			延べ人月	111.00	
			国内	56.90	
			現地	54.10	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	334,901 (千円)	コンサルタン経費	315,997 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マレー半島北西海岸 ペナン島対岸地区の工業開発地帯を含むウエルズリー県 <F/S>Butterworth & Bukit Mertajam Metropolitan Area								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	495,012	内貨分	1)	404,784	外貨分	1)	90,228
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	14,200	内貨分	1)	11,800	外貨分	1)	2,400
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 ペナン島対岸地区の下水道と排水施設を整備する
 下水道施設: 分流式 (工業排水も対象)
 汚水幹線管渠、技組管渠、ポンプ場、処理場 (沈静池)
 排水施設: 雨水対象、開渠と滞水池による
 バターワース、フキットメルタヤム市街地では2年ないし5年確率降雨に対処できる開水路
 バターワース地区 2滞水池
 未開発地域では10年確率降雨対処の滞水池

<F/S>
 内容 規模
 整備区域面積 1,100ha (汚水) 3,500ha (雨水)
 汚水管渠 径225mm ~ 径900 L=55,100m
 中継ポンプ場 8ヶ所 (Q=1~23m³/分)
 処理場 (スタビライゼーションポンプ法) 3ヶ所、Q=10,000~14,000m³/日
 雨水施設

計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>
開発効果]
 事業の経済効果については計量化しにくい、都市における基盤整備によって消化器系伝染病の減少とこれによる労働生産性の損失防止、入院医療費の軽減等が期待できる。また、水質汚濁防止と浸水対策に効果的である。下水道は分流方式とするが既設水路の活用のため、一部合流地区も考える。できる限りポンプ場を少なくし、終末処理場は酸化池方式として維持管理を容易かつ経済的にする。雨水排水施設は、既設水路を活用し、滞水池と埋立てを含めて対策を講ずる。

<F/S>
 M/Pの基本構想に基づき汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を目標として下水道と雨水排水計画を立案した。

開発効果]
 経済効果については計量化しにくい、同地区特に工場地帯からの排水による水質汚濁の防止と雨期における浸水被害の減少が期待された。また下水道を完備することで、現在のし尿処理施設に支出している費用を減少出来る大きなメリットがある。
 本調査は、内部収益率等の定量評価は行わず、公衆衛生、汚濁防止等の定性評価を行った。

5. 技術移転

研修員受け入れ 技術者 3名 x 3ヵ月 個別研修及び現場視察、
 共同報告書作成 同上研修による個別検討報告書とF/S報告書の一部
 現地コンサルタントの活用 測量調査に活用
 機材供与及び指導 現地での資料収集、現地踏査、水質試験測定等の実施指導

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>調査地域における施設整備は全て完了 (平成10年度在外事務所調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>なし</p>			
<p>5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>1998 年度 実施済案件のため</p>		
<p>状況 (1)排水施設 次段階調査： 1981年5月 D/D 終了 フェーズ1の優先度の高い地区 (バタース及びブキットメラダジャム両市街地の3,480haの雨水排除施設) (日水工及びOil Jeik Boon)</p> <p>資金調達： (平成4年度在外事務所調査) Seberang Perai Municipal Councilが第3次、第4次開発計画期間中 (1976 ~ 85) に連邦政府より受けたローン @300万RM)</p> <p>工事： (平成4年度在外事務所調査) 1985年 フェーズ1 (5水管渠50km、処理場3ヶ所、中継ポンプ8ヶ所) 完工</p> <p>経緯： 経営の赤字は1970年代末から1980年初期にかけての地価の上昇等による建設費の増加も主な要因である。ユーザーの立場からは、排水設備への取り付け料金を支払うことが出来ない場合が多いことも原因である。 提案された中央集約的な排水システムは、地方自治体の財政事情に照らして、高度すぎるシステムであったと考えられる。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 残りのフェーズ2 ~ フェーズ5については、所要資金が過大であるため、実施を中断した。フェーズ1 についても、経営は毎年赤字となっている。Seberang Perai Municipal Councilの排水事業予算は、年間3,000万RMに過ぎず、上記のローンを返済する余力がないため、ローンをグラントに切り替えることを連邦政府に要請している。</p> <p>(平成7年度現地調査) 排水は1981年にバタースのみD/Dを実施したが、予算がないため改修 新規工事とも実施されていない。1995年度から土地開発業者が土地を造成する際に、1エーカー当たりRM\$10,000を徴収すると共に、配水管敷設の土地を提供させるようにした。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 調査地域における施設整備は全て完了。</p> <p>(2)下水施設 次段階調査： 1980年 フェーズ1 D/D 終了</p> <p>資金調達： (平成7年度現地調査) 工費はRM\$9,700万で、ペナン市が連邦政府から借り入れたが、政府の民営化政策によりJWKに事業が移管されるため、スプラノプライ市は返済免除になる。</p> <p>工事： (平成7年度現地調査) 1981年 ~ 85年実施 (下水管建設及びオキシデーションポンプ3ヶ所) 1985年より家庭が接続できる管渠を建設したが、1993年以来新規工事をストップし現在はメンテナンスのみを行っている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 調査地域における施設整備は全て完了。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 201B/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	トンガヌ沼沢地農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	国土開発庁中央トンガヌ開発公社 Land Development Authority Central Trengganu Development Authority (KETENGAH)				
	現在					
7. 調査の目的	総合開発計画の策定と優先プロジェクトのF/S					
8. S/W締結年月	1978年2月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株)				10. 調査団	
					団員数	26
					調査期間	1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月)
					延べ人月	100.30
				国内	45.30	
				現地	55.00	
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析					
12. 経費実績	総額	226,358 (千円)	コンサルタン経費	209,427 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<p><M/P> 当該国半島東側のトンガヌ沼沢地(約600 km²) <F/S> 当該国半島東側のトンガヌ沼沢地地域の1つ(約3,000 ha)</p>								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2	M/P	1)	219,500	内貨分	1)	87,800	外貨分	1)	131,700
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	20,200	内貨分	1)	7,900	外貨分	1)	12,300
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 地域内にある47カ所の沼沢地の内から、開発が比較的容易で効果の高い地区24カ所を選定して、この地区の農業総合開発計画を提案した。 開発面積 32,210ha (計24カ所) 灌漑開発、水産 養蚕 畜産計画、入植計画等 上記予算は1980年価格ベース</p> <p><F/S> トンガヌ沼沢地の中のBukit Baukパイロット地区で、農業生産及び雇用創出を目的とした沼沢地開発のF/Sを行った。対象面積は2,835ha。 農地造成面積 2,100ha 灌漑用水路 16.48km 排水路 29.14km 道路 31.6km 入植施設 705戸 上記予算は1979年価格ベース</p>								
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1984.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p><M/P> トンガヌ州は人口50万弱で、その半数が農業人口であるが、ほとんどが零細経営で低収入であり、その80%が貧困家庭である。 沼沢地の開拓は、農地面積の拡大と畜産、水産、養蚕を含む新しい総合農業の開発と、トンガヌ州の雇用機会の創出が期待され、開発効果が大きい。</p> <p><F/S> 開発効果] 小規模農家所得の向上、雇用機会の創設、洪水被害の軽減 EIRRは13.8~17.1%の範囲</p>								
研修員受け入れ:2名 OJT									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	プライオリティーの低下 第6次計画における開発政策の変化			
4. 主な情報源	、 KETENGAH、			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(平成 4年度在外事務所調査)
 現行州開発計画では、沼沢地開発のプライオリティーが低い。KETENGAH地域の沼沢地は、森林植生であり平坦地の沼沢地より開発コストが高い。州内には、沼沢地以外に比較的低コストで開発できる地域がある。
 現行第6次開発計画においては、民間部門による開発が重視されている。現在、州政府と民間投資家が関心を持っているのはオイルパーム開発であり、そのために約400,000エーカーが開発されている。KETENGAHは2-3の調査を実施したが、いずれも資金不足のため、その実施を見合わせている。
 JICA調査のM/P対象地域のうち、アクセスのよいところでは、農民が自己資金で小規模な開発を行っている。KETENGAHが農業の多様化に重点を置いているため、開発のほとんどは、サラク、ランブータン、ドリアンなどの果樹である。現在、農民が抱えている主な問題は、果実のマーケティングに関するものである。

(平成 5年度在外事務所調査)
 KETENGAHは、本プロジェクトの力点を従来の果物プランテーションから貧しい農民のための作物に変更している。畜産 養魚 建設用木材等が新しい対象である。沼沢地の開発は極めて経費が高いものにつき、その優先度は低く考えられている。いずれかの私企業が興味を示せば、本プロジェクトの遂行が実現する可能性もある。

(平成 7年度現地調査)
 <M/P>
 開発対象地域はすべてKETENGAHの管轄外で、州政府のPlanning Unitの所管となっており手つかずのまま残されている。
 調査当時は、本地域の開発優先順位は高かったが開発困難な地域であり、他の開発容易な地域の開発から行なった。これは60万haの農業開発とプランテーション開発で1990年までに87%の開発が行われた。
 KETENGAHは、開発の難しい沼沢地の開発に技術的に興味を持っているが、入植の需要の減少や、農業分野の開発優先度の変化により、実施される可能性は小さい。なお、現在の農業開発重点分野にこの地区はいずれにも当てはまらない。
 <F/S>
 F/S対象地のBukit Bauk地区の開発は、EPU(Economic Planning Unit)に了承された。その後同地区は保全林種であるshorea種のKapurの最適生育地区とされ、州政府は1981-2年に同地区を森林保全地区に指定したため、開発実施は不可能となった。
 しかし、同地区の一部の周辺地域は保全対象外であり、これらの地域はF/S結果に基づき、道路の高上げを行って堤防兼用とし、遊水地と排水ポンプで域内外防災をはかるという提案が実施され、農民が入植している。

(平成 9年度在外事務所調査)
 アクセスの容易な農地が他に存在するので、当プロジェクトのプライオリティーは低く、実施の見込みは低い。

(平成10年度在外FU調査)
 国家開発計画における本調査で提案されたプロジェクトの優先順位が低下したこと、また、マレーシアの第6次計画における開発政策に本プロジェクトが含まれていないため事業化の可能性がなくなった。

案件要約表 (その他)

ASE MYS/S 601/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア		
2. 調査名	ピンツル港建設計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省ピンツル港務局 Bintulu Port Management Body Ministry of Transportation	
	現在		
7. 調査の目的	ピンツル港整備を促進するための技術協力		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)	10. 調査団	10.1 団員数 4 10.2 調査期間 1980.1 ~ 1980.2 (1ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 2.00 現地 3.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 14,481 (千円)	コンサルタン経費	10,389 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ピンツル/サラフ州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	サラフ州ピンツル港は、同港沖で発見された天然ガスの日本への積出し(1983年より 全量 600万トン)とASEAN プロジェクトで生産される尿素肥料の積出し港として計画されていた。マレーシアにとっては LNG は貴重な外貨収入源であるため、1982年末完成を目指して実施設計作業を終了、入札業務を進めていた。工期に余裕がなく、設計上も施工技術上も難問が山積しており円滑に工事を進めるため、マレーシア政府は日本の技術協力を要請した。これを受けて、日本政府は専門家 3名を長期派遣することを決定した。本調査は、長期専門家の派遣前に当該プロジェクトの現状を調査し、工事施工上の問題点を抽出するなど、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査、評価についての指導 助言を行ったものである。					
4. 条件又は開発効果	本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達が促進されると共に、陸の孤島と言われる当該地域への生活物資の大量輸送が円滑になり、地方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。					
5. 技術移転						

調査結果の活用状況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	技術移転を通じ本調査の目的達成。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>資金調達： 1980年6月26日 L/A 78億円 (ピソッ港建設) *事業内容 現場整地、砕石場、浚渫 (進入航路及び港湾内部の浚渫量27.5万m³)、防波堤 (LNG Pier を含む)</p> <p>工事： 1982年12月 工事完了 本報告書に基づいて施工が円滑に実施され、ピソッ港は1985年に開港した (総工費 345億円)</p> <p>状況： 1982～85年 専門家派遣など、継続的な技術協力も行われた。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 202B/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	ケランタン州港湾建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省公共事業局運輸省			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1987年を目標年次とする期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1979年5月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 国際航業 (株)			10. 調査団	12
					調査期間
			10. 調査団	延べ人員	85.63
				国内	57.17
				現地	28.46
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	190,122 (千円)	コンサルタン経費	180,720 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	40,113	内貨分	1)	20,254	外貨分	1)	19,859
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
東海岸地域のケランタン州は、全国でも最も経済的に遅れ、さらに唯一の港湾が河川土砂堆積で使用不能の状態にある。新サイトに商 漁港を建設することが本プロジェクトの基本方針である。
提案された主要施設：
商港区 防波堤 (970m, 840m) 防砂堤 (670m)、航路 (-7.5m, -5.0m)、岸壁 2バース (-7.5m, 260m)、ドレフイン 1バース、バームオイル貯蔵タンク4基、石油製品貯蔵タンク 15基
漁港区 1丸 1留施設 (-3.0m, 290m, -2.0m, 175m)、卸売市場 1棟、冷蔵 冷凍 製氷貯水施設 各 1

<F/S>
ケランタン州における物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地として、以下の小規模な港湾を整備する。
防波堤、航路、泊地 (規模 水深-5.0m ~ -7.5m)、岸壁 (規模 水深-7.5m × 260m)、漁船用丸 1留岸 (規模 水深-2.0m ~ -3.0m)、野積場、冷凍施設、アクセス道路の新設 改良
プロジェクト費用総額 M\$88.25 百万

計画事業期間	1)	1983.3 ~ 1987.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	9.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	4.60	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>
農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民 (漁民) の生活水準の向上が期待できる。

<F/S>
前提条件]
将来貨物取扱量は1987年と2000年の 2時点については推計している。予測では、ケランタン州のGDPをベースに、林産品、ゴム、バーム オイル、肥料、セメント、石油製品、米、その他の品目別に、州の各種開発計画を考慮に入れて行った。
開発効果]
農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民 (漁民) の生活水準の向上が期待できる。

5. 技術移転

研修員受け入れ EPU部長代理、他 3名

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	港湾事情の激変。			
4. 主な情報源				
5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。		

状況

中止理由：
 本件報告書の提出後、マレーシアの港湾事情がかなり変わったこともあり(例えば、船荷の取扱いをシンガポールで行う傾向など)、東海岸中部のクアンタン港の能力に余力が生じ、実施の決定に至っていない。州政府側の要望は依然強いが、中央政府は実施を見送った。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 302/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	サラワク幹線道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サラワク州政府経済企画局 サラワク州公共事業局				
	現在					
7. 調査の目的	道路交通手段が無いサラワク州北部の道路整備					
8. S/W締結年月	1978年2月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団	
					団員数	13
					調査期間	1978.3 ~ 1980.3 (24ヶ月)
					延べ人月	61.13
				国内	42.90	
				現地	19.23	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査					
12. 経費実績	総額	186,171 (千円)	コンサルタン経費	141,135 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラワク州北部, Miri / Bintulu 道路 - Limbang 間																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.19	1)	84,383	内貨分	1)	84,383	外貨分	1)	0																					
	2)	0		2)	0		2)	0																					
	3)	0		3)	0		3)	0																					
	4)	0		4)	0		4)	0																					
3. 主な事業内容	<p>一部にフィーダー道路が存在するが、ほとんどが河川網によってのみ連結されている。Miri地域とLimbang地域を道路で連結するものである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td style="width: 15%;">延長</td> <td style="width: 15%;">車道巾</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>路線改良</td> <td>69.5km</td> <td>7.32m</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>路線新設</td> <td>141.1km</td> <td>7.32m</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>フィーダー</td> <td>49.8km (5路線)</td> <td>4.27m</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					内容	延長	車道巾				路線改良	69.5km	7.32m				路線新設	141.1km	7.32m				フィーダー	49.8km (5路線)	4.27m			
内容	延長	車道巾																											
路線改良	69.5km	7.32m																											
路線新設	141.1km	7.32m																											
フィーダー	49.8km (5路線)	4.27m																											
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.10	2)	0.00	3)	0.00																					
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																					
<p>前提条件]</p> <p>プロジェクトライフは20年 全体を 3段階に分けて建設 当初は表面処理で建設、以降の交通量に合わせて順次アスファルト舗装に改良するものとする。</p> <p>開発効果]</p> <p>プロジェクト道路沿線にある農業開発適地の開発 林業生産及び加工業立地の促進 G.Mulu国立公園などの観光ポテンシャルの開発などが期待される。</p>																													
5. 技術移転]	交通経済 (交通コスト)面における技術指導を行った。																												

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	D/D調査で設計変更 (平成4年度在外事務所調査)、 本プロジェクトはマレーシア道路建設の一環である	
3. 主な情報源	Sarawak Economic Planning Unit	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成4年度在外事務所調査) D/Dは、州の公共事業局が1980年以降段階的に実施してきた。 (平成5年度在外事務所調査) Beluru - Long Lama間のD/D実施。</p> <p>JICA提案との相違点： (平成4年度在外事務所調査) ブルル - リン間の幹線道路について、設計が変更され、特に、バタンティンジャール - ロンラマ区間を重点的に整備することとなった。</p> <p>資金調達： (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は、第6次開発計画における本案件の実施に対して、5,000万RMの予算を配分したが、州政府は優先順位を変更し、本案件予算を1,200万RMに削減した。</p> <p>工事： (平成4年度在外事務所調査) パイロット区間の設計が公共事業局の自己資金で実施されており、第6次計画期間未だに区間が完成する予定である。区間別の現況は以下の通り Beluru 道路 19km (現況 舗装道路) Beluru - Batang Tinjar 区間 25km (現況 砂利道路) Batang Tinjar - Long Lama 区間 25km (現況 5km 調査済み) Long Lama - Nganga Medamit 区間 (現況 舗装道路、改良) Nganga Medamit - Limbang 区間 (現況 未連結) (平成5年度在外事務所調査) Beluru - Long Lama間の施工はJKR (abatan Kerijaraya) の直営による。2~12km地点までは完工した。</p> <p>その他： (平成4年度在外事務所調査) 現在、サラワク州とサバ州とを連結する協定幹線道路網に関する新しい調査の必要性が検討されている。最近JICA調査 (全国道路網整備計画調査) のドラフトファイナルレポートが提出されており、いずれ州政府は最終報告書の提案内容の承認を検討することになる。調査結果は、既往調査の提案に代わる道路網整備計画を提示すると思われる。(全国道路網整備計画参照)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 連邦政府はすべての州の中心都市を結ぶ道路の建設を意図しており、本プロジェクトはその一環である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 303/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	サバ・サラワク洪水予警報計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省灌漑排水局 Department of Irrigation and Drainage (DID)			
	現在				
7. 調査の目的	サバ・サラワク州のキナバタンガン河、サドン河流域における洪水予警報システムを確立する				
8. S/W締結年月	1978年11月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (社)建設電気技術協会	10 調査団	団員数	9	
			調査期間	1979.10 ~ 1980.7 (9ヶ月)	
			延べ人月	19.16	
			国内 現地	10.56 8.60	
11. 付帯調査 現地再委託	電波伝播実験				
12. 経費実績	総額	57,134 (千円)	コンサルタン経費	42,009 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	キナバタンガン河 / サバ州 サドン河 / サラワク州																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=MS\$. 1	1)	2,516	内貨分 1)	611	外貨分 1)	1,905																							
	2)	0	2)	0	2)	0																							
	3)	0	3)	0	3)	0																							
	4)	0	4)	0	4)	0																							
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">内容</th> <th style="text-align: center;">キナバタン河</th> <th style="text-align: center;">サドン河</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>洪水予報センター</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>中継所</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>監視制御所</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>テレメーター観測所</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>送受信所</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画事業期間は、2年6か月</p>					内容	キナバタン河	サドン河	計	洪水予報センター	1	1	2	中継所	2	1	3	監視制御所	1	1	2	テレメーター観測所	7	7	14	送受信所	1	1	2
内容	キナバタン河	サドン河	計																										
洪水予報センター	1	1	2																										
中継所	2	1	3																										
監視制御所	1	1	2																										
テレメーター観測所	7	7	14																										
送受信所	1	1	2																										
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00																							
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00																							
目的はキナバタンガン、サドンの2河川流域にテレメーターによる雨量 水位観測網を設置し、収集した水文データを解析して洪水予報 警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。 [開発効果] 洪水の直接 間接の被害の軽減、及び民生の安定による社会 経済の円滑な発展を促進する。																													
5. 技術移転	OJT 調査項目のうち電波実験等を共同で行った。 機材供与及び指導 電波実験用機材の使用方法について充分なOJTを行い、同使用機材をカウンターパートに供与した。																												

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事が完工し供用開始済。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1980～81年 灌漑排水局 (DID) が詳細設計実施。</p> <p>資金調達： 1985年 自己資金 (70万マレイシアドル)</p> <p>工事： 1985年 着工 同年 完工</p> <p>経緯： (平成 6年度国内調査) 1986年以降、洪水予警報システムが駆動し、洪水時に水文観測情報が、各担当機関によって収集、監視活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 203B/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	アロースター市庁 灌漑排水局 (PID)			
	現在				
7. 調査の目的	生活環境や衛生状態の改善のため下水排水計画策定と優先地区の下水 排水のF/S実施				
8. S/W締結年月	1978年10月				
9. コンサルタント	(株)日水コ		10 調査団	団員数	10
				調査期間	1979.2 ~ 1981.3 (25ヶ月)
				延べ人月	105.32
				国内 現地	66.31 39.01
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	236,999 (千円)	コンサルタン経費	232,245 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マレー半島北東海岸タイ国境に隣接州、アロースター地区、クアラタダ地区、合計4,250 ha <F/S>アロースターの優先地区 (187ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1) 47,673	内貨分	1) 38,421	外貨分	1) 9,252
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 8,700	内貨分	1) 7,100	外貨分	1) 1,600
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 面積3,300ha、人口14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが流下能力が減少し、浸水災害が頻発している。 提案された主な事業： 下水道 (公共団体施工分) 管渠 径255~1,050mm、延長21,970m、ポンプ場2カ所、 処理場 11,850m³/日 (5系列、面積38ha)、トラック/清掃機器 1式、実験施設 1式 排水 (面積187ha) 幹線排水水路、堤防、ゲート</p> <p><F/S> 内容 規模 整備区域面積 187ha (汚水)、187ha (雨水) 汚水管渠 径225mm~径1,050mm、L=22,000m 中継ポンプ場 2カ所 (Q=13~17mm/分) 処理場 (R/リゼーションポンド法) 1カ所 (Q=12,000m³/日) 雨水施設 幹線水路の建設と改修</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1981.1 ~ 1985.1	2) ~	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p><M/P> 事業の経済効果については計量化しにくい、浸水被害防止と水質汚濁防止に効果的であり、消化器系伝染病の低減と生産性の向上が期待される。2000年時を目標、4期に分けての建設計画、分流方式による下水処理方式で処理場 (酸化池) とする。浸水対策は、アロースター地区の一部クアラタダ125haが対象となった。既設水路の整備と埋立て計画による。</p> <p><F/S> M/Pの基本構想に基づき、マレーシア側の要望に沿って、汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。 前提条件 2000年時を計画の目標とした。 開発効果 経済効果は計量化しにくい、水質汚濁防止 (農業用水および沿岸海水) と雨期における浸水被害の減少が期待される。現状でのし尿処分と共同浄化槽の管理は計画した下水道施設での管理費より高く、費用面でのメリットが期待できる。</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 技術担当者 2名 短期個別研修 (現場視察を含む) 共同で報告書作成 : 一部について上記研修中に作成 現地コンサルタントの活用 測量、水質調査等で活用 機材供与及び指導 水質分析等</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
排水事業フェーズ 完工。下水道事業着工予定。

4. 主な情報源
Alor Setar Municipal Council

5. フォロアップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由
年度	

状況

本調査は、地方自治体 (アロースター市庁) の所轄する下水道事業と審議排水局 (PID) の担当する排水事業の2つのコンポーネントからなっている。

(1) 下水道事業
 次段階調査:
 1990年9月~1993年2月 D/D (入札図書作成含む)
 調査費用/連合政府予算 約100万RM
 コンサルタント/ローカルコンサルタント(SMHB)
 JICA提案との相違点:
 対象地区には当初優先地区だけでなく、その周辺の新たに成長した地区 (例えば、ジャラン サイド・ブトラ) を加えた。土地収用コストの上昇等のため、JICA調査の提案したスタビリゼーション ポンプ法は、費用効果がないと判断され、代わってaerated lagoon systemが提案された。
 資金調達:
 (平成4年度在外事務所調査)
 連邦政府は、近年民営化政策を推進しており インフラ整備における民間部門の参入を奨励している。第6次開発計画において、本アロースター下水事業に4,000万RMの予算が配分されたが、この予算の執行は、ある民間業者の提出した投資申請について政府決定が下されるまで、凍結された。
 工事:
 (平成7年度現地調査)
 建設は1997-98年に開始するというプロポーザルが出されており それが実現すれば2000年頃に建設完了の見込みである。
 (平成8年度国内調査)
 着工は大幅に遅れている模様。
 (平成10年度国内調査)
 情報なし

(2) 排水事業
 次段階調査:
 D/D (フェーズ 優先地区 (57ha)) (連邦政府資金)
 資金調達:
 (平成10年度在外事務所調査)
 1996年1月 アロースター洪水緩和プロジェクト(フェーズ &)
 連邦政府資金
 フェーズ RM 3,000,000 (調査)
 RM 5,000,000 (工事)
 フェーズ RM 3,500,000 (調査)
 RM 18,200,000 (工事)

(平成7年度現地調査)
 工費はM\$3,000万で、洪水対策と いうことで連邦政府予算が割り当てられた。第7次計画 (1996-2000) では5地或800haの工事が計画され、総額M\$1億の内 M\$1,500万が承認されている。

工事:
 (平成10年度在外事務所調査)
 フェーズ (Jalan Langgar)における2次排水の建設)1997年7月~1998年9月 (完工)
 フェーズ (Taman Intan)における排水システムの建設)1998年3月~2000年9月

経緯:
 (平成4年度在外事務所調査)
 1989年、連邦政府は予算配分を行ったが建設工事の遅れのため、政府は請負工事契約をキャンセルした。New Straits Timesの記事 (1993.3.12付) によれば、請負った建設会社は、契約破棄の取り消しを要請中である。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 304/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		マレーシア				
2. 調査名		FM放送網整備計画				
3. 分野分類		通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	総理府経済企画局 電気通信総局 (Jabatan Telekom Malaysia)				
	現在					
7. 調査の目的		難聴地域への解消のためVHF帯FM放送整備の可能性				
8. S/W締結年月		1980年6月				
9. コンサルタント		NHKアイテック 日本放送協会		10. 調査団	12 調査期間 1980.6 ~ 1981.2 (8ヶ月) ~ 延べ人員 3.92 国内 0.86 現地 3.06	
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額 54,324 (千円)		コンサルタント経費 6,837 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		マレーシア半島部					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2		1) 39,265	内貨分	1) 1,541	外貨分	1) 37,724	
		2) 0		2) 0		2) 0	
		3) 0		3) 0		3) 0	
		4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な事業内容

マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。

送信所：15サイト(既設TVサイト13、既設マイクロサイト1、新設1)
局舎：新設11サイト、共用4サイト
鉄塔：新設11基、共用4基

プロジェクト費用総額：M\$ 86,384,000

計画事業期間		1) 1982.1 ~ 1988.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 27.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00
条件又は開発効果			FIRR 1) 8.80 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00

前提条件

広告料は10年に1度、20%の値上げをする
不足部分は国家財源で負担(年伸び率8.14%)
テレビの受信料を年額24M\$から40M\$に値上げする
EIRRの評価期間は10年とする

開発効果

難聴地域の改善
ローカル放送の拡充による地方コミュニティの発展
マレーシア全体の文化の向上

5. 技術移転

OJT 現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等
研修員の受け入れ：2名×約1か月 F/S技法
共同で報告書作成
機材供与及び指導 電測局、ウォークト等調査に使用した機材を供与
その他 現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	連邦政府の資金が割り当てられた。	
3. 主な情報源	RE Research Bhd/Jabatan Telekom Malaysia	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

事業実現の要因：

主要な理由は、できるだけ広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した（特に、第2期工事の終了後の増加が顕著）。

資金調達：

(平成4年度在外事務所調査)
東マレーシアを含めた全事業は、3期に分けられ、連邦政府の資金が割り当てられた。
第1期：(4局 事業費 300万RM)
第2期：(8局 工事費 1,200万RM)
第3期：(24局 工事費 3,500万RM)

工事：

JICA提案との相違点：

JICA調査の提案内容は、ファイナブルである限り忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある。例えば、第1期では、Selangor州Ulu Kali局の送信機は、より広いエリアをカバーする為、500ワットから1キロワットに引き上げられ、第2期には、Gunung Pulai, Johor及びGunung Jerai, Kedahの各局でも、500ワットから5キロワットに引き上げられた。

第1期：1983年7月～1985年12月(4局)
第2期：1987年12月～1990年12月(8局)
第3期：半島部5局、サバ州8局、サラワク州11局の建設
(1993年初旬～1994年12月)

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 101/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア		
2. 調査名	全国水資源開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	経済企画庁、灌漑排水局 公共事業局、環境局、国家電力公社、法制局	
	現在		
7. 調査の目的	2000年を目標とした全国の水資源開発M/Pの作成		
8. S/W締結年月	1979年2月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 日本工営(株)	10. 調査団	29
		調査期間	1979.10 ~ 1982.10 (36ヶ月) ~
		延べ人月	402.97
		国内	151.83
		現地	251.14
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	863,961 (千円)	コンサルタン経費 750,000 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国 (半島部、サバ、サラワク)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	1)	16,500,000	内貨分 1) 7,500,000
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 3) 9,000,000
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年を目途としてマレーシア全国水資源政策の目標を設定し、それを実現するための事業実施計画を策定する</p> <p>主要な提案事業： 多目的ダム建設 流域導水、州際導水 水力発電ポテンシャルの活用 ゴム工場、オイルパーム搾油工場の排水処理施設改善 31都市下水道整備 洪水防御のための河道改修、放流路、輪中堤、洪水調節ダム</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>西暦2000年を目標に、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を促進する。</p> <p>公共水道施設の拡充により上水、工水の供給を増大する。 灌漑施設の拡充により米の自給率を向上する。 電力需要に対処するため水力開発を促進する。 河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。 洪水防御施設の拡充により洪水被害の低下を図る。</p> <p>このため、以下の法制度、組織の整備を図る。 ① 現在の水資源関連諸法を統一した国家水資源法の制定 ② 国及び州レベルでそれぞれ水資源委員会、水資源局、また事業実施機関としての水資源公社を設立する。</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ OJT 調査団員のほか、エソポ・プラン専門家2名、短期専門家が派遣された。</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査報告書に基づきM/P、F/Sが多数実施された。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 活用の成果の確認がされたため。
<p>状況</p> <p>全国、全水資源セクターをカバーする調査であったため、本報告書に基づき実施された流域水資源開発M/P調査、単一プロジェクトF/S調査の数は多い。代表的な例は以下の通りである。</p> <p>(1) PKP地域水資源開発計画調査 (M/P)</p> <p>(2) 南ジョホール流域水資源開発計画調査 (M/P)</p> <p>(3) ベリスダム開発計画調査 (F/S)</p> <p>(4) クラン川流域洪水防衛計画調査 (F/S)</p> <p>1993年 オーストラリアのコンサルがD/D実施</p> <p>(5) ペナン島洪水防衛計画調査 (F/S)</p> <p>(6) クランタン川洪水防衛計画調査 (F/S)</p> <p>(平成8年度国内調査)</p> <p>D/DはD/D実施を要請していたが、州政府の判断により実施は先送りになっている。</p> <p>(7) 新全国水資源調査 (M/P)</p> <p>(平成 6年度国内調査)</p> <p>調査終了後、既に10年以上が経過している為、マレーシア政府は調査見直しの必要性を認識している。</p> <p>(平成 7年度国内調査)</p> <p>総理府経済企画庁 (EPU) インフラ及び灌漑排水局 (DID) 河川部で「新全国水資源管理計画」としてJICA開発調査をするべくTORを作成している。</p> <p>(平成8年度国内調査)</p> <p>D/Dからの情報によれば、「新全国水資源管理計画」は平成 9年度案件として日本政府へ要請予定。</p> <p>経緯：</p> <p>本調査はマレーシア水資源開発の方向付けを行った点で、有意義であった。以来約10年を経て、マレーシアは目を見張る成長を遂げてきており、水開発/利用事情にも変化が起きている。</p> <p>(平成 9年度国内調査)</p> <p>調査見直しについて、マレーシア政府は必要性を認識しているが、要請の動きは不明である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 204B/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	ジョージタウン・バタワース道路計画 (フェーズII ステージ 1) 及びフェーズII ステージ 2)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路計画局			
	現在				
7. 調査の目的	優先区間のF/S実施				
8. S/W締結年月	1978年11月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1979.7 ~ 1982.5 (34ヶ月) 12. 延べ人員 国内 7.80 現地 102.14
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	497,100 (千円)	コンサルタン経費	470,259 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1) ペナン州首都圏ジョージタウン市の周囲 2) ペナン州首都圏バタワース市の周囲								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	434,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	103,843	内貨分	1)	66,619	外貨分	1)	37,224
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 長期計画: (プロジェクト費用総額 1,085 百万M\$)
 25路線新設 (110.6km), 21路線改良 (80.6km), 立体交差インターチェンジ建設 (8箇所), 立体交差改良 (3箇所), 交通ターミナル建設
 優先度の高いプロジェクト:
 CBDからアヤール・イタム間の外環状道路建設, アヤール・イタムから北海岸までの外環状道路, 西海岸道路及びフラワ橋ブルマタンポー道路改良,
 既存フェデラル・ルート10の拡幅

<F/S>
 ペナン島ジョージタウン外環状道路 (延長23.8km, 4車線)
 ウェルズリー県/バタワースの既存交通システム改善 再構築のための環状道路
 (ルート4の有料高速道路からプライ交差点までの区間 6車線, 及びその他の区間 4車線)
 計画事業期間の1) は、ペナン島ジョージタウン外環状道路, 2) は、バタワースの環状道路

計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1991.1	2)	1982.1 ~ 1990.1	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.20	2)	17.40	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P> 本計画を実施することにより、急速な都市化・工業化と自家用車の急増のため深刻な都市交通問題に直面するペナン都市圏、特にジョージタウンとバタワースのCBD地区の交通混雑が軽減される。これとともに、低所得層に対する低コストの交通手段の確保、及び短期改善計画 (主に交通管理諸施策) の実施によって、道路交通の安全が確保される。また、本計画の対象地域全体のあらゆる人々がアクセスでき、モビリティの高い交通体系が確立される。

<F/S> 1) ペナン島ジョージタウン外環状道路 (EIRR18.2 ~ 19.1%)
 プロジェクト耐用年数 = 25年
 供用開始年 = 1987年
 機会費用 = 12%

2) バタワース環状道路 (EIRR17.4 ~ 17.5%)
 プロジェクト耐用年数 = 25年
 機会費用 = 12%

5. 技術移転

道路計画手法、道路 構造物施付技術

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	D/D実施済 (平成 9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	Highway Planning Unit, Ministry of Public Works,			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

<M/P>
 Penangの都市化の加速状況に照らして、本調査は有意義かつ必要な調査であった。交通量調査も入念に実施され、その結果は信頼性があるものであった。

<F/S>
 この10年間の急速な開発と工業化により、ペナンとバタワースの交通量は著しく増加し、更に、南北道路、東西道路の開通により層増加することが予想される。従って、交通量の分散のため、本道路案件の実施が必要となる。

ペナン外環状道路・バタワース環状道路

次段階調査：
 1992年 D/Dのためのコンサルタント 12社決定
 1 第 6次開発計画において、ペナン 外環状道路1,000万RM、バタワース環状道路に4,170万RMの調査費が計上されている
 2 上記調査のTORは、JICA調査のレビュー、詳細設計、及び入札 建設スケジュール作成を提示している
 更に、ペナンについては、入札図書の作成、バタワースについては、一部セグメントの建設工事が含まれている

(平成 9年度在外事務所調査)
 1994年 ~ 1996年 D/D
 実施機関 / 公共事業局
 コンサルタント/ ESA Perunding, ZATH Perunding, EEC

資金調達：
 (平成 4年度在外事務所調査)
 環状道路の建設は合計 2億RMと推定されている。連邦政府予算で実施することになるだろうが、一部区間については民間の参入の可能性を検討している

(平成 9年度在外事務所調査)
 BOTで実施する予定である

経緯：
 (平成 4年度在外事務所調査)
 マスタープラン 調査の結果の大半は、ペナン圏の都市交通計画作成のために利用された。

(平成10年度在外事務所調査)
 提案プロジェクトの一部である港湾整備事業が民営化される予定である。また、対象地域における環境影響評価が引き続き実施されていることから事業化に向けた準備が進んでいる。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 205B/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	クラン地域下水道 排水計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省、住宅 自治省、灌漑排水局 (DID) Kelang Town Council			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P>市街地 (現況、将来) の下水道および排水施設の計画 <F/S>M/Pで選定された下水、排水事業計画のうち第 1期分のF/S				
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所 セントラルコンサルタント (株)	10 調査団	団員数	10	
			調査期間	1981.3 ~ 1982.12 (21ヶ月)	
			延べ人月	103.85	
			国内 現地	50.69 53.16	
11. 付帯調査 現地再委託	地形および水準測量				
12. 経費実績	総額	240,305 (千円)	コンサルタン経費	231,199 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>クラン ノース、クランサウス、ポートクラン、カパール、メラ <F/S>クラン ノース、ポートクラン								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	116,800	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	204,400		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	7,200	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	22,400		2)	15,600		2)	6,800
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容

<M/P>
 2000年を目標とし、クラン市の排水と下水施設の整備を行うもので、それぞれ 3期間に分け実施する。
 排水は107kmの幹線排水路、11,530mの堤防、6排水区のための5帯水池、26の防潮ゲートの取替、ゲートの監視施設。下水道は、幹線及び枝線下水管、ポンプ場、下水処理施設
 プロジェクト費用：排水関連 292 百万M\$
 下水関連 511 百万M\$

<F/S> 第 1期分事業
 排水事業
 クラン ノースの一部、ポートクランの一部地域を対象として、幹線排水路 (7,460mの既存開渠の拡幅、ライニング)、防潮ゲート(既存ゲートの取替え)、堤防 (1,980m)、テレメータシステム、26監視センター等)
 下水道事業
 幹線管渠 (口径375~1,200mm、総延長6,660m)、技線管渠 (口径225~450mm、総延長56,985m)、カンポン、カンタン中継ポンプ場、コンノー下水処理場、3系列の酸化池
 プロジェクト費用総額 排水18百万M\$、下水56百万M\$ (外貨17百万)

上記予算の1)は排水関係、2)は下水関係

計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>
 [開発効果]
 浸水被害の減少、汚濁堆積による悪臭、衛生等環境改善及び土地価格上昇による市財政への貢献等が期待される。

<F/S>
 [開発効果]
 クラン市の中心地が対象となっており、同地域の衛生環境改善等に資する。

5. 技術移転

研修員受け入れ、住宅 自治省およびクラン市から各 1名

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>下水道整備については、緊急区域における中間対策事業を実施 (平成6年度国内調査)、自己資金により排水事業実施 (平成10年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、 DID、</p>			
<p>5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(1)排水事業 (灌溉排水局 DID 所轄)

資金及び工事状況:

(平成10年度在外事務所調査)

- 1994年 - 1995年6月 (完工) ゲート及びコンクリート排水路建設 (州政府資金 RM719,933)
- 1996年 - 1997年9月 (完工) 橋及びコンクリートカルバート排水溝建設 (州政府資金 RM986,987)
- 1996年 - 1997年9月 (完工) ゲート及び貯水池建設 (州政府資金 RM620,000)
- 1996年 - (完工) コンクリート排水路建設 (連邦政府資金 RM407,725)
- 1994年 - 1995年7月 (完工) ゲート建設 (州政府資金 RM923,023)
- 1992年 - 1993年7月 (完工) U字溝建設 (州政府資金 RM340,250)
- 1994年 - 1995年6月 (完工) コンクリート排水路及びボックスカルバート排水溝建設 (州政府資金 RM707,716)

経緯:

(平成4年度在外事務所調査)

DIDは、JICA調査の提案を承認した。州の要請に基づき、連邦政府は予算を配分しているが、JICA提案の全てを実現するには不十分である。実現した事業は以下の通り。

防潮ゲートヶ所 (バートランの Jalan Kem)

幹線排水路の一部

予算的にも、JICA調査の見積が2億9300M\$であるが、これまでかかった費用は1600M\$と5%をやや上回る規模である。1996年度予算は400万M\$である。

(平成7年度現地調査)

排水に関しては、D/Dと建設が小規模にゆっくりと進んでいる。F/Sの排水路延長107kmという計画に対し、これまでに建設された排水路はわずか9kmで8.4%が実施されたに過ぎない。防潮ゲートや一部の排水路は農業省灌溉排水局 (DID) が建設したが、現在の本プロジェクトに対するDID予算は少なく、クラン市が細々と実施している状況である。

(2)下水事業

(平成4年度在外事務所調査)

JICA調査報告書のデータ、地図、設計積算基準等は参考として活用されている。Town Councilは現在事業実施に必要な土地の確保にこだわっている。資金不足のため、提案事業の多くが「保留 (Keep in view)」とされている。

(平成5年度在外事務所調査)

下水道システムの整備事業は、1993年以降、国から私企業に移管されることになったので、もはやDIDの管轄下にはない。

(平成6年度国内調査)

F/S対象区域の下水道整備は緊急度が高いため、クラン市は独自予算で中間対策事業を実施したが、市当局は、引き続きプロジェクト実施を切望している。

(平成7年度現地調査)

下水は、1991年より施設建設のための土地の購入を開始したが、1993年の民営化政策によりストップした。民間企業のIMKの一部を1998/99年に、一部を1999/2000年に実施を計画している。

(平成10年度在外事務所調査)

連邦政府資金 (RM8,000,000) により、次段階調査、ゲート及び池の建設が行われる予定。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 305/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	錫鉱埋立跡地住宅開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築 住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア国首都圏庁 Ministry of Federal Territory (1985年に廃止)			
	現在				
7. 調査の目的	錫鉱跡地の地盤状況を明らかにし、住宅開発用地として利用できる可能性を検討する				
8. S/W締結年月	1979年3月				
9. コンサルタント	基礎地盤コンサルタント (株)				10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	135,700 (千円)	コンサルタント経費	85,954 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラルンプール首都圏全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>よ多くの土地を住宅開発用地として供給するために、首都クアラルンプールにおける低価格住宅開発に錫鉱跡地を利用。フェデラレトリリー内で当面必要とされる住宅は、主として1980年のトリリー人口のほぼ25%を占め、約233,000人と推定されるスコンター (公有地に無断居住している人々) に対する低価格住宅である。以下の項目の早急な実施が望まれる。</p> <p>錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること 土地利用と住宅開発計画を確立し、それに従って軟弱地盤を改良すること</p> <p>費用は 1戸当たりM\$10,800 ~ 18,300 (US\$4,900 ~ 8,320)</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
5. 技術移転	<p>首都圏全面積の14%以上を占める錫鉱跡地の住宅用地開発により、深刻な住宅不足問題の解消が図れるばかりでなく、下水処理場、公園、緑区、道路網の整備等がスムーズに行える。跡地については地盤分類図を作成し、利用についてもマスタープランを作成する。利用は良質の地盤地域から開始し、同時に悪い地盤の改良を余盛工法を主として適用し実施する。また跡地利用を前提として稼行中の錫鉱跡地を処理する。</p> <p>商業ベース価格での販売 賃貸は、全て収益率良好。低コスト政策価格では、良好地盤 低層住宅の場合、良好。</p>							
研修員受け入れ 地盤調査法、試験法、改良工法、プレハブ住宅工法等について研修した。その他 自社の現地事務所を通じて、当プロジェクトに関係した現地政府のエンジニアからの個々のプロジェクトに関する問合せ等に対応している。当プロジェクトで実施した試験盛土の観測はプロジェクト終了後も長期間に渡ってCity Hallによって継続された。								

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	埋立跡地の開発を民営化するなどの開発政策の変更のため (平成 4年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止理由： (平成 4年度在外事務所調査) 開発政策の変更により案件の実施は中止 消滅。調査のカウンターパート機関であった首都圏庁も1985年に廃止。埋立跡地の一部では民間部門の住宅造成が実施されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 306/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	キナバタンガン河流域開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	サバ州経済計画庁(Sabah Economic Planning Unit) 農業省灌漑排水局(Dept. of Irrigation and Drainage)			
	現在				
7. 調査の目的	洪水氾濫区域における洪水調整、水資源開発可能性および農業開発可能性の検討				
8. S/W締結年月	1979年10月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 中央開発(株)			10. 調査団	9
				調査期間	1980.12 ~ 1982.3 (15ヶ月)
			延べ人月	68.70	
			国内	35.15	
			現地	33.55	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査				
12. 経費実績	総額	148,759 (千円)	コンサルタン経費	138,406 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州東部、キナバタンガン川流域 (16,800km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥230=MS\$. 3	1)	1,050,300	内貨分	1)	428,600	外貨分	1)	621,700
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>当流域には現在種々の開発計画が予定されているが、順序正し、開発のためには洪水防衛計画と水資源開発計画が不可欠の要素である。このためにはキナバタンガン河の上流あるいは中流にダムを建設することが必要であり、その結果洪水防衛によって従来の洪水氾濫区域が利用可能となり、この区域に対する農業開発と、ダム貯水位を利用して水力発電によってサバ州東部地域に増大する電力需要に対して電力供給を行うことができる。</p> <p>このことから、本調査では計画対象地域での洪水防衛、農業開発および発電計画からなる開発計画を実施するために、キナバタンガン河中流のバラット地点に以下の規模の立目的ダム建設、農地造成、送電網の設立を計画した。</p> <p>内容 規模</p> <p>ダム建設(中流部) 堤体積5.32×10m³、ダム高約50m</p> <p>農地造成 48,700ha (造成面積)</p> <p>発電機及び送電線 10.5MW 3基、100 kmの送電線</p> <p>このバラットダムの貯水池容量は、洪水防衛および利水目的に利用する。また将来の電力需要をまかなうために、ダム貯水位によって生ずる水位差を利用して水力発電を行う。</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.7 ~ 1992.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR	1)	7.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ Asst Director Chief Engineerを日本で約3週間流域開発計画に関して研修実施 共同で報告書作成 主に発電計画、農業開発計画立案面でのカウンターパートと協力スタディを実施報告書にまとめた。</p>							

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	資金調達 外貨600百万ドルを調達するのは困難である その他 現在の流域土地利用状況からみて早急な実施が困難である	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

阻害要因:

地元のニーズは高いが、資金調達が困難であったため、中断したままである
調査の結果として本計画が技術的に可能であることは明らかになったもののEIRRでプロジェクト評価した場合、7.1%と経済的にみた実現性は低い。また、現在ほとんどわずしか住人のいない未利用の森林地帯を順序正しく開発していくためには、洪水防衛と共に森林伐採、社会経済基盤整備、労働力の導入等、初期投資は膨大なものになり、資金調達(外貨)は困難である。

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 102/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア											
2. 調査名	鉄道整備計画											
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040									
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration										
	現在											
7. 調査の目的	国鉄の鉄道整備に関する既存路線の改修、複線化、電化及び新規各路線計画等も含めたM/Pの作成											
8. S/W締結年月	1982年4月											
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">団員数</td> <td style="width: 50%;">28</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1982.9 ~ 1983.10 (13ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>119.63</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>79.48</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>40.15</td> </tr> </table>	団員数	28	調査期間	1982.9 ~ 1983.10 (13ヶ月)	延べ人月	119.63	国内	79.48	現地
団員数	28											
調査期間	1982.9 ~ 1983.10 (13ヶ月)											
延べ人月	119.63											
国内	79.48											
現地	40.15											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	834,752 (千円)	コンサルタン経費 294,421 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バタワース~ジョホールバル (西海岸線) 及びクアラカンブール~クアンタン~コタビル (東西新線) の沿線																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5		1) 4,635,600	内貨分 1) 0																
		2) 0	2) 0																
		3) 0	3) 0																
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0																
3. 主な提案プロジェクト	<p>鉄道整備計画検討の代替案としてケースA - A, B - B, C - B, D - Cの案が設定されたが、2005年を目標年次とするマスタープランとしてA - A案が提案された。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ケースA - A</td> <td style="width: 50%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">西海岸線</td> <td style="width: 50%;">東西新線</td> </tr> <tr> <td>標準軌</td> <td>標準軌</td> </tr> <tr> <td>電化</td> <td>電化</td> </tr> <tr> <td>複線</td> <td>複線</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>建設費 11,589 百万M\$</td> <td>保守運営費 354 百万M\$ / 年</td> </tr> </table>			ケースA - A	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">西海岸線</td> <td style="width: 50%;">東西新線</td> </tr> <tr> <td>標準軌</td> <td>標準軌</td> </tr> <tr> <td>電化</td> <td>電化</td> </tr> <tr> <td>複線</td> <td>複線</td> </tr> </table>	西海岸線	東西新線	標準軌	標準軌	電化	電化	複線	複線	建設費 11,589 百万M\$	保守運営費 354 百万M\$ / 年				
ケースA - A	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">西海岸線</td> <td style="width: 50%;">東西新線</td> </tr> <tr> <td>標準軌</td> <td>標準軌</td> </tr> <tr> <td>電化</td> <td>電化</td> </tr> <tr> <td>複線</td> <td>複線</td> </tr> </table>	西海岸線	東西新線	標準軌	標準軌	電化	電化	複線	複線										
西海岸線	東西新線																		
標準軌	標準軌																		
電化	電化																		
複線	複線																		
建設費 11,589 百万M\$	保守運営費 354 百万M\$ / 年																		
4. 条件又は開発効果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ケースA - A</td> <td style="width: 15%;">EIRR(%)</td> <td style="width: 15%;">FIRR(%)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>13.8</td> <td>9.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>条件]</td> <td colspan="3"> 今後の世界経済の動向とその影響 技術的 (特に地質学的) に精度の高い検討 段階的実施の方法 技術レベル向上のための職員養成 建設費の削減と政府援助方式 事業範囲の拡張と効率化 </td> </tr> <tr> <td>開発効果]</td> <td colspan="3"> 地方振興: 人口及び産業の適正配置が可能となる 北のペナン、南のジョホール、東のコタビル、クアラレガノス、クアンタン等の諸都市は、KLより300~500kmの距離にあり、鉄道の特性を充分活かす位置にあり 今後各地域のリージョナルセンターとしての発展が期待される エネルギー抑制策が可能である 物質面でも鉄道は鉄、セメント、石油等大量定型の拠点輸送に適しており有効な交通機関として期待される。 </td> </tr> </table>			ケースA - A	EIRR(%)	FIRR(%)			13.8	9.4		条件]	今後の世界経済の動向とその影響 技術的 (特に地質学的) に精度の高い検討 段階的実施の方法 技術レベル向上のための職員養成 建設費の削減と政府援助方式 事業範囲の拡張と効率化			開発効果]	地方振興: 人口及び産業の適正配置が可能となる 北のペナン、南のジョホール、東のコタビル、クアラレガノス、クアンタン等の諸都市は、KLより300~500kmの距離にあり、鉄道の特性を充分活かす位置にあり 今後各地域のリージョナルセンターとしての発展が期待される エネルギー抑制策が可能である 物質面でも鉄道は鉄、セメント、石油等大量定型の拠点輸送に適しており有効な交通機関として期待される。		
ケースA - A	EIRR(%)	FIRR(%)																	
	13.8	9.4																	
条件]	今後の世界経済の動向とその影響 技術的 (特に地質学的) に精度の高い検討 段階的実施の方法 技術レベル向上のための職員養成 建設費の削減と政府援助方式 事業範囲の拡張と効率化																		
開発効果]	地方振興: 人口及び産業の適正配置が可能となる 北のペナン、南のジョホール、東のコタビル、クアラレガノス、クアンタン等の諸都市は、KLより300~500kmの距離にあり、鉄道の特性を充分活かす位置にあり 今後各地域のリージョナルセンターとしての発展が期待される エネルギー抑制策が可能である 物質面でも鉄道は鉄、セメント、石油等大量定型の拠点輸送に適しており有効な交通機関として期待される。																		
5. 技術移転]	カンターパートと共同調査 (調査手法の技術移転)																		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案事業 (西海岸線) の実現。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 事業実現のため。
状況 次段階調査： 1984～85年 F/S 実施 (ケースA-A) 資金調達： OECF ローン (西海岸の複線化) 1990年3月23日 L/A 194.44億円 (マラヤ国鉄整備計画) 工事： 西海岸の複線化 (Rawang-Seremban 間) 実施 経緯： M/P はその後の鉄道施策に関わる判断材料として活用されている。 (平成 9年度在外事務所調査) 東西新線整備については政策変更、フィージビリティの低下等の理由で中止された。		

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 307/83

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	東マレーシアFM放送網整備計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	総理府経済企画局 Economic Planning Unit, Prime Minister's Department Jabatan Telekom Malaysia			
	現在				
7. 調査の目的	音声放送の充実 拡大計画				
8. S/W締結年月	1982年3月				
9. コンサルタント	NHKアイテック				10. 調査団
	団員数	14			
	調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月)			
	延べ人月	22.00			
	国内	18.67			
	現地	3.33			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	55,208 (千円)	コンサルタン経費	32,256 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東マレーシア サバ サラワク両州						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	1)	57,500	内貨分 1)	36,500	外貨分 1)	21,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>マレーシア政府は、国家開発、社会開発の根幹をなす国民の教育水準の向上、各種産業分野に関する知識、技能の普及手段として放送の役割を大きく評価しており、混信に強かつ高音質、並びに地域別サービスのために有利な超短波帯のFMによる放送網整備計画を立案した。放送実施機関は、マレーシア国営放送 (RTM) であり、FM番組放送系統 (6系統) による番組計画に基づき、全国24局 (1局当たり放送機6台) による放送網の整備は、第1期と第2期に分割される。</p> <p>第1期 FM放送所15局... 既存TV送信所またはテレコム中継所併設 (送信機出力 9kw局1、1kw局9、500w局5) 工期3年</p> <p>第2期 FM放送所9局... 新設 (送信機出力 500w局1、100w局8) 工期4年</p> <p>これにより、人口カバー率96%、面積カバー率96%の確保が可能となる。 工期は、計画7年。特に新設局の用地確保および整地、アクセス道路の建設、運用要員訓練期間を考慮したためである。</p>						
4. フィージビリティとその前提条件	1)	1984.1 ~ 1991.1	2)	~	3)	~	
条件又は開発効果	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
5. 技術移転	<p>【開発効果】</p> <p>マレーシアは多民族、多言語国家であるため、多チャンネルFM放送による地域別サービスの充実による開発効果として、教育・文化水準の向上、各種産業分野に関する知識、技能の普及が期待される。</p> <p>サービスエリアの拡充には、既設中波AM放送局の出力増や新規局などが考えられるが、国際周波数割当事業等から、実現は非常に難しい状況にある。更に中波・短波放送はその特性からきめ細かな地域別サービスの目的には難点があり、マレーシア政府の計画する地域別音声放送サービスの充実という面から、中波・短波放送に期待することは難しい。また、受信者から音声放送サービスの質的向上の期待も大きくなっている。近年、世界的な技術の進歩はめざましく、放送関連機器の技術開発も受信者の期待に応えるに十分な水準に達している現状から、最新技術の導入によって超短波FMによる放送網整備をする。</p>						
	<p>OUT (現地): プロジェクト計画、調査技法等 研修員の受け入れ: 2名×約1ヵ月 F/S技法 共同で報告書作成 機材供与及び指導 電測器、ウォークマン等調査に使用した機材を供与 その他 現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	提案事業の実現	
3. 主な情報源	Economic Planning Unit, Prime Minister's Dept.	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

事業実現の要因：
 主要な理由は、できるだけ広範な地域をカバーする音声放送を確保することが政府の社会的義務であると認識されたことである。
 広告収入の増加が、案件の全てを実施するインセンティブとなった。
 国民の生活水準が向上するにつれ、ラジオ放送に対する需要が増加した（特に、第2工期工事の終了後の増加が顕著）。

資金調達：
 （平成4年度在外事務所調査）
 西マレーシアを含めた全事業は、3工期に分けられ、下記の通り連邦政府の資金が割り当てられた。
 第1工期：8局 事業費 300万RM
 第2工期：8局 工事費 1,200万RM
 第3工期：24局 工事費 3,500万RM

工事：
 JICA提案との相違点 JICA調査の提案内容は、フィージブルである限り忠実に実施されているが、設計ないし事業内容が一部変更された場合もある
 第1工期：1983年7月～1985年12月（8局）
 第2工期：1987年12月～1990年12月（8局）
 第3工期：半島部5局、サバ州8局、サラワク州11局の建設
 （1993年初旬～1994年12月）
 *東マレーシア 第2工期にサラワク州のブキットニャバウ局が建設された。

経緯：
 東マレーシアのサラワク州については、本調査が提案した8局の他に、Bukit Setiam (Bintulu)、Bukit Tiong (Lawas)、Bukit Lima (Sibu) の3か所、サバ州では、Sigapon 1か所が追加された。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 206B/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	ジョホールバル道路交通計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	経済企画局 ジョホール州公共事業局			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標とした総合交通体系の作成と2000年までのM/Pに基づき、優先プロジェクトのF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1982年6月				
9. コンサルタント	(株)アヤマコンサルタンツ インターナショナル (株)長大			10. 調査団	11
				調査期間	1982.8 ~ 1984.3 (19ヶ月)
			延べ人員	72.63	
			国内	9.27	
			現地	63.36	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 測量				
12. 経費実績	総額	440,289 (千円)	コンサルタン経費	290,469 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>半島部マレーシア南東部のジョホールバル都市圏 <F/S>ジョホールバル市及びその周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.5	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	155,457	内貨分	1)	100,652	外貨分	1)	54,804
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
1. 道路整備計画
2. 公共輸送計画
3. 交通ターミナル計画
4. 交通管理計画
5. ジョホールバル水道横断道改善計画

<F/S>
内容 規模
ジョホールバル - パシールグダン南部道路 (新設) 20km
コースウェイ交通分散計画 (現道改良) 都市部 310ha
ジョホールバル有料高速道路アクセス道路 (新設) 4km
内環状道路とトロリーロード (新設、現道改良) 8km

プロジェクト費用 : 388,642 千M\$ (外貨 137,012千M\$)

計画事業期間	1)	1985.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	28.20	2)	43.50	3)	10.60
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>
西暦2000年を計画目標として、ジョホール都市圏における総合交通体系を作成した。

<F/S>
[IRR算出の前提条件]
カーオーナーのインタビュー調査を基にしたマスタープランの自動車OD交通量をベースにした。将来交通量は、1990年、2000年について予測し、また、道路規格は公共事業省の基準に依った。

開発効果]
新興の工業、港湾地域の開発促進、都市部の交通混雑緩和、自動車の走行費用の短縮、旅行時間の短縮、交通事故の減少等が期待される。

上記EIRRは 1) 28.2%、2) 43.5%、3) 10.6%、4) 1.6%の範囲

5. 技術移転

OJT、セミナーの開催
研修員受け入れ : 2名 F/S技法
共同で報告書作成、技術移転効果を狙ったテクニカルレポートの作成

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	コースウェイ交通分散計画他、ジョホールバル中心部の交通改善計画は事業実施済 (平成6年度国内調査)		
4. 主な情報源	Economic Planning Unit, Public Works Dept., Johor		

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	理由
	年度	

状況

(1)ジョホールバル - パシールグダン南部道路 / 高速道路アクセス道路事業
(平成6年度国内調査)
ジョホール州政府はBOT方式によって実施することを決定している。現在、民間企業からのプロポーザルをジョホール州政府は検討中。

(2)コースウェイ交通分散計画
(平成4年度在外事務所調査)
D/D 実施済
マレーシア政府は、第2コースウェイの建設を検討中。
(平成5年度在外事務所調査)
コースウェイ関係については国の道路局に移管した。なおシンガポール側出口の改修建設が終了段階になっている。
(平成6年度国内調査)
実施済

(3)内環状道路とトロリールート
次段階調査：
(平成4年度在外事務所調査)
1992 - 93年 D/D
工事：
建設予定期間 / 1993年8月 - 1999年末
(平成5年度在外事務所調査)
内環状道路工事は
第1期 1994年3月 - 1996年7月、200万RMのマレーシア政府予算で実施中。
第2期 1995年中に入札の予定。
第3期 1996年以降、第7次国家計画の中で行う予定である

経緯：
(平成4年度在外事務所調査)
ジョホールバル内の交通事情改善のための短期的対策の一部も実施されている。
例えばCBD内のJalan Wong Ah Fook 及びJalan Tun Razak の一方通行道路化など。
本M/Pはジョホールバルのストラクチャプランの運輸 交通計画部門として採用された。
(平成5年度在外事務所調査)
公共輸送計画及び交通ターミナル計画は市議会で再検討中。
いくつかの主要道路の一方交通化を実施。

(平成6年度国内調査)
ジョホールバル中心部の交通改善事業 ジョホールバル中心部の交通改善事業は既に実施され、完了。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 208/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ペリス港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	経済計画局 Economic Planning Unit, 公共事業局 Public Works Dept.				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするペリス州における港湾開発のM/P 1990年を目標とする短期整備計画					
8. S/W締結年月	1983年3月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団	
					団員数	9
					調査期間	1983.6 ~ 1984.3 (9ヶ月) ~
					延べ人月	46.83
				国内	29.00	
				現地	17.83	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査費					
12. 経費実績	総額	145,809 (千円)	コンサルタン経費	142,594 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペリス州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.3	M/P	1)	29,536	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	22,290	内貨分	1)	11,227	外貨分	1)	11,063
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

ペリス港を沿岸漁業の基地、カーフェリーのターミナル、貨物輸送の基地として整備する。短期整備計画は、現在の港湾における問題の解決を図るとともに、将来の港湾需要に対応するための次のような港湾施設の建設を行う。

内容	規模
岸壁 (-4.0m)	410m
岸壁 (-3.5m)	550m
浚渫	1,414,000m ³
埋立	1,086,000m ³
護岸	1,000m
道路	51,950m ²

計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1989.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	9.90	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	4.10	2)	0.00	3)	0.00

前提条件]

需要予測の目標年次を1990年、2000年と設定し、取扱貨物量を500千トン、835千トンと推計した。

開発効果]

クマラペリス港周辺には、セメント製糖等の鉱工業が存在し、工業団地の造成が進行中であるので、漁港、フェリーターミナルとしての機能拡充はもとより、商港としての整備を図ることによって同港周辺、ひいてはペリス州の地域開発にも貢献することが期待される。

5. 技術移転]

研修員受け入れ: 1名 F/S手法等

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	D/D実施 (1987年)			
---------	---------------	--	--	--

4. 主な情報源	Economic Planning Unit, Public Works Dept.,			
----------	---	--	--	--

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
-----------------------------	------------	----	--	--

状況

次段階調査：
 1985年11月 E/S 2.86億円 (ペリリス港建設) しかし L/Aは不成立。
 1987年 D/D (マレーシア政府 3,100万M\$)

経緯：
 本プロジェクトは1988年に策定された国家港湾計画 (National Port Plan) に組み込まれた。
 (平成5年度在外事務所調査)
 港湾全体の開発はコストがかかりすぎると考えられ、計画を若干縮小した。これには資金不足という理由もある。
 (平成10年度在外FU調査)
 提案プロジェクトは民間企業により事業化されることが決定している。

関連プロジェクト：
 * 旅客棧橋拡張工事
 (平成4年度在外事務所調査)
 1990年 予算不足に対処する為、暫定的方法として既設旅客棧橋の拡張工事のみとして詳細設計実施。
 1993年3月現在 旅客棧橋の拡張工事が行われており Langkawi International Maritime and Air Exhibition に間に合わせるため、1993年12月に完成予定。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 301/84

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	サバ州ベンゴカ地区造林・入植計画					
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	サバ州森林開発局 サバ州林業開発公社 (SAFODA)				
	現在					
7. 調査の目的	焼畑等で荒廃した林地へ定着農を入植させ、併せて人工造林の推進を図る					
8. S/W締結年月	1983年9月					
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会				10. 調査団	
					10. 調査団	9
					調査期間	1984.2 ~ 1984.9 (7ヶ月)
					延べ人月	0.00
国内	0.00					
現地	0.00					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	122,967 (千円)	コンサルタン経費	111,470 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州ベンゴカ地区 36,000ha							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	90,783	内貨分	1)	76,087	外貨分	1)	14,696
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>植栽樹種 Acacia mangium, 9,000ha インフラ整備 幹線 46km、支線 135 km 配電、給水施設 計画地目に入植者 400世帯、3,000人を定住させる</p> <p>上記予算は、50年間の金額</p>							
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 2034.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	16.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00
<p>焼畑移動耕作民の定住化、地域住民の所得の向上、さらに森林資源の培養等 FIRRは造林部分のみ 毎年の現金収入は伐採の始まる7年目に黒字となり、22年目に累積債務は解消する</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ、1992年~94年の間、毎年 1名							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>適当な資金を調達できなかった。 内部収益率が低く、また、プロジェクト地域が小さいため、規模の経済がなかった。 アクセスの悪さ 主要路に橋梁がない。 積出のための港湾施設がない。 1989年 見直し調査実施</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 SAFODA</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 中止 消滅案件のため。</p>

状況

プロジェクト背景：
(平成4年度在外事務所調査)
ベンゴ造林入植プロジェクト(BASP)は、36,000haの造林、2,000世帯の入植を目的とし、1979年に開始された。現在までに、区画からIIIまでの約20,000haが自国資金、世銀融資(1985-89)によって開発され、区画IVには、種苗圃場が整備されている。本計画は区画Vを対象としている。

経緯：
(平成7年度現地調査)
サバ州林業開発公社(SAFODA)は、区画Vの実施に熱心であり、1984年11月に降に実施計画も作成し、円借款の導入を予定していた。しかし、円貨の急騰により要請を見送り、他の機関からの借款導入も利息が高く行われなかった。外国企業とのジョイントベンチャー(V)を1988年から日本企業とVを組み、調査の見直しを1993年まで行ったが、日本の不況を反映し全ての企業が後退した。現在もその企業と連絡をとっている。
1994年より政府が民営化及び企業化政策を打ち出し、財政的なインセンティブを与えており、SAFODAは現在もJVの相手を捜している。

(平成10年度国内調査)
1997年時点で、JV対象の日本企業は断念したとも聞かれる。JV相手企業は未だ見つかっておらず、林産業の景気如何により、先行き厳しいものがあると思われる。

(平成10年度在外FU調査)
林業の発展は政府の指示を受けており、木材需要も伸びると予測されている。本件の実施機関であったサバ州林業開発公社(SAFODA)はV区画を州政府に戻し、今後は州政府を主体とした開発が進められる模様。

その他：
(平成4年度在外事務所調査)
林業開発公社は、1989年に新たなM/P調査を日本の企業と共同で実施した。この調査は、チップボード工場建設を含む50,000haの造林計画で、総事業費は5,000万USドルと推定されている。林業開発公社は、ベンゴ地区で商業ベースの造林計画(紙パルプ用樹種)を開始すべく、現在日本の共同事業者と交渉中である。また、アカシア・マンギナムの研究を実施している。

(平成7年度現地調査)
SAFODAはV区画以外で独自または他の資金でベンゴ地域の植林・入植を進めてきており、現在までI-IV区画の会計で13,000haの造林を実施した。

民営化の状況：
州政府としては、公営企業の民営化方針が決定されている。SAFODAも民営化される予定であるが、伐期に達した造林木の販路が確定しておらず、独立採算を旨とする民営化は当面実現困難と思われる。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 309/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	ペリス・ケダ・プラウピナン地域水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	総理府経済企画庁(Economic Planning Unit) 農業省灌漑排水局(Dept. of Irrigation and Drainage)			
	現在				
7. 調査の目的	水資源開発				
8. S/W締結年月	1982年9月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)オハ			10. 調査団	20
				調査期間	1982.12 ~ 1985.3 (27ヶ月)
			延べ人月	174.56	
			国内	113.44	
			現地	61.12	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、ボーリング調査、弾性波探査、材料調査、材料試験				
12. 経費実績	総額	344,550 (千円)	コンサルタン経費	166,915 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ケダ川、ムダ川水系、プリム川						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.312	1)	41,800	内貨分 1)	32,950	外貨分 1)	8,850	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容 規模 コンクリート重力式ダム 高さ 41m 貯水池 有効貯水量 102百万m3 開発水量 66百万m3 / 年 放流施設 0.2 ~ 15m3 / s</p> <p>上記の予算は、1984年価格ベース</p>						
計画事業期間	1)	1987.6 ~ 1989.12	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件] 本ダムはPKP地域全体の給水システムの1つとして扱われ、開発水量は全体の水配分計画に基づき、灌漑、上水、河川維持用水に配分されることから、同ダムの便益は、目的別単位開発水量当たりの便益を基に推計した。</p> <p>開発効果] 本プロジェクトの開発水量6,600万m3が同地域の水不足に対し供給されることとなる。</p>							
5. 技術移転	研修員受け入れ 現地コンサルタントの活用 土質 地質調査						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	当計画を含まれたReview WorkはJICA 『ムダ川流域総合管理計画 (MYS/S 107/95)』に吸収された。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 中止 消滅

状況

(平成10年度国内調査)
 ムダ川流域総合管理計画 (M/P) に吸収された。尚、下記計画により建設が実施されている。

経緯：
 中断理由：
 F/Sの終了後、資金調達の見途もなく、中断したままである。

(平成元年国内調査)
 政策変更 1983年以降の国家予算緊縮のため新規事業が凍結された。
 ケダ州とベナン州との間で、州際導水に係わる諸事項について合意が形成されていなかったため。

(平成6年度国内調査) (平成10年度在外FU調査)
 ムダ川河川管理計画として、現在JICAにより当計画を含まれてReview Work 『ムダ川流域総合管理計画(MYS/S 107/95)』実施中。

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 103/85

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア			
2. 調査名	トレンガヌ南部地域総合開発計画			
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	トレンガヌ州政府経済企画部 Trengganu State Economic Planning Unit		
	現在			
7. 調査の目的	2000年を想定した地域総合開発計画の作成及び優先プロジェクトのブレフ/S			
8. S/W締結年月	1982年4月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10 調査団	
	(株)三菱総合研究所			
	社員数	22		
	調査期間	1984.1 ~ 1985.8 (19ヶ月)		
11. 付帯調査 現地再委託	延べ人月	0.00		
	国内	0.00		
	現地	0.00		
12. 経費実績	総額	295,676 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	半島部マレーシア東岸のトレンガヌ州の南部地域 (6,370km ² , 州全体の3分の1)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ① 工業部門 石油、天然ガスを利用した工業開発 ② 農業部門 内陸部 (Ketengah) の開発 ③ 交通部門 道路、空港、港湾等の整備 ④ 洪水対策 主要河川、沿岸部での対策 ⑤ 観光部門 沿岸及び内陸部の開発 ⑥ 都市整備 沿岸部工業立地に伴う総合的都市整備 ⑦ 人的資源 技術系大学、研究開発機構、職業訓練センター等 							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>州および連邦政府の開発戦略と総合しつつ次のような開発効果がある</p> <p>当地域に賦存する資源の最大利用</p> <p>労働力確保と定住に視点をあいた村落と都市の望ましい体系づくり</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ</p> <p>共同作業を通じたカウンターパートへのOJT</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本計画は、連邦政府、主政府の政策方針として用いられている(平成4年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成4年度在外事務所調査) 本計画は、州政府によって開発計画のガイドラインとして用いられている。本計画の勧告に基づき、これまでに、下記の2件の調査が実施された。 沿岸部 Dungun 地区の構造計画 南部トランヌ地域開発の管理体制改善</p> <p>経緯： (平成4年度在外事務所調査) 本件調査の実施時には、工業の地方分散がマレーシア連邦政府の開発方針であったが、1986年以降、都市集中を重視する方向に変化した。また、トランヌ州は、天然ガス 石油資源等に恵まれた州であるため、地域の開発は他の貧しい州を優先する傾向が生じた。 本計画の勧告に基づき、下記の州上位レベルの委員会が事業計画を策定している。 石油産業・人的資源委員会 農業水産委員会 州計画委員会</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 104/85

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア		
2. 調査名	南ジョホール地域水資源開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時	Economic Planning Unit (EPU) Department of Irrigation and Drainage (DID)	
	現在		
7. 調査の目的	ダム建設による水源確保と洪水防衛計画の実施		
8. S/W締結年月	1984年3月		
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)建設技術研究所 システム科学コンサルタンツ (株)	10. 調査団	団員数 20
			調査期間 1984.7 ~ 1985.12 (17ヶ月)
		延べ人月	107.31
		国内	65.22
		現地	42.09
11. 付帯調査 現地再委託	ボート調査 (financed by the GVHT)		
12. 経費実績	総額 295,610 (千円)	コンサルタン経費	235,835 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サヨングダム (コタティンギ地区)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.41	1)	168,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>マスタープラン 計画目標年2005年</p> <p>(1)水資源開発計画</p> <p>サヨングダム貯水容量 :176百万m3 有効貯水量 :128百万m3 ダム高及び天端標高 31m及びREL25.5m 堤頂長 :1,140m 築堤体積 :810千m3</p> <p>(2)洪水防衛計画 コタティンギ及びジョホール川本流の河川改修 (計画規模30年、改修区間延長6.7km)及びスクダイ川の河川改修 (計画規模20年、改修区間延長15.0km)</p> <p>(3)水質汚濁削減計画 ポンティアンクチール (ポンティアンクチール川流域)及びコンテインキバダラデンガラ (ジョホール川流域)における公共下水道施設の建設</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件]</p> <p>スクダイ川とテブラ川の開発についてはシンガポールに独占的な権利が与えられており、水資源開発の検討対象から外した。利水完全度の目標を1963年から1984年までの22年間の水交現象に対して完全に給水することとした。ジョホール川とシンガポールとの間のジョホール川の水利利用に関する協定の内容に留意して開発流量を設定した。</p> <p>開発効果]</p> <p>州都ジョールバヒル市及びシンガポールの目標年2005年に至るまでの水供給 上水供給に伴う生活水準の向上及び水消費型産業の発展 洪水防衛計画実施に伴う生活及び経済活動の安定 水質汚濁削減計画実施による、ジョホール川中下流部及びポンティアンクチール川の水質改善</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ:1名 JICA研修 共同の報告書作成 地質ボーリングの解析 報告書作成指導</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	連邦政府及び州政府による他の勧告案の採択 (平成 4年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止理由： (平成 4年度在外事務所調査) JICA調査終了後、その勧告に基づき州政府はサヨダム建設の方向で検討を開始した。しかし、マレーシア政府・シンガポール政府の合同委託調査の結果、貯水量のよ大きいリンギダムの建設が勧告され採用された。リンギダムはJICA調査では、サヨダムに次く順位を与えられたサイトである。従って、サヨダム建設はほぼ中止されたことになるが、マレーシア政府はサヨに取水堰を建設することは検討している。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 310/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア		
2. 調査名	タタウ・カピト幹線道路計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
	5. 調査の種類		F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	サラワク州政府経済計画局(Economic Planning Unit, Sarawak State Gov.) 公共事業省道路計画局	
	現在		
7. 調査の目的	経済技術上の Merit の分析評価 技術移転		
8. S/W 締結年月	1982年2月		
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株) (株)P スイッチャー ナショナル		
	10. 調査団	10. 調査団	16
	調査期間	1982.7 ~ 1982.12 (5ヶ月) 1984.5 ~ 1984.8 (3ヶ月)	
	延べ人月	26.38	
	国内	15.50	
	現地	10.88	
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	242,293 (千円)	コンサルタン経費 134,850 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラワク州のタタウ・カピト間		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	643	内貨分 1) 381
	2)	0	外貨分 1) 262
	3)	0	2) 0
	4)	0	3) 0
			4) 0
3. 主な事業内容	<p>サラワク州北部, Miri/Bintulu Rd. - Limbang 約237.3kmの二車線道路改良プロジェクト(橋長240mの鋼橋新設工事、平面線形、道路施設、表面処理等の改良工事を含む)である。既設道路は、主に木材の切り出し道路として利用されている砂利舗装の道路である。この道路建設に当たっては、次の3レーンに分けての施工実施が提案されている。</p> <p>Miri/Bintulu Rd. - Long Lama間 (80.9km) 1985年に供用開始 Long Lama - G. Mulu Junc.間 (66.7km) 1990年迄に建設完了 G. Mulu Junc. - Limbang間 (89.7km) 1995年迄に建設完了</p> <p>当該道路は、Road Note 31の基準に従って、現道の表面処理を行い、将来交通量が一定の水準に達した後、アスファルト舗装を行う。アスファルト舗装の時期は、区間により異なり1985年以降1年から8年目と予想される。</p>		
計画事業期間	1) 1982.1 ~ 1984.1	2) ~	3) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 5.89	2) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00
条件又は開発効果	<p>インフレーション 考慮なし。 為替レート US\$ 1 = M\$2.25 (1979年3月) 分析期間 西暦2015年迄(共用開始後20年) ADTの年平均増加率 1985年以降の10年間は7~8.6%、それ以降の10年間は4~6.7%とする。 交通需要予測に際しては、通常交通量、転換交通量、誘発交通量、開発交通量に分類して解析した。 開発効果] 当該プロジェクトによってもたらされる便益は、地域内輸送費用節減、輸送時間短縮、農業生産高増大、観光収入増大、産業活動機会増大、地域住民の社会福祉水準向上、政府行政活動の効率化がある。 しかし、現在材木運搬量の増大、ダム建設に伴う資材運搬などの確保等に鑑み、現地政府は一部当該道路の改良工事を実施中であり、プロジェクト実施に際しては、スコープオブワークの設定には細心の注意を払う必要がある。</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 道路建設に関する研修で研究機関、工事現場を視察 現地コンサルタントの活用 設計 測量全般</p>		

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<table border="0"> <tr> <td>実施済 進行中</td> <td>具体化準備中</td> </tr> <tr> <td>実施済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一部実施済</td> <td>遅延 中断</td> </tr> <tr> <td>実施中</td> <td></td> </tr> <tr> <td>具体化進行中</td> <td>中止 消滅</td> </tr> </table>	実施済 進行中	具体化準備中	実施済		一部実施済	遅延 中断	実施中		具体化進行中	中止 消滅
実施済 進行中	具体化準備中										
実施済											
一部実施済	遅延 中断										
実施中											
具体化進行中	中止 消滅										
2. 主な理由	州政府によるプライオリティーが低い (平成 4年度在外事務所調査)										
3. 主な情報源	、										
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止 消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止 消滅案件のため。						
終了年度	1996 年度										
理由	中止 消滅案件のため。										
<p>状況</p> <p>(平成 4年度在外事務所調査)</p> <p>第 6次 5か年計画 (1991 ~ 95)において200万RMの予算が計上されているが、本案件 (138.8km) の実施に足る金額ではない。詳細設計の実施はこれまで検討されたこともなく、また、サラワク州政府は、上記の計上予算を他の用途にあてられるように連邦政府に要請している。従って、本案件はほぼ消滅したと判断される。</p>											

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 311/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	鉄道整備計画 (東西線・西線)					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration				
	現在					
7. 調査の目的	東海岸と首都クアラルンプールを結ぶ東西線 (新線) 及び西海岸に沿った西線 (既在線に沿った新線) 建設計画の策定とそのF/S					
8. S/W締結年月	1984年2月					
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)			10 調査団	10 団員数	16
					調査期間	1984.6 ~ 1985.12 (18ヶ月)
					延べ人月	72.73
					国内 現地	49.59 23.14
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	834,752 (千円)	コンサルタン経費	235,765 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	半島東西間 / 西海岸沿						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M\$1=US\$0.4	1)	1,231,000	内貨分 1)	355,000	外貨分 1)	876,000	
	2)	4,010,000	2)	2,039,000	2)	1,971,000	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>本プロジェクトは、産業の発展と国民生活活性化のためのインフラストラクチャとして、近代的高速鉄道網をつくりあげることが目的としている。すなわち、近代的旅客輸送サービスにより半島マレーシアの主要都市を首都から1日行動圏におくこと、旅客並びに貨物輸送サービスの改善により現在急速に開発の進められているトンガ州南部地区を含む東海岸地方の産業振興に寄与することを目的としている。</p> <p>このため1982年9月に行った半島マレーシア全体の鉄道整備計画 (MYS/S 102/83) に係るM/P調査において「詳細な検討が必要」とされたCASE A-AIについて、技術的・経済的・財務的事業化可能性を評価するものである。</p> <p>CASE A-AIは、M/Pにおいて検討された代替案の一つであるが、その内容はButter-worth Kuala Lumpur Singapore間 (約750km) を結ぶ西海岸線 (在来線、全線単線、メートル軌) の改良及びPort Kelang - Kuala Lumpur Kuantan Kota Bharu (約550km) を結ぶ東西新線の建設 (全線複線、標準軌、電化) を実施するというものであり、具体的には下記の着手順位条件により実施する場合の事業化可能性評価を行った。</p> <p>第1段階 Port Kelang Kuala Lumpur Janda Baik (Kg. Bukit Tinggi) Kuantan Paka間 (640km) の東西線建設 (ただし、Janda Baik - Paka間は単線とする)</p> <p>第2段階 Kuala Lumpur Singapore間 (80km) の西海岸線改良 (ただし、必ずしも複線化しなくてもよい)</p> <p>第3段階 CASE A-Aの残事業 (ただし、必ずしも複線化しなくてもよい)</p>						
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 2009.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	5.90	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>1991年、1996年、2001年、2005年の4時点で予測。旅客関係はインタビュー調査 (サンプル2700件) を基に関連変数と併せて予測。貨物に関しては品目別 (9品目) に各々のモード特性を勘案し、開発計画も踏まえ予測。</p> <p>開発効果]</p> <p>時間節約、費用節減、雇用機会促進、産業構造転換促進、旅行消費誘発、地域開発、技術波及、公害減少等が期待される。</p> <p>EIRRは、14.1 ~ 13.3の範囲、FIRRは11.5 ~ 5.9の範囲</p>							
5. 技術移転]	研修員受け入れ: 1名 F/S技法						

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	政策変更と資金難で中断 (平成5年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、 KTM Bhd	
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>遅延 中断要因： (平成 5年度在外事務所調査) 南北線を優先することとなり、本プロジェクト(東西線 西線)は中止となった。</p> <p>経緯： (平成 5年度在外事務所調査) 西海岸線の一部 (150km) の複線化が進められているのみである。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 105/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア											
2. 調査名	クランバレー交通計画											
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070									
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府クランバレー計画事務局 Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Department										
	現在											
7. 調査の目的	クランバレー地域の都市交通 M/Pと短期計画											
8. S/W締結年月	1984年8月											
9. コンサルタント	(株)アヤマコンサルタンツ インターナショナル (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1984.11 ~ 1987.3 (28ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">101.79</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">3.10</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">98.69</td> </tr> </table>	団員数	12	調査期間	1984.11 ~ 1987.3 (28ヶ月)	延べ人月	101.79	国内	3.10	現地
団員数	12											
調査期間	1984.11 ~ 1987.3 (28ヶ月)											
延べ人月	101.79											
国内	3.10											
現地	98.69											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	374,148 (千円)	コンサルタン経費 360,840 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア半島の中央に位置するクランバレー地域2,842m ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	316,000	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	757,000	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>首都クアラルンプールを中心とするクランバレー地域の開発戦略を支えるマスタープランを作成し、第5次5か年計画(1986-90)に盛り込むべき短期計画を提案した。</p> <p>道路建設と改善計画の提案 交通管理計画の実施 交通ターミナル施設の建設 大量輸送機関の導入 路線、137km</p> <p>上記予算の1)はフェーズ、2)はフェーズの工費</p>		
4. 条件又は開発効果	西暦2005年を計画目標とするマレーシアの首都圏地域クランバレーにおける交通体系のマスタープランを作成するとともに、第5次5か年計画に盛り込むべき短期計画を作成した。		
5. 技術移転	OJT、セミナー、実習実施 研修員受け入れ：3名 都市交通施設設計 カウンターパートと共同で報告書作成		

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	提案事業の実現。
3. 主な情報源	Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Dept.
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 提案事業の実現

状況

マレーシアは、2020年を目標に先進国レベルの経済発展を遂げるべく努力しており、その一環として首都クアラルンプール周辺における有効な都市交通機関の運営を挙げている。この目標に沿って、首都周辺の路面交通の混雑と環境改善のため、国鉄の複線化、首都近郊及び都市内交通機関の整備に力を入れている。

(1)クランバレー地域都市交通施設計画
詳細はクランバレー地域都市交通施設計画(1989)参照。

(2)クランバレー地域鉄道改良計画
次段階調査：
1990年1月～1991年2月 F/S (クランバレー地域鉄道改良計画調査)
資金調達：
1990年3月23日 L/A 194.44億円 (マレーシア国鉄整備計画)
イギリスのODA、自己資金
* OECF 融資の対象
KL - クラン港間 43km、KL - センソール間 2km、スパン空港への支線 7kmの複線化
ラン - セレンバン間 105kmの複線化
上記 に関わる信号 通信システム近代化
ディーゼルカー18両編成

工事/プロジェクト実施：
調査の結果提起等と判断される予想値や提案事業等は統合され、対象としたラン - セレンバン鉄道区間も含めて複線化プロジェクト(DTP)として実施中である。

(平成6年度国内調査)
1994年 フェーズI (ラン - KL - クラン港間) 完成予定
引き続きフェーズII (KL - セレンバン間)の事業にはいる予定

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 312/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	マレーシア電気通信総局 Syarikat Telekom Malaysia Berhad (前Labatan Telekom Malaysia)			
	現在				
7. 調査の目的	クアンタン～コタキナバル間海底ケーブルの最適ルートを選定並びに海底ケーブルシステム設計を行う。				
8. S/W締結年月	1986年2月				
9. コンサルタント	三洋テクマリツ (株)				10. 調査団
					団員数 20 調査期間 1986.6 ~ 1987.1 (7ヶ月) 延べ人月 27.00 国内 7.00 現地 20.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	287,749 (千円)	コンサルタン経費	277,347 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレー半島クアンタンと東マレーシアコタキナバル間海洋部分、並びにクアンタン、コタキナバル両海底ケーブル陸揚地点付近陸上部分 沿岸部分									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	85,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>マレーシア政府は、東マレーシアと半島部の西マレーシア間の通信需要の著しい伸びに対処するため、東西マレーシア間に大容量の光海底ケーブルを敷設し疎通することとした。調査は第1次現地調査と第2次現地調査に分けて実施した。</p> <p>第1次調査 クアンタン (チエラン)、コタキナバル (タンジュン・アル) の現地踏査、基準点測量および需要・トラフィック調査の実施。</p> <p>第2次調査 調査船 (約500トン) を使用して、クアンタンとコタキナバル間の海洋部調査 (水深、海底面探査、音波探査、採泥、測温、潮流、埋設調査等)、および両ケーブル陸揚地点付近陸上部 沿岸部調査、並びに需要・トラフィック調査結果および海洋調査結果を基に、西暦2014年までの需要予測に見合う光海底ケーブルシステムの概略基本設計の実施。</p> <p>なお、経済 財務分析 (EIRR, FIRR算出等) は、本調査の作業範囲から除外された。</p>									
計画事業期間	1)	1986.5 ~ 1987.3	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件] 半島部の西マレーシア (11州) の東側クアンタンとカリマンタン島北部サラワク、サバ州の東マレーシア側コタキナバル間を光海底ケーブルで結ぶ建設計画を実施するために必要な両陸揚地点の調査 選定および海底ケーブル敷設ルート選定のための海洋調査の実施 西暦2014年までの東西マレーシア間の需要予測と必要回線数の算出 とを基にした海底ケーブルシステムの基本設計</p> <p>開発効果] クアンタン・カリマンタン島北部東マレーシアコタキナバル間を大容量伝送路の光海底ケーブルシステムで結ぶことによる東西マレーシア間の通信事情の好転と、東西地域の融和による政治的安定の促進</p>										
5. 技術移転	研修員受け入れ 2名 光海底ケーブルシステムおよび各装置並びに海洋ループ調査技法									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事が完了し供用開始済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況

半島部西マレーシアと東マレーシア州間の通信需要の増大に伴う東西マレーシア間の電気通信事情改善の必要性のため本件が実施された。

資金調達:

1989年4月7日 電気通信総局 (STMB) は、L/Iを公示
1989年6月、日本の企業体 (NEC、三井物産等) とサプライヤーズクレジット (日本輸出入銀行) の契約署名。受注額は約 68億円 (1億4,500万RM相当) (平成4年度在外事務所調査)

変更点:

プロジェクトは、需要予測値の増加、インドネシア当局の要請により採用システムの大容量化、並びに一部レートの変更を行った。

その他の状況:

電気通信システムは、1990年12月31日から重用開始、順調に利用されている。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 302/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		マレーシア			
2. 調査名		タンジョンカラシ灌漑計画			
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010
5. 調査の種類		F/S			
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省排水灌漑局 Department of Irrigation and Drainage (DID) Ministry of Agriculture			
	現在				
7. 調査の目的		タンジョンカラシ灌漑計画地区の適切な水管理に係る諸問題を明らかにし、解決策を検討する			
8. S/W締結年月		1986年3月			
9. コンサルタント		日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ		10. 調査団	11 調査期間 1986.5 ~ 1987.6 (13ヶ月) ~ 延べ人月 80.37 国内 32.80 現地 47.57
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績		総額 222,366 (千円)		コンサルタン経費 142,972 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		セランゴール州北西部の海岸地帯 (調査地区面積 20,000ha、地区内農家戸数 19,500戸)											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.6		1) 10,384	2) 0	3) 0	4) 0	内貨分 1) 10,384	2) 0	3) 0	4) 0	外貨分 1) 0	2) 0	3) 0	4) 0
3. 主な事業内容		1) 灌漑面積 18,980ha 2) 既存水利施設の部分改修 改善 ベルナム頭首工 調節水門高の嵩上げ、水門操作の電動化、等 幹線水路 水路断面の拡張、水位制御施設の新設、等 支線水路 d-d線の新設、c-c線の天端の嵩上げ 3次水路 コンクリート水路化、チェックゲート及び堰板の改修等 農道 農道の増設 (457km) 3) 維持管理用機材の購入											
計画事業期間		1) 1987.1 ~ 1990.1	2) ~	3) ~	4) ~								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 0.00	FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00						
前提条件]		施設改善計画の実施 施設維持管理用機材の調達 組織制度の改善 専用通信網の新設 三次水路の水管理手法の普及 訓練計画 フォローアッププログラム											
開発効果]		二期作の達成 作付率の向上 (1.77から2.0) 初収量の増加 (6.3t/ha から29.1t/ha) 米生産量の増加 (9,600 t から167,000 t)											
5. 技術移転]		研修員受け入れ: 2名 OJT											

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事が完工し供用開始済。	
3. 主な情報源	、 DID、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>事業実現要因： 経済 社会的効果 (農村部貧困問題の緩和) 水稲適地での集約的米作実施という農業政策のため。</p> <p>次段階調査： 1986～92年 D/D (DIDによる)</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年5～8月 SAPROF バハシ セラゴール導水事業(E/S) *a)バハシ州及びセラゴール州の都市開発計画及び水資源開発計画の妥当性の確認と提言、b)事業スコープ、事業費、行程の検討等を行う。</p> <p>資金調達： 1986年 4,848万RM (政府予算)</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年4月28日 L/A 10.93億円 (バハシ セラゴール導水事業(E/S))</p> <p>工事： 連邦政府DIDが実施 (その後、運営 管理は州政府DIDに移管された) 1986年10月 着工 1995年 完工</p> <p>裨益効果： クアラセラゴールの水不足問題は、6割～7割が解決した。 対象地域の100%が灌漑され、作付強度は170～200%、収量は3.2t/haから4.5t/haとなり 機械化もすすみ、農民の収入は大きく増大した。</p> <p>その他の状況： DIDは農道の耐圧荷重を3トンから7トンに改善するための資金を第7次開発計画予算に組み込むよう要求している。 2つの地区 (スンガイレマン及びスンガイハジドラン) の水管理グループの代表が、水供給スケジュールを決めているが、適正に守られていないために、自動水位制御装置の水位を設定できず、マニュアルで水位制御を行っている。また、2人1つ管理責任者を1人とし、運営 管理の向上を図った。現在2年間で5作のパイロットプロジェクトを行っている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 313/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	ペナン市都市交通コンピューター制御システム				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	経済企画局Economic Planning Unit ペナン市庁土木局Engineering Dept., Municipal Council of Penang Island			
	現在				
7. 調査の目的	都市交通改善計画の策定と広域交通管制システムの設計				
8. S/W締結年月	1986年2月				
9. コンサルタント	(株)アヤマコンサルタンツ インターナショナル セントラルコンサルタンツ (株)	10 調査団	団員数	8	
			調査期間	1986.7 ~ 1988.1 (18ヶ月)	
			延べ人月	43.87	
			国内 現地	2.40 41.47	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	173,989 (千円)	コンサルタン経費	155,803 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペナン市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rgt2.71	1)	106,553	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	19,741		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>マレーシアの第2番目の都市であるペナン (ジョージタウン) における目標年次200年の交通管理システムを作成するとともに、広域交通管制システムの拡張計画を策定した。</p> <p>交通管理システム計画： 交通網の新設と改良 25.1km バス交通改善計画 140両のバスの購入 歩道ネットワークの整備 10.8km 駐車場ビル 4ヶ所</p> <p>広域交通管制システムの拡張計画： 信号機 149交差点 CCTVカメラ 18ヶ所 サインボード 7ヶ所</p>									
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 2000.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	22.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件] プロジェクトライフ 15年 (1986~2000) 信号機 149機を第1期~第4期の4段階で導入する</p> <p>開発効果] 交通渋滞を緩和する 機器の動作不良を監視する 緊急車両利用者を援護する 車両の速度を向上させる 特定交差点での交通量を増加させる 騒音と大気汚染の低減。</p>										
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ カウンターパートと共同で交通調査、報告書とまとめを行った。</p>									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ATCシステム拡張の第一期終了済。新たなペナン都市交通調査に基づいた事業実施を検討することになり、第二、三期事業は中止となった。(平成4年度在外調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>MPPP</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

(1)広域交通管制システムの拡張計画
1. 第一期事業
資金調達：
(平成4年度在外事務所調査)
事業費230万RM、一部JICAの機材供与。
工事：
(平成4年度在外事務所調査)
16交差点の信号機等が設置された。
変更点：
(平成4年度在外事務所調査)
JICA調査では、16交差点のすべてにCCTVを設置するよう提案されていたが、実際は2カ所(Dato Keramat 及びKOMTAR)のみとなった。
2. 第二、三期事業
遅延要因：
(平成4年度在外事務所調査)
第2期、第3期事業分は、資金面の制約により実施していない。ペナン市庁としては、主要道路(沿岸道路及び外環状道路)が建設中のため、残りの事業を実施するためには、新たな調査が必要であると考えている。南北道路との連結(Sungei Petani - Perai間、Perai - Taiping間)、さらには東西道路との連結により市内交通のパターンが大きく変化することが予想される。この事情にかんがみ、沿岸道路、外環状道路の完成を待って新たに調査をする必要があり、従って残りの事業は実施されない可能性が高い。
(平成9年度在外事務所調査)
現行ATCシステム拡張第2、3期実施は以下の理由により中止された。
・プライオリティの低下
・片側通行システム実施と新規道建設に基づく交通フローの変化
・現行のATCシステムは不便で、時代遅れ
・機材が高価
・現行システムの機能の限界
ペナン市当局は新たに実施された「ペナン都市交通調査」(コンサルタント/Halcrow Fox)の結果に基づき新たな事業実施を検討する。
予定予算 / 1.2百万ルピア
予定期間 / 1998 - 2010年

(2)交通管理システム計画
(平成9年度在外事務所調査)
JICA提案の歩道ネットワーク整備、交通網の新設と改良等は順次実施されている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 207B/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	クラン川流域治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	経済企画庁 (EPU) 灌漑排水局 (DID)			
	現在				
7. 調査の目的	クラン川上流域の洪水調節計画				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本工営 (株)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 12 10.2 調査期間 1987.9 ~ 1989.1 (16ヶ月) 10.3 延べ人月 89.56 国内 43.39 現地 46.17
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水位計の設置				
12. 経費実績	総額	287,754 (千円)	コンサルタン経費	264,888 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラランプール市他 クラン川流域1,288 km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=M\$2. 55	M/P	1)	238,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	75,729	内貨分	1)	60,332	外貨分	1)	15,397
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 事業実施期間は15年とし、次の3つの段階に分けた。
 フェーズ (緊急プロジェクト) 市内の本川ネットワーク及び、2支川の中流区間、計10.4kmの改修、容量270万m³の調節池の建設、長さ25kmの分水路の建設、市内低地の排水施設 (ポンプ場Q=2m³/s、地下貯留槽2,700m³)の建設。
 フェーズ (中期計画) クラン川中流部及び、主に下流部の河川改修 (計55.2km) を行う。洪水防御レベルはクラン川中流域で30年確率、下流域では100年確率となる。
 フェーズ (長期計画) クラン川及び、支川ゴンバック及びバツの改修 (計60.1km) を行う。全区間、100年確率の洪水防御レベルとなる。

<F/S>
 河道改修 クラン川の市内1.3km、ゴンバック川の中流分水路付近の2.5km、及びバツ川の中流6.6km区間の拡幅掘削及び築堤。
 分水路 ゴンバック川とバツ川の調節池を結ぶ長さ25km、計画流量60m³/s、のゴンバック分水路の建設。
 バツ調節池 (すずね跡地を利用した容量270万m³の多目的調節池で周辺の公園区域を含め、面積は113.4ha
 内水排除 市内の低地カンボン・マリレー (5ha) 地区の排水施設でQ=2m³/sのポンプ場と地下貯水槽 (V=32,700m³) の建設。

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1997.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1) 15.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>
 条件] 経済評価は、IRR=19.5%、B/C=1.66、NPV=75.7百万US\$
 流域の土地利用状況は2005年を想定。事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する。資本の機会費用は、13.0%とする。評価の期間は50年間とする。
 開発効果] 事業の完了に伴い、100年確率洪水に対し、約100km²の洪水氾濫区域が救われ、かつ土地の高度化利用が可能となる。また、調節池は多目的とし、公園、スポーツランドに利用可能となる。

<F/S>
 条件]
 流域の土地利用状況は2005年を想定。事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する。資本の機会費用は13%とする。評価の期間は50年間とする。
 経済評価] IRR=15.7% B/C=1.24 NPV=13百万US\$
 開発効果] 事業の完了に伴い、100年確率洪水に対し、約100km²の洪水氾濫区域が救われ、かつ土地利用の転換が可能になる。

5. 技術移転

OUT
 研修員 (名) に対する技術指導
 建設省、監理委員、調査団による大規模セミナー開催

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案事業の大半は段階的に実施に移されている</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、 DID</p>			
<p>5. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1) 河道改修 次段階調査： (平成10年度在外事務所調査) 第7次5カ年計画期間中 (1995～99年) 連邦政府資金、ADBの技術支援による見直し調査 資金調達： 自己資金 他 工事： (平成4年度在外事務所調査) クラン、ゴンバック及びバツ-3河川の河道改修は、DIDの直営事業として段階的に実施されている。 (平成10年度国内調査) 一部河川の河道内にCLRTの橋脚が建設されるなど、河道内工物が建設されているところもある</p> <p>(2) ゴンバック分水路 次段階調査： (平成4年度在外事務所調査) D/D 完了 資金調達： (平成10年度国内調査) 自己資金 工事： (平成6年度国内調査) ゴンバック分水路については、1994年から約2年間の工期で工事が開始されている。 (平成10年度国内調査) 工事の技術上の問題で進捗が遅れている</p> <p>(3) バツ-調節池 次段階調査： (平成4年度在外事務所調査) D/D 完了 資金調達： (平成10年度国内調査) 自己資金 工事： (平成4年度在外事務所調査) 段階的に実施に移される運びとなっている。 (平成10年度国内調査) ほぼ提案どおりに進んでいる</p> <p>(4) 排水設備 次段階調査： (平成10年度在外事務所調査) 1992～93年 見直し調査 (ADB) 資金調達： (平成10年度在外事務所調査) 第6次5カ年計画期間中 (1991～95) 7億6,000万RM (マレーシア連邦政府資金)「クラン川流域治水計画」 工事： (平成10年度在外事務所調査) 第7次 6次5カ年計画期間中 (1995～99、99～2003年)</p> <p>経緯： (平成4年度在外事務所調査) マスタープランによって提案された構造的な事業はDIDによって承認され、その多くが第6次開発計画に組み込まれた。 JICA調査の提案事業の大半は、段階的に実施に移されている。 (平成5年度在外事務所調査) M/Pに従って、一部円滑に実施しつつある。資金は政府より予算配分を受け、更にADBに申請中。 (平成6年度国内調査) ADBローンの融資申請にあたっては、事業の完成を2000年に設定している</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 314/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	地域総合開発計画				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	文化 観光省、観光開発公社			
	現在				
7. 調査の目的	中期 観光開発拠点の整備計画作成				
8. S/W締結年月	1986年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	団員数 20 調査期間 1987.3 ~ 1989.2 (23ヶ月) 延べ人月 93.00 国内 38.00 現地 55.00
11. 付帯調査 現地再委託	海洋資源調査				
12. 経費実績	総額	299,630 (千円)	コンサルタン経費	283,884 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレー半島南東部 デサル地区を中心とする国際海浜リゾート地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	453,400	内貨分	1)	453,400	外貨分	1)	0	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	デサル・ニュー・ツーリズム・コアの建設 1) インフラストラクチャー建設 道路 339m 栈橋 5カ所 上水道施設 31,021m ³ /日 下水道施設 11,028m ³ /日 ゴミ処理施設 56.8トン 送電施設 31,530kVA 電話回線数 584回線 (1995年5月迄) 2) 約180室の中 高級リゾートホテル群の建設 3) スポーツレクリエーション施設等の観光関連施設の建設								
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	18.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果		FIRR 1)	16.10	2)	20.70	3)	19.30	4)	0.00
建設総コストは、地域住民が受益者負担に基づき負担する部分を除いて計上している。 便益計算は1987/88年時点の旅行者支出ホテル収入構造をもとに設定された数字を採用し、一方観光入込客予測については現行旅行先の構成比を基本とし、デサル・ニュー・ツーリズム・コア設立後のインパクトで調整して推計している。目標年度を1996年としている。									
【開発効果】 地方低所得地域の開発促進 雇用創出効果 大都市流入人口の地方へのコンバート 外貨獲得効果 上記のEIRR1)は事業全体、またFIRRの1)はホテル業者、2)は開発事業主体、3)は共同事業体									
5. 技術移転	OJTを中心とし、カウンターパートスタッフと共同で調査を行った。テクニカル・コミティメンバーに対しては、各専門分野の専門家が調査内容についての説明会や討論の場を持ち技術的内容の理解を深めてもらった。								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	インフラ関係は政府予算より完工済。ホテル建設等観光関連施設の建設は民間企業体により実施済または進捗中 (平成10年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

土地は州政府が所有している。
 現存のインフラは国の機関であるKEJORAが管理している。
 半島南部地域は、シンガポールに接し、その活発な観光マーケット(シンガポール国民及び他国からの観光旅行者)を開発できる。
 雇用創出、経済活動の活性化等の効果が大きい。

次段階調査：
 (平成4年度在外事務所調査)
 インフラ関係のD/Dは、公共事業局、灌漑排水局等の担当機関により順次実施

資金調達：
 (平成4年度在外事務所調査)
 第5次、第6次開発計画における政府予算で整備されており、ホテル、レクリエーション施設等の整備は民間部門が実施している

工事：
 (平成4年度在外事務所調査)
 当初デサル地区の開発契約を得た民間企業体は、1992年に資金難のため撤退したが、他の企業体が契約し、事業を実施しつつある。例えば、各々600室のホテル2棟が現在建設中で、“Visit Malaysia Year II”に合わせて、1994年に完工する予定である。州政府は、この再開発プロジェクト(事業費約3億ドル)に資本参加している。

(平成10年度在外事務所調査)
 政府資金によるインフラ建設は完工済。
 民間企業によるホテル及び観光関連施設は、9つの施設 (Desaru Golden Beach Hotel, Desaru View Hotel, Desaru Perdana Beach Resort, Sunrising Ramunia Beach Resort, Tanjung Balau Fishing Village, Desaru Impian Resort, Sebara Golf & Marina Resort Bhd., Desaru Villa Desaru Dive Resort Sdn. Bhd.) が完工、残り3つ (Teratai Desaru Dive Resort Sdn. Bhd., Atlantis Binacom Property & Development S/B, Hanging Gardens of Babylon Binacom Property & Development Sdn. Bhd., Cometol Bimacom Property Development Sdn. Bhd., El Dorado Bimacom Property Development Sdn. Bhd.) が進捗中である。

経緯：
 (平成4年度在外事務所調査)
 文化、観光省は全国を6つの観光地域 (Central Peninsula, West Peninsula, South Peninsula, Sabah及びSarawak) に分ける政策を現在も維持している。
 JICA調査は、半島南部地域 (South Peninsula Tourism Region; South PTR) を優先地域とした。
 JICAの提案内容は原則としてジョホール州政府によって承認され、段階的に実施に移されている。

(平成9年度国内調査)
 日本の鹿島建設が、デサル地区および周辺地域の開発を独自の地域開発構想の一部として位置づけ土地取得に乗り出したが、1990年頃ジョホール州政府との交渉過程で交渉決裂したまま現在に至っている。交渉決裂の原因及びその後の州政府の対応は不明。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 208B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	クランタン川流域治水計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省、灌漑排水局 (DID)				
	現在					
7. 調査の目的	クランタン川流域の治水計画の立案及び優先プロジェクトのF/S調査。					
8. S/W締結年月	1987年11月					
9. コンサルタント	日本工営 (株)			10. 調査団	11. 調査期間	1988.3 ~ 1989.11 (20ヶ月)
					12. 延べ人員	14
				13. 国内	44.07	
				14. 現地	56.67	
11. 付帯調査 現地再委託	クランタン川河川地形調査 ダオン及びクムダム地点地質調査					
12. 経費実績	総額	481,224 (千円)	コンサルタン経費	247,426 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クランタン川流域 (流域面積13,100km ²) 人口約1.1百万 (1988年現在)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	482,220	内貨分	1)	324,810	外貨分	1)	157,410
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
クランタン川河口より約100km区間の地域を50年確率相当の洪水より防御するものとする。このためクランタン川支流のレピル川にレピルダム (高さ約70m) ガラス川にクムダム (高さ約45m) を建設し洪水調節を行い、さらに河口より約100km区間の河川改修により、河道の通水容量を増加させ対象洪水を安全に流下させるものである。

- <F/S>
1. 対象地域 クランタン川流域
 2. 治水方式 レピルダム、クムダム及び河川修繕
 3. 洪水規模 10,650m³ (60年確率)
 4. レピルダム 洪水管理規模 8,600万m³
ロックフィル型 高さ70m
 5. クムダム 洪水管理規模 3,070万m³
コンクリート重力型 高さ45m
ダム規模 150,000m³
 6. 河川改修 堤防総計 164km
範囲 1,320万m³
堤防境界高さ 4m

計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	2.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P, F/S>
条件]
両ダムの予定水没地区内の補償が必要。補償物件としてレピルダムは約200戸の家屋移転、約9,000haのプランテーションの移転用地確保及び約5,000haの森林に対する補償が必要。一方、クムダムに対し、1,000戸の家屋移転、約500haのプランテーションの移転用地確保、約800haの森林補償並びに延長26kmの鉄道移設が必要。
開発効果]
ダムによる治水効果以外に乾期流量増による農業用水の増加、工事実施に伴う雇用機会の増加、治水対象地区の土地利用の高度化、及び農地利用の高度化による農業生産高の増加があげられる。

5. 技術移転

各作業分野でのカウンターパートに対し現地作業を通して、解析、設計及び計画の各段階において、技術移転を行った。

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>1999年7月F/S調査終了(平成11年度国内調査) レピール・ダムの見直し調査実施中。(平成11年度在外事務所調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>、、 DID</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

<M/P>

(平成4年度在外事務所調査)

本調査の提案は、1993年半～1995年末(第6次開発計画)の期間に実施される予定のF/Sのためのガイドラインとして用いられた。

<F/S>

(平成4年度在外事務所調査)

DIDの要請に基づき、第6次開発計画(1991～95)に組み入れられる様に河川改修事業を策定した。

F/Sの応札が1993.1.22に行われ、同年4月には決定される。

F/Sは1993年中頃から1995年末までの期間(18ヵ月)に実施予定。

建設工事は、第7次開発計画期間に予定されており、推定事業総額は13億RM、うち6億RMが2か所のダムの建設費。

(平成10年度在外FU調査)

提案プロジェクトは、クランタン州の社会経済発展のために必要として国家開発計画においても優先順位が高い。マレーシア国第7次計画においては、クランタンの治水調査のために2,000～3,000万RMの予算が確保された。また、国外からの資金調達も準備中である。しかしながら、事業に必要な用地取得は遅れている。

次段階調査:

(平成6年度国内調査)

河川改修のF/Sはマレーシア政府の自己資金により実施されているようである。

(平成10年度国内調査)

建設が進捗しない要因としてはレピールダム及びクムブダムの水没面積が大き、ことによる用地取得問題と考えられる。

(平成11年度国内調査)

ローカル・コンサルタン・トにより本件のF/S調査が実施され、1999年7月の終了している。

* JICA提案との相違点 移転問題により、ダム数を1か所(レピールダムのみ)に減らし、その代わりに分土工を追加した。

(平成11年度在外事務所調査)

レピール・ダム建設のための見直し調査が政府資金で行なわれている。

資金調達:

(平成11年度国内調査)

実施機関であるDIDではトップ・プライオリティー案件であったが、99年度円借款案件要請リストから外され、現在は民間資金による実施を検討中である。

関連情報:

クランタン川流域の洪水制御計画は、スンガイゴロク・プロジェクト(クランタン北部) ADB融資によるクマシシ - スマラク・プロジェクト(クランタン東部)及び 本案件であるクランタン川改修の事業からなっている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 209B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	ベナン廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	住宅地方省地方政府局、ベナン市環境衛生部、スプランブライ市環境衛生部			
	現在				
7. 調査の目的	ベナン市及びスプランブライ市の廃棄物処理計画の策定及びベナン廃棄物処理計画に基づく優先事業のF/S調査				
8. S/W締結年月	1987年10月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 国際航業 (株)			10. 調査団	13
					調査期間
				延べ人月	84.30
				国内	32.10
				現地	52.20
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用図作成、行財政政策調査、測量 地質調査				
12. 経費実績	総額	281,001 (千円)	コンサルタン経費	235,971 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベナン市及びスプランブライ市 (面積1,030km ² 人口1,090,600人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.59	M/P	1)	42,240	内貨分	1)	42,240	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	9,730	内貨分	1)	9,730	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> (-2005)
フェーズ 事業費 (US\$1,000)
収集車両大型化、道路清掃、頻度見直し、民間委託促進 9,730
最終処分 - 第1期処分場整備 衛生埋立実施
ステーション収集方式一部導入 17,761
最終処分 - 第2期処分場整備 衛生埋立への移行
全域をステーション収集 14,749
最終処分 - 第2期処分場整備

<F/S>
(1) 収集改善
住宅地週3回収集 プラスチック袋採用 サイトロダからコンパクト車 (10m³)へ転換 ステーション収集へ移行 (1ステーション20P)
(2) 衛生埋立実施 (農出水循環型衛生処分場整備: 3カ所)
(3) 事業運営管理体制強化
都市サービス部創設 スタッフ技術専門化 事業のスムーズな地域的拡大
(4) ごみ事業財源の確保
固定資産税からの税収確保 料金制度見直し

計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

条件]
アセスメント税率の見直しやごみ収集料金制度の導入によるごみ事業財政基盤の確立。
収集車両の更新や最終処分場の整備に要する投資コストは中央政府より「グラント」または「低利のローン」による財政支援を前提。
F/Sによる上記ローンの条件は次の通り。 長期: 3年償還 20年償還、7% 中期: 2年償還 10年償還、9% 短期: 次年度償還、13.5%

開発効果]
提案したごみ収集及び道路清掃方式の採用により、コストの大幅な節約がごみ収集及び道路清掃について可能となる。ただし、余剰人員が生じるので、その対策が必要となる。
衛生埋立の実施により、最終処分場周辺の環境保全に資する。
料金体制の整備により、清掃事業の独自財源を強化できる。
F/Sにより、従来方式と比べて2005年までの費用削減はベナン市9,530万M\$, スプランブライ市で、1,650万M\$。

5. 技術移転

研修員受け入れ: 4名
セミナー・ワークショップの開催: 6回

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>一部建設済。</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>Penang State Economic Planning Unit,</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>*衛生埋立地 (平成4年度在外事務所調査) 提案された衛生埋立地3か所の内、1か所 (Pulau Burong)のみが採用された。</p> <p>次段階調査： JICA調査レビュー</p> <p>資金調達： (平成4年度在外事務所調査) 連邦政府は120万RMの予算を配分 (平成7年度現地調査) 住宅自治省 約106万RM (インフラ整備) 州政府 1,280万RM (土地購入及びアクセス道路建設)</p> <p>工事： 1991年～1994年 開発のための準備と一部建設を実施 準備 土壌調査、EIA 建設 :アクセス道路、フェンス、ウェイトブリッジ</p> <p>今後の見通し： 州政府は更にブラクプランに131ha の追加の土地を購入しようとしている。ペナン島の廃棄物も近い将来ペナン橋を使って、ブラクプランまでトラック輸送する計画である。ブラクプランは埋立状況がレベル2であるが、将来的にはレベル4に改善する計画である。民営化される予定で9社が名乗りをあげているが、業者はまだ決定していない。</p> <p>* その他： 廃棄物をバargeで運ぶ提案は、水域の波の状況に関する詳細調査がないこと、積み降ろす場所が不適當であること、バarge輸送費が高いことなどの理由により、不採用となった。JICA調査をレビューした専門家は、ペナン橋を使ってトラック輸送する方法を提案した。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) プロジェクト管轄権のあるUrban Services Department, Municipal Council of Penang Islandは連邦政府の政策により、民営化 (Northern Waste Industries Sdn. Bhd.)される予定。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 315/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	クランバレー地域都市交通施設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府クランバレー計画事務局			
	現在				
7. 調査の目的	都市交通施設のF/S調査				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	(株)アヤマコンサルタンツ インターナショナル (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	18 1987.2 ~ 1989.7 (29ヶ月) ~ 延べ人月 112.20 国内 7.81 現地 104.39
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	443,948 (千円)	コンサルタン経費	420,480 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クランバレー地域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	382,250	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	43,070	2)	0	2)	0	
	3)	11,410	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	1 道路プロジェクト 予算 EIRR FIRR シャーアラム道路 (47.7km) 249,440 25.7 南北高速道路連絡道 (3.7km) 132,810 28.5 2 交通管制プロジェクト KL ATCシステム 22,260 69.1 PJ ATCシステム 5,110 84.6 JKRHTSシステム 15,700 3 物流ターミナルプロジェクト KL北ターミナル 4,120 32 14.5 KL南ターミナル 3,410 22 13.7 Klangターミナル 3,880 22 14.9						
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	21.30	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	14.40	2)	0.00	3)	0.00
【開発効果】	道路プロジェクト 既存道路の混雑緩和 沿道開発効果 走行時間と走行経費の短縮 交通管制プロジェクト 交通混雑の緩和 交通監視と管理 交通情報の提供 物流ターミナルプロジェクト 物流経費の削減 物流産業の近代化 交通混雑の緩和 都市環境の保全						
5. 技術移転	カウンターパートと共同で調査を実施した。 セミナー 研修員受け入れ						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	道路、交通管制、クランターミナルプロジェクト実施済 (平成10年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	Klang Valley Planning Secretariat, Prime Ministers Dept.	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1) 道路プロジェクト
 1. シャーアラム道路
 次段階調査：
 マレイシア道路公団 (MHA) がD/Dを実施。
 資金調達：
 (平成10年度在外事務所調査)
 1993年11月19日 合意
 KONSORTIUM EXPRESSWAY SHAH ALAM (KESAS) によるBOT方式
 投資額 RM13億
 権限譲渡期間 1993年11月～2022年8月
 工事：
 (平成6年度国内調査)
 マレイシア道路公団がBOT方式で建設する方針をとり 民間企業であるガムータ社が1994年に落札し事業を開始した。1997年完成を目指して、事業を実施中。
 (平成10年度在外事務所調査)
 1997年4月 完工

(2) 交通管制プロジェクト
 (平成6年度国内調査)
 クアラレンブルのATCシステムプロジェクトについては、クアラレンブル市の独自予算により 事業実施がなされた。

(3) 物流ターミナルプロジェクト
 1. KL 南北ターミナル
 (平成6年度国内調査)
 検討中であり 具体的な行動はとられていない。
 2. クランターミナル
 次段階調査：
 Klang Port Authority がD/Dを実施。
 工事：
 (平成6年度国内調査)
 民間事業としてKTC Berhad が実施済。

プロジェクト実施理由：
 民間プロジェクトとなった部分は、物流需要の増大 (ターミナルプロジェクト) あるいは、成長拠点間の交通改善という政策方針 (道路プロジェクト) により進展をみせている。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 316/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	高速道路交通管理計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	マレーシア道路公団			
	現在				
7. 調査の目的	高速道路の短長期交通管理計画の策定及び交通管理システムの運用マニュアルの作成				
8. S/W締結年月	1988年7月				
9. コンサルタント	(株)アヤマコンサルタンツ インターナショナル				10. 調査団
					団員数 9 調査期間 1988.11 ~ 1989.11 (12ヶ月) 延べ人月 44.90 国内 6.00 現地 38.90
11. 付帯調査 現地再委託	データ収集 路線図作成				
12. 経費実績	総額	201,642 (千円)	コンサルタン経費	174,020 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア高速道路公団の管理する高速道路、有料道路 総延長926km									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	139,540	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0				
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	1. マレーシアで現在建設中の915kmに及び高速道路の交通管理システムの建設 1) 交通情報収集システム a. 非常電話 b. 車両感知器 c. 気象観測装置 d. 交通監視用テレビ(CCTV) 2) 情報分析システム a. 交通管制センター b. サブセンター 3) 情報提供システム a. 可変表示版 b. 可変速度規制装置 c. ハイウェイラジオ 2. 交通管理を実施するための組織の整備 上記プロジェクト予算のステージ別ブレークダウンは、以下の通り ステージ1 48,154 (US\$1,000) ステージ2 83,977 ステージ3 7,409 計画事業期間の1)は交通情報収集システム、2)は情報分析システム、3)は情報提供システム									
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1995.1	2)	1990.1 ~ 1995.1	3)	1990.1 ~ 2005.1	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
道路本体の一部は建設中であり、建設された区間から暫定建設の計画である。 本プロジェクトは、高速道路の管理と保守を意図するもので、管理 保守の効率化のために必要なものである 【開発効果】 事故災害時の緊急適切な対応 保守の効率化 安全円滑な交通の確保										
5. 技術移転	カウンターパート名に現地及び日本に於て、実務研修を行った。更に、運用マニュアルは具体的な実務研修の資料となる。マ側交通管理者を対象として、技術セミナーもマレーシアで開催された。									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>BOTによる事業実施を決定(平成10年度在外事務所)、(平成11年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>MHA</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>

状況

資金調達:

(平成 4年度在外事務所調査)
この調査を実施している段階で、マレーシア高速道路公団 (MHA) の管理する高速道路のうち、シャーアラム高速道路、ペナン橋及びカラク道路以外のものが民間のPLUS社に移管された。現在実施中ないし進行中の事業のほとんどはPLUS社による。第 6次開発計画では、ある程度の予算がMHA担当部分について配分されているが、事業についてはまだ検討段階である。
(平成10年度在外事務所調査)
1998年5月 合意 PLUS社によるBOT方式 (南北高速道路)
投資額 RM400億
実施期間 7年間

進捗状況:

(平成 4年度在外事務所調査)
(1) 交通情報収集システム
南北道路について非常電話、車両感知器の設置を実施中。気象観測装置、CCTVは、資金面の制約のため、まだ検討中。
(2) 情報分析システム
交通管制センター及びサブセンターの実施は決定しており、近い将来に建設される可能性が高い。
(3) 情報提供システム
実施に向けての具体的な行動はとられていない。
(平成11年度在外事務所調査)
PLUS社は高速道路にベースックな交通管理システムを設置した。政府は南北道路にも同様のシステムの設置を要望しており、現在、PLUS社が検討をしている。

経緯:

(平成 6年度国内調査)
マレーシア高速道路の民営化会社PLUS社は現在高速道路沿いに光ファイバーを敷設中である。この光ファイバーが敷設された段階で、提案した交通管理システムは順次実施されるものと考えられる。
(平成11年度在外事務所調査)
1999年10月にJICAとマレーシア高速道路公団(MHA)はKlang Valley、MSCでのIntelligent Traffic System(ITS)の調査を終了した。MHAはプロジェクトの実施経費を政府に要望する予定である。
(平成12年度国内調査)
高速道路の交通管制システムはPLUS社によって、順次整備が進められている。
*ITSプロジェクト首都圏地域(Klang Valley地域)及びMSC内の平面道路/高速道路を含めた交通管理システムを更に発展させたITSの調査
上記ITSプロジェクトについて、MHAがプロジェクト実施の予算要求をマレーシア政府に要請したという情報あり

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/A 101/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア		
2. 調査名	水産物流通システム総合計画		
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省 漁業開発公社 (KIM)	
	現在		
7. 調査の目的	国及び地域レベルでの水産物流通システム改善代替案の作成		
8. S/W締結年月	1989年7月		
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)		10. 調査団
			団員数 9
			調査期間 1989.11 ~ 1991.3 (16ヶ月)
			延べ人月 64.32 国内 28.62 現地 35.70
11. 付帯調査 現地再委託	水産物流通消費調査 品質検査		
12. 経費実績	総額 222,157 (千円)	コンサルタン経費	209,606 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査では、水産物流通システム改善の為の戦略、水産物流通システム改善の為の全国レベル代替案、地域レベルの水産物流通改善システムの代替案を数多く提案した。ケダ、ペラ、トングア(北部)、ジョホール (東部)、サラワク及びサバの6州のモデル地域、その他6か所の流通地点で調査が実施された。改善代替案は、州により多少異なるが大要は以下の通り</p> <p>既存民間桟橋よみ公共施設 (KIMコンプレックス)への水揚げを集中すること</p> <p>水産物流通施設及び運営 施設: 公共水揚 準備桟橋 荷捌場の拡張、泊地整備、燃料供給ポンプ大型化、荷役設備整備、水産物貯蔵、加工施設整備 運営: 漁船入港前、船上での水産物選別 規格化の実行と取扱いの改善、公共施設の一部民営化</p> <p>品質管理 漁獲物鮮度保持のため水揚げまでの低温管理強化 流通機構 LKIMコンプレックスの産地卸売市場としての機能強化 漁業者組合 既存事業の改善 (組合員利用率向上、信用事業導入、水産物販売事業の拡大、管理 運営者の教育) 新規経済事業の振興 (販売先の開拓、加工業振興、大型漁船漁業の強化) また、パイロットプロジェクトを実施すべき最も効果的な地域として東ジョホール地域をあげた。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>水産物の増産、付加価値向上、水産物流通段階における時間、費用の節約、漁民の生活水準向上及び外貨の獲得等を効果として取り上げたが、政府及び各公団の組織 施設運営等の改善が前提条件となっている。</p> <p>一方、東ジョホール地域は、水産資源の開発余地が大い、大消費地へのアクセスに大きな問題がなく、漁業者と卸売業者との取引改善が可能である等の理由により、パイロットプロジェクト実施により顕著な効果が期待される。</p> <p>また、このパイロットプロジェクトにより開発される各種流通施設の運営維持管理方式をその他の地域へ普及させる点においても有利な地域にある。現状は、漁業技術、水産物流通システムの整備の遅れが目立っており未利用資源の開発、適正な資源管理と合わせて効率的な水産物流通システムを整備すれば、結果的に零細漁業者の所得向上につながるパイロットプロジェクトの実施効果は高い。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 1990年 OJT 現地調査及びセミナー</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	施設建設 改善が実施されている 漁業市場流通システムの改善に活用された。	
3. 主な情報源	、 LKIM 、	
4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>*パイロットプロジェクト 東シオホール水産物流通システム改善計画 (A311/1993)参照</p> <p>1. 施設建設 改善 (平成10年度在外FU調査) 本調査結果に基づき、第6次、第7次国家計画において以下の水揚施設の拡充を要求し、一部は既に実施されている。 Kuantan 施設の改良と拡充に既に45百万RMを支出した。1999年4月に終わる予定。 Chendering 8.77百万RMを支出して施設の改良を行った。 Batu Maung 第7次国家計画で46.50百万RMの予算が承認されたにもかかわらず、農業省によって本プロジェクトの実現は延期された。 Endau 第7次国家計画で37.0百万RMの予算が承認された。LKIMIはそのうち4.5百万RMを使って土地購入を進めている。 Kuala Kedah 土地収用のために2.0百万RMの予算が確保されている。総額30百万RMの支出が見込まれる新しい港湾のために、20エーカーの土地がLKIMIによって購入された。 Tembirat LKIMIは5エーカーの土地を購入した。1998年に0.4百万RMを支出して水路測量調査を実施した。総額2.8百万RMの予算が必要である。 Kuala Perlis 第7次国家計画で21.80百万RMの予算が認められている。2000年中に完成予定である。 Lumut漁港 1992年に営業を開始して、1998年現在最も利益をあげている漁港である。その利益額は485百万RMである。Panger Islandとスマトラ(インドネシア)で獲れる魚を水揚げして処理している。本漁港の改修 拡充のため、LKIMIは今年1.0百万RMの予算を承認している。 (平成12年度在外事務所調査) 完工プログラム : Kuantan, Chendering 進行中プログラム : Endau, Lumut, Kuala Kedah, Kuala Perlis 第8次国家計画に組み込まれたプログラム : Batu Maung, Tembirat</p> <p>2. 品質管理 (平成5年度在外事務所調査) 海水冷凍で魚獲物の鮮度を保つなど、品質管理に留意し、漁業組合の所得向上を狙う。</p> <p>3. 裨益に関する評価 (平成10年度在外FU調査) 本調査は漁業市場流通システムに関する以下のことに役立ったと評価されている。 水揚げの集中化の実現 漁業組合の各種設備の拡充と港湾施設の拡充の実現 市場機能の強化の実現 流通改善による魚介類の質的向上の実現 漁業組合の強化</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 202B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア		
2. 調査名	非穀倉灌漑地区合理化 作付多様化計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府経済企画庁 灌漑排水局 (DID)	
	現在		
7. 調査の目的	<M/P>全国924カ所の非穀倉灌漑地区のインベントリー調査 <F/S>代表地区の作付多様化実施計画策定		
8. S/W締結年月	1988年7月		
9. コンサルタント	日本工営 (株) 北海道開発コンサルタント (株)		10. 調査団
			10. 調査団 10.1 団員数 20 10.2 調査期間 1989.2 ~ 1990.10 (20ヶ月) 10.3 延べ人員 国内 30.17 現地 40.56
11. 付帯調査 現地再委託	農民意向詳細調査を現地コンサルタントに再委託		
12. 経費実績	総額	239,582 (千円)	コンサルタント経費 227,613 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> マレーシア全国924カ所の非穀倉灌漑地区 <F/S> ペナン、ネグレンピラン、クランタンの3州の非穀倉灌漑地区12カ所								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.54	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	10,576	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 全国924地区の非穀倉灌漑地区の現状把握、問題点の解明、及び作付多様化計画策定のための基礎資料を提供することを目的としてインベントリー調査を実施。また、上記調査を踏まえ、924地区の作付多様化の可能性を優先順位をつけて評価。各地区を作付多様化類型別に集計すると次の通り (最優先類型)
 1) 稲作を導入する地区 144地区、永年作物を導入する地区 334地区、二毛作 (雨期稲作、乾期稲作) 地区 46地区、水稻二期作地区 74地区、一定期間水稻作付地区として維持する地区 172地区、住宅工業団地へ転換する地区 154地区

<F/S>
 1. クムム地区 (9,223ha)
 1) 当初は二毛作 (乾期稲作、雨期稲作) を導入し、段階的に完全畑作に移行
 2) 次の施設改良計画を実施 : 1,474haの圃場整備、ポンプ場の改修、防潮水門 (3カ所) の改修、二次水路の改修、ジャラ導水路の改修及びジャラ頭首工上流の堤防建設
 2. マンボン地区 (617ha)
 1) 永年作物を導入
 2) 次の施設改良計画を実施 圃場内の排水路を改修 (1,500m) 排水調節堰の建設 (46カ所) 農道の建設 (4,600m)
 3. クランタン地区 (930ha)
 1) 二毛作 (乾期稲作、雨期稲作) を導入
 2) 次の施設改良計画を実施 末端用排水路の建設 (60m/ha) 農道の建設 (100m/ha)

4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	有	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR 1) 27.20 2) 12.50 3) 22.90 4) 0.00
-----------------------------------	--------	---------------------	---	--------------------------------------	---

<M/P>
 1. 調査結果をもとに、かつ地区固有の特殊事情を考慮して作付多様化事業を推進できる。
 2. データベース及び情報検索システムは、逐次更新により今後の事業の遂行に役立てられる。
 3. 耕作放棄水田の活性化が可能となる。

<F/S>
 1. クムム地区 (上記 FIRR 1)
 (1) 14,799M\$/haの純収益が見込める
 2. マンボン地区 (上記 FIRR 2)
 (1) 増加収益はオイルパームで1,252M\$/ha、エアで2,515M\$/haと見積られた。
 (2) FIRRは12.5% (オイルパーム) 23% (エア)と見積られた。
 3. クランタン地区 (上記 FIRR 3)
 (1) 年増加収益は4,157,000M\$と見積られた。

5. 技術移転

本調査の結果のPRを政策担当者に行うための全国セミナー開催会期 3日間、参加者170名。
 総括講演、討論会を本調査のコーディネーター18名に対し3日間実施。

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>モデルファーム建設</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>、 DID</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 資金面の制約のため、プロジェクト実施のペースは遅い。 非穀倉地区合理化 作付多様化プロジェクトの今後の進捗は、対象農家の積極性、インフラ施設や営農 流通技術へのアクセス、詳細な実施戦略の作成などの要因に依存することになる。</p> <p>* モデルファーム建設 (平成10年度国内調査) 本事業は提案事業の圃場設備の全てを含んでいるが、幹線施設についてはモデルファームに関連する部分のみを実施している。 資金調達： (平成10年度国内調査) 自己資金</p> <p>DIDIは3州での計画サイト13ヶ所を選定した。 Kedah 州 Kulim : スイートコーン及びスターフルーツのパイロットファームが整備され実証が行われているが、調査当時の対象地以外のところで行われている。 Kelantan 州 Rapak D/D 実施中 (平成7年度在外事務所調査) Negri Sembilan 州 Mampung 農民説得中 (平成7年度在外事務所調査)</p> <p>今後の見通し： (平成10年度国内調査) 残プロジェクトの実施については通貨危機でかなり難しい状況にあると思われる。 (平成12年度在外事務所調査) 他の国家プロジェクトに優先が優先されるため、残プロジェクトの実施は見込めない。</p> <p>活用状況： 第5次開発計画 (平成4年度在外事務所調査) M/Pの主要な勧告は、第5次開発計画に組み込まれた。本プロジェクトの対象となる非穀倉地域は半島全体に分布し、その費用も多額となるため、ゆっくりとしたペースで実施に移されつつある。 第6次開発計画 (平成4年度在外事務所調査) 本プロジェクトの実施を促進するため、350万RMの予算が配分されている。 (平成5年度在外事務所調査) 個別にD/Dが実施されるとともに全国各地で多数のプロジェクトを実施中である。 作付けの多様化を図り、稲作に不適な耕地の用途を他の後負荷価値のある作物に転換するように図ることを目的としている。</p> <p>経緯： (平成4年度在外事務所調査) DIDIは、土壌/灌漑排水分野の専門家の派遣とミニプロジェクト方式の技術協力をJICAに要請した。 (平成7年度国内調査) 2010年を目標とするNAP (国家農業大綱改訂版)において、非穀倉地域の米作集約地区と作付多様化地区における事業展開が明確に位置付けられた。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 210B/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	ペナン島洪水緩和排水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省灌漑排水局			
	現在				
7. 調査の目的	優先2河川の洪水対策及びジョージタウン3地区の排水計画策定。				
8. S/W締結年月	1989年1月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本工営 (株)			10. 調査団	13
				調査期間	1990.6 ~ 1991.3 (9ヶ月)
			延べ人月	44.17	
			国内	16.17	
			現地	28.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質、土質調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	350,211 (千円)	コンサルタン経費	167,604 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ペナン島 <F/S>ジョージタウン、ペナン川水系、クラン川水系					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥140=MS\$. 70	M/P	1) 102,235	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 79,120	内貨分	1) 56,926	外貨分	1) 22,194
	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0	2) 0	
	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	
	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 島内25河川のM/Pの事業実施期間は、計20年間とし、次の手順に分けた。
フェーズ1(緊急プロジェクト):ペナン川及びクラン川の改修、グルゴール川及びドヴァ・ブサル川の一部を改修する(計約22.1km)。
フェーズ2(中期計画):グレートBの4河川を中心に、グレートAの河川の残りの区間を改修する(計約17.3km)。
フェーズ3(長期計画):グレートCの14河川の改修を実施する(計13.4km)。
排水マスタープラン
ジョージタウン市内の排水路の整備、延長約21.9km
容量22,000m³の調節池及びQ=6m³/sのポンプ場
容量56,000m³の調節池及びQ=2m³/sのポンプ場
ジョージタウン以外の島内の排水網整備 計約4.48km

<F/S>
ペナン川水系の河道改修 (13.3km)
クラン川水系の河道改修 (7.8km)
ドンダン調節池(3池)の建設 (8.4ha)
アイルテルジュン分水路 (1.7km)、ルラフ分水路 (1.5km)の建設
ジョージタウン市内のS10、S18、N12排水地区の排水路の改修 (6.1km)2か所の調節池 (4.3ha) 2か所のポンプ場 (8m³/s)の建設

計画事業期間	1) 1991.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.60	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

<M/P>

開発の進行に伴い、頻発している洪水の被害を緩和する。
埋立計画により悪化すると予想される排水条件を改善する。
都市部の高潮による浸水を改善する。
都市部の衛生状態を改善する。
条件] 運転、維持コストは、エコノミック建設コストの1%と仮定。事業の便益は、事業実施の6年後から発生。社会的割引率は8.0%。資本の機会費用は8.0%。
評価]ペナン川のEIRRは、15.1%、B/C 1.9、クラン川のEIRRは、14.6%、B/C 2.15、その他の河川はEIRR10%以下

<F/S>

浸水区域の土地利用価値が向上する面積は、50年確率洪水に対しジョージタウンで14.8km²、クラン川水系で3.8km²と想定される。
公衆衛生あるいは住環境が改善される。市内受益人口は2010年で28万人と推定される。

EIRRは14.6~17.5%の範囲

5. 技術移転

<M/P> 研修員受け入れ:1名 機材(雨量計、水位計)供与とその活用法の指導 資料収集、解析に係わる共同作業
<F/S> 研修員受け入れ:2名 電算プログラムワークショップトレーニング 都市域における河川管理と排水に関するセミナーの開催(2日半)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	洪水被害の軽減は急務とされている。 アイル・テルジュン分水路建設他完工。(平成11年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、 DID			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

次段階調査:

(平成6年度国内調査)
1993年2月~1994年7月 D/D完了(工期:18ヶ月)
連邦政府予算(1,981万RM D/D、入札図書作成、土地収用)で地元コンサルタント12社が実施。
(平成11年度在外事務所調査)
フェーズ3(長期計画)の次段階調査はまだ実施されていない。

資金調達:

(平成10年度在外事務所調査)
1995年5,800万RM(政府資金)ジョージタウン都市圏洪水緩和排水プロジェクト
事業内容/Pinang, Gelugor, Dua Besar, Air Terjun川の改修、Dondang調節池の建設、ポンプ設備を伴う排水システムの一部改良。

工事:

(平成6年度国内調査)
1994年7月~1期工事着工
(平成10年度在外事務所調査)
1994~2005年
(平成11年度在外事務所調査)
完工:アイル・テルジュン分水路建設
グルゴール川改修
ドリア・ブサル川改修
ドンダン調節池の建設

実施中:ベナン川改修(30%完工)
クレアン川改修
Ara改修
都市排水整備(S-10、S-18、N-12)

入札段階:ルラヴ分水路建設

日本の技術協力:

(平成10年度国内調査)
クアラルンプールのDID本部に継続的に河川の専門家が派遣されている。

未実施プロジェクト:

(平成6年度国内調査)
フェーズ2及びフェーズ3については、未だ実施見込みは立っていない。
(平成10年度在外事務所調査)
フェーズ2及び3は次の5カ年計画(2001~2005年)の準備において考慮される予定。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 317/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	クランバレー地域鉄道改良計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	EPU (Economic Planning Unit)			
	現在				
7. 調査の目的	マレーシア国の要請及びS/Wに基づきクランバレー地域における鉄道による通勤輸送サービスの導入計画に関するF/S調査				
8. S/W締結年月	1989年5月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
	(株) P シフィクコンサルタンツインターナショナル (PCI)				
		調査期間	1990.1 ~ 1991.2 (13ヶ月)		
		延べ人員	64.44		
		国内	31.97		
		現地	32.47		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	215,931 (千円)	コンサルタン経費	206,389 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラランブル市周辺クランバレー地域 (クランバレー駅 - クアラランブル駅 - セレンバン駅の間、約106 km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.6949	1)	228,461	内貨分	1)	58,158	外貨分	1)	170,303
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

1. クランバレー駅 - クアラランブル駅 - セレンバン駅の間約106kmの鉄道施設の改良
 1) 3つの停留所の新設と駅建築物や旅客設備の新増設
 2) 新しい信号・通信システムの導入 (自動信号、自動列車防護システム等)
 3) 気動車 (約170両) による通勤列車の運転と検査設備、留置設備の整備
 2. ファイダーバス (約860台) 導入によるバーストップと駅の結合輸送

前提条件 JICAは1987年に2005年を目標年とするこの地域の輸送マスタープランを策定した。この中で高い優先度を持つものとして提案されたプロジェクトの一つに、大量高速鉄道システムがある。これは、現在必ずしも十分に活用されているとはいえない。鉄道をこの地域の通勤輸送に活用しようとするものである。また、この地域の鉄道の貨物ならびに旅客輸送力を増強する目的で、マレーシア政府は複線化プロジェクト(DTP)の実施を決定した。このプロジェクトでは、複線化、信号通信設備の近代化、ディーゼル気動車(DMU)の導入等が計画されており、1993年までの完成が見込まれた。その他、K.L. 市及びその周辺地区の道路混雑緩和のためにモノレールとRTプロジェクトも着手されようとしている。本案件は以上のようなマレーシア側の計画が所定年次に完成することを前提にRawang - K.L. - Serembanの鉄道線区のDRBCS (軌道系通勤サービスシステム) 計画の策定を行ったものである。

計画事業期間	1)	1993.1 ~ 2005.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	28.81	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	2.84	2)	0.00	3)	0.00

前提条件]
 経済価格 投資額や維持運営管理費は市場価格より関税や税金を取り除いた費用とする。
 市場価格より経済費用を算出するための換算率は、EPUが設定した比率を用いた。外国から輸入する資材については、CIF価格を用いた。
 再投資 耐用年数が経過したものについては、初期投資と同額の費用を再投資額とした。
 プロジェクトライフ 30年間 (1993 - 2022年)
 インフレーション 考慮なし。
 外貨換算率 1990年9月を基準とした。M\$1=¥51.5
 残存価格 償却資産の残存価格は、プロジェクト終了時における残年数の価値をマイナスの投資として計上した。

開発効果]
 2005年の450万人、キロ/日の輸送力とピーク時間帯10分毎の列車運転により、道路混雑を抑制
 鉄道沿線の衛星都市の発展、関連産業の育成や雇用機会の増大
 道路混雑の抑制による大気汚染の改善

5. 技術移転

現地調査期間を通じ、鉄道技術の他、需要予測及び地域開発計画の手法等の技術移転
 研修員受け入れ : 1名 x 16日 1990.11 需要予測

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	事業実施済 (平成 9年度在外事務所調査、平成 4年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	EPU	
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため。

状況

(平成 3年度国内調査)
マレーシアは、2020年を目標に先進国レベルの経済発展を遂げるべく努力しており、その一環として首都クアラルンプール周辺における有効な都市交通機関の運営を挙げている。この目標に沿って、首都周辺の路面交通の混雑と環境改善のため、国鉄の複線化、首都近郊及び都市内交通機関の整備に力を入れている。

資金調達：平成 4年度在外事務所調査)
複線化プロジェクトには、本調査が対象としたラン - セレンバン鉄道区間も含まれており、当初入札手続き等の遅れがあったが、OECD、英国のODA、本国資金によって建設中である。
1990年3月23日 L/A 194.44億円 (マラヤ国鉄整備計画)

*OECD融資の対象
KL - クラン港間 43km、KL - センツール間 2km、スパン空港への支線 7kmの複線化
ラン - セレンバン間 105kmの複線化
に係わる信号 通信システム近代化
ディーゼルカー18両編成調達

工事：
(平成 9年度在外事務所調査)
完工

その他の状況：
(平成 4年度在外事務所調査)
本調査と並行してマラヤ鉄道の複線化に関する調査がマレーシア政府によって実施された。適当と判断される予測値や提案事業等は統合され、複線化プロジェクトDTPとして実施中。
マレーシアの鉄道改良計画の中で、複線化プロジェクトは最も重要なフェーズ 1事業であり、1995年7月に完了が予定されている。その他の事業計画は、この完了後に実施に移されることとなる。
マレーシア政府は、複線化プロジェクトの実施開始後に全区間を電化することを追加決定。現在まで、円借款の変更は行われていないが、プロジェクトは電化を前提として進行中であり、1995年4月には電気
運転の初列車が運行される見込みである。
都市近郊及び都市内交通機関に関して、現在幾つかの計画が計画中ないし進行中である。
KL都心から25km圏における都市近郊鉄道 (5方向の放射線と2つの分岐線)のうち、都心 - 東部郊外のアンソング間12kmの民間企業体による建設承認 (1992年1月) 工期 3年
都心のDowntown People Mover計画について、1991年にモ ノールに代わらず中量輸送軌道システムとして、民間部門による実施が決定された。

(平成 11年度在外事務所調査)
複線化プロジェクト(DTP)の開始後、マレーシア政府は全区間を電化することを決めたが、円借款融資の調整はついていないが、すでに通勤電車の車両用に18のディーゼル マルティプル ユニッツは電気マルティプル ユニッツに交換された。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 211B/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	ラジャン港開発計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	サラフ州、ラジャン港港湾局 Rajang Port Authority, Sarawak				
	現在					
7. 調査の目的	ラジャン港湾局が管理している港湾についての短期整備計画及び長期計画策定。					
8. S/W締結年月	1990年1月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本海洋コンサルタント (株)			10. 調査団	11. 団員数	11
					12. 調査期間	1990.8 ~ 1992.2 (18ヶ月)
			13. 延べ人月	71.55		
			14. 国内	35.95		
			15. 現地	35.60		
11. 付帯調査 現地再委託	貨物流動調査 自然条件調査					
12. 経費実績	総額	261,451 (千円)	コンサルタン経費	253,034 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラフ州、ラジャン港港湾施設及びその周辺水域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148 =Ringgit2.8	M/P	1)	126,785	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	51,772	内貨分	1)	34,505	外貨分	1)	17,267
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

上記予算は長期計画のもの / 内外貨の区分なし
<M/P>
2010年を目標年次としたラジャン港のマスタープランは以下の通りである
木材製品ターミナル 石炭ターミナル
岸壁: 10m (水深) 750m 岸壁: 10m (水深) 200m
5m (水深) 300m 5m (水深) 235m
ヤード335,000m² ヤード71,000m²

<F/S>
1997年を目標年次としたラジャン港の短期整備計画は以下の通りである
木材製品ターミナル 石炭ターミナル
岸壁: 10m (水深) 300m 岸壁: 10m (水深) 165m
5m (水深) 180m 5m (水深) 150m
ヤード: 100,000m² ヤード: 32,000m²

計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	22.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	10.60	2)	0.00	3)	0.00

<M/P, F/S>

開発効果]

木材製品ターミナルの建設に伴い沖合での荷役から岸壁での近代荷役に変わることにより 荷役費用の節減、タグボート費用の節減、滞船費用の節減が可能。
木材輸出及びエネルギー資源となる石炭を輸出することによって関連産業の開発を促進する。

5. 技術移転]

ラジャン港港湾局にて需要予測手方の講義
研修員受け入れ: 2回 2名 カウンターパート研修

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	木材製品ターミナル: 完工。(平成11年度在外事務所調査)		
---------	-------------------------------	--	--

4. 主な情報源	Rajang Port Authority, Sarawak		
----------	--------------------------------	--	--

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
-----------------------	--------	----

状況

次段階調査:
(平成5年度在外事務所調査)
JICAのF/Sに従って、タンジュンマニス港のD/D 施工監理を行うコンサルタントを指名し、1993年11月から作業を開始している。

資金調達:
(平成5年度在外事務所調査)
資金はランジャン港オーナー、州政府、その他の商業銀行より調達する予定である。

工事:
(平成5年度在外事務所調査)
工事は第1工期(2000年まで)と第2工期(2010年まで)の2期に分けて行う予定。

<F/S>
(平成11年度在外事務所調査)
1. 木材製品ターミナル(タンジュンマニス港)
1995年10月9日-1998年12月31日 完工
*内容 岸壁 203 x 47

状況:
(平成4年度在外事務所調査)
タンジュンマニスの木材製品センターの整備は、サブウチン木材産業開発公社(STDC)が担当するという提案がなされている。
(平成10年度在外事務所調査)
インフラ開発は国家開発計画において高い優先順位を与えられている。事業化の可能性は同国の経済回復にかかっている。
(平成11年度在外事務所調査)
Batang Laganでの大量燃料ターミナル整備は、第7期・8期のマレーシア国家計画に含まれている。

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 106/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア		
2. 調査名	全国道路網整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	総理府経済計画局 (EPU)	
	現在		
7. 調査の目的	マレーシア全国を対象とした都市間幹線道路網整備のM/P		
8. S/W締結年月	1990年3月		
9. コンサルタント	(株) アヤマコンサルタンツ インターナショナル (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10 調査団	13 1991.3 ~ 1993.3 (24ヶ月) ~ 延べ人月 92.10 国内 4.90 現地 87.20
		11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、オーナーインタビュー調査、路線インタビュー調査交通量調査
12. 経費実績	総額	433,594 (千円)	コンサルタン経費 412,714 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全国 (人口1,801万人、面積330,000 km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M\$1=US\$0.394	1)	20,884	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	138,329		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1. 2010年におけるマレーシア全国の道路網整備計画として、延長15,298km、Expressway 1,394km、Major Highway 5,978km、Minor & Primary Highway 7,926kmに及び計画を提案した。 2. 道路整備計画として、半島マレーシア72路線、サバ13路線、サラワク10路線の道路の改善 新設を提案した。 3. 上記提案道路区をフェーズ1 (1996 ~ 2000)、フェーズ2 (2001 ~ 05)、フェーズ3 (2006 ~ 10)に分け、プロジェクトの優先順位をつけ、実施計画を作成した。							
4. 条件又は開発効果	[前提条件] マレーシアは2020年に先進工業国入りを目指しており、本調査の対象年次2010年には、人口27,500,000人、GDP M\$304,882百万 (US\$120,123百万)、1人あたりのGDP M\$11,100 (US\$4,368)に達するとした。 [開発効果] 交通需要 旅客輸送量は1991年4,871百万人、2010年13,017百万人と2.67倍、貨物輸送量1991年639百万トン/2010年2,392百万トンと3.741倍と成長する。							
5. 技術移転	最終報告書の作成を除き、すべて現地調査を行い、現地調査期間中はカウンターパートと共同で調査を実施し、技術移転を図った。2度のカウンターパート研修を実施するとともに、KLにて技術移転のワークショップを開催した。							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	プロジェクト計画策定等に活用されている(平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	EPU, Prime Minister's Department	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成5年度国内調査) F/S 実施中 (東海岸沿道路～東西両岸を結ぶハイウェイ) (平成5年度国内調査) F/S 実施待 (サバ・サラワク連絡道路) (平成9年度在外事務所調査) 1995年～1996年 F/S (首都圏外部環状道路、JICA)</p> <p>工事： (平成11年度在外事務所調査) 東海岸沿道路～東西両岸を結ぶハイウェイ工事の契約業者が選定された。</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) セラノゴール以南の西海岸沿道路は、Sepang 国際空港の位置が確定次第、促進される見込み。 (平成6年度国内調査) 本 M/P 調査で提案した実施プログラムは、第6次5ヶ年計画の中間見直し(1994～95)に組み込まれた。また、第7次5ヶ年計画(1996～2000)の道路整備計画は、本 M/P で提案されたプロジェクトが対象となっている。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果はプロジェクト計画策定 決定の際に活用されている。 (平成12年度国内調査) 第8次5ヶ年計画(2001～2005年)の道路整備計画に活用されている。 しかし、計画策定から10年以上経過し、マ国の社会 経済環境も変化していることから、本調査の見直しに着手したい意向であり、JICA 専門家派遣を要請している。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 107B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア		
2. 調査名	全国橋梁維持・修理計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業省道路局橋梁課	
	現在		
7. 調査の目的	重要度、緊急度の高い既設橋梁に関して系統的な維持・修繕に関わるM/Pの策定及び代表的な橋梁を対象にした点検・維持・修繕マニュアルの作成		
8. S/W締結年月	1990年2月		
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 調査団
			団員数
			調査期間
			延べ人月
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング、土質試験、地形測量、検測調査、足場工仮設、載荷試験		
12. 経費実績	総額	321,385 (千円)	コンサルタン経費 286,499 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全国 (人口1,800万人、面積330,000km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) M\$1=US\$0.366 =¥45.86	1)	21,282	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
	0	外貨分	1)
	0		2)
	0		3)
			0
			0
			0
3. 主な提案プロジェクト	<p><M/P> 調査を実施した216橋の内、203橋を対象にした、橋梁維持・修繕をプロジェクトと定義し、下記提案に基づき、早期に実施する。 203橋を対象とするプロジェクトを5つのパッケージに分割する。 第1パッケージの建設事業を1994年に開始する。 各パッケージはマレーシアの会計年度内に完了する。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p><M/P> 条件] ・連邦JKR橋梁課が詳細設計を実施し、プロジェクトの実施機関とする。 州JKRは事業の管理・監督し、郡JKRは施工管理を行う。 開発効果] 交通の安全性や橋梁の構造安全性の向上。 橋梁点検・維持・修繕に関わる自助努力の向上。 橋梁架換による政府の財政支出の増大の回避。</p>		
5. 技術移転	橋梁調査、載荷試験等に関わる手法の技術移転 研修員受け入れ: 3名 セミナー開催 橋梁点検 維持 修繕		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクト実施中、また調査結果も活用されている	
3. 主な情報源	Public Works Dept., Ministry of Works	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案プロジェクト実施中、また調査結果も活用されている。
<p>状況</p> <p>年次橋梁点検プログラム」 (平成 9年度在外事務所調査) 橋梁の改良、強化を目的とし、地区・ルートによりパッケージ化されている。</p> <p>資金調達： 政府予算 3百万ルピア / 年間 (1993年より)</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) 毎年15～20橋のペースで、橋梁維持・修繕工事を行うための準備が進んでいる。</p> <p>* 調査結果に基づく提案とその対応策 橋梁新設時における設計施工上の欠陥防止 日本政府へ橋梁設計標準化計画調査要請 過積載車輛の厳しい取り締まりの必要性 この問題に対して、現在トラックスケールを設置中で1994年末に終了する予定 橋梁管理のための組織作り 組織改正が終了し、橋梁点検・維持がスムーズに実施されている。</p> <p>活用状況： (平成 9年度在外事務所調査) 調査結果は第 7次国家計画 (1996～2000年) に組み入れられた。 また既存橋梁の効果的管理のための公共事業省戦略策定にも活用されている。 マニュアルはサブ・サラブクを含む全てのJKR郡事務所に配布され、橋梁管理者によって使用されている。</p> <p>関連調査： 1994年8月～1996年7月 橋梁設計標準化調査 (IICA) 国連の連邦道路橋を対象とした橋梁設計の標準化に関する設計・製図システムとマニュアルの作成。 詳細は 橋梁設計標準化計画調査 (MYS/S 108/96) 参照</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 103/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア			
2. 調査名	首都圏大気汚染対策計画調査			
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境局 (DOE)		
	現在			
7. 調査の目的	大気モニタリングの改善等を目的に大気汚染対策ガイドラインの策定を行う。			
8. S/W締結年月	1990年3月			
9. コンサルタント	(株) 数理計画	10 調査団	15	
			調査期間	1991.12 ~ 1993.8 (20ヶ月)
			延べ人月	73.57
			国内 現地	31.36 42.21
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、シャーシダイナモ試験、燃料分析			
12. 経費実績	総額	559,781 (千円)	コンサルタン経費 254,152 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クランバレー地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 1) 大気汚染測定網の充実 2) 大気汚染対策総合センターの設立 <ul style="list-style-type: none"> 大気監視センター 燃焼技術者養成センター 大気監視技術者養成センター 発生源監視センター 3) シャーシダイナモの導入 4) 車検制度 							
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 天然ガスの利用 ガソリン車の排ガス規制の導入 クランバレー地域の交通 運輸 マスタープランの実施 <p>開発効果]</p> <p>2005年には環境基準が達成される。</p>							
5. 技術移転]	測定、分析、大気汚染シミュレーションシステム							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	大気汚染対策実施中 (平成9年度国内調査) 大気質自動測定局の設置 (平成10年度国内調査) 大気汚染対策総合センターのうち、大気監視センターは民営化により実施 (平成12年度国内調査)。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="528 427 1530 472">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

環境保全は政府の政策の柱の一つである。
 モータサイクルの排ガス規制、大気汚染測定網の充実、その他幾つかの分科会に分けて、大気汚染対策の検討を開始した。

(平成9年度国内調査)
 本調査提案の大気汚染対策実施状況
 1. タクシーはディーゼル車からガソリン車にする(1997年1月1日より発効)
 2. 天然ガスタクシーの導入 (スパン空港タクシー)
 3. 大気監視ステーションについては全国的設置を優先
 4. 廃棄物処理システム：
 民営化された業者により運営されている
 埋立等で処分され、野焼きに対しても仕方ないという考えも一部にある
 5. 大気汚染対策総合センターの設立 (未実施)
 燃焼技術者養成センター
 大気監視技術者養成センター
 発生源監視センター
 大気監視センター

(1)大気汚染測定網の充実
 (平成10年度国内調査)
 1997年に大気質自動測定局が全国に16局設置され、合計29局に達した。クランバレー地域には6局がある(1997年DOE年報より)。
 (平成11年度在外事務所調査)
 現在までのところ、46局の大気質自動測定局が全国に設置され、2000年4月までに計50局が建設される予定。

(2)大気汚染対策総合センターの設立
 (平成11年度在外事務所調査)
 未実施
 (平成12年度国内調査)
 大気汚染対策総合センターのうち、大気監視センターは民営化され、ASMA(Alam Sekitir Malaysia Sdn. Bhd.)が請け負っている。

(3)車検制度の導入
 (平成11年度在外事務所調査)
 運輸省道路局によって導入された。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 311/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	東ジョホール水産物流通システム改善計画					
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省漁業開発公社 (KIM)				
	現在					
7. 調査の目的	既存水産物流通システム改善のモデルケースとして、ジョホール州東部地域を対象とした組織制度改善及び流通施設整備に関するF/S					
8. S/W締結年月	1991年12月					
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)			10 調査団	11 団員数	11
					12 調査期間	1992.3 ~ 1993.3 (12ヶ月)
					13 延べ人月	47.80
					14 国内 15 現地	18.30 29.50
11. 付帯調査 現地再委託	漁村調査、自然条件調査、シンガポール水産物流通調査					
12. 経費実績	総額	196,266 (千円)	コンサルタン経費	191,083 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョホール州東部地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	14,997	内貨分	1)	12,713	外貨分	1)	2,284
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

ジョホール州東部地域におけるパイロットプロジェクトの最適サイトとして、エンダウが選定された。提案された整備事業は次の通り

- 1) 水産物資源管理
- 2) 水産物流通システム整備
- 3) 地域漁民組織改善と強化
- 4) 漁港施設整備

基本施設 水場 補給棧橋 (長360m) 休憩棧橋、護岸
機能施設 荷卸場、事務所、製氷冷蔵施設、加工施設、漁具修理場及び倉庫、給油施設、漁船修理トック、汚水処理施設等

計画事業期間	1)	1993.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	6.30	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

水産物の増産、付加価値向上、水産物流通段階における時間、費用の節約、漁民の生活水準向上及び外貨の獲得等を効果として取り上げたが、政府及び各公団、漁民の組織 施設運営等の改善が前提条件となっている。

一方、東ジョホール地域は、水産資源開発余地が大きい、大消費地へのアクセスに大きな問題がない、漁業者と卸売業者との取引改善が可能である等の理由により、パイロットプロジェクト実施により顕著な効果が期待される。

また、このパイロットプロジェクトにより開発される各種流通施設の運営維持管理方法をその他の地域へ普及させる点においても有利な地域にある。現在は、漁業技術、水産物流通システムの整備により、結果的に零細漁業者の所得向上につながるパイロットプロジェクトの実施効果は高い。

5. 技術移転

研修員受け入れ C/P研修 (1992年)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	漁港施設建設を自己資金で実施中。(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

東ジョホール地域は、資源、公共と民間の関係、市場、漁民の状況、政府組織との連携の上で好条件にありパイロットプロジェクト実施の上で効果的であり、マレーシア政府は他のモデル地域に適用する計画である。

次段階調査：

マレーシア政府は、第6次国家開発計画に本パイロットプロジェクトの準備調査費としてM\$400万を計上しており、本F/Sの結果を受けて中期見直し計画で見直しを行うことになっている。

(平成7年度国内調査)

JRK(公共事業省)はArab Development Bankの資金を受けて、基本設計のD/D段階までを実施中であり、今後全国展開を行うことになる。

(平成7年度現地調査)

土地収用計画は1995年8月に完成し、住民補償とサイトクリアランスに1.5百万RM予算が付き、第1回目のパッケージの入札図書が完成し、詳細設計の公示をした。資金は政府及びイスラム開発銀行より調達する。

(平成10年度国内調査)

本開調で計画されたプロジェクトの一部がイスラム開発銀行により実施されているようだが、詳細については情報なし。

現況：

(平成12年度在外事務所調査)

漁業資源管理：

漁業局(DOF)が漁業資源管理の権限を持ち、管理に当たっている。

マーケティング 流通システム強化：

Endau漁港の中央荷捌げシステムは、港湾施設の完工後から稼働予定。

港湾施設建設：

Endau漁港は政府資金によるプロジェクトである。当初イスラム開発銀行の部分出資が検討されたが、マレーシア中央銀行の勧告により、政府の全額出資となった。

アジア経済危機の影響でプロジェクトが遅延しており、事業完工は2003年半ばを予定している。

期工事(他ならし他) - 事業完工 - RM4,516,313

二期工事(パイピング他) - 実施中(65%の進捗) - RM7,100,000

三期工事(事務所建設他) - 事業詳細決定、2001年工事開始 - 推計RM12,000,000

AFAの組織強化 改善：

AFAの組織改善は実施中。AFAは参加型の所得創出を目指したプロジェクトに特化している。

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/A 102/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア		
2. 調査名	北部サバ州造林計画		
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	Sabah Forestry Development Authority (SAFODA)	
	現在		
7. 調査の目的	環境面及び経済面からみた持続可能な林業活動 地域住民の生活に配慮した社会経済の発展、荒廃した自然環境の回復 改善を目的とするM/Pの作成		
8. S/W締結年月	1992年10月		
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1993.2 ~ 1994.11 (21ヶ月) ~ 延べ人月 52.44 国内 21.43 現地 31.01
11. 付帯調査 現地再委託	調査対象地の航空写真撮影		
12. 経費実績	総額	291,901 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州北部 (ベンコッカ地区を除く)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 379,042 内貨分 2) 0 3) 0	1) 375,082 外貨分 2) 0 3) 0	1) 3,960 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	サバ州北部 (ベンコッカ地区を除く) の過伐あるいは期間によって荒廃し、草地又は二次林となった林地236千haに対する産業造林の実施のためのマスター・プラン。 施業内容は人工造林73千ha、人工補正林施業12千ha、天然林施業152千haとなっている。		
4. 条件又は開発効果	[開発効果] サバ州北部 (ベンコッカ地区を除く) には低利用のままの大量の林地があり これらの林地に対して人工造林又は人工補正林施業を行うことにより 林地を有効に活用することができ これによりサバ州の経済の発展に寄与するのみならず、大量の造林の実行により地元労働力の活用、木材加工産業の振興、関連インフラストラクチャーの整備に資することになる。		
5. 技術移転	大規模なマスター・プラン作成技術及びその手法の移転		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	成果の活用が確認された。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 F/S案件にてフォロアアップ調査を行うため対象外とする。
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成7年度現地調査) 1995年12月 S/W 署名 1996年3月 F/S (サバ州マラックバク地域林業開発計画調査、MYS/A 310/97 JICA)開始</p> <p>資金調達： ジョイントベンチャーによる調査対象地区内造林を考えている。 SAFODAはF/S調査の技術的ノウハウがないため、JVの相手として日本企業を考えている。</p> <p>経緯： M/P の作成された、森林基本図及び土地利用 植生図は SAFODA 自身のプロジェクトの計画及び実施に活用されている。 SAFODA 独自のプロジェクトには 1)大規模植林事業 (既にサバ州内ベンコカで大規模な造林を実施) 2)閑散地植林事業、3)民間ファーム・ツアー事業がある。</p> <p>(平成 9年度在外事務所調査) 土地所有権問題がプロジェクト実現の遅延要因の一つである。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 213/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア					
2. 調査名	全国河口処理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省、灌漑排水局 (OID)				
	現在					
7. 調査の目的	洪水緩和と航行路の確保を目的とする河口処理のM/P策定及びF/S策定。					
8. S/W締結年月	1989年3月					
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所				10. 調査団	
					団員数	10
					調査期間	1992.1 ~ 1994.8 (31ヶ月)
					延べ人月	97.10
				国内	33.30	
				現地	63.80	
11. 付帯調査 現地再委託	河口現地調査、河川 深浅測量調査、水理模型実験、水文観測施設設置、環境調査					
12. 経費実績	総額	457,911 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア全国100河口								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	51,383	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	7,747	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
調査対象100河口を、河口問題の深刻度により Criticalグループ (65河口)、Significantグループ (40河口)、Acceptableグループ (25河口) に分類し、75河口 (Critical及びSignificant) をM/P対象とした。河口処理対策方法としては、初期浚渫と維持浚渫の組合せ若しくは初期浚渫と構造物の組合せが選ばれ、主要便益項目としては、洪水被害軽減便益、舟運状況改善による便益が選ばれた。

<F/S>
F/S対象河口としてマレー半島の西海岸からTg. Piandang、東海岸からMarang河口を選定した。河口処理対策としてはTg. Piandangについては初期浚渫と維持浚渫の組み合わせ、Marang河口については導流堤、防波堤、河道水制、海岸水制、貯水池と初期浚渫の組み合わせを選んだ。これらの対策の効果及び影響については数値計算、水理模型実験で検討し、最終的な計画諸元を求めた。この工事数量は以下の通りである。
Tg. Piandang 初期浚渫量 115,400m³、維持浚渫量55,400m³ / 毎年
Marang 導流堤 (北側490m、南側450m)、防波堤 200m、河道水制 40m 4基、海岸水制 200m 2基、貯水池 4,100m³、初期浚渫量 131,000m³

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	17.00	2)	12.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果
Tg. Piandang、Marang河口とも、河口処理の恩恵を受けるのは漁船と漁民 (Marang河口では観光船が加わる) であるが、これらのうち漁船については、マレーシア政府から提供された将来の船の伸び、漁民については現在の伸び率が将来も継続していくものとした。
この河口処理計画実施により、両河口とも潮の変動による舟運への影響が解消し、自由に河口を出入りできるようになるため、漁獲高が増大するとともに、現在の潮待ちによる船の経費が削減、魚の新鮮度が向上等大きな便益が期待できる。この便益はTg. Piandangで899,000マレーシアドル、Marangで1,748,000マレーシアドル (1M\$=2.53\$) となっている。

上記計画事業期間は1)を全体計画30年間、2)をF/S 3年間

5. 技術移転

現地作業期間中における定期的な講習会、OJTによるカウンターパートの技術移転
研修員受け入れ: 3名 JICA研修
セミナー開催 (調査終了時)

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>F/S対象のうち河口 (Tg. Piandang)については事業実施済 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 <M/P > 次段階調査： (平成10年度在外事務所調査) Sg. Pahang, Sg. Cenang, Sg. BaruについてDIDがD/D実施 (政府予算) 資金調達：工事： (平成10年度在外事務所調査) Sg. Baru (1996) Sg. Pahang (1997) Sg. Cenang (1997)について完工。 裨益効果： (平成11年度国内調査) Sg. Baru, Sg. Pahang, Sg. Cenangはいずれも漁港と地方での商業港として機能している。河口が閉塞することで舟運が阻害され経済的に大きな影響を与えているが、工事実施によりスムーズな舟運が確保され、経済的に便益を受ける。 <F/S > 次段階調査： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) D/D 実施 (政府予算) Tg. Piandang DIDによる Sg. Marang 民間コンサルタントSepakat Setia Perunding Sdn. Bhd. 資金調達： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 政府予算 (Tg. Piandangについては第6次国家計画予算、Sg. Marangについては第7次国家計画予算による) 工事： (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) 1996年 Tg. Piandangの河口改修工事完工 Sg. Marangについては入札中、2年半後に完工予定。 (平成11年度国内調査) Sg. Marangの工事についてはその後情報なし。 *S/W締結は1989年3月であるが、ミッツについては1991年3月に締結された。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 312/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	半島マレーシア小規模貯水池農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農林省灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	小規模貯水池開発適地を選定の上、小規模貯水池開発による農業開発計画のF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1993年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1993.7 ~ 1995.3 (20ヶ月)	
			延べ人月	60.01	
			国内	12.09	
			現地	47.92	
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査、土壌調査、地形測量、地質調査、データベース構築、適地選定補助業務				
12. 経費実績	総額	257,961 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア半島地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	662	内貨分	1)	662	外貨分	1)	0	
	2)	15,839		2)	15,839		2)	0	
	3)	4,795		3)	4,795		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>小規模ダム、堀込貯水池、旧河川、錫鉱採掘跡等を利用した貯水池の開発適地をマレーシアの半島地域に選定し、その中の優先的開発地域5カ所を選び出す。 そこに、換金性の高い果樹、野菜等の新規作物の導入を含む作物多様化計画を策定し、経営体の構造的改善を併行実施することにより短期かつ少額の資金で農業開発を実施することを目指す。 この事業による開発対象地域は、プルリス、ケダー、マラッカ、ジョホール及びトレンガヌ各州にそれぞれ30~100haの規模で選定されている。</p> <p>上記予算は1)プルリス州(662) 2)ケダー州(15,839) 3)マラッカ州(4,795) 4)ジョホール州(1,242) 5)トレンガヌ州(665)</p>								
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	31.00	2)	10.00	3)	21.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件又は開発効果	<p>条件] 開発阻害要因は農林部の労働力不足であるが、外国人雇用により対応は可能。なお環境問題は優先的開発地域5カ所には見当たらない。 政府は、本開発計画の実施体制を整え、その基本概念を農民組織、民間部門に普及させる必要がある。</p> <p>開発効果] 第7次マレーシア・プラン(1996~2000)の期間内に、実施事業とすることが出来れば、同国国家農業政策(1992~2010)の生産目標の達成に大きく寄与することとなる。</p> <p>上記EIRRは1)31% / 50% 2)10% / 11% 3)21% 4)20% 5)20%</p>								
5. 技術移転									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	本調査提案事業は全て事業化された(平成12年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000 年度 提案事業の実現

状況

次段階調査:

(平成10年度在外FU調査)
 一部地区で自国資金により詳細設計実施済。
 (平成12年度在外事務所調査)
 Negeri Sembilan, MARDI Station Jelebulにおける小規模貯水池に係るD/Dが、本調査をレビューするために自己資金により実施された。
 要請日:1996年10月24日 実施期間:1997年8月28日~2000年7月27日
 資金量:RM836,215.38 JICA提案との相違点:なし

資金調達:

(平成10年度在外FU調査)
 一部地区において自己資金で実施。
 *今後も自己資金で事業化の方向である。
 (平成12年度在外事務所調査)
 上記のD/Dに基づく Negeri Sembilan, MARDI Station Jelebulにおける小規模貯水池計画は、自己資金により事業化された。
 資金量:RM5.6百万 要請経緯:本計画が第7次国家計画に採用された事による。
 事業内容:ダム建設

工事:

(平成12年度在外事務所調査)
 Negeri Sembilan, MARDI Station Jelebulにおける小規模貯水池計画は、自己資金により事業化された。
 事業期間:1998年6月30日~2000年9月30日

経緯:

(平成7年度現地調査)
 5つのサイトの詳細設計のT/Rを準備中であり1996年に詳細設計を行う予定である。このための予算として2百万RMが必要であるが、高い優先順位を与えられており確保には問題なし。

(平成7年度国内調査)

マレーシア国政府は、1996年度の自己予算で一部の事業を実施に移すことを目指して、報告書を検討中である。

(平成12年度在外事務所調査)

本調査提案事業は全て事業化された。

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 107/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア		
2. 調査名	ムダ川流域総合管理計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑排水局	
	現在		
7. 調査の目的	ムダ川の治水、水資源管理、河川環境管理を含む流域総合管理計画の策定		
8. S/W締結年月	1993年10月		
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)アイ・エヌ・イー (株)パースコインターナショナル	10. 調査団	10
		調査期間	1994.3 ~ 1995.12 (21ヶ月)
		延べ人月	83.10
		国内 現地	59.10 24.00
11. 付帯調査 現地再委託	流量観測、河床材料調査、水質調査		
12. 経費実績	総額	431,333 (千円)	コンサルタン経費 314,480 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ムダ川流域 (4,300km ²)及びその周辺 (ケダ州、ペナン州、ペルリス州)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	150	内貨分 1) 0
	2)	197	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 河川改修 (総延長44.64km) 2) 水資源開発ダム建設 (3ダム、総有効貯水容量381.4百万m ³) 3) 運流システム (1堰、総延長30kmの2水路) 4) 河川環境改善施設 (レクリエーション施設、水際観光施設等) 5) 水資源保全区域及び河川保全区域の設定 6) 水文観測ネットワークの設置 7) 河川管理組織の設定 8) 河川維持流量の設定 9) 現行砂利採取の段階的禁止と代替砂利採取原 (海砂利)		
4. 条件又は開発効果	1) 第7次～9次国家5ヶ年計画 (1996年～2010年)に順次実施する 2) 実施に伴う総移転家屋及び用地買収面積は各々983戸及び2,344ha 3) 事業開発による経済的内部収益率は以下の通りである 治 水 : 8.3% 水資源開発 : 13.3% 河川環境開発 : 23.8% 全 体 : 13.6% 4) 本調査のよう流域総合管理計画の策定はマレーシアでは初の試みであり、本調査結果は同国の現行の急激な土地開発に対し河川環境を保全する意味から有効であり、他河川の管理への参考例として適用されることが期待される。		
5. 技術移転	OJT : 1994.6～1995.6 - 計16名 研修員受け入れ : 1995.3.28～8.3 - 計2名 セミナー : 1995.10.17～18 - 約160名 報告書の作成 : 10名 調査用資機材の研修 : 計11名		

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	本調査結果は相手国関係機関に十分理解され、また現行の急激な土地開発状況が本調査結果の必要性を増大させているため、大いに活用されている。
3. 主な情報源	、
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 2001 年度 理由 調査結果の活用が確認された。

状況

各種技術セクターを通じて本調査の担当機関であった灌漑排水局は関係関係機関に対する本調査結果の理解を深める努力を続けている。

① 水資源開発ダム (ベリスダム) 建設

次段階調査:

(平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査)

D/D 完了 (政府資金)

1999年1~3月 OECF SAPROF 「ベリスダム建設事業」

資金調達:

第7次国家5ヶ年計画 (1996~2000) においての事業費の予算処置が完了した。

(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) (平成11年度国内調査)

政府資金 69.4億円

1999年3月4日 L/A 97.37億円 「ベリスダム建設事業」

事業内容 / ダム仮設工事、本体工事、迂回道路、再定住地インフラ開発

工事:

(平成9年度国内調査)

1994年~1996年 ダム用地確保

(平成10年度在外事務所調査)

1999年~2002年

(平成13年度国内調査)

ベリスダム 2003年 完工予定

* 河川改修はローカルコンストラクターによるターンキープロジェクトとして実行されることとなった。

裨益効果:

(平成13年度国内調査)

西暦2010年までのケダ州ならびにベナン州の上水及び灌漑用水の確保が可能となる。

* 河川改修プロジェクトは、マレーシア自己資金にて実施を企画したが未だ実施にいたっていない。

② 水文情報システム

次段階調査:

(平成9年度国内調査)

1996年7月~1997年12月 (予定) 全国水文情報システム(HIS) 計画調査 (灌漑排水局)

(平成12年度国内調査)

マレーシア経済の不振のため、システム建設着手には到っていない。

(平成13年度国内調査)

JICA調査 (河川流域情報システム計画調査) を通じて構築された河川情報システムが拡張され、同システムの一部門として水文情報システムが設けられた。

③ 河川流域情報システム

次段階調査:

(平成9年度国内調査)

1997年3月~1998年12月 全国河川流域情報システム計画調査 (JICA M/P+F/S)

(平成11年度在外事務所調査)

2000年にD/Dを開始する予定。現在、設計と建築を行う業者を選定中。

(平成12年度国内調査)

JICA開発調査 全国河川流域情報システム計画調査」で構築された情報システムを利用して、マレーシア政府灌漑排水局はムダ川及びイボ川の河川流域情報データベースの整備を完了した。また、今後も他の主要流域情報データベースの整備を実施していく予定である。

裨益効果:

(平成13年度国内調査)

各種流域河川計画の基礎データとして利用されている。また民間企業からのアクセスも増加している。

④ 現行少利採取の段階的禁止

ケダ ベナン両州で既に採用され、実施に移されている。

裨益効果:

(平成13年度国内調査)

過去の深刻な河床低下が解消された。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 318/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	土地区画整理事業適用調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	連邦都市農村計画局 (FPBD) (Federal Department of Town and Country Planning)			
	現在				
7. 調査の目的	秩序ある都市整備の推進のために、マレーシア型土地区画整理システムを構築する。				
8. S/W締結年月	1993年2月				
9. コンサルタント	(株)アルメック	10. 調査団	団員数	15	
	(社)日本土地区画整理協会		調査期間	1993.10 ~ 1995.6 (20ヶ月)	
			延べ人員	93.18	
			国内	3.63	
			現地	89.55	
11. 付帯調査 現地再委託	1) ケーススタディエリアの航測、図化 2) 法制度検討調査 3) 社会的受容性調査 4) 住民意識調査 5) スライド、パンフレット作成				
12. 経費実績	総額	464,527 (千円)	コンサルタン経費	435,648 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クアラルンプール都市圏内2地区 (スパン地区、クアンタン地区)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) スパン地区 319haを対象とする土地区画整理事業。事業によって道路、公園、上下水道等のインフラは整備され、工業地、商業地、住宅地を含むサブセクターとして再生される。</p> <p>2) クアンタン地区 45haを対象とする土地区画整理事業。現在は農村部にあるが、将来の市街化を先取りする形でインフラの整備と都市用地 (住宅、軽工業、商業) の開発を行い農村部に於ける都市サービス拠点とする。</p> <p>* 提案プロジェクト予算 1) スパン地区 内貨のみ 10,000,000 ドル 2) クアンタン地区 内貨のみ 846,000 ドル</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
		FIRR 1)	0.00 2)	0.00 3)	0.00 4)	0.00
条件又は開発効果	<p>1) スパン地区 現在の混乱した土地利用や劣悪なインフラが改善され人口も現在の約2,600人から10,700人に増加し、雇用機会もされる。地価の増進も大きく、地主、地権者も開発効果を楽しむことができる。住民の合意形成と事業制度の確立が実現の鍵である。</p> <p>2) クアンタン地区 現段階では開発後の地価の増進が十分でなく、地主の負担が非常に大きくなり、農村地帯振興という上位の政策フレームでの位置づけと政府補助が必要となる。</p> <p>* 計画事業期間 1) スパン地区 約5年 2) クアンタン地区 約5年</p>					
5. 技術移転	<p>OJT 研修員受け入れ セミナー 報告書の作成</p>					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果は土地区画整理事業のフレームワークとして活用されており、新サイトでパイロットプロジェクト実施予定(平成9年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>調査完了後直ちに連邦都市農村計画局 (JPBD) はスバン地域について、これをパイロットプロジェクトとして実施するための計画案を作成し、上位機関の公式計画に組み入れるべく行動を開始した。事務レベルでのパイロットプロジェクトについての理解が進み、現在(1996年9月)は閣議に因るべく資料を作成中。JPBDの所管上位機関であるMHLG(住宅地方政府省)を通じて年内に閣議にかけられる予定。</p> <p>次段階調査： (平成9年度国内調査) 本格調査完了後引き続き実施計画にむけての調査の要請が非公式に打診されたが、当時マレーシアについては調査を減らす方向の中で調査案件としての採択は否定的であったため、具体化は見送られた。 (平成9年度在外事務所調査) パイロットプロジェクト事前調査 公式な事前調査はまだ開始されておらず、パイロットプロジェクトのための新サイト候補がICA短期専門家の協力を得て行われている(例、セラン地区、カンパン・ブラク・マランティ)。1998年に事前調査が開始される予定。 (平成11年度在外事務所調査) 1998年11月～2000年3月 プチョン・マレー地区パイロットプロジェクト予備調査(政府予算)</p> <p>資金調達： (平成9年度国内調査) JPBDは独自予算でのパイロットプロジェクト実施スキームを作成し、閣議レベルでの計画承認に向けて動いたが、合意形式には至っていない。資金援助は求められていない。 (平成9年度在外事務所調査) 資金は政府予算を充当する。事業実施は1999～2004年を予定している。</p> <p>阻害要因： (平成9年度国内調査) JPBDは計画機関であり都市開発事業実施の経験がない。パイロットプロジェクトのコストはJPBD全体予算を大きく上回るものであり、JPBDがリスクを伴うパイロットプロジェクトの実施主体として不適切というマレーシア政府内の声がある。 マレーシアでは土地の所有権は州政府に属し、パイロットプロジェクトの実施には州政府の大幅な協力が必要。</p> <p>専門家派遣： (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1997年度に短期専門家派遣要請があり、短期専門家2名(土地区画整理プロジェクトマネージメント、リアリティング)が派遣された。</p> <p>経緯： (平成9年度国内調査) パイロットプロジェクトをいかに実現し、区画整理の効果を現実に検証することが早急に求められており、JPBDおよびスバン土地局(非常に強力な行政力を持っており、区画整理に対する関心も高い)や積極的な州政府を実施主体に置き、JPBDが技術面の支援をするという体制を支援・促進する方向で、今後の技術援助があれば実現化が促進される可能性が高い。 (平成9年度在外事務所調査) 当調査は、マレーシアにおける土地区画整理事業のフレームワークとして非常に有用である。調査結果は閣議メモランダム作成に利用された。経済成長の鈍化、開発に対する助成金削減という政策をうけ、多少内容が変更されたメモランダムは住宅省と地方政府に提示された。 また、カンパン・スバンの現状ではパイロットプロジェクト実施が困難であるため、他の開発オプションを有し、MSC(Multimedia Super Corridor)に位置サイトを選択する重びとなった。 (平成10年度在外事務所調査) 経済成長の鈍化及び開発に対する助成金削減などの政策により、一部事業内容を変更した。 (平成11年度在外事務所調査) 政府の政策変更によりパイロットプロジェクトの優先地区であったカンパン・スバンに変わる地区として、セランガ州のCyberjayaとMSCに位置するプチョン・マレー保有地が選定された。プチョン・マレー地区の予備調査が1998年11月から政府予算で開始され、終了次第(2000年3月終了予定)、パイロットプロジェクトの実現に移る予定である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE MYS/S 108/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア											
2. 調査名	橋梁設計標準化計画調査											
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020									
		5. 調査の種類	M/P									
6. 相手国の担当機関	調査時											
	現在											
7. 調査の目的	橋梁設計の標準化を目的とし、コンピュータを利用した設計製図システムの開発および標準設計図面集設計マニュアル(計画、設計、積算、施工)の作成を行なう。											
8. S/W締結年月	1994年1月											
9. コンサルタント	(株)日本構造橋梁研究所 (株)Pシフィクコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1994.8 ~ 1996.8 (24ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">53.67</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">55.00</td> </tr> </table>	団員数	11	調査期間	1994.8 ~ 1996.8 (24ヶ月)	延べ人月	0.00	国内	53.67	現地
団員数	11											
調査期間	1994.8 ~ 1996.8 (24ヶ月)											
延べ人月	0.00											
国内	53.67											
現地	55.00											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	416,604 (千円)	コンサルタン経費 393,750 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マレーシア国全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	なし		
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <p>1. 標準設計の実用化にあたって (1)本調査で採用のPC桁は、既存設備の僅かな改修により現地製作が可能であり可能な限り早期実用化を実施すること。 (2)標準化は全体的経済性を旨としたもの、個々特有条件への適用には慎重な考察必要。 (3)標準設計適用の妥当性 審査はJR 橋梁部が中心となること。</p> <p>2. 上部工及び下部工の設計 (1)部材のよ合理的 経済性の視点から、極めて発生頻度の稀な荷重は、PC特性も考慮して引張応力及び制限を緩和すべきである。 (2)下部工についても全電算化システムの開発が望まれる。</p> <p>3. 体制上の整備 協力建設現場での検査 監督体制の強化が必要。</p> <p>開発効果]</p> <p>1. 個々の設計により発生しやすい過大 過小設計の不備が除去され、合理的 経済的橋梁設計が可。 2. 車輛の重量化による活荷重の増大、特殊車輛の荷重にも対処可。 3. 形式の標準化により合理的な維持管理作業が可。 4. 地方技術者にも、標準設計図の利用により迅速な設計が可。かつ、設計マニュアルで橋梁技術の理解向上に役立つ。</p>		
5. 技術移転	研修員受け入れ 3名 設計事例、講義及び各種橋梁建設現場の見学 研修 JKRの主催による標準化計画調査の説明ゼミ 技術移転目的セミナー開催 橋梁計画、上部工設計、下部工設計、最近のトピックス等 OJT 設計作業、製図作業		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	橋梁設計に本調査結果を活用 (平成9年度国内調査)、 短期専門家の派遣 (平成10年度国内調査)、 本調査結果を活用して、橋梁架け替えが進められている (平成10年度在外事務所調査)
3. 主な情報源	、
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 1998 年度 理由 成果の活用が認められたため。
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) マレーシア国公共事業省 (以下JKRと略)では、標準設計の成果の提供を受けて以来、それ以降に実施している全ての橋梁設計に、その成果を活用している。第7次マレーシア計画において設計すべき橋梁の数は約110となっている。1997年10月末時点では8橋が標準設計で設計されている。今後さらに、適用数が着実に増加する設計が完了したものは、積算等の発注準備に入っている。また、工事契約に至っていないため、標準設計製作者からの具体的反応は明らかではない。標準設計の全面的適用に合わせてJKRではマレーシア工科大学との共同研究による標準設計の性能確認試験を計画している。この試験がマレーシアでの最初の標準設計となる予定である。この実験計画に対して政府は日本政府に技術指導を要請している。 また、構築物として実現していないが、JICA開発調査の成果は、確実にマレーシアの社会資本整備に役立っており、調査業務の所期目的を達成している事例と言える。</p> <p>(平成10年度国内調査) (1) マヤ工科大での実験計画 1998年9月から、1年の予定で標準設計種類の桁長について、性状把握の試験をする計画。第1回の試験は1999年2月に行う予定。指導教授や担当学生を交え、マヤ大側から今後の学習について、2編の研究結果発表があり、試験に関する日本での事例、経験に基づく助言、意見交換を通じて指導が行われた。</p> <p>(2) JKR (公共事業省)での状況 従来の英国基準の標準設計の切換え、逐次JICAチーム開発の標準設計に設計 発注準備を進めている。JKRはプレキャスト会社の指導を進め、JKRの新規発注に間に合うよう製品製作を進めるよう指導している。 JKR橋梁部で実際に新しく標準設計での設計 発注作業を通じて、詳細な内容確認、技術的な運用上の疑問点について、短期専門家との意見交換、確認を求める会議を行い、指導助言が行われた。現地建設業者が実際に施行するに際し、参考となる日本での資料について要請があり、提供した。追加要求のあった参考資料も提供される予定である。</p> <p>資金調達： 以下の橋梁架け替えがマレーシア政府資金により実施される予定である 1) Port DicksonのRaya川からNegeri SembilanのMalacca道路 (連邦道路5号) にかかるとNo.294/3橋 (RM1,300,000) 2) Padang Kubu - Sungai Masi道路、Kemaman、Terengganuに沿っての3橋 (RM5,100,000) 3) Damar LautのSemambu川からPerakのChangkat Jering道路 (連邦道路60号) にかかるとNo.54/7橋 (RM1,300,000) 4) GemasのTebong川からTampin道路、Tampin、Negeri Sembilan (連邦道路1号) にかかるとNo.250/7橋 (RM1,200,000) 5) MuarのPondok Hassan川からMalaccaのMalacca道路 (連邦道路5号) にかかるとNo.197/7橋 (RM1,530,000) 6) MuarのAir Tawar川からMalaccaのMalacca道路 (連邦道路5号) にかかるとNo.199/7橋 (RM1,235,000) 7) MuarのRengkel川からMalaccaのMalacca道路 (連邦道路5号) にかかるとNo.201/3橋 (RM1,460,000) 8) MuarのTedong川からMalacca道路 (連邦道路5号) にかかるとNo.205/6橋 (RM590,000) 9) MuarのSerkam川からMalacca道路 (連邦道路5号) にかかるとNo.208/6橋 (RM1,510,000) 10) EndauのTengku Kecil川からJohoreのMersing道路 (連邦道路3号) にかかるとNo.137/95橋 (RM1,200,000) 11) EndauのAir Tawar川からJohoreのMersing道路 (連邦道路3号) にかかるとNo.164/5橋 (RM1,120,000) 12) EndauのPadang川からJohoreのMersing道路 (連邦道路3号) にかかるとNo.168/1橋 (RM1,425,000) (平成11年度在外事務所調査) 以下の橋梁架け替えがマレーシア政府資金により実施される予定である 1. 橋梁No.260/9 (Kerul川-N.Sembilan連邦道路 1号) 2. 橋梁No.152/1および154/7 (Mersing-Johore連邦道路 3号)</p> <p>工事： (平成10年度在外事務所調査) 1) Sebeherang Baroh、Kuala Terengganu、Terengganu川 (連邦道路3号) にかかるとNo.546/0橋の架け替え (1998.8 ~ 1999.9) 2) Paya Rumpit、Johore川 (連邦道路23号) にかかるとNo.30/2橋の架け替え (1998.7 ~ 1999.5) 完工 3) Muar、Johore (連邦道路) におけるNo.31/65橋の架け替え (1998.6 ~ 1999.3) 完工</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 以下の通り 橋梁架け替えが進められている 1. 橋梁No.250/7 (Tebong川-Johore連邦道路 1号) 2. 橋梁No.102/4 (重河 1-Johore連邦道路 1号) 3. 橋梁No.137/95 (Tengku Kechil川-Johore連邦道路 3号) 4. 橋梁No.109/97 (Mersing-Johore連邦道路 3号) 5. 橋梁No.8/2 (Sg.Kersang Tasik-Johore連邦道路 2号) 6. 橋梁No.54/7 (Semambu川-Perak連邦道路60号) 7. 3橋梁 (Sg.Plus、K.Kangsar、Perak) 8. 橋梁No.240/60 (Ceman Koh川-N.Sembilan連邦道路 1号) 9. 橋梁No.258/4 (Kerul川-N.Sembilan連邦道路 1号) 10. 橋梁No.50/7 (Tebong川-N.Sembilan連邦道路 1号) 11. 橋梁No.197/7 (Pondok Hassan川-Malacca連邦道路 5号) 12. 橋梁No.205/6 (Tedong川-Malacca連邦道路 5号) 13. 橋梁No.208/6 (Serkam川-Malacca連邦道路 5号) 14. 橋梁No.365/5 (Renek川-Terengganu連邦道路 3号) 15. 橋梁No.637/9 (Gertak Besar川-Terengganu連邦道路 3号) 16. 橋梁No.614/9 (Setiu-Terengganu連邦道路 3号) 17. 3橋梁 (Padang Kubu-Sungai Mas Road、Padang Kubu-Kemaman、Padang Kubu-Terengganu)</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/S 307/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	首都圏外郭環状道路計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	クアラルンプール首都圏の南北高速道路と南北中央高速道路とを結ぶ延長約80kmの環状道路建設のF/S調査を実施する				
8. S/W締結年月	1994年11月				
9. コンサルタント	(株)アヤマコンサルタンツ インターナショナル (株)ハシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	15
					調査期間
			延べ人月	0.00	
				国内	3.27
				現地	56.74
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、略モザイク写真図作成、地形図作成、環境調査、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	336,216 (千円)	コンサルタン経費	242,589 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	N-S Expresswayを起点とLN-S Central Link を終点とするKLの東側の地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	517,400	内貨分	1)	298,200	外貨分	1)	219,200	
	2)	789,400		2)	457,800		2)	331,600	
	3)	551,600		3)	308,700		3)	242,900	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>セクション1 (北区間) KL-Karaki道路から国道1号 (イパ道路) を経てN-S Expresswayに接続する区間である。市街地 (住宅団地、工業団地) の拡大と環境保全の見地から、市街地の外側をトンネル、橋梁等の構造物を用いた構造で通過する。</p> <p>セクション2 (東区間) 国道1号からKL-Karaki道路までの区間で、現道はない。従って完成すれば交通状況は大幅に改善されるが、山地部を通るためトンネル、橋梁を必要とする。</p> <p>セクション3 (南区間) North-South Central LinkからNorth-South Expresswayを経て、国道1号に接続する区間で、プトランジャヤ、新国際空港にも近く最も優先度の高い区間である。</p> <p>(計画事業期間) セクション3 :1997、セクション2 :1998、セクション1 :1999</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR	1) 29.00 2) 25.40 3) 16.20 4) 0.00	FIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	<p>条件] 民営化で実施を基本的方策とする。条件は 用地費は政府が支払うが後に分割で会社が政府に払う。 利用料金は既存の高速道路より高い率とする。 投資額の20%は政府資金とする。 開発効果] 第2次国産車工場を含むプアン地区の工業開発に対するアクセスの改善。 プトランジャヤ、新国際空港等の大規模プロジェクトに対するアクセスの改善。 Hulu Langat地区の開発支援。</p>		
5. 技術移転	<p>環境保全、線形設計の検討会の実施 交通量予測手法のセミナーの実施</p>								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	セクション 3の工事、2001年に完工 (平成13年在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成 9年度国内調査)
調査対象路線の事業は民営化で特許会社 (Concession Company) による実施を前提としていたが、最新の状況は以下の通りである。

(1)セクション 1
本調査ではNorth-South Expresswayに接続するまでを調査区間としたが、次の条件の下に政府と特許会社の間の合意が成立した (1997年10月)。
1.区間は西側に延伸してCoastal Highwayまでとし、東側はTempler Park付近の国道1号との取り付けまでとする。
2.Rawang 付近のN-S Expressway とのインターチェンジは既存のICを取り込んだ大規模ICとする。

工事：
(平成11年度在外事務所調査)
未実施
(平成12年度国内調査)
工期 未定
資金 民間資金による実施を予定
(平成13年度在外事務所調査)
具体的な計画は未定、D/Dの予定も未定。

(2)セクション 3
ブトラジャヤ、新国際空港等の大規模プロジェクトがあり 優先度の高い 区間である。これは 西側のCoastal Highway)に至る区間はSouth Klang Valley Expressway (SKVE) として特許条件について政府と会社の間で交渉があったが、セクション3もSKVEに取り込む条件で交渉が持たれている。
資金調達：
(平成11年度在外事務所調査)
公的資金及び民間資金
工事：
(平成11年度在外事務所調査)
国道 1号線 ~ Putra Jaya 区間 35%完工 (2000年末に完成見込み)
(平成12年度国内調査)
概ね完了
(平成13年度在外事務所調査)
1)Segment 1
工事 カジャン インターチェンジ周辺部は完了。その他はカジャン リング ロードの一部として整備が実施される計画。
カジャン リング ロードの一部は、D/Dが実施され、工事中の部分もあるが、全線開通の具体的な予定は決まっていない。
2)Segment 2
工事 2001年完工
裨益効果 時間距離の短縮、ブトラジャヤの利便性の向上、カジャン インターチェンジ周辺での渋滞の解消等。

(3)他の区間
これ以外の区間について特許等の具体的な動きの情報はないが、水源ダムとの関係を含め、代替ルートを検討の動きはある様である。
(平成11年度在外事務所調査)
まだ実施されていない。
(平成13年度在外事務所調査)
Middle Ring Road の一部、未完成の区間もあり その整備が優先されている。Outer Ring Roadについては、ブトラジャヤ等との関係から必要性の高い Section 3が優先的に実施されたが、その他の部分については、長期的に整備を進めていく予定。

状況：
(平成10年度在外FU 調査)
提案プロジェクトは民間資金で事業化されることが決定している。

案件要約表 (F/S)

ASE MYS/A 310/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査				
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	サバ州森林開発公社			
	現在				
7. 調査の目的	1994年に実施された北部サバ州造林計画のM/P実現のため、地域住民に配慮しつつ、マラックパラック造林団地において保全地域を含む造林適地を選定、F/S調査を実施する				
8. S/W締結年月	1995年12月				
9. コンサルタント	(社)海外林業コンサルティング協会 国際航業(株)			10. 調査団	9
				調査期間	1996.3 ~ 1997.8 (17ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内 現地	30.91 17.56
11. 付帯調査 現地再委託	1. 地形図の作成 2. 環境影響評価				
12. 経費実績	総額	230,311 (千円)	コンサルタン経費	215,908 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サバ州北部地域 (マラックパラック団地) の約50,000ha								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	78,540	内貨分	1)	78,540	外貨分	1)	0	
	2)	20,860		2)	20,860		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>1. A案 造林事業 植栽樹種 : Acacia mangium, Paraserianthes falcataria 植栽面積 : 7,560ha</p> <p>2. B案 (モデル地域のみ) 造林事業 植栽樹種 : A案と同じ 植栽面積 : 1,800ha</p> <p>【計画事業期間】 1. A案 - 24年 2. B案 - 33年</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	14.00	2)	15.80	3)	0.00	4)	0.00
<p>【条件】 慣習権に基づく住民の土地権利申請が多数提出されており、この審査事務の促進が、本件計画の実施前提となっている。</p> <p>【開発効果】 流域内の土地問題がネックとなっているが、この問題が解決するならば 1. 荒廃甚々しい流域内の森林復旧による国土保全 2. 雇用機会の創出及びインフラ整備を伴う地域産業発展の起爆効果</p>									
5. 技術移転	OJT 流域管理計画策定技術、住民参加林業に関する技術、土壌調査技術 カンファレンス(研修(森林管理))他								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>造林木の販路の未整備、土地問題の未解決により、具体的展開へ至っていない (平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成10年度国内調査) 協力相手機関であるAFODA (Sabah Forestry Development Authority) が所有するアカシアマンギウム造林木の確たる販路が、確立していない事情にあることに加え、流域内の土地問題を背景に、いまだ本件計画の具体的展開がなされていないと承知している。 (平成11年度在外事務所調査) 土地の確保ができていないため、次段階調査はまだ実施されていない。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 205/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	河川流域情報システム計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マレーシア国農業省排水灌溉局			
	現在				
7. 調査の目的	河川管理のための情報システムの整備のマスタープランを策定するとともに、ペラ川流域を対象に試験運用システムを構築し、河川流域情報システムのフィジビリティ調査を実施する。カウンターパートに対して技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1996年11月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)バースコンタナショナル			10. 調査団	13
				調査期間	1997.3 ~ 1999.1 (22ヶ月)
				延べ人員	65.00
				国内	14.50
				現地	50.50
11. 付帯調査 現地再委託	河川情報システムのインベントリ調査				
12. 経費実績	総額	351,222 (千円)	コンサルタン経費	301,859 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>ペラ州、ペラ州、DID本局、Kuala Lumpur <F/S>ペラ州、ペラ州、DID本局、Kuala Lumpur								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	5,752
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	859
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P> 河川情報システム構築
 水文、水質等の河川管理に必要なデータ分野21項目に分け、それぞれを一般公開、非公開に分けた上でシステムネットワークを構築し、データの収集、処理、配信を行う総合システムを構築した。さらに、現地カウンターパートに対する技術移転もシステム構築と平行して実施した。

<F/S> 河川情報試験運用システムの開発
 マスタープランの結果を踏まえ、構築されたシステムを実際に稼働させるため、さらに具体的なシステムネットワーク、システム構成機器アプリケーション、将来的拡張性についての検討を行った上で、試験運用システムの開発を行った。さらにシステムの運用、管理についても構築作業と試験運用期間中に現地カウンターパートに対して技術移転を行った。

計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2020.12	2)	1998.9 ~ 1998.12	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	10.80	2)	17.10	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<前提条件>
 DID職員が河川情報システムを利用し、毎年の維持管理予算がある。

<開発効果>
 治水、利水の両面で、迅速かつ低コストで河川管理が行われる。

5. 技術移転

1. OUT
2. セミナー

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	ネットワーク オペレーションシステムの拡充が行われている(平成11年度国内調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 提案事業が実現された。		
<p>状況 (平成11年度国内調査) F/Sの結果を受け、試験運用システムの導入、技術移転を行った当該調査を1999年1月に終了した。調査終了後から約1年の間に、ペラ州とクアラランプールのDID本局とを主としてつないできたネットワークが少しずつ拡張され現在ムダ川もネットワークに含まれるに至った。ペラ州での情報収集項目に排水が新たに追加され、内容的にも空間的にもオペレーションシステムが拡大される結果となっている。これに伴い、排水灌漑局の予算も拡充され、マレーシア全土をネットワークで結ぶといった目標に向かって進んでいる。これは当プロジェクトによるマレーシア国での河川情報の重要性と関心がますます高まったことの現れである。</p> <p>ネットワーク オペレーションシステムの拡充による効果： (平成13年度国内調査) 各種流域河川計画の基礎データとして利用されている。また民間企業からのアクセスも増加している。</p> <p>その他の提案プロジェクトの具体化に向けた進捗状況について： (平成13年度国内調査) 今後河川流域開発に係わる全ての調査結果をデータベースに取り込みシステムの拡充を図っている。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/A 220/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア			
2. 調査名	半島マレーシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省灌漑局		
	現在			
7. 調査の目的	国家農業政策の目標である米の生産力を向上させるため、半島マレーシアに位置する8か所の穀倉地帯のうち生産性の低い5か所を対象とした農業用水管理システム近代化計画策定にかかるスタフン調査を実施する。さらに優先地区3地区に対し、フィジビリティ調査を実施する。			
8. S/W締結年月	1996年11月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	11 団員数	11
			調査期間	1997.2 ~ 1998.8 (18ヶ月)
			延べ人月	81.28
			国内 現地	25.20 56.08
11. 付帯調査 現地再委託	用排水路縦横断面測量、水利施設構造物調査、農家聞き取り調査、地質調査、圃場地形測量			
12. 経費実績	総額	298,717 (千円)	コンサルタン経費	290,786 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 1)ブラウ・セナン、2)クアン、3)セベラン・ベラ 4)スンガイ・マニック 5)ケマシム セマラク 6)ブスト <F/S> 1)ブラウ・セナン、2)クアン、3)ブスト								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$ = 4.4マレ ーシア・リンギット	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 1. 灌漑排水施設の改修
 2. 水管理/維持管理システムの近代化
 3. 農業改善
 提案プロジェクト予算: 1)ブラウ・セナン; 10,610 2)クアン; 26,309 3)セベラン・ベラ; 7,065 4)スンガイ・マニック; 8,521 5)ケマシム セマラク; 957 6)ブスト; 7,654

<F/S>
 1. 維持管理体制の再構成
 2. テレメトリコントロールシステムの導入
 3. システム・インフラストラクチャーの改修
 4. 圃場インフラストラクチャー/圃場整備
 5. 農業改善(農業機械の導入)
 提案プロジェクト予算: 1)ブラウ・セナン; 11,016(内貨6,970 外貨4,046) 2)クアン; 28,244(内貨19,499 外貨8,745) 3)ブスト; 7,905(内貨5,240 外貨2,665)

計画事業期間	1)	1999.1 ~ 2006.1	2)	1999.1 ~ 2006.1	3)	1999.1 ~ 2006.1	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	19.50	2)	24.10	3)	11.20	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

[前提条件]
 穀倉地域の水管理システム近代化には、水利 営農グループの組織化と圃場整備(区画整備)に対する農民の合意が不可欠である。

5. 技術移転

1. OJT: 水管理システムの設計法、モニタリング・フィードバックシステムのプログラミング、作付計画の策定方法、農業機械化計画の策定方法
2. カウンターパート研修: 灌漑排水局 1名(1997年8月 1ヶ月)

案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>F/S調査で提案した水管理システムの導入を計画中である。(平成11年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成11年度国内調査) 本調査のフェーズ 現地調査期間(1997年 9月から12月)に、マレーシア政府はJICA調査団の技術的アドバイス・ガイダンスを得て、プスット地区を対象に、以下の内容でパイロットプロジェクトを実施した。 中央管理ステーションの設立 テレメトリシステムの機器調達と設置 灌漑用水管理システムの設計 モニタリング・フィードバックシステムプログラムの作成 マレーシア政府は本パイロットプロジェクトをモデルとして、他の穀倉地帯においてもF/S調査で提案した水管理システムの導入を計画中である。</p> <p>状況： (平成11年度在外事務所調査) マレーシア政府の農業政策(NAP1992-2010)は、2010年までに1.20百万トンの米の生産することを目標としている。この目標が実現できれば、自給率は65%に達することとなる。しかし、今のところ5つの穀倉地域(60,477ha)の生産量は3.3トンに留まっている。 合理的な灌漑システムによる効率的な水資源の利用や適切な水管理による公平な水の割り当てが米生産の向上にとって重要な鍵となる。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE MYS/S 204/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	マレーシア				
2. 調査名	総合都市排水改善計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省灌漑排水局			
	現在				
7. 調査の目的	1)西暦2020年を目標年次とする都市排水改善に関する基本構想の策定 2)優先プロジェクトのフィージビリティ調査の実施 3)都市排水改善のための技術的ガイドラインの作成 4)本調査を通じたマレーシア側カウンターパートへの技術移転の実施				
8. S/W締結年月	1998年8月				
9. コンサルタント	(株)建設技研インターナショナル (株)M/Sインターナショナル	10. 調査団	10. 団員数	10	
			10. 調査期間	1999.1 ~ 2000.7 (18ヶ月)	
			10. 延べ人月	71.90	
			10. 国内 10. 現地	16.00 55.90	
11. 付帯調査 現地再委託	環境影響評価調査、測量調査				
12. 経費実績	総額	325,772 (千円)	コンサルタン経費	235,394 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P : スンガイブタニ、マラッカ F/S : スンガイブタニ、マラッカ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	13,468	内貨分	1)	13,427	外貨分	1)	41
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	484	内貨分	1)	477	外貨分	1)	7
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P : 排水路改修 (水路数68、延長78.5km)
 既設調節池改善 (3箇所、調節池面積20.8ha)
 新規調節池建設 (調節池面積 430ha)
 オンサイト貯留 (貯留面積 170ha)

F/S : 排水路改修 (水路数20、延長33.9km)
 既設調節池改善 (3箇所、調節池面積5.4ha)
 新規調節池建設 (調節池面積 39.1ha)
 オンサイト貯留 (貯留面積 7.1ha)

計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2005.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	19.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

開発効果：
 都市排水改善基本構想の実施は、現在の常習的な水害を軽減し、さらに計画の中に盛り込まれている排水路の浚渫や既存調節池の改修は、有機汚泥を大量に含む堆積汚泥の除去に繋がります。都市域のアクセシビリティの創造や都市景観の改善にも寄与するであろう。このように、基本構想は、都市における生活条件を改善する様々な効果を有している。

5. 技術移転

(1) ワークショップの開催 (2) 技術移転セミナーの開催 (3) 技術ガイドラインの策定 (4) On the Job Training (5) 日本研修 (4人)

.案件の現状

1 .プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2 .M/Pの現状 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3 .主な理由	事業化に向け準備中 (平成13年度国内調査)			
4 .主な情報源				
5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成13年度国内調査) 本調査で提案された優先プロジェクトは第8次国家開発計画(2001年～2005年)に実施を予定している。また本調査を通して提案されたガイドラインはマレーシア国の現在都市排水改善事業に係わる基本技術指針として活用されている。				

案件要約表 (M/P)

ASE MYN/A 101/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ミャンマー				
2. 調査名	イラワジ川流域農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業 灌漑省 Ministry of Agriculture & Irrigation			
	現在				
7. 調査の目的	イラワジ川中流域2.9百万haを対象にした農業 総合開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1977年10月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団
					団員数 14 調査期間 1978.2 ~ 1980.3 (25ヶ月) ~ 延べ人月 55.36 国内 31.73 現地 23.63
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績	総額	293,115 (千円)	コンサルタン経費	243,519 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラワジ川中流域 (290万ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,020,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

灌漑は全25プロジェクトのうち5プロジェクト
(雨期水稲面積114,800ha、乾期水稲9,500ha、乾期畑作69,600ha)を優先開発事業とした。
全灌漑面積は雨期水稲で391,400haである。
イラワジ川沿の広大な湿地干拓をおこなひ、干拓堤防により78,000haを農地にする。
堤防総延長86km、排水路延長48.3km、及び水門を計画する。
農村整備計画として、簡易水道、村内道路を計画する。
道路計画は、国道を1,227kmに、地方道路を10,454kmに整備する。
水力発電は24カ所計画し、総出力は38,000kwで総発電電力量は130MMWhである。
この他農業開発、水産開発、林業開発、畜産開発計画が策定されている。

4. 条件又は開発効果

条件]
地域は膨大であるため、これを一挙に開発することではできぬ。従って、開発に先だって、将来のあるべき姿を想定し、開発の基本方針を策定し、開発の優先順位の高い計画を選定する必要がある。各分野別及び地域別に調和のある開発が全体計画の枠組みの中で順序よく実施されることが望ましく、これによって円滑かつ効率的な開発が期待される。
開発効果]
26カ所のダム建設によって灌漑を行うことにより米を中心とした食糧作物の生産拡大を図る。有畜農業の振興、貯水池における内水面漁業の導入により農民の生活水準の向上と農家所得の増大を図る。
主要作物の生産量・増加生産量 計画 (単位:千トン)

作物	現況	灌漑	無灌漑	計	増加生産量
水稲	1,872	2,197	1,743	3,940	2,068
シユート	16	19	35	54	38
落花生	46	141	50	191	145
ゴマ	4	63	5	68	64
豆類	44	125	40	165	121

5. 技術移転

研修員受け入れ 22名
気象 水文観測機器の設置と活用方法の指導
報告書作成に係る共同作業

調査結果の活用状況

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	提案事業の実現。
3. 主な情報源	
4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 1998 年度 理由 提案事業の実現 F/S調査にてフォロー
<p>状況</p> <p>本地域の農業の安定のために、M/Pに盛り込まれた灌漑計画は必要不可欠であるとミンマー政府も認識しており順次プロジェクトを実施していく方針である。本報告書に提案された23プロジェクトの進捗状況は以下の通りである (平成 9年度国内調査) 基本的な計画はM/Pに準拠しているが、発電は資金不足による機材調達不可能の為実施しない。</p> <p>(1)南ナウン灌漑計画 南ナウン灌漑計画 (1980),参照</p> <p>(2)オカンダム灌漑計画 オカンダム灌漑計画 (1981),参照</p> <p>(3)ナモエダム (平成8年度国内調査) 次段階調査:1992年10月～1993年3月 D/D JICA提案との相違点: 基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止。又首都ヤンゴンの上水を貯水庫に加え、貯水池とヤンゴンとの間のパイプラインは英国の民間企業の援助で実施中。 資金調達 自己資金 工事:1993年4月～1995年3月 完工 (灌漑局の直営工事)</p> <p>(4)タンニョウダム (平成8年度国内調査) 次段階調査 D/D (灌漑局) JICA提案との相違点 基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止。 資金調達:1994年2月 政府予算 852百万キヤット。建設機材 資材は南ナウンで調達されたものを一部流用。 工事:1994年～1996年3月 ダム完工 / 1997年3月 完工予定水路 (灌漑局の直営工事) 灌漑面積 50,000エーカー</p> <p>(5)ウエツダム / ナンガットダム (平成8年度国内調査) 次段階調査:1996年3月～1998年3月 D/D JICA提案との相違点: 基本的な計画はM/Pに準拠。但し、発電計画は中止 (電力会社が独自に発電計画を進めているため) 資金調達 殆どが自己資金 (439.8百万キヤット)。建設機材 資材の購入は中国の援助及び民間企業からの融資 (1996年3月50億円*) を利用 (この金額は農業省に対する融資で、このプロジェクトに使用される資金額は不明) 工事:1997年 実施予定 (援助が中断しているため調査 設計が開始に進んでいない。又、着工も他のプロジェクトで使用されている機材が転用されるので、それらのプロジェクトの進捗に左右される)</p> <p>(6)Nankathuダム (平成 9年度在外事務所調査) 次段階調査 F/S (灌漑局) 資金調達:1994年2月 政府予算 439.8百万キヤット 工事:1995～1996年、1999～2000年 灌漑面積 25,000エーカー</p> <p>(7)Ngamoeyaikダム (平成 9年度在外事務所調査) 次段階調査 D/D (灌漑局) 資金調達:1992年4月 政府資金 1,050百万キヤット *事業内容:ダム、放水路、導管、水路等 工事:1992～1993年、1994～1995年 灌漑面積 70,000エーカー</p> <p>(8)Thegaw ダム (平成7年度在外事務所調査) 1996年の着工を目指している</p> <p>(9)北ナウン (平成 9年度在外事務所調査) 次段階調査 D/D (灌漑局) 資金調達:1967年10月 政府予算 250百万キヤット 工事:1967～1968年、1981～1982年 灌漑面積 182,269エーカー</p> <p>(10)その他 (平成7年度在外事務所調査) D/Dに向けて調査中</p> <p>裨益効果: (平成 9年度国内調査) 1.農家の収入増 (安定した収穫と二毛作による単収) 2.生活用水の通年確保 3.池、配水路における養魚</p> <p>周辺環境への影響: (平成 9年度国内調査) 1.乾期の灌漑による耕地の緑化 2.水資源のかん養 3.渡鳥の飛来</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 本年を「経済の年」と位置づけ、政府は農業生産の増大、農業生産物の輸出増大を図るも、外国援助がほとんど停止している現状では外貨不足が深刻であり、計画目標達成は期待できない。南ナウン灌漑計画は継続案件という位置付けで、現在実施中であるが、オカンダム灌漑計画以下の計画については、援助開始の見込みが立たない。ので、灌漑局独自で設計・施工の可能な小規模の水源地開発についてはM/Pの基本方針に従って灌漑局独自で実施することを計画している。又、残余の計画についても政府の実施計画の中に位置付けられており、将来的には実施の方針は変わっていない。</p>	

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/A 301/79

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ミャンマー				
2. 調査名	ライスミル建設計画				
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	貿易省 Ministry of Trade			
	現在				
7. 調査の目的	ライスミル(精米工場)と工場の建設計画のF/S				
8. S/W締結年月	1979年1月				
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)				10. 調査団
					団員数 9 調査期間 1979.1 ~ 1979.8 (7ヶ月) ~ 延べ人月 28.17 国内 17.94 現地 10.23
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	72,813 (千円)	コンサルタン経費	70,733 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カナントバセイン、チャウカ、カスレグー、ダニュービュエインメデイエ					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥200=Kyat 6.5	1)	43,715	内貨分 1)	21,950	外貨分 1)	21,765
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	ライスミル アウトプット100トン/24h、インプット7トン/h 6カ所 アウトプット150トン/24h、インプット10トン/h 2カ所 発電設備(2カ所) 出力400kW(カナント)、280kW(メデイエ) 発電機 粉炭ボイラーによる蒸気タービン駆動AC発電機 電気設備: 受電設備(6カ所) 操作盤(カナント) 照明設備及び動力、制御配線(8カ所) 送電設備: 33kV/11kV用電線(バセイン)、33/11kVトランス(5カ所) 磚子(6カ所) 等 初倉庫(1,000トン収容): 8カ所 部品製造設備 ゴムロール製造設備(1カ所) 研削ロール製造設備(1カ所) 初産機設備 可搬式オーガー及び可搬式ベルトコンベヤー(4カ所) 穀物検査室、機械工作室、電話設備(8カ所)					
計画事業期間	1) 1979.12 ~ 1981.10	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 21.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
前提条件]	便益の経済価値は新旧精米工場に同量同量の原料米を投入した場合、夫々の産出高の差額とする。 便益 単位 1,000チャット 経済価値の産出機関 1982 1983 1984 1985 新ライスミル 290,561 336,270 406,895 489,391 (with project) 旧ライスミル 256,924 278,377 309,694 342,054 (without project) 便益 33,637 57,893 97,201 147,337					
開発効果]	米が経済の中核を占め、国家財政が米の輸出に大きく依存しているミャンマーにとって、新たに建設されるライスミルによる精米の量的質的増大は重要な意義を持つ。					
5. 技術移転]						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1984年12月完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

精米の量的質的増大は、ミャンマーの国家財政の中で大きな意義があるので、当計画には開発計画の中で高い優先順位が与えられた。

次段階調査：
1981年1月～1982年2月 詳細臨地実施 (海外貨物検査株式会社)

資金調達：
1979年12月24日 L/A 43.5億円 (No.BP-14, 精米所建設)

工事：
1982年12月 工事開始
1984年12月 完成

事業化された内容：
 (1) ライスミレ 7トン/h 6カ所、10トン/h 2カ所
 (2) 部品製造設備としてゴムロール製造設備 1カ所
 (3) 研削ロール製造設備 1カ所
 (4) 初穀燃料による発電設備、初倉庫、初陸揚設備は付属設備として設置。

経緯：
 (平成 3年度在外事務所調査)
 プロジェクトの完成後、本計画は実効の大きいプロジェクトとして評価され、ミャンマー政府は円借款残余を用いて続いて輸出専用の大型施設 (3カ所) を計画した。この継続計画は、コンサルタントによる詳細設計まで終了したが、1988年の政情不安により計画は中断し、現在は円借款自体が中止されたままの状況にある。

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 301/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ミャンマー				
2. 調査名	ラングーン国際空港拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省航空局 Ministry of Transport and Communications, Department of Civil Aviation			
	現在				
7. 調査の目的	滑走路の延長				
8. S/W締結年月	1979年6月				
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ				10. 調査団
					団員数 10 調査期間 1979.10 ~ 1980.3 (5ヶ月) ~ 延べ人月 28.93 国内 20.23 現地 8.70
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	67,402 (千円)	コンサルタン経費	63,466 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミンガラドン/ラングーン市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240 =Kyat6.35	1)	127,134	内貨分 1)	38,156	外貨分 1)	88,978			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	目標年次1995年 目標年次2005年 内容 Q1-3 の規模) Q1-3 の規模) 滑走路 (概略2,500m×60m) 3,330m×60m 3,700m×60m エプロン (概略175m×424m) 110,529m ² 137,529m ² 国際線ターミナルビル 9,270m ² 17,600m ² (概略4,500 m ²) コントロールタワー管理庁舎 2,800m ² 2,800m ² (概略490m ²) 航行援助施設 航行援助施設更新 (CAT-I) - 航空通信施設、無線航行援助施設、 空港照明施設、駐車場、航空燃料貯蔵施設 電力供給								
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 2005.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	2.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件] 観光資源の開発 整備、ホテル収容能力の拡大、国内交通機関の整備など観光客にとっての魅力と利便性の拡大 ビザ発給手続きの簡素化、観光ビザ滞在期間の延長 開発効果] 外国との経済・文化交流の活発化 ミャンマー国内の地域交流の活発化 雇用機会の増大 生鮮食料品の輸出市場の拡大 直行便の開設による節約時間の増加 観光収入、航空燃料収入の増加 現施設の維持管理費の節約									
5. 技術移転	延べ18名に対して OUT 測量、計画、平面図作成等にビルマ航空局、建設会社のエンジニアの協力を得たが特別なセミナー等はなし。 研修員受け入れ F/S 後、JICA及び運輸省航空局主催のAirport Seminar にカウンターパートを派遣。 現地コンサルタントの活用 地形測量をビルマ建設公社 (Construction Corporation) に依頼した。 機材供与及び指導 : コピーマシン及び製図用具供与								

.案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事が再開されているため (平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>プロジェクト実現の理由： 効果の大きさ 大型機による長距離国際線の就航。 財政等の好条件 他に大型プロジェクトがない。 優先度の高さ：ビルマ社会党委員長（元大統領）アウンウンが要請。</p> <p>次段階調査： 1981年4月 L/A 5億円（ラングーン国際空港拡張E/S） 1984年1月 D/D 終了</p> <p>資金調達： 1984年8月 L/A 143.7億円（ラングーン国際空港拡張事業(I)） 1985年5月 L/A 83.5億円（同上(II)） 1986年5月 L/A 44.5億円（同上(III)） (平成9年度国内調査) 円借款271.7億円が充当される。</p> <p>事業内容： 運航ビル管制塔、電源舎の建設、航行援助設備、空港照明設備、配電設備の更新 近代化</p> <p>工事： (平成3年度在外事務所調査) 1988年のクーデター以前に上記3件の借款契約のうち、2件が着工していたが、クーデターによる軍事政権誕生（1988年9月）により9月以降工事は中断されている。 中断後既に3年以上経過しているが、当国の最近の物価上昇の大きさを考えた場合、再度積算を行う必要がある。 (平成9年度国内調査) 1988年9月以降、大成建設JVの工事は中断しているが、建設プラント及び建設機械の維持管理は、現地において最小限行われている。 一方、滑走路延長のための盛土工事は、政府建設省の管理のもとで行われており、国際線到着ターミナルビルとエプロンの一部が同様に建設省の管理のもとで完成、1996年10月より供用されている。但し、滑走路の灯器は9年前の仮設用のもので、老朽化が激しく、スペアパーツがないなど深刻な状況にある。 (平成10年度国内調査) ミャンマー政府からの工事部分再開の要請に基づき、安全性確保のため、部分再開の第1段階として緊急補修工事が、1998年5月に再開された。 工期：1998年5月～2000年4月 工費：25億円 建設業者：大成建設JV 工事の内容：滑走路の補修 嵩上げ、航空灯火設備及び電源施設の整備、管制設備の整備</p> <p>進捗状況： (平成10年度在外事務所調査) 1998年11月30日現在 Phase（土木工事）20% Phase（建築設置工事）4.55%</p> <p>運営管理 (平成9年度国内調査) 現在、運輸省(Ministry of Transport)の民間航空局(Department of Civil Aviation)が管理運営しているが、工事終了後も同様であると考えられる。</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) 1988年以降公的経済援助は停止されている。JTCA (Japan Transport Consultants Association)は、1994年9月に空港調査を行なった。ミ政府は国内経済の活性化のため、新空港建設を計画している。現ヤンゴン国際空港は国内空港の位置づけとなる。航空インフラ開発のためには、全国の航空空港の現況調査を含めM/Pの作成が必要である。 (平成7年度国内調査) 1995年8月現在、約30ヵ月続いた日本政府の開発援助資金の凍結が解除され、既契約分のプロジェクト(本計画を含む)への円借款の供与再開が順次行われる予定。 (平成8年度国内調査) 1995年8月～1996年3月にかけて、OECD SAPIチームが派遣されるなど円借款融資再開に向けての動きがあったものの、結果としてOECDはミ政府による貸付金の延滞を理由に本件への融資再開を見送る旨ミ政府に通告した。これを受けてミ政府は独自資金での完工を目指すとしている。 (平成9年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1996年4月30日 大成建設JVと運輸省民間航空局(DCA)は工事再開に向けて合意 1996年6月12日 (株)日本航空コンサルタンツとDCAは工事再開に向けて合意 1997年7月3日 国家計画経済開発大臣からOECDに部分再開の要請あり(滑走路延長工事を除く) 1998年5月29日 ミャンマー政府の部分再開の要請を受けて、航空灯火の整備や滑走路の嵩上げを緊急に行うことが求められ、日本政府は円借款再開を決定した(28.35億円)。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/A 302/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ミャンマー				
2. 調査名	南ナウインかんがい計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業 灌漑省 Ministry of Agriculture & Irrigation			
	現在				
7. 調査の目的	水資源開発 農業増産				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 中央開発(株)			10. 調査団	12
					調査期間
			延べ人月	260.00	
			国内	8.00	
			現地	252.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質ボーリング				
12. 経費実績	総額	163,131 (千円)	コンサルタン経費	130,809 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ランゲーン北北西160マイル、イブア川左岸、プロム市南西の74,000エーカー (総人口96,000人)																				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Kyat6.44	1)	7,900	内貨分 1)	2,900	外貨分 1)	5,000															
	2)	88,000	2)	36,600	2)	51,400															
	3)	0	3)	0	3)	0															
	4)	0	4)	0	4)	0															
3. 主な事業内容	<p>灌漑計画 第一作 (稲) 24,000ha、第二作 (畑) 22,660ha、計46,660ha</p> <p>主ダム :ゾーン型フィルタイプ、堤高41.5m、堤長5,120m、堤体積510万m³ 分水ダム :ゾーン型フィルタイプ、堤高30.2m、堤長1,224m、堤体積103万m³ 発電 立軸カプラノ型 2,300kVA x 1基 用水路 幹線 51.5km、準幹線 41.1km、支線 205.6km 主用水路 233.9km、用水路 1,309.8km 排水路 幹線 37km、支線 86.3km、排水路 266.7km 道路 圃場整備 597km</p> <p>上記予算の 1)はパイロット計画、2)は全体計画の費用</p>																				
計画事業期間	1)	1979.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~															
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00														
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00														
<p>条件]</p> <p>経済便益は農業便益と発電便益からなる 農業便益は、エーカー当り純生産額を用いる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>純生産額</td> <td>水稻</td> <td>落花生</td> <td>ごま</td> <td>GRAM</td> </tr> <tr> <td>計画非実施</td> <td>1,951</td> <td>139</td> <td>429</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>計画実施</td> <td>2,200</td> <td>404</td> <td>520</td> <td>249</td> </tr> </table> <p>開発効果]</p> <p>農業振興の改善による農業生産性の向上 通年の雇用機会増大 地域住民の生活水準の改善向上</p>							純生産額	水稻	落花生	ごま	GRAM	計画非実施	1,951	139	429	293	計画実施	2,200	404	520	249
純生産額	水稻	落花生	ごま	GRAM																	
計画非実施	1,951	139	429	293																	
計画実施	2,200	404	520	249																	
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 22名 ダム施工技術の移転 機材供与及びその活用方法の指導 報告書作成に係る共同作業</p>																				

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ミャンマー経済は農業がベースなので、このプロジェクトの完了が経済発展のカギとなる。このプロジェクトはトッププライオリティになった。OECDローンにより事業実現。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 、 、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施済。</p>

状況

<無償資金協力>
 次段階調査：
 1980年 B/D及びD/D実施
 資金調達：
 1980年 8月28日 E/N 8.73億円 (南ナウイン地区末端灌漑排水施設事業)
 *事業内容
 南ナウイン地区の灌漑面積率を12%から17%に引き上げ、乾期農作を可能とするための施設の建設及び建設機械の供与。
 工事：
 1981～82年 実施 (戸田建設)

<円借款>
 次段階調査：
 1981年1月9日 L/A 2.5億円 (南ナウイン灌漑事業 E/S)及び自己資金 (685.1百万チャット)
 1983年4月～1984年4月 D/D (三祐コンサルタンツと中央開発株式会社のJV)
 資金調達：
 1985年 5月21日 L/A 81.5億円 (南ナウイン灌漑事業)
 *事業内容:メインダム (堤長5,082m、堤高43m)、ダイバージョン、(堤長945m、堤高21m) 及び用排水路の建設
 1986年5月 L/A 18億円 (南ナウイン灌漑事業 (水力発電))
 1986年11月 S/V開始 (三祐コンサルタンツ及び中央開発株式会社)
 工事：
 1985年 着工
 1988年6月～1989年10月 ミャンマー国の事情で一時中断
 1990年2月頃 本ダムの堤敷掘削完了、盛土もほぼ完了
 1995年4月 メインダム完工式
 1996年3月 水路完工
 1997年3月 On-farm完了
 建設費 計 87.63 億チャット(外貨費用 29.12 億チャット 内貨費用 58.51 億チャット)

運営 管理：
 灌漑局が実施。但し、On-farm Levelは農民組織により運営されている。

裨益効果：
 62,500エーカーが耕作され、作付率が増加した。灌漑用水の有効利用及び安定供給。生産量の増加 (米 綿 ごま等) 用水路の建設により、農家の近傍で灌漑用水が生活に利用できるようため生活環境が改善された。貯水池を養魚場として利用することにより、蛋白質の確保が容易になると共に現金収入につながる。

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/A 303/81

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ミャンマー				
2. 調査名	オカンダムかんがい計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農林省灌漑局 Ministry of Agriculture & Forestry, Dept. of Irrigation			
	現在				
7. 調査の目的	食糧増産				
8. S/W締結年月	1980年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数 10
					調査期間 1981.1 ~ 1981.11 (10ヶ月)
				延べ人月 37.85	
				国内 19.46	
				現地 18.39	
11. 付帯調査 現地再委託	地質ボーリング 測量				
12. 経費実績	総額	105,200 (千円)	コンサルタン経費	94,376 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミカ川左岸 (首都ランゲーンの北北西約80km) に位置する約21,000ha						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	54,000	内貨分 1)	29,000	外貨分 1)	25,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 21,000ha 水源施設 オカンダム (貯水量 240 × 1,000,000m³) 頭首工 高さ9m、堤長44m、最大取水量 Q=22.5m³/s 用排水路 用水路 225.6km、排水路 135.5km 末端施設 用水路 1,426.0km、排水路 236.9km 水力発電 水車 2,450kW 1台、送電線33kV、32.6km</p>						
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1989.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	26.15	2)	10.53	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件] 資本の機会費用 11%</p> <p>開発効果] 水源、用排水施設の建設、末端施設の完備、道路網の整備を行い、二毛作とHYVの導入をなし、農家収益の増大を図る。</p> <p>上記EIRRの2)は、水力発電のみの数値</p>							
5. 技術移転	Final Design, Construction Supervision, Extension Servicesの各分野でビルマ政府の技術者、専門家をアシストする方式で行われた。						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>農業増産、雇用増大、生活水準向上をもたらすものと期待されている 工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況
 (平成 9年度在外事務所調査)
 タラダムに名称変更
 次段階調査:
 (平成 9年度在外事務所調査)
 D/D
 実施機関 / 灌漑局

資金調達:
 自己資金 外国からの援助停止中に農業増産に重点が置かれたため)
 1993年1月 政府予算 8.85億キヤット

工費:
 (平成 9年度在外事務所調査)
 1993 ~ 1994年 1995 ~ 1996年
 灌漑面積 52,000エーカー

完工に至るまでの状況:
 もともとイラワディ川流域農業総合開発計画(M/P)では、南ナウイン灌漑計画も本件の方がフィージブルであるとの見解が示されていたが、政治的要因(南ナウインは元大統領ネ・ウインの出身地)から、本件は後まわしにされた経緯がある。ビルマ政府はJICAによるF/S完了後、南ナウイン灌漑計画に続き、円借款要請の準備を行っていたものの、経済的問題及び1988年の騒乱等により中断されたままの状況にある。(平成 3年度在外事務所調査)

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 302/84

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ミャンマー				
2. 調査名	船舶修理ドックヤード				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ビルマ造船公社 Burma Dockyards Corporation (BDC)			
	現在				
7. 調査の目的	チラ地区に船舶修理ヤードを建設するためのF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1983年4月				
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター (OSCC)				10. 調査団
					団員数 8 調査期間 1983.8 ~ 1984.7 (11ヶ月) ~ 延べ人月 39.00 国内 24.70 現地 14.30
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	111,982 (千円)	コンサルタン経費	92,466 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラングーン市郊外チラ地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150	1)	145,000	内貨分 1)	33,000	外貨分 1)	112,000			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	内容 規模 ドライドック建設 20,000DWT用 200m×30m×10.5m (深さ) ドックの型式 グレーピングタイプ 係船岸壁 200m×2 その他船舶修理に必要とする施設 事業進行計画 1986年4月 建設開始 1989年4月 操業開始 1990年4月 建設完了								
計画事業期間	1)	1986.4 ~ 1990.4	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	8.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[IRR算出の前提条件] 第3次、第4次5ヵ年計画の実績、及び見通しをベースに1989~2018年までの30年間の船舶修理需要予測を行った。									
[開発効果] 現有最大船舶修理能力1,500DWTが20,000DWTに拡大される。 自国船の修理を通して技術力の向上を図り、外国造船所での修理による外貨流失を止める。将来的には外国船への修理サービスを行い外貨獲得を計画している。									
5. 技術移転	F/Sを通じ、カウンターパートに船舶修理について経営、営業活動、設備の保全、有効利用、監視技術指導を行った。								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>見直し調査が実施され、事業実現に向け準備している</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1985年5月 L/A 5.33億円 (タイプ修繕造船所建設E/S) 自己資金も100万チャット組み込まれた。 1985年9月～1986年9月(12ヵ月) E/Sを実施。 (発注者BDC、契約金額 412,493千円)</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外事務所調査) 1995年～1996年 見直し調査 実施機関/三井造船、三井物産 コンサルタント/三井造船 費用/US\$ 13.5million *調査内容:ミャンマーShipyardsとのJVのフィージビリティ、12,000t DWTまでの船を扱うための施設改良</p> <p>経緯： (平成3年度在外事務所調査) 1989年に円借款の要請を行ったが、承認されず、建設についての進展はない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年7月にBDCは三井物産(株)、三井造船(株)グループと業務協定書を交換した。民間P-F/Sをやり直し、その結果を基に本社工場のリハビリを開始する予定。</p> <p>(平成8年度国内調査)(平成9年度国内調査) 本工場に建造ドックを新設するための見直し調査が完了し、三井物産(株)と三井造船(株)Myanmar Shipyards により資弁会社設立について検討中。しかし進行していない模様。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) JVについては進展なし。</p> <p>(平成10年度国内調査) 三井造船(株)がILO協会スキームを使い、ミャンマー造船所から5人を受け入れ技術研修を実施している。1998年度は第2回目の受け入れである。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 303/84

作成 1988年8月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ミャンマー				
2. 調査名	ラングーン鉄道環状線電化計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ビルマ国鉄道公社 Burma Railway Corporation			
	現在				
7. 調査の目的	ラングーン都市圏における国鉄の輸送力増強及び近代化のための電化計画				
8. S/W締結年月	1983年8月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 12 10.2 調査期間 1984.2 ~ 1985.3 (13ヶ月) 10.3 延べ人月 44.12 国内 29.52 現地 14.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	0 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラングーン市域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=229	1)	79,480	内貨分 1)	25,410	外貨分 1)	54,070
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>送電線路 5.95km 2回線</p> <p>変電設備 (電源及び電力用) 1カ所</p> <p>電圧線路 (25kV、シンプルカテナリー方式) 延長 176km</p> <p>軌道 (土木工事含む) 新設 2 km、移設 17km、盤下15.5km</p> <p>車輛 電気機関車31台、客車173両</p> <p>その他支障改修 一式</p>					
計画事業期間	1) 1986.10 ~ 1990.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 15.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 5.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
前提条件	<p>プロジェクト期間を着工1986年10月、電化開業1990年で2019年までとし、その間のラングーン市域の交通量をwithとwithoutで1990年、2000年、2010年、2020年の4時点ですべて予測し、これを基にwithとwithoutケースの費用便益差により算定した。費用便益としては、旅客の時間節約、鉄道投資、鉄道の維持運営費、道路投資を取り上げた。</p>					
開発効果	<p>大量輸送機関としての役割を回復し、都市交通の円滑化に寄与</p> <p>道路混雑緩和</p> <p>大気汚染の軽減</p> <p>燃料の節約</p> <p>雇用創出</p> <p>技術進歩に寄与</p> <p>ラングーン市周辺開発促進</p> <p>等が期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 1名 JICA研修</p> <p>共同で報告書作成 研修時にレポート作成に参加</p>					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>債務返済問題のため、LLDC認定国となる。 また、幹線鉄道整備計画と比較してプライオリティが低い(平成3年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止 消滅案件のため。</p>

状況

中止要因：
一時本件について円借款融資申請の動きが出たが、債務支払遅延により新規円借款要請案件については審査が中止された。

(平成3年度在外事務所調査)
援助が再開されたとしても、当国の現在の貧弱な電気事情を考えた場合、電化はあまり効果的でなく、軌道の改良等を中心とした計画に縮小することとなる。
また案件としても、幹線鉄道整備計画に比べると、現時点ではその優先順位は劣る。

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 304/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ミャンマー					
2. 調査名	イラワジ河橋梁建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	建設公社 Construction Corporation				
	現在					
7. 調査の目的	経済分析 橋梁計画					
8. S/W締結年月	1985年6月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団	12
					調査期間	1985.11 ~ 1987.3 (16ヶ月)
					延べ人月	62.09
					国内 現地	19.74 42.35
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	208,402 (千円)	コンサルタン経費	194,957 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラワジ河を上ってランゲーンより約400kmの中流点、プロム市の近郊							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Kyat7.5	1)	81,200	内貨分	1)	21,467	外貨分	1)	59,733
	2)	101,200		2)	20,533		2)	80,667
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>イラワジ河西岸地域の社会経済活動を活性化するためにミャマディン近傍に鉄道 道路併用橋あるいは道路橋として建設されるイラワジ河橋梁計画のF/Sである 予算の1)は道路橋、2)は鉄道 道路併用橋の値である</p> <p>・道路橋の規模 橋梁長さ:1,149.5m 橋梁形式:現場打ちPC箱桁構造 (最大スパン=132m) 橋梁断面:巾員12.30m</p> <p>・鉄道 道路併用橋の規模 橋梁長さ:1,149.5m 橋梁形式:鉄道片側の一層鋼トラス構造 (最大スパン=132m) 橋梁断面:巾員17.40m、主構:14.40m</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1987.1 ~ 1992.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	無	EIRR 1) 2.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>現在のトント延長では実現可能性はない。</p> <p>前提条件] 目標年次は、1993年、2022年とする 経済便益は、橋梁を利用するコストとフェリー利用のコストの比較により算出。 開発便益は、直接影響圏の地域総生産より推計した。</p> <p>開発効果] 本橋梁は全国輸送網の形成に対して重要な東西結合路として機能し、イラワジ河を渡る旅客、貨物の流動の効率化に寄与することになる。この結合によって、上記の輸送網はベンガル湾およびバセイン湾に至る最初の直結された陸上輸送路を持つことになる。</p>								
5. 技術移転	需要予測 OUT							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>F/Sサイト近くに別の橋梁が建設されたため。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 中止 消滅案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>1987年6月 日本政府は、今後、同地域の開発の進展を待つて判断するも、当面は実施しない旨をミャンマー政府に通告した。(関連地域の開発が進めばフィージブルであるという結果がでた)</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) ミ則は現在でも同プロジェクトに関心を持ち続けているが、再開については外国の援助頼りでありまた関連地域の開発もその後特に進んでいない。 当国の現在の政治状況では、外国の援助は困難。 建設公社総裁が1月末の内閣改造で、建設大臣に昇格した。同大臣は従来より日本側の橋梁分野での協力を強い期待を持っており、援助再開の際には、同分野での要請が再度出る可能性は高い。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) バゴ地区の方が本件の調査地区より高い経済効果が見込めるとの判断により、現在、同地区において高速道路用橋梁の建設が行われている。よって、本件実現の可能性は低い。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 1994年から自己資金で建設された高速道路用橋梁はすでに完工されたので、ミアディ近傍に橋梁が建設される可能性はないと思われる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 高速道路橋がプロム市Pyay近辺に建設されたこと、また、ミアディより上流のChauki近辺において橋梁が建設されていることからミアディ近辺に敷設する可能性はない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE MYN/S 305/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	ミャンマー				
2. 調査名	幹線鉄道整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ビルマ国鉄公社 Burma Railway Corporation (BRC)			
	現在				
7. 調査の目的	軌道、信号・通信設備計画に係る長・短期計画の策定とF/S				
8. S/W締結年月	1985年8月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) シフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					10. 調査団 10.1 団員数 12 10.2 調査期間 1986.1 ~ 1987.2 (13ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 53.34 現地 37.06
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 250,110 (千円)		コンサルタン経費 242,970 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラングーン-マンダレー、ペゲー-マルタバ、ラングーン-プロム、ヨーハンジャンクション・ミタイの各鉄道幹線とその沿線									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥199		1)	163,000	内貨分 1)	57,000	外貨分 1)	106,000			
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	M/P : 幹線、F/S : ラングーン - マンダレー線 F/S内容: コスト 規模 軌道改良 63,000 軌道800km (バラスト含む)。 通信改良 43,400 伝送路620km 交換機、中継機含む。 信号改良 36,600 継電運動4駅、信号改良一式、踏切改良20ヶ所 その他 19,000 (1,000US\$)									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1986.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~		
	有	EIRR	1)	10.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	2.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件] 更益として以下を考慮した。 車両投資の節減 旅客の時間節約 鉄道の維持運営費の節減 道路投資の節減など 開発効果] 大量輸送機関としての役割回復 列車事故の減少 燃料費の節約 労務者の削減										
5. 技術移転	研修員受け入れ : 1名 JICA研修 OJT									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1997年に資金援助を要請した。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
 (平成 9年度在外事務所調査)
 1997年3月～8月 見直し調査
 2つのコンサルタントグループが見直し調査 (Rehabilitation and Modernization of Yangon - Mandalay Trunk Line of Myanmar Railways (F/S)) を実施した。
 コンサルタント/ JARTS、PCI
 * 調査内容
 ヤンゴン - マンダレー線改良 近代化、F/Sアップデート
 コンサルタント/ Japan Transportation Consultants、Japan Electrical Consulting Co., Ltd.
 * 調査内容
 ヤンゴン - マンダレー線のヤンゴン - パゴ間 (フェーズ1) の実施計画
 JICA提案との相違点：
 通信システムは除外された。
 総費用は増加した。

経緯：
 国内の政情不安定
 LLDC認定国に転落
 軍政の現状、継続案件を除くすべての案件が停止中
 本調査終了後、一時円借款融資申請の動きもあったが債務支払遅延、政情不安等から中断した。再開のためには見直しが必要。

(平成 3年度在外事務所調査)
 1988年以来、プロジェクトは変化なし。
 本案件の優先順位は高いと考えられるが、1988年以前に比べ現在は道路事情がかなり改善されつつあるため、当時の調査結果をそのまま使用することには無理がある。
 本年1月に組織改革が行われ、それまでの運輸 通信省から鉄道省が分離独立し、単独の省となった。苦しい外貨 財政事情の中で、車輛・レール等を輸入するなど鉄道分野には力を入れており、援助再開の折には、案件 (特にヤンゴン - マンダレー間) は環状線電化計画と比べても優先順位は高いといえる。

(平成 7年度在外事務所調査)
 1988年からのOECF融資停止により、本件は中断している。しかし、ミ政府は市場経済移行に伴う鉄道輸送に対する需要増加のため、OECF融資の再開による本件の実施を期待している。

(平成8年度在外事務所調査)
 OECF融資を期待している。ヤンゴン、マンダレーはミャンマーの主要都市であり、工業及び農業地帯の中心を通ることとなるので、この区間の改良は優先度が高いといえる。

(平成 9年度在外事務所調査)
 1997年4月にOECF融資要請
 予定工期は1998年～2002年である。

(平成10年度在外事務所調査)
 OECFローンは日本政府に未だ承認されていない。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 301/76

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	スービック修理用造船所建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	海運業公社 Maritime Industry Authority			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン政府の援助要請に基づき、船舶修繕用ドックのF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	不明	10 調査団	団員数	6	
			調査期間	1976.1 ~ 1976.4 (3ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	13,226 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島西南部のスービック湾 (マニラから約100km) のカバンガンポイント								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	66,530	内貨分 1)	29,370	外貨分 1)	37,160			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>1. 施設工事計画 敷地 158,000m² 浚渫及び埋立 100万m³ ドック 350m × 65m × 13m 30万DWの船舶入渠可能 ドックサイトクレーン 30T × 2基 修理工場 主棟150m × 35m × 12 ~ 17m 付属棟150m × 15m × 7m 棧橋・ドレフィン 25m × 160m, うちドレフィン20m × 25m 斜抗式鋼管パイプ 酸素、アセチレン発生装置 外部から調達する 土水及び工業用水 井戸、上水500T、工業用水2,000Tの受水槽の設置 公害対策 生活排水、機部部品洗滌廃液処理設備の設置 建設費 7,186万ドル</p> <p>2. 事業管理運営計画 新会社の組織 資本金2,000万US\$ (フィリピン政府60%、パートナー40%)でマニラに設立予定。国内外の顧客の把握に努め、修繕船受注及び資材の調達を円滑に行う。</p>								
計画事業期間	1)	1976.1 ~ 1980.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	25.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件]</p> <p>初期投資 17.5年で回収する 減価償却 10%定額 長期借入金 金利 4.25% 7年据え置き 18年返済 売上高 65%当年入金、35%翌年入金 生産コスト10%前年支出、90%当年支出</p> <p>開発効果]</p> <p>売上高 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 (百万\$) 2.42 9.46 13.2 17.2 19.1 21.4 24.2 外貨獲得 節約 修繕工場で修繕されるすべての船からの収入は、外貨の獲得となる 雇用機会創出 1,600人 国内原材料企業への市場提供 操業後、徐々に原材料の輸入依存率を下げる マニラ周辺の混雑による外部不経済の減少</p>									
5. 技術移転]									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
1977年9月16日 L/A 2.65億円 (スービック修理造船所事業 E/S)

資金調達：
1979年3月26日 L/A 108.55億円 (スービック修理造船所建設事業)
*OECF融資事業内容：
乾ドック:1基 350m × 65m × 12.5m
岸壁 30万トン 2基、15万トン 1基、2万トン 1基
クレーン 80トン 1基、30トン 1基、15トン 1基
その他：建屋 (修理工場、オフィス等)

工事：
1979年10月 土木工事着工
1981年12月 工事完了

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	カガヤン農業総合開発					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省 (CIADP)、関係機関 NIA (灌漑局)、電力省 (NEA)、建設省 (PW)				
	現在					
7. 調査の目的	カガヤン河からの最も経済的なポンプ灌漑並びに灌漑農業を軸とした総合農業開発計画の策定					
8. S/W締結年月	1975年9月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10 調査団	10 団員数	10
			調査期間		1975.10 ~ 1976.6 (8ヶ月)	
			延べ人月		0.00	
			国内 現地		0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	91,893 (千円)	コンサルタン経費	82,482 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カガヤン州カガヤン川流域 アバリラロ パレド イグイグ																																																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	31,309	内貨分 1)	15,831	外貨分 1)	15,478																																																																					
		2)	24,453	2)	12,530	2)	11,923																																																																					
		3)	4,576	3)	2,418	3)	2,158																																																																					
		4)	0	4)	0	4)	0																																																																					
3. 主な事業内容	<p>本地区は雨量が多く天水による水田農業地区である。地区に沿って比国最大のカガヤン川が流れ、流量は豊富であるが、水田の広がる地味は河川の平水位よりはるかに高く、直接の灌漑は不可能である。この河川から最も経済的に取水できるポンプ灌漑及び灌漑農業を軸とする</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">アバリラロ</td> <td style="text-align: center;">パレド</td> <td style="text-align: center;">イグイグ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>灌漑面積</td> <td style="text-align: center;">12,000ha</td> <td style="text-align: center;">1,500ha</td> <td style="text-align: center;">800ha</td> <td style="text-align: center;">(合計14,300ha)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポンプ施設</td> <td style="text-align: center;">1,200mm × 7台</td> <td style="text-align: center;">600mm × 4台</td> <td style="text-align: center;">450mm × 4台</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹線用水路</td> <td style="text-align: center;">30km</td> <td style="text-align: center;">8km</td> <td style="text-align: center;">4.5km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支線用水路</td> <td style="text-align: center;">240km</td> <td style="text-align: center;">30km</td> <td style="text-align: center;">16km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>末端用水路</td> <td style="text-align: center;">480km</td> <td style="text-align: center;">105km</td> <td style="text-align: center;">32km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>幹線排水路</td> <td style="text-align: center;">20km</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支線排水路</td> <td style="text-align: center;">30km</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>末端排水路</td> <td style="text-align: center;">360km</td> <td style="text-align: center;">45km</td> <td style="text-align: center;">16km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農道</td> <td style="text-align: center;">108km</td> <td style="text-align: center;">27.5km</td> <td style="text-align: center;">12km</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>発電所の建設、等</p> <p>上記プロジェクト事業費の1)は全体計画 2)はアバリラロ 3)はパレド、イグイグ (計1,397のうち内貨分 883、外貨分 1,397)</p>							アバリラロ	パレド	イグイグ				灌漑面積	12,000ha	1,500ha	800ha	(合計14,300ha)			ポンプ施設	1,200mm × 7台	600mm × 4台	450mm × 4台				幹線用水路	30km	8km	4.5km				支線用水路	240km	30km	16km				末端用水路	480km	105km	32km				幹線排水路	20km	-	-				支線排水路	30km	-	-				末端排水路	360km	45km	16km				農道	108km	27.5km	12km			
	アバリラロ	パレド	イグイグ																																																																									
灌漑面積	12,000ha	1,500ha	800ha	(合計14,300ha)																																																																								
ポンプ施設	1,200mm × 7台	600mm × 4台	450mm × 4台																																																																									
幹線用水路	30km	8km	4.5km																																																																									
支線用水路	240km	30km	16km																																																																									
末端用水路	480km	105km	32km																																																																									
幹線排水路	20km	-	-																																																																									
支線排水路	30km	-	-																																																																									
末端排水路	360km	45km	16km																																																																									
農道	108km	27.5km	12km																																																																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1977.1 ~ 1982.1	2)	~	3)	~	4)	~																																																																				
	有	EIRR	1)	15.00	2)	0.00	3)	0.00																																																																				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																																																				
<p>【条件】 経済利益は、計画を実施した場合と実施しない場合の米の増加生産量からなる純利益として算定。 米の増加生産量 (トン)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画非実施</td> <td style="text-align: center;">計画実施</td> </tr> <tr> <td>イグイグ、パレド、</td> <td style="text-align: center;">5,574</td> <td style="text-align: center;">23,721</td> </tr> <tr> <td>アバリラロ</td> <td style="text-align: center;">12,190</td> <td style="text-align: center;">52,106</td> </tr> </table> <p>【開発効果】 灌漑効果 上記3地区の水田約14,300haの完全二期作の実施が可能となった。 農家収入の増大 アバ地区の農村電化計画を促進させた。</p>									計画非実施	計画実施	イグイグ、パレド、	5,574	23,721	アバリラロ	12,190	52,106																																																												
	計画非実施	計画実施																																																																										
イグイグ、パレド、	5,574	23,721																																																																										
アバリラロ	12,190	52,106																																																																										
5. 技術移転	プロジェクト実施期間中に海外研修を行った。																																																																											

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： 1977年4月28日 L/A 61.6億円 (カガヤン農業総合開発)</p> <p>工事： 1981年2月 配電網用資機材据付工事完了 1983年4月 用排水路建設工事契約 1984年5月 ポンプ場用資機材据付工事完了 1988年12月 完工</p> <p>具体化した事業内容： カガヤン州の3地域に次の施設を建設する ポンプ場3カ所、用水路930km、排水路414km、 道路759km 配電網70km</p> <p>経緯： (平成6年度国内調査) ポンプ取水口の堆砂により、乾期灌漑に支障をきたしている。NIAは直営工事にて浚渫を計画しているが資金難のため十分な対策を立てられないでいる。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 302/76

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン			
2. 調査名		フェリー計画			
3. 分野分類		運輸交通 / 海運 船舶		4. 分類番号	202050
5. 調査の種類		F/S			
6. 相手国の 担当機関	調査時	Department of Public Highway			
	現在				
7. 調査の目的		カーフェリー建造に係わるF/S			
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント		(財)海外造船協力センター (OSCC)		10. 調査団	団員数 4 調査期間 1976.1 ~ 1976.6 (5ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績		総額 8,550 (千円)		コンサルタント経費 0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		Bataan Shipyard マニラ港及びマリバレス					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥292.8		1) 9,904	内貨分 1) 1,707	外貨分 1) 8,197	2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
		4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0
3. 主な事業内容		1. カーフェリー 規模 59m型ディーゼルエンジン駆動、2隻、定員400名 車輛積載能力 : 8トン型トラック4台 建設期間 26ヵ月 技術者 船体、機関、電機、計器及び管理部門について延べ技術者20名3ヵ月、課長クラス40名6ヵ月 2. フェリーターミナル 1ヶ所 (先端高 平均高潮位+2.5m、水深 -4.5m) ビルディング (面積 1,200m ² 、構造 鉄筋コンクリート階建て) 駐車場、護岸、防波堤の設置					
計画事業期間		1) 1978.1 ~ 1980.1	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 10.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	FIRR 1) 8.00
			2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
[条件]		計画対象年 1985年の需要を対象に1日2往復するものとした。 乗組員 20名 (オフィサー8名、クレー12名) 陸上体制 : どちらか一方の港に拠点を置き 事務長、海務部長、運航管理者を設置する 輸送力 / 日 1978 1980 1985 1990 (人) 310 390 710 1,270					
[開発効果]		輸送コストの削減 : 11ペソ / 人 輸送時間の短縮 0.8ペソ / 人 積荷のロス削減 20ペソ / T 他港湾整備コストの節約 年76,000ペソ / 旅客の増加 1,000人 波及効果 : ターミナル周辺における各種サービス機能の形成 観光客の増加					
5. 技術移転							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事完工。	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査：
 本案件は、1977年にアフターケア調査（フェリー計画アフターケア601/77）が行われ、その後円借款により実施された。

資金調達：
 1978年1月14日 L/A 30億円（日比友好道路フェリーボート事業）
 *事業内容
 カーフェリーボート2隻の建造（1隻は国外、1隻は国内で建造）
 ターミナル4ヶ所（Matnog, Liloan, Lipata & San Isidro）の建設
 *コンサルティングサービス
 ターミナル部分 日本工営
 フェリーボート部分 海外造船協力センター

実施プロジェクト：
 1. フェリーボート事業
 1983年1月 フェリーボート第1船引き渡し
 1984年6月 フェリーボート第2船完成 引き渡し

管理・運営：
 （平成7年度現地調査）
 フェリーボートは現在スリガオ海峡で通航されており、St. Bernard Companyがその管理にあっている。

2. ターミナル事業
 1981年～1983年10月 ターミナル完工

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 303/76

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ地下鉄 (1号線) 計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	Planning & Project Development Office, Dept. of Public Works, Transportation & Communication			
	現在				
7. 調査の目的	都市公共輸送計画 (地下鉄)				
8. S/W締結年月	1974年7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本海外コンサルタンツ (株)			10. 調査団	12
				調査期間	1975.4 ~ 1976.6 (14ヶ月)
			延べ人月	90.42	
			国内	53.34	
			現地	37.08	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	178,914 (千円)	コンサルタン経費	242,970 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	547,000	内貨分 1)	282,000	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>内容： 路線 (20km) 建物 電気設備 シグナル 通信設備 維持、修理設備</p>						
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1987.7	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	無	EIRR 1)	20.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件] 交通需要予測は1971年戸別調査、1975年マストランジットサービス調査データによる。 対象はマニラ都市圏 (4市15町)とした。</p> <p>開発効果] 今後の人口増加に対応し切れない路面交通機関の輸送能力を、地下鉄により補う。</p>							
5. 技術移転]	<p>機関分担 交通需要予測手法 地下鉄を含むマストランジット全般に関する日本での研修及び現場視察 地下鉄路線選定 駅設計手法 環境影響評価手法</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	代替プロジェクト実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止要因：
1979年大統領府の決定により当プロジェクトはベルギーの グラントを含むプロジェクトとなり その時路面電車という原案で動き出した。その後検討の結果、高架鉄道案 (LRT) となったため。

*関連プロジェクト
高架鉄道 (LRT) 号線

資金調達：
ベルギーグラント及び追加資金として、Lloyd /Sumitomo、Swiss Transfer Credit、LTD Bond 等が使用された。

工事：
1985年12月 完成 営業中
乗客数 25万人/日

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 302/77

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト(マニラ・セブ地区)				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省穀物庁 (NGA)			
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1975年9月				
9. コンサルタント	日清エンジニアリング (株)	10 調査団	団員数	12	
			調査期間	1976.10 ~ 1977.4 (6ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	72,011 (千円)	コンサルタン経費	61,397 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ及びセブ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	13,800	内貨分 1)	7,800	外貨分 1)	6,000	
		2)	6,600	2)	3,700	2)	2,900	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>マニラ 26,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、300t/hニューマチックアンロードの設置 セブ 10,000トンの穀物ターミナルサイロ建設、150t/hニューマチックアンロードの設置及び2,000t/月のコンクリート工場の設置</p> <p>予算の 1)はマニラ 2)はセブの費用 (1976年末価格ベース)</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00	
条件又は開発効果	穀物輸送 荷役 保管のCO2減少 穀物の虫鼠害防止、変質防止							
5. 技術移転								

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	規制撤廃と民営化政策との関連で、当プロジェクトへのフィリピン政府の関心が薄れた(平成3年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達を行う予定なし。 規制撤廃と民営化政策との関連で、当プロジェクトへのフィリピン政府の関心が薄れた。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>		

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1982年工事が完工し、供用開始。	
3. 主な情報源	、	
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

事業が実施に至った要因として以下のことがいえる

- 効果の大きさ
- 継続的要因、他プロジェクトとの密接な関連性
- 優先度の高さ
- 推進体制の強さ

次段階調査：

1979年2月 D/D終了

資金調達：

1978年1月14日 L/A 17.74億円 (洪水予警報システム建設)

工事：

1982年3月 完成、供用開始

具体化した事業内容：

- 洪水予防センター 1
- 中継所 4
- 監視制御所 3
- テレメータ観測所 21
- サブセンター 3
- 送受信所 2
- 総事業費 883万ドル、うちOECF 738万ドル (換算率US\$1=240円)

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/A 501/77

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	水産資源開発調査			
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水産資源局		
	現在			
7. 調査の目的	フィリピン群島南東部海域に於ける、かつお資源及びかつお一本釣り用餌料魚の豊度並びに餌料魚の適性を明らかにするための海上調査を実施する			
8. S/W締結年月				
9. コンサルタント	海洋水産資源開発センター	10 調査団	団員数	3
			調査期間	1976.11 ~ 1977.3 (4ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	99,851 (千円)	コンサルタン経費	94,682 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	レイテ湾及びダバオ湾								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査期間はレイテ湾では漁閉期、ダバオ湾においては漁閉期から漁群の来遊初期にあっていたようで、漁獲結果はともに低調に終わった。漁獲状況の時期的変化をみるため、また周年を通じての全般の状況を判断するためには時期を変えた調査がぜひ必要である。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>かつお資源については、調査期間が短いため、この調査の結果をもってかつお漁業の可能性を判断することは出来ない。餌料魚については、餌料魚の確保の可能性はある。また餌料魚の畜養の技術的可能性もある。</p>								
5. 技術移転									

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査終了後20年以上経過し、その間一切の情報なし。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
状況 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 情報なし。 (平成7年度国内調査) 本調査終了後、新たな調査は行われていない。		

案件要約表 (その他)

ASE PHL/S 601/77

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	フェリー計画アフターケア		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050
	5. 調査の種類		
	その他		
6. 相手国の 担当機関	調査時	Department of Public Highway, Maritime Industry Authority, BASECO 造船所	
	現在		
7. 調査の目的	1976年実施のフェリー計画のアフターケア		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター (OSCC)	10 調査 団	10 団員数 4
			調査期間 1977.7 ~ 1977.7 (0ヶ月)
			延べ人月 0.00
			国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 4,554 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マリバレス市右端のBASECO造船工場 (工場敷地27ha)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 10,870	内貨分 1) 2,010	外貨分 1) 8,860
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	59m型フェリー建造 (隻は日本、隻はフィリピンで建造)		
4. 条件又は開発効果	Surigao 海峡及びSan Bernardino 海峡に就航し、またフィリピン造船業への技術移転が行われる。		
5. 技術移転	設計技術者と現場工作技能者の日本におけるトレーニング 日本からの技術者派遣 (建造工程指導者及び技術者、工作図関係技術者、現場工作職長)		

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査結果が活用された(平成7年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
状況 フェリー計画F/S (PHL/S 302) 参照。 (平成 6年度国内調査) 情報なし。 (平成 7年度国内調査) 本報告書が活用され、1980～84年に日本で 1隻、フィリピンで 1隻、1900GTZフェリーが建造され運航されている。現状についての情報はなし。		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 101/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	小水系河川総合開発計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
		5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省 洪水防衛 排水局 (現在 公共事業道路省) Ministry of Public Work Bureau of Flood Control and Drainage		
	現在			
7. 調査の目的	治水			
8. S/W締結年月	1977年3月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	15
	(株)建設技術研究所		調査期間	1977.8 ~ 1978.9 (13ヶ月)
		延べ人月	42.97	
		国内	7.17	
		現地	35.80	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	158,282 (千円)	コンサルタン経費	89,719 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パンパンガ州 (首都マニラ西方70km)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.4	1)	31,820	内貨分	1) 0
	2)	0		2) 0
	3)	0		3) 0
				外貨分 1) 0
			2) 0	
			3) 0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>中部ルン西部のバシグ ポトロロ川は崩壊土砂の流出が多く、洪水被害が大きし、これを防ぐための砂防事業である。主な事業は以下の通り</p> <p>防砂ダム 10カ所 (高さ4~15m、天端長31~68m)</p> <p>貯砂池 1カ所 (面積約56ha)</p> <p>堤防 新堤 17,220m、暫定堤 2,530m</p> <p>床固工 13カ所</p> <p>水制工 (蛇籠) 349カ所</p> <p>排水樋管 3カ所</p> <p>予算は1979年価格ベース</p>			
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>洪水、堆砂被害の軽減</p> <p>農産物 (主に米) の増産</p> <p>民生安定</p> <p>雇用機会の創出</p> <p>フィリピン国技術者への砂防及び河川改修の技術移転</p>			
5. 技術移転	OJT 調査を通して各専門家ごとにOJT方式により実施した。			

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	ピナツボ山噴火により地形が変化し、当調査結果が活用できなくなった。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止要因： 1991年のピナツボ山噴火により、地形が大幅に変化し、その結果、JICA調査の提案は将来に向けた実施に利用出来なくなった。</p> <p>プロジェクト中止までの状況 (1) 砂防ダム 資金調達： フィリピン政府自己資金 工事： 1基完成、DPWH (公共事業省) (2) 河川改修 資金調達： フィリピン政府自己資金 工事： 逐次実施</p> <p>* 関連情報 (平成6年度国内調査) バング ボトロ川を含めたピナツボ山周辺のM/PIはUSACE (US Army Corps of Engineers) の技術協力により策定され、1994年3月に最終報告書がフィリピン政府に提出された (Mount Pinatubo Recovery Action Plan, Long Term Report, Eight River Basins, March 1994)。US Army Corps of Engineers Project Management Office of Mount Pinatubo Rehabilitation (PMO-MPR)は、同上計画をベースに独自の緊急復旧案を作成し、フィリピン政府の資金で工事を実施中である。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 303/78

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ボホール農業総合開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	関係閣僚調達委員会、地域総合開発国家審議会、国家灌漑庁 (NA National Irrigation Administration)				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑計画を主なコンポーネントとする農業総合開発計画のF/S					
8. S/W締結年月	1977年3月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				10. 調査団	
					団員数	13
					調査期間	1977.8 ~ 1977.11 (3ヶ月)
					延べ人月	0.00
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量及び地質調査					
12. 経費実績	総額	122,815 (千円)	コンサルタン経費	111,856 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボホール島 Wahig-Pamacaran川流域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	43,600	内貨分 1)	18,400	外貨分 1)	25,200	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>バマクサランダム 堤高 67.5m、マリサオ調整池 堤高 24.5m 灌漑面積： バマクサラン Lower area 4,800ha, Upper area 120ha コブ Upper area 一期作 256ha 二期作 400ha 合計 一期作 5,176 ha 二期作 5,320ha 灌漑施設 :ローラーゲート 3基 頭首工 2カ所 (Upper area) 用水路 131km (Upper area 18km, Lower area 113km) 排水路 98km (Upper area 8.4km, Lower area 89.4km) 農道 118km 発電所 : 設備容量 1,700KW 年間発生電力量 5,175MWH 末端施設の整備</p>						
計画事業期間	1)	1977.8 ~ 1978.3	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、年増加純生産便益として評価される。</p> <p>開発効果] 灌漑農業の導入による農業生産の向上 主食自給への寄与 雇用の増大 所得不均衡の是正 エネルギー事情逼迫の緩和 交通網の改善 農業技術の普及</p>							
5. 技術移転]	調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転。						

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年12月 マリサオダム完工。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、、、、、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 完工済、残プロジェクトの実施の予定なし。</p>
<p>状況 ボホール灌漑事業 (フェーズ I) 次段階調査： 1980年6月 L/A 0.9億円 (€/\$) 資金調達： 1983年9月9日 L/A 46億円 「ボホール灌漑事業」 * OECF融資事業内容： マリサオダム (堤高20.8m、総貯水量599万m³)、用排水路、農道、末端田圃 工事： 1985年4月 着工 1995年12月 完工 完工後、1996年2月にラモス大統領により開始式が行われた。しかし、ボホール灌漑プロジェクト の開始には土地開発が必要であり OECF融資の残額を用いて、18ヶ月以内にNIAが開発を行うことが OECFとの間で合意されている。 経緯： (平成5年度現地調査) マリサオダムの建設では施工の段階で基礎地盤の強度の面で技術上の問題が生じており グラウト注入圧を増加するなどの対策を検討中 (平成6年度国内調査) 1993年、台風出水により工事中のダム建設に被害を受けた。 (平成7年度国内調査) マリサオダムは1995年8月上旬締切を行い、現在満水状態である。 その他の事業： バマクサランダム建設 - 資金面の制約から計画外となり 水力発電も行われる予定は無い。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 305/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ首都圏道路計画 (C-3 R-4道路建設計画)				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	建設省道路局 Department of Public Highways			
	現在				
7. 調査の目的	C-3、R-4及び関連道路建設の技術的、経済的、財政的可能性の検討				
8. S/W締結年月	1977年3月				
9. コンサルタント	日本海外コンサルタンツ (株) (財)国際開発センター (DCJ)			10. 調査団	12
				調査期間	1977.3 ~ 1978.3 (12ヶ月)
			延べ人月	65.31	
			国内	36.60	
			現地	28.71	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	172,920 (千円)	コンサルタン経費	159,884 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏 (AyalのAve. からR9までの15.5km区間と EDSAとC5までの7.2kmの区間)																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	116,250	内貨分	1)	76,375	外貨分	1)	39,875										
	2)	0		2)	0		2)	0										
	3)	0		3)	0		3)	0										
	4)	0		4)	0		4)	0										
3. 主な事業内容	<p>1. 建設道路 (1) C-3道路15.5km (South Superhighway-Rizal Avenue, Balintawakインターチェンジ間) 6車線 (2) R-4-C-5道路7.2km 4車線 関連道路 6車線</p> <p>2. 建設計画 (1) C-3道路南部区間の建設 (1978~85) 4車線道路の建設 (1979~83) 2車線の追加建設 (1983~85) (2) C-3道路北部区間の建設 (1982~87) 4車線道路の建設 (1983~84) 2車線の追加建設とQuezon-C-3交差点の立体交差の建設 (1984~85) Balintawak分岐線の建設 (1986~87) (3) R-4と関連道路の建設 (1983~88) (4) 交差点の立体交差の建設 (1987~89)</p>																	
計画事業期間	1)	1978.1 ~ 1982.1	2)	~	3)	~	4)	~										
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	49.90	2)	0.00	3)	0.00										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00										
<p>条件]</p> <p>交通需要予測 (1980年)と2000年までの年平均成長率 C-3道路 (15.5m) 629,000台 キロ/日 4.4% R-4道路 (7.2km) 201,800台 キロ/日 3.6%</p> <p>開発効果]</p> <p>交通目的別の節約される時間価値 年間世帯所得と年間労働時間をもとに計算。時間の短縮が他の生産活動に十分活用されない恐れがあるので時間価値を50%割引した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">自動車非保有者</td> <td style="width: 50%;">保有者</td> </tr> <tr> <td>1) 通勤 0.75ペソ</td> <td>2.62</td> </tr> <tr> <td>2) 業務 1.47</td> <td>5.25</td> </tr> </table> <p>走行経費の節約価値</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1) 乗用車 0.29ペソ</td> <td style="width: 50%;">(2)トラック 2.55</td> </tr> <tr> <td>3) バス 2.74</td> <td>(4) ジブニー 1.78</td> </tr> </table> <p>交通量の減少と混雑緩和 12,000台減少/日</p>									自動車非保有者	保有者	1) 通勤 0.75ペソ	2.62	2) 業務 1.47	5.25	1) 乗用車 0.29ペソ	(2)トラック 2.55	3) バス 2.74	(4) ジブニー 1.78
自動車非保有者	保有者																	
1) 通勤 0.75ペソ	2.62																	
2) 業務 1.47	5.25																	
1) 乗用車 0.29ペソ	(2)トラック 2.55																	
3) バス 2.74	(4) ジブニー 1.78																	
5. 技術移転	現地コンサルタントの活用 航空写真読み取り 土質調査、測量																	

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	効果の大きさ: マニラ首都圏における交通混雑の緩和の効果が特に大きいことが認められた。 優先性の高さ: 各種道路事業のうち高い優先度が与えられた。 事業完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>(1) C-3/R-10道路建設 次段階調査: 1978年11月 L/A 2.96億円 (C-3/R-10道路建設E/S) 1989年12月 ~ 1991年6月 D/D実施 コンサルタント/ 日本工営、PCI、UICI</p> <p>資金調達: 1986年5月30日 L/A 14.39億円 (マロモニ環状3号線道路建設) *事業内容 C-3の北半分 (7km 6車線)及び南半分の代替路としてのマカティ- マンダラヨ道路 (8km 4車線) 1989年5月 L/A 47.76億円 (マロモニ都市交通整備) *事業内容 ミンダナオ道路 (8km 6車線)、R-10拡幅 (6km)、C-3南部部分 (9km 6車線) 及び補助幹線6路線 (23km)</p> <p>工事: <C-3北部区間 (N.Domingo-Rizal Av.Extension)> (平成4年度現地調査) 1988年6月 建設開始 パッケージA-1 (N.Domingo - Sto.Domingo St.)の工事は完了。 パッケージA-2 (Sto.Domingo St. - Rizal Av. Extension)の工事は、Sto.Domingo St. - A.Bonifacio間完成、最北部A.Bonifacio - Rizal Av. Extension間が用地取得に係る訴訟の難航、不法占拠者の移転問題 により大幅に遅延。比則は1993年11月の完成を期待。事業費総額5.22億ペソ (外貨分2.28億ペソ、内貨分2.94億ペソ)。 (平成6年度国内調査) 1994年12月 全線完成、開通 <C-3南部区間> (平成7年度現地調査) 1996年4月にD/D着工が予定 (OECF融資)されており、1997年半ばもしくは1998年初頭に着工予定</p> <p>(2) R-4/C-5道路建設 次段階調査: 1989年4月 ~ 1991年1月 C-5南部部分、R-4 (東部分)のD/D実施 コンサルタント/ 片平エンジニアリング C-5のセン/市区間のalignment変更</p> <p>資金調達: 1988年1月27日 L/A 48.37億円 (マロモニ環状5号線 放射4号線道路建設事業) *事業内容 C-5南部部分、及びC-4 (DSA)とC-5を結ぶR-4 (東部分)の建設</p> <p>工事: (平成4年度現地調査) R-4末端から計画されているC-5道路までの区間工事開始。R-4東部分の工事は不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。 (平成7年度国内調査) 1995年12月 R-4道路はC-5道路建設契約の一部として施行され、完成。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 306/78

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ルソン島北部電気通信網建設計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	電気通信局 Bureau of Telecommunications				
	現在					
7. 調査の目的	ルソン島北部の電気通信網建設計画のF/S					
8. S/W締結年月	1977年12月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 調査団	
					10. 調査団	13
					10. 調査団	1978.2 ~ 1978.12 (10ヶ月)
					10. 調査団	延べ人月
10. 調査団	国内	1.30				
10. 調査団	現地	0.00				
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	61,035 (千円)	コンサルタン経費	2,356 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イロロス カガヤンバレー							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥195=Peso7 .37	1)	83,047	内貨分	1)	30,176	外貨分	1)	52,871
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 設備計画</p> <p>(1) 市内電話局 45局、市外通話取扱所 50カ所</p> <p>(2) 市外電話局 9局</p> <p>(3) マイクロ無線方式 (20hop, 732km)</p> <p>(4) JHF方式 (43区間) VHF方式 (30区間)</p> <p>(5) PCM方式 (4区間) 多重装置 (約3,100回線)</p> <p>(6) 市外ケーブル (457km)</p> <p>(7) 市内ケーブル (640km)</p> <p>(8) 電信テレックス交換機 (2局) テレックス集信装置 (7局) ゼンテックス局 (2局)</p> <p>2. 料金体系</p> <p>(1) 1度数料金 0.03ペソ</p> <p>(2) 単位時間: プロセス内30秒 1度数 外は別料金体系</p>							
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	6.31	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件]</p> <p>電話需要予測 2002年 約1,040台</p> <p>架設計画 1982~87年 毎年の架設工程は1,300~1,400とする</p> <p>呼損率 0.01</p> <p>開発効果]</p> <p>電話機設置台数 市内電話サービスにより9,000台</p> <p>市内サービス: マニラへ自動即時で接続可能等</p> <p>電信サービス: イロロスカガヤン主要都市でのテレックス利用可能等</p> <p>災害対策の確立</p> <p>観光事業の発展</p> <p>2次及び3次産業の発展</p> <p>技術移転の促進</p> <p>文化的 社会的統合</p> <p>社会秩序の維持</p>								
5. 技術移転	OJT							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>プロジェクト実現による効果の大きさ 相手国にとっての優先度の高さ 工事が完工し供用開始済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>

状況
 次段階調査 :1978年11月 L/A1.57億円 (E/S)
 地方通信施設拡充
 資金調達:
 1981年6月16日 L/A 76億円
 *OECF融資事業内容:
 ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機(市内11局、市外6局)テレックス交換機(1局)等の建設
 工事:
 1985年10月~1987年9月 完工(東洋コーポレーション、NEC)
 運営管理:
 完工に伴い、施設は運輸通信省に移管され、通信省との保守運用契約に基づき現地業者が保守運用を行っている。
 裨益効果:
 イロロス及びオガタパレイの2州をカバーする総合的な通信網が整備され、生活水準の向上と経済発展に寄与した。
 その他:
 1986年の革命以降治安状態が不安定で中継所が爆破されたり、又台風や地震による被害が発生し、これら施設の復旧工事が次期案件で実施された。

地方通信施設拡充
 資金調達:
 1988年1月27日 L/A 57.35億円
 *OECF融資事業内容:
 ルソン島北部の主要都市を結ぶ伝送路設備の建設及び電話交換機(市内10局)及び被害を受けた既設設備の復旧
 工事:
 1989年5月~1991年5月 完工(住友商事、NEC)
 運営管理:
 完工に伴い、施設は通信省に移管され、とともに民間業者による運用保守が行われていたが、1992年3月設立された通信省の機関であるG.R.T.Sに引き継がれた。その後1993年6月より通信省とDigitalの間で運用保守契約が取り交わされ、現在に至っている。
 裨益効果:
 電話サービスの改善につながった。
 その他:
 再度の台風、地震、中継所爆破による被害の復旧及び基幹通信網のループは残工事として次期案件に引き継がれた。

地方通信施設拡充
 資金調達:
 1993年10月 L/A 38.03億円
 *OECF融資事業内容:
 新規地域へのサービス拡大、既往サービス地域の拡充、基幹回線のループ化
 工事:
 1994年12月~1996年12月 完工(住友商事、NEC)
 運営管理:
 完工に伴い、施設は通信省に移管された。電話普及率向上のため、民間資本の導入が図られ、通信サービスは全て民間業者によることになった。
 裨益効果:
 本プロジェクトの終了により、総合的な通信網が整備され、地方都市の生活水準の向上と経済発展に寄与するものと考えられる。

案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 601/78

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	漁港整備計画レビュー調査			
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業 運輸 通信省 (1977年) 建設省 (1978年)		
	現在			
7. 調査の目的	フィリピン政府の実施したF/S (6漁港) のレビューと補足調査			
8. S/W締結年月	1978年3月			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) エニバーサルマリコンサルタント (株) システム科学コンサルタンツ (株)		10. 調査団	
			10. 調査期間	1978.1 ~ 1978.1 (0ヶ月)
			10. 延べ人月	0.00
			10. 国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	33,866 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220	1)	120,366	内貨分	1)	59,756	外貨分	1)	60,610
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フィリピン政府の作成した下記の5漁港のF/Sをレビューし、経済分析等不十分な部分について補足調査を実施した。地域開発のバランスを考慮し、5漁港の漁港基本施設 (係留施設、護岸、泊地、防波堤、船揚場等) と、漁港機能施設 (魚市場、製氷、冷蔵施設、給水施設、給油施設等) の整備を検討した。</p> <p>サンボアンガ漁港 イロイロ漁港 カマリカン漁港 ルゼナ漁港 スアル漁港</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>条件] プロジェクトライフは漁港運営開始後20年間 価格 1978年価格 割引率 15%</p> <p>開発便益] [直接] 漁獲物生産量の増加 魚の鮮度向上による効果 [間接] 水産物自給率の向上 漁業の近代化 投資意欲の増大 魚価安定 雇用機会の創出、等</p>							
5. 技術移転								

調査結果の活用状況

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	フィリピン政府が第6次円借款要請に際して、高い優先度を付していた。 提案プロジェクト実現。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： D/D コンサルタント/PCIとBasic Technology and Management Corporationの共同体)</p> <p>資金調達： 1978年11月9日 L/A 83.4億円 (魚港建設事業) * OECF融資事業内容 パッケージ の5魚港 (イロイロ、ルセナ、サンボアンガ、スアル及びカマリガン) の近代化のための基本施設 及び機能施設の建設) 1982年5月31日 L/A 36.3億円 (魚港建設事業) * OECF融資事業内容 上記5魚港のうち、サンボアンガ、ルセナ及びカマリガンの3港の冷蔵 冷凍施設設置 カデイス、セブ、タクロン、カガヤン、デオロ及びダバオの5魚港 (パッケージ) の詳細設計、入札書類作成)</p> <p>工事： 1985年6月 イロイロ港完成 1988年6月 サンボアンガ港完成 1990年5月 スアル港完成 1991年1月 カマリガン港及びルセナ港完成</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 102/79

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	ボホール州総合開発計画			
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	
	5. 調査の種類 M/P			
6. 相手国の 担当機関	調査時	National Council on Integrated Area Development (NACIAD)		
	現在			
7. 調査の目的	Wahig-Pamacsalan 川流域を中心とした開発計画の策定			
8. S/W締結年月	1978年8月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10 調査団	
	(株)三菱総合研究所			
	団員数	14		
	調査期間	1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月)		
	延べ人月	0.00		
	国内	0.00		
	現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	96,994 (千円)	コンサルタン経費 85,175 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボホール州全域 (4,120km ² , 人口76万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (Peso1,000)	1)	549,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本調査は、既にJICAが実施したF/S ボホール農業総合開発計画の対象地区を中核に農業(林業・畜産含む)と水産業を主体とする生産セクターの開発計画、灌漑、道路、港湾を主体とするインフラ部門の整備計画を策定した。</p> <p>主な提案プロジェクトは、</p> <ul style="list-style-type: none"> 水開発 <ul style="list-style-type: none"> Wahig-Pamacsalan川灌漑事業 Tagbilaran給水場 農業 <ul style="list-style-type: none"> 土壌技術の開発 農業振興センターの設立 Wahig-Pamacsalan パイロットファーム 畜産事業の振興 漁業 <ul style="list-style-type: none"> Cogtong湾漁業加工基地 流域リハビリテーションプロジェクト 鉱工業 <ul style="list-style-type: none"> 小規模工業の技術開発 							
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果]</p> <p>ボホール州は、中部ビザヤ地域(または、第7地域)に位置し、相対的に開発が遅れている州である。地域総合計画の実施は、各セクター間の連携の強化を通じて、地域格差の是正に貢献する。主な経済的開発効果としては、所得創出効果 雇用創出効果 需要創出効果等が考えられる。</p>							
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	技術協力(プロ技)実施済(平成5年度在外事務所調査)
3. 主な情報源	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 1997 年度 理由 提案事業の実現、技術協力(プロ技)の実施。

状況

(1)本調査によ提案されたプロジェクトの中心であるWahig-Pamaccalan川の水開発、用水 排水対策、農道及び末端施設の整備については、灌漑庁(NIA)がOECSFローンを受けて実施中である。

(2)ボホール灌漑事業
ボホール農業総合開発計画(A303/78)参照

(3)ボホール農業振興センター(BAPC)の建設
資金調達：
1983年7月21日 E/N 9.7億円(ボホール農業振興コンプレックス建設計画)
状況：
(平成3年度在外事務所調査)
BAPCは、低地灌漑稲作開発ゾーンにある地域普及試験場の試験研究プログラムに統合された。
(平成8年度現地調査)
BAPCでは、1996年11月よりプロ技(BAPCフェーズ)が開始された。

(4)ボホール農業開発計画
プロ技：
(平成5年度在外事務所調査)
1983年2月～1990年2月 実施
1993年～1994年 評価が進行中

経緯：
(平成5年度在外事務所調査)
ボホール州総合開発計画は1994年の大統領19優先プロジェクトに選択され、M/Pの見直しが必要となっている。

(平成7年度現地調査)
1996年1月にフィリピン側の要請を受けて、BAPCプロジェクトのアフターケアプログラム実施のためのJICA調査団が派遣された。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 307/79

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	病院整備計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築 住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	県病院 州病院・メディカルセンター (19病院) に係る現場分析とグレードアップの妥当性の検討				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	(株)日本設計				10. 調査団
					団員数 15
					調査期間 1979.3 ~ 1980.2 (11ヶ月)
					延べ人月 国内 20.26 現地 10.06
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	82,114 (千円)	コンサルタン経費	76,174 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Ilocos州とCagayan Valley州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.41	1)	128,388	内貨分 1)	128,388	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>メディカルセンター 4カ所 900床</p> <p>県病院 2カ所 500床</p> <p>州病院 13カ所 1,500床</p> <p>計画事業期間は6年</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>重点項目として</p> <p>感染性疾患の制圧</p> <p>老朽建物は病棟に転用し、診察室を新築する</p> <p>建物内の給排水設備を整備し清潔な病院にする</p> <p>病院としての最低限の機能を維持するために発電機を含む電源設備の整備、送電の系統区分を優先して行う。</p> <p>【開発効果】</p> <p>対象地域での適切な医療保健サービスの実現により、健全な労働力の供給増加、医療関係者の雇用増大、医療関係機器メーカーの育成、地方公共事業としての雇用の増加等が見込まれる。</p>						
5. 技術移転	<p>機材及び指導 別件で医療機材の一部が供与された。</p>					

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	相手国内の事情 財源の見通しが立たない。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。
状況 F/S終了後、中断。 (平成 3年度在外事務所調査)追加情報なし。 (平成 6年度国内調査)追加情報なし。		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 103/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	マヨン火山砂防基本計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	
	現在		
7. 調査の目的	キナリ(A)川、キナリ(B)川、ヤブ川の砂防、洪水防衛計画		
8. S/W締結年月	1978年6月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (財)砂防地すべり技術センター 東洋航空	10. 調査団	23
		調査期間	1979.9 ~ 1981.3 (18ヶ月)
		延べ人月	72.38
		国内 現地	40.36 32.02
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	241,998 (千円)	コンサルタン経費 231,034 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.5	1)	200,900	内貨分 1) 128,500
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 72,400
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ルソン島南東部にあるマヨン火山周辺地域の砂防と洪水防御のため砂防施設を建設し予警報システムを整備する</p> <p>砂防施設 砂防ダム 2基、床固ダム 4基 導流堤 15カ所、遊砂堤 43基 遊砂突堤 4基、床固工 34カ所</p> <p>予警報システム テレメータ式雨量局、水位局 自動警報システム 警報車 既設ピコール川流域予警報システムとの連結を図る</p> <p>予算は1980年価格ベース</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>当砂防プロジェクトは地域の社会安定を確保するための社会事業として実施される。当プロジェクトの実施により、地域住民のよい生活環境が確保される。砂防の他、河川改修、灌漑を含め、予警報システムは砂防プロジェクトとは別個に総合的災害対策の一環として実施されるべきである。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT: 現地事務所における砂防技術の講義 研修員受け入れ: 2名(1ヵ月) このうち調査団として5日間の講義(砂防、水文、河川及び測量)を分担 共同で報告書作成: カウンターパートとの十分な意見交換を行い、報告書にとまとめた。(Progress Report, Final Report) 機材供与及び指導 地上測量(平板測量、河川縦横断測量)の実施(相手国測量会社)に当り4ヵ月間監督指導。</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査 (見直し調査) の実施。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 見直し調査にてフォロアアップ調査を行うため。
<p>状況</p> <p>フィリピン国政府は砂防工事を 5 年計画で予算化したが、その後のフィリピン国内の経済情勢の悪化により、この予算は他のプロジェクトに転用され、工事実施に至らなかった。</p> <p>次段階調査： 1983 年 JICA 開発調査「マヨン火山砂防計画 (その他)」</p> <p>1981 年の台風により被害が発生し、M/P の見直しが必要になり実施された。この調査に基づき内貨によりいくつかの導流堤が完成したが、資金不足のため十分な対策がなされていない。</p> <p>経緯： (平成 8 年度国内調査) 1993 年の噴火により溶岩流がレガスビ市内方向に流出。洪水の毎に土石流となり下流の河川の河床上昇を招いている。比政府は JICA F/S (1983) に基づいて自国資金にて砂防施設を 1984 年以来建設してきたが、1994 年と 1995 年の台風時に壊滅的打撃を受けた。</p> <p>今後の見通し： (平成 8 年度国内調査) 別途開発調査の要請が出ているピコル川洪水防衛計画と組み合わせて 1997 年度の開発調査案件として実施する方向で検討されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 304/80

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		イロコスルテかんがい計画				
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010	
5. 調査の種類		F/S				
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的		灌漑施設の整備による農業開発及び発電				
8. S/W締結年月		1975年11月				
9. コンサルタント		(株)三祐コンサルタンツ		10 調査 団	10. 1 団員数	16
					2 調査期間	1978.8 ~ 1980.12 (28ヶ月)
					3 延べ人月	96.92
					4 国内 現地	37.18 59.74
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額 328,554 (千円)		コンサルタント経費 290,172 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ルソン島の北西端に位置するイロコスルテ州																																					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.4		1)	331,100	内貨分 1)	120,600	外貨分 1)	210,500																																
		2)	0	2)	0	2)	0																																
		3)	0	3)	0	3)	0																																
		4)	0	4)	0	4)	0																																
3. 主な事業内容		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">フェーズ</td> <td style="width: 50%;">フェーズ</td> </tr> <tr> <td>① 灌漑面積</td> <td>10,200ha / 12,400ha</td> </tr> <tr> <td>② 頭首工</td> <td>5カ所 / 2カ所</td> </tr> <tr> <td>③ 用水路 (計)</td> <td>200km / 430 km</td> </tr> <tr> <td> 連絡水路</td> <td>96.0km</td> </tr> <tr> <td> 幹線水路</td> <td>96.6km</td> </tr> <tr> <td> 支線水路</td> <td>240.2km</td> </tr> <tr> <td>④ 排水路 (計)</td> <td>150km / 120 km</td> </tr> <tr> <td> 幹線排水路</td> <td>75.3km</td> </tr> <tr> <td> 支線排水路</td> <td>47.8km</td> </tr> <tr> <td>⑤ 道路</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 連絡水路沿い</td> <td>94.8km</td> </tr> <tr> <td> 幹線水路沿い</td> <td>96.6km</td> </tr> <tr> <td> 支線水路沿い</td> <td>240.2km</td> </tr> <tr> <td>⑥ 発電所</td> <td>ボナカ発電所 最大設備容量 36,000kw 年間発生電力量 159.7GWh</td> </tr> <tr> <td></td> <td>スエバエラ発電所 最大設備容量 6,800kw 年間発生電力量 39.54GWh</td> </tr> </table>						フェーズ	フェーズ	① 灌漑面積	10,200ha / 12,400ha	② 頭首工	5カ所 / 2カ所	③ 用水路 (計)	200km / 430 km	連絡水路	96.0km	幹線水路	96.6km	支線水路	240.2km	④ 排水路 (計)	150km / 120 km	幹線排水路	75.3km	支線排水路	47.8km	⑤ 道路		連絡水路沿い	94.8km	幹線水路沿い	96.6km	支線水路沿い	240.2km	⑥ 発電所	ボナカ発電所 最大設備容量 36,000kw 年間発生電力量 159.7GWh		スエバエラ発電所 最大設備容量 6,800kw 年間発生電力量 39.54GWh
フェーズ	フェーズ																																						
① 灌漑面積	10,200ha / 12,400ha																																						
② 頭首工	5カ所 / 2カ所																																						
③ 用水路 (計)	200km / 430 km																																						
連絡水路	96.0km																																						
幹線水路	96.6km																																						
支線水路	240.2km																																						
④ 排水路 (計)	150km / 120 km																																						
幹線排水路	75.3km																																						
支線排水路	47.8km																																						
⑤ 道路																																							
連絡水路沿い	94.8km																																						
幹線水路沿い	96.6km																																						
支線水路沿い	240.2km																																						
⑥ 発電所	ボナカ発電所 最大設備容量 36,000kw 年間発生電力量 159.7GWh																																						
	スエバエラ発電所 最大設備容量 6,800kw 年間発生電力量 39.54GWh																																						
計画事業期間		1)	1980.1 ~ 1984.1	2)	1982.1 ~ 1987.1	3)	~																																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1)	13.20	2)	14.00	3)																																
			FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)																																
						4)	0.00																																
条件]		経済便益は農業便益と発電便益からなる。農業便益は計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増加分の純利益として算定。																																					
便益		純生産額 (単位: 百万ペソ)																																					
		1984 1987 1992																																					
計画実施		120 147 374																																					
計画非実施		117 122 129																																					
開発効果]		農業水利施設の構築による安定的な灌漑用水の供給により農業生産性の増大による農業便益の発生、農家所得の増大をもたらす。																																					
		EIRR 1)はフェーズ、2)はフェーズ																																					
5. 技術移転]		調査期間における調査方法、各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転。																																					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>フェーズI 実施済。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)フェーズ (灌溉) 次段階調査： 1980年6月 L/A 0.7億円 (F/S) 1980年7月～1981年7月 D/D 資金調達： 1981年6月16日 L/A 50億円 「イロコス・ルテ灌溉事業」 *事業内容 頭首工5カ所、用水路、排水路、道路等の整備 工事： 1982年4月～1993年12月 実施 (1987年完工したが、その後台風により取水堰が破壊され、OECFの再融資により1990年より修復工事が実施された。) 運営管理： NIAが行っている その他： 本件の残額にて行われた緊急防災事業により洪水被害は最小限にとどめられている</p> <p>(平成10年度国内調査) フェーズ についてのOECF事後調査が行われ、当プロジェクトに対して高い評価が下されている</p> <p>末端灌溉施設建設パイロット事業 資金調達： 1980年9月5日 E/N 9.16億円 (イロコス・ルテ地区ラブオン川末端灌溉施設建設計画) 工事： 建設業者 / 熊谷組</p> <p>(2)フェーズ (灌溉、発電) (平成5年度現地調査) フェーズ (灌溉面積12,400ha) 地区については、現在RDCI (Regional Development Council) の認可待ちの状況にあり、その後(CC 投資調整委員会)にて審査される予定である。本計画はNIAのCORPLAN (1993～2002) において2001～08年のプロジェクトとして計画されており、OECFの融資要請プログラムに含まれている。なお、本調査実施より10年以上が経過しているため、フィリピン政府側による本計画の環境アセスメントが実施され、EMB (Environment Management Bureau) にて環境面の審査を終了している</p> <p>(平成6年度国内調査) RDCI は本件を1994年に認可した</p> <p>(平成7年度現地調査) フェーズ についてのF/Sの見直し調査が1995年中にNIAにより実施されることになっている。円借款融資への申請が出されている</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) NEDAにより審査中。Region I において外国融資を受ける可能性がある</p> <p>(平成10年度国内調査) OECFもしくはJICA資金により次段階調査 (F/Sレビュー及びD/D) が平成12年度に実施される予定である。 OECF資金も平成12年度に供与される予定である *融資プロジェクト内容 - ダム建設 (H=140m, V=189MCM) - 発電 (33MW) - フェーズ 地区に対する灌溉用水補給 (乾期) - フェーズ 地区の灌溉用水路 (頭首工2カ所含、灌溉面積12,400ha)</p> <p>NIA (国家灌溉局) は当プロジェクト推進を考慮中である。しかし、ダム建設地は、プロジェクト受益地 (イロコス・ルテ州) の外 (アブラ州) にあるため、アブラ州の了解を取ろうとしている。NIAは1998年12月に現地に技術者を派遣し、環境整備を図っている</p> <p>その他： 本案件対象地域の上流部にてJICA ラオアグ川流域砂防及び洪水防衛計画調査 が行われた (1995年～1997年)</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 308/80

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共道路省 Ministry of Public Highways			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画の策定				
8. S/W締結年月	1978年8月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本海外コンサルタンツ (株)			10. 調査団	13
				調査期間	1979.1 ~ 1980.3 (14ヶ月) ~
			延べ人月	58.17	
			国内	9.90	
			現地	48.27	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査				
12. 経費実績	総額	168,421 (千円)	コンサルタン経費	164,825 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中西部Obando, Marilao, Meycawayan 及び南部の8地区を除くマロマニラ地区														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥215	1)	297,000	内貨分 1)	99,000	外貨分 1)	198,000									
	2)	0	2)	0	2)	0									
	3)	0	3)	0	3)	0									
	4)	0	4)	0	4)	0									
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td>規模</td> </tr> <tr> <td>湾岸道路新設</td> <td>7.0km</td> </tr> <tr> <td>C-5道路新設</td> <td>8.6km</td> </tr> <tr> <td>埋立及び社会基盤施設</td> <td>900ha</td> </tr> <tr> <td>立体交差化と再舗装</td> <td>5カ所+15.6km</td> </tr> </table>					内容	規模	湾岸道路新設	7.0km	C-5道路新設	8.6km	埋立及び社会基盤施設	900ha	立体交差化と再舗装	5カ所+15.6km
内容	規模														
湾岸道路新設	7.0km														
C-5道路新設	8.6km														
埋立及び社会基盤施設	900ha														
立体交差化と再舗装	5カ所+15.6km														
計画事業期間	1) 1981.1 ~ 1987.1	2) ~	3) ~	4) ~											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 22.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00										
		FIRR 1) 60.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00										
<p>本プロジェクトは、道路と埋立地の2つの構成要素から成り、上記のIRRには両者を併せた評価数値を示す。</p> <p>前提条件] 石油製品価格上昇に伴って物価上昇があっても、現在の市場メカニズムは変化しないものとする。 現在の公共交通サービス(ジープニー、バス)の運用形態は、将来著しく変化しないものとして交通量推計を得た。</p> <p>開発効果] 首都外郭地域における計画的都市機能の形成、及び都市圏の拡大促進 商業立地の優位性にもとづく新産業商業圏の拡大 工業団地設立を通じて地方の工業開発の促進 より高付加価値の農産物生産への移行を通じての農家所得の向上</p> <p>FIRRは60%以上</p>															
5. 技術移転	研修員受け入れ 共同で報告書作成														

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	代替案にて実現 (平成 7年度現地調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

(1) C-5道路
 次段階調査：
 1992年6月 1991年11月のピナツボ火山の噴火のため、予定路線をやや内陸部に移してCD/Dを実施
 資金調達：
 (平成 5年度在外事務所調査)
 BOT方式が検討されている
 工事：
 用地問題未解決のため、未着工。

(2) C-6道路
 次段階調査：
 (平成 4年度現地調査)
 未完。(用地問題がある)

(3) Manila-Bataan道路
 (平成 5年度在外事務所調査)
 BOT方式が検討されている

経緯：
 1988年1月 L/A 20億円 (E/Sパッケージローン)
 上記E/Sローンの一部 (1.08億円) で環状6号線西 南部部分の詳細設計実施 (片平エンジニアリング、TCGI Engineers) を実施することになったが、1990年には規模を縮小し、BOT方式で実施する方針を決定。

(平成 5年度在外事務所調査)
 本プロジェクトはスービック湾都市圏庁 (SBMA) のもとにあるスービック湾開発プログラムを支援するため、中期公共投資プログラムに優先プロジェクトとして位置づけられている。

(平成 7年度現地調査)
 本プロジェクトは中止となり、代わりにサンシモン-スービック間に全長64.2kmのマニラ-スービック高速道路の建設が行われることになった (事業費6,237百万ペソ)。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 104/81

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	ダバオ都市交通計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	
	現在		
7. 調査の目的	1990、2000年を目標年次とした都市交通M/Pの策定		
8. S/W締結年月	1979年3月		
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) 日本工営(株)	10. 調査団	17 1979.6 ~ 1981.12 (30ヶ月) ~ 136.93 17.33 119.60
			調査期間 延べ人月 国内 現地
11. 付帯調査 現地再委託	対象地域の地形図作成 (1/10,000及び1/5,000)		
12. 経費実績	総額	326,652 (千円)	コンサルタン経費 323,320 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダバオ市							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	246,312	内貨分	1)	110,067	外貨分	1)	136,245
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

2000年までのダバオ市土地利用と交通M/P策定と交通問題解決のための緊急計画の立案実施を骨子とする、M/Pは地域開発プロジェクトと交通プロジェクトから成り、交通プロジェクトはさらに道路、公共交通、交通管理の各プロジェクトから成る。主な事業は
 地域開発 工業団地開発 (7カ所) 商業核形成 (6カ所) 学園都市開発 (2カ所) 官庁街開発 (1カ所) 港湾拡張整備 (2カ所)
 道路 幹線道路新設25区間、改良40区間
 公共交通 幹線交通モードへバス導入
 交通管理 交差点改良、信号機設置 (6カ所)、バス専用レーン導入、有料駐車場等

4. 条件又は開発効果

現在抱えている交通問題を解決するため、及び将来の増大する交通需要に対処するため、将来の土地利用計画を踏まえ、道路網計画、公共輸送網計画、及び交通管理計画を3本柱として、都市交通計画を提言したものである。

5. 技術移転

OJT 交通計画に関するカリキュラムを組み、カウンターパートに研修を行った。
 研修員受け入れ: 1~2名/年に対し、都市交通計画に関する研修を実施した。
 現地コンサルタントの活用 航空写真の作成に関し、現地コンサルタントを活用し、地形図を作成した。

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	総合都市計画策定に活用。 提案プロジェクトの事業化 (平成7年度現地調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案プロジェクト実現。
<p>状況</p> <p>実施プロジェクト (平成7年度現地調査) * 本M/Pの提言はダバオ政府の重要プロジェクトである沿岸道路建設といた、ダバオ市の総合都市計画に取り入れられた。 * DPWH11地区はダバオ市内の道路計画の策定 実施において本提言を参考にしている。 * IBRD 地域開発プロジェクトによって以下の提案プロジェクトが実現した。 交通信号の設置 Waiting Shedの建設 カバギオ道路の建設 * 21の道路プロジェクトが自己資金で実施され、うち12プロジェクト(37km)は完工し、9プロジェクト(40.6km)は施工中である。</p> <p>経緯： 公共輸送計画 (ジープニーの交通システムの改善)に係る計画内容が一部緊急課題として採用実施されたが、計画全体としてはその活用が遅延している。</p> <p>(平成8年度国内調査) ミンダナオ島の治安悪化に伴い、日本のODA事業はほとんど行われなくなり、本M/Pを受けF/SやD等の次段階調査も実施されていない。近年治安状態は改善されてきているが、本M/P終了後15年が経過しており、新たな調査が求められている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 309/81

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	中部ルソン電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	電気通信局 Bureau of Telecommunications				
	現在					
7. 調査の目的	電気通信局の作成した計画のF/S					
8. S/W締結年月	1980年4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				10. 調査団	13
					調査期間	1981.3 ~ 1982.3 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
現地	0.00					
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	46,006 (千円)	コンサルタン経費	15,139 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン、ミンドロ、タガス、ロンプロ、ルバングの各島、ケソン市、パラワン島																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥215=Peso2 8.3	1)	82,670	内貨分	1)	8,470	外貨分	1)	74,200																																									
	2)	0		2)	0		2)	0																																									
	3)	0		3)	0		3)	0																																									
	4)	0		4)	0		4)	0																																									
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>フェーズ (1991年)</th> <th>フェーズ (1994年)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話架設</td> <td>8,210</td> <td>5,510</td> <td>13,720</td> </tr> <tr> <td>SHF伝送路</td> <td>9区間, 466.3km</td> <td>2区間, 115.4km</td> <td>11区間, 581.7km</td> </tr> <tr> <td>UHF/VHF伝送路</td> <td>34区間</td> <td>110区間</td> <td>144区間</td> </tr> <tr> <td>テレックス交換局</td> <td>2局</td> <td>-</td> <td>2局</td> </tr> <tr> <td>同集計局</td> <td>9局</td> <td>5局</td> <td>14局</td> </tr> <tr> <td>テレックス及びセンテックス局</td> <td>38局</td> <td>84局</td> <td>122局</td> </tr> <tr> <td>市外ケーブル長</td> <td>78.2km</td> <td>113.5km</td> <td>191.7km</td> </tr> <tr> <td>市内ケーブル長</td> <td>238km</td> <td>133km</td> <td>371km</td> </tr> <tr> <td>局舎(無線局、電話局等)</td> <td>54局</td> <td>123局</td> <td>177局</td> </tr> <tr> <td>アクセス道路</td> <td>32.5km</td> <td>55.7km</td> <td>88.2km</td> </tr> </tbody> </table>					内容	フェーズ (1991年)	フェーズ (1994年)	合計	電話架設	8,210	5,510	13,720	SHF伝送路	9区間, 466.3km	2区間, 115.4km	11区間, 581.7km	UHF/VHF伝送路	34区間	110区間	144区間	テレックス交換局	2局	-	2局	同集計局	9局	5局	14局	テレックス及びセンテックス局	38局	84局	122局	市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km	市内ケーブル長	238km	133km	371km	局舎(無線局、電話局等)	54局	123局	177局	アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km
内容	フェーズ (1991年)	フェーズ (1994年)	合計																																														
電話架設	8,210	5,510	13,720																																														
SHF伝送路	9区間, 466.3km	2区間, 115.4km	11区間, 581.7km																																														
UHF/VHF伝送路	34区間	110区間	144区間																																														
テレックス交換局	2局	-	2局																																														
同集計局	9局	5局	14局																																														
テレックス及びセンテックス局	38局	84局	122局																																														
市外ケーブル長	78.2km	113.5km	191.7km																																														
市内ケーブル長	238km	133km	371km																																														
局舎(無線局、電話局等)	54局	123局	177局																																														
アクセス道路	32.5km	55.7km	88.2km																																														
計画事業期間	1)	1982.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~																																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	72.53	2)	11.75	3)	0.00																																									
		FIRR	1)	7.26	2)	6.89	3)	0.00																																									
<p>【開発効果】</p> <p>対象地域内の無電話町村への新しい電話サービスの提供 老朽化した町村の電話機能の整備 行政効率の向上とタイムリーな行政の推進 地域産業と地域開発の促進 観光産業への寄与 地方の町村における居住環境の向上 電気通信に対する信頼性の向上と需要の誘発</p> <p>上記EIRRとFIRRは、1)フェーズ、2)プロジェクト全体を示す。</p>																																																	
5. 技術移転	研修員の受け入れ: 2名 OJT																																																

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	効果の大きさ 優先度の大きさ 提案事業は Irigaを除いて完了のため、本調査結果は充分活用された。	
3. 主な情報源	\、\、	
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

次段階調査：
 1987年12月 L/A 7.07億円 (全国通信施設事業 E/S)

資金調達：
 1990年2月 L/A 217.52億円 (うち内貨51.68億円) (全国通信施設事業)
 *事業内容
 リージョンIII、IV、Vの71都市とマニラを結ぶ市外電話網のための伝送施設、市内 市外交換局整備 (回線容量56,950回線)

工事：
 1991年5月 業者契約調印 (住友商事)
 <工事実施者>
 交換 NEC、EXIO
 伝送 NEC、NESIC
 線路 土木 住友電工、COMSYS、JCOS
 局舎 鉄塔 道路 NESIC、AISA CONSTRUCTION
 1991年6月 着工
 (平成9年度国内調査)
 1997年1月 完工

保守 管理：
 民間企業のDIGITELが実施。

残工事状況：
 (平成9年度国内調査)
 1996年9月に火災が発生したClavevia局の復旧工事と追加契約の工程が残っており 全ての完工は1998年5月の予定である
 (平成9年度在外事務所調査)
 Irigaを除いて完工済。Irigaにおける800線建設は1993年7月以来、土地問題により中断している。

その他：
 (平成9年度在外事務所調査)
 リージョンI、II は地方電話網開発プロジェクト/ RTDP フェーズA-C (OECE融資)にてカバーされた。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 310/81

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		パンパンガデルタ開発計画				
3. 分野分類		社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省及び国家灌漑庁 (OPWH, NIA)				
	現在					
7. 調査の目的		既存M/Pの見直しと優先プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月		1980年5月				
9. コンサルタント		日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株)	10. 調査団	団員数	20	
				調査期間	1980.7 ~ 1982.2 (19ヶ月)	
				延べ人月	107.48	
				国内	45.94	
				現地	61.54	
11. 付帯調査 現地再委託		地形図作成				
12. 経費実績		総額	435,309 (千円)	コンサルタン経費	267,522 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ルソン島パンパンガ可流域 (2万ha)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.5		1) 182,666	内貨分 1) 102,666	外貨分 1) 80,000	
		2) 82,666	2) 49,333	2) 33,333	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容		<p>1) 洪水制御 (河道改修 40km, 堤防 97km, 河道掘削 33百万m³, 既存堤防の嵩上げ 35.6km, ベースマウンド 48.8km, 護岸 4km, 樋管 19カ所, 養魚池取水口 26カ所, 橋梁 2カ所)</p> <p>2) 灌漑整備 (頭首工 1カ所, 灌漑面積 14,000ha, 主水路計 37km, 第2次 第3次水路計145km)</p> <p>計画事業期間 1)は10年間, 2)は7年間</p>			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~		
		有	EIRR 1) 10.80 2) 15.40 3) 0.00 4) 0.00		
			FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00		
条件]		治水事業の便益は見込まれる農作物、漁業、私有財産、公共施設等の被害軽減額、また雨期に耕作可能な農地が利用できるようになる結果として期待できる農作物生産を評価、灌漑事業の便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農作物の直接便益の差額とした。			
開発効果]		洪水制御プロジェクトの実施により 19,000haの土地及び13400棟の家屋が洪水の被害を免れ、また年間15,000トンの米と2,400トンの漁獲量が実現する、灌漑プロジェクトの実施により 47,000トンの米が増産される。集約的農業の普及により 農家所得は現在の4~6倍に改善される。			
5. 技術移転]		月例会議による比側スタッフへの技術移転 研修員受け入れ: 4名 洪水防衛、灌漑事業を視察 比側スタッフとの共同作業 (現地調査、設計作業、事業費精算等)			

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済	
	一部実施済	遅延 中断
	実施中 具体化進行中	中止 消滅
2. 主な理由	工事実施中 (平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:

- 1986年 5月 L/A 7.05億円 (バンバンガデルタ開発事業E/S)
- 1987年10月~1990年 5月 D/D
- 1995年 7月~SAPI 調査
- 1998年 環境影響調査

資金調達:

- 1990年2月9日 L/A 86.34億円 (うち内貨分23.6億円) (バンバンガデルタ洪水制御事業)
- *事業内容
マニラ湾北方のバンバンガデルタ下流域の20年確立の洪水対応の築堤 浚渫等の改修工事、浚渫船の購入等
- 1991年 7月 L/A 94.27億円 (バンバンガデルタ灌溉事業)
- *事業内容
バンバンガ可右岸地域15,300ha に於ける土木工事 (傾首工、用排水路等) 維持管理用機器の調達

工事:

(平成5年度現地調査)
OECFは、4パッケージに分れた工事区分の実施プログラムの契約を1993年7月に了承している。実施機関、コンサルタント、コントラクターは現地事務所を開設。建設スケジュールが遅れている理由としては、工事エリアの住民移転が完了していない、反対派の説得、環境調査承認の3点が満足されていない。OECF側は現地への資金調達を実行していない。DPWHは問題解決に向けて努力している状態である。

(平成6年度国内調査)
1994年5月、環境適合証明書が承認発給された。しかし、OECFは用地収容と立ち退き家屋物件の補償が完了しない限り、事実上工事の開始は不可能との理由で、工事資金の貸付実行開始を差し止めている。このため、工事を一時中止している。DPWHは、4年次計画の工事区間のうち、第1年次の工事区間の用地と家屋物件の補償を1994年中に終了すべく努力しており、1995年初より工事再開の見込である。

(平成7年度国内調査)
灌漑計画の工事開始に先立ち、1992年2月~1993年2月に設計の見直し、P/Q、入札書類の作成が実施された。P/Qは1992年12月に行われたが、ピナツボ火山噴火の影響を受けて、1993年2月より一時事業実施を見合わせる事となった。1994年NIAより事業再開の要請が出され、1995年7月よりOECFによる再開可否の調査のため、SAPIチーム (日本工営) が派遣されている。1995年12月までに結論を出す予定。

(平成8年度国内調査)
SAPI調査に基づき、詳細設計の見直しを実施した。

調査結果:

1. ピナツボ山噴火の影響は事業の実施を不可能にするほど大きくない。
2. 当初開発予定面積はバンバンガ川右岸に位置する2,000haから右岸地区8,100ha及び西部地区2,400haの合計10,500haの開発計画となった。
3. ピナツボ噴火のため1993年より中断していたコンサルサービスを1994年4月より開始、灌漑施設的设计見直しを実施し、事前審査手続き、入札業務及び施工監理等作業を実施する。

(平成9年度国内調査)
上記状況により着工していなかったが、1996年度に工事再開に至った。

(平成9年度在外事務所調査)
1999年に完工する予定。
コンサルタント/日本公営他、建設業者 / C.M.PANCHO, DIMSON, WILLIAM UY
進捗状況 / 50%終了
1997年に洪水が発生した際 (40%の浚渫工事が完了していた) 水が以前より早く引いて行くことが観測された。
フェーズII については資金未要請。

(平成10年度国内調査)
灌漑コンポーネント全体工事の進捗率12% (1998年10月末時点)
2001年12月完工予定
洪水制御 土地収用の遅れにより、工事進捗が大幅に遅れている。

洪水制御事業の工事の遅れにより OECFローン期限が1年延長された。また同事業実施によって発生する塩水遡上の環境に与える影響調査を工事と平行して実施中である。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 201B/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	アイリーン港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	フィリピン港湾庁 The Philippine Ports Authority				
	現在					
7. 調査の目的	ルソン島北東部のRegion の発展を支援する2000年を目標年次とするアイリーン港のM/Pの作成、1987年を目標年次とする同港の短期整備計画の作成					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)			10 調査団	10 団員数	9
					調査期間	1981.5 ~ 1982.3 (10ヶ月)
					延べ人月	46.98
					国内	35.10
				現地	11.88	
11. 付帯調査 現地再委託	地質 海象調査					
12. 経費実績	総額	135,996 (千円)	コンサルタン経費	101,988 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カサンバラガン湾 / ルソン島北部								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.95	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	12,941	内貨分	1)	4,167	外貨分	1)	8,774
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

プロジェクト予算は短期計画についてのみ。
 <M/P> ルソン島北東部にあるアイリーン港を整備する
 2000年目標 (想定貨物量850千トン) のM/Pの主な事業は次の通り
 外国貿易用岸壁 -10m, 15,000DWT 2バース新設
 国内貿易用岸壁 -7.5m, -5.5m 3バース新設
 国内コンテナ岸壁 -7.5m 1バース新設
 上屋、倉庫、漁港、流通センター、工業用地
 1987年目標 (想定貨物量248千トン) の短期整備計画の主な事業は次の通り
 外国貿易用岸壁 -10m, エプロン1725m 1バースを既存桟橋に連続
 上屋 1棟、野積場、既設道路改良舗装

<F/S>

内容 (短期整備計画) 規模
 新設外貨埠頭 (水深-10m) 1バース (延長 200m)
 泊池 (") 750千m3
 上屋 (40m×90m) 1棟
 取付道路 (幅員10m) 1.6km

計画事業期間	1)	1983.10 ~ 1986.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィジビリティ とその前提条件	有	EIRR	1)	25.20	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	5.20	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

前提条件 J/F/S
 将来港湾取扱貨物量を、短期整備計画 (1987年目標) とM/P (2000年目標) について予測するにあたり 港湾背後圏を短期整備計画についてはカガヤン州、M/Pについてはルソン島北東部として、各々の地域での各種開発計画、流通 交通機能の進展状況を予測した。

開発効果

短期的には農業林業を中心としたカガヤンバレー地域開発の核として機能し、地域住民の雇用機会の増大、所得の向上に貢献する。長期的には、当該地域の産業基盤の強化をもたらすとともに、フィリピンの海上輸送体系の形成に寄与する。

5. 技術移転

O/T
 研修員受け入れ 3名 JICAカウンターパート研修
 共同で報告書作成
 現地コンサルタントの活用 海象観測、土質ボーリング

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	SAPI希望 (平成9年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源				
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1983年9月 L/A 2.4億円 (アイリーン港開発 E/S) 1986年8月 詳細設計終了</p> <p>経緯： 1986年の政変のため工事計画は中断。 現時点では、実現不可能と見なされている</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) PPAはSAPIの実施を希望しており、その旨をOECDに伝えた。 7-R Port Services社がBOTによるアイリーン港開発に興味を示しており、独自にF/Sを実施している。 1996年2月にカガヤン州サンタ・アナ市と隣接するアバリ市フガ、バリット、マリバグ各島に経済自由特別区を設ける法令が承認された。この法令によりカガヤン経済特区委員会 (CEZA) が創設され、1997年1月、PPA代表よりCEZA新代表にCEZA運営権が委譲された。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 202B/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	地方都市上水道計画				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	地方水道庁 Local Water Utilities Administration			
	現在				
7. 調査の目的	2010年目標の水道事業拡張計画を策定し、その中から緊急度の高いものを検討し、F/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1981年3月				
9. コンサルタント	(株)日水コ			10. 調査団	9
				調査期間	1981.6 ~ 1982.6 (12ヶ月)
			延べ人員	79.95	
			国内	34.72	
			現地	45.23	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	182,931 (千円)	コンサルタン経費	180,464 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラオアグ地区 / イロス・ルテ州、レガスビ市 / アルバイ州、ダラカ町 / アルバイ州、タグピラン市 / ホホル州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso7.80	M/P	1) 56,480	内貨分	1) 21,860	外貨分	1) 34,620
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 16,620	内貨分	1) 6,220	外貨分	1) 10,400
	2) 8,640		2) 3,720	2) 4,920		
	3) 6,510		3) 2,670	3) 3,840		
	4) 0		4) 0	4) 0		

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
老朽化した4地区の上水道施設を改善拡張するため、2010年を目標としたM/Pを策定する。計画は3期に分け、第1期(目標年次1987年)は既存施設の改善と排水管の増強、第2期(目標年次1993年)は新規水源開発を含む拡張計画をそれぞれの主眼とする。

目標期別	給水人口	1日当給水量	施設
調査時点 (1982)	76,500人	14,800m ³ /日	
第1期 (1987)	116,760	28,933	既存施設の改善、排水管の増強
第2期 (1993)	206,690	45,608	新規水源開発を含む施設の拡張
第3期 (2010)	358,811	71,231	同上を更に拡張発展

<F/S>

内容	規模 (開発水量)
1)ラオアグ地区 集水理渠、深井戸、送配水管等	4,130m ³ /日
2)レガスビ地区 湧水、送配水管等	6,480m ³ /日
3)ダラカ町 湧水、送配水管等	4,320m ³ /日
4)タグピラン市 深井戸、配水池、配水管等	1,700m ³ /日
	計16,630m ³ /日

上記の第1期と第2期のプロジェクト予算は、1)ラオアグ地区、2)レガスビ地区、3)ダラカ町である。タグピラン市は(内貨分)2,510、(外貨分)4,050、(合計)6,560である。

計画事業期間	1) 1984.1 ~ 1986.12	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00

<M/P>

条件 給水人口が増加することを考慮にいたった数値に基づき、将来需要水量を算出した。
開発効果 既存水源の有効利用 近年慢性化している水不足の解消 水道の拡張

<F/S>

前提条件 2010年を目標とするM/Pを作成、毛脚にわたる水道整備計画を提示した。F/Sは第1期事業について、及び第1期と第2期の合同事業について行った。
開発効果 給水区域及び給水人口の増加、安全な水の連続的かつ安定した供給、衛生的な環境の確立、火災被害の低減、土地の価値の上昇、雇用機会の提供など
地区別のEIRRは次の通りである。

	(第1期)	(第1期+第2期)
1)ラオアグ地区	11%~14%	9%~11%
2)レガスビ地区	24%~37%	14%~18%
3)ダラカ町	40%~49%	17%~24%
4)タグピラン市	14%~18%	16%~19%

5. 技術移転

研修員受け入れ 4名 水道事業の調査、計画及び運営
共同で報告書作成 専任のカウンターパートが現地でチームと共同で調査を進めた。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
ラオアグ地区事業完工。ダラガ及びレガスビ地区工事完了。

4. 主な情報源

5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
-----------------------------	------------	----

状況

<M/P> 4都市それぞれが、当該地方の中心地であり、地方経済発展の基盤として、衛生、生活環境の改善がまず必要である。
<F/S> マルコス政権崩壊のため、現政権により、すべての計画が見直され、その結果上記の変更となった。変更理由は不明。

計画内容変更：
マルコス政権崩壊によって、本計画の内容は大幅に変更された。本調査からはラオアグ地区 / イロロス・ルテ州のみが採用され、別途、ダグパン市（地震のため再D/D中）バヨボンソラ / 市と合わせて規模を縮小してCOECFに申請された。

次段階調査：
1990年5月 D/D終了

資金調達：
1988年 1月27日 L/A 12.72億円（地方都市水道整備事業、内貸分3.81億円）
1992年 5月26日 L/A 110.94億円（地方都市水道整備事業）
1994年 12月20日 L/A 162.12億円（地方都市水道整備事業）
1995年 8月30日 L/A 161.31億円（地方都市水道整備事業）
1997年 3月18日 L/A 172.28億円（地方都市水道整備事業）
* OECF融資事業内容
各都市における水道施設新設、拡張、改良、CS

工事：
1990年5月 着工
1994年7月 ラオアグ地区完工

* ダラガ及びレガスビ地区
1989 - 1991年 D/Dおよび工事（ANIDAの援助21,000DKによる）
（平成10年度在外事務所調査）
レガスビ市水供給改善計画IV、ダラガ市水供給改善計画IV、ともに1990年完工。
業者 Grundfos Water Equipment

* タグピラン市
（平成7年度現地調査）
州政府とタグピラン市との間で合意ができていないため未着工。
（平成10年度在外事務所調査）
未着工。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マビニ地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)				
	現在					
7. 調査の目的	マビニダム及び灌漑施設の建設による本農業開発計画のフィージビリティを判定する					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)日本水工コンサルタント			10. 調査団	11. 調査期間	15 1981.9 ~ 1982.3 (6ヶ月)
					延べ人月	44.96
			国内	15.17		
			現地	29.79		
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	106,975 (千円)	コンサルタン経費	99,241 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北西部Pangasinan州マビニ地区 (総面積698.4km ² 、人口約108,000人)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	127,129	内貨分 1)	55,698	外貨分 1)	71,431	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>フィリピン国政府は、国家開発5か年計画において、農業開発に高い優先順位をおき、水資源開発による農業用水の確保を通して食糧の増産と世帯住民の所得向上に努めている。このような背景のもと、同国政府はルソン島北西部のパンガシナン州西部に位置するマビニ地区において、灌漑施設を新設又は改修して農業用水を供給することにより米の増産を図ると共に、関連農業開発施設や制度の改善を通して農家の所得を向上させ、民生の安定を図ることを計画している。</p> <p>対象の面積 20,000ha 灌漑面積 11,500ha ダム 形式 センターコア型ロックフィルダム 堤高 88.5m 堤長 530m 貯水池 総貯水量 3.03億m³、有効貯水量 2.40億m³ 満水面積 12.2km² 専水路 7.7km 幹線用水路 52.5km 支線用水路 135.3km 発電施設 発電所 2カ所 施設容量3,000KW、7,000KW 年間発電量2,500万KWH</p>						
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件]</p> <p>一般工事費に対して、建設費換算係数0.827を適用する。 維持管理費に対して、標準換算係数0.820を適用する。 便益は灌漑によるものと発電によるものを用いる。 ダム建設は6年目で完了し、7年目には全便益の1/3が発生し、8年目より100%の便益が発生するものとする。 プロジェクトの耐用年数は、施設の完全稼働開始後50年間とする。</p> <p>開発効果]</p> <p>食糧増産による、フィリピン国の食糧自給への貢献 地区内農家の所得の増大 施設の建設による雇用機会の増大 ダムの建設による洪水被害の軽減</p>							
5. 技術移転]	<p>OJT 研修員受け入れ: 2名</p>						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	OECF融資要請予定 (平成9年度在外FU調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成3年度在外事務所調査)
優先順位が定まらないまま、マルチ支配権からアキ/政権への移行があり 棚上げされた。比国政府側も、資金調達の意図なし。

(平成5年度現地調査)
本計画はNIAのCORPLANでは1998～2005年の計画として位置づけられている。地元ではALABAMASプロジェクトという計画名への変更を希望しているが、計画内容に変更はない。本計画の対象地帯はラオス現大統領の地帯にあたるため、状況により資金調達や実施計画時期が早まる可能性があるがNIAでは予測している。

(平成7年度現地調査)
NIAは本件をBOTにより実施しない意向である。

(平成8年度国内調査)
本計画の事業費が高額なために実施への困難性があるのではとの観点から、段階施工の可能性を検討してみたが、受益地区の標高とダム高の関係から、これも不可能であり一括施工でなければ初期の目的が達成できないとの判断に達した。

(平成9年度国内調査)
段階施工を考えるにしても、第一段階にHighダムを築造しないと水源が確保できないので、工事費が高み、対費用効果が低い。農地が干潮低湿地帯に広がっておりいずれにしても塩害対策が必要である。地元は実現を希望しているが今のところ実施に向けた動きはない。

(平成9年度在外FU調査)
ダムと水力発電についてはBOT方式で実施する。灌漑プロジェクトはOECF融資要請のためのNIAのリストに含まれている。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	アルコガス計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家アルコール委員会 (PNAC)			
	現在				
7. 調査の目的	アルコール精製プラント及び原料供給のためのプランテーション供給における原料供給用農場開発。				
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 中央開発 (株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1981.6 ~ 1982.3 (9ヶ月)	
			延べ人月	32.00	
			国内	10.00	
			現地	22.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	139,123 (千円)	コンサルタン経費	101,171 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島カピテラマラゴントン地域 (面積約13,000ha)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	1)	23,290	内貨分 1)	12,890	外貨分 1)	10,400	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	<p>作付面積 3,040ha (うちサトウキビ2,380ha) 幹線道路 :4km 支線道路 :18km 関連構造物 橋梁 2 カルバー t23</p> <p>上記予算は工業部門含む。</p>						
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1986.5	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	9.70	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>条件] 農業便益は、計画を実施した場合となかった場合の農業純収入の差を基に算定。</p> <p>開発効果] 農家収入の向上、雇用機会の増大、交通網の充実、等</p>							
5. 技術移転	調査期間を通じ カウンターパートに対する技術移転						

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	本調査終了後15年以上が経過し、担当機関の解体、石油価格の下落により本件の実施はほとんどない。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 中止 消滅
<p>状況</p> <p>中止 消滅要因： 原油価格の下落。 担当機関 (PNAC) の解体</p> <p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画の管轄機関としてPNAC (Philippine National Alcohol Corporation) が政策面を担当し、PNOC (Philippine National Oil Company) が実施 運営面を担当する予定であった。しかし、1980年代中頃から原油価格が下落したため、フィリピン政府は本計画の実施を棚上げしている。原油価格の急変や他のエネルギー源 (石炭、バイオガス、自然エネルギーなど) の状況が変わらない限り、アルコガス計画はフィリピン政府内で取り上げられない可能性が高いと思われる。なお、PNAC全体及びPNOCの一部 (アルコガス担当部) が解体された。</p> <p>(平成8年度国内調査) 原油価格の下落や他のエネルギー源の状況に変化が生じない限り、案件復活の可能性は低いと思われる。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 石油産業が不安定であるためプロジェクトのプライオリティは低い。</p> <p>(平成10年度国内調査) 食糧用砂糖の需要と石油価格の下落により、本案件の事業実施のプライオリティは低い。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 311/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ダルトンパス・トンネル計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省			
	現在				
7. 調査の目的	トンネル建設計画及び道路防災計画の策定				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング インターナショナル 東洋航空			10. 調査団	11
				調査期間	1981.5 ~ 1982.3 (10ヶ月)
				延べ人月	68.76
				国内 現地	13.93 54.83
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、土質試験、交通調査				
12. 経費実績	総額	217,540 (千円)	コンサルタン経費	215,452 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダルトンパス									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8.2	1)	63,628	内貨分 1)	15,398	外貨分 1)	48,230				
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	<p>国道5号線(白比友路)は、マニラ都市圏を含むルソン島中部平原と同島北部のカガヤンバレー地域を結ぶ重要な道路であり、ダルトンパス付近は台風シーズンに決壊、河川侵蝕等交通が途絶するかかる状況に鑑み、ダルトンパス地域に対するトンネル計画を作成するものである。</p>									
計画事業期間	1)	1983.1 ~ 1990.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>前提条件] 2015年の日交通量を7,910台とし、その換気方式をジェットファンから斜坑タイプに変更する。また、トンネル施設に必要な電力は、1982年に建設が完了するGabut変電所より受電する。</p> <p>開発効果] ダルトンパス地域の交通確保、さらに現在の交通止めのマニラ首都圏との連絡は国道3号線に依存しているが、そのための運行距離時間増大、物価上昇等のコストの減少。</p>										
5. 技術移転	通常の作業に対してカウンターパートに各分野毎に実施。特に交通調査のうちOD調査に関しては、対象範囲の選定、表作成、集計解析の方法等について担当部局職員に対して実施。									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	現在の経済状況から判断すると、道路省予算財政上、単一プロジェクトとしては、過大な投資であるため、代替ルート建設が実現したため。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996 年度 中止 消滅案件のため。

状況

中止要因：
トンネル計画の代わりに、ダルトンパス代替ルートの建設が動き出したため。

トンネル計画
本調査は、当該案件が技術的、経済的にフィージブルであるとしているが、単一道路プロジェクトとしては所要事業費が大きすぎるため、フィリピン国政府はその実施を延期した。トンネル建設については、経済が発展し、交通需要が増加してトンネルの必要性が高まるのを待っている状態である。

関連プロジェクト：
1. 防災工事を含む現道改良
現在、年度毎の投資額の少ない、現道の防災改良工事を中心として、当プロジェクトのパー1Bで取り上げた防災対策工法を採用して、事業を実施している。

資金調達：
OECD借款
工事：
実施中

2. 代替ルート
(平成7年度国内調査)
1990年7月16日のルソン島の地震により当該道路も多大な被害を受けたため、比政府は復旧か代替道路にするか検討を始め、このためダルトンパスを含むルソン島の広域道路網の調査を日本政府に要請し、同計画もその一環としてレビューされる予定である。この全体計画は、1993年4月に完成する予定である。災害発生時にダルトンパスの代替ルートとして使用できる道路の建設計画が立案されている。

次段階調査：
(平成7年度国内調査)
円借款による詳細設計実施が決定。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 312/82

作成 1986年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業 道路省 Ministry of Public Works and Highways			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画の策定				
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1981.3 ~ 1982.3 (12ヶ月) 12. 延べ人員 国内 9.86 現地 59.17
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、試料分析				
12. 経費実績	総額	171,819 (千円)	コンサルタン経費	166,210 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏南部、Las Pinas Paranaque 及び Muntinlupa 市等をカバーする。						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥225 =Peso7.97	1)	92,200	内貨分 1)	63,000	外貨分 1)	29,200	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な事業内容	現道改良 道路延長 (1) Paranaque - Sucat 道路 7.5 km 拡幅計画 (2車線 4車線) (2) Zapote - Alabang 道路 10.3 km 拡幅計画 (2車線 4車線) 新設道路 (3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa 道路 20.7km 第 1期工事 Aルート分離帯つき車道4車線と補助車線の道路を建設 (1983~86) Bルート西端1.6kmのバイパスのみ建設 Cルート北半分 (7.8km)は幅12.25mの舗装車線道路 第 2期工事 Bルートの残り区間の改良、Cルート北半分の拡幅完了及び南半分を (1991~94) Muntinlupaまで延伸建設、Aルート西半分の再改良						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	
計画事業期間	有	EIRR 1)	40.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[IRR算出の前提条件] 年当割引率15% 便益の流れは第 1期工事完了後20年間、つまり1987~2006年とした。 [開発効果] 首都圏南部地域の既存幹線道路網は、現在も道路計画の遅れで非常な交通混雑が生じている。将来も急速に増加する傾向にあるので、当計画道路は交通混雑緩和に役立つと同時に、南部で行なわれている、ないしは計画されている開発プロジェクトに貢献し、この地域の経済発展に大いに寄与するものである。							
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ: 3名 F/S技法の研修 現地コンサルタントの活用 JICAの承認を得て、土質調査及び測量を委託した。						

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	Paranaque - Sucati道路拡幅は緊急性が高いため、自国資金で実施。その他の区間については、OECD、世銀などの融資待ちであるが、特にSouthern C- 5は、C- 4の交通渋滞問題を解決するために重要なプロジェクトである。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

(1) Paranaque - Sucati道路拡幅
 次段階調査：
 1986年7月～1990年3月 D/D 自己資金で実施
 エンサルタント/TCGI Engineers
 資金調達：
 1984年9月 世銀融資 (1.02億ドル)及び自己資金 (1.79億ペソ)
 工事：
 1990年5月 着工
 1991年11月 パッケージの契約が通行権問題により打ち切られた
 1992年5月 パッケージおよび完工
 1996年3月 ループ 及び 拡幅工事着工 (1996年9月完工予定)
 (平成9年度在外事務所調査)
 完工済

(2) Zapote - Alabang道路拡幅
 次段階調査：
 D/D (世銀融資)
 資金調達：
 自己資金
 工事：
 1991年完工予定であったが、通行権の問題により遅延 (平成5年度在外事務所調査)
 1996年4月 R-1とZapote-Alabang道路を結ぶZapote-Alabang立体交差建設工事着工 (1997年10月完工予定)

(3) Taguig - Las Pinas - Muntinlupa道路建設
 次段階調査：
 1986年4月～8月 F/Sレビュー (資金は世銀とPCI)
 JICAF/Sとの相違点 - 通行権獲得コストの上昇によりルートが国際空港のすぐ南側を通るTaguig - Paranaque 道路 (延長12.9km)に変更 (Southern Section of C-5) 1988年1月 L/A20億円 (E/S)パッケージ
 ンの中の1.08億円
 1989年4月～1991年1月 環状5号線西 南部部分のD/D実施。C-5のケンソ市区間のalignment 変更。
 エンサルタント/片平エンジニアリング、TCGI Engineers
 資金調達：
 1988年1月27日 L/A48.57億円 (外口マニラ環状5号線 放射4号線道路建設)
 *事業内容
 C-5南部分、及びC-4 (EDSA)とC-5を結ぶR-4 (東部分)の建設事業費総額14.45億ペソ(外貨分8.73億ペソ、内貨分5.72億ペソ)
 工事：
 1990年12月 着工 (但し、放射4号線東部分の工事は、不法占拠者の移転問題により大幅に遅延。また、用地取得交渉の遅延により、環状5号線南部部分の工事は未着手)
 進捗状況：
 (平成8年度国内調査)
 C-5の南工区のうちSouth Super Highwayの東側は完工済 (1995)。その西側については未着手

(4) その他
 (平成9年度在外事務所調査)
 Buendia並行道路
 実施中 (1998年完工予定)
 Nagtahan並行道路
 完工
 Kalayaan道路延長
 中止
 Ortigas道路延長
 完工

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 501/82

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	カガヤン・バレー地区地図作成			
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国防省沿岸測地測量局		
	現在			
7. 調査の目的	ルソン島北部カガヤンバレー地域約11,000km ² の1:25,000地形図の作成			
8. S/W締結年月	1978年3月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会	10 調査団	団員数	19
			調査期間	1979.2 ~ 1983.2 (48ヶ月)
			延べ人月	0.00
			国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	931,676 (千円)	コンサルタン経費	803,651 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北部のイサベラ州イラガンからカガヤン州アバタまでの地域 (11,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1年次 全域の空中写真撮影 (1:30,000、15,000km²)</p> <p>2年次 基準点測量</p> <p>3年次 水準、現地調査、空中三角測量オルソフォト作成</p> <p>4年次 空中三角測量、地形図原図作成、オルソフォトマップ</p> <p>5年次 地形図作成 (1:25,000、72図葉)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件]</p> <p>縮尺1:25,000地形図作成に適した既存空中写真が無いため新規に縮尺1:30,000空中写真撮影を実施した。(1:10,000正射写真図を考慮)</p> <p>地形図を表現するための1:25,000の図式および図式適用規程は、比国のものを日比間で協議し、比国の現況を反映したものとした。</p> <p>図化のための標定点測量は、地形上、三角あるいは多角測量が困難と予想された地域について比側が人工衛星を利用した測量を行った。</p> <p>開発効果]</p> <p>対象地域の全般的開発計画立案のための基礎資料を提供できる。開発分野としては、交通網整備、洪水災害防止、農業、港湾整備等。</p> <p>比国では経験のない縮尺1:25,000地形図作成の実施を通じ、技術者への技術移転が図られた。</p>							
5. 技術移転	OJT: 1:25,000地形図作成の技術移転							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	開発計画策定に活用 (平成3年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 活用状況： (平成 3年度在外事務所調査) 本調査のコントロールデータは政府や民間の測量士により使用された。また、地形図は可川流域や沿岸地域の地域開発計画策定の際、活用された。 (平成 5年度現地調査) 完成度は高く有意義に使われている。現在環境調査の目的のために、拡張した周辺地域の調査を内部予算で実施中である		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 307/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マツノ川開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家電力庁 国家灌漑庁 (NIA)			
	現在				
7. 調査の目的	マツノ川の灌漑及び水力発電を含む総合開発				
8. S/W締結年月	1981年10月				
9. コンサルタント	中央開発 (株)			10. 調査団	17
					調査期間
				延べ人員	101.93
				国内	36.23
				現地	65.70
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	302,187 (千円)	コンサルタン経費	287,093 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヌエバ・ピスカホ州シラノバコンボン盆地の約20,000haの地域									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	424,067	内貨分	1)	166,015	外貨分	1)	258,052		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>第1段階開発計画 受益灌漑面積 13,680ha 頭首工 : 3ヶ所 灌漑水路 主/2次 90km / 193km 排水システム 主/2次 12km / 40km</p> <p>第2段階開発計画 ダム堤高 : 147m 貯水池 : 1ヶ所 総貯水量 137MCM</p> <p>予算は1983年価格ベース</p>									
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>開発効果]</p> <p>地域住民の雇用機会の増大 地域経済の規模の拡大 公共投資財源の増加 外貨の節約</p>										
5. 技術移転										

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	プロジェクトはNIAのOECE融資申請リストに含まれている(平成9年度在外FU調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

フィリピンにおける灌漑開発ならびに水力開発案件については本案件を含め、国家の財政悪化のため、その実施は二数年棚上げされている。

進捗状況：
 (平成5年度現地調査)
 本計画はNIAのCORPLANでは2001年から開始予定のプロジェクトとされている。
 2段階に分れており、第1段階の灌漑開発計画ではNIAが管轄、第2段階の水力開発ではNPC(国家電力公団)が管轄することになっている。NIAによると、財政上の制約から本計画は灌漑が中心であり、水力開発の実施は不可能であると予測している。

(平成7年度現地調査)
 本灌漑プロジェクトはOECE融資申請リストの中に含まれている。また、NPCはダム建設の場所、堤高等を検討するための事前調査を第2段階プロジェクトの中に入れており、1999年に着工したい意向を持っている。

(平成9年度在外FU調査)
 プロジェクトはNIAのOECE融資申請リストに含まれている。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 308/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (UPRIIS)				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NA)			
	現在				
7. 調査の目的	パンパンガ河上流域総合灌漑システム (UPRIIS) の機能回復及び効率向上を目指す整備 改良計画の策定				
8. S/W締結年月	1982年7月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	10	
	日本技研 (株)		調査期間	1982.9 ~ 1984.2 (17ヶ月)	
			延べ人月	59.81	
			国内	15.44	
			現地	44.37	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	183,897 (千円)	コンサルタン経費	147,788 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中部パンパンガ河上流域 (調査地区面積157,000ha)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso11.0		1)	83,290	内貨分	1)	32,918	外貨分	1)	50,372	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	灌漑面積 :112,000ha 既存施設の改修 頭首工 :8ヶ所 用水路 導入路46.6km、幹線236km 排水路 99km 河川改修 44km 中央監視システム									
計画事業期間	1)	1985.1 ~ 1994.6	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	19.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
条件] 灌漑事業便益、治水事業便益及び維持管理のための人件費削減による便益の3便益より算定。灌漑事業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合に得られる農産物の直接利益の差額を計上。治水事業便益は、治水事業により見込まれる農産物 私有財産 公共施設 -その他間接的損害の軽減額とした。人件費の削減は、情報収集システムの導入、現場職員の作業負担強化、等からもたらされる。										
開発効果] 米の増産、雇用機会の増大、農家収入の増加、洪水被害の軽減。										
5. 技術移転	調査期間を通じ カウンターパート に対する技術移転 日本でのグループ研修									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>1998年9月10日OECFローン締結。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 、 、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) 1998年9月10日 L/A 141.36億円 中部リソソ/灌漑事業 (中部リソソ/地下水灌漑事業を含む) *融資事業内容 既存地区の改修、タラソソ地下水灌漑事業及び新規拡張地区の灌漑排水施設の建設</p> <p>工事： (平成10年度国内調査) コンサル入札が開始され、1999年上旬から業務が開始される見通しである。</p> <p>経緯： 比国政府は、無償・プロ技協の組み合わせによる実施を希望しているが、実現していない。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) 比国政府は、資金調達源を検討中。</p> <p>(平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1997～2002年に予定されており、NIAの中でも大きなプロジェクトのひとつとして実現が期待されている。維持・管理面を強化する必要性からJICAのプロジェクト方式技術協力を併せて要望している。現有施設の灌漑システムは1968年に建設されたものが多く、老朽化が著しい。そのため、これらのリハビリテーションなどの改善対策が必要とされている。また、本地域は水不足の面があり限られた水の有効利用の強化が検討されている。</p> <p>(平成6年度国内調査) NIAの機構改革によりPRIIS単体ではなく全国のNISを対象とする調査が検討されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 既存施設の改修及び新規灌漑拡張地区に対するFS/レビュー、詳細設計、建設工事を2期に分けて実施する計画 (カセクナン計画と連携した計画)で、1997年度OECFローン候補案件に要請される予定でありOECFも前向きに検討中。</p> <p>(平成9年度国内調査) (平成9年度在外FU調査) カセクナン多目的開発計画とタラソソの地下水灌漑計画を統合した中部リソソ灌漑計画としてOECFのアプローチが1997年10月に行われた。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 第22次円借款候補案件として要請され、1997年にOECFがアプローチを行った。プロジェクトはカセクナン多目的灌漑/発電事業の一部の灌漑プロジェクトとして実施される予定。</p> <p>関連プロジェクト： (平成5年度現地調査) NIAにおいては、本計画に関連したローン・プロジェクトとして以下の2件が実施されている。 (1) ICSP () :Irrigation Operation Support Project (2) ISIP :Irrigation System Improvement Project ICSP ()は世銀からの出資により実施され、フェーズ 終了済。1993年から5年間の計画でフェーズ が開始されており 灌漑施設のリハビリテーションと農業組織強化を目的としている。ISIPはミンダナオ島の10-41管区のリハビリテーションを行うものであり 全国的に18管区まで広げる意向である。本開発計画は部分的にISIPに含まれており NIAによると80～100億円の資金が必要と見積られている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 309/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	かんがい組織維持管理強化計画 (AMRIS, 18地区)				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)			
	現在				
7. 調査の目的	NIAが実施した国営灌漑システムのリハビリ及び維持管理組織の強化計画に関わるF/S				
8. S/W締結年月	1982年2月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)協和コンサルタンツ			10. 調査団	21
				調査期間	1982.9 ~ 1984.2 (17ヶ月)
			延べ人月	79.05	
			国内	14.11	
			現地	64.94	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	367,794 (千円)	コンサルタン経費	204,964 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン・ルソン島中部ブラカン及びビバンガ州 (対象面積 35,000ha)																																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso11	1)	46,450	内貨分 1)	23,723	外貨分 1)	22,727																																			
	2)	0	2)	0	2)	0																																			
	3)	0	3)	0	3)	0																																			
	4)	0	4)	0	4)	0																																			
3. 主な事業内容	<p>ADBローンにより実施されたアンガット・マツシム地区のうちアンガット・マツシム地区を含む31,400haの国営灌漑施設 (AMRIS) 地区のF/S、及び18地区の国営事業地区の改修計画に関わるF/Sの二つからなる、主目的は既存灌漑施設の改修、改良及び水の有効利用に関するO&Mの強化で、これにはNIAの維持管理費の検討、灌漑施設の水利組合への移管など農民の水利強化計画も含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>改良</th> <th>新設</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>頭首工</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>4ヶ所</td> </tr> <tr> <td>用水路</td> <td>161</td> <td>110</td> <td>271km</td> </tr> <tr> <td>用水路構造物</td> <td>2,866</td> <td>166</td> <td>3,032ヶ所</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>189</td> <td>14</td> <td>202km</td> </tr> <tr> <td>排水路構造物</td> <td>16</td> <td>38</td> <td>54ヶ所</td> </tr> <tr> <td>道路</td> <td>263</td> <td>23</td> <td>286km</td> </tr> <tr> <td>末端施設</td> <td>29,374ha</td> <td>5,591ha</td> <td>34,965ha</td> </tr> <tr> <td>水利費徴収率</td> <td>現況60%</td> <td>計画81%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						改良	新設	計	頭首工	3	1	4ヶ所	用水路	161	110	271km	用水路構造物	2,866	166	3,032ヶ所	排水路	189	14	202km	排水路構造物	16	38	54ヶ所	道路	263	23	286km	末端施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha	水利費徴収率	現況60%	計画81%	
	改良	新設	計																																						
頭首工	3	1	4ヶ所																																						
用水路	161	110	271km																																						
用水路構造物	2,866	166	3,032ヶ所																																						
排水路	189	14	202km																																						
排水路構造物	16	38	54ヶ所																																						
道路	263	23	286km																																						
末端施設	29,374ha	5,591ha	34,965ha																																						
水利費徴収率	現況60%	計画81%																																							
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1990.12	2)	~	3)	~																																			
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	17.53	2)	0.00	3)	0.00																																		
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																		
<p>前提条件] 為替レート1ドル 11ペソ 経済分析期間 50年 ポンプ更新 20年、維持管理機械更新 10年 施設の改修と維持管理機構の整備による経費節減 畑作物の導入による収益増</p> <p>開発効果] 国営灌漑施設の効率的利用及び管理の改善 農業生産の増加 水利組合の設立及び強化と圃場レベルの効率的利用 NIAのO&M組織改善、強化 農家の生活水準改善</p>																																									
5. 技術移転	<p>NIAへの技術移転 グループトレーニング</p>																																								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ブストス頭首工完工、JICA新規開発調査案件を申請中 (平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件のため。

状況

①ブストス頭首工
(平成6年度国内調査)
調査実施後の台風による洪水のため鋼製セクターゲートに損傷を受けた。NIAは1993年にこのブストス頭首工改修工事を最優先緊急事業として、日本政府に無償資金協力での援助を要請した。
次段階調査：
(平成7年度現地調査)
1996年3月 JICAが基礎調査のための調査団派遣。
資金調達：
(平成8年度国内調査)
1996年7月1日 E/N 16.56億円 「アンガット灌漑調整ダム改修計画」
工事：
1996年12月 着工
業者 銭高組
(平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査)
1998年3月 完工

完工後の状況：
運営 管理 NIA
影響 頭首工ゲートを一新したことにより、洪水対策が容易となった。

②水資源開発プロジェクト
(平成7年度国内調査)
世銀プロジェクト"Water Resources Development Project" の事業対象地区の一つとなっている。調査は完了し、1996年より事業実施の予定。
次段階調査：
(平成9年度在外事務所調査)
1995年1月～1995年12月
WRDP (水資源開発プロジェクト)の一環としてAMRISの灌漑設備改修のB/D実施
資金調達：
(平成9年度在外事務所調査)
1997年3月 世銀 213.4百万ペソ (WRDPに対するローンの一部)

③関連プロジェクト
*畑地灌漑プロジェクト
日本の技術協力による耕作振興対策の一環として同事業地区内 (ブラカン州サンラファエル) に畑地灌漑試験圃場の建設が行われ、試験が開始されている。
1988年10月24日 E/N 12.7億円 (畑地灌漑技術センター建設計画)
1993年5月28日 畑地灌漑プロジェクト技術協力フェーズ2開始

(平成10年度国内調査)
1998年5月 完工
施設はNIAに移管された。

その他：
(平成10年度国内調査)
Project Area は都市近郊と、農産形態も近年変化しており、実情にあった農業用水のあり方が問われている。こうした状況を踏まえ、平成11年度JICA開発調査案件 AMRIS地区農業用水合理化事業計画 が申請されている。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 313/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	都市道路プロジェクト室 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	北部地区幹線道路の建設に係る技術的、経済的、財務的可能性の検討					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント (株)			10 調査団	10 団員数	10
					調査期間	1982.6 ~ 1983.6 (12ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	0.00 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	モザイク写真作成、路線測量、土質 材料調査					
12. 経費実績	総額	161,995 (千円)	コンサルタント経費	156,087 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏のC-5, C-6, Mindanao Ave., Visayas Rd.																																							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14	1)	77,697	内貨分 1)	44,214	外貨分 1)	33,483																																		
	2)	0	2)	0	2)	0																																		
	3)	0	3)	0	3)	0																																		
	4)	0	4)	0	4)	0																																		
3. 主な事業内容	<p>(1)ステージ1 車線建設、フェーズ 放射道路の建設、フェーズ その他の対象道路の建設 (2)ステージ2 道路の拡巾、主要交差点の立体交差化</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>道路区</th> <th colspan="2">レーン数</th> <th>フェーズ</th> <th>ステージ2</th> </tr> <tr> <th><ステージ1></th> <th>フェーズ</th> <th>/フェーズ</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>C-5</td> <td>6</td> <td>8</td> <td></td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>C-6</td> <td>4</td> <td>2</td> <td></td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>Mindanao Avenue</td> <td>6</td> <td>2</td> <td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>Visayas Avenue</td> <td>4</td> <td>-</td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>12</td> <td></td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table> <p>ステージ1 (1984~90) ステージ2 (1993~96) フェーズ の建設 (1986~88) ステージ2の建設 (1995~96) フェーズ の建設 (1989~90)</p>					道路区	レーン数		フェーズ	ステージ2	<ステージ1>	フェーズ	/フェーズ			C-5	6	8		20	C-6	4	2		10	Mindanao Avenue	6	2		14	Visayas Avenue	4	-		4	合計	20	12		48
道路区	レーン数		フェーズ	ステージ2																																				
<ステージ1>	フェーズ	/フェーズ																																						
C-5	6	8		20																																				
C-6	4	2		10																																				
Mindanao Avenue	6	2		14																																				
Visayas Avenue	4	-		4																																				
合計	20	12		48																																				
計画事業期間	1)	1984.1 ~ 1996.1	2)	~	3)	~																																		
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	46.30	2)	0.00	3)	0.00																																	
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																	
<p>条件]</p> <p>機会費用 15% ステージ1のフェーズ の後、20年間の便益算出 外貨部分に対する8%のシャドウプライスを計上 道路ストラクチャーは残存価値を計上しない</p> <p>開発効果]</p> <p>サービスレベル向上に起因する交通費用の節約。 従来の混雑路及び迂回路走行とは相対的によりよい走行を実現する 既存道路の混雑を緩和する 直接影響圏の健全なる都市化への開発に寄与する 直接的または間接的に国家経済の発展に貢献する</p>																																								
5. 技術移転]	<p>OJT 道路網計画策定関連 現地コンサルタント活用 :モザイク写真作成、測量、ボーリング</p>																																							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ミンダナオ道路工事進捗中。(平成9年度在外事務所調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、 、 、 、</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p>		
<p>(1)ミンダナオ道路</p>		
<p>次段階調査： 1984年～85年 D/D (世銀資金) コンサルタンツ/イタルRenarde S.A.</p>		
<p>資金調達： 1989年5月 L/A 47.76億円 (マロニャ都市道路整備)</p>		
<p>*OECD投資事業内容： ミンダナオ道路 (8km、6車線) R-10拡幅 (8km) C-3南部部分 (9km、6車線) 及び補助幹線 6路線 (23km) 事業費総額2.29億ペソ (外貨分1.72億ペソ、内貨分0.57億ペソ)</p>		
<p>工事：</p>		
<p>工区</p>	<p>工期</p>	<p>建設業者</p>
<p>ミンダナオ道路</p>		
<p>Stage -I</p>	<p>1992.2～94.7</p>	<p>Makati Development Corp</p>
<p>Stage-II A</p>	<p>1993.5～95.8</p>	<p>Makati Development Corp</p>
<p>Stage-II B</p>	<p>1996.12～98.10 (予定)</p>	<p>Makati Development Corp</p>
<p>用地問題が原因で98年10月まで工期を延長。</p>		
<p>Stage-II C</p>	<p>1997.5～98.4 (予定)</p>	<p>Makati Development Corp</p>
<p>現在入札準備中。着工後の工期は12か月を予定。</p>		
<p>(平成9年度在外事務所調査)</p>		
<p>ミンダナオ道路</p>		
<p>拡幅Stage -I</p>	<p>実施予定</p>	<p>B.C.Gutierrez Construction</p>
<p>拡幅Stage-II A</p>	<p>実施予定</p>	<p>Makati Development Corp</p>
<p>国会道路</p>		
<p>Stage -I</p>	<p>完工</p>	<p>Basic Const.Corp、Atalantic Erectors</p>
<p>Stage-II</p>	<p>完工</p>	<p>Makati Development Corp</p>
<p>ピサヤス道路拡幅</p>	<p>完工</p>	<p>Basic Construction Inc.</p>
<p>Old.Sta.Mesa道路</p>	<p>完工</p>	<p>High Peak Construction Co.</p>
<p>P.Tuazon 道路</p>	<p>完工</p>	<p>William Uy Construction</p>
<p>ピタス橋放射線道路</p>	<p>完工</p>	<p>B.C.Gutierrez Construction</p>
<p>(2)C-5 北部道路</p>		
<p>次段階調査： 1990年11月～1992年6月D/D (OECDパッケージローンの一部により)</p>		
<p>資金調達： (平成10年度国内調査) BOTにより実施 (Philippine National Construction Corporation:PNCC、Ben PRES 他)</p>		
<p>工事： (平成10年度国内調査) C/5のR/6 (放射線) からR/7までの内、R/6からピネタ道路までの区間の拡幅改良工事は完工。 残りの区間は未定。R/7北のB/Dは実施中。</p>		
<p>(平成5年度在外事務所調査) UP - Aurora Blvd / 地元資金による建設を予定</p>		
<p>(平成7年度国内調査) 放射 6 - 7号区間 / 地元資金による改良工事を実施中</p>		
<p>放射 7号以北区間 / 北レン高速道路改良事業等とともにBOTでの実施を予定。</p>		
<p>(平成8年度国内調査) 実施主体はPNCC、BenPRES等で構成されるコンソーシアムであり2000年の完工を目指して現在B/D実施中。</p>		
<p>(平成9年度国内調査) 現在B/D、工事計画書作成中。</p>		
<p>(3)C- 6道路</p>		
<p>(平成5年度在外事務所調査) PNCCが有料道路としての調査を行った。通行権取得コストの増加が見込まれる。</p>		
<p>(平成8年度国内調査) BOTでの実施が予定されており 比国のPNCCとインドネシアのCITRAIによって設立されたCITRA Metro Manila Tollway Corp.が事業主体となる。しかし詳細は不明。</p>		
<p>(平成9年度国内調査) BOTにて実施予定であり ルート 線形を含めB/D、工事計画書を作成中、2002年完成を目指している。</p>		
<p>(平成10年度国内調査) B/D実施中。 BOTにより実施予定。実施企業はCITRA Metro Manila Tollway Corp.</p>		
<p>(4)ピサヤス道路</p>		
<p>次段階調査： 1997年 D/D実施予定。 (平成10年度国内調査) 用地取得が困難であるため、D/Dを含め実施の目途が立っていない。</p>		
<p>その他の状況： (平成8年度国内調査) 用地取得の遅れ、予算不足により 実施されていないプロジェクトがある。</p>		

案件要約表 (その他)

ASE PHL/S 602/83

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン											
2. 調査名	マヨン火山砂防計画											
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020									
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways										
	現在											
7. 調査の目的	ターリン台風 (1981年) による災害状況に基づいたマヨン南側山麓の砂防計画											
8. S/W締結年月	1982年2月											
9. コンサルタント	日本工営 (株) (財) 砂防 地すべり技術センター		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">56.63</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">33.03</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">23.60</td> </tr> </table>	団員数	12	調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月)	延べ人月	56.63	国内	33.03	現地
団員数	12											
調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月)											
延べ人月	56.63											
国内	33.03											
現地	23.60											
11. 付帯調査 現地再委託	なし											
12. 経費実績	総額	144,353 (千円)	コンサルタン経費 138,421 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島南東部マヨン火山周辺域																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso8	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">20,190</td> <td style="width: 20%;">内貨分</td> <td style="width: 10%;">1)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">14,690</td> <td style="width: 10%;">外貨分</td> <td style="width: 10%;">1)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td>2)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td>2)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td>3)</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td>3)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	1)	20,190	内貨分	1)	14,690	外貨分	1)	5,500	2)	0		2)	0		2)	0	3)	0		3)	0		3)	0
1)	20,190	内貨分	1)	14,690	外貨分	1)	5,500																		
2)	0		2)	0		2)	0																		
3)	0		3)	0		3)	0																		
3. 主な提案プロジェクト	<p>日本の協力によるM/Pが1981年に提案されたが、その実施の準備中の1981年6月に土砂流出災害が発生した。このため、アフターケア調査として、既往M/Pを見直し、被害の大きな地域について緊急復旧計画を立案 (最優先砂防計画の詳細設計含む) した。</p> <p>第1ステージ砂防工事 (カンガイ川、マサラグ川、ナシシ川、アヌン川(1)、アヌン川(2)、プジャオ川、パワ・ブラボド川の導流堤、遊砂堤、床固めダム、砂防ダム)</p> <p>第1ステージ予警報システム</p> <p>上記予算は、砂防工事のみ、1982年価格ベース。</p>																								
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 当プロジェクトの実施により地域住民の生活基盤を、土石流・泥流による被害から守り、社会安定とより良い生活環境を確保する。</p>																								
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対して現地で砂防技術の講義を実施 カウンターパートに砂防、水文、河川及び測量の研修を実施</p>																								

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	自己資金にて実施。 見直し調査実施中 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 事業の実施
<p>状況</p> <p>(1)フェーズI 資金調達： 地方政府資金</p> <p>工事： 下記の南麓斜面の工事が完工された。 キランガイ川 : 導流堤 No.2 アヌン川 : 導流堤 No.2, No.3 & No.4 パワーラボト川 : 導流堤 No.5 & No.6</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期公共投資プログラム (1999-2003) に組み入れられた。 提案事業である砂防、洪水防止プロジェクトが地方政府資金で実施された。(チェックダム、床固めダム、導流堤等) JICAにより拱与された岩岩流警告システムは火山の近辺に設置された。</p> <p>経緯： 1984年にマヨン火山が噴火し、大量の土石流 (100万m³) が発生した。東側斜面の緊急工事を含んだ工事資金融資の申請が、OECF (1989年16次) になされたが、繰り延べとなった。</p> <p>(平成5年度現地調査) 調査結果により提案されている計画とプログラムの実施のため、OECFの借款案件として申請された。OECF側としては、噴火が落ち着くまで様子を見ている。従って、進展はあまり見られない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1993年の噴火により溶岩流がレガスピ市内方向に流出。洪水の度に土石流となり下流の河川の川床上昇を招いている。比政府は自己資金にて砂防施設を建設してきたが、1994年と1995年の台風時に壊滅的打撃を受けた。</p> <p>今後の見直し： (平成8年度国内調査) 別途開発調査の要請が出ているピコル川洪水防衛計画と組み合わせて1997年度の開発調査案件として実施する方向で検討されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 再度の噴火により再調査がJICA開調案件として要請され採択の見込みである。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) JICAによりM/Pの見直しとアップデートが実施される見込み。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年10月 - 2000年7月 見直し調査 (JICA, M/P+F/S)</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 101/84

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	水産物流通システム整備計画		
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010
6. 相手国の 担当機関	調査時	水産流通庁 (1981年)、天然資源省 (1983年)、農業食糧省 (1984年)	
	現在		
7. 調査の目的	小規模漁港に密接に関連して製氷・冷蔵施設ネットワークのM/Pを作成する		
8. S/W締結年月	1983年8月		
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)		10. 調査団
			団員数 11
			調査期間 1983.11 ~ 1985.3 (16ヶ月)
			延べ人月 65.04 国内 15.60 現地 49.44
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 167,813 (千円)	コンサルタン経費	156,761 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240	1)	57,284	内貨分	1)	50,761	外貨分	1)	6,523		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
3. 主な提案プロジェクト	<p>全国の候補サイトから11のゾーンと9のプロトタイプサイトを取り上げて、各サイトの特色に基づいて施設内容を変えている。各ゾーンにはゾーンセンターとサブセンターを設けた。基本施設、付帯施設、インフラストラクチャーに構成要素を分けしている。</p> <p>基本施設 製氷施設、貯氷施設、凍結装置、冷凍室、発電機、及び移動式製氷施設</p> <p>付帯施設 水運搬車、運搬船、スペアパーツ、スペアパーツ保管庫修理施設、機具、管理事務所、宿泊施設、通信機器</p> <p>インフラストラクチャー 用地埋め立て、造成、井戸、その他給水施設、電気引き込み線、駐車場及びアクセス道路</p>									
4. 条件又は開発効果	<p>条件] プロジェクト期間2020年迄継続するものとする。 割引率 金利年率20% 価格1984年を基準</p> <p>開発効果]</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">(直接) 品質低下防止 販売時期 地域の拡大 輸出増加</td> <td style="width: 50%;">(間接) 漁民所得向上 資源開発と有効利用 雇用増大 地域開発 技術の獲得と組織化 小規模漁港の有効利用</td> </tr> </table>								(直接) 品質低下防止 販売時期 地域の拡大 輸出増加	(間接) 漁民所得向上 資源開発と有効利用 雇用増大 地域開発 技術の獲得と組織化 小規模漁港の有効利用
(直接) 品質低下防止 販売時期 地域の拡大 輸出増加	(間接) 漁民所得向上 資源開発と有効利用 雇用増大 地域開発 技術の獲得と組織化 小規模漁港の有効利用									
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 報告書作成に係る共同作業</p>									

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	1997年 成果の活用の確認及び「水産物輸送システム総合計画 (PHL/A 104/89)」と統合された為。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1527 472">1997 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。		
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1986年5月 L/A1.75億円 (E/S) 1988年～1989年3月 E/S実施 *実施内容 E/Sは、M/Pでの11ゾーン、52プロトタイプのうち4ゾーン (カマリヌスルテ、イロイロ サウスコバト、サンボアンガデルスール)、1プロトタイプ (カマリヌスール) を対象として、M/Pの追加調査、詳細設計、及び入札書類の作成等を実施した。</p> <p>資金調達： 円借款要請を行っているが不採択</p> <p>調査結果の活用： (平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期漁業管理計画 (1996-2000) に組み入れられた。また漁業資源分配等に使用されている。</p> <p>状況： 1988～89年JICAによって実施された「水産物輸送システム総合計画」(A104/89) と統合</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) このE/Sに基づき、第17次円借款の要請が行われたが、承認されず、フィリピン水産開発公団 (PFDA) は、第18次円借款案件として再度要請する予定である。又、PFDAは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 本M/Pと上記E/SとをベースにしたプロジェクトプロポーザルをPFDAが作成し、NEDAに第19次円借款案件として1993年に提出したが、採決に至らなかった。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) プロジェクトの実施が遅れたため、対象地区には既に民間セクターにより製氷施設が建設されている。また建設資材費の高騰等により当プロジェクトはフィージブルでなくなった。</p> <p>*関連プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 1996年にADB漁業セクタープログラムとしてマシンロン製氷施設プロジェクトが実施された。 事業内容 / 5トンパッケージタイプの製氷施設と管理事務所の設置</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 105/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン											
2. 調査名	インファンタ・リアル都市開発計画											
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030									
6. 相手国の 担当機関	調査時	住居環境開発公社 Human Settlement Development Corporation										
	現在											
7. 調査の目的	インファンタ・リアル地域の都市開発目標、戦略を設定の上、都市開発計画のM/P策定											
8. S/W締結年月	1983年4月											
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">団員数</td> <td style="width: 50%;">15</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1983.7 ~ 1985.3 (20ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>75.26</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>5.40</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>69.86</td> </tr> </table>	団員数	15	調査期間	1983.7 ~ 1985.3 (20ヶ月)	延べ人月	75.26	国内	5.40	現地
団員数	15											
調査期間	1983.7 ~ 1985.3 (20ヶ月)											
延べ人月	75.26											
国内	5.40											
現地	69.86											
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査 土地利用調査											
12. 経費実績	総額	221,753 (千円)	コンサルタン経費 212,283 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島ケン州インファンタ・リアル、ナカールの町		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20	1)	615,000	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>リアル港開発事業 太平洋海域からマニラへの物流の直通ルートを開発することを目的にランボン港について港湾開発計画を実施する</p> <p>市街地造成事業 市街地のコアを作り、これを拡大、拡張して最終目標土地利用計画を実現する</p> <p>エビ養殖事業 エビ養殖のための試験、研究とエビ種苗生産、養殖場への給水及び養殖指導を行うためのセンターを建設する。また、スランブ地の1,500haの区域で協同組合方式でエビ養殖事業を実施する</p> <p>観光開発事業 東海岸に位置するマニラ丘陵観光地として開発する</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>当該地域の国家、地域計画との関連、位置づけを明確にした上で、開発、整備及び保全にかかる基本方針の検討を行う。特にコンセプトプラン策定にあたっては、マニラ東方開発、東部沿岸地帯開発構想における当該地域の機能の分担を考慮し、適切な都市機能の設定と開発の種類、規模を考慮した。</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ：1名 × 2ヶ月 現地コンサルタントの活用：社会経済、財務分析</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	担当機関による事業実施への動きは見られない (平成5年度現地調査)	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： 1988年1月 Infanta-Famy道路及びアーバン・コア開発に関するF/Sについて、JICA事前調査団が派遣され、S/Wが締結された。但し、調査項目のうち、Infanta-Famy道路の改修計画はADBが実施予定。 *1991年3月予定されていたF/S調査は調査地域の治安悪化により中止</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) アキ・成権によって実施機関である住居環境開発公社は閉鎖されSIDCOR (Strategic Investment Development Corporation) を事業管理機関とし、その他の計画案件については、LIVECOR (The Livelihood Corporation) が継承して取り扱うことになっている。現在担当機関による進行は見られない。 一方、国家開発経済庁の組織である地方局 (EDA RegionIV) は公共投資に関する計画整備を行っており、このプロジェクトに関連する主要道路のF/Sを完了させ、事業実施の財源を確保することが求められている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 310/84

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン			
2. 調査名		グマイン川灌漑開発計画			
3. 分野分類		農業 / 農業一般		4. 分類番号	301010
5. 調査の種類		F/S			
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA)			
	現在				
7. 調査の目的		バンバンガデルタ西方グマイン川流域260kmのダム灌漑排水施設計画のF/S			
8. S/W締結年月		1983年2月			
9. コンサルタント		日本工営 (株) 日本技研 (株)		10. 調査団	15 調査期間 1983.7 ~ 1985.2 (19ヶ月) ~ 延べ人月 72.96 国内 33.75 現地 39.21
11. 付帯調査 現地再委託		地形図作成			
12. 経費実績		総額 267,377 (千円)		コンサルタン経費 258,015 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		中部レオン バンバンガ州バンバンガ川流域南西部 (調査地区面積23,700ha)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14.0		1) 197,714 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 80,928 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 116,786 2) 0 3) 0 4) 0	
3. 主な事業内容		灌漑面積 : 16,750ha グマインダム : ロックフィルダム、堤長43.5m 堤高108.0m 取水堰 : 新設1, 改修3 導水路 : 13.6km 用水路 : 幹線28.8km、支線169.6km			
計画事業期間		1) 1986.1 ~ 1992.12	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 12.80 2) 0.00 FIRR 1) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00 4) 0.00 4) 0.00	
条件]		事業便益は、計画を実施した場合としない場合に得られる農産物の直接利益の差として算定。 ダム建設に伴う水没地に対する負便益算定については、同貯水池内の土地の大部分が林地、荒地であり農地はほとんど含まれていないため考慮していない。			
開発効果]		農産物の増産、マニラ首都圏への食糧供給、農家の生活水準の向上、製糖工場の経営改善、等。			
5. 技術移転]		OJT 調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転			

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>ピナツボ山噴火による災害のため。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 遅延 中断要因： 資金調達が困難 ピナツボ山の噴火</p> <p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画地帯はピナツボ山噴火による火山泥流の影響を極度に受けがた地域であり、フィリピン政府側も資金調達の見通しがなく、NIAでは実現の可能性が低く、無期延期の状況と断言している。被災状況の例として、現有施設のグマイン取水堰は火山泥流による4m程の河床上昇のためほとんど埋没しており、破壊の状況である。上流に大量に堆積されているシルト状の細砂が洪水時に流下し、現在でも河床上昇、側岸侵食、自由蛇行を繰り返しており、既存の灌漑施設、農地の埋没が続いているのが現状である。NIAによると、火山泥流の影響がなくなり、河川の流掃土砂が安定するまで待つことが得策であり、それまで計画自体に手がつけられないとのことである。</p> <p>(平成6年度国内調査) ピナツボ山噴火による影響で事業実施の目途は立っていない。</p> <p>(平成7年度国内調査) 1995年8月現在、フィリピン側の動きはない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 依然火山泥流の影響により、実施の見込みは低い。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 火山泥流がプロジェクト実施の障害となっている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 火山泥流の影響により、依然実施の目途は立っていない状況である。火山泥流の影響が解消されれば、実施の可能性はある。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 314/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	サンフェルナンド港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするサンフェルナンド港整備のM/Pと1990年を目標年次とする早期整備計画の作成					
8. S/W締結年月	1982年10月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団	
					団員数	9
					調査期間	1983.2 ~ 1984.3 (13ヶ月)
					延べ人月	58.77
				国内	38.40	
				現地	20.37	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査					
12. 経費実績	総額	128,037 (千円)	コンサルタン経費	129,003 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島リージョン																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso14	1)	18,398	内貨分	1)	7,346	外貨分	1)	11,052									
	2)	0		2)	0		2)	0									
	3)	0		3)	0		3)	0									
	4)	0		4)	0		4)	0									
3. 主な事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">内容</td> <td style="width: 50%;">規模</td> </tr> <tr> <td>岸壁 (棧橋-10 ~ -14m)</td> <td>900m</td> </tr> <tr> <td>浚 渫</td> <td>4,500m²</td> </tr> <tr> <td>上 屋</td> <td>32,000m²</td> </tr> <tr> <td>野積場</td> <td>12,000m²</td> </tr> <tr> <td>道 路</td> <td>12,000m²</td> </tr> </table>					内容	規模	岸壁 (棧橋-10 ~ -14m)	900m	浚 渫	4,500m ²	上 屋	32,000m ²	野積場	12,000m ²	道 路	12,000m ²
内容	規模																
岸壁 (棧橋-10 ~ -14m)	900m																
浚 渫	4,500m ²																
上 屋	32,000m ²																
野積場	12,000m ²																
道 路	12,000m ²																
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1989.12	2)	~	3)	~	4)	~									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	22.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00							
		FIRR	1)	4.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00							
<p>前提条件] 貨物量は1990年、2000年を目標として予測し、取扱量をそれぞれ1,900千トン、3,700千トンと推計。</p> <p>開発効果] ルソン島リージョン には、他に大規模港湾用地がないと考えられることから、本港の整備が実施されると、港湾活動の一層の発展を促すとともに周辺地域開発に貢献する。</p>																	
5. 技術移転]	研修員受け入れ: 2名 F/S手法の研修																

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>自国資金でPier 2 (1990年8月開始)とPier 1 (1991年2月開始)の一部建設開始。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>1990年7月 中部パナマ地域を襲った地震により、港湾施設被災 1990年8月 JICA調査結果を踏まえPier 2の一部建設開始 (自国資金) 1991年2月 同じくPier 1の一部建設開始 (自国資金)</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) 調査終了後に港湾計画の更新は行われていない。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 1997年1月に、プロジェクト管理はBCDAが行うことがPPAとBCDA (Bases Conversion and Development Authority) の間で合意された。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 315/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		気象通信網整備計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 気象 地震		4. 分類番号	202080	
5. 調査の種類		F/S				
6. 相手国の 担当機関	調査時	国防省気象局 (当時) 科学技術省気象局 (現在)				
	現在					
7. 調査の目的		気象通信網の設置				
8. S/W締結年月		1982年11月				
9. コンサルタント		(財)日本気象協会		10 調査 団	10 団員数	13
					調査期間	1983.8 ~ 1984.9 (13ヶ月)
					延べ人月	80.00
					国内 現地	33.00 47.00
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額 261,237 (千円)		コンサルタン経費 209,692 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		国内全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥238		1)	18,626	内貨分 1)	2,206	外貨分 1)	16,420
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

内容 規模
 通信設備 1) 幹線 ルソン島からミンダナオ島までの950kmの設置
 2) 支線 各気象台を結ぶ通信線の設置
 OH送信機 受信機、UHFとHF送信機 受信機、ファクシミリ ミニコンピューター
 その他
 予備電源の設置
 中継所の建物とアンテナ塔の建設、アクセス道路等の建設
 観測施設の整備

計画事業期間		1)	1988.9 ~ 1995.2	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 51.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR 1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]
 被害軽減率を5%に推定(台風による全被害中5%が助かる)し、便益を算出。建設工事は1995年に完成、職員の技能修得期間8年、10年毎に改修工事を実施する。

開発効果]
 気象災害の軽減
 航空機及び船舶の安全性向上
 農業の向上(高収種、品種の選択)
 その他観光、商工業等諸産業の発展に寄与する。

5. 技術移転

カウンターパートに対する技術移転(気象通信、観測、データ処理) F/S時2名(1984年9~11月) E/S時4名(1989年8~10月)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	提案事業実施済。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 実施済案件の為
<p>状況</p> <p>提案事業実現の要因は以下のとおりである。 効果の大きさ 気象災害の被害軽減、交通・運輸の被害の軽減による経済効果が認められた。 優先度の高さ</p> <p>次段階調査： 1988年1月 L/A 3.08億円 (気象通信網整備計画E/S) 1989年10月 詳細設計終了 1990年7月～12月 詳細設計(補足)</p> <p>資金調達： 1990年2月9日 L/A 49.86億円 (気象通信網整備)</p> <p>事業内容： 気象通信システム整備 気象データ交換システム整備 気象観測システム整備 気象レーダーシステム整備 維持・運営システム改善</p> <p>工事： 1992年6月 建設工事開始 1995年3月 本体工事が終了 (1994年8月末には工事が終了する予定となっていたが、フィリピン側で準備する気象レーダー局舎の建設が遅れた。) 1995年4月～ O&Mガイダンス実施 (1996年3月終了予定)</p> <p>その後： (平成7年度現地調査) 1996年5月11日で終了する予定であったOECF融資について、台風によって損傷を受けた局舎の改良工事等のため、2年間の期間延長がNEDAを通じて提出された。</p> <p>(平成9年度国内調査) OECF融資について期間は1998年5月11日まで2年間延長された。2点の改良工事のうち通信については1998年2～3月に工事及び試験完了予定で現在実施中であり データ交換については主機材であるコンピュータ/ソフトウェアの仕様、調達方法で最終調整中。1998年3月までに工事及び試験完了予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 電気通信と放送サービスの拡大により電気通信全体のコントロールが困難になってきており ラジオ波の衝突等が起こっている。また、ある種の電気機材から放出される電磁波もラジオ通信を困難にしている。解決策として、周波の重複を避けるため周波数の再配分等が検討されている。</p> <p>プロジェクトの終了後PAGASAが全MTS機材の維持運営を行う。トラブルを未然に防ぐ予防的維持管理を行うために、スペアパーツの調達が必要とされる。</p> <p>(平成10年度国内調査) OECF融資は延長期間が1998年5月11日で満了し、OECFプロジェクトとしての日本側の活動はすべて終了した。この間、1998年1～4月に通信回線の品質改善工事、4～5月に気象データ交換用コンピュータ設置工事を各々実施し、PAGASAへ引渡し済み。設備 装置の補修用交換部品も一定数確保し、PAGASA側の保守体制も整備されており プロジェクト終了後の運用も順調に経過している。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 316/84

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	道路防災計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案					
8. S/W締結年月	1983年2月					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング インターナショナル				10. 調査団	
					団員数	8
					調査期間	1983.5 ~ 1984.6 (13ヶ月) ~
				延べ人月	55.86	
				国内	1.75	
				現地	54.11	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 測量					
12. 経費実績	総額	168,359 (千円)	コンサルタン経費	160,257 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北部 (サンホセ - アリタ間) レイテ島 (マハブラグ - ソゴット間) ルソン島北部 (ロザリア - バギオ間)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥234.3	1)	26,300	内貨分	1)	10,200	外貨分	1)	16,100
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>現道法面防護 ダルトンパス区間 77km (73ヶ所) マハブラグ - ソゴット区間 37km (40ヶ所) ケノン道路 34km (46ヶ所) 計 148km (159ヶ所)</p> <p>排水工: 地表排水工、地下排水工 切直し工 斜面保護工 構造物工 砂防ダム</p> <p>大規模な河川改修工事及び砂防工事は除外</p>							
計画事業期間	1)	1987.7 ~ 1990.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.40	2)	14.40	3)	16.60
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>【IRR算出の前提条件】</p> <p>将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測。 道路災害による年間交通途絶期間をダルトンパス区間16日、マハブラグ - ソゴット区間90日、ケノン道路18日とした。</p> <p>【開発効果】</p> <p>通年にわたる交通確保による孤立地域の解消 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長 災害復旧費の軽減等</p> <p>上記のEIRR 1)ダルトンパス区間、2)マハブラグ - ソゴット区間、3)ケノン道路</p>								
5. 技術移転	<p>OJT: マニュアルを用いてセミナーを開催 研修員受け入れ: 1名 日本の道路防災対策事業の研修 現地コンサルタントの活用 地質調査及び測量</p>							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	タルトパス区間完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。

(1)タルトパス区間 (78km)

次段階調査:

1990年2月～1991年5月 D/D (アリタオ - サンタタラ間200km 舗装 橋梁改修、排水工、防災工)

コンサルタンツ/片平エンジニアリング

事業費総額10.17億ペソ(円借額8.35億ペソ、比国政府予算1.82億ペソ)

資金調達:

1988年5月31日 L/A 140.03億円「日比友好道路整備」

*事業内容

ラオアグ - アラクバン間、アラカバン - アリタオ - サンタタラ間、カランバ - カラウアグ間、リバタフェリーターミナルの改修

工事:

サンタタラ - アリタオ間 全て完工

Package	工期	業者
P- 5 (Malashin Br. ~ Digdig Br.)	92.7 ~ 96.1	R.D POLICARPIO
P- 6 (Digdig Br. ~ Putlan Br.)	92.7 ~ 95.8	C.M.PANCHO CONST
P- 7 (Putlan Br. ~ Dalton Pass)	94.2 ~ 96.12	CAVITE IDEAL CONST
P- 8 (Dalton Pass ~ Aritao)	92.7 ~ 96.10	R.R.MAURICIO MAGAYON CONST

*タルトパス代替ルート建設

1990年7月のリレン島中部地震により、大量の土石が発生し、毎年雨期になるとそれが河川の河床を上げて洪水を引き起こし、一部は対象道路にも流れ出している。そのため、本ルートは必要な維持管理を行って、交通を確保する一方で、カガヤン地方と首都を結ぶ幹線として別ルートの建設を実施する事となった。

次段階調査:

1995年8月30日 L/A 日比友好道路修復事業(II), 95.51億円の一部を適用

1996年11月～1998年4月 D/D実施

(平成9年度国内調査)

工事は5か年を予定、全体をフェーズに分け、フェーズIは23次OE CFローンを、フェーズIIは25次ローンを期待している。

(2)マハブラグ - ソゴット区間 (37km)

資金調達:

(平成10年度国内調査)

1998年9月 L/A 幹線道路網改良計画(II)の一部を適用

(3)ケノン道路 (34km)

次段階調査:

1989年7月～1991年2月 D/D (舗装、橋梁改修、排水工、防災工等)

コンサルタンツ/日本工営

資金調達:

1988年1月 L/A 22.54億円(ケノン道路防災)

その後:

1990年 地震被害のため融資中止、フィリピン政府は本道路を断念し、代替道路への融資を日本政府に要請中。

(平成9年度国内調査)

日常の維持管理のみ行われており、改良計画はない。

(4)ロザリオ - バギオ区間

資金調達:

(平成10年度国内調査)

1993年8月19日 L/A 46.33億円「ロザリオ、ブゴ、バギオ道路修復事業」

工事:

Package	予定工期	業者	進捗状況
P- 1	97.5 ~ 98.5	Roguza Development	1.5% (用地問題が原因で1997年6月工事中止 (平成10年度国内調査))
P- 2	97.5 ~ 99.11	C.M.Pancho	50.09%
P- 3	97.9 ~ 00.1	E.Ramps	14.08%
P- 4	98.7 ~ 99.7	Sargasso Cont.	19.91%

* 「道路防災計画ステージI (1985)」, 「日比友好道路、道路改善計画 (1987)」, 「日比友好道路修復計画 (1995)」, も併せて参照。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 106/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	パナイ河流域洪水防御基本計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways	
	現在		
7. 調査の目的	治水		
8. S/W締結年月	1982年12月		
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	10 団員数 18
			調査期間 1983.2 ~ 1985.11 (33ヶ月)
			延べ人月 89.94
			国内 21.65 現地 68.29
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 415,545 (千円)	コンサルタン経費	241,418 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナイ島北部パナイ河流域 (2,180km ²)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥234	1) 323,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 195,000 2) 0 3) 0	外貨分 1) 128,000 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 洪水防御計画 河川改修及び新規放水路の建設 (総延長150km) 輪中堤 (カ地区) の建設 多目的ダム (Panay B ダム) の建設 氾濫常襲地区の洪水防御ガイドラインの提案 (340km²) 洪水予警報システムの設置</p> <p>2) 灌漑計画 Panitan-Panay 地区灌漑計画 (2,250ha) Manbusao 地区灌漑施設リハビリ及び拡張計画 (2,145ha)</p> <p>3) 上水道計画 Roxas 市上水供給計画 (7,450m³)</p> <p>4) 発電計画 Panay B ダムに伴う発電所の建設 (設備容量7,100kw、年間発電量31.4Gwh)</p> <p>予算は1984年価格ベース</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>洪水防御計画により、流域15%で土地利用可能面積の1/4を占める約340km²の洪水常襲地域が防御され、安定度の高い居住地域になり、各種開発による高度な土地利用が可能となる。灌漑計画、発電計画及びロハス市上水供給計画も提案されていることから、地域開発の促進が期待される。</p> <p>経済的投資効果は、農村地域に現在のフィリピンのガイドライン (IRR=15%) より低いのが、地方経済の活性化あるいは洪水を防御するという経済的、物理的意味で実施意義は大きい。</p>		
5. 技術移転	<p>OJT: ファイナルドラフ作成後セミナー開催 研修員受け入れ: 2名 日本の洪水防御プロジェクト観察 共同で報告書の作成、データ収集、整備、計算等を担当</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	F/S要請済 (平成9年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成3年度在外事務所調査) JICAの技協案件として要請するべく、開発調査の仕様書をNEDAとJICAに提出した。また、本計画は、中期公共投資計画及び中期技術協力要請プログラムの中に位置付けられている。</p> <p>(平成5年度現地調査) F/SをJICA技術協力として期待しているが、優先順位が低いため進展していない。</p> <p>(平成8年度国内調査) ラモス大統領よびバイバイ洪水防衛計画の現状を見直し、F/Sを早期実施するようEPWHあて要請が出ている。 JICA開発調査による次段階調査実施の要請が1996年7月DPWHよJNEDAに出されている。DPWHは1997年度の要請案件の優先順位第2位に本案件を挙げている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 比政府よF/S要請は提出済である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 状況に変化なし。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 107/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズおよびII)			
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省 Ministry of Transportation and Communications		
	現在			
7. 調査の目的	都市交通データベース開発、LRT 開通に伴う公共交通路線再編、公共交通ターミナル計画、中期交通整備方針策定			
8. S/W締結年月	1982年7月			
9. コンサルタント	(株)アルメック	10 調査団	11 調査期間	15 1982.10 ~ 1984.3 (17ヶ月) 1984.6 ~ 1985.9 (15ヶ月)
			12 延べ人員	158.68 国内 13.56 現地 145.12
11. 付帯調査 現地再委託	ターミナル事業費算定、交通調査管理 システム分析、セミナー実施補助			
12. 経費実績	総額	490,520 (千円)	コンサルタン経費	468,192 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	40,212	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

- LRT 1号線開通に伴う影響圏内でのバス シーブニーの詳細路線再編計画
 に伴う詳細な交通管理計画、道路施設計画、公共交通施設計画
 マニラ首都圏全体のバス シーブニー路線管理手法
 マニラ首都圏バス シーブニー ターミナル地区の交通管理改善計画
 主要な地区を対象とした交通結節点の開発計画
- 1) デイビリア地区 : LRT, PNR (国鉄) シーブニーを対象とした大規模交通 商業複合施設開発
 - 2) レクト地区 : LRT, バス, シーブニーを対象とした大規模交通 商業 文化複合施設開発
 - 3) クバオ地区 : LRT, バス, シーブニーを対象とした大規模交通 商業 業務複合施設開発
 - 4) C3/ケン通地区 : バス, シーブニーを対象とした中規模交通 商業複合施設開発
 - 5) ハリヂェス地区 : シーブニー バスを対象とした郊外型小規模交通 商業施設開発
- マニラ首都圏を対象とした交通データベース管理手法と管理システム

4. 条件又は開発効果

- 1) 路線再編計画
 前提条件] バス、シーブニー路線管理行政の強化
 バス、シーブニー運行者を誘導するための施設整備
 開発効果] LRT、バス、シーブニー、の適切な役割分担による公共交通の合理化
 既存道路空間 施設の有効利用
- 2) ターミナル地区整備計画
 前提条件] ターミナル部分の整備に関する金融面の政府補助 優遇策
 既に開発が進んでいる地区での土地取得と関係者の権利調整
 開発効果] 交通結節点地区における土地利用の高度利用
 ターミナル地区での交通整流化による混雑緩和、利便性向上、安全性向上等 交通サービスの向上
- 3) 交通データベース管理手法
 前提条件] 関係部局の実行意志 データの定期的更新体制の確立
 開発効果] 計画行政の効率化

5. 技術移転

- OUT パソコン利用による都市交通計画をテーマにセミナー開催
 研修員受け入れ : 2名 JICA研修
 現地コンサルタントの活用 建設コスト精算、システム分析
 機材供与 / パソコンシステム一式

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	データベース利用。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認された為。
<p>状況</p> <p>(1)データベース活用 作成されたデータベースは運輸通信省だけでなく公共事業省やフィンランド大学交通訓練センターでも利用され、更に多くの学生の研究論文の資料ともなっている。データベースを更新する方法についてもマニュアルが作成されているが、データベースの更新は充分に行われていない。</p> <p>(2)公共交通管理システム パソコンを利用した公共交通管理システムは行政の業務に正式に導入された。現在もシステムは利用されているが、データの更新が不十分のため、計画の精度を落としている。</p> <p>(3)路線再編計画 調査実施期間中に一部実施された。LRT沿線での再編は政治的理由により、全面的には実施されなかった。マニラ首都圏全体では、路線統合を中心とした再編計画が運輸通信省の公式路線として実施されている。</p> <p>(4)交通結節地区開発 重要性は認められつつも、実施に際しての前提条件を解決できず実施されていない。しかし、最近では地価の高騰、都市開発事業システムの向上等の環境変化の中で、再び提言が見直され実施へ向けての動きがでてきている。</p> <p>* マニラ首都圏総合交通改善計画調査 (MMUTIS) M/P+F/S (平成 8年度国内調査) (平成 9年度国内調査) JOMSUTIは交通データベース作成と交通計画技術移転が本来的な目的で、その後の首都圏の交通調査計画、政策立案のベースとしてよく機能してきた。その後約15年を経て、都市状況も一変し、交通問題が深刻となり、新たなデータベースの作成と総合的な交通計画の作成への要請につながったものである。1996年3月より約3ヶ年の工期でJICA MMUTIS調査が進行中である。</p> <p>経緯 / 状況： (平成 5年度在外事務所調査) 1991年にDOTCはJICAへ「マニラ首都圏都市交通総合調査」を要請し、この調査を通して上記データベースの更新を計画していた。しかし世銀の融資する「都市交通開発プロジェクト」にこのデータベースの更新が含まれたため、採択には至らなかった。 (平成 6年度国内調査) 近年の交通状況の著しい悪化、様々な交通プロジェクトの実施計画 (LRTの拡張、高速道路の計画等)の進展により、新たに信頼に足るデータベースに基づいた総合的な交通調査計画と政策立案の必要性が増々高まり、1993年から1994年にかけて、再びDOTCからJICAへの要請の動きがでていた。世銀調査は不完全なままに完了し、当初期待されていた成果ではなかった。 (平成 7年度国内調査) データベースの更新、交通対策の改訂の視点から、新規開発調査として要請済み。 (平成 9年度国内調査) JOMSUTI提案の公共交通改善、交通管理改善に係る提案は、いずれも規模の小さいものが多く独自予算により実施され、日本への制度金融による資金調達へとはつながっていない。</p> <p>運営管理： (平成 9年度国内調査) DOTC下のLTFRB (陸上交通許可 規制委員会)で路線管理を行った。但し、1990年代に入って、規制緩和の動きの中で、バス、ジープニーの参入が自由化され、路線の変更が大幅に進んだ。</p> <p>裨益効果： (平成 9年度国内調査) 当初の路線再編は路線位置と路線毎の運行台数の双方を管理するもので、これによって非合法運行車の摘発と管理が進んだ。</p> <p>関連プロジェクト： (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 26,344百万 「54口マニラ大都市圏交通混雑緩和 (高架鉄道2号線建設 事業)」</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 203B/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	バタンガス港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	フィリピン国港湾公社 Philippines Ports Authority			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とする長期的な港湾開発のM/Pの作成及び1990年を目標年次とする短期整備計画の作成				
8. S/W締結年月	1984年6月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI)				10. 調査団
					団員数 10 調査期間 1984.9 ~ 1985.12 (15ヶ月) ~ 延べ人月 76.49 国内 44.50 現地 31.99
11. 付帯調査 現地再委託	深浅 汀線 地形測量、土質調査				
12. 経費実績	総額	181,906 (千円)	コンサルタン経費	178,642 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島西南部								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso19	M/P	1)	76,316	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	13,631	内貨分	1)	5,684	外貨分	1)	7,947
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 既存 4バースに加え、新規13バースを建設
 外貨 2バース (15,000DWT)、1バース (80,000DWT)
 内貨 Ro-Ro関連施設 4バース (700GT 新設、在来船用施設 6バース新設、フェリー用施設、既存 4バース)
 港湾土木施設:
 岸壁 1,570m、浚渫 1,414千m³、埋立 731千m³、道路 142千m²

<F/S>
 総計11バースの係留施設が計画されている
 外貨 1バース
 内貨 Ro-Ro関連施設 :3バース、雑貨バース :3バース、フェリー :4バース
 内容 規模
 岸壁 (10m) 185m
 " (5m) 105m
 " (5m, Pier) 105m
 " (4.5m) 155m
 浚渫 430,000m³

計画事業期間	1)	1986.6 ~ 1989.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	35.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P>
 条件] 2000年における港湾取扱貨物量は、3,063千トンとし、内訳はローリー船およびフェリーが109.7万トン、外貨貨物が57.8万トン、内貨貨物が138.8万トン。
 開発効果] バタンガス港の属するリジョンIV地区はマニラ首都圏に隣接する地域であるため人口が集中し、経済活動も活発である。また、バタンガス港は、ミンロ島の港と幾多の航路が開港されており、ミンロ島の開発に対しても重要な役割を担っている。したがって、バタンガス港の開発により、背後圏の地域開発が促進されること、またマニラ圏を支援する役割を果たすことが期待される。

<F/S>
 前提条件] 1990年時点の港湾取扱貨物量を87.1万トンとした。下記の ~ を便益とし、1984年価格を基準とした。
 開発効果] 貨物輸送に伴う付加価値の増加 バタンガス カラバン間の輸送費用の節減 バース待ち時間の減少

5. 技術移転

研修員受け入れ : 3名 F/S手法及び類似港湾施設の視察

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	1995年2月着工、1997年8月完工予定。		
---------	------------------------	--	--

4. 主な情報源			
5. フォロ-up 調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	

状況

(1)フェーズI
 次段階調査：
 1988年1月 L/A 1.9億円 (バタンガス港開発事業 E/S)
 1990年 D/D終了
 エンサルタント/PCI

資金調達：
 1991年7月 L/A 57.88億円 (バタンガス港開発事業、内貨分23.59億円)
 *OECF融資事業内容
 埠頭建設 (2バース)、防波堤 防砂堤建設、浚渫 埋立 護岸工事、駐車場 野積場 旅客ターミナル 道路

工事：
 1995年2月 着工
 1997年8月 完工予定。移転問題があったが、フェーズI については解決

(2)フェーズII
 (平成9年度在外事務所調査)
 フェーズII - IVの対象事業は以下の通り
 埋立、付帯バース設備、道路改良 舗装、係留地拡大、垂直設備(CFS)の建設、その他のアクセシビリティ

次段階調査：
 1997年3月 L/A 8.76億円 (E/S)
 (平成9年度在外事務所調査)
 1996年11月～1997年11月 E/S
 エンサルタント/PCI、Basic Technology and Management Corp
 *JICA提案との相違点
 次段階調査の結果、工事の規模を拡大、付属施設の建設が提案された。

資金調達：
 (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査)
 1998年9月 L/A 145.55億円 (バタンガス港開発事業 ())

工事：
 (平成9年度在外事務所調査)
 1998年第2四半期～2001年第2四半期 (予定)
 現在、建設業者選定中。

(3)フェーズII、IV
 次段階調査：
 (平成9年度在外事務所調査)
 1996年11月～1997年11月 F/S
 エンサルタント/PCI、Basic Technology and Management Corp

経緯：
 (平成5年度在外事務所調査)
 当プロジェクトは「カラバールン地域総合開発プログラム (1991)」に含まれている。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 311/85

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	アスエ川流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NA)			
	現在				
7. 調査の目的	アスエ川流域農業開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討				
8. S/W締結年月	1983年1月				
9. コンサルタント	中央開発 (株) (株)三祐コンサルタント 玉野総合コンサルタント (株)		10. 調査団	12	
			調査期間	1984.5 ~ 1985.8 (15ヶ月)	
			延べ人月	70.43	
			国内 現地	31.26 39.17	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	226,208 (千円)	コンサルタン経費	210,094 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アスエ川流域及びそれに隣接する流域 (灌漑受益面積6,760ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	38,470	内貨分 1)	16,927	外貨分 1)	21,543
	2)	72,813	2)	40,408	2)	32,405
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>【受益地区外】 ダム及び付帯施設、流域変更導水路、水力発電プラント及び送電施設、上水道水源用水供給施設。</p> <p>【受益地区内】 アスエ取水堰、バカバク取水堰、グバトン取水堰、灌漑用水幹支線及び付帯施設、アスエ川改修及び排水路工、道路及び付帯構造物、末端整備工、村落共同センター</p> <p>予算 1)は、1984年10月実勢価格ベース、2)は価格変動を見込んだ価格</p>					
計画事業期間	1) 1988.1 ~ 1990.1	2) 1991.1 ~ 1995.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 9.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
5. 技術移転	<p>【開発効果】 国家社会経済に与える影響 国家の食糧自給計画、国家経済への貢献、原油輸入の削減政策への貢献、外貨の節約、食生活 栄養改善、等 計画地区における影響と効果 農家所得の増大と安定、生活 保健衛生 環境の改善、雇用機会の増大、道路網整備による生活圏の拡大と交通の発達、地域の家庭電化普及、農産物の品質向上と市場拡大、村落共同センターによる生活用水の安定供給、村落共同センター、灌漑施設の維持管理を通じて、農民の協同意識の向上。</p>					
5. 技術移転	研修員受け入れ: 2名					

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>経済的要因により実現の可能性が低い(平成7年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、、、、、</p>	
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>遅延 中断要因： (平成7年度国内調査) 国家の財政状態が悪化しており 資金調達の目途がたっていないし、 本計画は現在NIAのLong Term Listの下位にランクされており 実現の可能性は低い。</p> <p>詳細： (平成5年度現地調査) 本計画はNIAのCORPLANでは1999～2005年の実施を希望しているが、他の灌漑開発案件と同様に、国家の財政状態が改善されない限り 実現の見通しが立てられない。本件の対象地は水が豊富であるため、計画が実現された場合、米 野菜等の増産とともに、パナイ島全体の農業活性化に大きく貢献するものと強く期待される。中期開発計画の中にも示されているように、地域格差の解消はフィリピン政府の重点政策のひとつであり 本プロジェクトの実施を望んでいる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 本件はNIAの灌漑開発10ヶ年計画に含まれている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) プロジェクトに対する資金調達は困難と思われる。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 312/85

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ボホール灌漑開発計画 フェーズII				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NA)			
	現在				
7. 調査の目的	灌漑施設の整備による農業開発計画				
8. S/W締結年月	1984年2月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタント 日本水道コンサルタント 内外エンジニアリング (株) 朝日航洋 (株)	10 調査団	団員数	12	
			調査期間	1984.12 ~ 1985.2 (2ヶ月)	
			延べ人月	51.13	
			国内 現地	19.10 32.03	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	197,154 (千円)	コンサルタン経費	189,602 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ボホール島Wahig川流域 5,300ha (用水対策) 12,700ha (排水対策)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso18.0		1)	36,555	内貨分	1)	14,333	外貨分	1)	22,222	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	Wahig川の余剰水ならびに地区内の水源開発 用水 排水対策、農道及び末端施設の整備 ボコンガ貯水池及びバカバヤス貯水池による水源開発 雨期 5,300ha、乾期 3,540haの灌漑 上記の貯水池及び12,700haの地区内排水路による排水 3,900人の人口を対象とする年間0.17MCMの上水供給 約80kmの村落道路 22ヶ所の村落共同センター (多目的村落池、共同貯蔵場、村落ホールなど)									
計画事業期間	1)	1987.1 ~ 1991.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	15.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	地域内農民の生活向上 飲料水供給 (0.9l/s 366m3/日) 米 (29,900t)、豆類 (420t)、ピーナツ (710t)、コーン (1,130t)、果樹 (3,740t)の増産									
5. 技術移転	OJT カウンターパートに対する技術移転									

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	事業の一部であるカバヤス地区のダム幹支線水路及び末端圃場施設の整備実施済。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

本事業計画の全体の実施は具体化されていないが、事業の一部であるカバヤス地区(受益面積約750ha)のダム幹支線水路及び末端圃場施設の整備は日本政府の無償事業として取り上げられた。
 (1)カバヤス灌漑施設建設
 次段階調査:
 1989年8月~10月 B/D
 資金調達:
 1990年7月13日 E/N 14.33億円(カバヤス灌漑施設建設)
 1991年8月21日 E/N 2.34億円(同上)
 工事:
 1992年3月 完工。(NIAはこれらの末端施設の整備を推進する予定)
 運営管理:
 建設されたダム及び灌漑施設は、それぞれPIO(Provisional Irrigation Office)及びIA(Irrigators Association)により管理されている。
 受益者:
 受益農民は375人である。

残事業:
 (平成5年度現地調査)
 カバヤス地区を除く他の受益面積(4,550ha)の開発についてはNIAのCORPLANでは1995~2001年に計画されている。ボホール灌漑プロジェクトの建設が完了した場合には、プロジェクトによって生じる余剰水と自己流域の水の利用によって灌漑地域が拡大される計画のため、プロジェクトの建設が本計画より優先されている(プロジェクトの建設は1995年12月完工予定)。

(平成7年度国内調査)
 NIAは第21次円借款による事業実施を希望しており現在申請準備中である。

(平成7年度現地調査)
 プロジェクトの建設は、1995年12月に完工し、後は土地開発と末端施設の建設が1996年中に実施されることになっている。本件実施のためのOECF融資は土地開発の完成を待って、検討されることになる。

(2)ボコンガダムと残りのフェーズII地域
 (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)
 次段階調査:
 1997年5月~1998年4月 D/D
 コンサル/日本工営、三祐
 経費/154,721,000円(OECF)+16,030,000ペソ

資金調達:
 (平成10年度国内調査)(平成11年度国内調査)
 1999年12月28日 L/A 60.78億円「ボホール灌漑事業()」
 *融資プロジェクト内容:農業用ダム 灌漑施設の建設

*ボホール灌漑開発計画(1978)参照。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 317/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	サンロケ多目的ダム開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家電力庁 National Power Corporation			
	現在				
7. 調査の目的	水文解析の見直し 灌漑用水の水質評価				
8. S/W締結年月	1983年10月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	17	
	日鉱探開 (株)		調査期間	1983.11 ~ 1985.3 (16ヶ月)	
			延べ人月	38.35	
			国内	12.69	
			現地	25.66	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査 土壌調査				
12. 経費実績	総額	117,880 (千円)	コンサルタン経費	102,244 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島中部アゲ川上流									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso9.00		1)	1,200,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
			2)	0		2)	0		2)	0
			3)	0		3)	0		3)	0
			4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

本レポートは既存レポートの見直しを実施。イタリアによる調査の内容は次の通り
内容 規模
サンロケダム・フィルダム 総貯水量 9億9千トン
有効貯水量 6億7千万トン
発電設備 390MW
上記予算は1984年価格ベース

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

- 1) イタリアが作成したF/Sレポートの内容に関し、JICAの予備調査で指摘された水文解析の見直しと灌漑用水の水質評価の追加調査を行った。
- 2) 水文解析を見直した結果、水資源量の評価に若干の差異を生じたが、計画貯水池規模にはほとんど影響を与えないことが判明した。
- 3) 貯水池貯留水の水質を与件として、灌漑用水として利用した場合の水田土壌中の銅濃度増加速度と作物への被害程度を検討し、被害が顕在化する時期を150年後と想定した。

5. 技術移転

研修員受け入れ JICA研修 1年次 2名、2年次 1名
機材供与及び指導 調査機材一式

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>発電所、多目的ダム建設をBOTによる着工予定 (平成9年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p>		
<p>同島の電力需要は大きく、原子力発電運転が断念されていることから水力発電ニーズが高い。NAPOCORのリスから落ちているが島内でのポテンシャルが高いことから、新規計画の実施の際は本プロジェクトが有力である。</p>		
<p>(平成8年度国内調査) 本計画実施を早急に実現するため、ラモス大統領はエネルギー省長官を委員長とするタスクフォースを結成 (1995年5月)、ラモス大統領就任中に起工式を実施したいとしている。</p>		
<p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 1994年4月～8月 見直し調査 調査の結果、ダム高がJICA提案より低くされた。</p>		
<p>資金調達： (平成9年度国内調査) 1. 発電所 多目的ダム建設 BOT方式 (丸紅、サイス、エナジー (米国)、関西電力グループ) により落札された 670百万ドル (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 2. ダムを含むインフラ部分 輸銀によるアンタイトローン400百万ドル、OECSFローン120百万ドル。</p>		
<p>工事： (平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査) 1998年2月～2004年2月 建設業者 / レイシオン (米国) 進捗状況 / 工事用道路、転流工建設中</p>		
<p>管理・運営： (平成10年度国内調査) サンロケパワーカンパニーによる運営予定</p>		
<p>残プロジェクト： (平成10年度国内調査) 灌漑セクターは無償D/Dで要請が出されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 318/85

作成 1988年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	道路防災計画ステージII					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 Ministry of Public Works and Highways				
	現在					
7. 調査の目的	主要国道3区間の道路防災対策立案					
8. S/W締結年月	1984年8月					
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング インターナショナル			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1984.9 ~ 1985.7 (10ヶ月)
				延べ人月	31.46	
				国内	2.46	
				現地	29.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 測量					
12. 経費実績	総額	113,090 (千円)	コンサルタント経費	93,173 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島北部(ルセナ - カラブグ間) サマール島(アレン - カルバヨグ間) ルソン島北部(バウアン - バギオ間)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥236.4	1)	3,725	内貨分	1)	1,438	外貨分	1)	2,287
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

内容 規模
 現道法面防護 ルセナ - カラブグ区間 95.7km
 アレン - カルバヨグ区間 72.9km
 ナギリアン道路 47.2km
 計 215.8km

地表排水工
 地下排水工
 斜面保護工
 アンカー工
 覆式落石防止網
 石積擁壁工
 待受け擁壁を設けた回避工

注 大規模な河川改修工事及び防工事は除外された。

計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1991.8	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 16.00	2)	14.40	3)	15.40	4)	0.00
	FIRR	1) 0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

【IRR算出の前提条件】
 将来交通量を1990年、2000年、2010年の3時点で予測
 道路災害による年間交通途絶期間をルセナ - カラブグ区間 8日、アレン - カルバヨグ区間 9日、ナギリアン道路 4日とした。

【開発効果】
 通年にわたる交通確保による孤立地域の解消
 道路交通への信頼性回復によるプロジェクト関連地域への民間投資意欲の助長
 災害復旧費の軽減等

上記のEIRR 1)はルセナ - カラブグ区間 2)はアレン - カルバヨグ区間 3)はナギリアン道路

5. 技術移転

OJT 調査対象区間現場に於て危険区間判定を実習
 研修員受け入れ 1名 日本の道路防災対策事業の研修
 現地コンサルタントの活用 地質調査及び測量

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ナギリアン道路 1995年8月完工。 カラバ - カラバグ区間 1995年6月完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況
 (平成 4年度現地調査)
 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。とくに丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである

(1) Lucena - Calauag区間 (カラバ - カラバグ道路修復事業の一部)
 次段階調査：
 1988年5月 D/D着工 ルセナ - カラバグ間96km (舗装 橋梁改修、排水工、防災工)
 コンサルタント/東光コンサルタント
 事業費総額4.62億ペソ(円借款3.79億ペソ 比国政府予算0.83億ペソ)
 資金調達：
 1988年5月31日 L/A 140.03億円 (日比友好道路整備)
 *事業内容
 ラオアグ - アラクバン間、アラクバン - アリオ - サンタラグ間、カラバ - カラバグ間、リパタフェルターニョルの改修
 工事：
 1991年6月 着工 1995年6月完成 (平成10年度国内調査)
 工事の進捗状況：
 (平成 5年度在外事務所調査)
 カラバグ - Matnog 区間及びAllen - Calbayog 区間は、投資額が予算枠をオーバーしたため、事業内容を削減。建設工事は1991年7月に開始された。
 (平成7年度及び8年度国内調査)

Calamba - Calauag Package	工期	業者
1 (Calamba - San Pablo)	91.7 - 93.12	RMCC/FEMCO (JV)
2A (San Pablo - Pagbilao)	95.3 - 97.8	A.M.Oreta Co., Inc.
2B 資金不足のため着工時期も未定		
3 (Pagbilao - Atimonan)	92.7 - 94.12	F.T. Sanchez Const.
4 (Atimonan - Gumaca)	93.6 - 95.10	E.Ramos Const.
5 (Gumaca - Calauag)	91.12 - 93.12	Pragmatic Dev. Const. Corp.

(2) Allen - Calbayog区間 (73km) 及びNaguilian道路 (47km)
 次段階調査：
 1991年1月 - 1992年9月 D/D アレン - カルバヨグ間、ナギリアン道路 (舗装 橋梁改修、排水工、防災工)
 コンサルタント/PCI
 事業費総額13.55億ペソ(円借款9.88億ペソ 比国政府予算3.67億ペソ)
 資金調達：
 1990年2月9日 L/A 57.08億円 (道路防災 補修)
 *事業内容
 カラバグ - マツノグ間及びアレン - カルバヨグ間 (計353km)、ナギリアン道路 (47km)、危険地域の斜面对策
 工事：
 1. ナギリアン道路
 1992年9月 着工 - 1995年8月 完工
 投資額 / 計6億1,870万ペソ相当 (OECFローンPH-P93 5億3,400万ペソ相当、内貸分8,470万ペソ)

2. アレン - カルバヨグ区間
 次段階調査：
 (平成10年度国内調査)
 1999年7月 - 2000年6月 D/Dの見直し
 資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 1998年9月 L/A 幹線道路網整備計画 ()中の日比友好道路ヒサヤス区間の一部として実施
 プロジェクトの裨益効果：
 (平成8年度国内調査)
 防災施設設置 - 向上 / 復旧費の削減による道路の信頼性の向上
 道路防止計画 (1984)、日比友好道路 道路改善計画 (1987)も併せて参照。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 204B/86

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		地方都市上水道整備計画				
3. 分野分類		公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方水道庁 Local Water Utilities Administration				
	現在					
7. 調査の目的		<M/P>上水道整備のM/P作成 <F/S>緊急のプロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月		1985年10月				
9. コンサルタント		日本上下水道設計 (株)		10 調査団	10 団員数	10
					調査期間	1986.2 ~ 1987.3 (13ヶ月)
					延べ人月	40.97
					国内 現地	19.93 22.04
11. 付帯調査 現地再委託		水質分析				
12. 経費実績		総額	165,950 (千円)	コンサルタン経費	149,175 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ルソン島中部 バンバンガ州アンヘレス市、ベンガシナン州ダグバン市、ラダナ州カバヤオ町、サンタロサ町、ピニヤン町、ヌエバビスカ州バヨンボン町、ソラ町							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	M/P	1)	813,271	内貨分	1)	70,514	外貨分	1)	742,757
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	43,678	内貨分	1)	18,573	外貨分	1)	25,105
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 アンヘレス市 水源用新規井戸 13本、配水池の新設及び変電所の設置
 ダグバン市：水源用新規井戸 19本、浄水施設建設、導水管の敷設
 カバヤオ、サンタロサ、ピニヤン 新設配水池、配水管敷設、返電所設備設置
 バヨンボン、ソラ 集水井新設、塩素滅菌施設設置、導水管の敷設

<F/S>
 第1期(1986~95) 第2期(1996~2010)
 水源施設 パイロット井戸 深井戸11本
 送水施設 送水管(3,500m) 送水管(1,300m)
 処理施設 塩素定量注入機の設定 同左
 配水施設 配水池 2,400m² 建設 7,000m²へ拡張

計画事業期間		1)	1988.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 13.70	2) 13.10	3) 13.40	4) 0.00			
		FIRR	1) 17.60	2) 6.00	3) 12.30	4) 0.00			

条件]
 EIRR 1995年竣工、20年間試算、5%自己資金、5%政府補助、10~12%の政府融資、毎年5~10%の積立金、基本料金は低所得者層収入の5%、料金値上げは前年の60%以内、
 プレミアム0.5、その他1.0のシャドサブライジングファクター

開発効果] 直接便益として給水人口と給水区域の増加、安全な水の連続供給が期待できる。
 主要4地方都市 地域の水道システムの確立による生活環境の改善。
 未給水地区に事業展開することにより、水の供給を受けられるようになることは勿論、経済効果として衛生的な水供給による水系伝染病の減少、医療費の軽減、労働可能時間の増大、社会基盤整備に伴う地価の上昇、火災による被害の減少が期待できる。

上記EIRR、FIRRの1)は、アンヘレス市、2)はダグバン市、3)はカバヤオ、サンタロサ、ピニヤン 町の数値、バヨンボン町、ソラ町のEIRRは13.5%、FIRRは4.3%である。

5. 技術移転

カウンターパートに対して地方給水計画の立案等についての研修、組織運営についての指導
 井戸掘削の実技指導

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に盛り込まれた。ダグバン市、アンヘレス市はOECEPローンにより実施済。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、 、 、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 本件が事業化されるに至ったのは以下のことによる <M/P> 実施機関は、全国的な水道組織であり、強い影響力を有している。 水道事業であり、経済的な実施効果が大である。 <F/S> 国家政策の一つ (BHN)として水道普及はプライオリティが高い。 担当機関が強力である。</p> <p>活用状況： 提案プロジェクトは、現行の中期公共投資計画に盛り込まれた。同計画は計画期間中に上水道の普及率を現在の人口の66%から79%に引き上げることを目標とする。本調査のM/Pは、F/Sの対象になった部分も含めて、個々の地方都市上水道プロジェクトの形成と建設に際して活用された。</p> <p>① PCWSP-I :ダグバン市及びラオアグ市 バコンボン - ソラノ地区及びカブヤオ - サンタロサ地区については、当該地区の地方自治体が給水地区を設けることに同意せず、プロジェクトから外された。代わりに本調査の対象外であったラオアグ地区が追加された。(ラオアグ地区は、他のJICA調査の対象地区であった。) 資金調達： 1988年1月27日 L/A 12.72億円 (地方都市水道整備事業、内貸分2,614万ペソ) (PH-P82) エンサルタント/日本上下水道設計 工事： 1989年3月 着工 1994年12月 完工</p> <p>② PCWSP-II :アンヘレス市 資金調達： 1992年5月26日 L/A 10.94億円 (地方都市上水道整備事業 ()、内貸分8,457.3万ペソ) (PH-P124) 工事： 1992年 着工 1997年8月 完工 エンサルタント/日本上下水道設計 建設業社/MVRR Construction</p> <p>③ PCWSP-III :ブアン市、カガヤンデオロ市、ダバオ市、カリガ市、ツケガラオ市 資金調達： 1994年12月20日 L/A 62.12億円 (地方都市上水道整備事業 ()) 工事： 1995年5月 着工 1999年12月 完工予定 (平成8年度国内調査) エンサルタント/日本上下水道設計 (株)</p> <p>④ PCWSP-IV :バコト市、バタンガス市、リバ市、マスバテ市、ケンシ市、サンフェルナント市、タレラック市 資金調達： 1995年8月30日 L/A 61.31億円 (地方都市上水道整備事業 ()) 工事： 1996年3月 着工予定 2000年12月 完工予定 (平成8年度国内調査) エンサルタント/Binnie & Partners Overseas Ltd. (英)及び(株)日新技術エンサルタントの共同企業体</p> <p>⑤ PCWSP-V :ルソン島7、ミンダナオ島2、ミントロ島、パナイ島各1 資金調達： (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A 72.28億円 (地方都市水道整備事業 ())</p> <p>⑥ カブヤオ - サンタロサ - ビニヤン (平成7年度現地調査) 当地区では、上述の理由によりプロジェクトの実施は見送られていたが、各自治体の職員の異動に伴い給水地区設置に対する反対が弱まっており、LWUAIは実施に向けて調整を行っている。</p> <p>⑦ バコンボン - ソラノ (平成7年度現地調査) エバ・ビスカヤの首長の交代を受けて、LWUAIは実施に向けての調整を行っているところである。本件はKFV融資申請のリスクにのっている。</p>				

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 102/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	マガットかんがいシステム維持管理強化計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)	
	現在		
7. 調査の目的	既存の灌漑施設の改修により用水の管理方法の改善を図る。		
8. S/W締結年月	1985年11月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株) (株)日本水工コンサルタント	10. 調査団	10. 調査団 10. 調査団 10. 調査団
		10. 調査団 10. 調査団 10. 調査団	10. 調査団 10. 調査団 10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	363,721 (千円)	コンサルタン経費 330,294 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Region (イサベラ州、キリ州、イフガオ州) 102,000ha		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5	1) 51,707 2) 0 3) 0	内貨分 1) 17,317 2) 0 3) 0	外貨分 1) 34,390 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	水資源の有効利用、灌漑用水の効率的かつ均等な配分、維持管理組織、施設の改善、維持管理マニュアルの策定等。 (単位:千ペソ) 水管理改善工事 143,330 機械施設の改善工事 36,610 建設機械の調達 134,550 水路組織の改善工事 349,820 主要構造物の補修 63,196 農業開発施設の改善 47,700 技術管理費 156,050 予備費 123,750 計 1,060,000 予算は1986年価格ベース		
4. 条件又は開発効果	[前提条件] 事業を実施するNIAが長期にわたってアジア開発銀行、世銀の資金で建設したマガットダムならびに水路網等灌漑施設の維持管理を強化する。 [開発効果] 改善事業の実施により以下の便益が期待される。 灌漑面積が計画の97,400haに達する。 米の単収が4.1t/haに達し、全生産は76万トンに達する。 米の品質が向上する。 米の生産費が640ペソ/ha安くなり純益が増加する。 FIRRIは10%、EIRRは14%		
5. 技術移転	OJT 研修員受け入れ:1名 維持管理ソフト		

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>背景： フィリピン政府は大規模な灌漑施設を多く建設したが、末端の施設整備が不備なこと、及び維持管理方法が不備なため、有効な利水がはかられていない。本計画は水の有効利用をはかることを目的としている。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) NIAのCORPLANでは1997～99年に位置づけられている。NIAとしてはモデル事業として希望しており、併せてJICAのプロジェクト方式技術協力の要請も行っている。他の維持管理関連の灌漑案件と同様に、Turn-over (施設管理委託)プログラムを採用している。現有施設は20年程前に建設されたため老朽化が著しく、また、様々な国の機器が導入されたため、スペアパーツの入手も容易でなく、更に、フィリピン政府の厳しい予算状況下で施設の維持管理が十分でないのが実情であり、これらのリハビリテーションによる改善が早急に望まれている。</p> <p>(平成7年度現地調査) NIAは F/S on the Rehabilitation of MRIS District IV」に対して日本の技術協力を得たい旨をNEDAに伝えている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 平成9年度案件として「マガット川総合灌漑システム水利用合理化計画」が提案されたが、不採択となっている。</p> <p>* 関連プロジェクト (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 1987～91年 ICSP (Irrigation Operations Support Project)-1 1993～97年 ICSP-2 (District , , を対象) (1998年完了予定) 1996年 Water Resources Development Project (VRDP) District IIを对象 事業実施予定</p> <p>資金調達： 世銀 プロジェクト内容 / NIAと水利用組合のO&M体制強化のための資金援助</p> <p>状況： 本事業が地区も対象の一部となっているが、IOSPの資金援助は日常の施設維持費用補填レベルにとどまり、施設のリハビリテーションには手が廻らず、施設の老朽化は年々進んでいる。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 108/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	カガヤン河流域水資源開発基本計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
5. 調査の種類	M/P			
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways		
	現在			
7. 調査の目的	水資源開発			
8. S/W締結年月	1985年8月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	15
	日本建設コンサルタント (株)		調査期間	1985.10 ~ 1987.8 (22ヶ月)
			延べ人月	140.97
			国内	72.29
			現地	68.68
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	450,943 (千円)	コンサルタン経費	344,969 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島カガヤン河流域 (27,300km ²)			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) UA\$1=Peso20.5	1)	1,608,927	内貨分	1)
	2)	0		2)
	3)	0		3)
				外貨分
3. 主な提案プロジェクト	<p>マスタープラン 計画目標年2005年</p> <p>多目的ダム開発計画</p> <p>アムニット貯水容量 156百万m³、ダム高 89m</p> <p>マソノ : " 97百万m³、" 147m</p> <p>シフ : " 93百万m³、" 58m</p> <p>マリグ : " 545百万m³、" 84m</p> <p>洪水防衛計画</p> <p>ツゲラオ堤防、マガピット開削、カバガン堤防、河岸侵食防止</p> <p>農業開発計画</p> <p>灌漑開発及び改修14事業</p> <p>永年作物 30千ha、放牧地 83千ha</p> <p>発電計画</p> <p>主目的 : イブラオ、タヌダン、デイドゥヨン</p> <p>二次目的 (農業開発による) : ドゥモン、バラナン、シズンドゥンガン</p>			
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件]</p> <p>洪水防衛計画は推定被害額の10%に相当する洪水防衛事業を選択した。</p> <p>農業開発事業については、全ての灌漑事業を2005年までに実施することとし、M/Pには永年作物、牧畜及び畑作物の開発も含めた。</p> <p>発電計画については、ルソン包蔵水力調査 (ICA案件) によってと上げられた計画も含めた。</p> <p>開発効果]</p> <p>地域水需給収支に対する効果</p> <p>信頼度の高い水供給や洪水防衛計画の実施によって農業・工業・サービス産業の生産性が向上し、地域住民の生活水準が引き上げられることが期待される。</p> <p>社会 経済状況に対する効果</p> <p>各プロジェクトの実施によって雇用機会が創出され、治安の安定にも効果が期待できる。</p>			
5. 技術移転]	<p>特別なOJT : 4回</p> <p>研修員受け入れ : 2回</p> <p>共同で報告書作成</p>			

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施 (平成5年度現地調査) 調査結果の活用 (平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査： (平成5年度現地調査) F/Sに向けての準備調査 (自己資金) 地中測量 (1988年に実施済) 水路測量 (実施中) 洪水被害状況調査 (1989年) 等</p> <p>経緯： 1987年8月M/P調査を終了し、DPWHは直ちにF/S実施を計画していた。しかし、1987年2月革命後の政情不安から提案プロジェクトの実施が遅れている。</p> <p>(平成5年度現地調査) 1989年にF/S調査を予定していたが、現地の治安問題で実行されなかった。DPWHとしては、JICA技術協力に取り上げられることを期待している。</p> <p>(平成6年度国内調査) DPWHは本案件のF/Sを日本政府により実施されることを期待しているが、治安の問題により(実際は治安回復が著しく改善している)採択に至っていない。</p> <p>(平成8年度国内調査) DPWHはJICA資金によるF/S実施を念頭に1997年度案件として要請を出しているが、優先順位は第4位である。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本M/Pでトップ・プライオリティとして選定された「カガヤン河下流域洪水防衛計画調査」のF/Sが要請されている。また郡域内の犯罪件数は激減しており、テロ活動等の凶悪犯罪も報告されておらず、治安状況は良好である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期公共投資プログラム (1999 - 2003) に反映されている。 DPWHは1998年度F/S実施のための無償資金協力を要請しており、優先順位は3位である。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本M/Pのうち洪水防衛計画F/Sの必要性が高いため、DPWHからは要請が出されたが、NEDA (国家経済開発庁) から優先度が低いと判断されている状況である。</p> <p>* 小規模な洪水対策 (平成5年度現地調査) 内部予算にて堤防を建設中</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 319/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	日比友好道路 道路改善計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 Department of Public Works and Highways (DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	道路改良				
8. S/W締結年月	1985年11月				
9. コンサルタント	大日本コンサルタント(株) (株)片平エンジニアリング インターナショナル			10. 調査団	7
				調査期間	1986.6 ~ 1987.9 (15ヶ月)
				延べ人月	48.13
				国内 現地	2.10 46.03
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 土質試験				
12. 経費実績	総額	172,796 (千円)	コンサルタン経費	161,111 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北地区 200km (サンタリタ - アリタオ) 南地区 181km (カランバ - カラブ)																																																																																																																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥160	1)	55,000	内貨分	1)	23,000	外貨分	1)	32,000																																																																																																																								
	2)	0		2)	0		2)	0																																																																																																																								
	3)	0		3)	0		3)	0																																																																																																																								
	4)	0		4)	0		4)	0																																																																																																																								
3. 主な事業内容	<p>(1) 道路機能改良計画 (短期 1987~92年)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">北</td> <td style="text-align: center;">南</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>信号化</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>交差点幾何構造の改良</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>路肩 歩道の舗装 整備</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>4車線へ拡幅</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>道路用地確保</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table> <p>(2) 舗装修復計画 (単位 Lane-km)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">北</td> <td style="text-align: center;">南</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>2車線PCC改築</td> <td style="text-align: center;">91.92</td> <td style="text-align: center;">110.68</td> <td style="text-align: center;">202.60</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>1車線PCC改築</td> <td style="text-align: center;">113.96</td> <td style="text-align: center;">21.12</td> <td style="text-align: center;">135.08</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>2車線ACオーバーレイ</td> <td style="text-align: center;">69.00</td> <td style="text-align: center;">5.00</td> <td style="text-align: center;">74.00</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>路盤の処置</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2.00</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>側溝の改善</td> <td style="text-align: center;">109.73</td> <td style="text-align: center;">74.52</td> <td style="text-align: center;">184.25</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>地下排水</td> <td style="text-align: center;">3.25</td> <td style="text-align: center;">11.25</td> <td style="text-align: center;">14.25</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: center;">114.98</td> <td style="text-align: center;">85.77</td> <td style="text-align: center;">200.75</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>									北	南	計					信号化	6	-	6					交差点幾何構造の改良	1	2	3					路肩 歩道の舗装 整備	6	7	13					4車線へ拡幅	-	1	1					道路用地確保	3	-	3					計	16	10	26						北	南	計					2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60					1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08					2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00					路盤の処置	2.00	-	2.00					側溝の改善	109.73	74.52	184.25					地下排水	3.25	11.25	14.25					計	114.98	85.77	200.75				
	北	南	計																																																																																																																													
信号化	6	-	6																																																																																																																													
交差点幾何構造の改良	1	2	3																																																																																																																													
路肩 歩道の舗装 整備	6	7	13																																																																																																																													
4車線へ拡幅	-	1	1																																																																																																																													
道路用地確保	3	-	3																																																																																																																													
計	16	10	26																																																																																																																													
	北	南	計																																																																																																																													
2車線PCC改築	91.92	110.68	202.60																																																																																																																													
1車線PCC改築	113.96	21.12	135.08																																																																																																																													
2車線ACオーバーレイ	69.00	5.00	74.00																																																																																																																													
路盤の処置	2.00	-	2.00																																																																																																																													
側溝の改善	109.73	74.52	184.25																																																																																																																													
地下排水	3.25	11.25	14.25																																																																																																																													
計	114.98	85.77	200.75																																																																																																																													
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1989.4 ~ 1992.12	2)	~	3)	~	4)	~																																																																																																																							
	有	EIRR	1)	57.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																																																																						
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																																																																						
<p>条件]</p> <p>将来交通量は2000、2010年について予測 都市部における交通機能改善策として拡幅、バイパス建設等、コンクリート舗装の劣化の著しい区間の舗装打換、オーバーレイ等を区間ごとに提案</p> <p>開発効果]</p> <p>都市部における道路機能の改善及び健全な地方都市の形成など。</p>																																																																																																																																
5. 技術移転]	<p>カウンターパートおよびDPWH関係者に対してセミナー開催 舗装修繕と道路計画の研修を実施</p>																																																																																																																															

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	カランバ - カラアグ区間の2B工区を除き 全て完工 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

本案件の事業化は以下のことによる
 国の最重要幹線であり、高いプライオリティが置かれている。
 OECFの Special Rehabilitation Fund 案件として最適プロジェクトと評価された。

(平成 4年度現地調査)
 日比友好道路の建設が1969年に開始されて以来15年が経過し、舗装、橋梁等の状況が悪化している。特に丘陵部道路事故の危険が増しているため、危険区間の補修、防災工事が必要となった。建設工事の進捗状況は以下の通りである。また、本提案プロジェクトの事業内容は舗装の修復と道路幅が中心であったが、他のJICA開発調査(ワイリメン、道路防炎及び同ステーション、幹線道路橋梁修復計画)での提案内容をも含む総合的な道路修復プロジェクトとして実施されることとなった。

資金調達:
 1988年5月31日 L/A 140.03億円 (日比友好道路整備)
 * 事業内容 ラオアグ - アラカバン間、アラカバン - アリタオ - サンタリタ間、カランバ - カラアグ間、リパタフェリーターミナルの改修
 1994年7月 L/A 96.20億円 (日比友好道路修復事業 (I))
 * 事業内容 舗装及び橋梁の修復道路防炎事業とこれらに係るD/D及び旅行管理
 1995年8月30日 L/A 95.51億円 (日比友好道路修復事業 (II))
 * 事業内容 アラカバン - アリタオ区間、カラアグ - マソング区間の修復、改良工事 (約250km) 及びダルトンパス区間代替ルートD/D、日比友好道路修復工事 ()の供与によりダルトンパス区間を除く日比友好道路のリンソン島区間の改良が終了する。

1. サンタリタ - アリタオ区間 (200km)
 次段階調査 :1990年2月 - 1991年5月 D/D (舗装 橋梁改修、排水工、防災工)
 (コンサルタント片平エンジニアリング)
 事業費総額10.17億ペソ(円借款8.35億ペソ 比国政府予算1.82億ペソ)
 工事 投資額 計18億2,270万ペソ相当
 (OECFローンPH-P93 :10億9,360万ペソ相当、内貨分7億8,910万ペソ)

Package	工期	業者
Package 1 (Tabang - Salangan)	91.6 - 94.2	R.D.POLICARPIO
Package 2 (Salangan - 州境)	91.6 - 93.7	310 CONST. SPECIALIST CORP.
Package 3 (州境 - Coalibang bang Br.)	92.1 - 95.4	R.D. POLICARPIO
Package 4 (Coalibang bang Br. - Malasin Br.)	94.5 - 96.4	

(工期延長の手続き中、10月25日現在の進捗 93%出来高)
 J.M.LUCIANO/S.V.CONST&DEVT CORP (JV)

Package	工期	業者
Package 5 (Malasin Br. - Digidig Br.)	92.7 - 96.1	R.D.POLICARPIO
Package 6 (Digidig Br. - Putlan Br.)	92.7 - 95.8	C.M.PANCHO CONST
Package 7 (Putlan br. - Dalton Pass)	94.2 - 96.12	CAVITE IDEAL CONST
Package 8 (Dalton Pass - Aritao)	92.7 - 96.10	R.R.MAURICIO MAGAYON CONST

2. カランバ - カラアグ区間 (181km)
 次段階調査 :1990年3月 - 1991年1月D/D (舗装 橋梁改修、排水工、防災工)
 (コンサルタント東光コンサルタント)
 事業費総額 4.62億ペソ(円借款3.79億ペソ 比国政府予算0.83億ペソ)
 工事 投資額 計13億4,320万ペソ相当
 (OECFローンPH-P93:8億2,570万ペソ相当、内貨分5億1,750万ペソ)

Package	工期	業者
Package 1 (Calamba - San Pablo)	91.7 - 93.12	RMCC/FEMCO (JV)
Package 2A (San Pablo - Pagbilao)	95.3 - 97.8	A.M. Oreta Co.,Inc.
Package 2B	資金不足のため着工時期も未定	
Package 3 (Pagbilao - Atimoran)	92.7 - 94.12	F.T. Sanchez Const.
Package 4 (Atimoran - Gumaca)	93.6 - 95.10	E.Ramos Const.
Package 5 (Gumaca - Calauag)	91.12 - 93.12	Pragmatic Dev.Const. Corp.

残工事の見直し:
 (平成 9年度国内調査) (平成10年度国内調査)
 カランバ - カラアグ区間の2B工区を除いて工事は完了。2B工区については資金調達の目処なし。

裨益効果:
 舗装修繕による走行性向上、走行費用減少、橋梁改築、防災工設置による道路の信頼性向上

道路防炎計画 (1984) 及び 道路防炎計画ステージ (1985) も併せて参照。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 320/87

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ南港改修計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	フィリピン国港湾公社 Philippine Ports Authority			
	現在				
7. 調査の目的	マニラ南港地区の開発計画に関するM/Pの見直し(目標年次2000年)とその枠組みの中での南港短期改修計画(目標年次1995年)の策定				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)日建設計	10 調査団	団員数	11	
			調査期間	1986.3 ~ 1987.6 (15ヶ月)	
			延べ人月	65.06	
			国内 現地	30.22 34.84	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、土質調査、地形調査、構造物調査				
12. 経費実績	総額	267,490 (千円)	コンサルタン経費	214,956 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20.5^	1)	35,366	内貨分 1)	10,315	外貨分 1)	25,051				
	2)	0	2)	0	2)	0				
	3)	0	3)	0	3)	0				
	4)	0	4)	0	4)	0				
3. 主な事業内容	<p>マニラ港は、南港、北港及びマニラ国際コンテナターミナルから構成されているが、南港地区は、第2次世界大戦後に建設された施設がほとんどであり、施設の老朽化、陳腐化が著しい。また、荷捌地や倉庫などが不足するなどの問題が顕在化していた。本調査は以下の事業を提案した。</p> <p>埠頭3 床版、防舷材、整地 埠頭5 防舷材、整地、上屋撤去 埠頭9 防舷材、整地、延伸 埠頭13 床版、防舷材 埠頭15 床版、防舷材、整地、上屋撤去 野積場 舗装、撤去 浚渫 1,020千m³ グレーンターミナル: フローティングアンローダ 2基</p>									
計画事業期間	1)	1989.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	18.46	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	7.69	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
開発効果]	<p>本プロジェクトを実施し港湾施設の改修を行うことにより、既存施設の損傷部分の改善と拡張が行われ、港湾管理運営の改善が図れる。施設の改善効果としては、船費、荷役費用、貨物の時間費用の削減等が考えられ、社会的内部収益率は18.61%と算定されている。</p>									
5. 技術移転]	<p>技術移転セミナー開催(マニラ) 研修員受け入れ 日本の港湾の現状紹介とF/S技法 カンパニータとの共同作業による調査手法等の技術移転、材料供与他</p>									

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1995年6月完工。今後も継続して開発。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業の大部分を実施済、今後は代替方法にて港湾開発継続。

状況

次段階調査：
1988年7月～1989年12月 D/D
コンサルタント/ フィリピン港湾監理委員会及びSTV Lyon Assoc. Inc.

資金調達：
1989年12月 ADB L/A 43.5百万USドル (第2次マニラ港プロジェクト)
総事業費 422.1百万ペソ 外貨(60%) 1.3百万USドル 内貨(40%) 26.8百万ペソ
(平成5年度在外事務所調査)
総事業費 8,969万USドル 外貨5,040万USドル (ADB融資額を超過) 内貨3,629万USドル

工事：
1991年9月 着工
1992年4月現在 北港10%、南港15%完了
1995年6月 完工
No.13を除く埠頭が改修された。
コンサルタント 建設業者 / STV/Lyons、川崎

状況：
(平成9年度在外事務所調査)
第2次マニラ港プロジェクト終了後、PPAIは南港拡大プロジェクト、マニラ穀物ターミナルプロジェクトの実施について検討している。マニラ南港の拡大については、地上への拡大が不可能であるので、エンジニア島の埋め立て(300ha)による開発が考えられており、バース建設、土地開発等が計画されている。PPAIはF/S実施のためのコンサルタントを選定中である。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 103/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	西サマル農業総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	サマル州政府 Provincial Government of Samar	
	現在		
7. 調査の目的	厳しい経済状況にあるサマル州の経済的活性化のための農業総合開発計画策定		
8. S/W締結年月	1986年12月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 太陽コンサルタンツ (株)		10. 調査団
			10. 調査団 10.1 団員数 13 10.2 調査期間 1987.3 ~ 1988.12 (21ヶ月) 10.3 延べ人月 国内 40.17 現地 55.69
11. 付帯調査 現地再委託	流量観測		
12. 経費実績	総額	322,338 (千円)	コンサルタン経費 268,403 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サマル島西サマル州の島を除く全域対象地を絞り込む		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso20	1)	422,500	内貨分 1) 222,150
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
外貨分 1) 200,350			
2) 0			
3) 0			
3. 主な提案プロジェクト	<p>西サマル州のうち サンホルヘ / ガンダーラ ハモニニ、カルビガ及びバセイの4世帯を優先度の高い地域として選び、その地域に農業開発促進事業 (ADPP) を行うことを提案した。ADPPは、主に以下のコンポーネントから成っている</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業整備開発 農村基礎施設開発整備 収穫後処理施設、流通整備 農民組織強化整備 農業開発促進管理所 <p>短期計画：(第1次10年間の第1期5年間) 114,600千ドル 中期計画：(第1次10年間の第2期5年間) 91,450千ドル 長期計画：(第2次10年間) 216,450千ドル</p> <p>上記予算は20年間の合計費用</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>西サマル州において 灌漑開発 排水開発 農業開発 農道開発 農村電化計画 生活用水供給計画 社会インフラ開発計画 農民組織の改善強化、の諸計画を立てその実施手段として上述のプロジェクトを提案している。目標として住民の所得水準向上、雇用機会の増進を挙げているが、短期戦略 (5年目) で比国の農村地域の平均に、中期戦略 (10年目) で比国の全国平均に、長期戦略 (20年目) で首都圏の平均の所得と支出の水準に達する効果を期待している。</p>		
5. 技術移転	<p>研修生の受け入れ 機材供与及び活用方法の指導 (流量計) 報告書作成に係る共同作業</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	最優先プロジェクト実施済。調査結果の活用。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用。
<p>状況</p> <p>フェーズ 総合開発計画は比国側の地域開発計画に整合するように策定したが、想定した短期・中期の投資金額は比国の厳しい財政状況下、予算化することは困難であった。 フェーズ 優先順位の高いサンホルヘ / ガンダーラ地域においてADPPとして開発モデルケースとなる計画を策定した。</p> <p>(1) 最優先プロジェクト(灌漑排水、農道、上水道) 次段階調査： 1990年1～3月 B/D 資金調達： 1990年7月13日 E/N 7.12億円 (西サマール農村総合開発計画1期) 1991年8月21日 E/N 8.12億円 (西サマール農村総合開発計画2期) 工事： 建設業者 / 西松建設 第1期 - 290haを対象とした灌漑施設、市場へのアクセス道路 (3.9km) および橋梁の建設を含む工事。 1990年12月 着工 1992年3月 完工 第2期 - 大規模給水施設 (取水施設、貯水池 (260m³)、パイプライン (12.8km)) の建設、市場へのアクセス道路 (7.1km) の改良、市場へのアクセス道路 (6.1km) の建設及びO&M設備の設置を含む工事。 1992年3月 着工 1993年3月 完工 1993年3月 州知事への引き渡し。</p> <p>(2) 残工事 ADPPの完成までの全体計画案はすべて西サマール州政府へ引き継がれたが、すでに完成された最優先事業以外の新たな進展は見られず、今後は事業措置を含め実施は地方政府の責任となる。 (平成7年度現地調査) 1993年4月に州予算による水路の建設が着工したが、資金不足により中断している。また、水利利用者組合及び灌漑者組合の組織化も同時に開始された。</p> <p>(平成10年度国内調査) ブラオ地区の灌漑水路建設がNIA Provincial Officeで行われていた。現在、農民の要求によりポンプ灌漑が実行中である。ポンプの運転に要するディーゼル油は農民が提供し、Provincial Officeからの派遣者がポンプ場に常勤し、維持管理を行っている。 オーロラ地区でのポンプ灌漑は、支線水路建設が遅れており十分に行われていない。</p> <p>経緯： (平成5年度在外事務所調査) 西サマール政府 (LGU) により経済開発の指針、とくに計画政策と農業 / 農村開発プログラム・プロジェクトとして活用されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	トニダット高地農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	ベンゲット州政府 Provincial Government of Benguet (PGB)			
	現在				
7. 調査の目的	トニダット地域における高地農業の促進及び住民の生活水準向上のための農業総合開発計画策定に係るF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	日本技研(株)	10. 調査団	団員数	10	
	日本工営(株)		調査期間	1987.7 ~ 1988.11 (16ヶ月)	
			延べ人月	57.49	
			国内	23.87	
			現地	33.62	
11. 付帯調査 現地再委託	農村道路及び灌漑水路測量業務 試験井掘削業務				
12. 経費実績	総額	195,992 (千円)	コンサルタン経費	170,000 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ベンゲット州トニダット市周辺 (人口24,000人、計画対象地域1,420ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso24.2	1)	12,460	内貨分 1)	5,220	外貨分 1)	7,240
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	取水施設 8ヶ所 溜池 11ヶ所 (総貯水量68,500m ³) 送水管路 25km 排水管路 30km 分水施設 120ヶ所 深井戸 3ヶ所 農村道路 30km コミュニティセンター 7ヶ所等 予算は1988年価格ベース					
計画事業期間	1) 1988.12 ~ 1992.3	2) ~	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 10.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[前提条件] 対象地域の開発の諸制約を総合的に克服するように、農業生産及び農村生活環境の両面から必要とされるコンポーネントが選定された。事業の経済評価はこれらのコンポーネントの中で農業生産に効果を及ぼすもの、便益の算定が可能なものを対象として行った。						
[開発効果] 本事業を実施することにより各コンポーネントの整備が、各々関連して機能し、総合的に以下の開発効果が発揮される。 マニラ首都圏への野菜、切花供給量の増加 雇用機会の増大 農家所得の増大 雑飲用水の安定供給 農村の活性化						
5. 技術移転	研修員受け入れ 10名					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	工事が完工し供用開始済。	
3. 主な情報源	〃	
4. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

事業が実現された要因としては以下のことがいえる。
 地方農村の活性化が強く求められている中で、そのモデル的实施が緊急に必要であった。
 高地野菜供給地としての重要な地域的特色を有する。
 地方州政府主導による初の外国援助案件であったことから高い優先順位を与えられた。

1. 第1期
 次段階調査：
 1988年12月～1989年1月 基本設計調査（日本技術研究株式会社）

資金調達：
 1989年6月27日 E/N 16.43億円（トニダット高地農村基盤整備計画 1/2期）

工事：
 1989年11月～1990年11月 工事（飛鳥建設株式会社による施工）

2. 第2期
 次段階調査：
 1990年7月～1990年10月 詳細設計（日本技研株式会社）

資金調達：
 1990.7.13 E/N 11.42億円（トニダット高地農村基盤整備計画 2/2期）

工事：
 1990年11月～1991年11月 工事（飛鳥建設株式会社による施工）

経緯：
 第1期及び第2期とも工事完了し、発注者であるベンゲット州政府への引渡し完了している。現在、州政府のもと、建設施設の運営及び管理が行われている。排水施設、道路、営農雑飲用水については、既にその効果があらわれており、灌漑施設については、1992年乾期より本格的に施設を運営している。
 （平成6年度国内調査）
 1991年10月の大型台風により発生した地滑りに伴う建設道路2か所の被災に対し、JICAフォローアップ調査により復旧工事が1992年12月から1993年3月にかけて実施された。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 314/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁 National Irrigation Administration (NIA)			
	現在				
7. 調査の目的	国営ポンプ灌漑システムの維持管理 改善計画の策定				
8. S/W締結年月	1987年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設企画コンサルタント		10 調査団	団員数	9
				調査期間	1987.8 ~ 1988.12 (16ヶ月) ~
				延べ人月	69.17
				国内 現地	24.24 44.93
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額 200,403 (千円)		コンサルタント経費 197,131 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国の国営ポンプ灌漑システム (地下水ポンプ灌漑システムを除く) 国営灌漑システム内全ての小水力発電候補地								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21	1)	16,715	内貨分 1)	5,516	外貨分 1)	11,199			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	<p>以下の7つの事業を対象とした。</p> <p>ポンガポンプ # 1 灌漑システム改善計画 (US\$1,204,200)</p> <p>ポンガポンプ # 2 灌漑システム改善計画 (US\$1,470,200)</p> <p>ポンガポンプ # 3 灌漑システム改善計画 (US\$ 684,500)</p> <p>アルカラ・アムルンポンプ灌漑システム改善計画 (US\$1,433,300)</p> <p>ソラナポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,648,900)</p> <p>リプマナン・カプサオポンプ灌漑システム改善計画 (US\$3,028,400)</p> <p>チコ川灌漑システム内小水力発電 (US\$5,246,000)</p>								
計画事業期間	1)	1990.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	19.40	2)	22.40	3)	15.60	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件]</p> <p>灌漑便益は、プロジェクトを実施した場合としない場合の純作物生産量の差を基に算定。 小水力発電の便益は、発電能力が同等のディーゼル発電機の運転経費を基に算定。</p> <p>開発効果]</p> <p>作物生産量の増加、よ安価な電力の供給、雇用機会の増大、地域輸送 交通の改善、等。</p> <p>EIRR1)~3)は、上記7事業のうち、~ に対応する ~ のEIRRは、各々33.7%、27.4%、39.5%、14.0%である。</p>									
5. 技術移転]	調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転								

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	治安秩序の問題	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

日本政府との年次協議の際、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でない判断された。比国政府には、資金調達の見通しなし。

(平成5年度現地調査)
1990年に無償案件として日本政府と年次協議をした際に、プロジェクト地域の治安問題のため、協力対象として適切でない判断された。その後、治安状況は改善されつつあるものの、他の問題としてポンプの稼働に必要な電気の料金が値上りしたことがクローズアップされている。政府からの補助金や日本で現行の農事用電力制度を導入しない限り、農家だけで電気料金を全額支払えない状況にある。但し、ディーゼルポンプを使用した一部の地域やIA (Irrigation Administration) の結束が良い地域では、ポンプによる灌漑が良好に稼働している。以上より、本計画はNIA内でディーゼルを用いたポンプ灌漑プロジェクトとして再検討も行われている。また、灌漑用ダムの水位落差を利用した小規模発電なども検討している。なお、本計画はNIAのCORPLANの中では1996-97年として計画されている。

(平成6年度国内調査)
NIAの機構改革によりポンプ灌漑を含む全国(NIS (National Irrigation System))を対象とする調査が検討されている。

(平成7年度現地調査)
1994年に、リブマン カブサオポンプ灌漑システム改善計画について日本政府への援助要請がNEDAに提出された。世銀により実施されているWater Resources Development Project (WRDP) の中で本F/S提案プロジェクトの調査が行われた。世銀は現在WRDPの評価を行っている。
リブマン カブサオ計画は現在Irrigation Crisis Actの下、実施プロジェクトのリストに載っている。

(平成8年度国内調査)
1996年度案件としてNEDAより無償案件として要請される動きがある。

(平成9年度在外FU調査)
対象地域の治安状況は徐々に改善されている。無償案件として要請される模様。

(平成10年度国内調査)
日本側のフィリピン灌漑案件に対する無償協力は縮小傾向であるという判断から正式には日本政府に要請されていない。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 321/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	地方道路網整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 Project Management F/S Office (PPWH)				
	現在					
7. 調査の目的	地方部の準幹線道路以下の道路整備					
8. S/W締結年月	1987年7月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング インターナショナル 大日本コンサルタント (株)				10. 調査団	
					10. 団員数	10
					10. 調査期間	1987.11 ~ 1989.2 (15ヶ月)
					10. 延べ人月	55.90
		10. 国内	13.40			
		10. 現地	42.50			
11. 付帯調査 現地再委託	資料収集調査、道路インベントリ調査、交通量調査					
12. 経費実績	総額	199,301 (千円)	コンサルタン経費	178,598 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国73プロビンスが対象 (詳細F/Sはパイロットスタディ・プロビンスとしてカピテ、マヌバテ、ボホール、アグサン、デル・ルテの4プロビンスで実施)																																																																																
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	45,000	内貨分	1)	17,000	外貨分	1)	28,000																																																																								
			2)	0		2)	0		2)	0																																																																							
			3)	0		3)	0		3)	0																																																																							
			4)	0		4)	0		4)	0																																																																							
3. 主な事業内容	<p>F/Sの結果、内部収益率 (IRR) が15%以上の道路をフェーズ 1、7.5%以上15%未満の道路をフェーズ 2として、以下の通りプロジェクト対象道路を選定した。</p> <p style="text-align: center;">改良道路延長 (km)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>フェーズ</th> <th>Cavite</th> <th>Masbate</th> <th>Bohol</th> <th>Agusan del Norte</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>134.5</td> <td>14.7</td> <td>52.6</td> <td>350.7</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>157.5</td> <td>73.5</td> <td>107.3</td> <td>12.2</td> <td>350.5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>306.4</td> <td>208.0</td> <td>122.0</td> <td>64.8</td> <td>701.2</td> </tr> <tr> <td>フェーズ 2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>-</td> <td>152.8</td> <td>46.5</td> <td>49.3</td> <td>248.6</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>113.6</td> <td>28.2</td> <td>83.4</td> <td>48.0</td> <td>273.2</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>113.6</td> <td>181.0</td> <td>129.9</td> <td>97.3</td> <td>521.8</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Major Roads</td> <td>148.9</td> <td>287.3</td> <td>61.2</td> <td>101.9</td> <td>599.3</td> </tr> <tr> <td>Minor Roads</td> <td>271.1</td> <td>101.7</td> <td>190.7</td> <td>60.2</td> <td>623.7</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>420.0</td> <td>389.0</td> <td>251.9</td> <td>162.1</td> <td>1,223.0</td> </tr> </tbody> </table>									フェーズ	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計	Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7	Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5	小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2	フェーズ 2						Major Roads	-	152.8	46.5	49.3	248.6	Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2	小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8	総計						Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3	Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7	総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0
フェーズ	Cavite	Masbate	Bohol	Agusan del Norte	合計																																																																												
Major Roads	148.9	134.5	14.7	52.6	350.7																																																																												
Minor Roads	157.5	73.5	107.3	12.2	350.5																																																																												
小計	306.4	208.0	122.0	64.8	701.2																																																																												
フェーズ 2																																																																																	
Major Roads	-	152.8	46.5	49.3	248.6																																																																												
Minor Roads	113.6	28.2	83.4	48.0	273.2																																																																												
小計	113.6	181.0	129.9	97.3	521.8																																																																												
総計																																																																																	
Major Roads	148.9	287.3	61.2	101.9	599.3																																																																												
Minor Roads	271.1	101.7	190.7	60.2	623.7																																																																												
総計	420.0	389.0	251.9	162.1	1,223.0																																																																												
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~																																																																									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																							
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																																							
<p>条件]</p> <p>走行費節減、農業開発による便益、道路維持管理費節減を便益とした。 プロジェクト期間を1992~2016年の25年間とする</p> <p>開発効果]</p> <p>地方に全天候通行可能道路を提供すると共に、フィリピン国家開発計画目標にかかげられている地方部の経済発展、雇用機会の創出に直接的に大きく貢献するものである。</p> <p>IRR15%以上の道路をプロジェクト対象に計画</p>																																																																																	
5. 技術移転]	<p>共同して調査を実施した公共事業道路省職員カウンターパートに対して、地方道路網計画、F/S手法の技術移転が行われた。 本調査で確立導入した地方道路整備計画手法はマニュアルとしてまとめられており、今後の地方の調査の技術的参考書となる。</p>																																																																																

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	カピテ完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

フィリピン政府は、他の州についても同様のF/Sを日本政府に要請し、地方道路網整備計画（がJICAによって実施された（1989年10月～1990年10月）当該調査（と）他の調査から20州が選定され、そのうち4州（但し、アグサンデル・ルテの代りにタラック州を選定）について円借款が実現した。

次段階調査：
1992年8月～1993年9月 D/D（片平エンジニアリング）

資金調達：
1991年7月 L/A 52.66億円（地方道路網整備）
事業内容 / カピテ、マスバテ、ゴホル、タラックの4州の地方道路整備
事業総額 / 10.1億ペソ OECF 8.48億ペソ 比国政府 1.61億ペソ
1995年8月30日 L/A 128.95億円（地方道路網整備事業II）
（平成5年度在外事務所調査）
総事業費 / 8億4,100万ペソ（外貨7億5,800万ペソ相当 内貨8,300万ペソ）
（平成6年度国内調査）
総事業費 / 5,737,000円（外貨5,266,000円、内貨471,000円）

工事：
1. ゴホル（総事業費 171.58百万ペソ）
（平成10年度国内調査）
第1期 1995年1月～1997年9月 完工（High-Peak Construction & Development Corporation）
第2期 1996年5月～1999年3月 完工予定（進捗率92%）
（Persan Construction / R.R. Mauricio Construction / SCP Construction (I.V.))
2. タラック（総事業費 129.85百万ペソ）
（平成10年度国内調査）
第1期 1995年2月～1999年4月 完工予定（A.G. Marfori Construction Inc.）
状況 69%終了時点でA.G. Marfori Constructionとの原契約解除（1998年10月）、残工事はBMK Construction他3コトラクターに分割発注され、1998年11月に着工された。
3. カピテ（総事業費142.44百万ペソ）
第1期 1995年2月～1997年5月 完工（Lorenzo Construction & Development Corporation）
第2期 1996年5月～1997年4月 完工（FLB Construction / AIC Construction / DG Chico Construction (I.V.))
4. マスバテ（総事業費154.98百万ペソ）
第1期 1995年3月～1999年2月 完工予定（進捗率85%）（A.M. Oreta & Company Inc.）
第2期 1996年5月～1999年3月 完工予定（進捗率66%）（Hi-Tri Development Corporation）

運営 管理：
（平成9年度国内調査）
国道はDPWH、州道は州政府によって保守 修繕される予定

経緯：
タラック州はピナツボ山の噴火の影響を受け、4つのサブプロジェクトのうち3つが被害を受けているが、本計画の実施には支障がない。

（平成5年度在外事務所調査）
現行国家開発計画では、農村部における貧困の克服、雇用機会創出、社会的公正と持続的成長の実現を目標としており、幹線道路網の整備が一段落した後、地方道路網の整備へと重点が移りつつある。

（平成6年度国内調査）
入札業務の遅れ（事前資格審査書類の不備、ショートリスト承認の遅れ、舗装種別の変更等）のため、工事の着手が予定より遅れた。

（平成8年度国内調査）
1992年に地方自治体法の改正により、国道はDPWHが州道等の地方道路は地方政府が各々担当することになった。本プロジェクトの実施機関はDPWHのため、2期工事は国道のみが対象となる。2級国道を対象とするフェーズ（2州）について円借款が決定。（地方道路網整備計画（ ）、（1990）参照）

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 502/88

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	マニラ都市基本図作成		
3. 分野分類	社会基盤 / 測量 地図	4. 分類番号	203050
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家地図資源情報庁 National Mapping and Resource Information Authority (NAMRIA)	
	現在		
7. 調査の目的	基礎資料としての都市基本図作成、それらの利用による地域の総合的経済開発		
8. S/W締結年月	1985年3月		
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会		10. 調査団
			員数 62
			調査期間 1985.6 ~ 1989.3 (45ヶ月)
			延べ人月 200.67 国内 81.48 現地 119.19
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 772,644 (千円)	コンサルタン経費	751,731 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏地域の約1,500km ² を対象		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
	2) 0	2) 0	2) 0
	3) 0	3) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1. 地形図 縮尺1万分の1 1,500km ² の作成調査 2. 平面図 縮尺1万分の1 1,500km ² の " 3. 土地利用図 縮尺1万分の1 823km ² の " 4. 土地条件図 縮尺1万分の1 476km ² の "		
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 都市基本図の整備により都市再開発計画、土地利用計画、洪水対策等の調査実施及び開発計画立案を促進し地域の総合的経済発展に寄与する。		
5. 技術移転	現地調査及び国内作業を通じ比国側カウンターパートへの技術移転		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	開発計画立案等に活用されている		
3. 主な情報源			
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 526 474">終了年度</td> <td data-bbox="526 427 1528 474">1996 年度 成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度 成果の活用が確認されたため。		

縮尺 7万分の 都市基本図は同国で初めての地図であり 航空写真測量法による高精度 均一な地図は正確な調査 計画設計に不可欠であるため、完成品の利用度が高いと考えられる

活用状況：
 完成品である4種類の地図（地形図、平面図、土地利用図、土地条件図）は現在、比国内で一般に市販されており地域の開発計画立案、及び各種調査等に幅広く利用されている。また、地図はJICA調査においても利用されている。

（平成 5年度現地調査）
 情報の更新を内部予算で実施している。地図はNAMRIAの販売事務所で 1枚60ペソで購入できる。

（平成 6年度国内調査）
 数年前から売り切れた地図があり それらを補給予定であるが、詳細は不明。

案件要約表 (その他)

ASE PHL/A 602/88

作成 1990年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	広域森林情報分析管理計画				
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	天然資源省森林開発局 Ministry of Natural Resources Bureau of Forest Development			
	現在				
7. 調査の目的	自然環境保全 社会経済の安定等を考慮した森林経営計画を策定する				
8. S/W締結年月	1985年5月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 (株)バースコンタナショナル	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1985.7 ~ 1988.6 (35ヶ月)	
			延べ人月	155.00	
			国内	110.00	
			現地	45.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績	総額	403,301 (千円)	コンサルタン経費	375,054 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	当該国ルソン島北部のカガヤン川流域 (28,000km ²)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>カガヤン川流域280万haについての広域的、大局的見地からの林地の適正な管理計画を策定した。 広域管理計画に基づき、モデル地区60,000haについての森林経営計画の基本計画を策定した。 (費用は算出せず。)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>条件] 森林経営計画の実施に際しては、社会的要請、経済的效果及び資金面等の検討を行う必要がある。</p> <p>開発効果] 無計画な森林開発 利用に対して全国的レベルでの森林管理の基本計画を立てることによって森林の荒廃を減少、防止及び自然環境保全に効果がある。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 広域情報の収集、とまとめの共同作業と手法の指導 現地調査の共同作業 森林経営計画策定の共同作業</p>							

調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	森林計画の策定等に活用 (平成7年度現地調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 活用状況： (平成3年度在外事務所調査) 本調査は、東南アジアで試みられたGIS (Geographic Information System) としては最も規模が大きく、また技術的にも高度なソフトを使用したものであり、土地利用適正化のための土地評価手法として用いられている。また、Forestry Master Plan Project、ADB Reforestation Project をはじめ、種々の植林プロジェクトのための測量 地図作成のモデルとして広く使用されている。 (平成7年度現地調査) 本M/Pにより作成された地図は土地利用の変化のモニタリングや森林計画の策定等で活用されている。		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 104/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	水産物輸送システム総合計画		
3. 分野分類	水産 / 水産	4. 分類番号	304010
	5. 調査の種類		M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業省 水産開発公団 (PFDA)	
	現在		
7. 調査の目的	フィリピン全国を対象とした水産物流通 輸送 加工のあらゆる段階における水産物取扱方法の改善を図るためのM/P作成		
8. S/W締結年月	1988年2月		
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)		
	10 調査団	団員数	11
		調査期間	1988.3 ~ 1989.8 (17ヶ月)
		延べ人月	49.05
	国内	19.19	
	現地	29.86	
11. 付帯調査 現地再委託	水産物流通市場調査、水産物等鮮度検査		
12. 経費実績	総額	148,291 (千円)	コンサルタン経費 140,635 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=Peso2 1	1)	67,818,000	内貨分
	2)	0	1) 20,673,000
	3)	0	2) 0
			3) 0
	外貨分	1) 47,145,000	2) 0
		3) 0	
3. 主な提案プロジェクト	<p>プロジェクトのコンポーネントは次の通り</p> <p>海上施設 運搬船、訓練船、集荷船、バヤオ</p> <p>陸上施設/建物 オフィスビル、保冷箱製造工場、エビ冷凍加工工場、塩干魚加工工場、スリ身加工工場、製氷工場、ワークショップ、変電所、競馬場</p> <p>陸上設備 アンテナタワー、貯水槽高架水槽、燃油貯蔵庫、淡水供給施設、排水施設</p> <p>陸上機械 保冷庫、移動式冷水機、移動式塩干加工庫、ワークショップ用機械、情報通信施設、品質管理用機械、訓練普及用機械、移動式魚販売車、燃料 淡水タンクローリ、冷凍車、デモ用パッキング施設、魚展示販売施設</p> <p>インフラ整備 既存NFPの改修、アクセス道路、水道引き込み、電気引き込み、埋立て</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <p>プロジェクトの社会的耐用年数30年。 施設の物理的耐用年数5年~25年(各施設により異なる)。 価格は1988年表示とする。 建設完了は建設開始後6年目とする。</p> <p>開始効果]</p> <p>(直接) 魚場から水揚げ、水揚げから小売り又は輸出港までの時間コスト節約とプラント建設による付加価値増 (間接) 輸出促進による外資増加 雇用機会増加 地域開発の促進 水産物の増産効果 セクターでの所得再配分 適正魚価の形成</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 報告書作成に関わる共同作業 水産物品質検査システム</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由			
3. 主な情報源			
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="424 425 528 470">終了年度 理由</th> <th data-bbox="528 425 1514 470">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

本調査に至るまでの経緯：

* 本計画は1983～85年にJICAが実施した開発調査「水産物流通システム整備計画 (NIPCS) (M/P, A101/84)」と対になるプログラムである

1986年5月 L/A 1.75億円「水産物流通整備計画 (E/S)」(PCI)

1989年 実施

* 調査内容 M/Pでの11ゾーン、52プロトタイプのうち、4ゾーン (カマリネススール、イロイロ、サウスコタバト、サン ボアンガデルスール) 1プロトタイプ (カマリネススール) を対象として、M/Pの追加調査、詳細詰付、及び入札書類の作成等

資金調達：

E/Sに基づき、第17次円借款の要請が行なわれたが、承認されなかった。

(平成5年度現地調査、在外事務所調査)

上記の水産物流通システムは1991年に再度 第18次円借款を要請したが、再び承認されなかった。その後、PFDAIは本プロジェクトをNEDAへ申請したが、現状に見合った経済財務分析を行うように見直しを求められ、第19次円借款の要請は行われなかった。

経緯：

PFADは、本プロジェクトを中期開発計画に含めるべく、NEDAに要請中である

(平成5年度現地調査、在外事務所調査)

PFDAIは本プロジェクトをOECD-SAPROFへ要請することを計画している

(平成9年度在外事務所調査)

水産物供給不足と、価格変動を低減するために水産物輸送設備が必要とされており、その傾向は特にメロマニラで強い。そこで代替案としてメロマニラ水産物輸送 / マーケティングサービスプロジェクトが提案される予定である

関連プロジェクト：

* NFPP (Nationwide Fishing Ports Project)

ADBとOECDの協同融資による、その一部はOECD融資 (第17次) による Fishing Ports Development Project としてセブ、ダバオ、ジェネラルサントスの3地域にて近代的な漁港の建設が進められている。そのため、本計画の対象地域の一つであったジェネラルサントスは計画から外された。

* PFDAIは、本計画に基づき、水産物流通コンプレックスのパイロットプロジェクトを形成し、日本の無償案件として要請したが、不成功に終わっている

* FISプロジェクトはパイロットプロジェクトとコマーシャル・プロジェクトの2つに分けられており、前者はJICAの無償、後者はOECDローンを希望している。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 105/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	農業用小規模ため池整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	小規模ため池整備事業計画実施に当たっての指針政策事業の円滑な実施を図るためのM/Pの作成				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	団員数	11	
	日本技研 (株)		調査期間	1988.8 ~ 1990.2 (18ヶ月)	
			延べ人月	82.41	
			国内	25.50	
			現地	56.91	
11. 付帯調査 現地再委託	資料補充調査 (96案件)				
12. 経費実績	総額	259,250 (千円)	コンサルタン経費	182,150 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全土				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	265,000	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
				外貨分	1)
				2)	0
				3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>各事業実施機関 (公共事業省、農業省、灌漑庁、電化庁、土壌及び水管理局) が持つ事業対象候補案件 601件 から、事業採択基準 (洪水防衛目的を持つ多目的事業、貯水池を持つ、ダム高30m以下、貯水容量50MCM以下等) に適合するもの及び計画設計等既存資料があるもの230件を事業対象とし、これを1991年から2000年までの10年間で実施する。</p> <p>230事業対象案件を技術的、経済的、社会環境的要因を考慮した基準により優先順位付けし、他の要因 (経済的応化の著しく低いものは再調査する、地域への均等分配を考慮する、既に他の融資機関により事業実施対象候補案件として採択されているものに優先順位を置く、等) を考慮しつつ、前期 5年 (118件) 及び後期 5年 (112件) に実施すべきプロジェクトを選択した。</p> <p>230案件の事業実施に要する費用は、約40.5億ペソと見積られ、新規案件のためのフィージビリティ調査費用 (1.4億ペソ) 及びインフレ等の価格変動分 (9.5億ペソ) を見込んだ小規模ため池整備事業の総事業費用は61.3億ペソと見積られる。このうち最初の 5年間の事業費用は、23.6億ペソと見積られる。</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>事業実施による便益は、各事業の目的によって異なるが、灌漑、水力発電、内水面漁業、水供給から発生し、その総便益は5.9億ペソになるものと見積られる。このうち作物生産によってもたらされる灌漑便益のみを考慮した場合の内部収益率は、230案件の事業を実施した場合17.5%、前期 5年では20.0%、後期 5年では12.8%と見積られる。</p> <p>その他の社会経済的影響としては、以下の効果が期待できる。</p> <p>洪水防衛効果 (230事業全体で4,900m³/s分のピーク流量を削減できる。これは計画洪水流量の31%)</p> <p>灌漑面積増加 (新規灌漑面積が28,000ha増加し、200,000トンの米が増産される)</p> <p>受益者の所得増加 (1戸あたり年間14,000ペソの所得増が期待できる)</p> <p>ダム建設による雇用機会の創出 (850万人日の雇用機会を創出する)</p> <p>流域保全効果 (45,000haの流域がチェックダム建設、植林等により保全される)</p>				
5. 技術移転	<p>調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 (フルタイム15名、パートタイム 8名)</p>				

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	提案事業の実施 (平成10年度国内調査)				
3. 主な情報源					
4. フォロアアップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業の実施</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	提案事業の実施
終了年度	1998 年度				
理由	提案事業の実施				
<p>状況</p> <p>提案プロジェクト230件のうち36件 (国家灌漑局 (NIA) 8件、公共事業高速道路省 (DPWH) 8件、土木水利局 (BSWM) 20件) に対して、当初、円借款が承認されたが、このうち11件は安全確保の問題 (モスラム地域) 既存のNIAプロジェクトとの重複、不経済性とアクセス道路の必要性などの理由で削除され、最終的には25案件が対象となった。</p> <p>資金調達： 1988年1月27日 L/A 31.93億円 (小規模貯水池開発、うち内貨分9.58億円)</p> <p>工事： (平成8年度国内調査) 1988年9月 着工 (1998年4月 完工予定) 建設業者 / ローカルコントラクター Green Asia Construction & Development Corp. 他16社</p> <p>進捗状況： 1994年11月現在 工事中22件、OECFによる契約書類の承認待ち3件 (平成7年度現地調査) 1996年2月末現在 完工10件、施工中14件で残り11件は契約業者に工事を完成させる能力がなく、中止に追い込まれた。 (平成9年度国内調査) 1997年現在では14件の未完工の工事のうち一部に工事の遅れが出ている</p> <p>その他： M/Pで提起されたプロジェクト選択基準は、公共事業高速道路省のプログラム策定に活用されている。</p> <p>工事終了後の運営 管理： (平成8年度国内調査) 25案件の管轄部局は農業省 (BSWM) 21件、公共事業省 (DPWH) 4件、国家灌漑庁 (NIA) 1件である。BSWMは工事期間中に農民組織を組織し、工事にTrainingを実施し工事完工後農民組織に引き渡す。DPWHは農業省に委託し、BSWMと同様に農民組織を組織しTraining後施設を移管する。NIAについては州事務所が運営 管理を実施する。案件は完工後1年間の保証期間を終て事業主に引き渡されることになるが、完工した案件は未だ保証期間が完了しておらず、現時点 (96.11月) では施設は建設業者の責任範囲にある。</p> <p>裨益効果： (平成8年度国内調査) 洪水制御 灌漑排水施設整備に伴う増収 多期作化 貯水池内水面漁業</p> <p>残工事の見通し： (平成8年度国内調査) 農業省でプロモート中であり NEDAにプロポーザルが提出されている。選定されている案件は、提案以外のプロジェクトも含まれているようである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 阻害要因は気象異変で雨期が長かったこと、工事サイトが僻地であったこと等が考えられる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年12月 全25プロジェクト完工済、残プロジェクトはなし。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マリンデユク農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	マリンデユク州政府 Marinduque Provincial Government			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P>マリンデユク島の農業開発の為のM/Pの策定 <F/S>MPの中の優先開発事業のPre-F/Sレベルの調査				
8. S/W締結年月	1988年7月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 中央開発(株)			10. 調査団	10
				調査期間	1988.11 ~ 1989.11 (12ヶ月) ~
			延べ人月	49.00	
			国内	18.13	
			現地	30.87	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質分析				
12. 経費実績	総額	203,482 (千円)	コンサルタン経費	151,037 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>マリンデユク州 マリンデユク本島 <F/S>マリンデユク州 マリンデユク島 サンタクルス地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso21.8	M/P	1)	174,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	8,196	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 1. 農業開発計画 (全島80,500haを対象に、営農技術開発計画、営農計画、作物生産計画、畜産開発計画、農業支援計画、農業開発振興計画)
 2. 農業基盤整備開発計画 (灌漑計画3,910ha、排水計画3,670ha、農村道路計画930km他)
 3. 農村基盤整備開発計画 (生活用水計画7カ所、小水力発電計画4.4GWH、農村電化計画、交通システム計画、保健医療計画、教育福祉計画、通信システム計画)
 4. 水産養殖開発計画 (半カン水実地教育養魚場改善計画、淡水魚養殖計画、ヤングニ養殖計画)
 5. マリンデユク農業開発促進事業 (MADPP) (農業開発、農村農業基盤施設開発、水産養殖)

<F/S> 最も優先度の高いタブム・アンガス地区につき、下記の農業総合開発計画を策定。
 1. 農業開発計画
 農業開発促進農場の強化 (6.5ha)、種畜牧場の改修 (建物等の改修1,500m²)、DA種苗園の建設 (0.5ha)、米作の展示園場 (灌漑水田10ha) (天水田2ha)、米/トウモロコシのポストハーベスト設備 (倉庫、乾燥場、ライスマシ等一式)
 2. 農業基盤整備開発計画
 灌漑計画 (面積630ha、水路延長25km)、営農飲雑用水計画 (管路延長25km)、農村道路計画 (延長25km)
 3. 農村基盤整備開発計画
 農村電化、交通システムの改善、教育施設の改善
 4. 水産養殖開発計画
 半水養殖場の改善 (10ha)、エビ孵化場の建設 (660m²)、製氷場の建設300m²

計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1992.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>
開発効果]
 農業生産の増加 現況 計画
 典型的農家収入 P.9,255 P.21,702
 雇用創出 44,000人
 洪水被害の軽減 道路システムの改善 給水システムの改善 農村電化の普及

<F/S>
前提条件]
 灌漑農業の導入 (新開田なし) 農業技術の改善 プロジェクトライフ 30年

開発効果]
 米の生産量が829トンから3,955トンに増加 (約4.77倍) 牛 水牛の増産、改良がはかれる 農村道の新設 改善による交通量 (収穫物の輸送を含む) の増加 水道施設 教育施設の改善による民生生活安定に寄与
 ターゲット年における計量化可能な便益は、1989年6月価格にて合計82.9百万ペソ (農業67.3、農村道路4.0、営農飲雑用水1.3、農村電化1.7、及び水産8.6)

5. 技術移転]

マリンデユク州政府職員への技術移転と司職員 (1名) の日本での研修

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	早期実施プロジェクトとして取り上げられたMADPP実施済。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p><M/P> フィリピンの離島振興開発のモデルとして、本M/P計画を実施した。マリンデユケ州政府は本計画を承認した。 M/Pの全計画の早期の着工は資金的な制約等により困難であるので、優先開発地域を選定し、その中から開発ニーズ、ポテンシャルティーなどの面から評価し最高評価のMADPP (Marinduque Agricultural Development and Promotion Project)が早期実施プロジェクトとして取り上げられた。</p> <p><F/S> MADPP 次段階調査： 1991年9月～1992年 B/D, D/D 資金調達： 1992年8月7日 E/N 20.28億円 (マリンデユケ農業総合開発計画) 工事： 1993年1月 着工 1994年6月 完工 施設は州政府に引き渡された。 コンサルタント/三祐コンサルタンツ、建設業者/西松建設 管理・運営、裨益効果： (平成11年度国内調査) 1)ダグム・アングス灌漑システム、ラオンマタス灌漑システム 両施設とも国家灌漑庁 (NIA) により良好に運用、維持管理がなされており 受益地における単収は目標の4トン/haを上回り 多いところでは5トン/haを達成している。また灌漑面積も2地区でそれぞれ140ha、530haにまで拡大している。 2)農業開発促進農場 無償資金協力後、同州予算により約4haの養魚池が建設されている。 3)水道施設：ドホス水道システムの水源付近に分岐管が州政府により敷かれ、ダグイ地区約100世帯へ給水地区を拡大している。 4)地方道 問題なく維持管理がなされている。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) 1993年11月末で85% (1993年12月で89%)の工事を終了したが、同年12月5日に襲来した台風 (MONANG) によりダグム-アングス灌漑用ダム下流側ランダム・ゾーン2000m3以上の崩壊・流失、及び建設機械の流失あるいは水没などの被害が生じた。被災状況調査後、同年12月28日より工事を再開したものの、1994年1月5日に再び台風 (KAN) が再来したため、本格的に作業を開始したのは1月6日以降である。その後、復旧作業が昼夜行われた。</p> <p>(平成6年度国内調査) 1994年11月のミント島北部地震時にはマリンデユケ島もフィリピンの震度等級5を記録しているが施設に被害はなかった。実験展示農場を利用し農業栽培の技術指導を推進することが望まれる。</p> <p>(平成7年度現地調査) 1995年半ば、州政府は灌漑施設をNIAと灌漑者組合に運営 管理のため引き渡した。NIAは4000万ペソを自己予算から配分し、修理、改修を行った。ドホスとサンタクルスでは施設が各々の自治体に引き渡された。ドホス政府は1996年1月メンテナンス費用を捻出するため、全利用者を対象に水道メーターの設置を行いサンタクルス政府も同様の措置を取ることとしている。州政府は農業事務所を通じて農民を対象とした訓練プログラム実施のためのトレーニングセンターを運営しており、農機具収納エリアの建設、宿泊施設の増床、土壌及び種子実験室の改善を行った。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1996年半ば、サンタクルス水施設は光熱費が高いため運営が困難となり 州内の鉱山会社 (MARCOPPER Mining Cor) がシステム 施設の運営費の低減を諮るためにディーゼル発電機を供与した。 1997年2月、エル ニーニョの影響でタンバンガンダムの水位は低下し、灌漑に対する水供給は一時的に停止した。同年、灌漑用水を有効利用するため、NGOの資金協力により 分岐点13にサイフォンが建設された。</p> <p>残プロジェクト： (平成9年度在外事務所調査) マリンデユケ農業総合開発計画の目的達成のためには、以下の残プロジェクトの実施が必要と考えられる。 1 農業開発 農場技術/運営開発、穀物スキーム、家畜開発、農業支援スキーム 2 農業インフラ整備 灌漑3,180ha、排水/洪水対策3,690ha、農道改修930km、水供給 2カ所 3 農村インフラ整備 水供給 6カ所、ミニ水力発電4.4Gwh、農村電化、交通、教育、通信 4 養殖 えび孵化施設、小規模漁業資源加工機材、パイロット加工機材、製氷機、淡水養殖開発</p> <p>これらのプロジェクトフェーズ2はマリンデユケ2000計画に沿うものであり JICAの資金及び技術協力による実施を希望している。</p> <p>(平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 州政府は下記内容の無償資金協力を要請する意向にあり 非公式にJICAフィリピン事務所に陳情したとのことであるが、NEDAを通じたの正式な要請はなされていない。 事業名 Completion and Extension of Integrated Agricultural Development Project in Marinduque 要請額 約15億円 要請事業内容 1)農業インフラ 2)農業開発 (デモ養殖場) 3)養殖技術 (エビ孵化施設) 4)地方道整備及び機材、5)実験機材 州政府は、専門家の派遣 (養殖技術専門家) プロ技 (養殖技術発展プロジェクト)の技術協力を希望している。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) プロ技、研修、機材供与の実施を希望</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 205B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	パナイ島地下水開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	地方水道公社 (LWUA)			
	現在				
7. 調査の目的	水道用水源開発				
8. S/W締結年月	1987年12月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)			10. 調査団	10. 調査団
					10. 調査団
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	274,077 (千円)	コンサルタン経費	142,350 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パナイ島内4州13町 (マライ、イバハイ、カリバ、パンガ、ピラル、ニューワソト、イビサン、ボンテペド、ランブナオ、レオン、ミアガオ、サラ、ホルダン)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	4,960	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/PおよびF/S (3町対象)
 (1) 潜在水源の分析に基づく水資源開発計画
 (2) 水需要予測及び計画、水道施設計画
 (3) 水源計画 (深井戸、河川伏流水、湧水/表流水)
 (4) 取水設備、導水設備、配水池、配水管の概念設計と概算事業費算出

結果概要:

- マライ町 配水管の修理と給水システム全体の修復
- イバハイ町 電気探査の精査が必要
- ニューワソト カリバ町よみ分水、給水
- カリバ町 使用中の深井戸は試験井に切り替え、アクラン川付近に深井戸を掘る
- パンガ町 早急に既存施設を修復
- イビサン町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握
- ボンテペド町 早急に水道組合を設立し、システムの建設計画策定
- ピラル町 地表精査の上、小口径水平ボーリングで地下水脈を把握
- サラ町 既存給水施設の修理による給水量の増加を図る
- ランブナオ町 ウラン川の河床水を給水システムの水源とする
- レオン町 シバロン川をボブラオンの給水システムの水源とする
- ミアガオ町 トゥマゴボク川の上流の深井戸により地下水を得る
- ホルダン町 更に精査が必要

計画事業期間	1)	1988.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

条件]
 水源は深井戸を第一義とし、これが困難な時、湧水、河川伏流水を使用。
 既存水道施設がない町は全施設を新設、既存施設がある町はその改善、改造。
 施設設計の計画目標年次は1995年 (LWUAと協議の結果)。
 水道区未設置の町については、この結成が不可欠 (本国地方水道法により、事業実施の受け皿と完成後の独立採算経営主体となるべきもの)。
 国庫補助も含めた長期低利融資。
 本件調査は地下水開発可能水量の推定とそれに基づく水道基幹施設概念設計及び概算事業費を示すに留まる。事業化には更に高精度のF/Sを要す。

開発効果]
 安全な飲料水を低廉に安定供給することにより、民生の安定、健康の増進、家庭内労働時間の削減と生産力の向上等が図られる。

5. 技術移転

地下水開発調査の一連の現地調査作業及び解析並びに水井戸建設工事に関し、OJTを含むトレーニングを実施した。

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	無償、円借款により一部事業実施済。			
---------	-------------------	--	--	--

4. 主な情報源	なし			
5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	理由	年度	

状況

本件が事業化される背景には、当国にとって水道区設立は急務であり これを受けて、順次事業化のためのF/Sを実施し、財源措置を行う必要があるからである。

日本の無償資金協力で対象地区の一部を実施中。
 次段階調査：
 D/D (一部は、LWUAで実施)

資金調達：
 1990年7月13日 E/N 10.01億円 (地方環境衛生計画)
 1991年8月21日 E/N 6.49億円 (地方環境衛生計画)
 1994年12月20日 L/A 62.12億円 地方都市上水道整備事業

融資事業内容 本事業は5都市 (ブツアン、カガヤン、デ オロ ダバオ、カリボ、ツケガラオ)において深井戸を水源とする給水施設の建設 (1994OECS年報)

工事：
 (平成8年度国内調査)
 ボンテペトラ:1991年完工
 イバハイ、レオン、ミアガオ、ホルダン:1994年中頃完工
 ニューワンドン、カリボ、カリガにおける既存上水道施設の改善 拡張事業実施中 (平成10年度国内調査)、
 その他の町 (マライ、バンガ、イヒサン、ヒラル、サラ、ランブナオ):
 まだLWUAに連絡されておらず、従って、現在の給水状況で満足しているか、もしくは、水源地域設定 (Water District) を行う予定がないかのいずれかとされている
 (平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査)
 資金調達困難で実施に至っていない。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206B/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ洪水対策計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省首都圏局 (Department of Public Works and Highways, National Capital Region)			
	現在				
7. 調査の目的	マニラ首都圏における洪水及び内水排除対策				
8. S/W締結年月	1987年7月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	10 調査 団	団員数	14	
			調査期間	1987.12 ~ 1990.3 (27ヶ月)	
			延べ人月	123.94	
			国内 現地	71.84 52.10	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、観測局舎建設				
12. 経費実績	総額	375,500 (千円)	コンサルタン経費	344,031 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> マニラ首都圏及びその周辺地域 (981km ²) <F/S> 1) マンガハン東部 西部 2) マラボン ナボタス 3) バシグ マリキナ川						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	634,883	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	132,000	内貨分 1)	35,400	外貨分 1)	96,600
		2)	52,400	2)	16,600	2)	35,800
		3)	65,800	3)	22,300	3)	43,500
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
M/Pは、マニラ首都圏を流れる4河川水系に対する洪水対策と8地域の内水排除施設の整備から成る。マニラ市を貫流するバシグ・マリキナ川の洪水対策は河川改修の他、マリキナダムの建設と既存マンガハン放水路に当初の設計流量を流下させるためのマリキナ水門の建設からなる。一方、他の3河川の洪水対策は主として河川改修である。内水対策は、基本的にポンプ場と排水路の建設であるが、マニラ湾に面するマラボン・ナボタス地区とタグナ湖に面するマンガハン東部と西部地区には、海岸堤防と湖岸堤の建設を含む。

<F/S>
マンガハン東部 西部地域排水改善プロジェクト
湖岸堤建設 10,700m、河川改修 15,642m、ポンプ場建設 9カ所、水路改修 35,200m、開水路建設 18,300m、暗渠敷設1,450m、調整池建設 6カ所、ゲート建設 14カ所
マラボン・ナボタス地域排水改善プロジェクト
海岸堤防建設 6,800m、既存河川堤防高上 13,800m、ポンプ場建設 6カ所、水路改修 1,300m、開水路建設 1,900m、暗渠敷設 800m、ゲート建設 12カ所、閘門建設 1カ所
バシグ・マリキナ川河川改修プロジェクト
河川改修 23,920m、マリキナ水門(MCGS)建設

計画事業期間	1)	1991.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1)	16.80	2)	15.90	3)	16.10	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

EIRR 1)は、マンガハン東部 西部 2)はマラボン ナボタス 3)はバシグ・マリキナ川。
条件] 目標年次をM/Pは2020年、F/Sは2000年とした。
計画安全度は次の通りである。
マンガハン東部 西部 :5年 (M/P、F/Sとも)
マラボン ナボタス :5年 (M/P、F/Sとも)
バシグ・マリキナ川 :100年 (M/P、F/Sとも)
*バシグ・マリキナ川の計画安全度がF/Sで低いのは、マリキナダムが除外されているためである。

開発効果]
<M/P> 当プロジェクトの実施によって、メロマニラ全域の洪水 内水被害を大幅に軽減でき、当地域だけでなく、フィリピン国全体にはかけがえのない効果をもたらすことが期待される。
<F/S> 事業は、メロマニラの中でも、現在深刻な洪水 内水被害に悩む地域を対象としており、その実施によって洪水 内水被害の大幅な軽減が期待される。

5. 技術移転

水文観測をカウンターパートに指導 実施
治水 砂防計画をテーマにセミナー開催

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
無償資金協力による工事完工(平成11年度国内調査)、
円借款により西マンガハン地区洪水制御事業を実施中(平成9年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
----------------------------	------------	----

状況

(平成元年度国内調査)
マンガハン東部 西部地域は、ラグナ湖の湖水位の上昇によって、近年では1986年と1988年において2~3ヵ月に渡って甚水し、甚大な被害を受けた。

(1)マンガハン東部 西部地域排水改善プロジェクト
1. 無償資金協力
資金調達:
1989年1月 E/N 12.31億円(マニラ首都圏排水路改善計画)
*事業内容
洪水の誘因となっている排水管、側溝等の既存施設を改善するため、中小河川浚渫用機械、下水管路清掃用機械等の必要機材の供与
1993年1月 E/N 12.54億円(マニラ首都圏排水路改善計画)
実施プロジェクト:
(平成5年度現地調査)
大規模浚渫 進捗79%
小規模浚渫 進捗31%
メイン/アウトフォールの排水 進捗47%
支線の排水 進捗77%

2. 有償資金協力
次段階調査:
1990年2月 L/A 4.54億円(ラグナ湖北岸緊急洪水制御事業 E/S)
1993年2月 D/D 終了
資金調達:
(平成9年度国内調査)
1997年3月18日 L/A 94.11億円(マニラ西マンガハン地区洪水制御事業)
湖岸堤及び排水施設の建設 オープン場建設や河川改修工事
工事:
(平成9年度国内調査)
1997年~2003年(予定)
工事終了後の運営 管理はDPWHのNCR事務所が担当する予定。

3. 東マンガハン
(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
借款が承認されておらず、未着工。

(2)マラボン ナボタス地域排水改善プロジェクト
(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)
プライオリティが低く、今後実施する可能性が低い。

(3)ビシグ マリキナ川河川改修プロジェクト
次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)
1998年2月~6月 SAPROF
JICA提案との相違点
不法居住者の移転地、土捨場、洪水被害賠償(見直し)
資金調達:
(平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査)
1999年12月28日 L/A 11.67億円(ビシグ マリキナ川河川改修事業)
事業内容 / D/Dエンジニアリングサービス、再定住地の開発及び住居建設

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 322/89

作成 1991年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	幹線道路主要橋梁改修計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (Department of Public Works and Highways DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	既存橋梁の改修と維持管理				
8. S/W締結年月	1987年4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)アルメック	10 調査団	団員数	9	
			調査期間	1987.11 ~ 1989.6 (19ヶ月)	
			延べ人月	68.08	
			国内 現地	20.62 47.46	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質調査 (ボーリング)				
12. 経費実績	総額	222,083 (千円)	コンサルタン経費	208,344 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン、サマル、レイテ各島の主要幹線道路 (日比友好及びマニラ北方道路) の橋梁																																																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	43,101	内貨分 1)	13,982	外貨分 1)	29,119																																																						
		2)	0	2)	0	2)	0																																																						
		3)	0	3)	0	3)	0																																																						
		4)	0	4)	0	4)	0																																																						
3. 主な事業内容	<p>損傷の著しい199橋のうち、技術的 社会的 経済的な条件から52橋が選ばれた。</p> <p>(1)架替え (新設橋の建設) 12橋 (2)上部工架替え (上部工架替え、下部工、基礎工の補強) 15橋 (3)補修補強 (上部工、下部工、基礎工) 25橋 計 52橋</p> <p>橋梁型式と長さの通り</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">型式</td> <td style="width: 10%;">数</td> <td style="width: 10%;">長さ (m)</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>a) 鉄橋</td> <td>トラス</td> <td>10</td> <td>3,220</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>SIB</td> <td>13</td> <td>1,088</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>スチールボックス</td> <td>1</td> <td>177</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>b) コンクリート橋</td> <td>RCDG</td> <td>13</td> <td>300</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>PCDG</td> <td>11</td> <td>1,291</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>コンクリートスラブ</td> <td>4</td> <td>77</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>52</td> <td>6,153</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						型式	数	長さ (m)				a) 鉄橋	トラス	10	3,220					SIB	13	1,088					スチールボックス	1	177				b) コンクリート橋	RCDG	13	300					PCDG	11	1,291					コンクリートスラブ	4	77					計	52	6,153			
	型式	数	長さ (m)																																																										
a) 鉄橋	トラス	10	3,220																																																										
	SIB	13	1,088																																																										
	スチールボックス	1	177																																																										
b) コンクリート橋	RCDG	13	300																																																										
	PCDG	11	1,291																																																										
	コンクリートスラブ	4	77																																																										
	計	52	6,153																																																										
計画事業期間	1)	1990.12 ~ 1995.12	2)	~	3)	~	4)	~																																																					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	55.69	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																			
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																																																			
<p>条件]</p> <p>交通量は1986年にDPWHが実施した交通量のレビューに基づく予測交通量。 活荷重及び橋梁構造に関する設計条件は、フィリピンのNSCP (National Structural Code of the Philippines) に基づいている。</p> <p>開発効果]</p> <p>洪水による橋梁流出の防止 既存橋梁の機能と耐荷力を改善し、落橋による通行止め等の交通障害を防止する 幹線道路の交通ネットワーク機能の保全 フィリピン国の組織的な橋梁点検、維持管理の体制の確立</p>																																																													
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 1名 1988.8.17 ~ 11.4 JICA研修橋梁工学コース 橋梁データベースとそのコンピューターによるオペレーションについてDPWH 維持管理局を主体とする関係者を対象に講習会を実施。 Local Contractorへbalanced Cantileum Erection架設方を移転する。</p>																																																												

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>フィリピン国の道路、橋梁の現状(輸送量の増大、新仕様書に対応できず橋梁構造の必要性、毎年の台風による橋梁の流失、損傷等)から実現、具体化の優先度が高い。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 提案事業実施</p>

状況
1989年6月のOECEC アブレイザルミッションにおいて、改修対象の橋梁は、他プロジェクト(曰比友好道路整備)との重複をさけるため、52橋から41橋となった。

(1)幹線道路橋梁改修()
次段階調査：
1990年11月～1992年4月 D/D (日本工営、片平エンジニアリング、TCGI)
資金調達：
1990年2月9日 L/A 20.79億円 (PH-P104)
事業内容 / 架替え7橋、上部工のみ13橋、補修17橋
総事業費 / 7億3,140万ペソ(外貨分2億7,240万ペソ、内貨分4億5,900万ペソ)
工事：
1992年4月～1997年3月 (予定) (平成8年度国内調査)
(平成7年度現地調査)
7橋完工、2橋施工中で1996年9月完工予定。総事業費 #63.89百万ペソ。
建設業者 / J.H. Pajara, Torn Boider, High Peak Construction 他3社

(2)幹線道路橋梁改修()
次段階調査：
1992年4月～1992年6月 D/D (日本工営、片平エンジニアリング、TCGI)
資金調達：
1991年7月16日 L/A 20.65億 (PH-P115)
事業内容 / マニラ北方道路上のメロマニラ、ラニオン州の間に位置する4橋梁の架替え、拡幅
事業費総額 / 6億1,230万ペソ(外貨分1億8,390万ペソ、内貨分4億2,840万ペソ)
工事：
(平成7年度現地調査)
1橋完工、2橋施工中で1996年8月完工予定。総事業費 #27.9百万ペソ。
建設業者 / J.H. Pajara
(平成10年度国内調査)
1992年7月～1997年5月 (完工済)

(3)幹線道路橋梁改修() (8橋梁の建設 (20橋の候補から選定))
次段階調査：
1995年11月～1996年9月 D/D (1996年2月完工予定であったが、延長が要請されている)
資金調達：
1994年12月20日 L/A 46.16億円
総事業費 / 14億7,887万ペソ(外貨分12億365万ペソ、内貨分2億7,522万ペソ)
工事：
Package-1: Lagnas I and II Bridge : 1998年12月に完成
Package-2: Tiniguiban and Sgt. Matias Bridge : 1998年9月に完成
Package-3: Batu Bridge : 橋梁工事は既に完了 (1999年5月) 現在取付桁方道路及び護岸の施工を実施中。1998年12月に開通式実施予定。
Package-4: San Pablo Bridge : 完工 (1999年7月) Naguilian Bridge: 95%完工。
Package-5: Sta. Maria Bridge : 当初計画に追加された橋梁。1998年8月に着工 (2000年3月に完成予定。84.24%の進捗。
20橋のうち8橋が優先橋として選定され、2橋施工中で他6橋は入札中。
建設業者 / 310 Construction Inc. 他

(4)幹線道路橋梁改修()
資金調達：
(平成11年度国内調査)
1999年12月28日 L/A 50.68億円
運営 管理状況：
(平成8年度国内調査)
DPWHによる単純なメンテナンスは実施されている。
1995年2月～8月に国道上の橋梁の健全度調査がPhase の残資金で実施された(対象橋梁は3600橋)
今後の見通し：
(平成8年度国内調査)
JICA F/Sで採択された改修に着手していない橋梁のみならず1995年に実施した橋梁健全度調査の結果をふまえて第2次借款 (1996年度) に改修計画がノミネートされている。
概要 対象橋梁 311橋
資金 建設費 82億円
E/S 14億円
実施期間 1997年10月～2002年12月
(平成9年度国内調査)
最新橋梁建設技術を導入した観点でTOR修正中であり1998年度円借款要請を目指して準備中である。
(平成10年度国内調査)
本件のPhase IVへの円借款要請が11月にフィリピン政府から日本政府へ提出された。
裨益効果：
(平成8年度国内調査)
健全な道路網の構築 (洪水による交通遮断の解消、積載量の増大、橋梁上の通行速度の増大)
雇用機会の創出
周辺環境への影響：
(平成8年度国内調査)
住民の移転

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 106/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NIA)	
	現在		
7. 調査の目的	小規模灌漑組織強化計画のためのM/P調査		
8. S/W締結年月	1989年2月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研 (株)	10. 調査団	10
		調査期間	1989.8 ~ 1990.8 (12ヶ月)
		延べ人月	50.90
		国内 現地	23.75 27.15
11. 付帯調査 現地再委託	イベント調査、測量、水位計設置		
12. 経費実績	総額	158,503 (千円)	コンサルタン経費 142,164 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タルラック州南部地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,000	内貨分 1) 12,600
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 3) 19,400
3. 主な提案プロジェクト	<p>1 農業基盤整備 灌漑施設整備 (水路 37km、頭首工改修 10カ所、集水暗渠 4カ所、浅井戸 271カ所) 排水開発整備 4km</p> <p>2 農道開発整備 村路道 53km、農道 58km</p> <p>3 農業開発整備 栽培技術展示圃11カ所、種子ステーション 1カ所等</p> <p>4 農民組織 IAs 強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>条件] 地域内の各河川は荒れ川である 年雨量の1,900mmは雨期に集中している 低地及びチゴ川流域の湛水 集水暗渠、浅井戸ポンプの導入により 9,800haの農地の作付率を17.2%とする 初の収穫後処理施設の導入により 損失率を16.5%から10.5%に引き下げる</p> <p>開発効果] 農道整備による重機経費の節減 IRRは18%である</p>		
5. 技術移転	調査を通して調査計画手法に関する技術移転		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	1990年6月のピナツボ山噴火による本事業の実施は遅れている	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延要因： 1990年6月のピナツボ山噴火により、本調査地域の灌漑水源であるバンバン川が埋没するとともに、ラハールが発生しており、危険性が無くなるまで本計画の実施は不可能。また農業用水より先家庭用飲料水の方に優先度が置かれている。</p> <p>経緯： NIAは、当JICA調査団が提案した集水暗渠による灌漑水源の確保を希望し、本地域の再調査を要請している。 ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助がJICAで進められているが、本調査の内容である灌漑開発ではなく、家庭用飲料水の給水施設に関する援助が計画されている。</p> <p>(平成5年度現地調査) ピナツボ山噴火によるLAHAR後の現場測量が行われ、対策のひとつとして地下ダム（連続地中壁）により地下水を貯めることも考えられている。ピナツボ山噴火後の災害復旧のための援助が進行中であり、当面の応急対策として浅層地下水用簡易ポンプ（shallow well portable pump）1,600台が1994年に供与され、本計画地域においても、それらのポンプの一部が利用される予定である。本地域での水不足は恒常的であり、水不足が深刻な時期には、水利調整委員会（National Water Resources Board）により管理され、農業用水より先家庭用飲料水の方に適宜優先度が置かれる対策を取っている。</p> <p>(平成8年度国内調査) NIAはピナツボ山噴火による本調査地域への被害を調査・検討した上で、土地状況が大きく変化したことから新たに同地域での再調査を要請したが、採択には至っていない。NIAはピナツボ山噴火による被災灌漑施設の復旧工事を各地で行っており、本調査地域もその対象地域に一部含まれている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 当該地域はなおラハールの影響を受けている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 315/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農地改革省 (DAR)			
	現在				
7. 調査の目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画				
8. S/W締結年月	1989年4月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	役員数	9	
	中央開発 (株)		調査期間	1989.9 ~ 1990.9 (12ヶ月)	
			延べ人月	54.00	
			国内 現地	21.00 33.00	
11. 付帯調査 現地再委託	農家調査、地形測量、水理 地質調査				
12. 経費実績	総額	191,061 (千円)	コンサルタン経費	145,459 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラの南東75kmのリサル州ハラハラ郡																																											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	27,400	内貨分	1)	11,000	外貨分	1)	6,400																																				
	2)	0		2)	0		2)	0																																				
	3)	0		3)	0		3)	0																																				
	4)	0		4)	0		4)	0																																				
	0																																											
3. 主な事業内容	<p>本計画は、ハラハラ郡全域4,930 haを対象とし、農地改革実施後の受益農民に対する支援事業として構想され、以下の農業生産基盤及び農村インフラ整備事業が計画された。主要計画目的は、受益農民の早期自立、労働生産性の向上と地域格差の是正、及び域内食糧自給の達成である。</p> <p>農業生産の集約化 11村 3,800 ha 機械化農業の導入 トラクター、脱穀機、動力噴霧器等、及び精米機場 灌漑施設 13灌漑区 (水田 950ha、畑210ha) 14ポンプ機場、10取水堰、1溜池 排水施設 幹線排水路11.2m、支線排水路39.3km、暗渠70カ所 道路網 幹線道路18.1km、村道46km、農道9.6km 農村電化 送電線 (三相) 23km、配電網9.6km 農村給水施設 レベル 深井戸16カ所、レベル 深井戸4カ所、湧水2カ所 農村開発センター 農民訓練、購買、農業 生活改良普及等</p>																																											
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1994.10	2)	~	3)	~	4)	~																																				
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	14.40	2)	0.00	3)	0.00																																				
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																				
<p>前提条件]</p> <p>新規開墾1,250haを含む可耕地2,690haでの多様化 (畑作260ha、小規模プランテーション850ha、果樹600ha) と集約化 (水田二期作950ha)</p> <p>既存小規模灌漑区を統合し、村落単位の8灌漑区650haを重点整備</p> <p>開発効果]</p> <p>水稲初生産量約6,000 t (現状の4倍) 2000年予測人口の地域内需要約3,000 t、余剰3,000 t 生産果実 (柑橘類3,850 t、マンゴ2,100 t) は、周辺農産加工工場への原料、マニラの生鮮果実として供給 以上の副産物を飼料として肉牛及び豚の生産倍増</p> <p>事業便益:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(百万ペソ)</td> <td>水稲</td> <td>畑作</td> <td>果樹</td> <td>畜産</td> <td>道路</td> <td>電化</td> <td>水供給</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>非実施</td> <td>2,876</td> <td>1,409</td> <td>1,525</td> <td>457</td> <td>35,421</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>41,688</td> </tr> <tr> <td>実施後</td> <td>21,286</td> <td>15,339</td> <td>5,688</td> <td>4,860</td> <td>3,633</td> <td>37,000</td> <td>97,000</td> <td>184,806</td> </tr> <tr> <td>増加便益</td> <td>18,410</td> <td>13,930</td> <td>4,163</td> <td>4,403</td> <td>31,788</td> <td>37,000</td> <td>97,000</td> <td>143,118</td> </tr> </table> <p>農家所得は6百万 ~ 33.8百万ペソ (現状の3 ~ 10倍) となり 専業農家として自立できる。</p>									(百万ペソ)	水稲	畑作	果樹	畜産	道路	電化	水供給	計	非実施	2,876	1,409	1,525	457	35,421	-	-	41,688	実施後	21,286	15,339	5,688	4,860	3,633	37,000	97,000	184,806	増加便益	18,410	13,930	4,163	4,403	31,788	37,000	97,000	143,118
(百万ペソ)	水稲	畑作	果樹	畜産	道路	電化	水供給	計																																				
非実施	2,876	1,409	1,525	457	35,421	-	-	41,688																																				
実施後	21,286	15,339	5,688	4,860	3,633	37,000	97,000	184,806																																				
増加便益	18,410	13,930	4,163	4,403	31,788	37,000	97,000	143,118																																				
5. 技術移転]	調査期間を通じ カウンターパート H に対する技術移転																																											

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1期工事 :1994年3月完工。 2期工事 :1995年4月完工。	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>(平成 3年度在外事務所調査) 本調査によるプロジェクト経費は、日本政府の無償資金協力案件としては大きすぎたため、プライオリティーの高いコンポーネントをフィリピン側で選定したのち、実施が決定した。</p> <p>(1)1期工事 次段階調査： 1991年10月～1992年3月 基本設計実施 (日本工営) 1992年10月～12月 D/D実施 資金調達： 1992年10月23日 E/N 11.37億円 (ハラハラ農業開発計画 1/2期) 工事： 1993年4月 開始 1994年3月 終了 事業内容： (平成5年度現地調査) 灌漑排水路 精米機場 農村給水施設の建設、及び農村電化 農村開発コンポーネントの改善。 完工後の状況： (平成6年度国内調査) 1期工事で完成した道路、灌漑施設、精米施設、村落給水施設は、現地組織に引き渡され、使用されている。特に精米施設は1994年10月から本格操業に入っている。灌漑施設は1994年12月からの乾期作から本格稼働の予定。</p> <p>(2)2期工事 次段階調査： 1993年7月～10月 D/D 資金調達： 1993年7月15日 E/N 9.06億円 (ハラハラ農業開発計画 2/2期) 工事： 1994年3月 着工 1995年3月末 完工 1995年4月10日 日本政府よりフィリピン政府 (DAR) に対して施設引渡式が行われた。</p> <p>経緯： 農地改革省 (DAR) はバランガイ (村落) の開発に重点を置いており、本プロジェクトはそのためのモデルプロジェクトとして今後の活用が期待されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 316/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	優良種子流通配布計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省植産局			
	現在				
7. 調査の目的	米、とうもろこし及び他の一作物の優良種子生産流通配布体制の整備、改善策の提出				
8. S/W締結年月	1989年2月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)		10 調査 団	団員数	8
	システム科学コンサルタンツ (株)			調査期間	1989.11 ~ 1990.12 (13ヶ月)
				延べ人月	46.81
				国内 現地	18.00 28.81
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	144,509 (千円)	コンサルタン経費	141,332 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1)	12,479	内貨分 1)	3,049	外貨分 1)	9,430					
	2)	0	2)	0	2)	0					
	3)	0	3)	0	3)	0					
	4)	0	4)	0	4)	0					
	3. 主な事業内容										
<p>地域 (落花生) 地域 (稲) 及び地域I (トウモロコシ) を対象とした主要作物の種子生産モデル改善事業を計画した。緊急性があり かつ単独で改善しても効果のある措置から実施を図るべきである。</p> <p>1) 地域II (事業費86,682千ペソ) Ilagan E.S. 灌漑システム整備 種子調整機械 施設 種子検査所 貯蔵庫</p> <p>2) 地域VI (事業費136,291千ペソ) 種子調整機械 施設 種子検査所 貯蔵庫</p> <p>3) 地域XI (事業費120,195千ペソ) Davao NCC農場灌漑システム整備 圃場内道路 農道整備 種子調整機械 施設 種子検査所 貯蔵庫</p>											
計画事業期間		1)	1993.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 3.30	2) 32.80	3) 25.30	4) 0.00					
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00					
<p>【前提条件】 評価期間は、施設の耐用年数を考慮し、建設完了後20年間とした。 貿易財は、部門別変換係数を使用して推計した。 非貿易財は、財務価格上、標準変換係数0.8で乗じて推計した。 労賃は、消費変換係数0.65を乗じて経済価格とした。</p> <p>【開発効果】 種子生産体制、収穫後処理 検査 貯蔵体制の整備により 保証種子が増産される。 副次的便益として、モデルは地区外への余剰種子の配布、備蓄種子の緊急時配布、作物増産による関連産業の生産増、雇用増が期待される。</p>											
5. 技術移転											
<p>セミナー開催 : 2日間、45名 2週間のフィールド調査と研修旅行</p>											

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	稲種子モデル計画完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

① 稲種子モデル計画
 対象地区：
 BPI本部の中央種子検査所、パナイ島4地区 (Aklan, Capiz, Antique, Iloilo)
 とMetro Manila
 次段階調査：
 日本の無償資金協力のための予備設計調査団 (但し稲の種子のみ) がプロジェクトサイトの治安秩序について調査。
 1992年7月～1993年2月 基本設計調査 実施 (日本工営)
 1993年8月～12月 D/D
 資金調達：
 1993年7月15日 E/N 14.29億円 (優良種子流通配布計画)
 事業内容：
 稲のモデル地区における優良種子の生産、貯蔵、配布等のための施設、材料の拡充及び改善。
 各種供与が、日本側社 (日本工営他) により受注済。
 工事：
 1994年3月 開始 (鳴池 株))
 1995年3月末 全工事完了
 1995年4月4日 日本政府によりフィリピン政府に対して施設引渡式が行われた。

② とうもろこし落花生種子生産
 プロジェクトは以下の理由により実施に至っていない。
 とうもろこし落花生の生産農家は相対的に少なく、原種子の量が不十分であること
 とうもろこし落花生の生産 流通体制組織が稲の場合に比べ弱体であること
 稲の場合にはよ多くの受益者が期待されること
 地区II, XIの治安が問題であること
 なお、BPIではとうもろこし落花生のプロジェクトについても事業の実施を希望している。
 (平成10年度国内調査)
 BPIはとうもろこし 落花生等稲以外の種子センター建設をOECFローンとして実施すべくD/D作成済みであり 現在フィリピン政府内で要請審査中である。
 (平成11年度国内調査)
 現在もフィリピン政府内でJBICローンのための要請内容を含め、要請を検討中である。

日本の技術協力 専門家派遣
 (平成7年度現地調査)
 BPIは稲種子以外の種子センター建設のための円借款要請及び職員の訓練のための技術協力要請をNEDAに提出した。
 (平成10年度国内調査)
 1998年度短期専門家派遣 (1ヶ月程度) により稲種子センターの機械有効利用のための職員訓練が実施された。
 (平成10年度在外事務所調査)
 日本の技術協力要請のためのプロポーザルがBPIからNEDAに提出されたが差し戻された。改訂されたプロポーザルが再度提出された。
 (平成11年度国内調査)
 情報はなし。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 323/90

作成 1992年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	地方道路網整備計画 (I)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 (Department of Public Works and Highways)				
	現在					
7. 調査の目的	フェーズ の調査を踏まえて11州についての計画立案手順、設計 施工 維持管理手法を提言する					
8. S/W締結年月	1989年4月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング インターナショナル 大日本コンサルタント (株)				10 調査団	
					団員数	10
					調査期間	1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月)
					延べ人員	60.26
				国内	58.66	
				現地	1.06	
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、交通量調査、道路イベント調査、試験舗装施工					
12. 経費実績	総額	277,593 (千円)	コンサルタン経費	289,000 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国73プロビンスのうち11プロビンス													
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso22.4	1)	147,295	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0						
	2)	110,902		2)	0		2)	0						
	3)	0		3)	0		3)	0						
	4)	0		4)	0		4)	0						
3. 主な事業内容	<p>フェーズ 調査の結果を検証 拡充するべく、11の州 (下記参照) を選定し、基本道路網計画を立案し、道路プロジェクトのF/Sを実施した。このF/Sの結果に基づき、IRRが15%以上の道路をフェーズ、7.5% - 15%未満の道路をフェーズ として、その改良、建設を提言した。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>Major Roads</td> <td>Minor Roads</td> </tr> <tr> <td>1 第 1期</td> <td>計 714.0km</td> <td>1,130.8km</td> </tr> <tr> <td>2 第 2期</td> <td>計 533.0km</td> <td>924.6km</td> </tr> </table> <p>また、フィリピンにおける低級舗装調査と試験舗装の施工を実施し、低級舗装の設計と施工に関する提言を行った。</p> <p>11州 Nueva Vizcaya, Nueva Ecija, La Union, Rizal, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte, Misamis Oriental, Davao del Norte</p>						Major Roads	Minor Roads	1 第 1期	計 714.0km	1,130.8km	2 第 2期	計 533.0km	924.6km
	Major Roads	Minor Roads												
1 第 1期	計 714.0km	1,130.8km												
2 第 2期	計 533.0km	924.6km												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~						
有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00					
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00					
<p>条件]</p> <p>交通便益、農業開発便益、道路維持管理費節減を便益とした。プロジェクトライフは1993~2017年の25年間とした。</p> <p>開発効果]</p> <p>各州に全天候通行可能道路を整備することにより、フィリピン国家開発計画の目標である地方部の経済発展、雇用機会の創出等に直接、間接に大きく貢献する。</p>														
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 現地コンサルタントの活用</p>													

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款 L/A 締結済、2000年5月及び2000年10月着工予定。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況

次段階調査：
1991年3月～7月 OECF SAPROF
本調査11州のうち5州、フェーズ 調査の残り州、及び新たに選出した14州の合計20州を第1優先の州として提案し、実施計画を作成。

資金調達：
1995年8月30日 L/A 128.95億円 (他方道路網改良計画 ())
*事業内容
地方経済の活性化を図るため、以下の11州で地方国道の舗装を行い、安全かつ効率的な地方道路網の確保を目指す。
Pangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Nueva Ecija, Rizal, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samar, Misamis Oriental, Davao del Norte.

*JICA提案との相違点
(平成10年度国内調査)
F/Sを実施した11州のうち7州 (Nueva Vizcaya, La Union, Occidental Mindoro, Antique, Albay, Samar, Leyte) が、Pangasinan, Ilocos Sur, Cagayan, Camarines Sur, Iloilo, Negros Oriental, Eastern Samar の7州に変更された。

実施状況 / 今後の予定
(平成9年度国内調査)
1996年12月～1997年6月 対象道路選定
1997年 3月～1997年12月 ローカルエンジニアリング選定
1998年 1月～1998年 2月 D/D
1998年 7月～1999年 4月 建設業者選定
1999年 5月～2001年10月 工事
コンサルタント/ 片平エンジニアリング, Technique Group Corp, Multi-Infra Consult等

工事：
(平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査)
1999年の第 2四半期には開始される予定である。
(平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)
4州 (Pangasinan, Nueva Ecija, Camarines Sur, Iloilo) の入札は完了し、現在、入札結果を審査中。着工は2000年5月の予定。
残り7州については、現在、業者の入札資格審査中。着工は2000年10月予定。

状況：
(平成8年度国内調査)
OECF借款による道路整備事業は、主要国道についてはAerial Road Links Development Project の中で、また、2級国道については、Rural Road Network Development Project の中で実施していくのが、DPWHの方針となっている。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 107/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	小規模灌漑施設整備計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家灌漑庁 (NA)	
	現在		
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした小規模灌漑事業実施にかかるM/Pの策定		
8. S/W締結年月	1990年2月		
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	10 団員数 10
			調査期間 1990.7 ~ 1992.2 (19ヶ月)
			延べ人月 64.23
			国内 19.30 現地 44.93
11. 付帯調査 現地再委託	イベントリ調査結果のコンピューター入力および集計		
12. 経費実績	総額 203,832 (千円)	コンサルタン経費	191,340 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.5	1) 2) 3)	35,546 3,563 0	内貨分 1) 2) 3)
		0 0 0	外貨分 1) 2) 3)
			0 0 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>小規模灌漑事業 60ha - 500ha、自然取水の新規 改修計4,037件 (670,517ha)の10年計画を策定。特に10年計画の中で、優先順位の高いAグループ案件 (459件、計70,813ha)だけの場合も提案した。</p> <p>1) 10年改革事業費 事業費 926,290,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 51,236,000 (ペソ) 計 977,526,000 (ペソ)</p> <p>2) Aグループ案件事業費 事業費 74,836,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 23,164,000 (ペソ) 計 98,000,000 (ペソ)</p> <p>上記予算の1)は10年開発計画で現地通貨97,752万ペソ 2)はAグループ案件で9,800万ペソ</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>10年開発計画 153万トンの初が増産され、国家の食糧自給率100%を達成 工事で、6,800万人/日、完成後の営農作業で9,700万人/日の雇用創出 外貨節減 全国的に事業が展開されるため、国家全体の経済活動の活性化につながる 経済的に適した地域での実施優先度が高いため、貧農の生活水準向上に寄与する 農民の参加が促進され、農民の施設維持管理能力が向上する</p>		
5. 技術移転	<p>週例会議を実施し、M/P策定手法の技術移転を行った。 データベースの構築、維持管理について、セミナーを開催し、技術移転を行った。</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	政策策定等に活用。		
3. 主な情報源			
4. フォロアアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 474">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1530 474">1998 年度 調査結果の活用及び提案プロジェクトの実現。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度 調査結果の活用及び提案プロジェクトの実現。
終了年度	1998 年度 調査結果の活用及び提案プロジェクトの実現。		

状況

本調査の成果品である小規模灌漑事業10年開発計画は、共同灌漑事業の参考として、国家灌漑庁が年次計画及び外国援助の案件選定に利用している。

(平成9年度在外事務所調査)
調査結果はNAIにより共同灌漑事業の管理用データベース、また参考資料として活用されている。

(1)優先プロジェクト
次段階調査：
1993年 M/Pを基礎に231の優先プロジェクトについてのF/S (SIDP-1)実施
資金調達：
(平成10年度国内調査)
1995年8月30日 L/A 61.51億円 (農地改革インフラ整備計画)
経緯：
1994年 同プロジェクトパッケージはICC閣僚レベル委員会に提出。ICC閣僚レベル委員会は、灌漑事業協会 (SA)の育成を含む農業外活動のための施設 組織を重視する方向での同プロジェクトの再定式化を要求。新地方政法に基づき、地方的性格を持つプロジェクトの実施とモニタリングは地方行政単位 (LGU)の責任となった。

(2)推進プロジェクト
(平成5年度在外事務所調査)
M/Pで提言された小規模灌漑事業のいくつかが選定されて、無償資金協力要請のための国内審査にまわされている。NEDA (National Economic Development Authority) によれば、1995年度の申請案件はすでに固まっているため、1996年度要請案件として考慮の対象とならう。
(平成10年度国内調査)
最終的には無償案件としての正式要請は提出されなかった。

(3)農地改革支援インフラ整備計画
(平成6年度国内調査)
1994年10月、本M/Pの案件の中から農地改革対象の農地を含む案件を中心に農地改革省 (DAR) がまとめた。
資金調達：
1995年8月30日 L/A 61.51億円 (農地改革インフラ整備計画)
事業内容：
農地改革により農地配分を受けた農家によって構成される農地改革コミュニティー (ARC)のうち96ARCを対象にした 37ヶ所の共同灌漑施設の新設 改修 (1.8ha)、天火乾燥場等の56ヶ所の収穫後関連施設の整備、市場へのアクセス道路の整備 (640km) 組織開発強化
工事：
1996年5月着工 1999年11月完工予定

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 109/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	カラバルソン地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	貿易産業省 (DTI)	
	現在		
7. 調査の目的	カラバルソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とする		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	12
		調査期間	1990.3 ~ 1991.9 (18ヶ月)
		延べ人月	126.90
		国内 現地	39.30 87.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	436,977 (千円)	コンサルタン経費 386,362 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島カピテ州、バタンガス州、リサール州、ラグナ州、ケン州の5州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,126,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>大首都圏総合港湾開発調査等港湾開発 3件 カピテ湾岸道路等、道路高速道 6件 カピテEPZ拡張等、工業支援 6件 ラグナ西岸都市地域開発等、都市開発 5件 バタンガス東部農業開発等、農業開発 2件 ラグナ畑作地区総合農村開発等、農村開発 5件 南タガログ人的資源訓練、雇用プログラム等、社会開発 3件 マリナナ流域開発管理等、環境管理 2件</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>農業の生産性を高めると共に、農産加工業及び関連サービス業の雇用機会を増大することによって、農村部における所得を向上させる 農業と工業の相互補完的関連の推進、工業の構造改善、関連サービス業の誘発によって農業と工業のバランスのとれた高度成長を維持する 都市における貧困や不法居住を避け、農村における貧困を解消し、人口と経済活動の地理的分布を改善することによって、より公正な開発に寄与する 自然環境を保全、改善し、インフラと社会サービスの供給を改善し、プロジェクトの計画及び実施に社会、文化的な価値を反映することによって、より良い人間環境を創造し、開発に対する社会的受容力を高める</p>							
5. 技術移転	計画策定中から情報の公開、フィリピン側の参画(住民も含む)を行い、計画立案システムの確立を図り、フィリピン側の計画立案能力を強化した。							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1524 472">1998 年度 調査結果が活用された。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1998 年度 調査結果が活用された。
終了年度 理由	1998 年度 調査結果が活用された。		
状況			
1992年2月にカバールン開発計画が大統領により正式に承認された。しかし、大統領選挙を控えて、カバールン開発庁の設立等の動きは延期された。また、環境問題（大気汚染、立退き等）等で一部のプロジェクトは足踏み状態が続いた。			
(1)港湾			
<p>1. バタンガス湾 1995年2月着工。1997年8月完工。（詳細はバタンガス港整備計画（1985）参照）</p> <p>2. マニラコンテナ港 （平成5年度在外事務所調査）実施予定</p> <p>3. サンクリーポイント改修 （平成5年度在外事務所調査）経済的実効性欠如により除外</p> <p>4. タラカン港 （平成7年度現地調査）PPA資金で施工中</p>			
(2)道路			
<p>1. 南リンハイウェイ延長 フェーズ（1993～96）を実施中（1990年2月南リン高速道路建設計画（¥3.38億円） フェーズ（1995～2000）はBOT方式を予定</p> <p>2. リバ-バタンガス間 （平成7年度現地調査）BOT方式を予定</p> <p>3. カランバ-カラブ間修復 （平成8年度現地調査）一部OECFで実施。一区間を除き完了</p> <p>4. マリナ-インファンタ間 （平成8年度現地調査）政府資金で実施中。一部BOTを促進</p> <p>5. マニラ-カビテ高速道路 （平成8年度現地調査）一部マレーシア、一部政府資金で承認待ち</p> <p>6. Carmona - Ternate - Nasugbu道路 （平成8年度現地調査）一部OECFローンで実施中。一区間中断中</p> <p>7. リバ-サンバプロ間 （平成7年度現地調査） USAID資金で80%完成後中断。中断後、未供与の資金は、拠出されなかった。</p> <p>8. Famy - Tignoan - Real Infanta道路 （平成7年度現地調査）一部ADB融資で実施済。</p>			
(3)発電			
<p>1. Pagbilao石炭火力発電所 （平成7年度現地調査） BOT方式により完工</p> <p>2. カラカ 1993年3月 L/A 61.12億円 カラカ石炭火力発電所1号機環境改善事業</p> <p>3. カラカ （平成8年度現地調査） 1987年9月25日 L/A 404億円 カラカ石炭火力発電所（第2号機増設事業） 1994年12月30日 L/A 55.13億円 カラカ石炭火力発電所（第2号機増設事業（追加借款）） 1995年12月完工</p> <p>4. マラシD&E地熱発電所 （平成7年度現地調査）ADB融資により完工</p> <p>5. マイバラス地熱発電所 （平成7年度現地調査）通行権の問題に対処中</p> <p>6. Makban Binary地熱発電所 （平成7年度現地調査）USEXIM銀行の融資により完工</p> <p>7. Fluidized Bed Boiler （平成7年度現地調査）日本政府の援助により着工</p>			
(4)カビテ輸出加工区			
OECF ローン（1988年1月 L/A カビテ輸出加工区開発事業40.28億円）により、工事実施中			
(5)森林再生のためのJICA技術協力 フォロ-up 実施中 ECFAによる北カラバリの地域の産業公害可能性調査（1994年3月終了）			
(6)マリナ水原林造成計画（1994）(M/P+F/S) 実施			
(7) 南部リン高地地熱地灌漑計画（1994）(F/S) 実施			
次段階調査：			
<p>（平成9年度在外事務所調査） 1996年6月～1997年6月 M/Pのアップデート コンサルタント/APET Management & Consultancy Services 調査費用 / 360,000ペソ 調査内容 / プログラムの事後評価、セクター別アクションプランの策定、短期 中期優先パッケージ</p>			

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 110/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH) 洪水防御プロジェクト事務所 (PMO-FC)	
	現在		
7. 調査の目的	イログ・ヒラバンガン川流域治水のM/P作成及び優先プロジェクトの選定		
8. S/W締結年月	1989年11月		
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)アイ・エヌ・イー (株)パースコインターナショナル	10. 調査団	10. 団員数 15 10. 調査期間 1990.2 ~ 1991.6 (16ヶ月) 10. 延べ人月 61.27 国内 23.74 現地 37.53
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、河川測量、水文観測所設置、地質 ボーリング調査		
12. 経費実績	総額	400,180 (千円)	コンサルタン経費 368,216 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ネグロス島、イログ・ヒラバンガン川流域 2,162km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso28.00	1) 44,750 内貨分 2) 0 3) 0	1) 0 外貨分 2) 0 3) 0	1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	イログ川流域は、流域面積2,162km ² のうち下流平坦地域約125km ² で洪水氾濫被害がありこの氾濫被害を軽減するために種々の洪水防御施設を検討、また、当流域の水需要を調べ、これら洪水防御施設を多目的利用する場合の水資源開発ポテンシャルも併せて検討した。水資源開発前提となるダムサイトに適正なものなく、最終的に100年確率洪水流量を対象としたイログ・ヒラバンガン川延長21.5km区間の河道改修によって洪水を防ぐこととした。この河道改修は築堤、掘削、浚渫、護岸等の工種からなるがこれらの工事数量は次の通りである。 計画洪水流量 5,450m ³ /s 築堤： 966,700m ³ 掘削： 6,701,800m ³ 浚渫： 2,723,700m ³ 護岸： 153,150km ²		
4. 条件又は開発効果	前提条件] M/Pの完成目標年次は2020年と設定、この目標年次までの便益計算の前提条件となる洪水氾濫域内流域人口の伸び率は、現状の伸び率が続くものとした。 また、土地利用については現状のさとうきび、水田を中心とする土地利用状況がこのまま継続され、新たな土地開発はないものとした。 開発効果] このM/P完成によりもたらされる開発効果は、毎年湛水が100年確率洪水流量まで解消されることとなる。これによる毎年平均の便益は、126.6百万ペソ(2020年計画完成後)である。		
5. 技術移転]	現地作業期間中における定期的な講習会 研修員受け入れ：2名 JICA研修 OJT		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	プロジェクトサイトのあるネグロス島では、NPAの活動が活発になり 外国人にとって、調査を進めるうえで治安上の問題が生じた。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延要因： 治安問題</p> <p>経緯： (平成 3年度国内調査) 当初、M/P+F/Sの開発調査として開始されたが、M/P調査終了後、調査対象地域の治安上の問題からF/S調査は実施されず、M/P調査の提案プロジェクトについても、活用されるには至っていない。</p> <p>(平成8年度国内調査) 現地の治安状況は改善の兆しを見せている。治水に加え当地域で問題となっている上水 灌漑用水供給も含めた流域開発計画の形でF/Sの要請が現地公共事業者からNEDAに出されている。</p> <p>(平成 9年度国内調査) 追加情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) 現地の治安状況はかならず改善されてはいるが、一度中断した調査の再開には何らかのきっかけが必要と思われる。F/S要請は提出されている。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 資金的制約により提案プロジェクトは開始されていない。年間20,000,000～30,000,000ペソ程度の予算により、浚渫、土壌侵食に対するの管理が重要な部分についてのみ行われている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207B/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	アグ川流域治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	アグ川流域の治水に関するM/Pの策定及び計画の優先区域の選定 M/Pで選定された優先区域の治水プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)建設技術研究所 国際航業 (株)	10 調査団	団員数	0	
			調査期間	1989.5 ~ 1991.9 (28ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地形 河川測量 (一部) ボーリング 土質試験、地震被害調査				
12. 経費実績	総額	696,140 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ルン地域西部の三河川系およびその後背沖積平野 Pangasinan平野に位置する流域面積計 7,640km ² (Ago川流域 5,907km ² 、Pantal-Sinocalan川流域 1,115km ² 、Cayanga-Patalan川流域 618km ²)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27.8	M/P	1)	1,070,516	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	16,255		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	F/S	1)	3,913	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	3,895		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>

(1)骨格計画 (将来目標とすべき理想像)

Ago川 (Tarlac川を含む) 河川改修、Poponto放水路、遊水池、Moriones-O'Donnel治水ダム

同支流と関連河川 河川改修、Binalonan放水路

既存ABC (Ago, Bicoland, Cagayan) 洪水予警報システムの高度化等

34ダム建設による砂防計画 (San Roqueダム、Moriones-O'Donnelダム等)

(2)長期計画 (2020年目標、30年計画)

骨格計画のうちMoriones-O'Donnelダム及びBinalonan放水路を除外

既存洪水予警報システムの精度改善、予警報活動の効果的実施

[優先事業]

(1)Ago川上流洪水防衛計画 (対象流域面積1,264km²)

河川改修 Bayambang - Alcala (22.55km)、Alcala - Asingan (0.85km) Asingan - San Manuel (15.66km) 堤防新設 改築 かさ上げ、放水路建設等

Poponto遊水池

(2)Pantal-Sinocalan洪水防衛計画 (対象流域面積799km²)

Pantal-Sinocalan川本川改修 (27.5km)

Dagupan川改修 (19.5km)

Ingalera川改修 (10.7km) 池

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2004.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	20.58	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	19.96	2)	0.00	3)	0.00

[条件]

(1)骨格計画

治水整備水準は、Ago川本川及びTarlac川は100年確率洪水、支流及び関連河川は50年。

設計済のSan Roqueダムの治水効果を見込む。

山岳地域の生産土砂量の50%は植林により緩和、地滑り、道路工事等に起因する土砂生産は全て防止と反定。

(2)長期計画

治水整備水準はAgo川本川及び支流は25年確率洪水、関連河川は10年。

経済的耐用年数は50年間 (1995年建設開始)。

(3)優先事業

事業有効期間は50年間 (1995 ~ 2044)、経済評価も同期間。

運転維持経費は建設費及び物価予備費の0.5%。

1991年5月の価格水準を採用。

5. 技術移転

OUT

研修員受け入れ 個別研修

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
第1期工事実施中 (平成8年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
-----------------------	--------	----

状況

(1) 第1期 (Package IV)

対象事業 - アグ川下流区間約54km及びシノカラニ川上流区間の緊急リハビリテーション工事

次段階調査:

1993年1月 ~ 1994年1月 D/D E/S/パッケージローン

("Urgent Rehabilitation Works and Improvement Works for the Agno River Flood Control Project")

対象地域 / 1992年末で緊急治水対策を要する地域及びF/S最優先地域

(Agno川上流洪水防備計画)

Hydraulic Model Testの追加調査が必要とされ、実施中。(1995年3月終了予定)

(平成6年度国内調査)

環境影響評価をフィリピン大学に委託し実施中

資金調達:

1995年8月30日 L/A 83.12億円 (アグ川流域緊急修復事業)

* 融資事業内容

土木工事 (アグ川下流域における緊急河川改修工事、低水路拡幅、低水路岸、橋梁補修をアグ川河口からポントスワンプまでの流路長45km区間で実施する。)

工事:

(平成11年度国内調査)

工期: 1998年4月 ~ 2002年9月

土木工事費 約64億円 (1ペソ= 4円換算)

業者 東洋建設、PNCC

進捗状況 29.5% (1999年11月現在) 目標 37.5%

経緯:

(平成8年度国内調査)

JICA提案の計画を上下流の2パッケージに分割 LOECFローンにて建設実施する事となった。今年度開始された工事は下流における緊急河川改修計画 (第1期工事) である。上流部河川改修 (第2期工事) については、引き続きOECEPローン申請中である

(2) 第2期 (Package I)

対象事業 - アグ川上流区間約70kmの河川改修工事 Bayambang地区の河川改修、Poponto遊水池の建設

次段階調査:

1993年1月 ~ 1994年1月 D/D

資金調達:

(平成9年度在外事務所調査) (平成10年度国内調査)

1998年9月10日 L/A 67.34億円 「アグ川洪水防備計画」

* 融資事業内容

(平成10年度国内調査)

ポアント放水路の建設等

工事:

(平成9年度在外事務所調査)

2000年1月 ~ 2004年 (予定)

(平成11年度国内調査)

E/Sを1999年7月に開始し、現在はD/Dの見直しとポアントスワンプ地域に対する社会調査を実施中。

(3) 第3期 (Package II, III)

(平成9年度在外事務所調査)

Alcala ~ Asingan ~ San Manuel (47km) を対象とする。円借款要請中。

* 第25次 (2000年度) 円借款要請内容

(平成11年度国内調査)

要請額 建設費 (VATを除く) 50.4億円、E/S費 14億円 (第2期工事未融資金を含む。)

要請事業内容 低水路掘削、新設堤防、等である

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 324/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	地方道路防災計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH) プロジェクト・マネジメント・オフィス (PMO)			
	現在				
7. 調査の目的	パイロットプロビンスの地方道路上の災害スポットの確認及び復旧対策の提案 提案した復旧対策の実施計画の作成 地方道路の一般的復旧工法の確立 カウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング インターナショナル			10. 調査団	9
				調査期間	1989.9 ~ 1992.1 (28ヶ月)
				延べ人月	53.00
				国内	3.00
				現地	50.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	217,220 (千円)	コンサルタン経費	200,365 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パイロットプロビンス災害復旧プロジェクトベンゲット、パタンガス、レイテの3州の計19ヶ所の災害復旧							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25	1)	2,400	内貨分	1)	1,184	外貨分	1)	1,216
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ステージ パイロットプロビンスの選定と災害地点の特定。 フィリピンにおいて一般的に見られる全ての災害影響を含む3つのプロビンスをパイロットプロビンスとして選定。 パイロットプロビンスの地方道路上の災害地点の中からF/Sを実施するための62ヶ所の災害地点を特定。</p> <p>ステージ 典型的な災害復旧工法のF/Sの実施。 ステージ で特定された災害地点について、交通調査、技術調査、概略設計、概算、プロジェクト評価を含むF/Sを実施。</p> <p>ステージ 事業実施計画の策定。 ステージ の結果に基づき、業務実施計画を特定。</p> <p>ステージ 地方道路復旧マニュアルの作成。 本調査全体の結果に基づき、地方道路復旧マニュアルを作成。マニュアルは、災害地点のアイデンティフィケーション、復旧工法の設計、施工法を含む内容。</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1992.1 ~ 1995.9	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>1. 技術評価 提案復旧工法は、全て技術的にフィージブルである。 前提条件] 蛇籠、H型鋼、ベイラー橋部材、植生工の種子は、容易に入手できない場合があるため、改善策が望まれる。 蛇籠工や水平排水孔のように、経験の少ない工法を用いる場合は、施工上の留意点をよく理解しておくことが必要。 排水施設、植生工、落石防止待ち受け工に対しては適切なメンテナンスが必要。</p> <p>2. 経済評価 :2ヶ所の格上げ案を除いて全て、経済的にフィージブルである。 前提条件] 解析期間20年間 (1992 ~ 2011) 割引率年率15% 評価は、応急復旧に続いて本復旧を実施する場合と、応急復旧のみを実施し、本復旧を実施しない場合との費用・便益を比較 「非実施」と実施の条件は、5つの災害発生パターン (災害パターン、規模、頻度、復旧のタイミング) 別に定義 費用は、評価対象によって、応急復旧または本復旧に要する費用とし、解析開始年に支出するものとする。 便益は、走行便益と維持便益。</p>								
5. 技術移転	<p>現地におけるセミナー実施 カウンターパートとの共同作業 研修員受け入れ</p>							

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用。 ローカルファンドで復旧工事中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>、</p>	
<p>4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成 6年度国内調査) 本調査は、地方道路の災害復旧工法を検討し、マニュアル化するのが主目的であり、災害発生時に比国政府により復旧工事が実施される時にマニュアルが活用されたり、他の地方道路整備事業に本調査の成果が反映されるとい形で本調査結果が活用されている。</p> <p>(平成 7年度現地調査) 地方道路復旧工事マニュアルについてのセミナーが1993年2月に開催され、同年7月にマニュアルが発行された。現在DPWHでは同マニュアルを普及工事を実施する際、活用している。</p> <p>(平成 9年度国内調査) Calamity Fundによる災害復旧や道路プロジェクトに含まれる復旧工 / 防災工の計画 / 設計 / 施工の際、本調査で作成した災害復旧マニュアルが活用されている。</p> <p>プロジェクト実施状況： (平成 5年度在外事務所調査) 防災対策の実施前に、ルソン島ピナツボ山噴火という大災害が起こっており、関連予算のほぼ全てがその復旧と防災対策に向けられた。今後の道路改良事業には、本調査の提案した防災対策が順次盛り込まれることなる。</p> <p>(平成8年度国内調査) 小規模な災害が多いため、各地方オフィスが作成されたマニュアルに基づいて、独自に復旧計画を立てて、ローカルファンドで復旧工事を実施している。</p> <p>(平成 9年度国内調査) 災害の復旧は、Calamity Fund (災害復旧緊急予算) または、小規模な場合は維持管理費を用いて行われることになっており、実施が遅れたり、長期間復旧されず放置されるケースはあるものの、多くの場合、そのルールに従って実施されている。 同時に、一般の道路改良プロジェクトに含まれる災害箇所の本格復旧や災害発生のおそれのある箇所のある箇所の防災工は、当該プロジェクトの一部として実施されている。 ただし、全国の 2級国道以下の道路の災害復旧のみを目的としたプロジェクトは形成されておらず、今後もその見直しはない。</p> <p>(平成10年度国内調査) ほとんどローカルファンドで復旧されている。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 325/91

作成 1993年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		バララ浄水場修復計画				
3. 分野分類		公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社 (MMSS)				
	現在					
7. 調査の目的		バララ浄水場の機能回復と安定給水確保のためのF/S				
8. S/W締結年月		1991年2月				
9. コンサルタント		日本上下水道設計 (株)		10. 調査団	団員数 6 調査期間 1991.8 ~ 1992.3 (7ヶ月) ~ 延べ人月 22.83 国内 9.20 現地 13.63	
11. 付帯調査 現地再委託		なし				
12. 経費実績		総額	89,337 (千円)	コンサルタン経費	77,191 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		バララ浄水場					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27		1)	10,576	内貨分 1)	1,997	外貨分 1)	8,579
		2)	25,442	2)	5,764	2)	19,678
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容		<p>計画処理水量 (60万m³/年) 回復、浄水処理安定化、維持管理改善を目的とし、現在機能を失っている浄水機器を更新すると共に、給水の安全を確保するため、消毒設備等を更新する以上を考慮し、修復計画案として次の3つを立案した。 必要最小限の機器及び修復は緊急を要するものに限定して実施 に加え、安全で安定した浄水処理、給水を行うための基本的な修復改善 長期的な見通しに基づいたより近代的な修復案</p> <p>3つの案を比較し、技術面、財政面等から 案が最適であると策定した。</p> <p>案の内容としては欠陥機器の更新、池槽の構造的欠陥 (トラブや導流壁の新設) の改善、処理水質の安定化、建築構造物と共に一般的な耐用年数として15年は耐えうるものとする。以上にかかるプロジェクトコストは上記2)である。財政的見地から、緊急性を考慮した 案を採用する場合のコストは上記1)である。</p>					
計画事業期間		1)	1992.1 ~ 1995.1	2)	1992.1 ~ 1995.1	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 63.80	2) 32.40	3) 0.00	4) 0.00	
			FIRR 1) 7.80	2) 5.40	3) 0.00	4) 0.00	
開発効果]		<p>マニラ首都圏の600万人 (MMSS給水人口の約60%) に対する給水を確保し、健康及び福祉の向上、地域産業の振興に貢献する。</p> <p>内部回収率 1)は上記コストの、同2)は上記コストの に対応。</p>					
5. 技術移転]		<p>調査を通じて、原水量確認方法、急速混和、緩速攪拌、強度調整の方法、沈殿池排泥の適正化、浄水回収方法の改善、ろ過池洗浄方法の改善、薬品注入の適正化等の技術移転を実施した。本事業実施を通じては浄水場施設に係る操作、保守及び水質分析を実施した。</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	1996年7月工事完工。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本プロジェクトはフィルピン中期開発計画 (1992 ~ 98) 中の上下水道、公衆衛生部門の目的に合致している。

次段階調査:

1994.1.18 E/N 1.31億円 (D/D)MWSが実施

資金調達:

1994.7.15 E/N 16.32億円 (バラン浄水場改修計画 - 1/2期)

事業内容:

老朽化の著し、Vバラン浄水場の取水施設、浄水場施設等を改修し、マニラ首都圏への良質な上水の供給を図る。

投資費用総額 1055.33 百万ペソ

(外貨分 822.01 百万ペソ 内貨分 233.32百万ペソ)

工事:

1994年 着工 1996年7月 完工

建設業者 日立プラント建設 (平成8年度国内調査)

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 108/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	農地情報整備計画			
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農地改革省 (DAR)		
	現在			
7. 調査の目的	バンバンガ州14郡を対象する調査地域の自然、社会経済状況の解析、農村総合開発計画のためのポテンシャルの明確化、及び農業開発適地の選定と評価。			
8. S/W締結年月	1990年8月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	6
			調査期間	1991.7 ~ 1992.8 (13ヶ月)
			延べ人月	26.53
			国内 現地	4.00 22.53
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査及び分析、水質分析			
12. 経費実績	総額	599,346 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン中部ルソン、バンバンガ州の内、14郡							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso27	1)	16,390	内貨分	1)	8,807	外貨分	1)	7,583
	2)	14,285		2)	5,661		2)	8,624
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>(1)マガン入植地改修計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存水田灌漑、排水施設の改修 (87ha) 2. 果樹園の灌漑開発 (200ha) 3. 既存道路の改修 (4.8km) 4. 上水供給施設の改修、収穫後処理施設 農業機械の整備 <p>(2)キンコサントアナ計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既存灌漑排水施設の改修 (712ha) 2. 新規灌漑排水施設の建設 (655ha) 3. 既存農道整備 4. 収穫後処理施設の整備 <p>ブレ/スとしてのEIRRIは1) 7.6%、2) 8.7%となる。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>(1)マガン入植地改修計画</p> <p>他の入植地区に対する展示効果 隣接地区との所得不均衡の是正 農地改革受益者協同組合の設立 丘陵地の果樹園灌漑技術の定着</p> <p>(2)キンコサントアナ計画</p> <p>共同灌漑システムの開発 改修に係る展示効果 収穫後処理、流通事業による雇用機会の増大</p>							
5. 技術移転	<p>農地情報の収集、解析、データベース作成手法 土地所有、農地改革の進捗情報データベース作成手法</p>							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	泥流の影響はなくなっており、来年度には提案事業が実施される予定 (平成10年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源			
4. フォロ-up 調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="427 427 528 474">終了年度理由</th> <th data-bbox="528 427 1530 474">年度</th> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		

状況
 本件は、地形図作成を中心に、付加的に実施された調査であった。調査のレベルは、ブレフ/S であり、測量、地質、地下水等の調査を行い、これに基づいた計画の精度向上が本事業実施に不可欠である。

(1) マガラン入植地改修計画
 地区内の農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする研修、訓練施設の整備、及び総合的な改修、改善事業。
 (平成5年度現地調査)
 同地区内の一部が火山泥流の影響を受けており、また、地区外にある水源が埋没したため、再調査が必要であるとされている。従って本計画はDAR内において具体化実施のプログラムに含まれていない。

(2) キシコサンタアナ計画
 (平成5年度現地調査)
 ビナツボ山噴火による土砂泥流の影響を全面的に受け、水源となるバシング川の大半が埋没し、事実上実施不可能の状況である。

状況:
 (平成5年度在外事務所調査)
 提案プロジェクトは双方とも便益に対して費用が高すぎるというのが比側の見解である。(NEDA-ICCの最認基準であるEIRR15%をはるかに下回る)
 灌漑用水の水源地はビナツボ山噴火による土砂泥流の危険性がまだ存在しているため、同プロジェクトに対する農地改革省のプライオリティーの位置づけが低下した。

(平成7年度現地調査)
 プロジェクト地区では未だ火山泥流についてのモニタリングが行われており、今後同地区で行われるあらゆるプロジェクトの決定について影響を与えることとなる。

(平成8年度国内調査)
 ビナツボ山噴火に伴う火山泥流の影響により、実施の可能性は低い。一部灌漑地区はバンバンガ灌漑計画にて実施される。

(平成9年度在外事務所調査)
 EIRRが低いため、プロジェクトはNEDAに承認されていない。

(平成10年度国内調査)
 DARは農地改革関連案件としてOECF、世銀、ADB等の有償案件による実施の可能性を検討している。

(平成10年度在外事務所調査)
 (優先地域 (キシコ サンタアナ、マガラン入植プロジェクト)では、ラハールの影響はなくなっている。NIA-PDDP-ICの建設が進んでおり San Raque GIS、Laput GIPのプロジェクトは来年度までには実施される予定である。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 111/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	海上交通管理計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運 船舶	4. 分類番号	202050
6. 相手国の 担当機関	調査時	海事産業庁	
	現在		
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした海上交通管理に関する基本計画の策定及び基本計画から選定された優先プロジェクトのプレF/Sの実施		
8. S/W締結年月	1990年1月		
9. コンサルタント	(社)日本海難防止協会 八千代エンジニアリング(株)		10 調査団
			団員数 11
			調査期間 1991.3 ~ 1992.7 (16ヶ月)
			延べ人月 61.05 国内 26.54 現地 34.51
11. 付帯調査 現地再委託	航路標識の位置測量調査、施設計画概略設計		
12. 経費実績	総額	210,687 (千円)	コンサルタン経費 201,285 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国管理下の全水域及び陸上の関連施設		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25	1)	699,320	内貨分 1) 309,360
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 389,960
			2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学校教育改善実施計画調査 2. 実習教育拡充計画調査 3. 安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 4. 船舶造船振興計画調査 5. フィリピン国安全航行管理の見直し強化 6. 海上通信安全機能強化事業実施計画策定調査 7. PCG・HFネットワークF/S調査 8. 短期中型救難船整備実施計画調査 9. 航路標識整備計画調査 10. 地域海上交通安全計画 		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>海難事故を減少させることにより次のような経済効果が期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> 人命と輸送品の保全 船舶の損失 損傷の防止 輸送コストの削減 海上インフラの効率的利用 内航海運の信頼性の向上 		
5. 技術移転	<p>セミナー開催 :100名 1992.7 (マニラ セブ)</p> <p>研修員受け入れ :2名</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	政策として採用。		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="528 427 1530 472">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

本調査の提言はフィリピン中期開発計画 (MTPDP) における海上交通管理強化の中核となる戦略、政策として採用された。

プロジェクト進捗状況 (番号は3. 主な提案プロジェクトの番号と一致)
 (平成5年度在外事務所調査)
 3 海事産業庁に技術力向上のための準備を整えつつある。
 4 NEDAにより第9次円借款対象案件として採択された。
 6 フィリピン政府により海上通信プロジェクトフェーズが実施され、今後の円借款要請案件としてと上げられている。
 8 海事産業庁はオーストラリアの資金援助要請を試みている。
 9 第19次円借款の対象案件としてNEDAに要請が行われたが、交通機関をめぐる体制不備により却下された。現在は資金要請対象案件となっている。
 (平成11年度在外事務所調査)
 提案事業3について、NORADの支援等により実施中。

詳細:
 本調査においては以下の3つのプロジェクトがブレフ/Sの対象として選定されたが、1.は他のプロジェクトとの重複と地方的性格のため除外され、他の2つは2.と6.に吸収された。
 1.セブ地或海上交通安全計画
 2.安全基準見直しと船舶検査体制確立調査
 3.航路標識整備計画調査

*関連プロジェクト:
 本調査に関連してフィリピン国海事産業庁はOECEP円借款による海上交通安全改善事業コンサルティングサービス(MSIP)を1992年4月より実施している。このMSIPは航行援助緊急復興事業とインテンシブエンジニアリングスタディの2つからなっている。
 次段階調査:
 (平成9年度在外事務所調査)
 1992年~1995年3月 MSIP インテンシブE/S
 コンサルタント/ 海外造船協力センター、Dravo Corp
 資金調達:
 1995年8月30日 L/A 55.79億円 (海上安全整備事業II)
 事業内容/ 緊急改修、インテンシブE/S
 工事:
 (平成9年度在外事務所調査)
 1996年10月 ATN緊急改修 完了
 改修 建設済灯台数 37
 コンサルタント/ 海外造船協力センター、Dravo Corp
 コントラクター/ 兼松

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	全国フェリー輸送計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省			
	現在				
7. 調査の目的	全国RO/RO交通戦略の策定と42ルート優先順位づけを含むM/P作成 イロイロ/バコドレートのF/S				
8. S/W締結年月	1990年1月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	13 調査期間 1991.4 ~ 1992.8 (16ヶ月) ~ 延べ人月 71.10 国内 28.30 現地 42.80
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査				
12. 経費実績	総額	270,276 (千円)	コンサルタン経費	268,492 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> フィリピン全土 <F/S> イロイロ/バコド(西ビサヤ)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 2,721,300	内貨分	1) 1,712,900	外貨分	1) 1,008,400
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 51,892	内貨分	1) 33,450	外貨分	1) 18,442
		2) 107,569		2) 66,157		2) 41,412
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

上記プロジェクト予算の単位は、US\$1,000をPeso1,000と読み換える。M/Pは全国、F/S 1)はイロイロ 2)はバコドについての予算。

<M/P>
 1. RO/RO (フェリー) 航路マスタープラン
 第1優先順位12航路: バタナガス、カラン(等)国土縦貫軸の完成強化とビサヤ回廊の完成、高度のRO/RO適性を持つ
 第2優先順位14航路: ビサヤ、ミンダナオ軸とミンダナオ西部諸島の連絡、中程度の適性
 その他 未だRO/RO適性を有しないルート
 2. マスタープラン達成の諸施策
 海運政策 政府の関与の限定的維持、関係政府機構及び規制の簡素化、船舶取得条件緩和
 その他 道路整備、交通モニタリング

<F/S>
 前提 2,000GTRO/RO型船4隻をもって6往復のサービスを行う。
 イロイロ港 Old Foreign Pier(港区)に1997年までに延長115m水深-5.5m、1バースを建設すると共に付随する駐車場、旅客ターミナル、ランプ(各1)を建設する。2010年までに更に1バースを増設する。

計画事業期間	1) 1997.1 ~ 2010.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 18.04	2) 13.90	3) 0.00
		FIRR 1) 6.20	2) 7.40	3) 0.00

EIRR 2)は最悪条件の場合、FIRR 1)はイロイロ 2)はバコドについて。

<M/P>
 当国は、11の主要島嶼と7,000以上の島とから成っており海上輸送は旅客、貨物共に交通手段として重要である。中でもRO/RO (フェリー) 輸送は、人及び物のより速い移動を通して同国の持続的成長を可能にする。特に、マニラに次ぐビサヤ地方は複数の島から成りこの整備が重要である。対象42航路を3カテゴリーに分散し、第1区分(12航路)をRO/ROに最適のもの、第2区分(14航路)を中程度の適性をもつもの、その他を成功の見込みなしと判断した。第1区分が完成した時には同国を南北に結ぶ動脈が完成し、第2区分が完成した時にはビサヤ、ミンダオの移動が完全なものになる。

<F/S>
 本航路はM/Pにおいて第1優先順位とされた12航路の1つである。更に、Escalante (Negros Is.) / Tuburan (Cebu Is.) のRO/RO開通の後、セブ島からバナイ島までの一貫輸送を達成するために、本航路は不可欠である。
 この航路により、荷役費、貨物盗難、貨物損傷の減少及びトラック輸送費の削減、輸送時間の減少と大きな便益が発生すると予測される。

5. 技術移転

カウンターパート研修: 2回
 セミナー/ワークショップ: 3回(マニラ)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	ローカル資金 (運輸通信省、フィリピン港湾庁、セブ港湾庁) 及び外国資金により 港湾整備が実施中である			
4. 主な情報源				
5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

本調査の中でイロイロ及びバコトのF/Sを実施した。

(平成7年度現地調査)
 イロイロ、トド、サンカルロス各港について、19次円借款が要請されたが、港の所有権についてDPWHとPPA間に制度上の問題があること及び、比較的低額融資であることから見送られた。
 現在省庁間協議 OOTC、DPWH、NEDA、PPA及びMARINAが参加)で全フィリピン/高速道路沿いでフェリー施設を優先的に建設していく場所の検討を行っている。その場所としてMatnog、南リンソンの Sorsogon、北サマルのSan Isidro、南レイテのLiloan、スリガオデルルテのリバタ等が挙げられている。

*関連プロジェクト
 本調査終了後、我が方の移転技術を活用してフィリピン政府は独自にトド~サンカルロスのF/Sを実施。その他の若干の航路を逐次行うものと聞いている。
 1993年6月-1994年2月 フィリピン政府は独自にセブ、レイテ航路のF/Sを実施。
 船舶の安全規制の合理化の方向に沿って動きつつある。

(平成9年度在外FU調査)
 ECに対し、M/Pのアップデート RORO設備の建設についての技術支援と資金協力が要請された。
 ローカル資金によりフェーズ1 (ボホール、セブ、ネグロス、オリエンタレ)におけるRORO設備開発が開始される予定である。
 マトゥグ~サン イシドロ、リロアン~リバタの航路が、PPAのBOT / JV方式で実施する地域間プロジェクトに組み入れられた。

(平成11年度在外事務所調査)
 ローカル資金 (運輸通信省、フィリピン港湾庁、セブ港湾庁) 及び外国資金により 港湾整備が実施中である

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 209B/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ダバオ国際空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省			
	現在				
7. 調査の目的	ダバオ国際空港短期整備計画のF/S				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 朝日航洋 (株)			10. 調査団	8
				調査期間	1992.3 ~ 1993.3 (12ヶ月)
				延べ人月	35.30
				国内 現地	19.07 16.23
11. 付帯調査 現地再委託	土質調査、測量				
12. 経費実績	総額	151,364 (千円)	コンサルタン経費	144,435 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダバオ国際空港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥125 =Peso25	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	133,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	108,000		2)	38,000		2)	70,000	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
 マスタープランの段階計画:
 1. 短期整備計画 (1999~2000) (投資総額27億ペソ) 現滑走路の北140mに、現滑走路と平行に長さ2,500mの新滑走路を建設し、その北側に新ターミナル施設を建設する。
 2. 長期整備計画 (2001~2010) (投資総額4億ペソ) 滑走路を西側へ500m延長し、ターミナル施設を拡張する。

<F/S>
 滑走路新設 (長さ2,500m) 取付誘導路新設
 エプロン新設 旅客ターミナル新設 (16,000m²) 貨物ターミナルビル新設 (3,500m²)
 管理庁舎および管制塔新設 (1,600m²) 消防車庫新設 (600m²)
 駐車場新設 (310台収容) 航行援助施設の新設
 都市供給処理施設の新設 航空機燃料供給施設の新設

計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	17.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

前提条件]<M/P> 航空需要予測値は、以下の通り

	1990年	2000年	2010年
年間旅客数 国内線	454,000	799,000	1,210,000
国際線	-	46,500	167,000
年間貨物量 国内線 (トン)	19,685	43,800	72,700
国際線	-	1,600	11,900

 <F/S>
 評価期間 20年、 経済内部収益率 17.7%、 便益 費用比率 1.2% (割引率15%)

開発効果]<M/P, F/S>
 航空輸送における安全性の向上 いかなる制約も受けぬ、効率的な航空輸送サービスの確保
 南ミンダナオ地方の農産物の発展に寄与 ダバオの観光開発計画に寄与
 貿易およびビジネス機会の増大 雇用機会の増大

5. 技術移転

セミナー開催 :1993.2.1 (ダバオ)
 研修員受け入れ Mr. Raphael S. Lavides (1992.10~11), Mr. Angel S. Rongcal (1992.3~4)

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
ADB, EIB, フィリピン政府の資金により Package 1、2着工 (平成10年度国内、在外事務所調査)

4. 主な情報源
、

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由

終了年度	理由	年度
------	----	----

状況

本プロジェクトは東南アジア成長三角地帯の構成要素として不可欠な航空交通部門の改善をめざす南部ミンダナオ (第11地域) 開発計画の目標達成に直結する。

次段階調査：
(平成 9年度国内調査)
1994年 F/S見直し(ADB)

JICA提案との相違点：
(平成8年度国内調査)
1.滑走路新設 (長さ5,000m) 既存滑走路の改良 延長 (長さ3,000m)
2.着陸幅を短期 200m、長期 300m 150m (短期 長期共)

資金調達：
(平成 7年度国内調査)
1993年3月 ADB融資確定 DMTM International Inc. (株) が受注。
(平成10年度在外事務所調査)
ADB 41,000,000米ドル (Airside Civil Works、コンサルティングサービス、CATCに対する研修 機材供与)
EIB 31,100,000米ドル (Landside Civil Works)
フィリピン政府 32,700,000米ドル (土地取得、Airside Civil Works、Landside Civil Works、コンサルティングサービス、CATCに対する研修 機材供与)

工事：
(平成 9年度国内調査)
工事はCivil, Building, Equipment, Security, ATLの5パッケージに分かれている。Civilについては入札評価が終わり ADBに同意を求めたが、Land sideの用地買収問題がある事を理由に同意がなされていない状況がある。従ってまた工事業者の契約は行われていない。Buildingについては近々入札が行われる。他の3パッケージについては未定。
(平成10年度国内調査) (平成10年度在外事務所調査) (平成11年度在外事務所調査)
Package 1 Airside Civil Works: Hanjin Engineering 1998年9月 ~ 2000年2月
進捗状況 / 建設工事のための掘削完了、滑走路の舗装 延長は1999年2月より開始。1999年11月現在35.87%の進捗。
Package 2 Landside Civil Works: Samsung Corporation 1999年2月 ~ 2000年11月
Package 3 Equipment (Airfield maintenance, Nav aids and communication) 1999年第2四半期 ~ 2001年第2四半期
Package 4 Capacity Enhancement for CATC 2000年第1四半期 ~ 2002年第4四半期

完工後の状況：
(平成10年度在外事務所調査)
空港公団 (Airport Authority) が管理。

経緯：
ダバオ市役所は、1992年11月に本プロジェクトを確実に実施するため、空港周辺における土地利用を規制するため、その時点で調査団が暫定的に提案していた空港マスタープランに基づいて既存の土地利用計画を訂正した。この改訂はダバオ市議会にて承認され、市条例として発効した。

(平成 5年度在外事務所調査)
ADBは、制約された予算のもとで交通需要予測に見合った空港整備が、施設の新設ではなく、既存施設の拡張により可能かどうかに関心をあわせて、JICAのF/Sを再検討するための資金措置を準備中である。

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 503/92

作成 1994年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	マニラ首都圏地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS) 計画部	
	現在		
7. 調査の目的	MWSS管理井のリハビリテーション計画、アンチボロ地区地下水開発計画、塩水化機構の解明、首都圏地下水モニタリング計画		
8. S/W締結年月	1990年1月		
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株) 国際航業 (株)	10. 調査団	12 調査期間 1990.8 ~ 1992.6 (22ヶ月) 延べ人月 98.22 国内 23.00 現地 75.22
11. 付帯調査 現地再委託	試験 揚水試験、既存井揚水、試験、外観調査、井戸リハビリテーション、試験施工		
12. 経費実績	総額 414,186 (千円)	コンサルタン経費	403,912 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏及びリサル州の一部、5市32自治体 (面積2,126km ² 、MWSSサービスエリア)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Peso25.0	1)	7,935	内貨分 1) 7,935 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件はマニラ首都圏の地下水利用と塩水化の状況を把握し、将来の地下水開発と保全のあり方について提案を行った。</p> <p>(1) MWSS井戸のリハビリテーション調査 (100井)</p> <p>(2) アンチボロ地区地下水開発計画 (深度150m 7井)</p> <p>(3) マニラ首都圏地下水モニタリング モニタリング井 深度150m 20井、深度300m 30井 観測施設</p> <p>(4) リサル州域地下水調査 詳細水文地質調査</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>MWSS管理井リハビリテーション 既存井のうち100井を改修することで、1日当たり約27,000m³の揚水量増が期待できる。 アンチボロ地区地下水開発 6,000m³/日の地下水開発により、給水人口は24,000人増加する(250pcdとして)。 マニラ首都圏地下水モニタリング 1日当たり約90万m³に達する全体的揚水量の保全と塩水化防止に有効である。 リサル州域地下水調査 将来の水需要増加に対処することができる。</p>		
5. 技術移転	<p>現地調査を通じたOJT及びワークショップ開催 井戸リハビリテーション技術 定期保守点検及び標準施工マニュアル作成 データベース及びシミュレーション技術</p>		

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査結果の活用、提案事業の実施 (平成5年度現地調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成4年度国内調査) MMSSの予算の大半は、アンガット河を水源とする表流水拡張事業 (CDS) に向けられており、リハビリテーションや地下水保全事業へ向ける予算が不足している。このため、本調査の提案プロジェクトについては外国援助を期待している。</p> <p>次段階調査： (平成8年度国内調査) 1994年11月～1996年6月 マロマニラ上下水道総合計画 (ICA, M/P)</p> <p>(1) MMSS井戸リハビリテーション 通常予算の範囲で年間5～6井のリハビリテーションを実施している。</p> <p>(2) アンチボロ地区地下水開発 1992年度予算で、2井の掘削を計画している。 (平成5年度現地調査) 一部を内貨予算で実施</p> <p>(3) マニラ首都圏地下水モニタリング 実施していない、データベースのみ運用中。</p> <p>(4) マニラ州域地下水調査 未実施。</p> <p>経緯： (平成5年度現地調査) MMSSでは、このプロジェクトをICA無償協力案件と位置づけ、援助部分については、すでにNEDAに申請されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) BOT方式でプロジェクトを実施する予定である (予定投資額 / 30億ペソ)。</p> <p>(平成10年度国内調査) マニラ首都圏の上水道事業 (水源開発を除く) については民営化 (東西社) された。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 106/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	ルソン島広域道路網計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省	
	現在		
7. 調査の目的	ルソン島広域道路網整備のM/P策定		
8. S/W締結年月	1991年12月		
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング インターナショナル 日本工営(株)	10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.3 ~ 1993.5 (14ヶ月) ~ 延べ人月 69.80 国内 3.90 現地 59.90
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査		
12. 経費実績	総額 245,564 (千円)	コンサルタン経費	237,946 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン島全域 (面積 107,534km ² 、人口 2,280万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,824,000	内貨分	1)	1,689,000	外貨分	1)	3,135,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1 第 1期 6年計画 (1993 ~ 98) 総延長2,600.8kmの道路改良 新設 計画予算 (US\$1,000) 内貨分443,000、外貨分822,000、合計1,265,000 2 第 2期 6年計画 (1999 ~ 2004) 総延長2,246.9kmの道路改良 新設 計画予算 (US\$1,000) 内貨分622,000、外貨分1,154,000、合計1,776,000 3 第 3期 6年計画 (2005 ~ 10) 総延長2,218.5kmの道路改良 新設 計画予算 (US\$1,000) 内貨分624,000、外貨分1,159,000、合計1,783,000							
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 直接効果： 車両走行コストの節減、2020年までの累計で3,482億ペソ 地域開発便益 (道路整備によって労働生産性が向上し、その結果増大する地域総生産の増分) 2020年までの累計で2,210億ペソ 災害防止による便益 (災害防止工を実施しない場合に生ずる道路不通時の迂回費用及び復旧事業費の節減) 2020年までの累計で388億ペソ 間接効果： 時間距離の短縮による社会経済活動の活性化 物価の地域格差の減少 地域定住効果							
5. 技術移転	研修員受け入れ カウンターパートとの共同作業 現地コンサルタントの活用							

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	次段階調査の実施、資金調達の実現。 第 期6ヶ月(1993～1998年)計画に活用された。				
3. 主な情報源	、				
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 655 472">1998 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 472 528 472">理由</td> <td data-bbox="528 472 655 472">調査結果の活用が確認できたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998 年度	理由	調査結果の活用が確認できたため。
終了年度	1998 年度				
理由	調査結果の活用が確認できたため。				
<p>状況</p> <p>(平成8年度、平成9年度国内調査、平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) M/Pで早期着手を提案されたプロジェクトのうち、いくつかについて次のような具体化が始まっている。 (1)Dalton Pass代替ルート 次段階調査:1996年11月～1998年4月 D/D及びルートの選定(OCF融資日比友好道路改良計画()のうちの一部を適用(総額95.51億円のうちの5.53億円))本調査では、東西ルートを概略比較した上で、西ルートを提案しているが、本D/Dにおいて詳細比較を実施する予定である。D/D対象道路はSta Fe～San Nicolas～Tayung～San Jose 資金調達 25次円借款で要請の予定</p> <p>(2)マニラ有料道路プロジェクト 1.北リン高速道路(NLE) BOT Balintawak～Sta.Ines改良(1998年予定) NLE延伸/拡幅 Sansimon～Guagua～Dinalupihan～Subic Bay 67.0km PNCCとFPIDCのJV Dau～Urdaneta間 PNCCと伊藤忠商事のJVがF/S実施中 Dau(NLE上)～Clark, San Simon(NLE上)～Subic、及びマニラニエス-5のC.P. Garcia～Letre区間の建設を含む。 2.マニラ-パターン海岸道路(北建設 2002年 BOT) 3.Dinalupihan Olongapo道路(BOT) 4.Dinalupihan～Tipo 建設(2002年) 5.Tipo～Subic建設(1996年11月終了)</p> <p>(3)リン島高速道路(BOT) 1.南リン高速道路(Calamba～Pagbilao間65.3km) Project No.56-1,2,3) Philippine National Construction Corporation(PNCC)とHope WellのJVが実施、現在事業実施計画を作成中。 2.南リン高速道路延伸(Lipa City～Batangas City, 19.74km) Project No. 55-2,3) BOTの出資者を募集中。40社近くが関心表明を提出している。1997年1月に入札、97年中の着工を予定、投資企業選定中。</p> <p>(4)ADB関連プロジェクト (平成9年度国内調査) 資金調達:1997年6月 総額\$585百万(うちADB融資額\$337百万) 以下のJICA提案道路が含まれる Mauban～Lucban, Maliboy～Macalelon及びMacalelon～Mulanay Road, Mulanay～Panagon, Lian～Talisay～Balayan</p> <p>工事: Lian～Talisay～Calatagon及びTalisay～Balayan Roadは1997年11月着工予定、他は1998年2月着工予定。 (平成9年度在外事務所調査) <実施済区間> Cordon～Madella(1994年12月改修完工)、Famy～Infanta(1996年建設完工) <第6次ADB道路改良プロジェクト候補> San Pablo～Mauban(Lucban～Mauban区間)、Pagsanjan～Lucena</p> <p>(5)BRD関連プロジェクト Capas～Botolan(1995年F/S)、Rosales～Sta.Fe(1991年D/D)、Burgos～Bani(F/S終了) Santiago～Sta.Maria～Tuguegarao(建設中 1998年1月現在 進捗率90.65%) Tignuan～Atimonan Mauban～Real 区間(D/D実施中) パルセマハイウェイ(Project No.32)(1997年1月～7月F/S、1997年8月～1998年6月 D/D) (BRD 100万US\$)Highway Management ProjectのSub-Project- の一部 <HMP IIで実施される区間> Baguio～Bontoc, Naguilian～Palanan, Bagabag～Bontoc, Talisay～Lemery, Batangas～San Juan 海岸道路 <FAP候補> Bokod～Abatan, Baler～Dinalongan(1994年ブレフ/S実施)、Mulanay～San Francisco～Panagon</p> <p>(6)自己資金分 <完工済> Carmen～Bautista(1994年完工)、San Miguel～Tagkawayan(1995年完工) <着工予定> Legaspi～Manito～Sorsogon, Matacong～Putiao, Abuyog～Bulusan～Irosin, Palanan～Sta Ana(1994年ブレフ/S) San Pablo～Mauban(San Pablo～Rizal～Nagcarlan区間)、Tagaytay～Talisay(F/S、D/D 終了)</p> <p>(7)OCF関連プロジェクト パンフィレン道路 Aritao～Allacapan(1997年3月～1999年7月) Lucena～Calaug(1995年11月完工) Calaug～Sipocot(改修部分 1996年7月完工、建設部分 1996年11月～1998年11月) Calaug～Sipocot分岐道路(1996年3月 完工) Laoag～Magapit(1995年改修終了) Cabanatuan～Baler(1995年10月F/Sアップデート終了/22次円借款で実施) Rosario～Pugo～Baguio(1997年5月～2000年1月) Naguilian(1995年8月 建設、改修終了) 南リン高速道路延伸(1993年3月～1998年4月) Bongahon～Baler Road(Project No. 16-3)1998年11月 JICA F/S予定 (1998年9月10日 L/A 幹線道路網整備事業()の一部14.24億円)環境問題のためのルートが北側にシフトされる予定。 *事業内容 全線(100km)のD/Dと一部区間(15.1km)の建設 資金調達:1998年3月(予定)L/A 10.82億円(Arterial Road Links Development Project()の一部) *事業内容 8工区のうち工区6及び7の建設 <23次以降円借款候補区間> Tagudin～Sabangan、Cervanted～Abatan、Lubugan～Bontoc、Narvacan～Lubugan、Abbut～Tabul、San Nicolas～Abbut、Aritao～Baguio、Ternate～Masabu、Marikina～Infanta</p> <p>(8)未着手プロジェクト JICA調査で第 期6ヶ月計画に含まれるプロジェクトのうち資金不足により着手されていないプロジェクトは以下のとおりであるが、今後順次取り上げられていくものと期待される。 Dinalupihan～Maviveles～Bagac、Naguilian～Palanan、Tigaon～Lagonoy～Caramoan</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 107/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン											
2. 調査名	電気通信網整備計画調査											
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030									
6. 相手国の 担当機関	調査時	フィリピン国運輸通信省 (DOTC)										
	現在											
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象に2010年を計画目標年次とする電気通信網整備計画の策定											
8. S/W締結年月	1993年1月											
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)		10. 調査団									
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1993.6 ~ 1994.3 (9ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">50.09</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">29.62</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">20.47</td> </tr> </table>	団員数	9	調査期間	1993.6 ~ 1994.3 (9ヶ月)	延べ人月	50.09	国内	29.62	現地
団員数	9											
調査期間	1993.6 ~ 1994.3 (9ヶ月)											
延べ人月	50.09											
国内	29.62											
現地	20.47											
11. 付帯調査 現地再委託												
12. 経費実績	総額	176,724 (千円)	コンサルタン経費 164,855 (千円)									

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	23,451,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2010年までに全市町村に電話網を拡大し国民100人当たり0.0加入回線の電話を設置 (需給均衡) することを目標に以下の3フェーズに分けて、網拡充計画を策定した。</p> <p>フェーズA (1993 ~ 1998) 交換設備 増設 207.7万回線、取り替え 40.3万回線 伝送設備 (2Mb/sの延べ伝送区間) 基幹網増設 2,320区間、取り替え76区間、地方網増設 1,372区間 局外設備 1次ケーブル増設 267.2万対、取り替え 43.5万対</p> <p>フェーズB (1999 ~ 2004) 交換設備 増設 255.7万回線、取り替え 25.6万回線 伝送設備 基幹網増設 2,691区間、取り替え86区間、地方網増設 2,682区間 局外設備 1次ケーブル増設 343.5万対、取り替え 43.5万対</p> <p>フェーズC (2005 ~ 2010) 交換設備 増設 411.6万回線、取り替え 32.1万回線 伝送設備 基幹網増設 5,626区間、取り替え1,959区間、地方網増設 4,528区間 局外設備 1次ケーブル増設 548.7万対、取り替え 43.5万対</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>【前提条件】 国家建設における電気通信の優先順位を確保し、DOTCにより作成された電気通信開発計画 (NDP) による政策を踏襲する。 2010年の目標は、電話普及率を100人当たり1992年の1.4加入回線から0.0加入回線とし、電話網普及範囲は1992年の20%から全市町村とする。 1998年までに全てのアナログ交換機及び伝送設備をデジタル化する。 基本電話サービスに加え、セルラー電話、ペーシング等移動体通信の急速な発展と ISDN、インターネットネットワーク等の新サービスの導入を図る。</p> <p>【開発効果】 電話の積滞解消、特に電話の積滞が多い首都圏での積滞が解消され、国家経済の発展に寄与する。 全国土に電話網が拡充される為、情報網での孤立地域がなくなる。 新技術、新サービス導入により、国民が、便利で高品質の電気通信が利用でき、情報化社会の実現、社会活動の活性化に寄与する。</p>							
5. 技術移転	<p>計画策定方法、需要予測方法 研修員受け入れ：1名 1993.9 ~ 10の36日間 セミナー実施：1中間報告書について、2トランピング予測について、3最終報告書 (案) について</p>							

調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅				
2. 主な理由	フィリピンでは、多くの企業が競争下で電気通信サービスを提供しており、設備投資の実行は民間企業体の役割である。政府の承認のもと、民間企業が工事を実施している。その際、基礎資料として、M/Pの成果が活用されている。				
3. 主な情報源	、				
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度</td> <td data-bbox="528 427 1527 472">1999 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="427 472 528 472">理由</td> <td data-bbox="528 472 1527 472">成果が活用され、提案事業も順調に進捗しているため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	成果が活用され、提案事業も順調に進捗しているため。
終了年度	1999 年度				
理由	成果が活用され、提案事業も順調に進捗しているため。				
<p>状況</p> <p>フィリピン政府は民間企業により競争を導入して電気通信の拡張を行うことを基本政策に掲げている。新たに事業許可を与えられた国際通信 (IGF) やセラー事業者に対しては一般電話の拡張を義務付け、マニラを含めて電話サービスが行き届いていない地域にその普及を図ることとしている。今回、本社に対してその地域分担がなされ、既存の電話運営体と競争関係に入ることになり、今後電話の増設に弾みがつくことが予想される。</p> <p>今回の地域分割の基礎資料に本報告書のデータが使われたほか、新たに参入する本社が本報告書の拡張計画を参考に計画するほかデータベースとして役立っている。</p> <p>また、報告書の提言に基づき DOTC で各種の政策の検討がなされている。</p> <p>しかし、提案プロジェクトの実施については DOTC が民間に実施を強制する事ができないため民間の事業計画に負うところが大きい。</p> <p>(平成9年度国内調査)</p> <p>フィリピンにおける電気通信事業の民活化に資料として使われている。</p> <p>提案プロジェクトの実施については、各民間会社が各々の事業計画の中で実施していくと思われる。</p> <p>別件として DOTC は V-SAT を使った緊急通信網整備計画 (第2次、円借) を進めている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>調査結果は、電気通信開発計画 (NTDP、1997 ~ 2010) の策定に活用された。</p> <p>(平成10年度国内調査)</p> <p>民間会社が政府の承認のもとで独自の調査、独自の資金計画で工事を実施しているが、M/P の提案プロジェクトは基礎資料として活用されている。</p> <p>各民間事業者の設備拡張計画は政府の承認後3年以内に完成する計画で進められたが (電気通信法の制定により2年に短縮)、完成せず現在に至っている。事業者は外国出資会社と組む等して、この設備拡張を進めている。外国からの出資者のなかには日本から NTT も参加している。NTT の場合、スマート社 (CMTS、IGF、一般電話事業を実施) に資本参加し、設備の拡張を行っている。</p> <p>上記の経緯により、電話の普及は急速に進み、現時点では JICA の M/P で計画した以上のペースで進んでいる。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>民間会社による回線設置数及び目標達成度は次の通りである。</p> <p>DIGITEL 337,932回線 (110.9%)、GLOBE 705,205回線 (100%)、ICC/BAYANTEL 341,410回線 (135.5%)、ISLACOM 701,330回線 (64.9%)、MAJOR/PHILCOM 305,706回線 (23.3%)、PILTEL #17,858回線 (90.8%)、PLDT 1,254,372回線 (101.6%)、PT&T 300,000回線 (57.4%)、SMART 700,310回線 (100.5%)、ETPI 300,497回線 (23.7%)</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 113/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	農業協同組合組織強化計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	協同組合開発庁 (CDA)	
	現在		
7. 調査の目的	フィリピン国全土の農協組織を対象として現況の組織、活動実態の調査、評価を行い、全国、地域レベルの農協組織強化計画を策定する。		
8. S/W締結年月	1991年12月		
9. コンサルタント	全国農業協同組合中央会	10. 調査団	7
		調査期間	1992.3 ~ 1993.12 (21ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし	延べ人月	64.00
		国内	26.00
		現地	38.00
12. 経費実績	総額 168,215 (千円)	コンサルタン経費	158,493 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国全土		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	439,700	内貨分 1) 0 外貨分 1) 0
	2)	0	2) 0 2) 0
	3)	0	3) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>【当面の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー養成を主眼とする教育、訓練の強化 ・単位農協利用率の向上と未加入農家の組合員化の推進 ・合併の推進 ・単位農協販売事業の強化 ・全国協同組合中央会の設立と農協部門の強化 ・全国協同組合銀行の設立と貯金の造成 <p>上記予算の単位 = 千円とする</p>		
4. 条件又は開発効果	主として小農で組織されている農協の振興は、フィリピンの農業、農村の開発に資するとともに、小農、農村婦人の所得向上、生活水準の向上に資するものであり、そのためには人材の育成が急務である。		
5. 技術移転	共同作業によるカウンターパートへのOJT 技術移転セミナーの実施		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	政策の立案に活用。
3. 主な情報源	Adminstrator of CDA (来日)
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由 年度
<p>状況</p> <p>活用状況： (平成8年度国内調査) 本調査により作成された報告書はCDAにおける農協組織 事業改善策の策定、農協育成政策の立案に活用されている。 (平成9年度国内調査) 報告書にある農協強化育成提言を踏まえ、CDAは「協同組合中期開発計画(1993-2000)」において、特に重点課題として、農協における貯蓄 資本増強運動の展開、全州における協同組合銀行の設立、全国協同組合銀行の創設を謳い実現に向け取り組んでいる。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) CDAは以下の事業を実施中である。 1. 研修 マーケティングセンター建設 2. フィルピン農協協会の再組織化、活性化 3. 農協銀行システムの強化</p> <p>専門家派遣： (平成8年度国内調査) JICAよりCDAに1996年4月より農協教育研修専門家1名が派遣されている(2年間)。 (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査) 専門家により農協活動促進のためのファーム ガイダンス マニュアルが作成された。3つの方言に翻訳された。 (平成10年度国内調査) CDAに派遣されている専門家の任期が1年延長された(計3年間)。</p> <p>プロ技： 農協育成を通じた所得及び農村婦人の地位向上、地域経済開発プロジェクト。 (平成9年度国内調査) 1997年度プロジェクト方式技術協力として農協の人材育成プロジェクト及び教育研修機材を中心とした無償資金協力が要請された。しかし、協力期間内に成果をどのように見込むのかについてなお検討を要することとされ、結局採択にはいたらなかった。 1998年度プロジェクト方式技術協力として 農協育成(人材開発、組織運営、事業機能の強化特に販売事業)を通じた貧困地帯における農民の所得向上、農村婦人の社会的経済的地位向上、地域経済開発プロジェクトが要請されている。これは、モデル農協において農民の組織化、農協の事業機能の強化を通じた農民の所得向上、農村婦人の地位向上と地域経済開発方策にかかる普及モデルを策定し、全国普及をはかる事を目的としているものである。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1999年3月～ 事前調査団派遣予定 1998年10月 本プロジェクトの関係の研修員受入実施</p>	

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206/93

作成 1995年3月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ都市圏高速道路整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	マニラ首都圏の都市内高速道路網M/P策定及び優先路線のF/S				
8. S/W締結年月	1991年10月				
9. コンサルタント	(株)片平インジニアリング インターナショナル			10. 調査団	9
				調査期間	1992.3 ~ 1993.9 (18ヶ月)
				延べ人月	50.00
				国内	11.70
				現地	38.30
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、航空写真、モザイク作成、測量、地質調査				
12. 経費実績	総額	234,306 (千円)	コンサルタン経費	226,979 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏全域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 524,300	内貨分	1) 256,900	外貨分	1) 267,400
	2) 496,900		2) 238,500		2) 258,400	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	<p>第1期高速道路建設 68.6km) フェーズ1 27.4kmの都市内高速道路の建設 フェーズ2 31.2kmの都市内高速道路の建設 第2期高速道路建設 66.1kmの都市内高速道路の建設 第3期高速道路建設 23.4kmの都市内高速道路の建設</p>					
計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2001.1	2) 1998.1 ~ 2005.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 24.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 3.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
条件]	<p>高速道路料金は20ペソ(約1料金)の場合を基本ケースとし10ペソ、30ペソの場合も検討 第1期高速道路計画に対して検討</p>					
開発効果]	<p>車両走行コストの節減 時間コストの節減</p>					
5. 技術移転]	<p>研修員受け入れ 簡易セミナー開催</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	マロモニラスカイウェイのステージ (ピクタン-ブエンディア間) 完工、放射1号線 / 環状5号線の一部及び放射1号線の延伸完了(平成11年度国内調査)		
4. 主な情報源	、		

5. フォロ-アップ 調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
-------------------------	--------	----

状況

フィリピン政府は民間資金を導入して事業を実施していきたい方針である。

(平成7年度現地調査 / 平成8年度国内調査 / 平成9年度国内調査 / 平成10年度国内調査)

第1期

(1) マロモニラスカイウェイ (放射3号線 / 環状3号線 / 放射9号線)
 BOT (フィリピン企業 PNCC / インドネシア企業 P.T.Citra)
 1996-98年 ステージ (ピクタン-ブエンディア間) 工事中
 ただし一部区間 (EDSAからピクタンインターチェンジ区間) は1998年12月供用開始。ピクタンからアラバング (放射3号の南端) まで引き続き建設中。残り区間の建設予定は不明。
 1999年 ステージ
 2000年 ステージ
 事業費 / 34,286百万ペソ
 (平成11年度国内調査)
 ステージ (ピクタン-ブエンディア間) は完工、供用中。
 その他の区間は、資金調達の難のため工事が進捗していない。

(2) 放射4号線 (第2期区間含む)
 フィリピン企業と日本企業のJ.V.がプロポーザルを提出。現在プロポーザルの評価中。
 事業費 / 4号線 10,877百万ペソ、5号線 3,045百万ペソ
 (平成11年度国内調査)
 J.V.は慎重に検討中であり 契約には到っていない。

(3) 環状3号線 / 放射10号線
 投資企業を募集中

(4) 放射7号線
 NEDAはBOTにより実施する意向である。なお、本線沿いにLRT4号線をBOTで建設する計画が進行中であり DPWHとDOTCとが調整中。
 事業費 / 3,159百万ペソ。

第2期

(5) 放射1号線 (放射1号 - 放射3号間) / 環状5号線 (放射7号 - 放射10号間) の一部及び放射1号線の延伸
 BOT (Public Estate Authority (フィリピン企業) と Renong Barhad (マレーシア企業) のJ.V.)
 放射1号線のうち一般道として開放している区間の改良工事が進行中、1998年に完成予定。
 (平成11年度国内調査)
 1998年 工事完了

(6) 環状5号線
 BOTでの実施について国内企業との契約が成立。
 (平成11年度国内調査)
 進展なし。

(7) 放射2号線 / 放射6号線
 BOTにて実施予定。
 (平成11年度国内調査)
 投資企業を募集中。

第3期

(8) 放射5号線 / 放射8号線
 BOTにて実施予定。
 (平成11年度国内調査)
 投資企業を募集中。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 112/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	大首都圏港湾総合開発計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	港湾庁(PPA)	
	現在		
7. 調査の目的	主要港における港湾開発基本戦略(2010)とマスタープラン(2010)の策定		
8. S/W締結年月	1992年11月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本海洋コンサルタント(株)	10. 調査団	10
		調査期間	1993.3 ~ 1994.10 (19ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	延べ人月	76.26	
	国内	35.76	
	現地	40.50	
12. 経費実績	総額	300,360 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ港、パタンガス港、ナイク/カピタ新港、サングレーポイント、スービック港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	743,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>主要港湾マスタープラン マニラ港 外貿コンテナターミナル、国際ターミナル、内貿コンテナターミナル サングレーポイント外貿コンテナターミナル ナイク/カピタ新港 外貿コンテナターミナル パタンガス港 外貿コンテナターミナル、内貿コンテナターミナル</p> <p>上記提案プロジェクト/計画予算は中程度経済成長時とする。</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>条件]</p> <p>経済成長率 低成長 GDP= 4% 中成長 GDP=5.5% 高成長 GDP= 7~7.5%</p>								
5. 技術移転									

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	開発計画策定に活用 (平成7年度現地調査) 提案プロジェクト実施の具体化 (平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成7年度現地調査)
 本調査結果は、PPAの港湾開発25ヶ年計画、特にマニラ港及びバタンガス港開発計画の策定に際し、大変有用であった。

(平成9年度在外事務所調査)
 PPAIは、港湾開発計画に基づき以下のプロジェクトをBOT/JV方式で実施する予定である。

(1)南マニラ港湾プロジェクト(カビテ)
 カラバソン地域の工業化に対応するための新港建設。特にカビテ地区のさらなる工業化に貢献するものと期待される。
 現在F/S実施のためのローカルコンサルを選定中。

(2)北マニラ港湾プロジェクト(パターン、バンバンガ)
 新港はマニラ港への集中を緩和するだけでなく、マニラと北宿州を結ぶ道路ネットワークの渋滞も低減し、中部レソンのパターン、バンバンガ、タラック、ザンバレスの各州に効果をもたらす。さらにカビテ輸出加工区のように、工業港としての開発が可能である。
 現在F/S実施のためのローカルコンサルを選定中。

(3)パターン-カビテフェリーターミナル
 当プロジェクトはパターン、ザンバレス、バンバンガからマニラ南部への通勤者のニーズに対応する。これらの州では火山泥流が問題 (特に雨期の陸路による移動) となっている。
 フェリーターミナルはまたカラバソン地区の一部であるロサリオ、カビテ各輸出加工区及びマリグエレス、パターンの工業化促進に貢献するものと期待されている。
 カビテフェリーターミナルはロサリオに設置される予定である。

見積 / 150万ベソ(フェリーポート建設)
 カビテパターンにおけるフェリーポート建設に関してPPAIは1997年6月までに1通のレターオブインテントを受領した。
 PPAIは既にカナオカピンピン(パターン)に港湾建設を着手している。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 115/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	セブ州総合開発計画調査		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の担当機関	調査時	国家経済開発庁 (NEDA)	
	現在		
7. 調査の目的	フィリピン第2の都市セブを拠点とした2010年を目標年とする持続的開発のシナリオとなるマスタープランを策定する		
8. S/W締結年月	1992年11月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 日本工営 (株)	10. 調査団	15
		調査期間	1993.7 ~ 1994.8 (13ヶ月)
		延べ人月	77.76
		国内 現地	2.92 74.84
11. 付帯調査 現地再委託	GISによるデータ処理		
12. 経費実績	総額	325,729 (千円)	コンサルタン経費 0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	セブ州 (面積4,708m2、人口260万人)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>面積4,708m2、人口260万人の同州を対象に (マスタープラン)</p> <p>持続可能な開発のために工業化、国際化、開発資源の総合化を軸とする開発戦略を策定した。</p> <p>(生提案プロジェクト)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 工業化: 工業部門の強化、サービス部門の多様化、農産品加工業の育成、人材育成訓練、FDIの誘致、地元企業の強化 - 国際化: 海外資本 技術の導入、観光産業の育成、セブ州経済と国際経済との市場 技術の連携強化 - 統合化: 官民の開発資源の統合、地方と中央政府の事業努力の統合、国内外の資本 技術の統合 		
4. 条件又は開発効果	<p>社会 経済フレーム (2010年目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> - GDP7.2% (農業3.0%、工業部門7.0%、サービス部門8.4%) 成長 - 人口4.0百万人 (年2.18%の増加率) - 新雇用859,000人 (農業29,000人、工業168,000人、サービス662,000人) - 一人当たりGDP (中部ヴィサヤ圏) 28,200ペソ (1985年価格水準)、全国平均の1.4倍 		
5. 技術移転	<p>カウンターパートに対するセミナーやテクニカルワーキンググループとの討議及び計画策定時の連携を通じて技術移転を行った。</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	セブ南部海岸高速道路、セブ南部埋立プロジェクト等実施中。		
3. 主な情報源			
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 427 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 427 1527 472">1999 年度 調査結果が活用されている。主提案事業が実施済 / 実施中である。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1999 年度 調査結果が活用されている。主提案事業が実施済 / 実施中である。
終了年度 理由	1999 年度 調査結果が活用されている。主提案事業が実施済 / 実施中である。		
<p>状況</p> <p>(平成7年度国内調査) JICAのM/Pをフォローアップし、実際のプロジェクトに結びつけることが重要であるとの認識が深くなっていること、地元の開発に対する熱意。</p> <p>(平成8年度現地調査) (1)水資源開発 1. Manangaダム フェーズ 1は世界銀行が1997～2000年で実施予定 (平成11年度在外事務所調査) Metro Cebu Water District と Johan Berhad の間でBOT交渉中。 2. Buhisanダム 修復中</p> <p>(2)農業 農業改革インフラ支援サービスプロジェクト(OECF支援) : 1995年8月30日 L/A 61.51億円 農地改革インフラ支援事業</p> <p>(3)工業 西部工業団地開発 (民間セクター投資)</p> <p>(4)運輸交通 1. マクタン第2橋及びアクセス道路建設 1993年8月19日 L/A68.72億円 第二マクタン橋建設事業 1996～99年施工 (完工) 2. セブ環状道路 セブ市についてOECF融資 総予算25億7千万ペソ 1996～98年施工 3. セブ南部海岸高速道路 (Talisay-Cebu) 1995年8月30日 L/A183.91億円 「外ロセブ開発事業 (II) (道路)」 工事: (平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) コンサルタント選定中 4. セブ南部埋立プロジェクト 1995年8月30日 L/A123.15億円 「外ロセブ開発事業 (II) (埋立)」 工事: (平成10年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) 実施中 (1999年12月現在 50%程度の進捗) 5. セブ北沿道道路 世界銀行が1996～98で実施中。総予算4億ペソ (平成11年度在外事務所調査) ほぼ完工 6. セブ港修復 1996年実施</p> <p>(5)人的資源 社会サービス 1. 教育施設拡充計画 提案13の学校施設改善プログラム。日本の無償資金協力で (1995年9月E/M14.3億円 第三次教育施設拡充計画) 実施。第3次の中でセブ州全体で9つの小学校の施設建設及び7つの中等学校建設が実施された。</p> <p>(6)セブ総合農林生計推進センタープロジェクト セブ社会経済環境開発 (SEED Socio-Economic and Environmental Development) プロジェクトとしてNEDA Region VIIがNEDA本部に対して日本の援助を申請している。 1996年7月 プロジェクト併成ミッション派遣。 1997年1月～10月 企画調整員がセブに駐在し、詳細検討 (平成9年度在外事務所調査) 1998年 現在TOR作成の最終段階。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年3月1日～2004年2月29日 プロジェクト セブ州地方部活性化プロジェクト</p> <p>(7)日本の技術協力 (平成11年度在外事務所調査) 専門家派遣 : 1999年3月～2001年2月 4名 (開発行政、農村開発、参加型開発、地域開発) 研修員受入 : 1999年9～11月 1名、1999年10～11月 2名、1998年2～3月 2名、1999年1～3月 2名、1999年9～12月 1名、1999年11～12月 1名、1999年8～12月 1名</p> <p>その他 (平成7年度現地調査) 本M/Pの提案プロジェクトのうち以下の4つについて、無償資金協力への要請がNEDAに提出されたが、1と2については、NEDAが見送りを決定し、3と4については日本政府に提出されたものの、実現しなかった。 1) イナノンガダムプロジェクト(F/S) 2) マロマニラ廃棄物管理計画 (M/P+F/S) 3) セブ市排水施設修復プロジェクト 4) 中都市 農村水供給改善プロジェクト</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は国家開発計画とセブ州土地利用政策の策定に利用された。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 202/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マリキナ水源林造成計画				
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省 (Department of Environment and Natural Resources: DENR)			
	現在				
7. 調査の目的	マリキナ流域を対象に、水源林の造成を中心とする流域管理計画を策定し、水源涵養機能の回復を図り安定した地域環境を形成する。				
8. S/W締結年月	1992年3月				
9. コンサルタント	(社) 海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋 (株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1992.9 ~ 1994.7 (22ヶ月)	
			延べ人月	48.49	
			国内	22.20	
			現地	26.29	
11. 付帯調査 現地再委託	調査対象地の航空写真撮影及び地形図作成				
12. 経費実績	総額	227,646 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ北部、マリキナ水源保全地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	53,420	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	53,420	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容

マリキナ流域、28,000haの流域平面上に基づき、流域管理計画を提言する。
 現存の森林の保護、荒廃した林地の復旧並びに地域住民を中心に林地保全を考慮した土地利用方式と、低地から標高を増してゆくにつれ、土地利用の自由度を制限するという考え方を基本にして、流域別管理指針、土地利用計画、森林管理計画、社会林業計画、民有地開発のガイドライン等を策定した。

- <M/P>
 1. 森林管理5ヶ年計画 (46.704百万ペソ)
 2. 社会林業5ヶ年計画 (48.189百万ペソ)
 <F/S>
 6,000haの森林プランテーションの設立。
 1,948世帯を取り込んだ5,395haの社会林業。

計画事業期間	1)	~ 2035.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR	1)	36.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

条件又は開発効果

マニラ首都圏に残された自然環境保全地域として重要であり、計画の着実な実施により、地域内の自然並びに社会環境の改善が期待される。収益性はともかく、公益面から早急に実施すべきものである。

5. 技術移転

OJT 航測技術及びM/P、F/S関連技術

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>森林プランテーションが設立され、社会林業が住民により維持管理されている(平成11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、、、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		

状況

(平成7年度現地調査)
40haの森林プランテーションが設立されDENR4地区の通常予算で運営されている
1,229haで社会林業が設立され、DENR4地区の通常予算で1,223世帯が維持管理を行っている
1996年度JICAプロジェクト技術協力申請のため、DENR4地区は特定のプロジェクトについて見直しを行っている
本M/PIは水源林内の今後の活動において指針となるものである

(平成9年度在外FU調査)
ADBの第2次森林プログラム(1996年度)の候補としてあげられたが、水源林内に居住者が存在していたため、承認されなかった。
1997年にEUに対し協力要請を行った。

(平成10年度国内調査)
社会林業については、DENRの予算により従来に引き続き実施中である

(平成11年度在外事務所調査)
1994～1999年 248haの森林プランテーション設立
社会林業：1,350世帯が1,430haを維持管理

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 211/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	特定地方都市洪水防御計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH) Project Management Office (Major Flood Control Projects)			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピンの地方都市における中小河川改修事業の方向付けと、そのケーススタディ(インベントリー調査 M/P F/S)				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所				10 調査団
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				
	調査期間	1992.12 ~ 1995.2 (26ヶ月)			
	延べ人員	87.00			
	国内	33.20			
	現地	53.80			
11. 付帯調査 現地再委託	河川インベントリー調査、河川 排水路測量、河床材料調査、水文観測施設設置、初期環境調査、河川 排水路地形測量、地質調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	551,578 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	インベントリー調査: フィリピン国内 13地方都市 20河川 <M/P> イロイロ セブ、オルモック タクロブンの都市 9河川 <F/S> イロイロ オルモックの都市 4河川						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=P26.00	M/P	1)	102,865	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	17,054	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	57,208	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	14,669	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

フィリピン国主要13地方都市の河川インベントリーを作成し、M/P対象4都市を選定、さらにこの4都市からイロイロ、オルモック都市を事業の緊急性、経済効率からF/S対象都市として選定した。両都市における緊急洪水防御プロジェクトは下記の通り

イロイロ市			
河川改修	ハロ川	7.22km (護岸工 3,350m、橋梁付替 2基)	
	イロイロ川	6.50km (護岸工 3,400m、橋梁付替 4基)	
放水路建設	ハロ川	4.80km (分水堰 1基、床止工、橋梁 1基、逆サイホン 1基)	
排水路改修	インゴレ	4.870m (分水路 580m)	
	ポオブレ	4.220m (分水路 580m)	
	リサール	560m	
オルモック市			
河川改修	アニラオ	1.80km (護岸工 3,600m、落差工 2基、橋梁付替 2基、スリットダム 2基)	
	マルバサグ	1.90km (擁壁工 1,955m、護岸工 2,505m、落差工 4基、橋梁付替 2基、スリットダム 1基)	
排水路改修	ロタオ	1,200m	

4. フィジビリティ とその前提条件	計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2022.1	2) 1995.1 ~ 2010.1	3) ~	4) ~
条件又は開発効果	EIRR	1) 37.00	2) 32.30	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

フィリピンの国家開発計画における重要戦略の1つは、国全体としてバランスのとれた国土の開発を実施し、地方経済を活性化させることであり、本事業の挙げる地方中核都市を対象とした長期的な洪水防御計画の策定は、この国家戦略の緊急課題の1つと、いえる。

また、個々の事業については単に洪水防御のみならず、道路網の確保、土地の有効利用、労働機会の提供といった経済効果や、生活、河川環境の改善といった二次的な効果も期待される。なお、オルモックの緊急プロジェクトについては他の都市と同様、段階施工を提示したが、1991年洪水にみられる被害状況から、フルスケール(60年確率)の早急な事業完成が望まれる。

上記事業期間年月は1)をM/P 2)をF/Sとする。

5. 技術移転

現地作業期間中における定期的な講習会を実施。さらにOJTによるカウンターパートへの技術移転。調査終了時にイロイロ市において河川セミナーを開催。研修員受け入れ: 3名 JICA研修

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>無償資金協力による工事一部完工 (平成11年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロアアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p>				
<p>(平成7年度国内調査) オルモック市の死者5000人を出した1991年11月洪水や、イロイロ市における都市域の約80%で24時間以上も浸水被害のあった1994年11月洪水等、両市はこの数年間においても大規模な洪水被害が発生しており地元住民からも早急な対応を求められている。また、プロジェクトに関する地元での公聴会においても、プロジェクトの早期実施の声が多数を占めた。</p>				
<p>(平成9年度国内調査) (1)オルモック市洪水防衛計画 次段階調査: 1996年11月 B/D 1997年9月 D/D (第2次オルモック市洪水対策事業計画) 0.66億円 提案との相違点: (平成10年度国内調査) B/Dの要請に含まれなかった為、排水路改善 (ロタオクレーク)は含まない 資金調達: 1997年7月18日 E/N (第1次オルモック市洪水対策事業計画) 1.11億円 *事業内容 (平成10年度国内調査) 橋梁付替5橋、流木止め工 (スリットダム) 3基 1998年5月8日 E/N 第2次 8.58億円 *事業内容 (平成10年度国内調査) 排水路工事、マニラ-マルバサグ川改修 (総延長約4km) 工事: (平成10年度国内調査) 第1次 1998年3月~1999年3月 進捗率53% (1998年10月) 第2次 1998年11月~2001年3月 契約認証申請中 (平成11年度国内調査) 第1次 完工 第2次 進捗度 29% (平成13年度国内調査) 完工 裨益効果: (平成11年度在外事務所調査) 3基のスリットダムの建設により流木及び倒壊物が止んでいる。Anilao川、Malbasag川下流への洪水の危険性は減少した。</p>				
<p>(2)イロイロ市洪水防衛計画 資金調達: (平成11年度国内調査) 1998年9月10日L/A 4.58億円 (E/S 4.04億円、土木0.54億円) 「イロイロ洪水制御事業 (I)」 *調査及び事業内容 イロイロ市の洪水被害軽減の為に、市内を流れるハロ川、イロイロ川、マンドゥリアオ川の改修及び排水路の改善を行う。さらに、河川環境を改善するために市内のゴミ処理計画の立案と水質保全対策として汚水処理計画を提示する。また、スクフッターのための移転地整備工事の実施する。 資金調達予定: 1999年 (第24期) OECFローン 2002年 (第27期) OECFローン</p>				
<p>(3)日本の技術協力 (平成10年度国内調査) 研修員受入 1998年3月~3ヶ月間 1名 内容 河川管理に関するグループ研修</p>				
<p>(4)その他 (平成9年度在外FU調査) 1997年6月にセブ河川改修/排水システムについてJICA無償資金協力が要請された。</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 317/94

作成 1995年8月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	南部ルソン高地畑地灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁 (National Irrigation Administration)			
	現在				
7. 調査の目的	ラグナ州ナグカルラン町、リリ町及びマハイハイ町にまたがるバナハウ山麓の約3000haを対象に、野菜栽培を中心とした畑地灌漑計画及び農村整備計画を策定すること				
8. S/W締結年月	1993年2月				
9. コンサルタント	日本技研 (株)	10 調査団	役員数	10	
	日本工営 (株)		調査期間	1994.1 ~ 1995.3 (14ヶ月)	
			延べ人月	53.36	
			国内 現地	18.37 34.99	
11. 付帯調査 現地再委託	地下水調査、土壌調査、水質調査、農家調査、測量、農家経済調査、ポーリング				
12. 経費実績	総額	271,400 (千円)	コンサルタン経費	140,193 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラグナ州、ナグカルラン町、リリ町及びマハイハイ町									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	13,418	内貨分	1)	6,503	外貨分	1)	6,915	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>灌漑施設 取水口 2カ所、ファームボンド10カ所、送水管 12.55km、配水管 37.2km、共同給水栓 173カ所</p> <p>農道 農道コンクリート舗装 18.54km</p> <p>側溝整備 12.29m、橋梁 4カ所</p> <p>農産物集出荷場 15カ所</p> <p>高地園芸灌漑技術センター 1カ所 実証展示圃場 1.0ha、センター棟 264m²、車庫、倉庫 56m²</p> <p>土壤保全 展示圃場 12.1ha、苗木場 2,000m²、土壤保全普及センター 156m²、車庫、倉庫 56m²</p> <p>営農飲雑用水施設改修 : 2カ所、維持管理用資機材</p>									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.12	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	18.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件]</p> <p>320haに対する畑地灌漑計画及び930haの農地に対する道路改修計画により発生する便益のみを考える。</p> <p>開発効果]</p> <p>畑地灌漑計画については、農作物の単位収量の増加、作付率の増加、市場価値の高い農作物の栽培等の効果が見出される。また道路改修計画については、車両運搬費の節減、道路維持管理費の節減、未利用地の耕地転換、農産物価値の向上等が考えられる。また、その他社会経済的効果としては環境保全 (国立公園に対する侵入の抑止及び土壤保全対策による土地生産性の向上等)、雇用機会の増大、輸送改善、首都圏への野菜供給の安定化等が挙げられる。</p>										
5. 技術移転]	国家灌漑庁のカウンターパートに対し、現地調査を通じF/S調査方法を技術移転した。									

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家灌漑庁 (NIA) から NEDA への無償資金協力の要請が 1995 年以降毎年行われているが、他優先案件実施のため採択されていない。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>なし</p>	
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>阻害要因： (平成9年度国内調査) 現在は国家灌漑庁 (NIA) が実施機関となっているが、事業内容も農村基盤整備であることから、NIA が実施機関であることに日本国政府は難色を示している。そもそも、NIA は国家規模の灌漑強化 整備を担当しており、本件のような農業基盤整備事業は州政府が実施機関となっていくべきだ、という認識を日本側政府はもっている。</p> <p>実施に向けた動き： (平成8年度国内調査) 1995年に日本政府に対して無償資金協力の事業実施の要請が行われているが、他の緊急案件が先行したため事業の実施が遅れている。来年度 (1997年) にも事業の実施が採択される見込みである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年度のフィリピンへの技術協力についての年次協議において実施の検討がなされたが、上記阻害要因等の理由から1997年度の実施が見送られている。</p> <p>(平成9年度在外FU調査) 日本の無償資金協力を念頭に、1997年にプロジェクトのプロポーザルがNEDAに提出された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1995年3月にNIAからNEDAへ無償資金協力の要請が提出され、以後毎年採択要請は行われている。今年度も要請される予定である。 要請額 10.4億円 事業内容 環境保全型農業開発及び農村基盤整備 予定実施機関 NIA、ラグナ州政府</p> <p>今後の見通し： ラグナ州及び実施地域の3町 (ナグカルラン、リリス、マハイハイ) が地方政府ユニット (Local Government Unit : LGU) を結成し、NIAも含め事業の必要性、緊急性について再確認をし、さらに事業実施に向けて積極的に取り組んでいる。</p> <p>(平成11年度国内調査) 現地自然条件の変化及び政権の交代等により現在のところ資金調達の見込みはたっていない。無償資金協力については、他優先案件実施のため決定されていない。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 318/94

作成 1995年9月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	パラワン南部農地開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農地改革省			
	現在				
7. 調査の目的	対象地域の農地開発のためのF/Sの実施と政府関係者への技術移転 対象地区と水源地域の3000haの詳細地形図 (1/4000) の作成				
8. S/W締結年月	1993年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)バースコンタナーショナル	10. 調査団	11. 調査期間	12. 延べ人員	13. 調査費用
			1994.1 ~ 1995.2 (13ヶ月)	11 43.86 19.70 24.16	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、土質調査、土壌分析、航空写真、水準測量、標定点測量、地形図作成等				
12. 経費実績	総額	220,932 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パラワン州エルプリンセサ市地内タンバイ入植地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	15,102	内貨分	1)	9,079	外貨分	1)	6,023
	2)	46,025		2)	22,506		2)	23,519
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>タンバイ入植地約2,700haのうち2,000haを対象に、農地改革による入植者定住を目指し基盤施設等の整備を行う。 定住のため、緊急度の高いものを第1段階、その他のものを第2段階とする。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(第1段階開発事業)</p> <p>水源施設 溪流取水工 1式 灌漑施設 幹線水路 4.21km 支線水路 10.5km 付帯構造物 1式 排水施設 幹線排水路 1.8km 農道施設 幹線農道 11.8km 収穫後処理施設 1式 村落給水施設 2集落</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>(第2段階開発事業)</p> <p>水源施設 貯水施設 200万トン 農道施設 支線農道 2.92km 末端灌漑排水施設 1式 農村インフラ施設 給水施設の他 農業施設 1式</p> </td> </tr> </table>					<p>(第1段階開発事業)</p> <p>水源施設 溪流取水工 1式 灌漑施設 幹線水路 4.21km 支線水路 10.5km 付帯構造物 1式 排水施設 幹線排水路 1.8km 農道施設 幹線農道 11.8km 収穫後処理施設 1式 村落給水施設 2集落</p>	<p>(第2段階開発事業)</p> <p>水源施設 貯水施設 200万トン 農道施設 支線農道 2.92km 末端灌漑排水施設 1式 農村インフラ施設 給水施設の他 農業施設 1式</p>	
<p>(第1段階開発事業)</p> <p>水源施設 溪流取水工 1式 灌漑施設 幹線水路 4.21km 支線水路 10.5km 付帯構造物 1式 排水施設 幹線排水路 1.8km 農道施設 幹線農道 11.8km 収穫後処理施設 1式 村落給水施設 2集落</p>	<p>(第2段階開発事業)</p> <p>水源施設 貯水施設 200万トン 農道施設 支線農道 2.92km 末端灌漑排水施設 1式 農村インフラ施設 給水施設の他 農業施設 1式</p>							
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1997.1	2)	2007.1 ~ 2015.1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.30	2)	17.10	3)	0.00
		FIRR	1)	18.00	2)	18.20	3)	0.00
5. 技術移転	<p>政府所有地を農地改革により農民に土地を配分するもので、今後のモデル事業となるもの。 20年後の受益者数は4,200人を計画。水田開発430ha、畑地開発160ha、計590haを8%以内の重力灌漑可能面積として計画している。 農民の営農知識、技術の向上のため、NGOの支援が必要であると同時に受益者組合を設立し、自主管理を行わせたいが、そのため関係省の事前準備が必要である。</p>							
6. 技術移転	OJT 報告書とまとめの協同作業							

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	ドゥ政府の資金援助により技術協力、機材供与が実施されているが、本開発調査の提案事業は未実施である(平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

1995.8.4にフィリピン国政府ICC (技術調整委員会) 理事会は、第1段階の事業実施を承認した。フィリピン国政府は本案件に関して、日本政府の無償資金協力案件としての早急な事業実施を希望している。

(平成7年度現地調査)
1995年6月、JICAは本件についての無償資金協力要請の見送りを決定した。これは、本年度農地改革インフラ支援事業に対する円借款増設が決定し、この資金で本件の実施が可能であると判断されたためである。1996年3月現在、DARは本件の見直しを行っており、再度日本政府に対して無償資金協力要請を行う予定である。

(平成9年度在外FU調査)
1996年にドゥ政府に対し資金協力が要請されたが、まだ検討されていない模様。

(平成10年度国内調査)
当プロジェクトは、過去に実施されたハラハラ地区農地開発計画と内容が似ている。ハラハラプロジェクトでは、ポストハーベストの施設が近代的、大規模すぎて農民に利用されず、農道が他の目的に利用されている。こうしたハラハラプロジェクトの状況に基づき、日本政府は当プロジェクトを不採択としており、当プロジェクトが日本ODAとして採択される見込みは低い。一方、DARは当プロジェクトに高い優先順位を与えており、ドゥ援助へ当プロジェクトはふさわげられ、一部事業はスタートしている。

(平成11年度国内調査)
1996年農地改革省 (DAR) は本案件の対象地区を含む地域における環境保全事業を、パワ州立技術大学 (SPCP) による "Ecological Development Project in Palawan" により実施することとし、ドゥ政府に要請を行い、"Protection of Water Catchment Areas in Southern Palawan" という事業名にてドゥからの協力が開始されている。
締結年月: 1999年6月30日
事業費: 205,000DM (研修費)、405,000DM (機材)
事業内容: 長期専門家 (地域開発) 派遣、短期専門家派遣、現地採用専門家、カンファレンス研修、機材供与 (モーターバイク、車輜、コンピューター、研究機材等)

上記事業は、環境保全にかかる技術の移転を主眼とするものであるため、当該開発調査による優先事業は未実施のままである。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 116/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	中部ルソン開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	貿易工業省 (DTI)	
	現在		
7. 調査の目的	ルソン島Region IIIの6州を対象に農 工両部門、社会 経済、基礎施設の側面にわたり地域総合開発計画に係るM/Pを策定。		
8. S/W締結年月	1993年3月		
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	15
	(株)Pシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		調査期間 1993.9 ~ 1995.8 (23ヶ月)
			延べ人月 87.65
			国内 12.97 現地 74.68
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット解析		
12. 経費実績	総額 407,695 (千円)	コンサルタン経費	389,277 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン国 中部ルソン		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,356	内貨分 1) 0
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地域プロジェクト、特別プログラム、地方プロジェクトの3部門に対し農村開発、農業、都市開発、工業と交易、社会サービス及び環境セクターからなる合計133個のプライオリティプロジェクトが存在する。</p>		
4. 条件又は開発効果			
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 2-3週間 - 計4名 セミナー 約500名 報告書の作成 調査用資機材の研修 約2週間 - 5名</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
2. 主な理由	円借款等で提案プロジェクトの事業化実現 (平成8年度現地調査)
3. 主な情報源	
4. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 2000 年度 理由 提案事業が実現された。
<p>状況</p> <p>(平成8年度現地調査) 調査終了後、マスタープラン促進のため、中部リソソ成長回廊に関する大統領コミッション、地域成長センター・タスクフォース、中部リソソ投資調整協議会、プロジェクト開発支援センターが設立され、それぞれの役割に応じた実施促進を行っている。</p> <p>提案プロジェクトには、既存のプロジェクトも含まれていることもあり、概ねプロジェクトの約4割は何らかの形で開始されているという状況である。OECFが関わるものとして次のものがある。</p> <p>クラーグ国際航空複合施設及びクラーグ工業団地・ドライブポート(事前調査) バンバンガ デルタ灌漑開発 (1991年7月L/A94億2700万円 10,500ha 実施中) ポン・ブ灌漑試験事業 (1996年既存の井戸等の調査済で融資予定) 地方給水公社上水 ピナトボ山再定住地、総合訓練 生計 組織化プログラム (Community Loan for Mt. Pinatubo Disaster Rehabilitation and Reconstructionとして実施済。1992年9月3日L/A 253億8,000万円) スービック環境開発プログラム (1996年コミットメント決定)</p> <p>資金調達： (平成10年度国内調査) 1997年3月18日 L/A スービック自由港環境整備事業 1,034 (百万円) 民間セクターの投資も活発であり、アメリカ海軍撤退後のスービック基地跡では、工業団地の造成が進んでいる。台湾が2地区に進出し、残り1つに日系のスービック テクパーク・コーポレーション (スービック湾都市開発行、JAIDO、及び日系企業数社の共同出資による合弁会社) がテクセンターと工業団地を開発している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中部リソソ地域開発計画 (1995-1998) の策定に活用された。</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) 中部リソソ開発計画 (CLDP) のアップデート 実施機関 / 中部リソソ成長回廊大統領コミッション コンサルタント / 21st Pacific Century Management 調査内容 / 特に工業、観光セクターにおける変化に対応するため 工業、貿易、観光の現状分析 開発のための可能性と阻害要因の解明 関連省庁の開発計画の見直し 優先戦略、プロジェクトの選択 JICA提案との相違点 / 観光や農業セクターの成長可能性も視野に入れた。また対象地域以外も統合。</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 政府予算、民間資金、BOT、OECF</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年9月7日 L/A 141億3,600万円 中部リソソ灌漑計画」</p> <p>実施状況： (平成9年度在外事務所調査) 提案プロジェクトの40%程度を実施中、もしくは実施済。残りのプロジェクトは詳細調査の準備中。実施中の主なプロジェクトは以下の通り スービック港開発計画 (RP-1) スービック工業団地 (RP-2) エルモサ農工業団地 (RP-5) クラーグ国際航空複合施設 (RP-6) 北リソソ高速道路延長 (RP-12) カセグアン多目的プロジェクト (RP-22)</p> <p>いくつかの提案プロジェクトについては中部リソソプロジェクト開発アクションセンター (CLPDAC) によりブレフ/Sが実施されている。ホリスティック取水プロジェクト、収穫後処理 交易施設建設、廃棄物管理改善プロジェクト、カンデラリア漁業学校改修、ウアエノ湖漁業開発の各プロジェクトのブレフ/Sが終了した。</p>	

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 117/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	メトロマニラ上下水道総合計画		
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	マニラ首都圏上下水道公社 (Metropolitan Waterworks and Sewerage System: MWSS)	
	現在		
7. 調査の目的	1) 上下水道 衛生サービス事業に係る開発計画の策定 2) 効率的な上下水道 衛生サービスを可能とするMWSSの組織経営強化計画の策定 3) 技術移転		
8. S/W締結年月	1994年4月		
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株) 監査法人トーマツ	10. 調査団	12
		調査期間	1994.11 ~ 1996.2 (15ヶ月)
		延べ人月	81.90
		国内	12.20
		現地	69.70
11. 付帯調査 現地再委託	1) 住民に対する意識調査 2) MWSSの政策 戦略 組織及び実施能力の分析		
12. 経費実績	総額	301,676 (千円)	コンサルタン経費 274,412 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1 million peso	1)	416	内貨分 1) 0
	2)	159	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 第3次水道拡張事業 計画目標年次2015年における水需要を満足するため約190万m³/日の水道施設を拡張建設する</p> <p>2) 老朽管更新事業 現状の高い漏水率 (約50%) を改善するため、約2,000kmの既存配水管を更新する</p> <p>3) 経営計画 管理強化事業 経営計画策定、予算管理及び監理に係るシステムを構築し、策定された計画を実行することにより、組織能力を高める</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>1) 計画目標年次2015年までの水需要を満たす事が可能となる</p> <p>2) 水需要の算定においては、漏水率を2015年において現状の約50%から30%へと低減することが必要である</p> <p>3) 経営の非効率性を改善することができる</p> <p>4) 非効率部門の整理、改善が必要である</p>		
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ 2名</p> <p>セミナー 2日間、100名</p> <p>報告書の作成 日本での研修 2名</p>		

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	技術協力 (ミニプロ) の実施。		
3. 主な情報源	、、C/ Ps 研修員の来日の際のブリーフィング等。		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 425 526 470">終了年度 理由</td> <td data-bbox="526 425 1516 470">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		

状況

(平成10年度国内調査)
 マニラ首都圏の上下水道事業 (水源開発を除く) については民営化 (東西 2社) されている。ただし、本調査で提案されたプロジェクトについては民営化主体により実施されてはいない。

(1) 第三次水道拡張事業
 (平成8年度国内調査)
 F/Sの実施に係る準備中

(2) 老朽管更新事業
 (平成8年度国内調査)
 日本の技術協力：
 1995年1月30日 ~ 98年1月29日 ミニプロジェクト「無収水低減化対策」

(3) 経営計画、監理強化事業
 (平成8年度国内調査)
 サービス部門の民営化に向け、組織全体の見直しを実施中

状況：
 (平成9年度在外事務所調査)
 提案プロジェクト実施のために資金調達が行われる予定。

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 118/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	地方水供給・下水 衛生セクター計画			
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	内務地方自治省		
	現在			
7. 調査の目的	9州の上下水道 衛生施設整備のマスタープラン作成			
8. S/W締結年月	1993年11月			
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	10 調査 団	10. 調査の種類	M/P
			11. 団員数	0
			12. 調査期間	1994.8 ~ 1996.2 (18ヶ月)
			13. 延べ人月	63.97
		14. 国内	1.70	
		15. 現地	62.27	
11. 付帯調査 現地再委託	オリエンテーション ワークショップ開催 (8回) 水質分析			
12. 経費実績	総額	248,247 (千円)	コンサルタン経費	234,885 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ルソン地域9州 (サンパレス、リガール、オリエンタレ、ミントロ、オキシデンタレ、ミントロ、アブラ、イロス・カルテ、イロス・スル、バタンガス、ヌエバ・ビスカヤ)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	189,593 653,878 0	内貨分 1) 2) 3)	1) 2) 3)	0 0 0	外貨分 1) 2) 3)	0 0 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 都市部上下水道整備・ゴミ収集</p> <p>2. 農村部給水・屎尿処理</p> <p>3. 州別セクター事業部門組織化</p> <p>4. 上記1.2.の実施に必要な住民組織化</p> <p>* 提案プロジェクト 1) 1996~2000 2) 2001~2010</p>						
4. 条件又は開発効果	<p>必要条件]</p> <p>各州議会による当該計画の採択とセクター事業部門の創設 各州及び州下各自治体による地方交付税の一定額の拠出 国による内外からの資金確保</p> <p>開発効果]</p> <p>各州におけるセクター事業実施能力の充実と上下水道 衛生セクターの普及率向上</p>						
5. 技術移転	<p>OJT 6~7名×9県×4回 (3~4日/回)</p> <p>研修員受け入れ 30日間 - 2名</p> <p>セミナー (OJTと同じ)</p> <p>報告書の作成 5名</p>						

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用 (平成9年度在外事務所調査) 円借款締結 (平成11年度在外事務所調査) (平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源	〃	
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>世銀が主導して当該計画を全州について策定する方針が出されており、この一翼を日本が担っている。</p> <p>世銀を中心とした各援助機関による案件採択の基礎資料として活用されており、他地域への同種州別計画策定の見本としても世銀に活用されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は中期開発投資計画 (MTDIP 1999-2025) の策定に活用された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 対象となった9州のうち、州当局の受け入れ体制 (州当局の組織化、議会の承認等) や関係自治体の参画意欲、事業規模等を勘案し、事業化が有望と考えられる4~5州 (都市域を除く地方農村部) を対象にSAPS (SAPROF予算が不足の為、既往案件に対するAPSの一部として実施、1997年OECS SAPS「地方上水道整備事業 (II)」) が、実施され、DILGを受け入れ窓口とするL/A締結に向けて諸手続が進行中であり、1999年度中に締結予定である。</p> <p>なお、都市型水道事業は従来からICA開調に基づき、WVAを受け入れ機関とし、各Water District に対するOECSローンの提供が実施されており、既に5次にわたって実施されている。本調査の対象県に含まれるWater Districtについても同様の措置がとられると思われる。</p> <p>資金調達： (平成11年度在外事務所調査) (平成11年度国内調査) 1999年12月28日L/A 9.51億円「地方上水道整備事業 ()」 * 事業内容 / 給水・衛生施設建設、コンサルティングサービス、LGUの訓練、技術支援、資機材支援等</p>		

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 326/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名		フィリピン				
2. 調査名		日比友好道路修復計画				
3. 分野分類		運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省				
	現在					
7. 調査の目的		日比友好道路のミンダナオ セクションのうち、ダバオ～スリガオ間の修復計画のF/S調査を実施する				
8. S/W締結年月		1993年12月				
9. コンサルタント		(株)片平エンジニアリング インターナショナル		10. 調査団	団員数 0 調査期間 1994.3 ~ 1995.6 (15ヶ月) ~ 延べ人月 56.30 国内 1.10 現地 55.20	
11. 付帯調査 現地再委託		舗装調査、交通調査、自然条件調査				
12. 経費実績		総額	216,628 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア		ミンダナオ島			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1) 200,240	内貨分 1) 113,960	外貨分 1) 86,280	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な事業内容		日比友好道路ミンダナオ島区間 (ジバターニール-ダバオバイパス終点、403.4 km)の修復計画で、主要な事業内容は次のとおりである。 舗装修復 213.88 km 路肩改良 470.48 km (片側延長) 排水施設改良 (側溝、地下排水溝、カルバート等) 橋梁修復 89橋 法面防護 76ヶ所 洪水対策 18ヶ所			
計画事業期間		1) 1995.1 ~ 2002.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 30.50	2) 0.00	3) 0.00
条件又は開発効果		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
条件] 外貨分の潜在為替レート2. 未熟練労働者の潜在賃率0.6、便益算定期間20年。 考慮した便益] 車両走行費の節減、道路不通時の迂回費用の節減、維持管理費の節減、復旧費の節減、地価の上昇 開発効果] 公共施設へのアクセス、緊急時の通行の確保 治安の改善 地域開発					
5. 技術移転		OJT :1994.4 ~ 6、1994.8 ~ 1995.3 - 計29名 報告書の作成 29名			

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	円借による工事実施中 (平成11年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査：
 1995年8月～1997年3月 D/D 日比友好道路改良計画 (PHL/S 402/96)
 1997年7月～1998年2月 道路維持管理計画調査 (OECDローンのコンサルテイングサービスに含まれる)

(1)日比友好道路修復計画
 本事業は日比友好道路のうちミダナオ島のタゲンタボン - サンフランシスコ間、ラングキラアン - モンカヨ間、タム - カルマン間の各区間の修復、改良工事 (約97km) を行うものである

資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 1995年8月30日 L/A 95.51億円 (日比友好道路修復事業Ⅱ)
 1997年3月18日 L/A 76.83億円 (日比友好道路修復 (ミダナオ島区間) 事業)
 (平成 9年度国内調査)
 *事業内容
 バックレーン 5、6、7、8、13、17 (延長97km)
 舗装修復 81.8km 路肩修復 165.1km
 側溝 52.6km 橋梁修復 架替え 24橋
 法面保護 35ヶ所 洪水対策 1ヶ所
 (平成11年度国内調査)
 1999年12月28日 L/A 74.34億円 (日比友好道路修復 (ミダナオ島区間) 事業)
 *事業内容
 バックレーン 2、9、10、11、12、14、15、16 (延長155.6km)
 舗装のリハビリ 橋梁補修 架替、排水施設改良 新設、モンカヨバイパス建設

工事：
 (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)
 Package5、6 業者選定完了、工事開始は2000年2月から35ヵ月
 Package7、8 2000年1月に工事開始 工期38ヵ月
 Package13 2000年2月に工事開始 工期32ヵ月
 Package17 2000年1月に工事開始 工期33ヵ月

* 本件のD/D 日比友好道路改良計画 (402/96) 参照。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 327/95

作成 1996年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	カビテ水供給計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	地方水道公社 (LWUA)			
	現在				
7. 調査の目的	カビテ州のうち、LWUAが管轄する17自治体を対象として、地下水を主な水源とする水供給計画のF/Sを実施する				
8. S/W締結年月	1993年11月				
9. コンサルタント	国際航業 (株) 日本上下水道設計 (株)			10. 調査団	9
				調査期間	1994.3 ~ 1995.6 (15ヶ月)
				延べ人月	47.47
				国内 現地	12.77 34.70
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析、井戸台帳作成、初期環境調査、試験及び揚水試験等、水文調査、揚水量調査、環境影響評価				
12. 経費実績	総額	233,557 (千円)	コンサルタン経費	217,897 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カビテ州内の5地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) mil. Peso	1)	183	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>水源井の掘削 (F/Sで掘削した試験井4本を生産井として利用するほか、新たに8本を掘削) 揚水ポンプの設置 配水管の敷設 貯水槽の設置 滅菌装置の設置</p> <p>* 上記予算プロジェクトの外貨分はほぼ100%をローンとする予定</p>					
計画事業期間	1) ~ 1997.1	2) ~ 2001.1	3) ~	4) ~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
<p>本事業の受益人口は2005年時点で計154,000人、給水量は日平均計127,830m³と予想されている。この開発により15年人口の増加、工場の進出の著しい特に調査地域東部の給水事情がかなり改善される。但し、揚水規制のモニタリングを実施しないと地下水位の低下に伴う障害が発生する可能性がある。</p> <p>* 計画事業期間 : フェーズ 1997年まで フェーズ 2001年まで * EIRR 15~31% * FIRR 16~19%</p>						
5. 技術移転	<p>OJT 約7ヶ月間 - 計16名 研修員受け入れ 40日間 - 1名 調査用資機材の研修 20名</p>					

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	タガイタイ市にてOECDローンにより事業実施中 (平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成9年度在外FU調査)(平成10年度国内調査)
 プロジェクト進捗状況は以下の通り 2地区 (ナイク タンザ)で実施が遅れている理由として、資金不足、掘削許可取得問題、不適切な井戸開発があげられる。

(1)G. マリアノ アルバレス
 資金調達 4.5百万ペソ
 工事 :1998年 掘削とサーピス地域拡大開始予定

(2)メデス
 資金調達 4.8百万ペソ
 工事 F/Sで掘削した井戸を生産井としている。

(3)ナイク
 実施プログラムの準備中。

(4)タガイタイ
 資金調達：
 (平成10年度国内調査)
 1997年3月18日 L/A 72.28億円 (地方都市水道整備事業 (V))
 11都市の工事費及びコンサルタント料を含む、タガイタイ市の工事費は約2億円。
 * プロジェクト内容 水道施設の新設 拡張 改良及びコンサルティングサービス。
 工事：
 (平成10年度国内調査)
 1997年10月～2001年10月

(5)タンザ
 実施プログラムは策定されたが資金 (48.13百万ペソ)未調達。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	主要地方空港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	バコト空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスピ空港など、地方空港整備のM/P (目標年次 2015年)を策定し、短期優先プロジェクトに対しF/S調査(目標年次2000年)を実施する				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) 朝日航空 (株)	10 調査団	団員数	10	
			調査期間	1996.3 ~ 1997.3 (12ヶ月)	
			延べ人月	39.87	
			国内 現地	20.87 19.00	
11. 付帯調査 現地再委託	付帯調査 空中三角測量、セキソフィー・オフィサー検定 現地再委託 地質調査、環境現況調査、空中写真撮影、測量				
12. 経費実績	総額	170,311 (千円)	コンサルタン経費	120,361 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バコト空港、イロイロ空港、タクロバン空港、レガスピ空港及びそれら周辺地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	95,438	内貨分	1)	44,203	外貨分	1)	51,235
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

<M/P>
-イロイロ、レガスピ空港の新空港候補地調査
現タクロバン空港の開発

<F/S>
バコト新空港建設

(計画事業期間)
<F/S> 1997年12月 ~ 2002年6月

計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 18.80	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 3.90	2) 0.00	3) 0.00

【条件】
<F/S>
新空港の中期開発計画に対するフィリピン国政府の承認 資金調達に必要な調整
ATOおよび関係機関の委員会設置 設計、入札図書作成等のためのコンサルタント雇用
関係政府機関との調整 新空港予定地および周辺の住民制限等
空港の財務体質改善のため、諸料金の水準の見直し

【開発効果】
バコト空港開発による経済的内部収益率は4空港のうち最も高く、さらに新空港に移転することで、航空機騒音等周辺環境への問題を少なくすることができる。
なお、バコト新空港建設は、ネグロス・オキデンタル州における効果的 効率的ならびに継続可能な空港整備体制政策であり 州中だけでなくフィリピン国における航空交通の確保に寄与するものである。

5. 技術移転

カンターパートであるケニカル・リーニング・モティーとスエアリック・モティーのうち、前者がプロジェクト・マネジメント、テクニカル・アドバイザー・グループ、カンターパート・スタディー・チームにわかれ、カンターパート・スタディー・チームが現地踏査および資料収集等において調査団と共同作業を行った。調査団は、これらの機会およびカンターパートへの各種説明 協議等を通じて技術移転を行った。

案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	1998年9月OECFローン締結、(平成10年度国内及び在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	理由		

状況

次段階調査:

1999年3月～2000年3月 幹線空港建設事業連携実施詰付調査」OECFとの連携D/D、PHL/S 401/99)

資金調達:

(平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査)

1998年9月 L/A 57.28億円 幹線空港開発事業(I)

融資事業内容:1) 現存のバコト空港及びタクロバン空港の緊急改修、2) 新バコト空港(Silay City)建設、3) 入札のためのコンサルティングサービス、施工管理。

(平成13年度在外事務所調査)

円借款締結予定事業:

タクロバン及びバコト既存空港緊急改善(BIC第22次円借款プロジェクト)

*事業内容:タクロバン及びバコト空港向け、空港維持管理、安全機材と消防車調達、タクロバン空港の既存滑走路の再整備

新バコト(Silay)空港建設(BIC第22及び24次円借款プロジェクト)

*事業内容:約184ヘクタールの土地の確保、滑走路、誘導路、エプロンなどの空港側施設建設、乗客、貨物ターミナルビル、駐車場、接続道路(迂回路含む)などの地上側施設建設、管制塔、墜落火災救助及び管理ビルなどの建設、航空計器、施設の供与、設置

タクロバン既存空港再開発(BIC第24次円借款プロジェクト)

*事業内容:新規乗客、貨物ターミナルビル、新規駐車場、接続道路などの地上側施設建設、滑走路延長、埋め立て工事及び防波壁の建設、滑走路の再整地、新規エプロン及び誘導路の建設、管制塔、墜落火災救助及び管理ビルなどの建設、航空計器、施設の供与、設置

工事:

(平成13年度国内調査)

コト空港の緊急改修:入札図書の最終協議中

タクロバン空港の緊急改修:事前審査の工事待ち

新バコト空港建設:事前審査の工事待ち

(平成9年度国内調査)

本調査のF/S対象空港である新バコト空港およびM/P対象空港の一つである既存タクロバン空港について、OECFが円借の審査を行った(1997年9月)、L/Aが1998年第1四半期に締結され、詳細詰付が開始される見込み。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207/96

作成 1997年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査				
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	無秩序な大規模観光開発による環境破壊を防止するため、北部パラワンの自然環境および社会環境保全を基本にした持続可能型観光開発の計画策定を目的とする。				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	(株)アルメック (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	18
				調査期間	1995.11 ~ 1997.2 (15ヶ月)
				延べ入月	0.00
				国内 現地	12.15 70.03
11. 付帯調査 現地再委託	自然/社会環境現況調査(海洋生態系調査、陸上生態系調査、社会環境(関連コミュニティ、社会経済)調査、社会環境(先住民、少数民族)調査、市場調査)、航空映像、モザイク図作成、ビデオ作成、地域社会調査(アンケート調査)				
12. 経費実績	総額	378,557 (千円)	コンサルタン経費	352,793 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部パラワン全域、プスワナ西部地区、エルニト北部地区										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	M/P	1)	204,000	内貨分	1)	61,000	外貨分	1)	143,000		
		2)	300,000		2)	90,000		2)	210,000		
		3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	226,000	内貨分	1)	68,000	外貨分	1)	158,000		
2)		7,800		2)	2,300		2)	5,500			
3)		8,300		3)	5,800		3)	2,500			
4)		0		4)	0		4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 環境保全、修復 観光関連インフラ整備 (計画事業期間) 1998 - 2010 1998 - 2010</p> <p><F/S> 観光関連地域インフラ整備(空港、港湾道路等交通施設、供給処理施設) 環境保全、修復、管理 コミュニティ整備、人材訓練 (計画事業期間) 1998 - 2005 1998 - 2005 1998 - 2002</p>										
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
			EIRR	1)	25.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>条件]</p> <p><M/P> ECAN土地利用ゾーニング策定 環境保全、修復のための財源確保(観光客を対象とした環境税の創設) 地域社会の開発への参加</p> <p><F/S> ECAN土地利用ゾーニング策定と法制化 事業実施体制の確立 環境管理、観光地区運営管理システムの確立</p> <p>開発効果]</p> <p>現在零細な漁業と農業で生計を立てている地域社会に直接雇用、物品購入等によって、現金収入機会が増大。地域インフラ整備による地域経済開発が促進、環境税により地域自治体収入が増大。但し、地元の対応能力を高めないで効果は発揮しない。</p>											
5. 技術移転]	持続可能型観光開発のコンセプトと計画策定方法 環境調査と分析方法										

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	円借款要請に提案事業が含まれている (平成10年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(平成9年度国内調査)
 1997年4月に最終報告書が観光省 (DOT) に提出された。
 その後最終報告書に基づくセミナーの実施が要請され、これを受けてJICAはセミナー / ワークショップを11月に実施した。
 DOTではF/S対象の2地区 (スワンナカ西部とエルニト北部) の事業化を図るべく、引き続き円借款によるE/Sの実施に向けて手続を行っている。今年中にはDOTからNEDAへ申請が出される予定である。

(平成10年度在外事務所調査)
 NEDAのInvestment Coordinating Committee Technical Board (CCTB) は、本調査で提案された環境管理計画を第23次円借款要請に含めている。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省 (DPWH)			
	現在				
7. 調査の目的	ピナツボ火山噴火による火山堆積物がもたらす、洪水及び泥流の制御計画対象地域 サコピア - バンバン / アバカン川及びその流域に関する緊急提言及びM/Pを策定し、優先計画のF/S調査を行う。				
8. S/W締結年月	1993年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株)建設技術研究所 (株)ハスコインタ-ナショナル	10. 調査団	団員数	17	
			調査期間	1993.11 ~ 1996.5 (30ヶ月)	
			延べ人月	131.93	
			国内	45.63	
			現地	86.30	
11. 付帯調査 現地再委託	水位観測機器設置費用、河床材料調査、GIS運用指導、泥流シミュレーション、衛星写真解析、ハザードマップ作成、河川地形分類図作成、環境影響調査、地質調査、地形測量、航空写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,290,081 (千円)	コンサルタン経費	514,572 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サコピア - バンバン川流域及びアバカン川流域										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	113,365	内貨分	1)	34,010	外貨分	1)	79,355		
		2)	40,202		2)	14,071		2)	26,131		
		3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	113,365	内貨分	1)	34,009	外貨分	1)	79,356		
		2)	40,202		2)	14,071		2)	26,131		
		3)	0		3)	0		3)	0		
		4)	0		4)	0		4)	0		
	3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	<p><M/P> サコピア - バンバン川泥流洪水防御施設 (道路、橋梁、砂防ダム、河道開削) アバカン川洪水防御施設 (砂防ダム群、河道改修)</p> <p><F/S> サコピア - バンバン川泥流洪水防御施設 (道路、橋梁、砂防ダム、河道開削) アバカン川洪水防御施設 (砂防ダム 3基、河道改修)</p>									
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	16.40	2)	24.10	3)	0.00	4)	0.00	
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p><前提条件> <F/S> 既存施設についてはDPWHより十分なメンテナンスが施されること</p> <p><開発効果> ピナツボ火山噴火前の社会環境 (交通網、農地回復) の回復</p>											
5. 技術移転	<p>日本における砂防施設の視察 泥流解析 地理情報システムの概要把握</p>										

案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現況 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由	サコピアーバンバン川流域完工 (平成13年度国内調査)		
---------	-----------------------------	--	--

4. 主な情報源	、		
5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況
(平成9年度国内調査)
(1)サコピアーバンバン川流域
資金調達:
1996年3月29日 L/A 69.11億円 「ピナツボ火山災害緊急復旧事業」
*融資事業内容
(平成10年度国内調査)
第1区 (バンバン川下流域河川改修)
1)バンバン川下流域河川改修 (河道延長 15.8km)
2)既存洪水防衛施設の修復、河道掘削および浚渫 (1.4百万m3)
第2区 (サコピアーバンバン川河川改修)
1)マスカップ砂防ダム (堤頂長 450km、堤高 14m)
2)サコピアーバンバン川河道掘削 (流路幅 110m、水路長 5.2km、開削量 2.4百万m3)
3)バンバン川河道掘削 (流路幅 170m、水路長 10km、開削量 2.0百万m3)
第3区 (国道3号線復旧)
1)バンバン橋 (スパン長 177m) の建設
2)マバラカット橋 (スパン長 156m) の建設
3)国道3号線 (8km) の建設

次段階調査:
1996年12月 詳細設計開始

工事:
(平成10年度国内調査) (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) (平成13年度国内調査)
第1区
工期: 1998年5月 着工 2000年3月 完工予定、追加工事 2000年6月完工予定
業者: China International Water & Electric Corp./Grace Const. (JV)
進捗状況: 完工(1997年6月 ~ 2001年 7月)
第2区
1997年11月 着工 2000年1月 完工予定、追加工事 2000年6月完工予定
業者: 韓国大宇建設 Daewoo Construction 及び現地業者 Dimson (JV)
進捗状況: 完工(1997年3月 ~ 2000年12月)
第3区
1997年7月 着工 1998年6月 完工
業者: Mitsubishi Heavy Industries Ltd./ J.H.Pajara Const. / R.D. Policarpio Co., Inc. (JV)

完工後の状況:
第3区については現在12,000台 / 日か通行されている

裨益効果:
(平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査) (平成13年度国内調査) (平成13年度在外事務所調査)
既存洪水防衛施設の修復、河道掘削、浚渫を通じて洪水の防止と流下能力の回復を図り、流域の人命、財産をまもる。
国道3号線の復旧 (橋を含む) によって国内輸送の増強を図り、中部ルソン地域の産業の成長を支援する。
バンバン川下流 (チコ川合流点より約15kmサンフランシスコ橋まで) における洪水被害が軽減され、タラソク州コンセプション街を含む周辺住民の生活及び生産活動が向上した。(第1区)
サコピアーバンバン川中流域 (サンフランシスコ橋上流約10km) における洪水被害が軽減され、ルソン島を南北に結ぶ国道3号線の流通活動及び周辺住民の生産活動が向上した。(第2区)

(2)アバカン川流域
(平成9年度国内調査)
アバカン川は下流にてバシグ ボトロ川と合流し、バサクグアグア川となってマニラ湾へ流出している。しかしながら、バシグ ボトロ川の泥流被害は下流へ拡大しており、バサクグアグア川の河道改修なしでアバカン川流域建設を実施することは困難である。

(平成10年度国内調査)
アバカン川流域は下流でバシグ ボトロ川と合流し、その後マニラ湾へ注いでいる。しかしながら、1998年現在もバシグ ボトロ川流域の土砂堆積 (河床上昇) は顕著であり、このためアバカン川の流水の排水不良を引き起こしている。
従って、アバカン川洪水防衛施設建設は、バシグ ボトロ川の洪水防衛施設の実施が前提となる。このため、公共事業道路省はバシグ ボトロ川の洪水防衛施設の実施が最緊急課題であるとして、円借款による事業実施を念頭に各関係諸機関へ説明中である。

(平成13年度国内調査)
バシグ ボトロ川洪水防衛事業のコンサルタントサービスの一部としてアバカン川流域のF/Sが進行中であり、2002年5月に完了予定である。

関連事業: バシグ ボトロ川洪水防衛事業
(平成11年度国内調査)
ピナツボ火山緊急復旧事業として実施が決定した。
1999年12月28日 L/A 90.13億円 (23次円借款)
* 事業内容
バシグ ボトロ川流域の洪水 泥流制御工事のためのD/D
バシグ ボトロ川流域の非施設的方法の立案とサコピアーバンバン川流域の農業開発計画の更新
サード・リバー、バサクデルタ地域における洪水 泥流制御工事のモニタリング計画立案
(平成13年度国内調査)
工事は6パッケージに分けて実施中であり、進捗状況は以下の通り
Package-1 (2001年 4月 ~ 2001年12月) Package-2 (2001年12月 ~) Package-3 (2001年11月 ~) Package-4 (2000年10月 ~ 2001年11月) Package-5 (2001年11月 ~) Package-6 (2001年11月 ~)
(平成13年度在外事務所調査)
6パッケージの内、2パッケージが進行中。契約パッケージ4のSan Fernando-Sto.Thomas Minalin Tail堤防補強、Bacolor遊樂路建設、Gugu川探掘が概ね完了。契約パッケージ10の大堤防の南西端の改修工事が2001年10月25日現在で78%完了。
残余契約パッケージの3,5,6及び2の詳細設計は2000年12月に完了し、この4パッケージは既に入札完了し、2001年12月からの開始を目標としている。
PoracのMancatlan橋建設のような追加工事が提案され、詳細技術設計が行われており、2001年12月に設計完了予定。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 301/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	ルソ島南東部コル管区アルバイ州レガスピ市の西部に位置し、カマリグ市およびダラカ市間に広がる天水耕作地を対象とした農民教育、農民組織化計画、灌漑開発計画及び作物多様化計画を含む農村開発計画策定のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年3月				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査団	団員数	12	
			調査期間	1995.8 ~ 1997.1 (17ヶ月)	
			延べ人月	64.96	
			国内 現地	24.00 40.96	
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査、土壌調査、農業経済調査、地下水試験、地質、土質、空中写真撮影、地上測量				
12. 経費実績	総額	310,514 (千円)	コンサルタン経費	301,618 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	第3管区アルバイ州の中にあるカマリグ及びダラカ両郡の41村 (106km ²)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>カマリグ低地水田モデル開発計画 灌漑開発130ha、農道、生産流通センター、給水、農業普及 ダムNo.2低地水田モデル開発計画 灌漑開発395ha、農道開発、農業普及、給水開発、生産流通センター マゴゴン丘陵地モデル開発計画 農道開発、農村給水(深井戸)箇所、農協確立、農業普及 サンラモン丘陵地モデル開発計画 農道開発、農業普及、深井戸 箇所、農協確立 農村道路改良及び給水施設改修計画 農道改良 19.8km、給水改修 2か村 農業支援改善計画 ATI/FTC/BUCAF訓練センター改善計画、州農業普及事業改善計画、郡農業普及事業改善計画</p> <p>提案プロジェクト予算 1,839 (うち内貨分833 / 外貨分1,006) 6,423 (2,650 / 3,773) 1,418 (638 / 780) 1,384 (617 / 766) 4,882 (2,288 / 2,594) 348 (77 / 271)</p> <p>計画事業期間 〇/D除く) 12ヵ月 19ヵ月 8ヵ月 7ヵ月 12ヵ月 48ヵ月</p>				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)
	EIRR	1)	0.00	2)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00
	EIRR	19.9	9.9	24.0	34.2
<p>< 勧告または前提条件 > モデル開発事業のEIRR一部低いものもあるが、水資源の均等配分、社会的地位と開発機会の不均衡を是正する観点から、事業を実施することが望ましい。事業実施組織はアルバイ州政府内におき、州政府の計画実施能力を高めることを提案する。事業実施組織はダムNo.2計画実施によって発生する住民小作農の移転問題、土地の補償に十分配慮し、住民移転先の必要施設整備はダム建設前に終了する必要がある。本事業の成功は農民組織の長期的存続に関わっている。農民新組織の設立、既存組織の強化、その他の農業支援事業の実施は事業期間中、継続的に支援される必要がある。</p> <p>< 開発効果 > 生産便益 農産物 5,104千ペソ、養鶏 356千ペソ 収穫後処理施設整備の便益 カマリグ地区 366千ペソ、ダムNo.2地区 851千ペソ、マゴゴン地区 734千ペソ、サンラモン地区 1,661千ペソ 農道改良事業の便益 輸送費節約減費 29.5百万ペソ 給水便益 234千ペソ 受益者数 11,851人</p>					
5. 技術移転	日常の調査作業を通して各専門分野に関わる技術移転。農村社会調査、農民集会以での開発計画に関わる説明 協議をカウンターパートが主体的に参画し、計画内容及び立案方法の理解を深めた。				

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>円借款締結(平成11年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 資金調達： (平成11年度国内調査) 1999年12月28日 L/A 169.9億円 農地改革インフラ支援事業 ()</p> <p>工事状況： (平成13年度国内調査) 工期 2000年 3月 ~ 2005年 4月 工事内容 全国に広がる農地革命共同体内の小規模灌漑施設、収穫後処理施設、農道、地方給水建設と農地改革農民組織化 強化。 進捗状況 フィリピン国郵連政府省庁からあげられてきた各事業計画の評価ならびに詳細設計へのコメントと仕上げを実施中。</p> <p>経緯： (平成 9年度国内調査) 一部地域については、農地改革インフラ整備支援事業 (ARISP) の 2期事業 (OECF融資) にての実施をフィリピン政府は検討中。緊急を有する事業については無償資金協力にて実施することを検討している。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本政府はフィリピンの灌漑案件への無償協力には積極的ではないため、フィリピン政府は無償案件としての事業実施は難しいという判断から、有償案件として検討中である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 国家灌漑庁第 5管区にてカマリグ堰低地水田モデル事業実施の為の準備が進んでいる。マゴゴン丘陵畑地モデル地区及びサンラモン丘陵畑地モデル地区は将来、農地改革インフラ支援事業で採択される予定である。</p>		

案件要約表 (D/D)

ASE PHL/S 402/96

作成 1997年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	日比友好道路改良計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
		5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	主要幹線道路である日比友好道路のうち、ミンダナオ・セクション(ハタ・フェルターミルからパオ・ハイパスの終点に至る延長約403.4km区間)の改良計画の実施(計D/D)を実施する		
8. S/W締結年月	1995年7月		
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング インターナショナル	10. 調査団	13
		調査期間	1995.8 ~ 1997.3 (19ヶ月)
		延べ人月	106.50
		国内	1.50
		現地	105.00
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土質調査、設計図面作成、環境調査		
12. 経費実績	総額 313,529 (千円)	コンサルタン経費	243,521 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ミンダナオ島 リージョンXI及びXIII		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	194,450	内貨分 1) 101,600
	2)	0	2) 0
	3)	0	3) 0
	4)	0	4) 0
			外貨分 1) 92,850
		2) 0	
		3) 0	
		4) 0	
3. 主な事業内容	<p>舗装修復、改良 24103km 路肩改良 755.6km (片側延長) 排水施設改良 橋梁架替、修復 74橋 法面防護 73ヶ所 洪水対策 15ヶ所</p> <p>(計画事業期間) 1998 ~ 2003年</p>		
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~
4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR	1) 29.60	2) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00
条件又は開発効果	<p>条件] 緊急事業であり早期実施を図ること 環境に十分配慮し工事を実施すること メンテナンスの強化</p> <p>開発効果] 公共施設へのアクセス、緊急時の通行の確保 治安の改善 地域開発</p>		
5. 技術移転	OJT		

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	円借による工事実施中 (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	、	
4. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

JICA F/S調査 日比友好道路修復計画 (PHL/S 326/95) のD/Dである

資金調達:

(平成10年度国内調査)
全19パッケージのうち、6パッケージが21次OEFC案件として採択された。
1997年3月17日 L/A 76.83億円 「日比友好道路修復計画()」
(平成11年度国内調査)
1999年12月28日 L/A 74.34億円 「日比友好道路修復計画()」
*事業内容
パッケージ2, 9, 10, 11, 12, 14, 15, 16 (延長155.6km)
舗装のリハビリ 橋梁補修 架替、排水施設改良 新設、モンカヨバイパス建設

工事:

1) 日比友好道路修復計画()
(平成13年度国内調査)
Package5, 6
工期 2000年2月 - 2003年 3月
工事内容 34.1km延長
進捗状況 36.2%完了
Package7, 8
工期 2000年1月 - 2003年 3月
工事内容 36.0km延長
進捗状況 28.0%完了
Package13
工期 2000年2月 - 2002年 4月
工事内容 18.4km延長
進捗状況 70.0%完了
Package17
工期 2000年1月 - 2002年10月
工事内容 12.0km延長
進捗状況 55.3%完了
(平成13年度在外事務所調査)
パッケージ6 2001年10月現在、予定の42.23%に対して6.04%遅れの36.19%完了。契約期間は52.19%経過。天候不順による67日の期間延長申請中。
パッケージ7, 8 2001年10月現在、予定の27.99%に対して56.67%及び12.48%遅れの40.47%完了。契約期間は56.67%経過。99日間の期間延長承認済み。
パッケージ13 2001年10月現在、予定の69.02%に対して0.96%進みの69.98%完了。契約期間は78.65%経過。これらデータは、108日の期間延長承認による計画見直しを基にしている。
パッケージ17 2001年10月現在、予定の48.96%に対して6.35%進みの55.31%完了。契約期間は65.25%経過。

2) 日比友好道路修復計画()

(平成13年度国内調査)
Package2
工事内容 22.9km延長
進捗状況 入札中
Package9, 10, 11, 12
工事内容 69.7km延長
進捗状況 入札中
Package14, 15, 16
工事内容 63.0km延長
進捗状況 入札中
(平成13年度在外事務所調査)
残余パッケージの内、8パッケージの建設前作業が、第23次円借款プロジェクトとして、以下の通り進行中。
パッケージ2 事前審査実施中
パッケージ9, 10, 11, 12 2001年11月公告予定
パッケージ14, 15, 16 事前審査実施中

* 残り4パッケージ(1, 3, 4, 18, 19)については、23次の進捗状況を判断の上、26次あるいは27次円借款に要請することになる。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省計画局				
	現在					
7. 調査の目的	フィリピン国の要請に基づき ラオアグ川流域における総合的な砂防及び洪水防御に関するマスタープランを策定し、優先プロジェクトにかかるフィージビリティ調査を実施する					
8. S/W締結年月	1995年11月					
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ (株)ハスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	1996.3 ~ 1997.12 (21ヶ月)
				延べ人月	88.00	
				国内	30.50	
				現地	57.50	
11. 付帯調査 現地再委託	洪水氾濫被害調査					
12. 経費実績	総額	573,943 (千円)	コンサルタン経費	557,345 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イロス・ルテ州 ラオアグ川流域 面積1,350km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	7,355	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0		
	F/S	1)	5,184	内貨分	1)	2,638	外貨分	1)	2,546	
2)		0		2)	0		2)	0		
3)		0		3)	0		3)	0		
4)		0		4)	0		4)	0		
3. 主な提案プロジェクト/事業内容										
(M/P) 水路改修工事 砂防工事 (F/S) 水路改修工事 橋梁工事 砂防工事 [計画事業期間] (F/S) 2年間										
計画事業期間		1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	31.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件] (F/S) 河川状況のモニタリング 施設の改善 水源地の管理 水防活動の推進 水理実験 [開発効果] 洪水被害の低減 (計画規模1/5年)										
5. 技術移転										
OJT セミナー カウンターパート研修 (1ヶ月)										

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	遅延 中断 中止 消滅		遅延 中止 消滅

3. 主な理由
 円借款締結 (平成13年度国内調査)
 最優先プロジェクトとして国家中期投資計画に含まれている (平成10年度国内調査)

4. 主な情報源

5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
----------------------------	------------	----

状況
 資金調達:
 (平成13年度国内調査)
 2000年度にJBIC (国際協力銀行) ローンを要請し、ローンが決定した。
 プロジェクト名: ラオアグ川治水 砂防計画 (対フィリピン第24次円借款)
 資金調達額 供与限度額 63億900万円
 締結年月: 平成13年3月30日
 融資事業内容: イロス、ルテ州において、ラオアグ川の堤防建設等の河川改修工事、中流部扇状地河川の改修工事および砂防ダムの建設を行うことにより、洪水被害を軽減し、生活環境の向上を図らんとするもの。
 (平成11年度国内調査)
 2000年度JBIC (国際協力銀行) ローン要請
 要請額 30.97億ペソ
 要請事業内容: ラオアグ ボンゴ川河川改修 (13.3km区間)、砂防ダム 6基、扇状地河川改修 (9.7km区間)

工事状況:
 (平成13年度国内調査)
 平成13年度に、JBIC ローンにより、フィリピン国政府公共事業道路省 (DPWH) が、同案件の詳細設計業務を開始した。同業務の請負者はパシフィック・コンサルタント・インターナショナルである
 (平成13年度在外事務所調査)
 2001年8月22日にコンサルタントサービス開始通知あり 2001年9月17日にコンサルタントの実働開始。以下、プロジェクト実施計画:
 詳細技術設計 2001年9月~2002年11月
 建設前 (入札段階) 2002年12月~2003年11月
 建設段階 2003年12月~2006年12月

経緯:
 (平成10年度国内調査)
 終了して間もないため、特に具体的な動きはないが、同地域の洪水防衛は公共事業道路省 (DPWH) の最優先プロジェクトとして国家中期投資計画 (1993~1998年) に含まれているため、今後、事業実施に向けた動きが期待される。

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/A 313/97

作成 1998年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン					
2. 調査名	辺境地貧困農民対策計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農地改革省				
	現在					
7. 調査の目的	1987年制定の総合農地改革計画(CARP)を広く支援するため、その主対象地域である辺境の地域、丘陵地等の傾斜地、安定的な水源が無い等の条件下での、農民の定着、農業生産性向上を通じ、貧困緩和、生活水準向上等の推進を目的としたF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年10月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10 調査団	13	
	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)				調査期間	1996.2 ~ 1997.4 (14ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託	農村社会状況調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	311,612 (千円)	コンサルタン経費	307,546 (千円)		

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	フィリピン全土									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	10,300	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>上記提案プロジェクト予算は4地区分である。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 営農、栽培改善計画 - 農業基盤施設改善計画 - 農村社会基盤施設改善計画 - 収穫後処理施設改善計画 - 農民組織改善計画 - コミュニティの社会的能力向上計画 <p>計画事業期間] 7年間</p> <p>F/SのEIRR 9.0~19.0%</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	<p>条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> - 事業実施の妥当性 - 事業実施に対する緊急性及び優先度 - ガイドラインによる事業計画の策定 <p>開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> - 貧困の解消 - 地区への定住 - 生産性の向上 									
5. 技術移転]	地域開発、灌漑、排水、農村社会、農民組織及び普及、農業経済 / 事業評価、畜産、農産加工、環境、測量									

.案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅
2. 主な理由	無償資金協力締結、工実施中 (平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロアアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達： (平成13年度在外事務所調査) 2001年9月3日 E/N 7.11億円 辺境地農地改革地区開発事業計画) *融資事業内容 橋、建設道路、農地販売道路、収穫後施設、給水施設、多目的センター、バラガイ (Barangay) ホール等のインフラ整備</p> <p>(平成13年度国内調査) 本件は開発調査においてマスタープランの対象とされた12ヶ所から優先地区としてF/Sの実施された4地区 (コカビシ地区、サバアケ地区、マランゴグ地区、シラエ地区) を対象として無償資金協力要請がフィリピン国政府より提出されたが、地理的条件等から南部 (ビサヤ地方及びミンダナオ島) からの2地区を無償資金協力にて実施し、残りの北部2地区の実施は先行2地区の実施状況を鑑みて検討されることとなった。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1999年2月1日フィリピン政府より日本政府へ無償資金協力の要請がなされた。 要請額 269.9百万ペソ 要請事業内容 : 2地区の辺境地に対して、1) アクセス道路の改善、2) 土地利用、営農計画、畜産等の農業開発計画の策定、3) 農業インフラ整備(小規模溜池、排水施設、農道、地方給水施設、学校、集出荷場等)</p> <p>1999年12月に日本側の提示により事業地区の削減、事業コンポーネントの整理 (道路をメインとする) が行われている。</p> <p>工事： (平成13年度国内調査) 工期 2002年2月1日～2003年3月31日 (予定) 進捗状況 現在工事業者入札 (2001年1月を予定) に向けて入札図書を作成中。</p> <p>(平成10年度国内調査) 本件の無償資金協力としての要請は、開発調査実施中より先方政府機関 (DAR) の希望であり、開発調査においてF/S対象地区として調査が行われた4地区についての無償要請は1997年5月30日DARよりフィリピン国家経済開発庁 (NEDA) に提出され、平成11年度無償案件としてDARのサイトに載せられたが採択されず、現在平成12年度案件として準備中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 105/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	全国総合水資源開発計画調査			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家水資源評議会		
	現在			
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした2025年を目標年次とする総合的な水資源開発に係るマスタープランの策定および優先プロジェクトに対するF/Sの実施を提案する。また、フィリピン国のカギターパートへの技術移転を実施する。			
8. S/W締結年月	1996年9月			
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10 調査 団	団員数	15
	日本上下水道設計 (株)		調査期間	1997.2 ~ 1998.9 (19ヶ月)
			延べ人月	81.90
			国内	64.43
		現地	17.47	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	290,695 (千円)	コンサルタン経費	263,565 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	都市用水供給計画 : マニラ市、セブ市、バギオ市 農業用水および上下水道供給のためのダム計画 : 9ヶ所の水資源区 WRR 、 、 、 、 、 、 、 、																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	253,024	内貨分	1)	101,210	外貨分	1)	151,814																
		2)	221,960		2)	88,784		2)	133,176																
		3)	180,867		3)	72,347		3)	108,520																
3. 主な提案プロジェクト	上記提案プロジェクト予算は、1)カナン-ウマライ流域間導水プロジェクト、2)マルボグ-マナン流域間導水プロジェクト、3)ラポイダムプロジェクトである。 本M/Pは主要都市ごと、並びに12の水資源ごとに2025年までの水需給を検討し、2025年までの水需給を満たす為の水資源開発計画を策定した。特に緊急を要する案件として、現在水需給が極めて深刻な状況にあるマニラ市、セブ市、バギオ市の各都市M/Pの実施と、M/Pで選定された優先プロジェクトにF/Sに実施の提案をした。本調査で選定した優先案件は以下の通りである。 1) マニラ首都圏への水供給プロジェクト カナン - ウマライ流域間導水プロジェクト マッシュム - バヤバスダムプロジェクト カリフ - コゴオ導水プロジェクト パンパンガ - バリヂェス導水プロジェクト 2) セブ市への水供給プロジェクト マルボグ - マナンガ流域間導水プロジェクト ルサラル - プワンパト流域間導水プロジェクト ボハール - セブ導水プロジェクト 3) バギオ市への水供給プロジェクト ラポイダムプロジェクト ラポイ取水堰プロジェクト																								
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果</p> <p>マニラ、セブ、バギオ市は同国の国際都市として多くの観光客が訪れる。従って優先プロジェクトの実施により、民生の安定と同国の経済の発展につながるものと期待される。本調査では、都市における各水道局の支払可能性に相応する水道料金を適用して経済分析を実施した。その結果、非常に初歩的な検討段階ではあるが、以下のプロジェクトが経済効果が高いとされた。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 15%;">支払可能性</td> <td style="width: 30%;">プロジェクト名</td> <td style="width: 35%;">IRR</td> </tr> <tr> <td>マニラ首都圏</td> <td>8.9ペソ/ m³</td> <td>カナン - ウマライ流域間導水プロジェクト</td> <td>19.7%</td> </tr> <tr> <td>セブ市</td> <td>15.9ペソ/ m³</td> <td>マルボグ - マナンガ流域間導水プロジェクト</td> <td>12.9%</td> </tr> <tr> <td>バギオ市</td> <td>13.5ペソ/ m³</td> <td>ラポイダムプロジェクト</td> <td>10.7%</td> </tr> </table>										支払可能性	プロジェクト名	IRR	マニラ首都圏	8.9ペソ/ m ³	カナン - ウマライ流域間導水プロジェクト	19.7%	セブ市	15.9ペソ/ m ³	マルボグ - マナンガ流域間導水プロジェクト	12.9%	バギオ市	13.5ペソ/ m ³	ラポイダムプロジェクト	10.7%
	支払可能性	プロジェクト名	IRR																						
マニラ首都圏	8.9ペソ/ m ³	カナン - ウマライ流域間導水プロジェクト	19.7%																						
セブ市	15.9ペソ/ m ³	マルボグ - マナンガ流域間導水プロジェクト	12.9%																						
バギオ市	13.5ペソ/ m ³	ラポイダムプロジェクト	10.7%																						
5. 技術移転	<p>QIT</p> <p>日本研修 : 2名 (1997年9月2日 ~ 9月30日、1998年4月16日 ~ 5月15日)</p> <p>プロジェクトサイクル マネージメントのためのワークショップの実施 (副モデレーターの育成)</p> <p>技術移転セミナーの実施</p>																								

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	本調査結果を受け、NEDAは、外ロマニラ多目的水資源開発計画の実施を採択した(平成11年度国内調査)。	
3. 主な情報源		
4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 本調査の勧告を受け、政府関連機関から「外ロマニラ多目的水資源開発計画調査」の実施に関して合意を得ることを目的として、1999年3月までの期間に亘って事前調査が実施された。最新情報によると、フィリピン国家経済開発庁(NEDA)は、「外ロマニラ多目的水資源開発計画調査」を採択し、本年度中に事前調査団を派遣する予定である。 また、セブ市およびバギオ市の対する水供給計画も緊急に推進する必要があるため、今後早い時機に何らかのアクションが取られるものと期待される。</p> <p>(平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) 「外ロマニラ多目的水資源開発計画調査」事前調査が2001年11月28日～12月22日(25日間)に実施され、現在JICA開発調査(M/P、F/S)が実施中(2001年3月～2002年11月)。また、本調査の提案プロジェクトであるバギオ市水供給プロジェクトに関する事前調査が将来のF/Sに向けて、民間ベースで実施されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 114/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン		
2. 調査名	ダバオ地域総合開発計画調査 (事前調査)		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の担当機関	調査時	ダバオ総合開発プログラム	
	現在		
7. 調査の目的	フィリピン・ミンダナオ島ダバオ地区 (総人口 3,348千人(94年現在))を対象に、1)西暦2016年(案)を目標年次とした地域総合開発計画(M/P)の作成、優先プロジェクトの選定、2)M/P実施に必要な取るべき方策の提言、3)M/P策定に係る技術移転を目的とする		
8. S/W締結年月	1997年4月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	17 調査期間 1998.8 ~ 1999.3 (7ヶ月) ~ 延べ人月 107.81 国内 3.44 現地 104.37
11. 付帯調査 現地再委託	1.簡易社会調査 社会セクターのプロジェクト形成調査 2.市街地の混雑状況把握のための交通量調査 3.第三国調査 :ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピンの経済成長地帯 (BIMP East ASEAN Growth Area) の経済開発についての情報収集調査		
12. 経費実績	総額	451,968 (千円)	コンサルタン経費 441,381 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダバオ市、ダバオ デル・ルテ州、ダバオ デル・スル州、ダバオ オリエンタル州の湾岸地域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 1,442,000 内貨分 2) 1,000,000 3) 1,560,000	1) 502,000 外貨分 2) 340,000 3) 75,000	1) 940,000 2) 660,000 3) 810,000
3. 主な提案プロジェクト	1.小規模灌漑プロジェクト現地に適合した対費用効果の高い灌漑システムを通しての灌漑地域の増加を推進 2.医療サービス改善プロジェクト 地域内の医療施設 機器の改良及びネットワークの導入 3.流域総合管理システム 主要河川の流域の水資源及び環境の保全、コミュニティベースの流域の水資源及び環境の保全 4.ダバオ湾総合環境管理計画 :ダバオ湾環境管理委員会の管理 運営面の強化と責任体制の確立 5.ダバオ市廃棄物処理システム 総合廃棄物管理マスタープランの策定、現行廃棄物システムの改善 6.農産加工支援インフラプロジェクト 農産加工の推進のため、その中心となる農産加工センターの開発及びその地域の都市地域及び後背地域に対するインフラを中心とした支援 7.洪水対策プロジェクト 同地域の主要河川における総合的な洪水対策の構築 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) 1)~3)上記参照 4) 5,000 (内貨1,400 外貨3,600) 5) 520,600 (内貨26,600 外貨494,000) 6) 2,010,000 (内貨905,000 外貨1,105,000) 7) 170,000 (内貨60,000 外貨110,000)		
4. 条件又は開発効果	1.小規模灌漑プロジェクトダバオ デル・ルテ州、コンボステラバリ州及びダバオ デル・スル州の一部の沖積平野を除いて、丘陵地形が支配的である。そのため、丘陵地帯における米作、果樹栽培等に対して農業用水の供給が図られ、収穫量の増加が見込まれ、それによる低所得の改善につながる 2.医療サービス改善プロジェクト 医療施設 機器等の改善、医療ネットワークシステムの導入による医療サービス全般の効率化が図られる 3.流域総合管理システム 流域の水資源の適正な利用を促進、水源の保全及び土地利用の適正化をコミュニティベースで効率的に管理する 4.ダバオ湾総合環境管理計画 :湾岸線地域及び海洋資源の効率的な管理の推進と土地利用と環境保全の均衡ある開発を推進 5.ダバオ市廃棄物処理システム 現行廃棄物システムの改善及び衛生 健康状況の改善 6.農産加工支援インフラプロジェクト 農産加工を支援する経済システム及びインフラによる産業振興による所得の向上と生活環境の改善 7.洪水対策プロジェクト 社会 経済活動及び都市地域における適正な環境の確保と被害の防止		
5. 技術移転	1.日本研修		

調査結果の活用現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅		
2. 主な理由	PLF/Sの実施、無償資金及びプロトタイプ申請済 (平成11年度国内調査) (平成11年度在外事務所調査)		
3. 主な情報源	、		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="427 421 528 472">終了年度 理由</td> <td data-bbox="528 421 1530 472">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) M/Pで提案されたプロジェクトのうち、緊急を要するプロジェクト 1) ダバオ市総合廃棄物処理計画 2) サマル島国道改良計画 3) ダバオ市交通管理改良計画 4) 州農産加工センター支援インフラプロジェクト 5) サマル架橋建設計画 に関して、PCI/ECEFAにより、1999年6～8月にPLF/S調査を実施。これらのプロジェクトのうち幾つかについては、要請が出る予定である。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 提案プロジェクトの進捗状況は以下の通りである。 無償資金協力要請済 地域技術訓練センター、Pujada湾環境調査 モニタリングセンター、研究施設、教員養成センター、農場～市場道路、小規模灌漑開発プログラム、収穫後施設 プロトタイプ申請済 貧困緩和・コミュニティ形成プロジェクト、LGUs能力向上プログラム等 PLF/S実施済 サマル架橋建設、ダバオ市廃棄物管理計画、PAIC支援インフラプロジェクト、サマル島国道改良計画、ダバオ市交通管理改良計画 自国資金による食糧安全プログラムへの提案 漁民生活向上プログラム、水産技術向上プログラム、漁業 養殖業融資プロジェクト、ダバオ湾総合管理プログラム、高付加価値水産物開発・マーケティングプログラム、高地農業モデル村、小規模灌漑開発プログラム、農場～市場道路、農村工業 村落企業の開発等</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 5プロジェクトについて、PLF/Sを1999年6月から8月に実施し、以下の事業について無償資金の要請をした。 1. 共益サービス実験施設開発プロジェクト ダバオ湾地域においてスタッフの開発のための技術研究所とセンターを作り、金属技術分野産業の開発と競争力ある専門性の促進を行う。 2. 教員訓練センター 基礎教育に係る見習い及び現役教員の強化により、科学と数学の教育の質を向上に寄与する。 3. DIDP農業支援プログラム 食品総合安全計画の一環であり、農家の生産性、農産物の市場への配送を改善し、生産過程における付加価値を高めることを目的とする。(主要バランガイの82 kmの農場 - 市場間道路建設、33のバランガイの小規模灌漑施設33ユニットの建設、9種類の収穫後施設の供与) 4. Pujada湾環境調査モニタリングセンター 地方政府ユニットに対して環境保護に係る政策主導に係る援助を行うもので、国内の環境科学調査及び技術革新システムを加速する最先端機器を持つ当該センターの確立を意図している。 5. 地域技術訓練センター 新しい技能、技術について国際的に情報交換できるように、AV機器、コンピュータ及び通信施設などの最先端機器を有する近代的訓練センターを設立する。当センターは政府機関と民間訓練機関との共有訓練施設とする。 また、以下のプロジェクトについては、国家政府資金による実施を提案した。 1. 農場 - 市場道路 (TMR) 既存の農場 - 市場道路の補修、改修による農産物の販路が促進が期待される。提案された新規区域は、新しい生産地域へのアクセスを可能とする。この主要目的は、生産地と市場の連結と生産地への輸送必需品の投入を確保するものである。 2. 小規模灌漑開発プロジェクト (SIDP) SIDPは国家灌漑システム、共有灌漑プロジェクト、小規模河川灌漑プロジェクト、浅井戸、深井戸に着目している。適切で費用対効果の高い灌漑システムが確保された地域は、農民の生産性を高め、高収入が見込まれる。 3. 高地農業モデル村 (UFMV) UFMVはDIDP地区の高地農民の社会経済状態の改善、高地の土地荒廃及び危険領域の改修、修復、改善及び保護のために設計された。プロジェクトコンポーネントは、家内栽培の導入、露地栽培、傾斜地農法、商品作物栽培及び販売、家畜飼育、苗木及び作物の取り扱いである。 4. 地方産業、村落企業開発 (DRIVE) DRIVEは地方集権の市場主導農業プログラムである。小企業に対する更なる機会創出と、地方での仕事の分散化による当該産業の国際的な競争力を維持することにより、国内生産を強化することを意図する。 5. 漁業セクター開発 漁業セクター開発は、沿岸及び遠洋漁業資源の保護、増加及び多様化する収入機会を高め、当該地域における競争力の高い漁業産業の確立による付加価値の高い生産を確立することにより、DIDP社会経済の主流である漁師の生計を、総括することを目的とする。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 221/98

作成 1999年12月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	ハロール河流域灌漑計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家灌漑庁			
	現在				
7. 調査の目的	ハロール河及び隣接河川流域約30,500haを対象に、農業生産の増大を通じた地域経済の向上を図るため、主要灌漑施設の利便性改善により運営・管理効率を高め、通年灌漑を可能とするM/P調査及び選定された優先開発案件のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1996年8月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 朝日航洋 (株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1996.12 ~ 1998.6 (18ヶ月)	
			延べ人月	72.22	
			国内 現地	25.70 46.52	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成のための地上測量、地上測量 路線測量、農村社会調査(PRA調査)、空中写真撮影及び写真処理、土壌調査、水質調査、地下水試験				
12. 経費実績	総額	399,613 (千円)	コンサルタン経費	393,201 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> イロイロ州/ハロール河及び近隣河川流域(1)既存国営灌漑事業 5地区(21,720ha)と(2)灌漑拡張 6地区(8,700ha) <F/S> 上記既存国営灌漑事業の内、1)ハロール・プロバー地区(8,820ha)及び2)スアゲ地区(2,900ha)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1US\$ = 26Pesos = 120円	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 45,600	内貨分	1) 22,100	外貨分	1) 23,500
	2) 14,900		2) 7,200		2) 7,700	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 灌漑排水施設改修 : 取水堰、用水路、排水路、水路管理道路
2. 農村基盤整備 : 農道 連絡道路
3. 農業普及および組織強化に必要な施設整備 : 研修センター、水利組合事務所
4. 農業普及および組織強化
5. 維持管理用機械調達

<M/P>提案プロジェクト予算 : 既存国営灌漑事業 5地区 合計 76,600

計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00

[開発効果]

1. ハロール・プロバーとスアゲの両地区は本計画によって再活性化され、地区の灌漑サービスは大幅に改善される。このように、再活性化された灌漑事業地区は農業生産性の向上を通して、地域経済の発展に貢献する。
2. 農家経済は現状と比べて大幅に改善され、安定化する。
3. 本計画は集約的営農活動、土地利用の高密度化および農産物の増産をとおして農業労働者の雇用機会を創出する。また、本計画は計画地区の道路網を改善し、農民による農産物の流通加工に関するビジネスチャンスを作り出す。これらによって、地域経済の活性化に寄与する。
4. 本計画の水稲を主とする作物増産によって、計画地区の農家収入は現状の2~ 5倍と大幅に増加する。

計画事業期間 : 2000年~2004年(ハロール・プロバー地区、スアゲ地区)
フィジビリティEIRR : 16.4% (ハロール・プロバーとスアゲ両地区の総合)

5. 技術移転

1. OJT : 水管理システムの構築、農業普及、水利組合の組織強化
2. カウンターパート研修 : 国家灌漑庁 1名(1997年 7月/1ヶ月)

.案件の現状

1 .プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2 .M/Pの現状 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3 .主な理由	NIAは本調査結果をもとに、国営灌漑事業の改修案を計画中である。(平成11年度国内調査)			
4 .主な情報源				
5 .フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成11年度国内調査) NIAは本調査結果をもとに、国営灌漑事業の改修案を計画中である。 (平成13年度国内調査) 国家灌漑庁の10年計画(2001～2010年)に実施案件として含まれている。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	次世代航空保安システム開発整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省/航空局			
	現在				
7. 調査の目的	1)CAOIに指針に準拠し、2010年を整備目標とする次世代航空保安システムの長期開発整備計画を策定する 2)長期開発整備計画により短期優先整備プロジェクトを選定し、その実行計画を策定する 3)カウンターパートに対する技術移転				
8. S/W締結年月	1997年9月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)			10. 調査団	10
				調査期間	1998.2 ~ 2000.3 (25ヶ月)
				延べ人月	69.60
				国内	23.81
				現地	45.79
11. 付帯調査 現地再委託	1)現状分析と評価調査、2)近隣諸国の次世代航空保安システム対応状況調査、外国航空会社の次世代航空保安システムへの対応の情報収集、3)国連の次世代航空保安システム対応状況調査及び将来の動向調査				
12. 経費実績	総額	251,706 (千円)	コンサルタン経費	233,496 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: フィリピン、日本、シンガポール、米国、カナダ (国連)、タイ (国連)、リトアニア (国連会議) F/S: フィリピン								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P:

1. 2010年を整備目標とするフィリピンにおける次世代航空システム長期開発整備計画/GPSの活用による衛星航法への移行、データ通信手法による航空管制通信への移行、デジタルデータ通信の活用による航空管制の自動化、情報技術活用による空域の有効利用と衝突防止自動化による自由経路高度選択の実現、衛星技術活用によるデータ通信から可能となる航空管制 航空管理施設の中央集約などの総合計画策定

2. 長期開発整備計画により短期優先整備プロジェクト選定及び実施計画/2005年を整備目標とするマニラ航空交通管制センターの新設及び同管制センターへの航空管制、航空管理施設の中央集約計画及び航空管制方式の改善報告

3. カウンターパートへの技術移転

F/S

1. 経済分析 EIRRは国家経済開発庁の基準15%を上回る26.3%であり、プロジェクトは経済的にフィージブルであり、予想される便益は必要な費用を十分上回る。

2. 財務分析: プロジェクトの実施は財務状況を悪化させるが、施設利用料金の値上げにより財務的影響は排除でき、値上げ率も低利借款の調達により削減可能である。航空会社は新航空保安システムへの移行により便宜を享受出来る。

3. 上記の結論から、実施計画書を準備し、日本へ協力の要請を提出するように提言した。

4. フィージビリティ とその前提条件	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
条件又は開発効果	EIRR	1)	26.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

衛星技術の活用による新航空保安システムは国際民間航空機関での合意による世界的な費用効率の高い、将来の要件を満足させる方法で、シカゴ条約加盟国は2010年の実施を公約しており、フィリピンも加盟している。以下の2点を考慮した。

- 1) 現行航空システムの不備を補い、かつ将来システムの基礎となる早期達成 (目標2005年) 可能な施設及び航空交通管理方式の整備
- 2) 次世代航空保安システムの完全システムの長期開発と実施 (目標2010年)

5. 技術移転

セミナー
日本研修: 3人

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中	具体化準備中	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用
	実施済			遅延
	一部実施済	遅延 中断		中止 消滅
	実施中			
	具体化進行中	中止 消滅		

3. 主な理由	日本に円借款を要請済 (平成12年度国内調査)			
---------	-------------------------	--	--	--

4. 主な情報源				
5. フォロ-up 調査終了年度及びその理由	終了年度	理由	年度	

状況

次段階調査：
 (平成13年度国内調査)
 実施期間 2002年5月から15ヵ月を予定
 調査種類 JICA連携D/D
 調査内容： 航空交通管理システム整備事業
 航空交通管理システム整備事業、通信施設、気象データ受信設備、航空交通管理センター建設
 通信 航法 監視システム整備事業の2パッケージ
 VHF対空通信設備等通信施設、衛星航法補強施設、レーダー施設、航空気象観測施設、施設用局舎

資金調達 要請中
 (平成13年度国内調査)
 要請先 JBIC、appraisal mission 現地入り協議中
 要請額 約230億円
 融資事業内容 航空交通管理システム整備事業、通信 航法 監視システム整備事業

経緯：
 (平成12年度国内調査)
 本調査終了後、フィリピン政府はM/Pで提案されたプロジェクトのうち、緊急を要する短期プロジェクトに関し、JBICの融資による実施のため、政府内の手続きを進め、2000年10月5日にNEDAのInvestment Coordination Committee-Cabinet Committee(ICC-CC)により第26次円借款で本案件の実施を行うことの承認を受けたが、フィリピン航空局は第26次ではおぼろぎとして、NEDA当局と再折衝し、希望通り第25次円借款により実施されることとなった。これにより、JICAのD/D無償スキームにより詳細設計が行われることが期待される。

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 208/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	スービック港湾整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	スービック湾都市開発庁			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン共和国政府の要請に基づき、スービック湾沿岸部背後圏を含めた地域貢献型開発の先導的役割を担い、諸計画の乱立を防ぎ開発保全の秩序を保つため開発指針を作成し、スービック湾長期沿岸域利用構想及び港湾整備計画を策定する。また、開発計画の策定・立案手法や整備計画の立案手法、港湾管理運営等については技術移転を図る。				
8. S/W締結年月	1997年6月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター (OCDI) (株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1997.12 ~ 1999.8 (20ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	278,954 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スービック湾及びその周辺								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

1. 港湾整備長期計画(2020年)
 - 1) コンテナターミナルをキュービ地区に整備 (最大2,000TEUクラスのコンテナ船用岸壁3バース)
 - 2) 非コンテナ貨物は、NSD地区及びボトン地区における既存埠頭を利用
2. 港湾整備短期計画(第一期 2005年、第二期 2007年)
 - 1) コンテナターミナルをキュービ地区に整備 (最大2,000TEUクラスのコンテナ船用岸壁2バース)
 - 2) 非コンテナ貨物の取扱いのため、NSD地区及びボトン地区における既存埠頭を利用
 - 3) 航行援助施設(浮標、灯台)の整備
 - 4) コンテナ荷役機(クレーン4基、トランスファー クレーン10基、トラック24台、シャシー72台、リーチスタック2台、フォークリフト4台)及び非コンテナ貨物荷役機械の調達
 - 5) コンテナターミナルは、岸壁・アクセス道路の建設、埋立て、舗装、ガントリークレーンの購入、設置等をスービック湾都市開発庁が実施し、管理棟及び荷役機械等を民間のターミナル運営会社が整備する。
なお、コンテナターミナルは、1バースづつ別のターミナル運営会社に運営を任せるとする。

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	29.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	11.10	2)	0.00	3)	0.00

[効果]

貨物需要予測 (中成長)
1997 2.3万TEU 46万トン
2005 27万TEU 63万トン
2010 42万TEU 74万トン
2015 57万TEU 86万トン
2020 72万TEU 99万トン

[提言]

- 1) 取扱い貨物、入港船舶に関する統計データ整備。
- 2) 詳細設計及び工事期間中における、空港との十分な調整。
- 3) 詳細設計に当たり、底質のカトマム、クロムの溶出試験を実施し、必要に応じた対策をとること。
- 4) スービック湾都市開発庁は港湾管理に徹し、運営は民間に委託。
- 5) スービック湾都市開発庁は港湾管理者として港湾振興の促進。

5. 技術移転

案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中	具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅	2. M/Pの現状 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅
3. 主な理由	円借款締結 (平成13年度国内調査)			
4. 主な情報源	、			
5. フォロアップ 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がなし。 資金調達: (平成13年度国内調査) (平成13年度在外事務所調査) 2000年8月31日 L/A スービック港湾開発調査 164.5億円				

案件要約表 (F/S)

ASE PHL/S 304/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	都市間幹線道路の規格向上調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	公共事業道路省			
	現在	公共事業道路省			
7. 調査の目的	(1)日比友好道路(Sta.Rita ~ SanJose区間123.5km)における都市交通と通勤交通の分離、交通渋滞の分離、沿線環境の改善を目的として広域バイパス道路の新設、アクセス道路の改良計画を含む同道路区間の高規格化に係るF/Sの実施。 (2)調査の実施を通じてのフィリピン側カウンターパートの技術移転。				
8. S/W締結年月	1998年7月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング インターナショナル 八千代エンジニアリング (株)			10. 調査団	9
				調査期間	1998.11 ~ 1999.12 (13ヶ月)
				延べ人月	30.52
				国内 現地	8.42 22.10
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査 (航空写真撮影・モザイク 1/5,000地形図作成、地質調査)、交通調査、環境影響調査、住民移転調査				
12. 経費実績	総額	150,912 (千円)	コンサルタン経費	106,807 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ブラカン州及び文エバエシア州				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
	外貨分	1)	0	外貨分	1)
	2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>日比友好道路ブラデル~サンホセ間の3つの都市区間にバイパスを建設し、日比友好道路の機能回復 向上を図る</p> <p>1)ブラデル~バリャグ バイパス (延長22.0km) Phase-1で 2車線、Phase-2で 4車線に拡幅、フロレーシ道路付区間が7.5km、橋架数11 (延長1,407m)</p> <p>2)カバナツアン バイパス (延長30.4km) Phase-1で 2車線、Phase-2で 4車線に拡幅、フロレーシ道路付区間、橋架数17 (延長2,145m)</p> <p>3)サンホセ バイパス (延長7.3km) 2車線、橋架数2 (延長102m)</p>				
計画事業期間	1)	2000.1 ~ 2005.6	2)	2000.6 ~ 2010.12	3) ~ 4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	24.60	2) 20.20 3) 28.60 4) 22.00
		FIRR	1)	0.00	2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00
<p>前提条件： 日比友好道路と並行して計画がある高速道路が実現する場合としない場合の両ケースで検討。両ケースともプロジェクトはフィジブル。</p> <p>開発効果： 1)日比友好道路既存都市区間の交通混雑が大幅に改善されるとともに、日比友好道路の交通機能が改善され、輸送シフト、旅行時間も大幅に節減される。 2)バイパスは秩序ある都市化を誘導するとともに、都市環境も改善される。</p>					
5. 技術移転	<p>OJT Technical Working GroupをSteering Committeeの下部組織として構成し、定期的に技術移転を行うワークショップ 関係者地方政府関係者を招いてのワークショップを開催。 日本研修：1名</p>				

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>JICA/JBIC連携D/Dとして、実施中 (平成12年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成12年度国内調査) フィリピン政府から本プロジェクトの詳細設計をJICA技術協力により実施してほしい旨の正式要請が提出され、外務省はJICA/JBIC連携D/Dとして、検討中。</p> <p>次段階調査： (平成13年度国内調査) 2001年 3月30日～2002年 9月30日 JICA開発調査 (D/D) 都市間幹線道路の規格向上事業「詳細設計調査」 上記調査完了後、JBICの Project Appraisal が実施される予定である。</p>		

案件要約表 (D/D)

ASE PHL/S 401/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空 空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通産省/航空局			
	現在				
7. 調査の目的	フィリピン国政府の要請に基づき、パコト空港、タクロバン空港の緊急整備計画、並びにタクロバン空港中期整備計画及び新パコト空港建設計画の詳細実施設計を実施する				
8. S/W締結年月	1998年3月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)				10. 調査団
					10. 調査団 11. 調査期間 1999.3 ~ 2000.3 (12ヶ月) 12. 延べ人員 国内 87.89 現地 8.70 79.19
11. 付帯調査 現地再委託	1 設計委託 調査範囲全般に係る設計計算、図面作成、数量計算等 2 土質地質調査 新パコト空港建設予定地及びタクロバン空港再開予定地 3 測量 新パコト空港建設予定地及びタクロバン空港再開予定地 4 環境 塔クロバン空港再開に係る環境影響評価及び環境適合証取得				
12. 経費実績	総額	432,193 (千円)	コンサルタン経費	395,643 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ネグロス州パコト市、シラ布及びレイテ州タクロバン市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0			
	2)	0	2)	0	2)	0			
	3)	0	3)	0	3)	0			
	4)	0	4)	0	4)	0			
3. 主な事業内容	1. 新パコト空港中期開発計画 (プロジェクト予算 内貨 1,321百万ペソ 外貨 6,504百万円) 土木施設 用地造成、滑走路建設、旅客エプロン建設、小型機用エプロン建設、誘導路建設、道路 駐車場建設、付替え道路建設、その他土木工事 建築工事 旅客ターミナルビル建設、貨物ターミナルビル建設、管制塔及びオペレーションビル建設、消防車庫建設、その他建物の建設 航空保安施設 無線航行援助施設、管制通信施設、航空照明施設、気象観測施設 空港供給施設 空港燃料施設 2. タクロバン空港中期開発計画 (プロジェクト予算 内貨 1,108百万ペソ 外貨 4,747百万円) 土木施設 用地造成、滑走路嵩上げ、旅客エプロン建設、誘導路建設、道路 駐車場建設、護岸工事、その他土木工事 建築工事 旅客ターミナルビル建設、貨物ターミナルビル建設、管制塔及びオペレーションビル建設、消防車庫建設、その他建物の建設 航空保安施設 無線航行援助施設、管制通信施設、航空照明施設、気象観測施設 空港供給施設 空港燃料施設 3. 緊急改善計画 (プロジェクト予算 内貨 37百万ペソ 外貨 447百万円) 機器調達 パコト及びタクロバン向け路面清掃車、草刈機、トラクター、ダンプトラック、X線手荷物検査機、消防車 土木工事 タクロバン空港における滑走路舗装補修 (嵩上げ 5cm)								
計画事業期間	1)	2000.4 ~ 2003.9	2)	2000.10 ~ 2004.3	3)	2000.4 ~ 2001.6	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	21.60	2)	18.90	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
前提条件:	1. 中期開発計画に係る設計は両空港とも、一括契約を前提とする。 2. 中期開発計画の需要予測目標年次は、M/Pの見直しにおいて2010年に設定。 3. 新パコト空港の滑走路長は比則との協議の結果、延長への考慮を入れた2,000mとする。 4. タクロバン空港の主進入方向は比則との協議の結果、36側 (南側) とする。								
5. 技術移転	OJT 日本研修 1人								

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>本調査はJICA/JBICの連携D/DでありL/A締結、工事実施中(平成13年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォロアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 本調査はJICA/JBICの連携D/Dである。</p> <p>資金調達： (平成12年度国内調査) 1998年9月10日 L/A57.28億円(幹線空港開発事業()) *融資事業内容(平成13年度国内調査) 新バコト空港の建設、バコト タクロンの既存2空港の安全器機の調達等の緊急改善</p> <p>工事状況： (平成13年度国内調査)(平成13年度在外事務所調査) バコト空港緊急改修工事：工期1年、内容は消防車、メンテナンス機材、セキュリティ機材の国際調達 進捗状況は入札図書の最終協議中である。 タクロン空港緊急改修工事：工期1年、内容は消防車、メンテナンス機材、セキュリティ機材の国際調達、滑走路の補修 進捗状況は事前審査の公示待ちである。 新バコト空港建設工事：工期2年6ヵ月、進捗状況は事前審査の公示待ちである。</p> <p>状況 (平成12年度国内調査) 本調査の成果品として実施設計の結果に基づく、入札書類の原案(入札資格審査書、入札指示書、契約条件書、技術仕様書、数量明細書、入札図面)が作成された。これらは設計に関する瑕疵担保責任のための原案となっており入札に用いるためには、事業主体および入札業務を行うコンサルタントによる署名等、Finalizationが必要である。 本事業のうち、入札図書のFinalization及び新バコト空港と緊急改善計画に係る入札、施行監理のコンサルタント業務については、本プロジェクトPhase-Iとして、既にL/Aが結ばれているJBIC第22次円借款(Loan No. PH-P190、総額約57億円)による資金を利用して、本件実施設計調査を担当した(株)シフィックコンサルタントインターナショナルに随意契約発注され、現在(11月10日)価格交渉中である。 このJBIC第22次円借款は上記コンサルタント業務の他、緊急改善計画の工事、及び新バコト空港建設工事の一部に充てられ、新バコト空港建設工事の残り、タクロン空港の改修事業に係る工事及びコンサルタント業務については第24次円借款による、タクロン空港の改修事業に係る環境適合証は取得の最終段階にある。 なお、ネグロス出身の議員の間で新バコト空港の建設予定地(シライ市)の選定に対し異議が出ており、運輸通信省で対応している模様である。</p> <p>* 主要地方空港整備計画(PHL/S 206/96)参照</p>		

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/A 504/99

作成 2000年6月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン			
2. 調査名	マングローブ林資源評価調査			
3. 分野分類	林業 / 林業 森林保全	4. 分類番号	303010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	環境天然資源省及び国家地図資源情報庁		
	現在			
7. 調査の目的	フィリピン国カガヤン州アパリ(リージョンII)、ケン州ラモン湾及びパラナ州ウレガン湾(ともにリージョンIV)を対象として、養殖池等へと置き換えられたマングローブ林の適正管理に資する資源調査を実施する。			
8. S/W締結年月	1997年2月			
9. コンサルタント	(社)海外林業コンサルタンツ協会 朝日航洋(株)	10. 調査団	0	
		調査期間	1997.11 ~ 1999.9 (22ヶ月)	
		延べ人月	0.00	
		国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影、モザイク写真作成、トランスекト調査、自然条件調査、社会経済調査、マングローブ資源調査、GISデータベース構築			
12. 経費実績	総額	227,544 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カガヤン州アパリケン州ラモン湾、パラナ州ウレガン湾 (約 1万 ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件はマングローブ資源の現状を把握し、フィリピン側のマングローブ林保全管理計画策定に当たり考慮すべき点について提案を行った。</p> <p>(1)土地利用計画上でのマングローブ林の特定 マングローブ林の範囲の特定、養魚池支援におけるマングローブ林への配慮</p> <p>(2)マングローブ材の供給 地元住民による自家消費量の推定、陸地域での植林による代替材の供給</p> <p>(3)マングローブ造林 新植林品種の選定</p> <p>(4)マングローブ林保全の担い手 地元住民の活用と組織化、利用権の保証ある、陸地域での現金収入活動の支援</p> <p>(5)植林活動加足進の為の制度的側面 計画策定時からの住民参加と関連規定の整備、関連行政機関及び地方政府を巻き込んだ支援委員会の設置</p>							
4. 条件又は開発効果	フィリピン国のマングローブ林保全管理計画策定の指針となる。							
5. 技術移転	現地調査を通じてのOUT(航空写真2名、モザイク写真作成8名、基図作成14名、帯状調査9名、標本調査13名、航空写真判読18名、航空写真判読5名、GISデータ加工2名)							

調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	フィリピン国のマングローブ林保全管理計画策定の指針となると思われる	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がなし。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) 3カ所の主要プロジェクトサイトのAppari (Cagayan地区)、Lamon湾 (Quezon地区)及びUlugan湾 (Palawan地区)は、1999年に調査が終了し、GIS技術マニュアル、航空写真、説明及びマングローブ森の現地調査について調査した。 同様の調査は、追加プロジェクトサイトであるSibuguey湾、Western Samar、Siargao Island及びSurigao del Norteにおいても採用された。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/S 102/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン												
2. 調査名	ビサヤ・ミンダナオ地方水供給 衛生計画策定支援調査												
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020										
6. 相手国の担当機関	調査時	内務 自治省											
	現在												
7. 調査の目的	ビサヤ地域及びミンダナオ地域の2州を対象として、フィリピン側カウンターパートに対する技術移転を行いつつ、水供給 衛生セクターの2010年までの州別長期計画及び5年間の中期計画を策定するものである。												
8. S/W締結年月	1997年8月												
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株)	10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td style="text-align: right;">1997.12 ~ 2000.9 (33ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td style="text-align: right;">155.53</td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td style="text-align: right;">2.00</td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td style="text-align: right;">153.53</td> </tr> </table>	団員数	0	調査期間	1997.12 ~ 2000.9 (33ヶ月)	延べ人月	155.53	国内	2.00	現地	153.53
団員数	0												
調査期間	1997.12 ~ 2000.9 (33ヶ月)												
延べ人月	155.53												
国内	2.00												
現地	153.53												
11. 付帯調査 現地再委託													
12. 経費実績	総額	478,961 (千円)	コンサルタン経費										
			0 (千円)										

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ビサヤ・ミンダナオ地方の21州 : Batch1-Agusan del Norte, Agusan del Sur, Davao Oriental, Surigao del Norte, Batch2-Msamis Oriental, Bukidnon, Davao del Norte, South Cotabato, Sarangani, Batch3-N.Samar, E.Samar, Samar, Biliran, Leyte, S.Leyte, Batch4-Aklan, Antique, Capi, Iloilo, Negros Occidental.																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">内貨分</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">外貨分</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1)</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> <td style="text-align: center;">3)</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	2)	0		2)	0		2)	0	3)	0		3)	0		3)	0		
1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																				
2)	0		2)	0		2)	0																				
3)	0		3)	0		3)	0																				
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中期投資計画 6年 及び長期開発計画 2010年目標 の開発 : 技術的 経済的 制度的 地域的開発 2. 水資源開発の利用可能性 3. LGUへの技術移転 オリエンテーション / ワークショップ、データ暗号化、パラメータ/セクター コンディション企画、企画方式 4. JBIC円借款等の実施に向けてのLevel 1 詳細調査 5. 選定された州の中から共通企画方式に合うモデル州を選定 																										
4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道及び衛生計画は底辺の企画レベルから行うことにより コミュニティーの反応を確かなものにする。 定期的 断片的に計画を更新できるセクター企画能力のある研修済み現地スタッフ。 ・上下水道及び衛生セクタープロジェクト策定のための情報源。 セクタープロジェクト開発における政府機関間でのよ 効果的な調整。 																										
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> a.内容 コンピューターによる総合企画法、データ収集 検証、優先地区 自治体へのセクタープラン申請、技術的 経済的 制度的分析。 b.カウンターパート研修員受入 (7名) 																										

調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	進行 活用 遅延 中止 消滅	
2. 主な理由	JBICローンによる実施予定 (平成13年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源		
4. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成13年度在外事務所調査)</p> <p>21のPW4SPがSanguniang Panlalawiganにより承認、採択された。SP決議はDILGに提出された。 給水、衛生プロジェクト実施に係るLGUの一般管理及び能力向上の責任を確保する主導的役割を局が果たしているが、WSSPMOを通じてDILGも21の地区の中期目標要求に回答するプロポーザルの提出に主導権を持っている。したがって提案された地方給水衛生プロジェクトのフェーズ4 (RWSP 4) はJBICによる資金調達されることとなった。当該プロジェクトによりLGUのカウンターパートの50%の能力向上を考慮した、中期要求の少なくとも50%が達成されると思われる。プロポーザルはNEDA-ICCに提出、承認済み。 PW4SPはE.Samar、Biliran及びS.Leyte地区のADB基金プロジェクトに係る優先地区確認役務も行った。 将来的にセクター計画と実施の政策戦略を推進するであろうNEDA、NSO及びLGUなどの他の組織にも、セクター計画は最新情報を与える。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/A 201/00

作成 2001年7月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	イサベラ州農地改革地域開発計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農地改革省			
	現在				
7. 調査の目的	(1)イサベラ州に散在する21 ARCを対象に、農業生産及び農業経営の両面からの改善を目的とした農地改革地域開発に係るM/Pを作成する。(2)M/Pにおいて選定された優先地区 事業に係るF/Sを実施する。(3)フィリピン側カウンターパート技術者に対して、個々の調査手法、事業計画及びその考え方についての技術移転、指導を行う。				
8. S/W締結年月	1999年5月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルティング				10. 調査団
					10 調査団 団員数 11 調査期間 1999.9 ~ 2001.1 (16ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00
11. 付帯調査 現地再委託	農家経済調査、主要構造物の地質調査、道路路線測量、計画貯水池敷の平面測量				
12. 経費実績	総額	169,265 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P : イサベラ州全域内の 22 ARC を対象 F/S : 類型化した中から、5 ARC (ラカラン、マダグバグ、キリン、ラスエルト クラスタ、サン マヌエル) を優先開発地区として F/S を実施								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	114,426	内貨分	1)	46,486	外貨分	1)	67,940
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	24,946	内貨分	1)	10,502	外貨分	1)	14,444
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- M/P及びF/S
1. 農業開発計画 稲作、作物多様化、傾斜地農業、苗床開発、家畜、食品加工
 2. 灌漑開発計画 灌漑改修 建設プロジェクト(19件)
 3. 収穫後貯蔵施設 倉庫、ソーラー・ドライヤー 乾燥室
 4. 農場-市場間道路
 5. 農民組合開発計画 社会支援準備
 6. 農村金融計画 信用貸
 7. 生活改善計画 家畜 家禽、家庭園芸、魚の養殖、きのご栽培、簡単な食品加工
 8. 経営能力増強

計画事業期間	1)	2001.1 ~ 2020.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

前提条件
農地改革受益農民は脆弱な資金力のため、近隣の民間金融業者から高金利で (月 7%) 農業生産投入資材を調達し、その返済に追われている状況にある。また、彼らを支援するために組織された多目的協同組合が不活性化状態にある。この状況を改善するためには、上記多項目計画の中でも、農民組織強化、運営能力向上計画の優先的に実施する事が必要である。

5. 技術移転

OJT 関係機関の技術者、カウンターパートに対してセミナー、随時技術会議 (月に 1回の割合) を開催した。
日本研修 (2名)

案件の現状

<p>1 .プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2 .M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3 .主な理由</p>	<p>事業化に向け準備中 (平成13年度国内調査)</p>			
<p>4 .主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5 .フォローアップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成13年度在外事務所調査) M/P及びF/Sは完了。最終報告書はJICAからSDARに2001年4月提出された。当該調査は、他の地域において同様に実施されることが提案された。 (平成13年度国内調査) M/P及びF/S 開発調査終了後、JBICローン 農地改革インフラ支援事 (ARISP II)』により取り上げられる予定の6 地区の事業計画 (灌漑、農道、収穫後処理施設、村落給水) がF/Sのレビュー段階にある。残りの地区及びコンポーネントについては事業実施の目処は建っていない。(2001年11月現在)</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 202/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マヨノ火山地域総合防災計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川 砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業道路省			
	現在				
7. 調査の目的	マヨノ火山周辺地域を土石流による被害から守るための総合的な防災計画M/Pを策定し、優先プロジェクトに対するF/Sを実施する				
8. S/W締結年月	1998年4月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)コーエイ総合研究所	10 調査 団	団員数	19	
			調査期間	1998.10 ~ 2000.8 (22ヶ月)	
			延べ人月	94.92	
			国内	20.56	
			現地	74.36	
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成費 ボーリング調査、河床材料の構成調査、洪水 土石流後の横断測量、水文調査、泥流、泥流被害調査、住民災害意識調査、防災行動調査、空中写真撮影				
12. 経費実績	総額	460,678 (千円)	コンサルタン経費	424,564 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: マヨノ火山麓全域 F/S: マヨノ火山南東部斜面								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

M/P (予算総額 13,360 mil. PHP) :

砂防事業 (SF-1)ヤブ川水系砂防プロジェクト予算 2,344.5 mil. PHP)、(SF-2)キナリA川砂防プロジェクト予算 1,912.8 mil. PHP)、(SF-3)ブアン川砂防プロジェクト予算 249.1 mil. PHP)、(SF-4)サン ヴェンテ川砂防プロジェクト予算 1,459.1 mil. PHP)、(SF-5)バタン川砂防プロジェクト予算 960.4 mil. PHP)、(SF-6)バズド川砂防プロジェクト予算 584.9 mil. PHP)、(SF-7)ブアン川砂防プロジェクト予算 769.2 mil. PHP)

河川改修 (RI-1)ヤブ川河川改修プロジェクト予算 509.2 mil. PHP)

都市排水 (UD-1)レガスビ市都市排水プロジェクト予算 643.7 mil. PHP)

予警報 避難 (FW-1)予警報 避難システム強化プロジェクト予算 3,740.2 mil. PHP)

移住 / 再定住 (RR-1)移転 / 再定住プロジェクト予算 186.6 mil. PHP)

F/S :

1)砂防事業 (SF-1)ヤブ川水系砂防プロジェクト予算 Foreign: 377.8 mil. PHP, Local: 991.9 mil. PHP, Total: 1,369.7 mil. PHP)

2)河川改修 (RI-1)ヤブ川河川改修プロジェクト予算 Foreign: 330 mil. PHP, Local: 263.9 mil. PHP, Total: 593.9 mil. PHP)

3)都市排水 (UD-1)レガスビ市都市排水プロジェクト予算 Foreign: 322.6 mil. PHP, Local: 84.8 mil. PHP, Total: 407.4 mil. PHP)

4)予警報 避難 (FW-1)予警報 避難システム強化プロジェクト予算 Foreign: 41.1 mil. PHP, Local: 456.3 mil. PHP, Total: 506.4 mil. PHP)

5)移住 / 再定住 (RR-1)移転 / 再定住プロジェクト予算 Foreign: 50.2 mil. PHP, Local: 329.7 mil. PHP, Total: 379.9 mil. PHP)

6) Supporting Programs (Foreign: 295.1 mil. PHP, Local: 82 mil. PHP, Total: 377.1 mil. PHP)

計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィジビリティ とその前提条件	EIRR	1)	23.75	2)	21.56	3)	0.00	4)	16.21
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

特に無し

5. 技術移転

カウンターパートと一緒にJICA各調査団員が業務をすることにより、カウンターパートに技術移転が行われた。

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款を申請予定 (平成13年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>、</p>			
<p>5. フォロ-アップ 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成13年度国内調査) JICA調査後、周期的な火山活動は収束に向かうと考えられていたが、2000年2月、2001年7月にも大きな噴火活動があり噴火活動の周期は短くなっているように観測されている。噴火による被害は毎年起きており2001年7月に起きた噴火では、約5万人が31の村落から避難した。フィリピン地震火山観測所 (PHIVOLCS)は、現在も継続的にマヨノ火山の観測を行っている。近年の噴火により溶岩の流れが火口から2kmまで達し、火砕流により農食谷が形成され、数千万m3単位の火砕流堆積物が南東斜面に堆積した。マヨノ山麓南東斜面 上流部に堆積した火砕流堆積物は、その後台風時に起こる降雨などにより中下流部へ泥流が発生し堆積すると、二次災害が起こっている。これら堆積物は不安定な状態にあり、これから始まる雨期の長雨や台風によりさらに下流へ泥流を発生し、河川中流から下流にある村に災害をもたらす可能性がある。よって、これから発生が予想される泥流による災害対策を講じる必要があり、特に既存の避難施設から離れている河川中流部に居住している住民のための避難施設建設を比国政府はまず無償援助として提案している。</p> <p>上記のように、JICA調査で選定されたプロジェクトは南側を中心とする南東斜面の対策工が主である。選定プロジェクトには再定住地建設等の長期的施設計画が考慮されているが、近年の継続的なマヨノ火山の噴火状況及び予防施設の緊急性を考慮するにあたり、南東斜面内に避難施設をまず建設する必要がある。噴火状況を継続的に観測しながらも、避難施設設置後に、JICA調査で選定されたプロジェクトを実施してゆき、というフィリピン政府の意向に変化はなく、26次ローンに申請予定である。</p> <p>(平成13年度在外事務所調査) M/P実施中は、火山活動は弱まり、修復作業が早急に開始されると考えられていたが、2000年2月及び2001年7月に大きな噴火が連続的に起こった。したがって火山活動は弱まることなく周期は短くなった。2001年7月の噴火は31のバラガイの約5万人の住民を避難させた。PHIVOLCSは継続的にマヨノ火山活動を監視している。</p> <p>マヨノ山の南部山麓における更なる災害を避けるために、当該地域の住民保護用の避難センター建設が必要である。既存の避難センターから遠い中腹の住民に特に必要とされ、現在JICA無償援助で検討されている。緊急性から、マヨノ山災害地域の避難センター建設が、M/P実施に先駆け要請された。</p> <p>2001年11月5日のICC技術理事会において、ICC関係委員会に対して2001年12月13日の会議での当該プロジェクトの承認の支持を表明した。</p> <p>優先プロジェクトは再定住地域などの長期的構造手法に集中しているが、最近の火山活動の活発化を考慮すると、当該地域に避難センターをまず建設し、その後優先プロジェクトを実施するのが現実的である。JICAのM/Pの推奨事項を基にした、フィリピン政府のマヨノ火山周辺地域修復プランは変更されなかった。優先プロジェクトはJIC第26次円借款パッケージに要請されることとなった。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 207/00

作成 2001年5月
改訂 2002年3月

調査の概要

1. 国名	フィリピン				
2. 調査名	マニラ首都圏鉄道標準化調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省			
	現在				
7. 調査の目的	マニラ首都圏の鉄道交通システムのインテグレーションのためのマスタープランを作成しまた、モデル駅での概略設計を行うものである。また、調査の実施を通じてフィリピン側カウンターパートへの技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	1999年8月				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS) (株) P シフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)		10. 調査団 団員数	16	
			調査期間	2000.2 ~ 2001.3 (13ヶ月) ~	
			延べ人月 国内	81.81 29.84	
			現地	51.97	
11. 付帯調査 現地再委託	1) 乗り継ぎ及び運賃に関するアンケート調査 2) 開発計画のピアリング調査 3) 土地利用 土地所有状況調査 4) 航空写真測量調査				
12. 経費実績	総額	271,666 (千円)	コンサルタン経費	256,826 (千円)	

調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マニラ首都圏の鉄道システム事業区域 計画地域			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
		2) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0
		4) 0	4) 0	4) 0
3. 主な提案プロジェクト/ 事業内容	1) 駅前広場整備計画 (バス、シブニーターミナル整備、歩道整備、アクセス道路整備 改良プロジェクト) 2) 駅施設改良プロジェクト (エスカレーター、エレベーター自由通路整備、等) 3) 直通運転プロジェクト (マニラ鉄道とマニラ南鉄道、LRT 1号と3号) 4) 駅を中心とするバス、シブニー路再編成プロジェクト 5) 総合交通政策 計画の実施に向けたタスクホースチームの設立 6) 都市開発基金設立プログラム 7) 鉄道セクター人材育成プログラム 8) 鉄道と一体となった住宅地開発計画			
計画事業期間	1) 2001.1 ~ 2001.1	2) 2001.1 ~ 2006.1	3) 2001.1 ~ 2007.1	4) 2001.1 ~ 2015.1
4. フィジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 28.64	2) 0.00	3) 0.00
開発効果:	1) 鉄道系交通ネットワーク相互の結合を実現させることにより、鉄道の利用者が増加する。 2) 適切な鉄道運賃の設定、定期券の導入、乗り継ぎ乗車券の発行及び乗り継ぎ運賃の通算制度の導入により、旅客サービスが向上する。 3) 鉄道ネットワーク相互の直通運転を実現させることにより、利便性が一段と向上する。 4) 駅、駅前広場の設計標準を定めることにより、駅へのアクセス手段であるバス、タクシー、シブニーの着発及び鉄道との乗り換えが便利になる。			
5. 技術移転	OJT ワークショップの開催 (計 5回、分野別に各専門家から技術移転を実施) セミナーの開催 (計 2回、日本における都市鉄道の現況、鉄道開発の評価、駅、駅前広場及び駅周辺の開発 整備による効果等のついての講演) 日本研修 : 1人			

案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>実施済 進行中 実施済 一部実施済 実施中 具体化進行中</p>	<p>具体化準備中 遅延 中断 中止 消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>進行 活用 遅延 中止 消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>実現に向けた検討中 (平成13年度国内調査)</p>			
<p>4. 主な情報源</p>				
<p>5. フォロ-up 調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成13年度国内調査) フィリピン運輸通信省では、マニラ首都圏鉄道標準化調査報告書を受け、実現可能なものについて内部検討を行っている。特に重要としているのは、技術基準の作成であり、フィリピン運輸通信省に派遣されているICA専門家のアドバイスを受けながら検討を進めている。 直通運転、駅前広場については、今後の中長期計画の中で参考にするとしている。 サービス改善については、実現可能なものから導入していく予定である。(エレベーターの設置、等)</p>				